

結婚、出産、子育てに関する県民意識調査
報告書

令和6年3月
岡山県

目 次

調査の概要

1. 調査の実施	1
2. 市町村別の回収結果	3
3. 集計・分析の対象数	3
4. 調査票の設計方法	5
5. 集計・分析の方法	8
6. アドバイザリー	10

I 出生率に関わる希望の見える化

1. 希望の見える化	11
2. 希望子ども数と予想子ども数の経年変化	21
3. 高校生の希望子ども数と予想子ども数の変化	26
4. 市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率	36
5. 希望子ども数及び予想子ども数の変化の詳細分析	39

II 結婚する理由、子どもを持つ理由の分析

1. 結婚する理由の分析	45
2. 子どもを持つ理由の分析	55
3. 高校生が考える結婚する理由、子どもを持つ理由の分析	64
4. 理由の分析のまとめ	75

III 希望に対する年齢の影響

1. 年齢と結婚希望	77
2. 年齢と希望する子ども数	82

IV 全県分析による希望に影響を及ぼす要因の抽出

1. 男女の出会いの機会	93
2. 所得の不足、雇用の不安	101
3. 生き方と結婚・子育てとの両立	117
4. 仕事と結婚・子育てとの両立	124

5. 育った地域・暮らしている地域における「人々のつながり」の影響	138
6. 子育て世帯の幸福感と子ども数	161
7. 人口移動（転居）	172
8. 高校生のライフステージに伴う地域選択の希望	182
9. 子育て支援	202

V 市町村の希望の見える化

1. 市町村別の希望子ども数、予想子ども数	207
2. 市町村住民の主観のスコア化	210

調査の概要

1. 調査の実施

(1) 調査の目的

岡山県内における結婚や妊娠・出産、子育てに関する現状や意識などを収集・分析し、岡山いきいき子どもプラン2025（仮称）の策定の基礎資料とする。また、市町村別に県民意識を見える化することにより、岡山県及び県内市町村が施策の検証等を行うための基礎資料とする。

(2) 調査の構成

本調査は、岡山県民を対象とした第一群から第三群までの3つの調査で構成される。調査の名称は以下のとおりである。

第一群：結婚、出産、子育てに関する県民意識調査

第二群：子育てに関する県民意識調査（子どものいる世帯調査）

第三群：結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査

(3) 実施要領

調査の対象、期間、対象数、方法、回収・回答結果等、実施要領を表1にまとめた。

対象数は、第一群及び第三群は市町村別に男女別集計が可能となるよう、また、第二群は市町村別に集計が可能となるよう、下記の統計値等に基づき設定した。

第一群：令和2（2020）年国勢調査における県内市町村の男女・年齢階層別人口に基づき設定した。市町村別に標本サイズを設定し、性、年齢は無作為に抽出した。

第二群：令和2（2020）年国勢調査に基づき県内市町村の「9歳までの子どもがいる世帯数」に基づき設定した。

第三群：完全オンライン調査としたことから、調査期間中の2023年11月における、岡山県立高等学校（全日制課程・定時制課程）の2年生及び3年生（中等教育学校の5年生及び6年生を含む）の全生徒を対象にした。

表1 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査の実施要領

項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する県民意識調査 (子どものいる世帯調査)	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年8月時点で20歳から49歳の岡山県内在住者 ・市町村の住民基本台帳から無作為に抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から小学校3年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等 ・市町村ごとに保育園、小学校等の立地バランスを考慮して保育園、学校等を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校（全日制課程・定時制課程）の2年生及び3年生（中等教育学校の5年生及び6年生を含む）の全生徒
③調査期間	2023年9月30日～ 2023年10月24日	2023年10月20日～ 2023年11月13日	2023年11月6日～ 2023年11月27日
④対象数	56,837人	17,479世帯	18,463人
⑤調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便送付 ・郵便回収、オンライン回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園・学校等による直接配付 ・郵便回収、オンライン回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校を通じた調査依頼書（調査サイトへのリンクを掲載）の高校生への配付 ・オンライン回答
⑥回収・回答結果	回収数 14,333人 回収率 25.2%	回収数 6,425世帯 回収率 36.8%	回答数 9,706人 回答率 52.6%
⑦主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・結婚のための所得のゆとり ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・交際状況、出会いの機会 ・出会いの機会がない理由 ・男女の役割分担意識 ・ワーク・ライフ・バランス ・家事、育児への関わり方 ・女性のライフコースの理想 ・働く女性のキャリアアップの理想 ・職場の結婚、出産、子育てに対する配慮 ・地域社会との関わり ・結婚時の住居地選択の評価 ・結婚観、子ども観、自己意識等 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての幸福感、楽しさ ・子育ての負担感、不安感 ・子どもを強く叱ったり、つらくあったりすること ・希望する子ども数 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・第1子出生の年齢の理想と現実の年齢に影響したこと ・第1子（第2子）の子育て経験の第2子（第3子）の希望への影響とその理由 ・子育ての経済的負担 ・子どもの教育の考え方 ・子育てへの自分と配偶者の関わり方 ・仕事からの帰宅時間 ・育児休業の取得状況 ・子どもが理由になった転居と転居先選択の評価 ・親との同居、近居 ・子どもの預かりサービスの利用状況 ・地域社会との関わり ・子育て支援サービスの利用 ・ひとり親の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・男女の出会いの機会 ・男女の役割分担意識 ・進学、就業、結婚における地域選択とその理由 ・就職に当たっての情報収集 ・地域社会との関わり ・結婚観、子ども観、自己意識等 ・女性のライフコースの理想 ・妊娠、出産に関わる医学的知見の認知 ・女性の妊孕性とライフコースの優先度

2. 市町村別の回収結果

各調査の市町村別の調査対象数及び回収結果を表2に示した。

表2 市町村別の調査対象数及び回収結果

(人、世帯、%)

市町村	第一群			第二群			第三群		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回答数	回答率
岡山市	2,560	861	33.6	1,037	595	57.4	6,801	3,207	47.2
倉敷市	2,553	711	27.8	1,028	492	47.9	4,600	2,456	53.4
津山市	2,507	648	25.8	929	349	37.6	1,190	608	51.1
玉野市	2,453	624	25.4	843	336	39.9	458	306	66.8
笠岡市	2,423	640	26.4	798	299	37.5	395	187	47.3
井原市	2,397	653	27.2	780	297	38.1	400	167	41.8
総社市	2,487	742	29.8	912	464	50.9	520	473	91.0
高梁市	2,337	573	24.5	684	217	31.7	320	228	71.3
新見市	2,313	584	25.2	704	243	34.5	357	257	72.0
備前市	2,363	524	22.2	732	241	32.9	273	172	63.0
瀬戸内市	2,400	675	28.1	796	276	34.7	361	206	57.1
赤磐市	2,420	597	24.7	850	336	39.5	463	256	55.3
真庭市	2,400	561	23.4	818	332	40.6	550	324	58.9
美作市	2,303	537	23.3	698	200	28.7	292	138	47.3
浅口市	2,377	664	27.9	770	252	32.7	335	125	37.3
和気町	2,123	484	22.8	434	123	28.3	137	73	53.3
早島町	2,180	527	24.2	594	235	39.6	113	49	43.4
里庄町	2,113	535	25.3	418	144	34.4	125	51	40.8
矢掛町	2,133	534	25.0	578	197	34.1	146	89	61.0
新庄村	192	82	42.7	44	23	52.3	9	3	33.3
鏡野町	2,083	443	21.3	673	159	23.6	119	57	47.9
勝央町	2,107	464	22.0	745	200	26.8	132	67	50.8
奈義町	1,714	378	22.1	364	84	23.1	47	22	46.8
西粟倉村	392	108	27.6	71	22	31.0	17	4	23.5
久米南町	1,017	341	33.5	180	64	35.6	48	31	64.6
美咲町	2,083	431	20.7	616	146	23.7	149	82	55.0
吉備中央町	2,407	412	17.1	383	99	25.8	106	68	64.2
合計	56,837	14,333	25.2	17,479	6,425	36.8	18,463	9,706	52.6

3. 集計・分析の対象数

本調査では、市町村別に、統計的に有意な集計・分析を行うことができるよう、市町村ごとに調査の対象数を決定した。

そこで、全県の分析では、次ページのとおり、令和2（2020）年国勢調査から市町村別・男女別・年齢階層別等の割合を用いて「ウエイト」を算出し、回答者の回答に対して住居地である市町村・性別・年齢階層等によって重みづけを行った。

第一群：20-49歳人口の市町村別・男女別・年齢階層（20歳代・30歳代・40歳代）別の割合

第二群：0-9歳の子どもがいる世帯の市町村別の割合

第三群：16-18歳人口の市町村別・男女別の割合

各調査において、上の回答が不詳である者は集計・分析の対象から除外した。その結果、集計・分析を行った対象数（標本サイズ）は、表3に示すとおりとなった。

なお、第三群においては、新庄村と西栗倉村は在住している高校生数が少なく、十分な標本サイズが得られなかったことから、市町村別の集計・分析の対象としていない。

表3 集計・分析の対象数（標本サイズ）

（人、世帯）

市町村	第一群			第二群	第三群		
	合計	男性	女性		合計	男子	女子
岡山市	840	312	528	595	3,207	1,546	1,661
倉敷市	699	257	442	492	2,456	1,158	1,298
津山市	639	210	429	349	608	297	311
玉野市	615	238	377	336	306	161	145
笠岡市	631	211	420	299	187	103	84
井原市	638	243	395	297	167	76	91
総社市	733	233	500	464	473	237	236
高梁市	569	223	346	217	228	112	116
新見市	577	235	342	243	257	129	128
備前市	514	177	337	241	172	94	78
瀬戸内市	666	252	414	276	206	92	114
赤磐市	592	200	392	336	256	142	114
真庭市	552	204	348	332	324	148	176
美作市	528	209	319	200	138	69	69
浅口市	659	242	417	252	125	64	61
和気町	474	200	274	123	73	40	33
早島町	522	186	336	235	49	22	27
里庄町	530	211	319	144	51	26	25
矢掛町	524	220	304	197	89	40	49
新庄村	82	39	43	23	3	-	3
鏡野町	439	158	281	159	57	23	34
勝央町	459	176	283	200	67	32	35
奈義町	375	183	192	84	22	10	12
西栗倉村	108	41	67	22	4	3	1
久米南町	340	145	195	64	31	13	18
美咲町	425	166	259	146	82	45	37
吉備中央町	395	178	217	99	68	38	30
合計	14,125	5,349	8,776	6,425	9,706	4,720	4,986

4. 調査票の設計方法

本報告書の第IV章では、調査対象の結婚希望とその実現予想、希望する子ども数とその実現予想等に対して影響を及ぼす、回答者自身の要因や回答者を取り巻く環境要因を抽出する。その要因から対処すべき問題点が明らかになり、施策に対する示唆が得られるためである。

このため、調査票設計に先立って、結婚希望とその実現予想、希望する子ども数とその実現予想等に影響を及ぼす「要因の分野（ブロック）」を設定した。また、既存の学術的研究の成果、行政等の調査結果、また、アドバイザーを含む関係者の議論に基づき、ブロック間・ブロック内において、質問項目間の因果関係を表す「ロジック・フロー」を検討し、設定を行った。

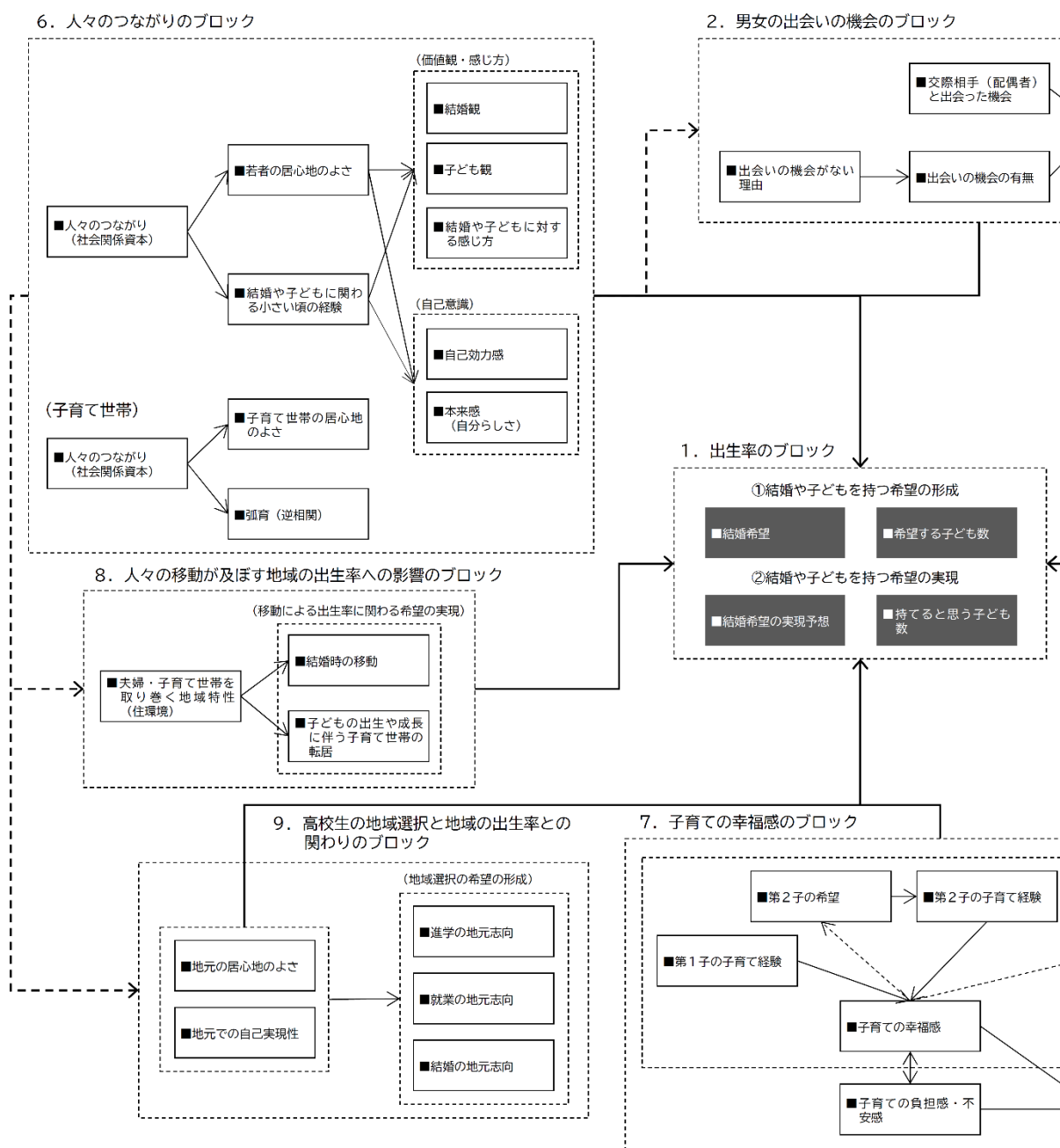
図1が調査全体のロジック・フローである。3つの調査の質問項目は、基本的に図1のロジック・フローに沿って設定した。また、各ブロック内の詳細なロジック・フローは、第IV章に表記した。

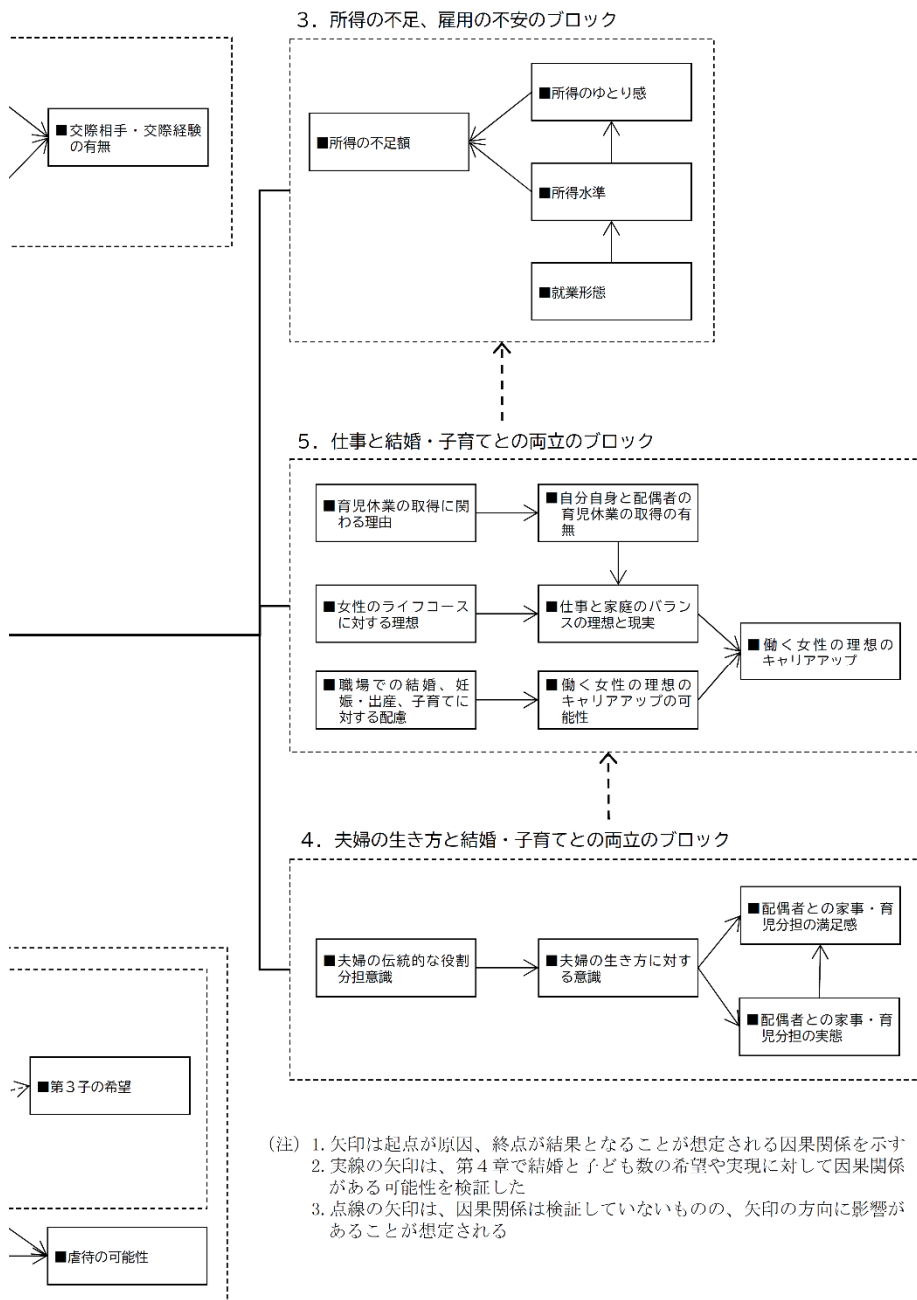
ロジック・フローを作成する利点は、以下のとおりである。

ロジック・フローを作成する利点

- ① ロジック・フローに基づき調査項目を設計することにより、質問間の因果関係が明らかになり、施策形成時にロジック・モデルへの展開が容易になる。インプットからアウトカムまでの道筋が明らかになり、施策の必要性が明確化され、実効ある施策形成が期待できる。また、意識調査の結果は「ファクト」であり、施策形成の際、意識調査の結果を利用することによってEBPMを強化できる。
- ② 調査票設計に当たって、社会的インパクト（例えば、結婚希望や希望する子ども数の実現等がもたらす出生率の上昇）に到達する道筋や質問間の因果関係から、質問の必要性を体系的に整理でき、質問項目の漏れや重複のチェックが容易になる。
- ③ 質問項目の一覧性が高まり、関係者間でロジックを共有しながら効率的・効果的な調査票設計のための検討が可能になる。

図1 調査全体におけるロジック・フロー





5. 集計・分析の方法

集計・分析に当たっては、単純集計のほか、ロジック・フローに沿った質問間のクロス集計、年齢や子ども数の分布の表示や平均値の算出等を行った。

また、一部のクロス集計では、因果関係がある可能性を示す統計量を表示した。リッカート形式（そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらかといえばそう思わない、そう思わないなど、選択肢が多段階となった質問形式）の質問では、複数の質問から、「人々のつながり」「自己効力感」「地域の居心地のよさ」といった「概念」を作成し、各回答者にそのスコアを割り当てるといった方法を採用した。

以下に、その概要を示した。

（１）質問項目間の因果関係の分析

ロジック・フローで想定した因果関係に基づき、一部の質問では、クロス集計表の作成による表側・表頭間の関係の有無に関する検定結果（P値）と、表側・表頭の関係の明確さを計測するクラメールの連関係数を算出した。

P値

本報告書で、クロス集計を行った一部のグラフに付記したP値は、サンプル数と、表側項目別の表頭の回答差に基づき、表側と表頭が無関係であることを検定した結果である。P値が十分に小さい（0.05以下）と、統計的に表側項目により表頭の回答に差があるといえることができる。

クラメールの連関係数

クラメールの連関係数はクロス集計表における表側と表頭の相関関係の明確さを示す。0から1の間の数値をとり、1に近いほど相関が明確であり、ゼロに近いほど無相関であることを示す。相関分析における相関係数の絶対値に当たる統計量である。クロス集計表の場合、クラメールの連関係数が0.2～0.3を超えるとグラフで明確な相関が見られるようになる。

（２）回答の点数化と統計分析

本調査では、結婚観や子ども観といった回答者の価値観や感じ方、回答者を取り巻く環境の評価を把握するため、リッカート形式によって関連する複数の質問を行った。

リッカート形式で把握された回答を点数化した後、複数の質問を主成分分析により合成し、価値観や環境評価の概念を表す指標を作成した。

上記で作成された指標のスコアを回答者に割り当てて、他の質問とのクロス集計表による分析や市町村間の比較を実施した。

主成分分析

個々の回答者の回答の傾向に基づき、複数の質問を新しい指標（主成分）にまとめる手法が主成分分析である（合成の分析）。第1主成分は点数化された回答から総合的な傾向を抽出するよう質問をまとめたものであり、第2主成分以降は点数化された回答から対立軸をつくり出すよう質問をまとめた指標である。主成分得点は、各回答者が保有する新しく生成された主成分のスコアである。

複数の質問を合成した場合は、第1主成分を用い、第1主成分の主成分得点を各回答者に割り当てた。

主成分分析により作成した指標を利用したクロス集計

主成分分析により生成された第1主成分を分析軸としてクロス集計を行うときは、標準化された主成分得点を用い、その区分を、平均値（ゼロ）と標準偏差（1）を境にした4カテゴリーとした。

- 弱い（低い） : -1未満
- やや弱い（やや低い） : -1以上0未満
- やや強い（やや高い） : 0以上1未満
- 強い（高い） : 1以上

（3）複数回答の質問におけるバブルチャートの作成

結婚したい理由、結婚するつもりはない理由等、複数の選択肢を選ぶ質問では、その回答に対して主成分分析を実施し、横軸・縦軸に第1主成分から第3主成分の主成分負荷量を測ったバブルチャートを作成した。バブルチャートの見方は以下のとおりである。

バブルチャートの見方

- ① 複数選択の質問について、選んだ選択肢の相関関係に基づき、回答の全体的な傾向や特徴を「見える化」したもの
- ② 多くの人が組み合わせで選んだ選択肢同士が近くに配置される
- ③ 多くの人が選んだ組み合わせに含まれない選択肢が遠くに配置される
- ④ バブル（円）の大きさは回答割合（回答数の多さ）を示す
- ⑤ 統計ソフトウェアが回答の全体的な傾向や特徴を機械的に抽出（主成分分析）したものであり、横軸・縦軸が意味することの解釈は、分析者にゆだねられる
- ⑥ 縦軸・横軸の意味合い、選択肢のまとめり方を解釈しながら、バブル（円）の大きさとあわせて、施策検討に活用することを目的とする

（4）男女別集計

結婚、子どもを持つこと、子育てに関する意識や、社会経済環境から受ける影響は男女で差が大きい。そこで、第一群及び第三群における集計・分析は男女別に行うことを基本とした。

（5）岡山県全体の単純集計の方法

本調査の標本サイズの設定は、市町村別で集計可能であることを目標とした。このため、「集計・分析の対象数」で記述したとおり、全県で集計・分析を行うときは、各調査で設定したウェイトによって、回答者ごとに、その回答に対して重みづけを行った。

（6）過年度調査との比較

施策の目標値等になると考えられる重要な質問は、5年前の2018年調査と比較した。

(7) その他

①不明回答の取り扱い

本報告書の集計・分析では、主にロジック・フローに沿ったクロス集計等を行うため、不明回答の大きさが表側・表頭の関係等に見逃しできない影響を及ぼす。そこで、すべての集計・分析において不明回答を除く集計を行った。このため、同じ間でも集計によって標本サイズが異なることがある。

②標本サイズの表記

集計対象となった標本サイズは、表及びグラフにおいてN数や括弧内の数値として表記した。

③単数回答・複数回答の表記

図表の表題に、質問が単数回答であるときは「単数」、複数回答では「複数」と表記した。

④四捨五入の影響

図表では主に回答の割合を示しており、四捨五入のため内訳の計が100にならないことがある。

6. アドバイザリー

本調査の考え方、調査票の設計、集計・分析等について、明治大学政治経済学部の鎌田健司専任講師と意見交換を行い、アドバイスを頂いた。ここに心よりお礼を申し上げます。

I 出生率に関わる希望の見える化

1. 希望の見える化

(希望の見える化とは何か)

本報告書でいう「希望」とは、結婚したい・結婚するつもりはない、子どもが欲しい・子どもは欲しくないといった、結婚や子どもを持つことに関する希望とともに、結婚できそう・結婚できそうにない、理想の子ども数を持てそう・理想ほどは子どもを持てそうにないといった、希望の実現予想を含む。つまり、本報告書が対象とする「希望」は、出生率の背後にある結婚や子どもを持つことの希望（持たない希望を含む）と、その実現予想を合わせた概念である。

そして、「希望の見える化 (visualization of wish)」とは、直接観察することができない人々の希望や希望間の関係、それらの希望に影響を及ぼすと考えられる事象を、意識調査のデータから抽出し、定量的かつ視覚的にもわかりやすく示すことである。「希望の見える化」により見えてきたファクト（事実）に対処する様々な着眼点（要因の仮説）に基づく効果的な施策の立案や、企業・住民等といった地域主体との連携・協調などにつながることを期待している。

(1) 希望子ども数の算出

(出生率に関わる希望の形成状況を表す)

図 I-1 と図 I-2 は、出生率の背後にあると考えられる、県民の「希望」を定量化し、図示したものである。

図 I-1 は「希望の形成」の図である。横軸は有配偶者、離死別による独身者、未婚者の割合であり、2018 年は 2015 年国勢調査、2023 年は 2020 年同調査から算出した。さらに、未婚者は、結婚に対する希望で分けてあり、その割合は本県の意識調査の集計結果を利用している。一方、縦軸はこれらの意識調査から算出した配偶状態・結婚希望別の希望する子ども数である。

図 I-1 から、各ブロックの合計値として 20-49 歳岡山県民の 1 人当たり希望出生数、すなわち「希望出生率」に相当する値を計算できる。国が「希望出生率」の算出式を既に公表しているため、図 I-1 から算出される 1 人当たり希望出生数を、有配偶状態・結婚希望別の希望する子ども数を合計した値を「希望子ども数」と呼ぶこととする。

国の希望出生率の算出式

希望出生率 = (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数+独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合× 独身者の希望子ども数) ×離死別等の影響

上の希望出生率に対して、本報告書の「希望子ども数」では、①夫婦の「予定子ども数」ではなく「希望する子ども数」を採用している、②結婚を希望していない者にも「希望する子ども数」があればそれを合算している、③離死別の影響を含まない（離死別を希望とは捉えない）、④独身者を「離死別」と「未婚者」に分けて「希望する子ども数」を算出している、という違いがある。これらの処理は、より「希望」の概念に近づけるためである。

図 I - 1 希望子ども数の算出（第一群）

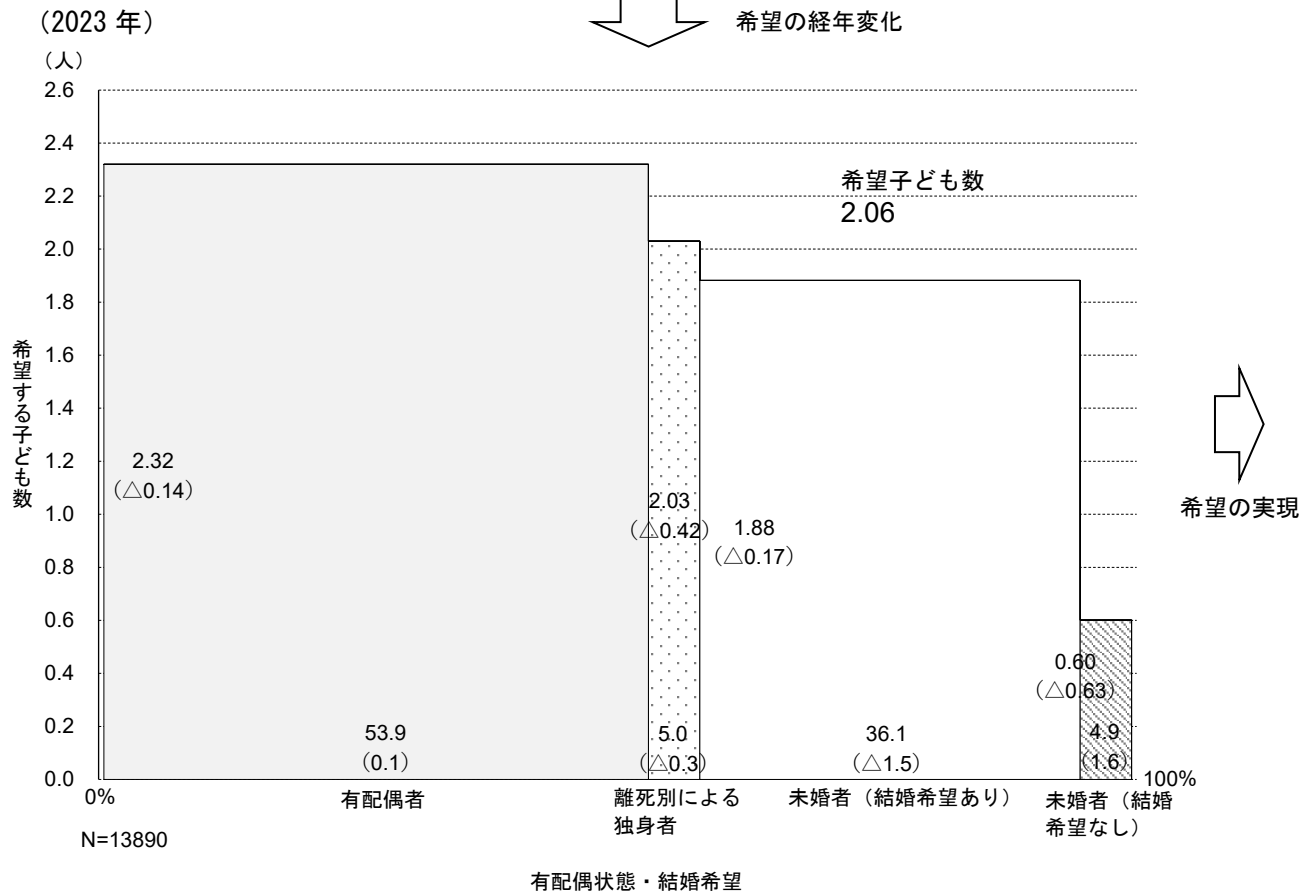
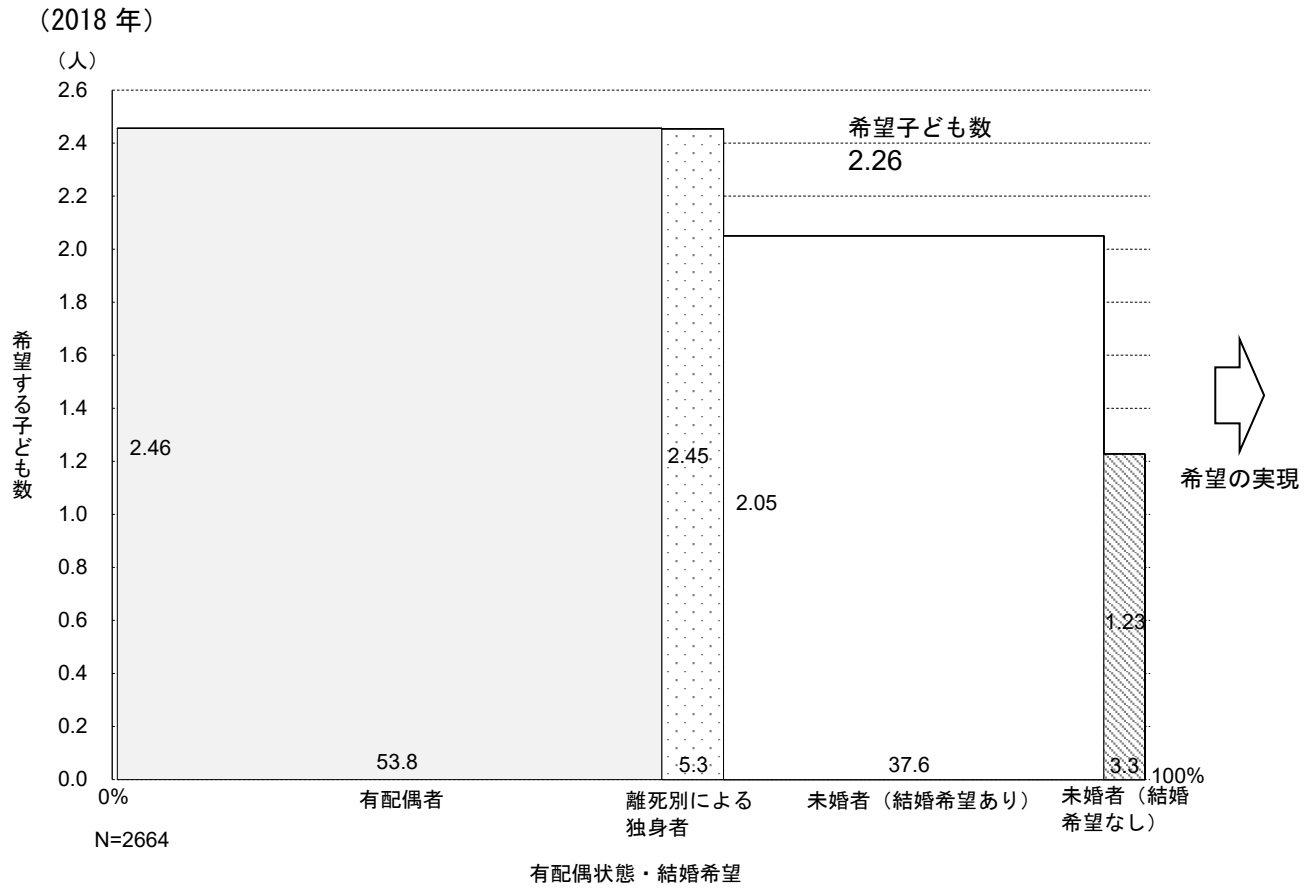
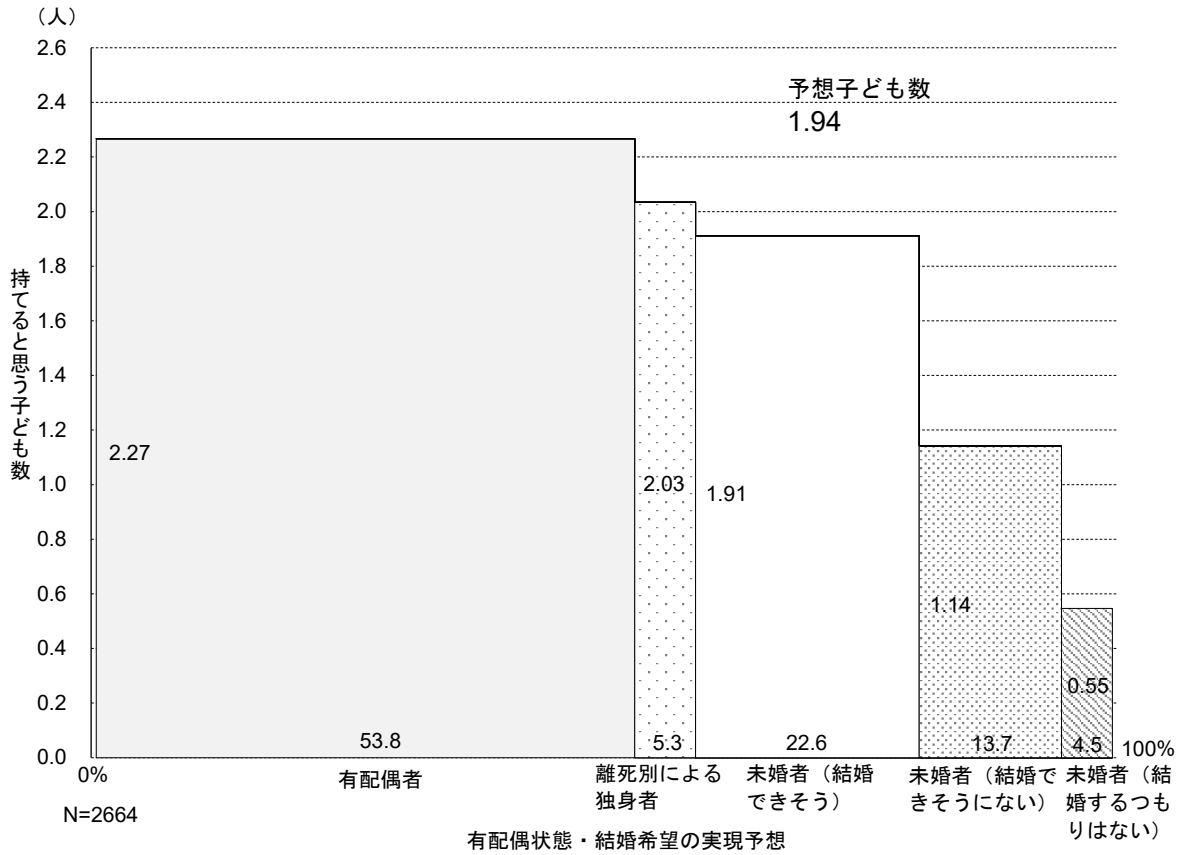
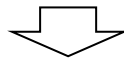


図 I - 2 予想子ども数の算出（第一群）

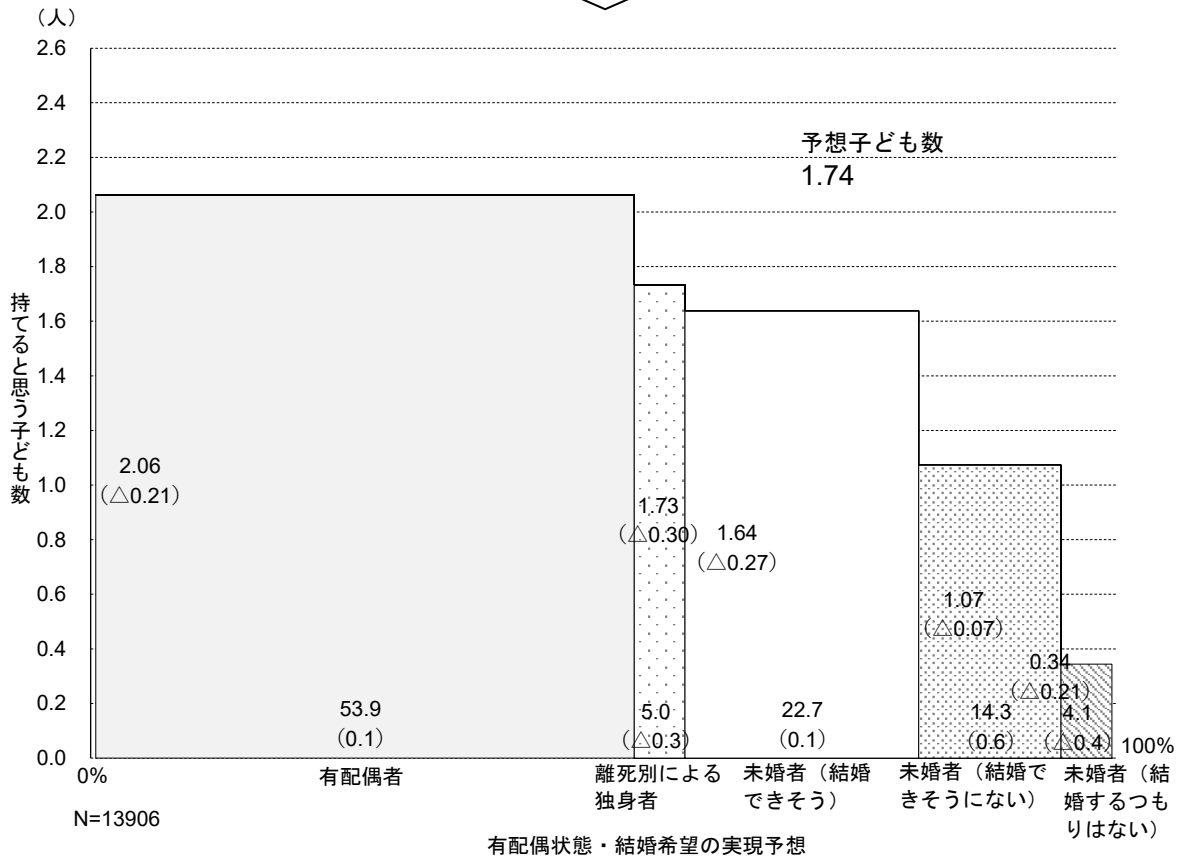
(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化



(希望を構成要素に分解して示す)

希望子ども数を図 I - 1 のとおり算出して、構造図に表すことには以下のメリットがある。

希望の構造化のメリット

- ① 図 I - 1 は、「希望子ども数」の値が、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の結婚希望の有りと無し、それぞれの希望する子ども数に分解されており、「希望子ども数」の構成が面積により一目でわかる。
- ② その結果、「希望子ども数」の時点差や地域差が、上のどの構成要素によって生じているのか、要因分解が可能になる。
- ③ 「希望子ども数」と対になるよう、「結婚希望の実現予想」や「持てると思う子ども数」から「予想子ども数」が算出できる。「予想子ども数」について図 I - 1 と同様の図を作成すれば、希望と予想の乖離が、どの構成要素の差異によって生じているか理解できる。

(岡山県の希望子ども数はほぼ人口置換水準にある)

16 ページからの図 I - 3 と図 I - 5 には、県民の男女別の「希望の形成」を図化した。図 I - 1 とこれらの図をみると、県民の希望子ども数について、以下のことがわかる。

「希望の形成」の内容

- ① 2023 年の希望子ども数は、全体では 2.06 であった。男性 2.02、女性 2.10 であり、女性よりも男性の方が 0.08 ポイント低い。わが国の人口置換水準は 2.06~2.08 (約 2.07) と算出されており、岡山県の出生率は、希望で見れば、ほぼ人口置換水準にあるとすることができる。
- ② 図では、希望子ども数は、有配偶状態及び未婚者の結婚希望と、希望する子ども数が組み合わさって形成されている。全体では 54% を占める有配偶者をみると、希望する子ども数は 2.32 である。有配偶者は、男性で 51%、女性で 57% を占め、希望する子ども数は男性 2.28、女性 2.36 に上り、いずれも人口置換水準を大きく上回る。
- ③ 未婚者のうち結婚希望のある者の希望する子ども数は、全体では 1.88 (男性 1.91、女性 1.85) に低下し、結婚希望のない者では、全体 0.60 (男性 0.66、女性 0.51) へとさらに低下する。
- ④ 未婚者では、結婚希望のある者でも、希望する子ども数は人口置換水準の 2.07 を、全体で 0.19 ポイント、男性で 0.16 ポイント、女性で 0.22 ポイント下回っている。
- ⑤ また、結婚希望の有無で希望する子ども数に大きな差異が生じている。結婚希望のない者の人口全体に占める割合は 5% (男性 6%、女性 4%) であるが、未婚者の中での割合を求めると男性で 13%、女性では 9% を占め、決して小さな割合ではない (後述)。

(2) 予想子ども数の算出

(出生率に関わる希望の実現予想を表す)

図 I-1 から右側に出ている矢印の先は、有配偶状態別・結婚希望の実現予想と、持てると思う子ども数を組み合わせた構造図である(図 I-2)。

横軸は図 I-1 と同様に、国勢調査による有配偶者、独身者、未婚者の割合である。ただし、結婚意思がある者は、意識調査の回答による結婚希望の実現予想によって区分されている。

縦軸は、現実に「持てると思う子ども数」である。通常、有配偶者の予定する子ども数から「予定出生率」が算出されるが、図 I-2 から算出される出生率は、図 I-1 が「希望出生率」に相当するのに対して回答者の「予想出生率」が算出されている。「希望出生率」が希望の形成状態を1つの数値に集約されているのに対して、「予想出生率」は、その希望の実現予想が集約されている。

各ブロックの合計値は「予想出生率」と言い表すこともできるが、「希望子ども数」と対になるよう、本報告では「予想子ども数」と呼ぶ。図 I-1 と図 I-2 はセットになって機能し、県民の希望の形成の様子と、県民自身による希望の実現予想が比較できる。図 I-2 では、希望子ども数と同様、希望の実現予想のセグメント化、時点差や地域差のセグメントによる要因分解が可能になるほか、「希望子ども数」と「予想子ども数」が乖離する理由をセグメント間の比較によって理解できる。

図 I-3 と図 I-4 は男性の希望とその実現予想を表し、図 I-5 と図 I-6 は女性のものである。

(予想子ども数は希望子ども数を大きく下回る)

20-49歳の県民の予想子ども数について、希望子ども数との比較を含め、以下のとおり整理した。

「希望の実現予想」の内容

- ① 予想子ども数は全体では 1.74 である。男性 1.73、女性 1.75 であり、男女でほとんど差はみられない。予想レベルでは、人口置換水準の約 2.07 を、全体で 0.33、男性で 0.34、女性で 0.32 ポイント下回る。
- ② 有配偶者の希望する子ども数は、全体 2.32、男女別では 2.28 と 2.36 であるのに対して、持てると思う子ども数は、全体で 2.06 (有配偶者の希望する子ども数に対して 0.26 ポイント減)、男性 2.11 (同 0.17 ポイント減)、女性 2.02 (同 0.34 ポイント減) であり、女性の希望と予想の差が大きい。
- ③ 未婚者の結婚希望ありの者のうち、「結婚できそう」の持てると思う子ども数は、全体では 1.64 (結婚希望がある未婚者の希望する子ども数に対して 0.24 ポイント減)、男性 1.63 (同 0.28 ポイント減)、女性 1.65 (同 0.20 ポイント減) である。未婚者の結婚希望のある者と、結婚希望が実現できるとする未婚者の間で、希望する子ども数と持てると思う子ども数の間に差が生じている。これは、未婚者の結婚希望の実現において「結婚はできるものの理想の年齢よりも遅くなりそう」という意図しない晩婚を予想している者などがいるためと考えられる。

図 I - 3 希望子ども数の算出（男性、第一群）

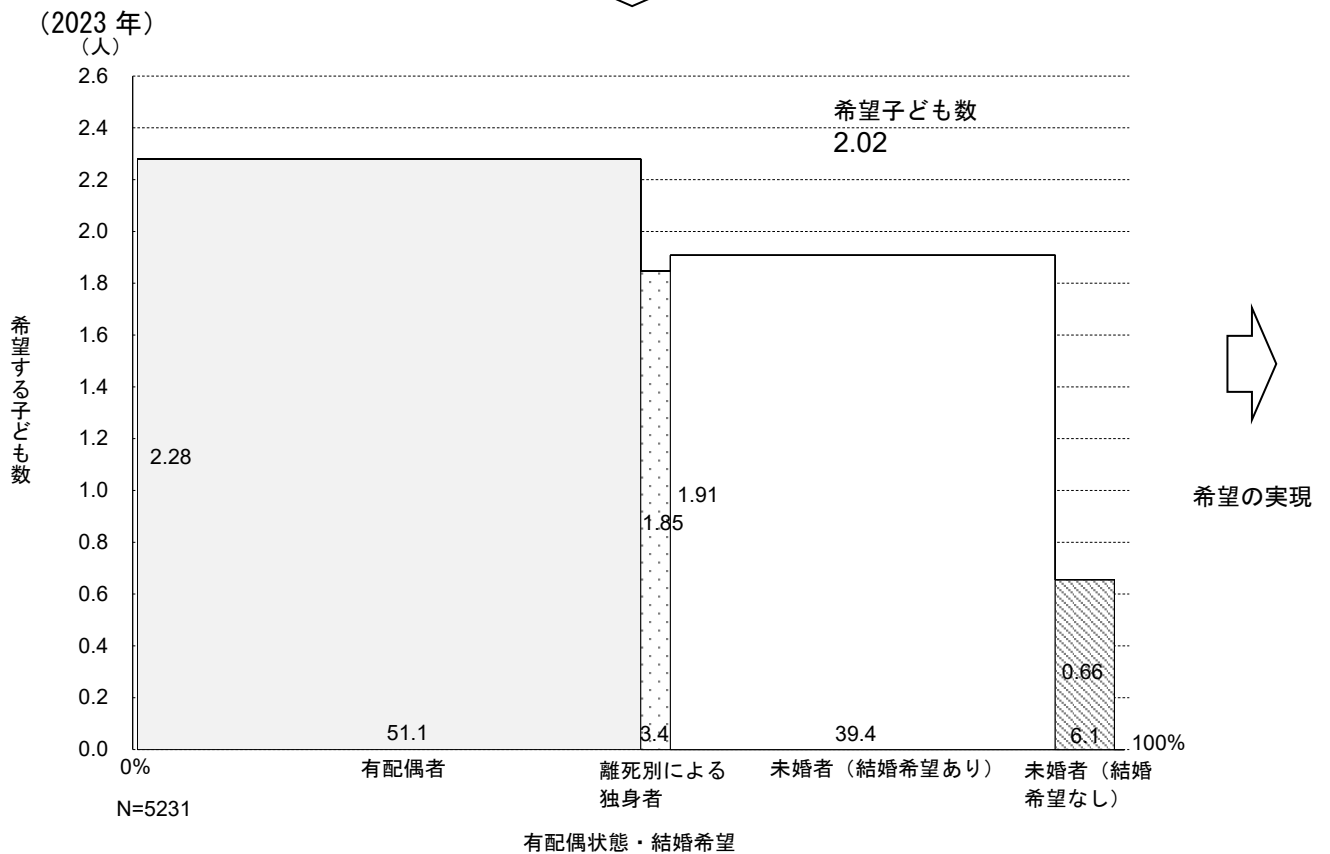
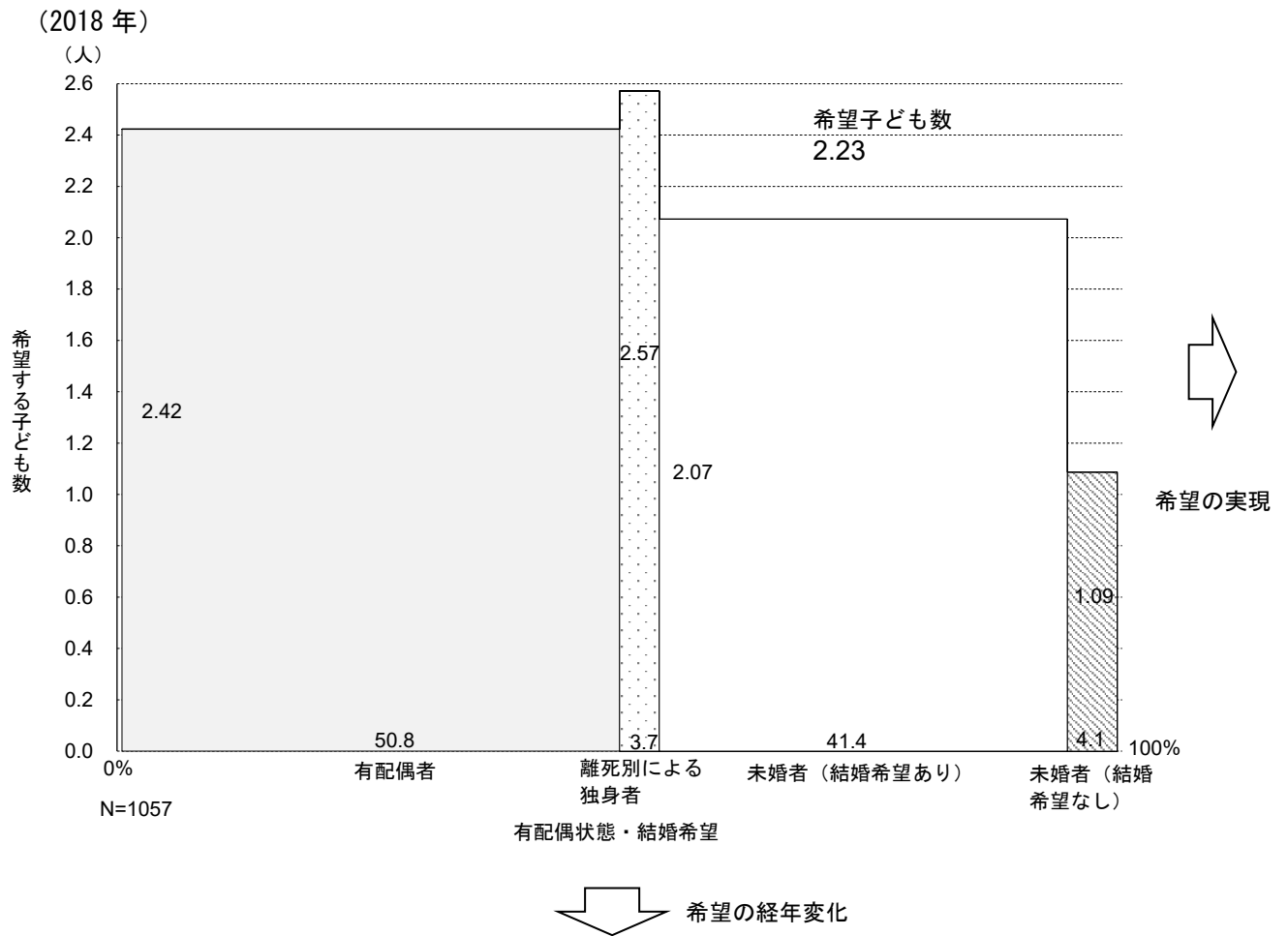
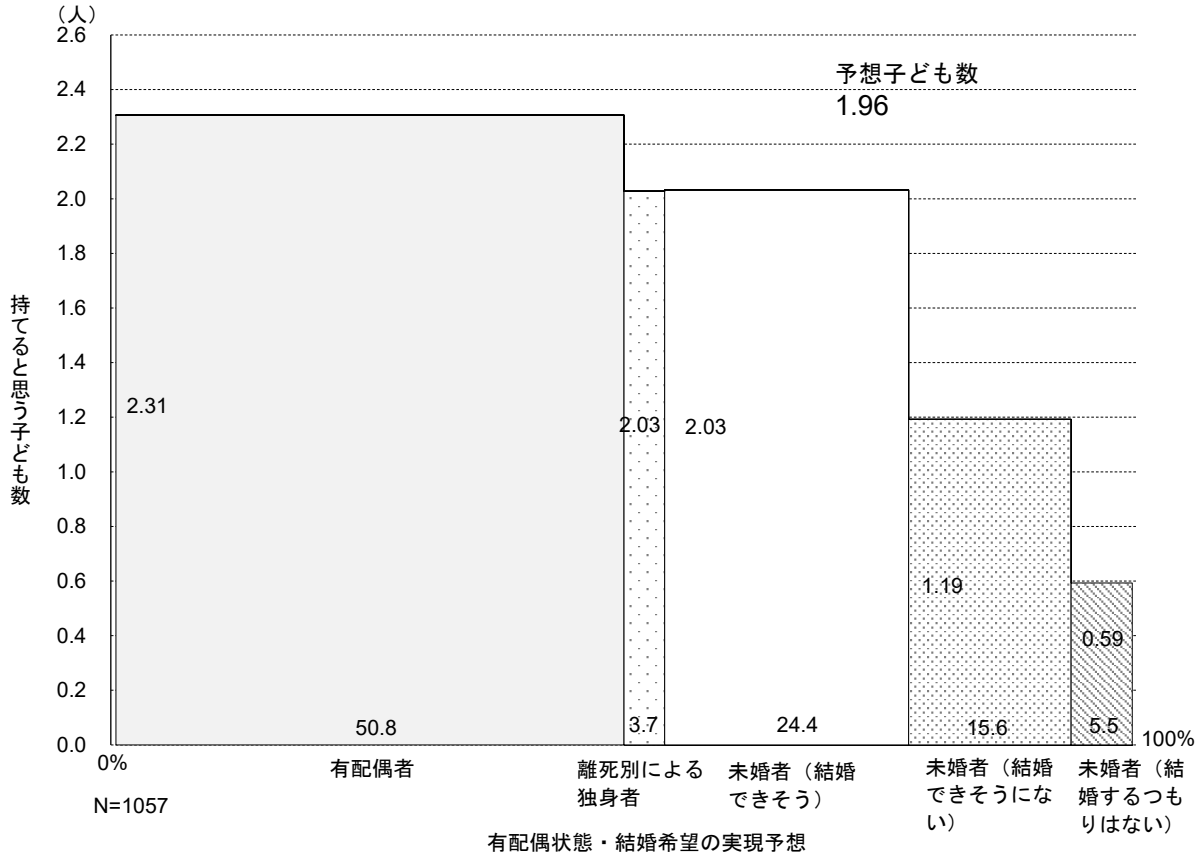


図 I - 4 予想子ども数の算出（男性、第一群）

(2018年)



希望の実現予想の経年変化

(2023年)

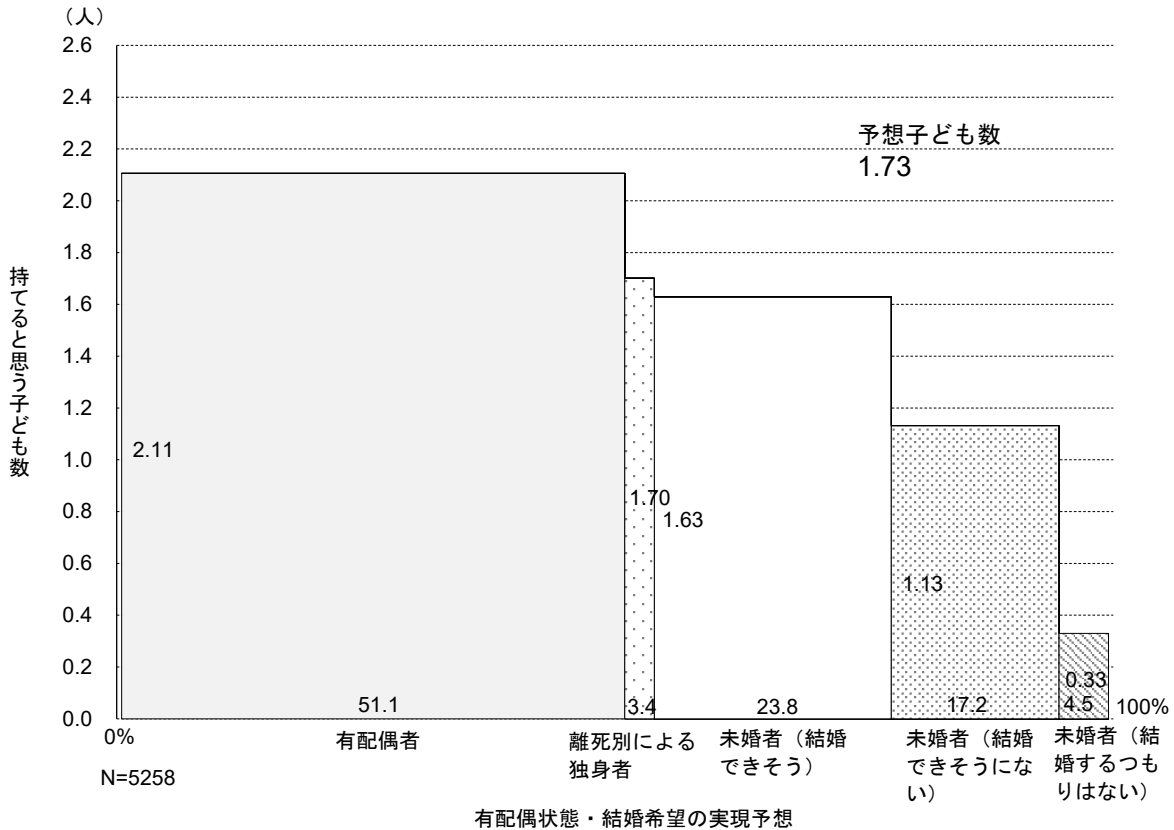


図 I - 5 希望子ども数の算出（女性、第一群）

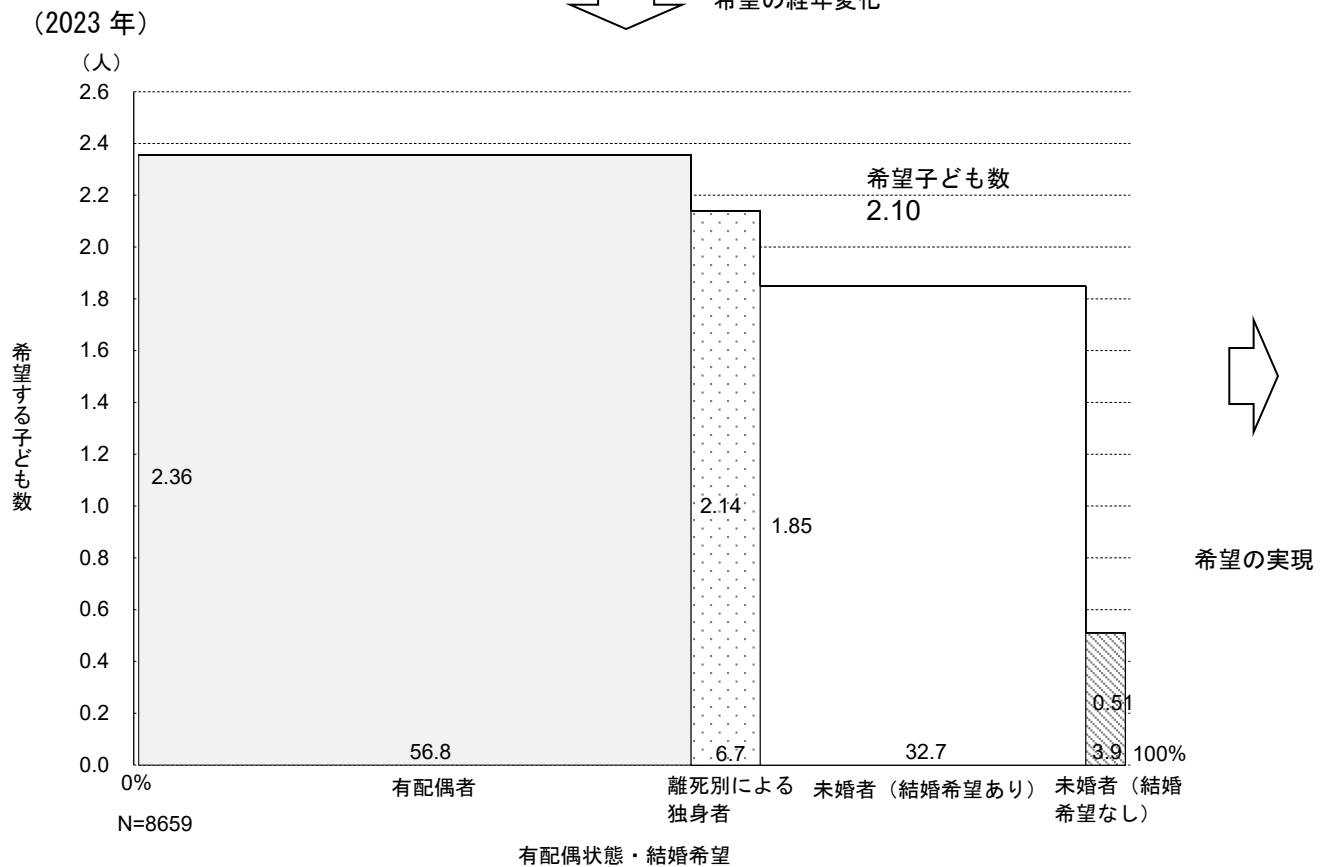
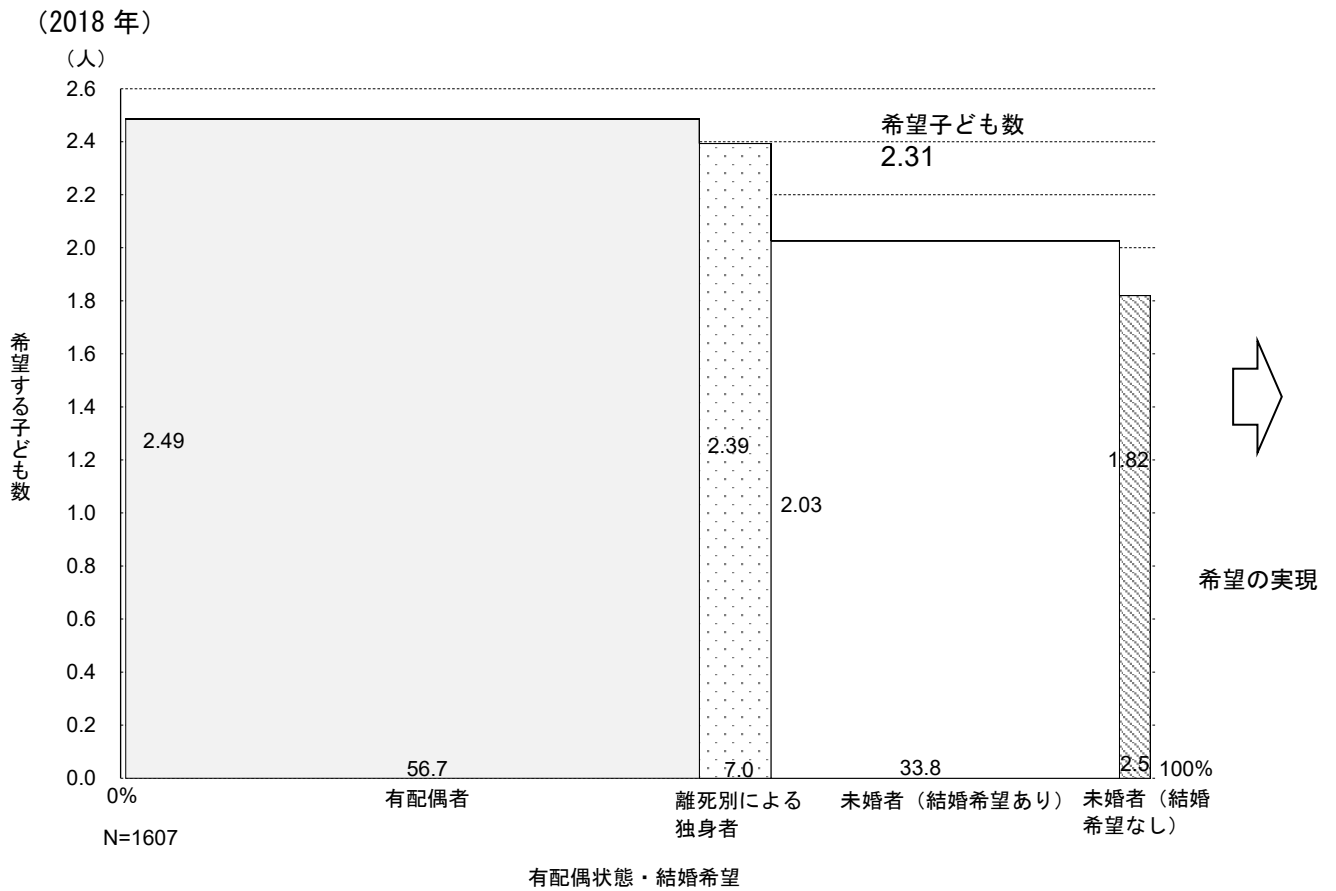
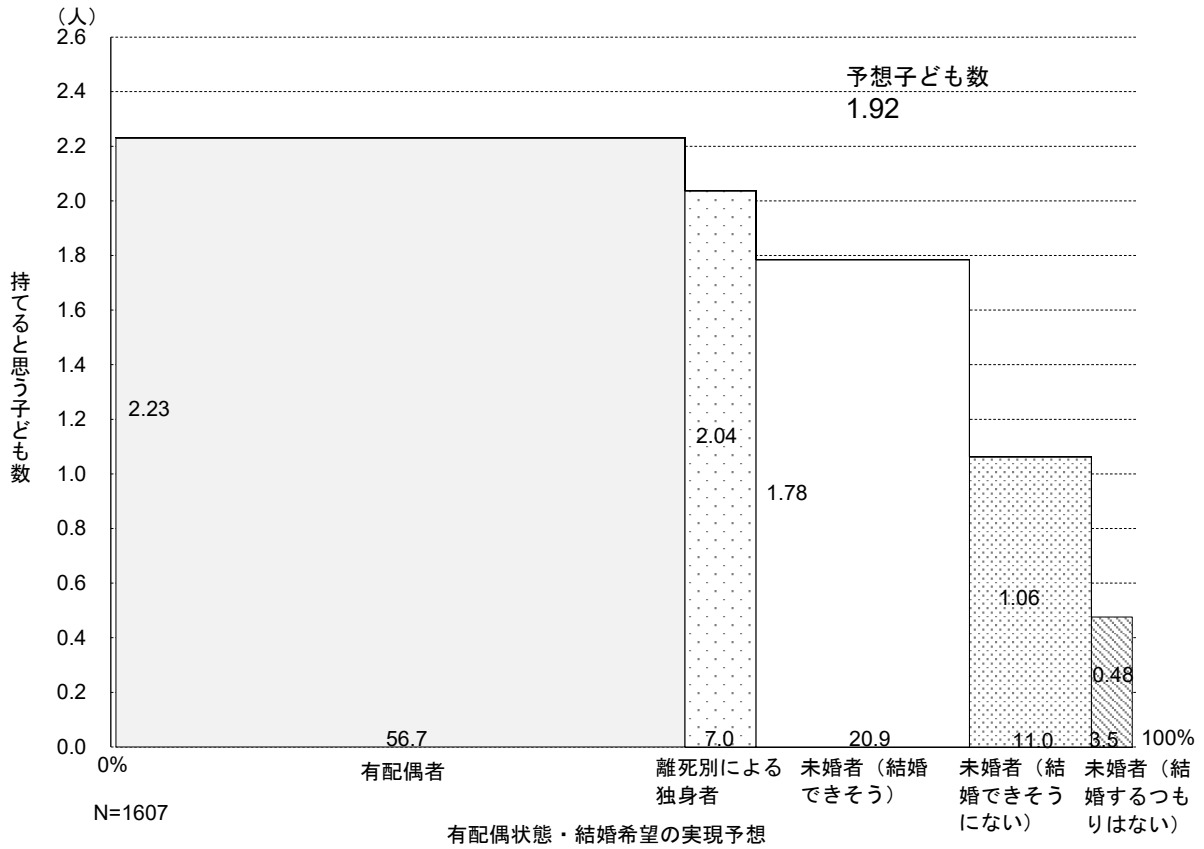
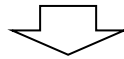


図 I - 6 予想子ども数の算出（女性、第一群）

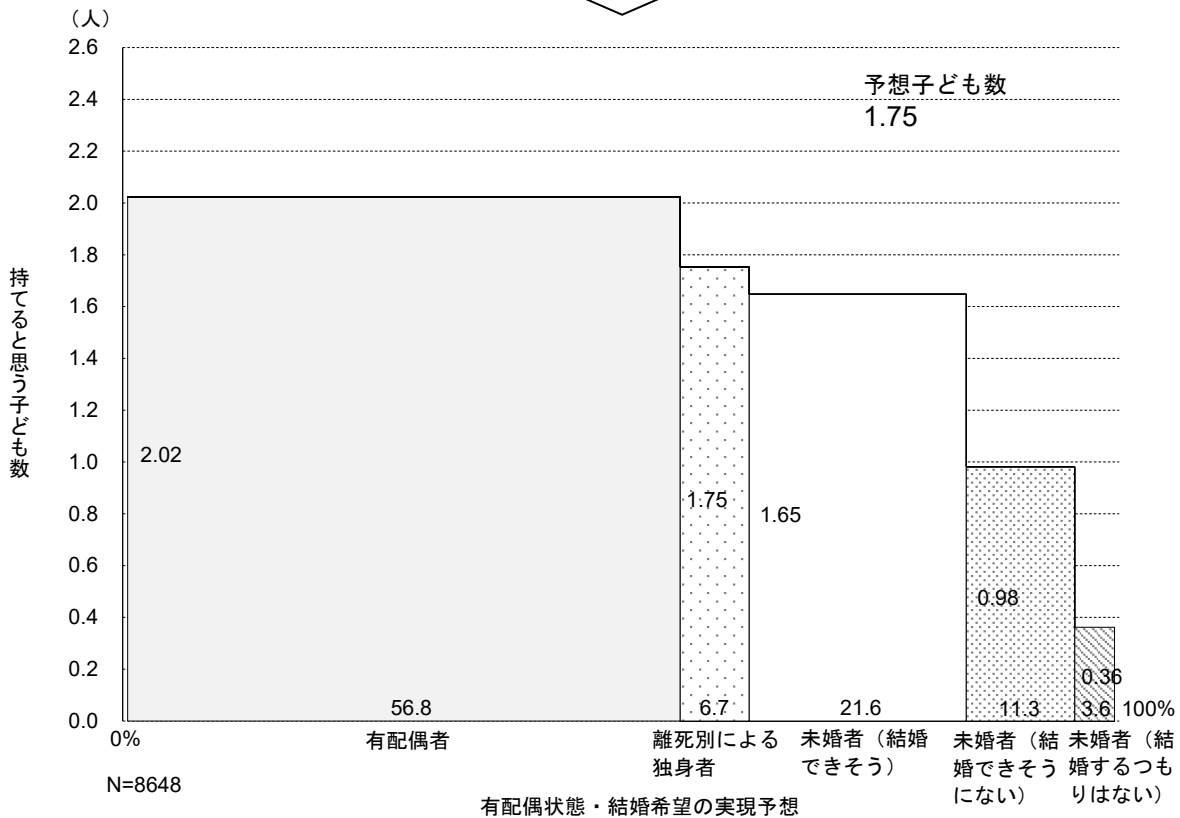
(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化



- ④ 希望子ども数と予想子ども数の間で大きな差があるのは、まず、未婚者のうち「結婚できない」と予想する者が全体では14%、男女別では男性で17%、女性で11%存在するためである。そして、その持てると思う子ども数が、全体では 1.07（未婚者の結婚希望ありの者に対して 0.81 ポイント減）、男性 1.13（同 0.78 ポイント減）、女性 0.98（同 0.87 ポイント減）であることが響いている。
- ⑤ また、結婚の予想に対して「結婚するつもりはない」と回答した者の持てると思う子ども数は、全体では 0.34、男女別では 0.33 と 0.36 にとどまる。
- ⑥ ④と⑤をまとめると、希望子ども数と予想子ども数の差には、「結婚できない」と予想する者が、人口に対して全体では 14%、男性では 17%、女性で 11%に達し、「結婚するつもりはない」が、全体で 4%、男性で 5%、女性 4%に上ることが響いている。後述するとおり、未婚者の内訳でみると「結婚できない」は男性で 38%、女性で 31%、「結婚するつもりはない」は男女とも 10%を占める。

「少子化」とは、人口学において「出生率が人口置換水準を持続的に下回っている状態」と定義されており、合計特殊出生率でみた人口置換水準約 2.07 は、地域の出生率を解釈する上で 1 つのベンチマークになる。

そうすると、現在の岡山県は、希望子ども数は人口置換水準に踏みとどまっている状況とみなすことができる一方で、県民の希望の実現予想では、人口置換水準に対して、全体では 0.33 ポイント、男性では 0.34 ポイント、女性は 0.32 ポイント下回る。そこには、希望する子ども数の実現の問題の中には、意図せざる晩婚化や結婚できないという結婚希望の実現の問題も含まれている。

これらの事実から、まずは、結婚や子ども数の希望と実現予想の乖離を生み出す要因の分析や、その解消に効果的な取組視点を探索することが重要である。また、希望子ども数と予想子ども数の間に一定の乖離が存在することを許容し、それを織り込んだ上で、そもそも希望子ども数の水準が低いのではという考えも浮かぶ。希望子ども数の上昇を政策課題に取り上げてよいのか、また希望子ども数に対して効果的な施策が存在するのか、慎重でかつ踏み込んだ検討が必要と考えられる。

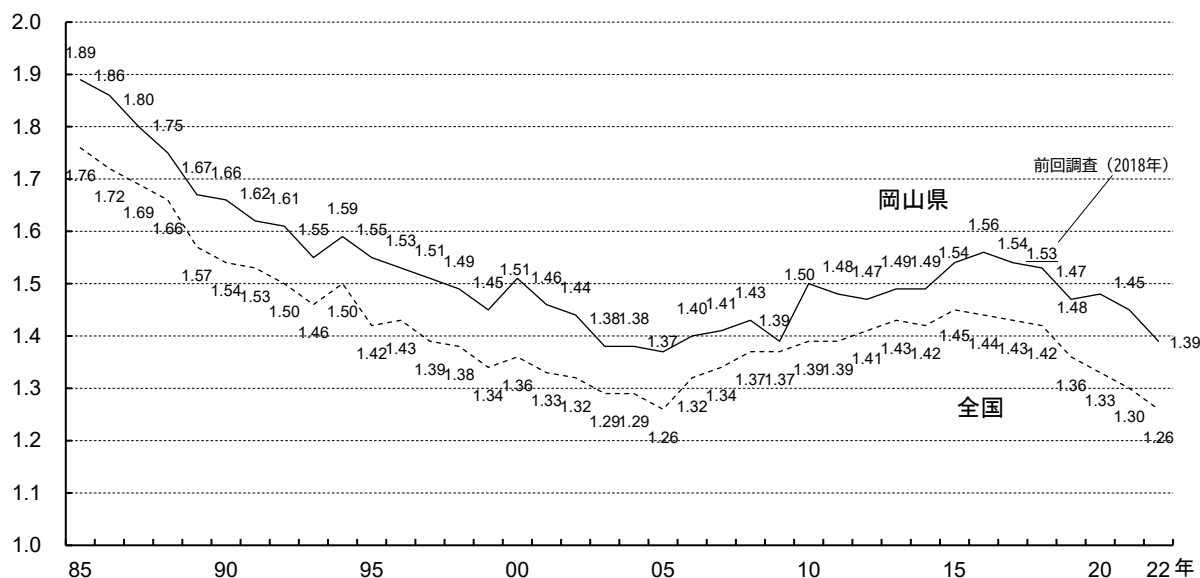
また、岡山県の合計特殊出生率（2022 年）は 1.39 であり、県民の予想出生率をさらに下回る。この理由についても検討が必要である。

2. 希望子ども数と予想子ども数の経年変化

(1) 合計特殊出生率の推移

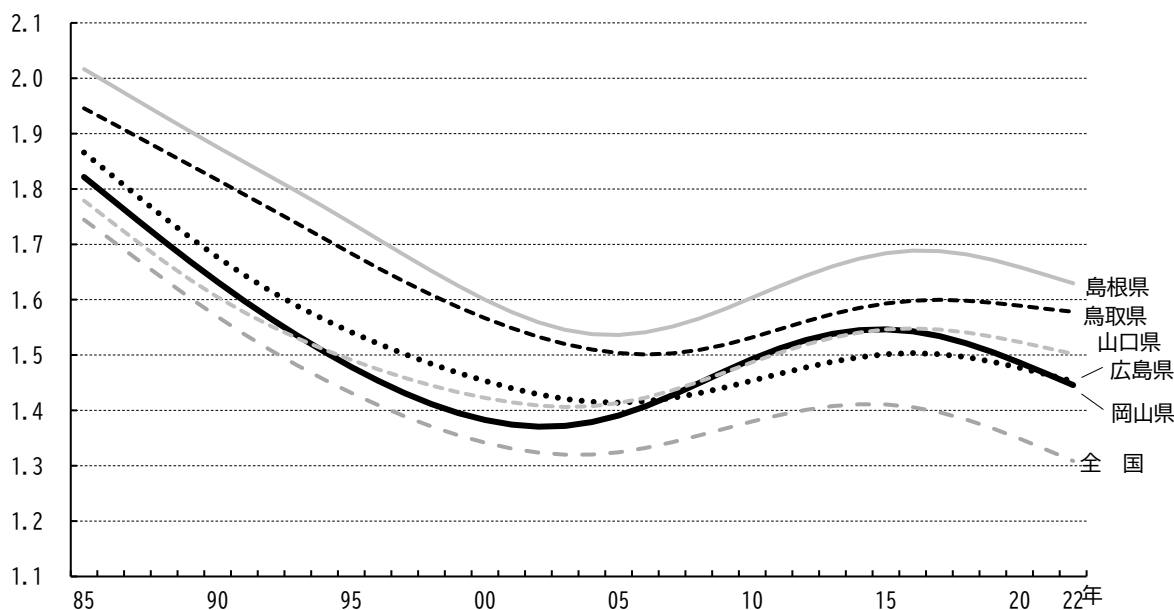
前回の意識調査は2018年に実施された。2018年の岡山県の合計特殊出生率は1.53であったが、直近の2022年は1.39であり、0.14ポイントの低下となった(図I-7)。全国の0.16ポイント低下よりも小さいが、中国地域5県の中で比較すると、近年の岡山県の低下が中国地域の中でいかに急速であったかがわかる(図I-8)。

図I-7 岡山県及び全国の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

図I-8 中国地域5県の合計特殊出生率の推移(トレンド推計)



(注)トレンドの抽出はHPフィルターを利用した
資料：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 希望子ども数及び予想子ども数と合計特殊出生率の変化

(希望子ども数・予想子ども数はともに低下している)

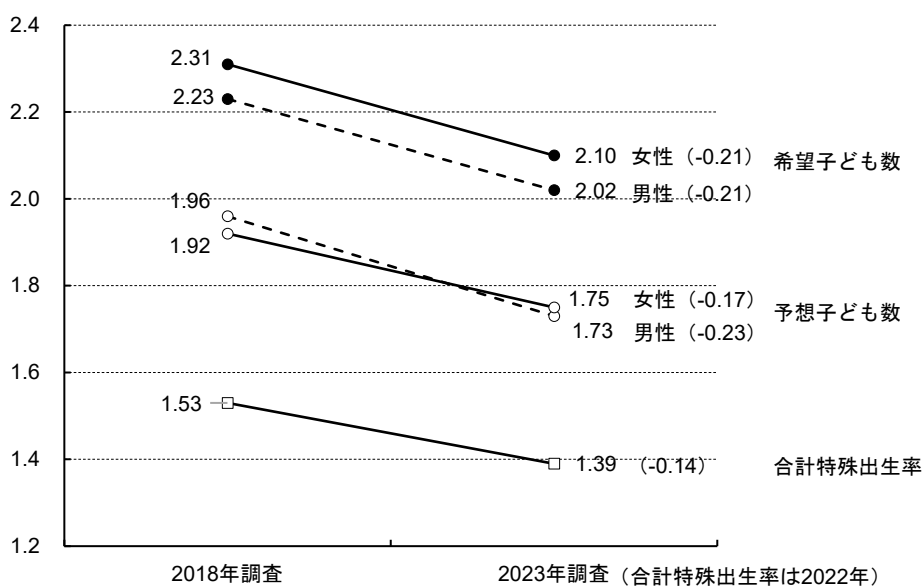
2018年に実施した調査と今回の調査は、標本の取り方や集計方法が厳密には同じではないものの、出生率に関わる「希望」や「予想」に関わる質問はほぼ合致させている。このため、図I-1や図I-2では、同様の方法で2018年の「希望子ども数」と「予想子ども数」を算出している。2018年の男女別の値も図I-3から図I-6に示した。

2018年の希望子ども数を算出した結果、全体では2.26、男女別では2.23と2.31であった。また、予想子ども数は、全体では1.94、男女別では男性1.96と女性1.92である。2回の調査における変化と合計特殊出生率の変化を調べると以下のことがわかる。

希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率の推移

- ① 前回調査と今回調査の変化を調べるに当たって、比較数を多くするため、男女別に希望子ども数と予想子ども数の推移を表記した(図I-9)。希望子ども数は男女とも0.21ポイント低下となり、予想子ども数は男性で0.23ポイント低下、女性は0.17ポイントの低下となっている。
- ② 図から、男女ともに希望子ども数と予想子ども数の変化は強く連動しているとみられる。
- ③ 合計特殊出生率は2023年の値が公表されていないため、2022年のデータである。低下の程度は、希望子ども数や予想子ども数よりもやや小さいものの、0.14ポイントの低下となった。女性の予想子ども数の低下ポイントの約82%である。
- ④ 上記のことから、2つの時点の比較であるものの、合計特殊出生率の低下に対して、希望子ども数及び予想子ども数の低下が背後にあったのではないかと推察される。もし2023年の合計特殊出生率がさらに低下していれば、その説明力は増すであろう。

図I-9 希望子ども数及び予想子ども数(第一群)と、合計特殊出生率の変化



(注) 合計特殊出生率は2018年と2022年の値である

資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

2つの時点の比較であるものの、この5年間における希望子ども数及び予想子ども数と、合計特殊出生率はほぼ並行して変化している。合計特殊出生率の変化は、希望子ども数の変化や予想子ども数の変化によって大部分を説明できる可能性がある。

そうすると、希望子ども数や予想子ども数に影響を及ぼす要因を分析し、そこから得られた知見を生かした施策形成を図ることには、合計特殊出生率の上昇に対する実効性が期待される。

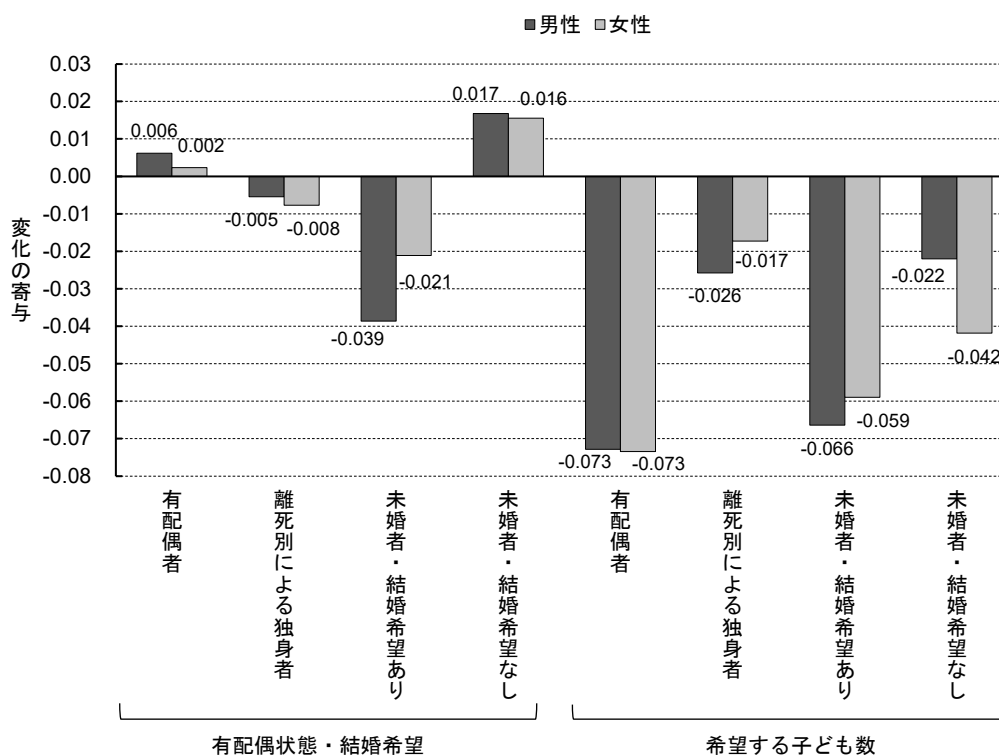
(3) 希望子ども数及び予想子ども数の構造変化

(何が起こったのか)

男女別に希望子ども数と予想子ども数を算出した図 I - 3 と図 I - 5 は、2018 年と 2023 年の値が両方ともセグメント化されているため、2018 年から 2023 年の希望子ども数の変化が、横軸（有配偶状態・未婚者の結婚希望）と縦軸（希望する子ども数）のどの構成要素によって引き起こされたのか、寄与分解が可能である（図 I - 10）。

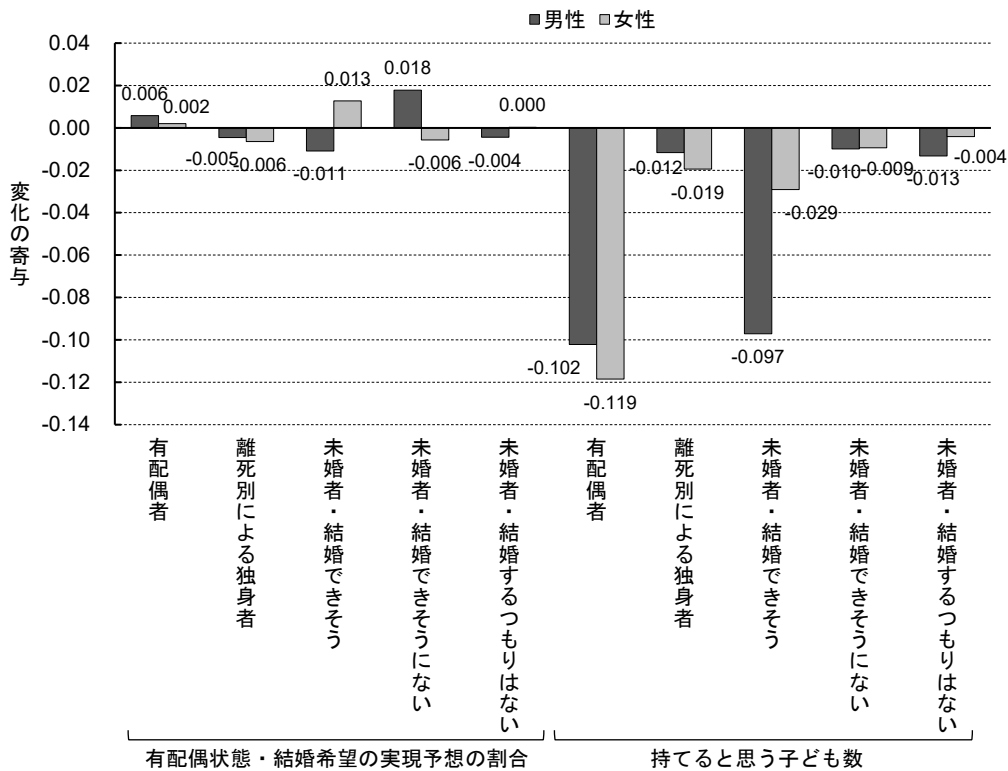
予想子ども数も同様であり、2018 年と 2023 年の差を、図 I - 11 のとおり、横軸（有配偶状態・未婚者の結婚予想）と縦軸（持てると思う子ども数）の構成要素によって寄与分解ができる。

図 I - 10 希望子ども数の変化の寄与分解（2018 年から 2023 年、第一群）



(注) 1. 有配偶状態は国勢調査の年次である 2015 年から 2020 年の変化である
 2. 棒グラフのすべての数値を合計すると 2018 年と 2023 年の希望子ども数の差に一致する

図 I - 1 1 予想子ども数の変化の寄与分解 (2018 年から 2023 年、第一群)



(注) 1. 有配偶状態は国勢調査の年次である 2015 年から 2020 年の変化である
 2. 棒グラフのすべての数値を合計すると 2018 年と 2023 年の予想子ども数の差に一致する

2 つの寄与分解の図から、以下のことがわかる。

寄与分解の結果

- ① 岡山県の有配偶率 (20-49 歳) はこの 5 年間で大きな変化はない (年齢階層別で変化があった可能性はある)。離死別による独身者の割合もほとんど変化していない。このため、希望子ども数、予想子ども数の両方で、有配偶状態の変化による寄与はわずかである。
- ② 図 I - 1 0 では、未婚者の結婚希望の変化による寄与がみられる。結婚希望のない未婚者においても希望する子ども数の回答があるため、計算上、その構成比が増加した場合も希望子ども数の上昇に寄与する。しかし、それは、より希望する子ども数が多い、結婚希望のある未婚者の構成比を低下させる。このため、図 I - 1 0 では、両者の寄与の差し引きの結果として、未婚者の結婚希望の変化が希望子ども数にマイナスに寄与している。
- ③ 予想子ども数に対しては、未婚者の結婚希望の実現予想の変化はほとんど影響を及ぼしていない。
- ④ 希望子ども数に対しては、全体として各セグメントの希望する子ども数減少の影響が大きい。なかでも、有配偶者と結婚希望のある未婚者の希望する子ども数減少の影響が大きい。
- ⑤ 予想子ども数では男女で違いがみられる。男性では、有配偶者と「結婚できそう」とする未婚者の両方で、持てると思う子ども数のマイナス寄与が大きくなっている。女性では、有配偶者の持てると思う子ども数の減少による寄与が際立って大きい。

2018年から2023年にかけて、岡山県の「希望子ども数」及び「予想子ども数」に低下が生じたのは、各セグメントの希望する子ども数や持てると思う子ども数の減少によるところが大きい。特に、実際に子どもを持つ可能性が高い有配偶者と、結婚希望を持つ未婚者の希望する子ども数及び持てると思う子ども数の減少が響いている。さらに、女性では、有配偶者の持てると思う子ども数の減少の寄与が際立って大きい。

上記のとおり、近年の合計特殊出生率の低下は、有配偶率よりも、直接的には希望する子ども数や持てると思う子ども数の低下によって引き起こされたものと考えられる。しかし、ここ数年の変化の原因と、そもそも人口置換水準よりもかなり低い水準で合計特殊出生率が長期間推移している「少子化問題」の原因とは別である。本調査においても有配偶者の希望する子ども数や持てると思う子ども数が2を超えている状況の中で、少子化問題の根本は、晩婚化や非婚化による若年層の有配偶率の低さにあると考えられる。ただし、その中で、徐々に希望する子ども数の低下やその実現の難しさが増しつつあり、複眼的に少子化対策に取り組む必要性が増していることをデータは示している。

参考 国の方法による希望出生率の算出

本調査のデータを利用して、国の希望出生率の算出方法に従って岡山県民の希望出生率を試算した。

国の希望出生率の算出式

$$\begin{aligned}
 &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \\
 &\quad \times \text{独身者の希望子ども数}) \times \text{離死別の影響} \\
 &= (29.3\% \times 2.48 + 70.7\% \times 93.4\% \times 1.83) \times 0.966 \\
 &= 1.86
 \end{aligned}$$

表 I - 1 国の定義による希望出生率の算出に用いた資料、数値

項目	資料	数値
①有配偶者割合	総務省「国勢調査」(2020年)	29.3
②夫婦の予定子ども数	本調査	2.48
③独身者割合	総務省「国勢調査」(2020年)	70.7
④独身者のうち結婚を希望する者の割合	本調査	93.4
⑤独身者の希望子ども数	本調査	1.83
⑥離死別等の影響	国立社会保障・人口問題研究所資料	0.966
希望出生率		1.86

(注)「離死別等の影響」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計)における出生中位の仮定値

3. 高校生の希望子ども数と予想子ども数の変化

(1) 高校生の希望子ども数と予想子ども数

(高校生調査の3つの特徴)

3つの群からなる本意識調査の特徴の1つは、第三群が高校生（2年生・3年生）を対象にしていることである。高校生は、第一群の対象者（岡山県に住所地を持つ20-49歳の男女）とは異なる次の属性を持つ。

- ①「出身地」あるいは「地元」とは「小学校・中学校・高校の期間を主に過ごした地域」と定義されることが多いが、高校生はおおよそ岡山県に地元がある者を捕捉していると想定される。
- ②高校生のほとんどは、自分自身の就業、結婚、子育てを経験していない。このため、高校生の出生に関わる希望や予想は、これからライフステージを進めていく上で経験する、職場環境、実社会の人的ネットワーク、通勤・住環境等に関わる実体験に基づくものではなくて、彼らの「期待」である。
- ③上記の高校生の「期待」の形成に影響を及ぼしていることは、主に「地元」にいる家族、友人ネットワーク、教師、地域コミュニティの住民との関わりであり、それらから得られる経験や伝播される価値観と考えられる。ただし、近年ではインターネットを通じた情報の影響も無視できないであろう。

前項では、希望子ども数と予想子ども数の乖離に加えて、希望子ども数の水準そのものにも目を向ける必要があることに言及した。

この点で、高校生の希望子ども数は、実社会における就業、結婚、子育てに直面して形成されたものではなく、家族を含めた地域コミュニティの人々との関わり方や価値観に強く影響されていると考えられる。同時に、対面やオンラインにおける同世代との関わりの中で形成される価値観や感じ方が「世代効果」として強い影響力を持っている可能性もある。

さらに、第一群の分析を進めると、希望子ども数と予想子ども数に対して、自己に対する意識や心理的な社会的適応力の差が影響していると考えられる結果が表れる。この傾向は、高校生の段階でもみられる。こうした要素に対する働きかけは保育サービスの段階から取り組んでいくべきという意見もあり、高校生調査の結果から、幼少期から高校生に至る教育や地域コミュニティのあり方に議論が及ぶ可能性がある。

合計特殊出生率を算出する対象年齢は15-49歳であるものの、母の年齢階層別出生数は実質的には20歳以上がほとんどである。高校生の希望子ども数は、予想子ども数との乖離という面だけでなく、希望子ども数そのものの水準を議論するための基礎的なデータになり得る。

高校生調査の最後の重点は、高校生には「地元」から転出する者がいることである。地域の出生率には、若年層の移動が影響することがよく知られている。高校生が進学、就業、結婚とライフステージを進めていく中で、地元（あるいは岡山県内）への定住（Uターンを含む）をどのように考えているかを分析することは、地域の出生率及び出生数に施策がアプローチする上で重要な論点を提供する。

(高校生の希望子ども数は「一般」よりも低い)

図 I - 1 と同じ方法で、高校生の希望子ども数を算出した (図 I - 1 2、図 I - 1 4 及び図 I - 1 6 の下の図)。希望子ども数は 1.90 である。男女にほとんど差はなく、男子 1.89、女子 1.91 である。第一群 (20-49 歳) では全体が 2.06、男性 2.02、女性 2.10 なので、高校生の希望子ども数の方が低い。

高校生の希望の内容

- ① 高校生の希望子ども数の図の特徴は、全員が未婚者であることである。多くは子どもを持つことが前提になっていると想定される有配偶者に対して希望する子ども数が少ないという面がある。20-49 歳有配偶者の希望する子ども数は全体で 2.32 であるが、高校生の「結婚希望あり」の希望する子ども数は 2.03 (0.29 の差) である。
- ② 一方、20-49 歳の「結婚希望あり」の者と、高校生の「結婚希望あり」の希望する子ども数の差は、前者が 1.88 であり、後者は 2.03 (0.15 の差) である。①ほどは差が大きい。
- ③ このことをどう解釈するかが 1 つのポイントである。高校生の「結婚希望あり」の中には結婚して子どもを持つことを強く希望する者 (有配偶者と同等に捉えられる) とそれほどでもない者がいて、前者は有配偶者となったときをイメージしてもっと希望する子ども数が多くなっていいはずというのが 1 つ目の解釈である。
- ④ もう 1 つは、実際に結婚してはじめて「希望する子ども数」が高くなるという考え方である。
- ⑤ 高校生の「結婚希望がない」は全体の 9% である。第一群 (5%) の 1.8 倍である。その希望する子ども数は 0.54 であり、第一群 (0.60) とほぼ変わらない。高校生の結婚希望が 20-49 歳に比べて低いことには、結婚希望がない高校生の割合の大きさが理由の一つになっている。

続いて、図 I - 2 と同じ方法で、高校生の予想子ども数を算出した (図 I - 1 3、図 I - 1 5 図 I - 1 7 の下の図)。予想子ども数は 1.81 であり、男子は 1.86、女子 1.76 と男女 0.1 ポイントの差が生じている。第一群の予想子ども数は全体で 1.74、男性 1.73、女性 1.75 であり、全体では高校生の予定子ども数の方が高い。しかし、それは男子の寄与によるものであり、女子ではほとんどは差はない。

- ① 全体で見ると、「結婚できると思う」は 58% である。第一群の 20-49 歳の有配偶者の割合は 54% であり、大きな差がないことが注目される。男女別でも同様である。
- ② この高校生の「結婚できると思う」の持てると思う子ども数は 2.06 である。この回答と第一群の有配偶者を比べることが考えられるが、第一群の有配偶者の持てると思う子ども数は 2.06 であり、高校生と同じである。
- ③ 一方、高校生のうち結婚希望はあるものの「結婚できないかもしれない」は 33% である。持てると思う子ども数は 1.67 であり、第一群で未婚者であるものの「結婚希望あり」の持てると思う子ども数は 1.64、「結婚できそうにない」が 1.07 であるため、第一群よりも高校生の予想子ども数の方が高くなっている。

図 I - 1 2 希望子ども数の算出（第三群）

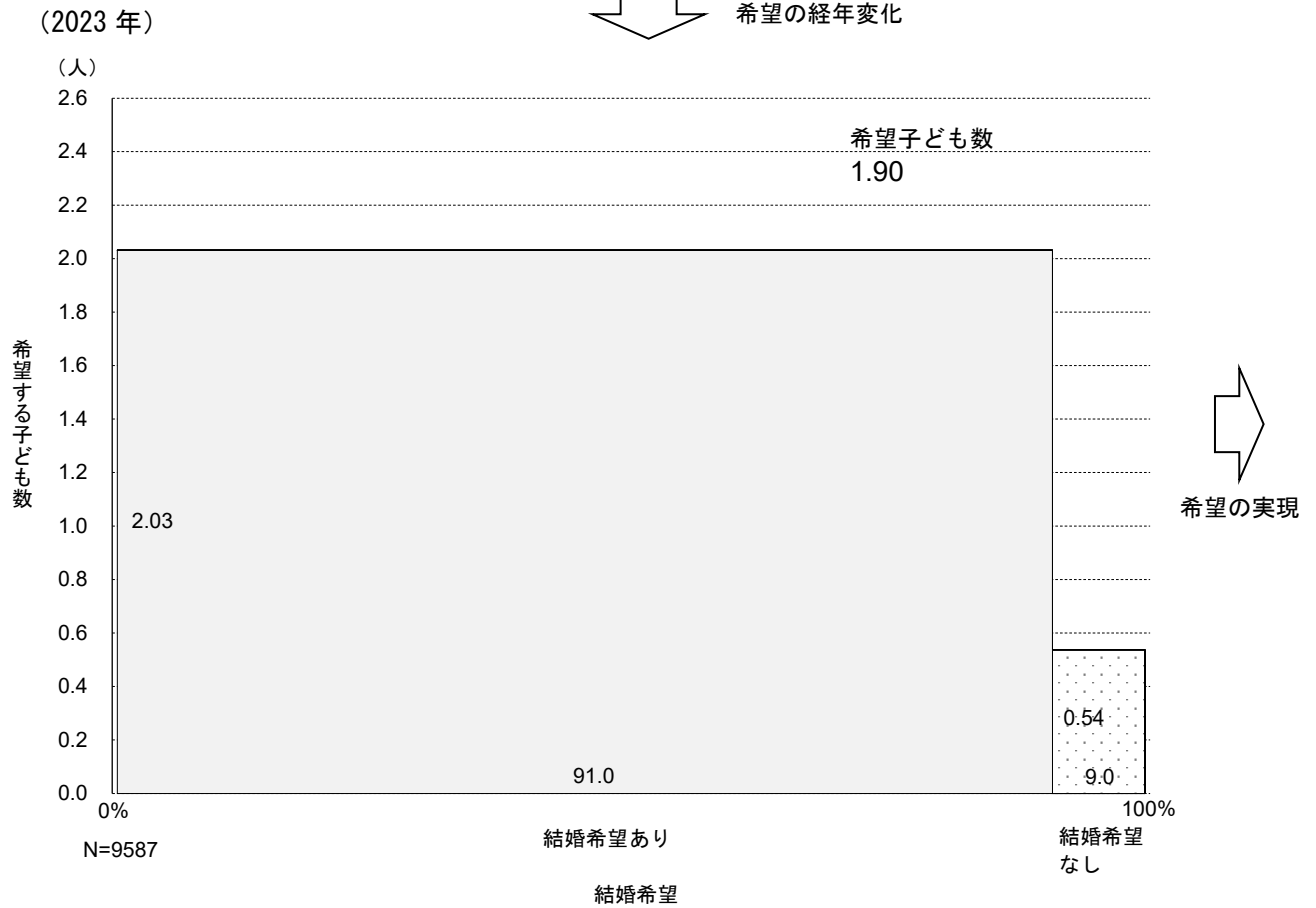
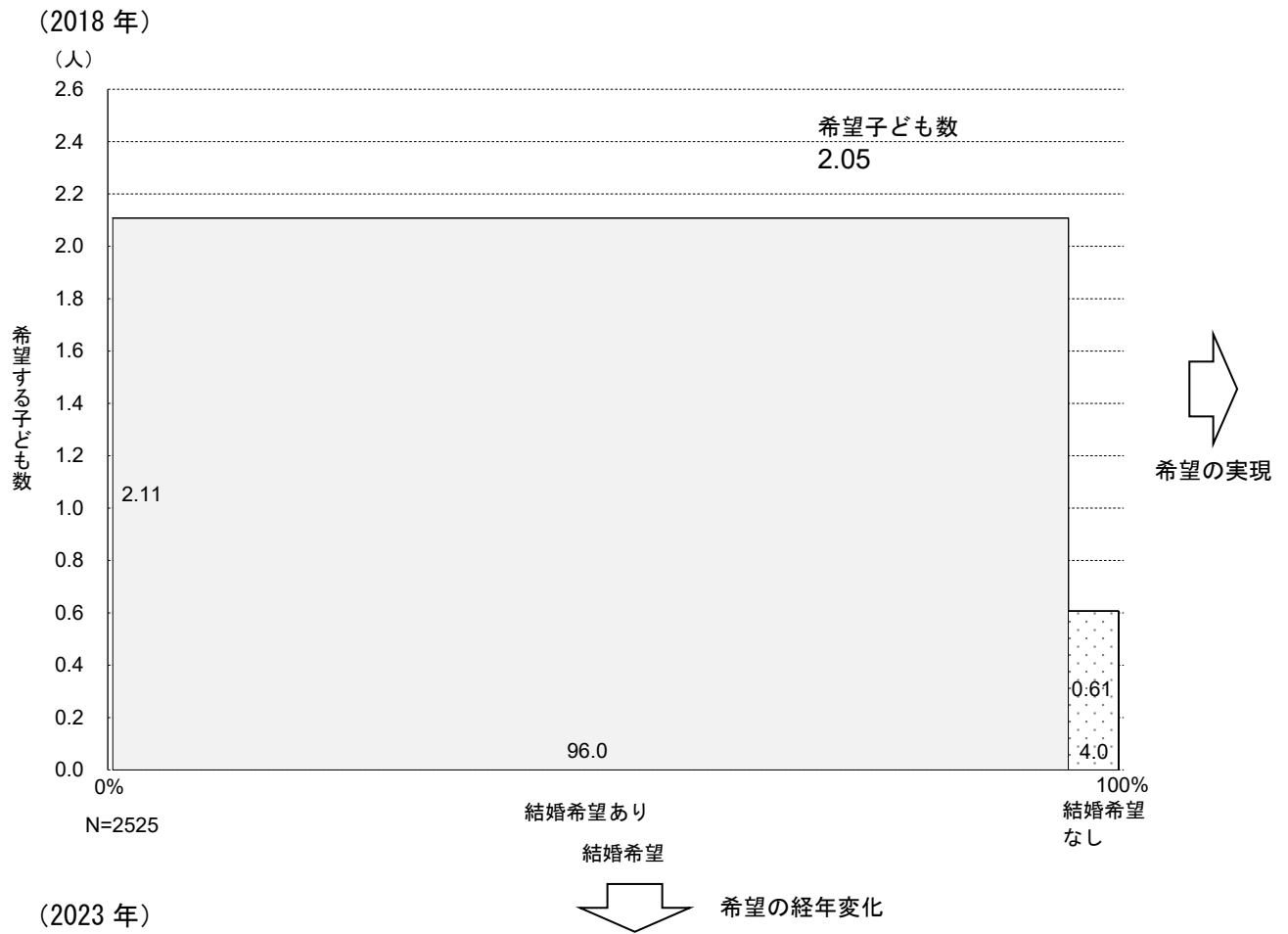
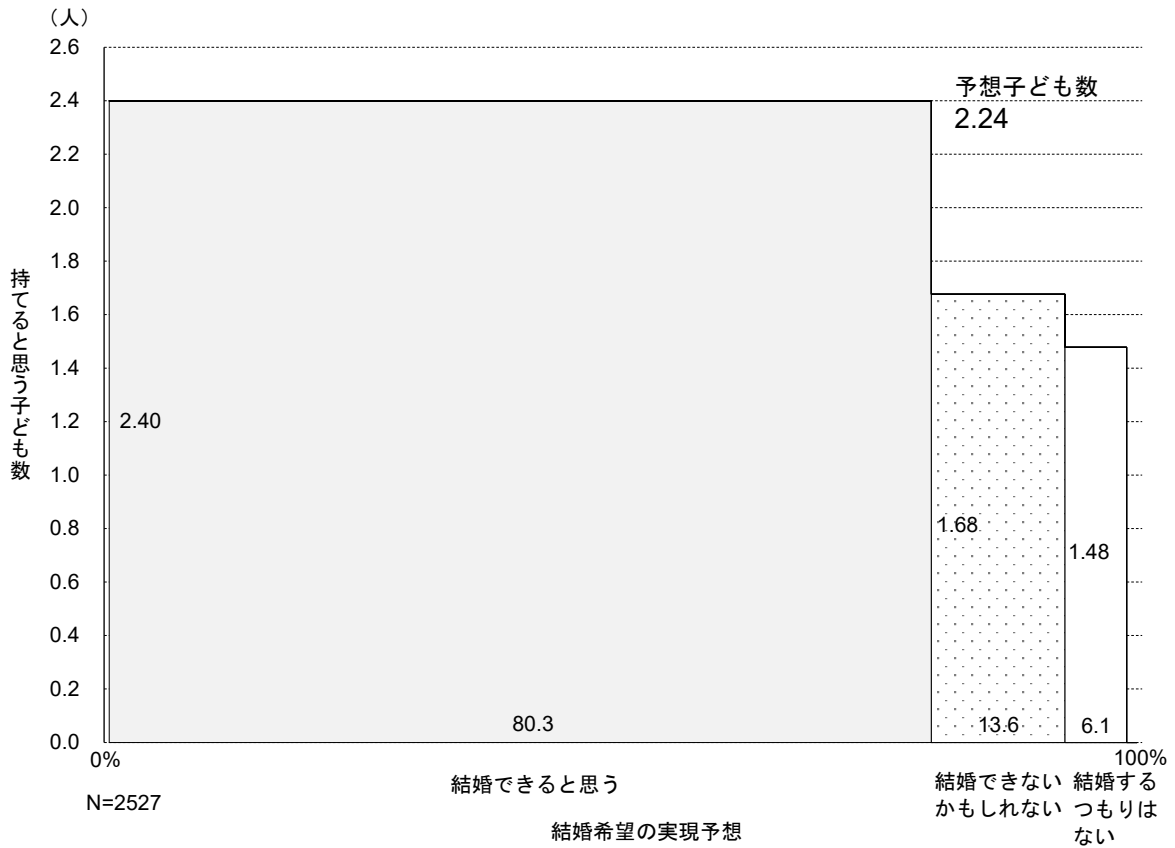
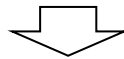


図 I - 13 予想子ども数の算出（第三群）

(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化

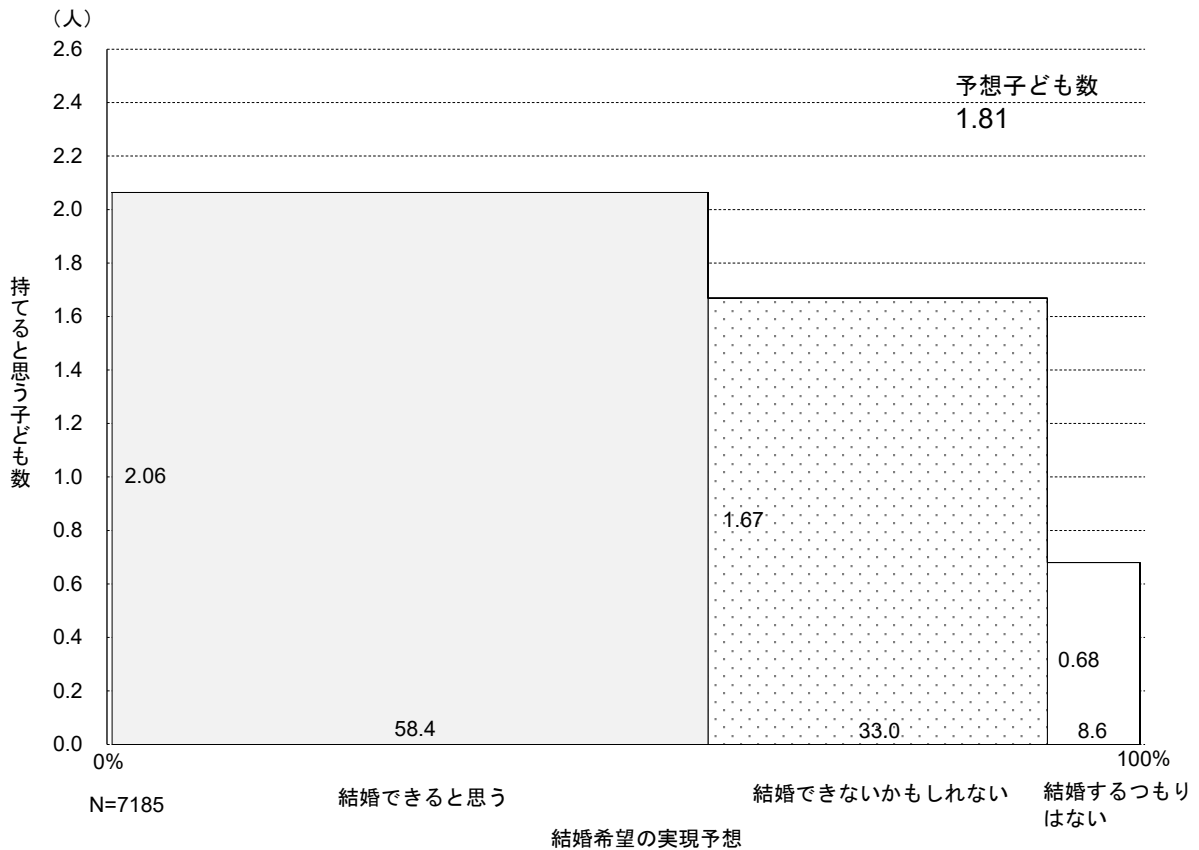


図 I - 1 4 希望子ども数の算出（男子、第三群）

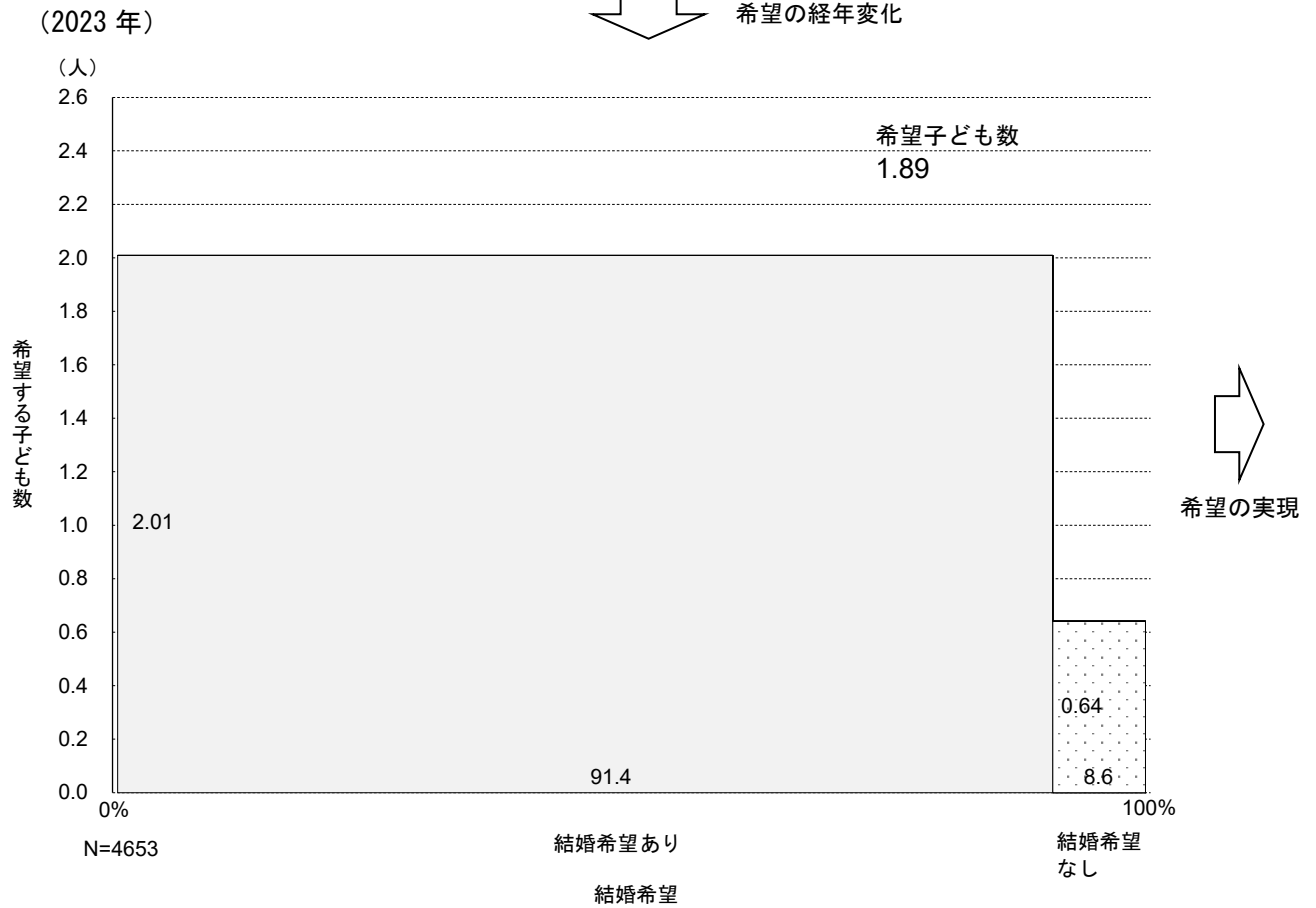
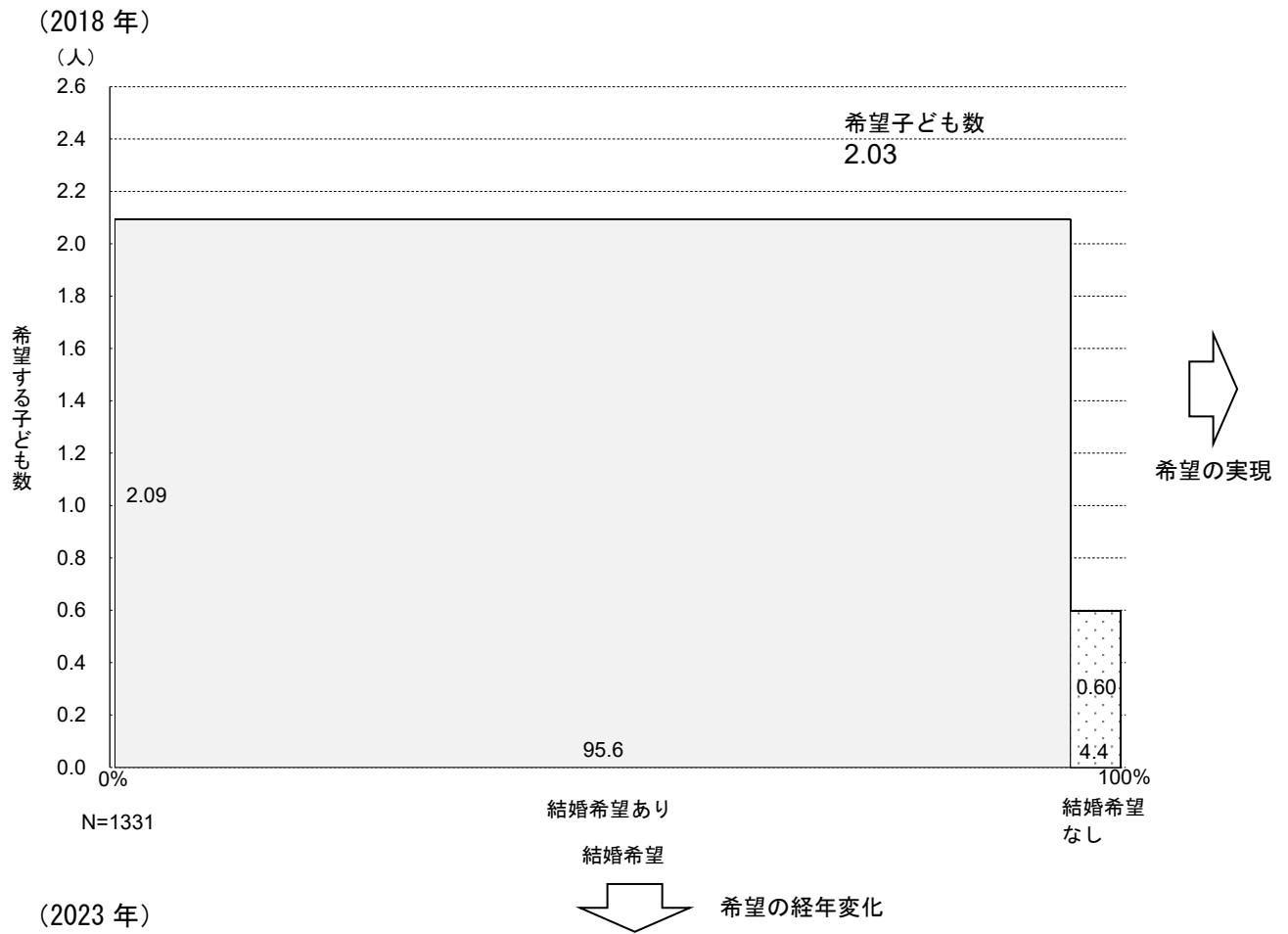
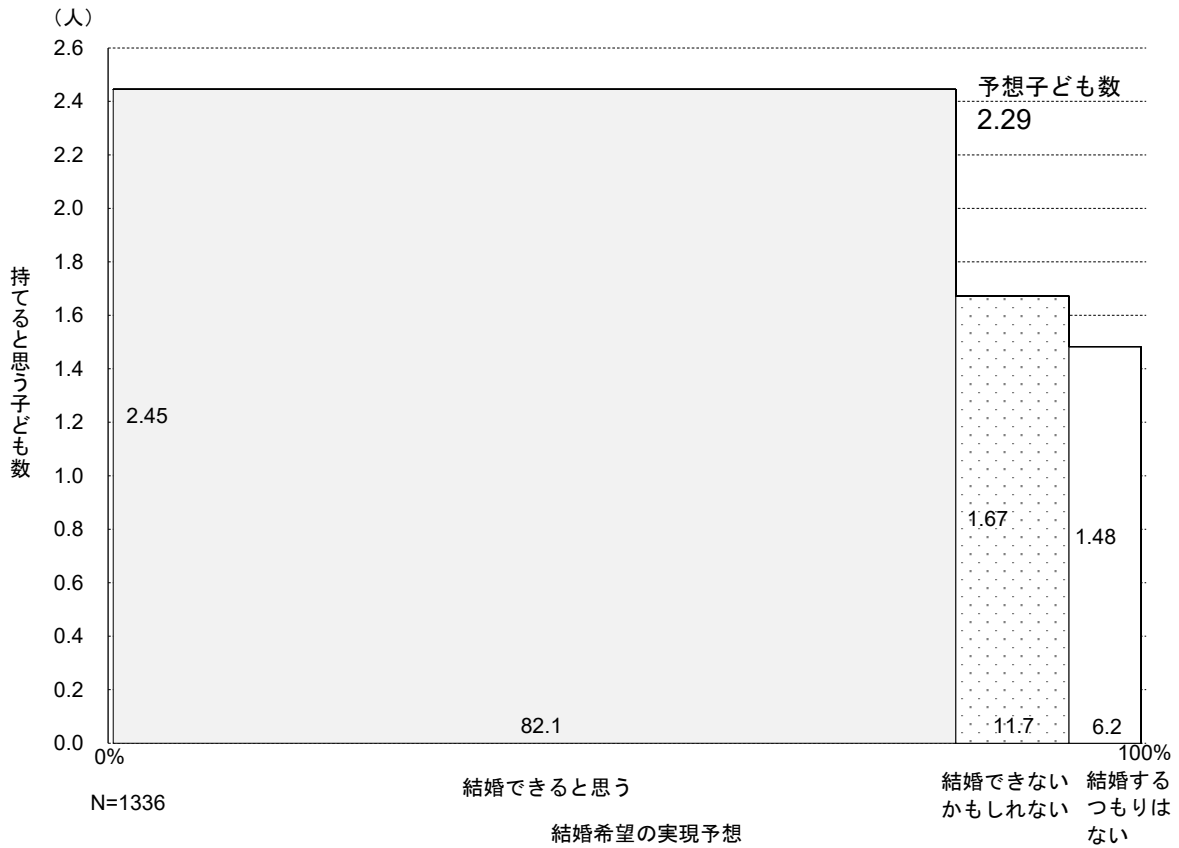
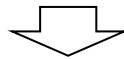


図 I - 15 予想子ども数の算出（男子、第三群）

(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化

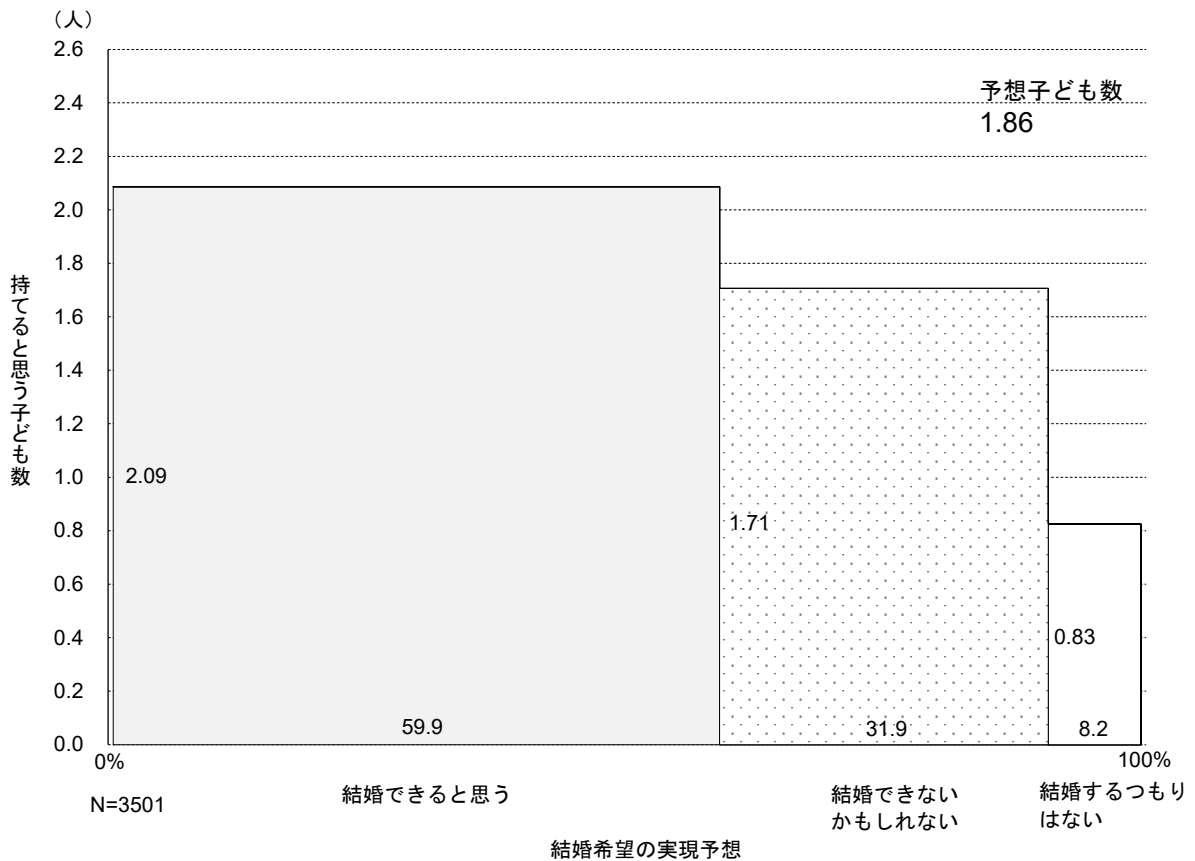


図 I - 16 希望子ども数の算出（女子、第三群）

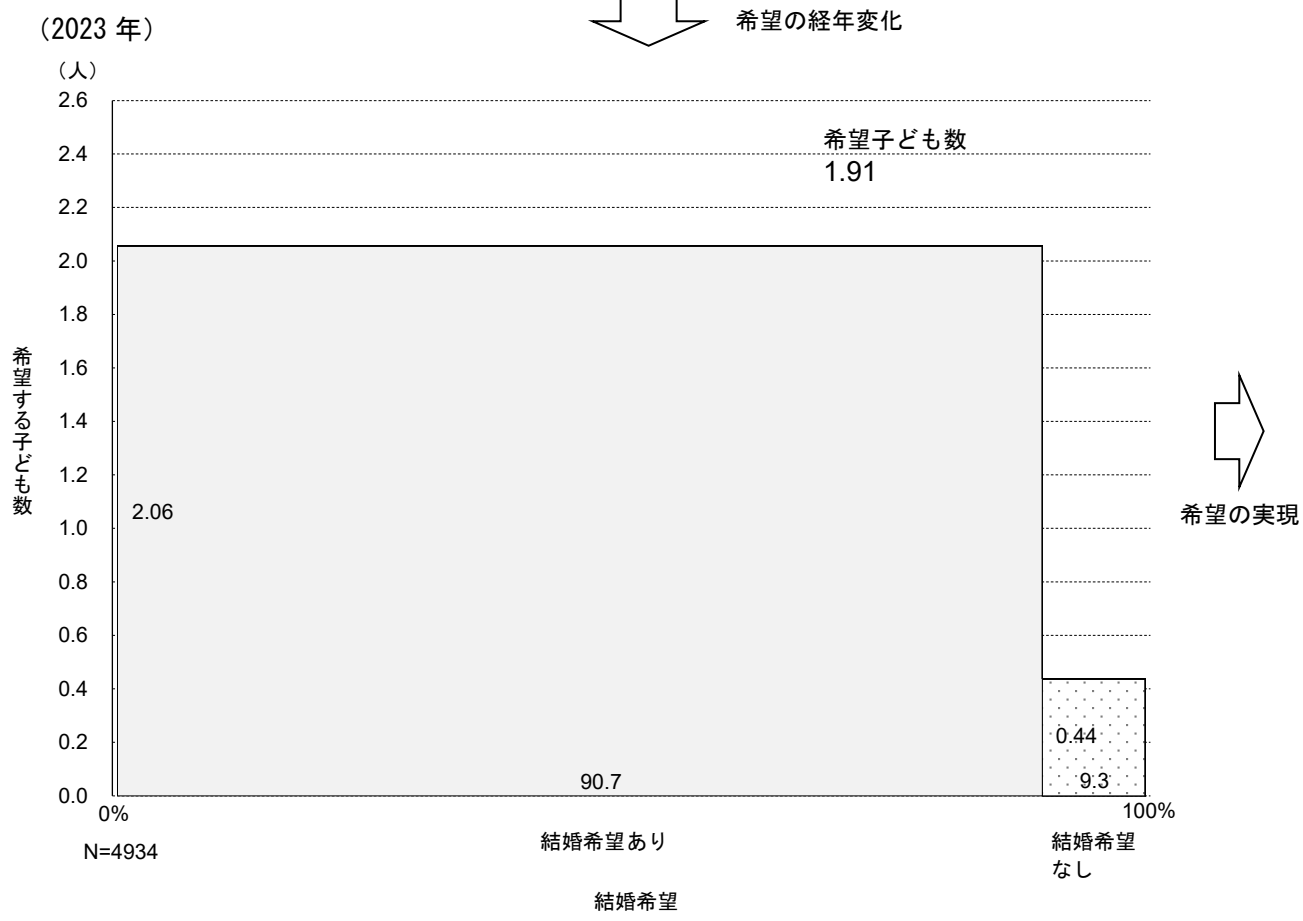
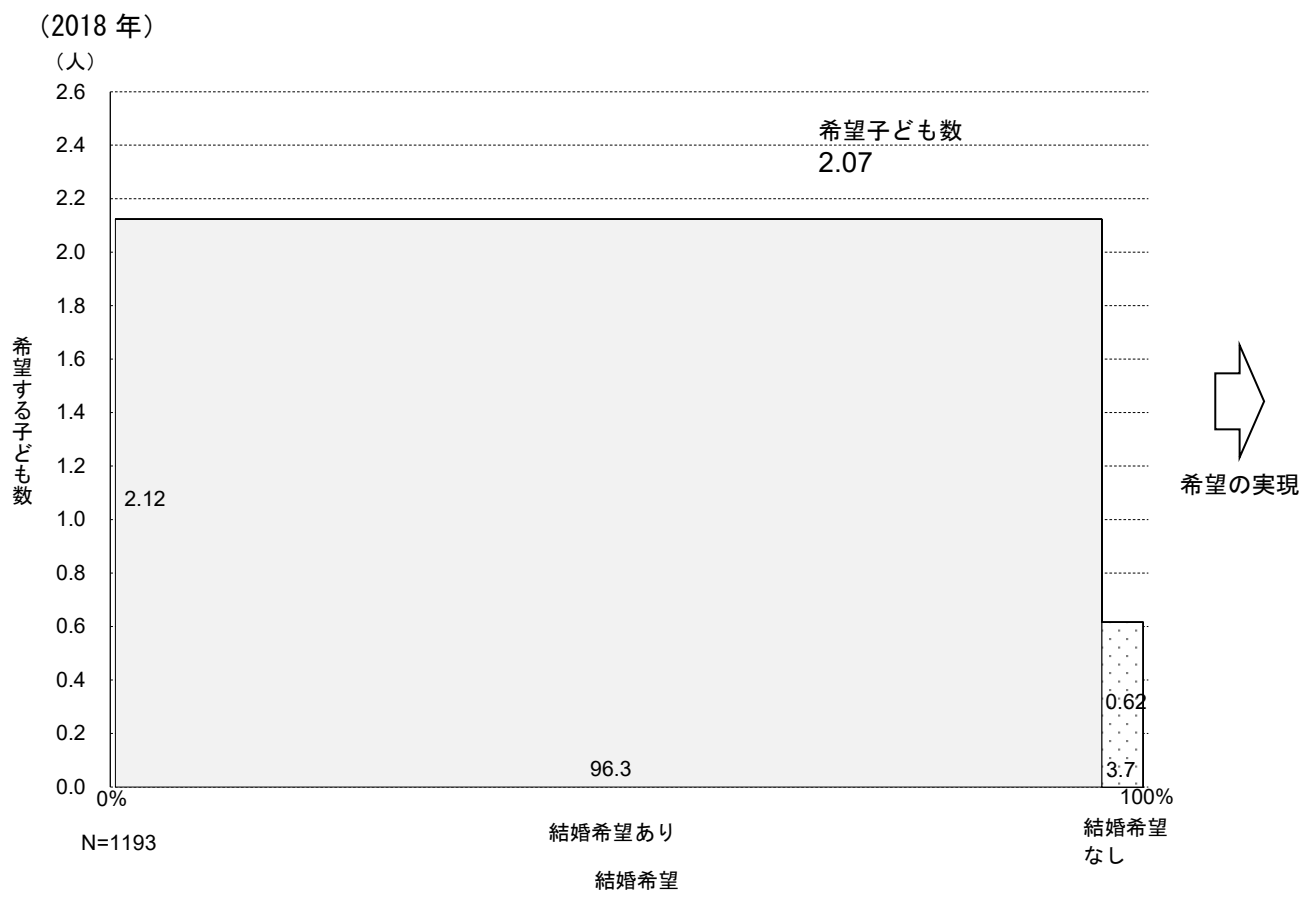
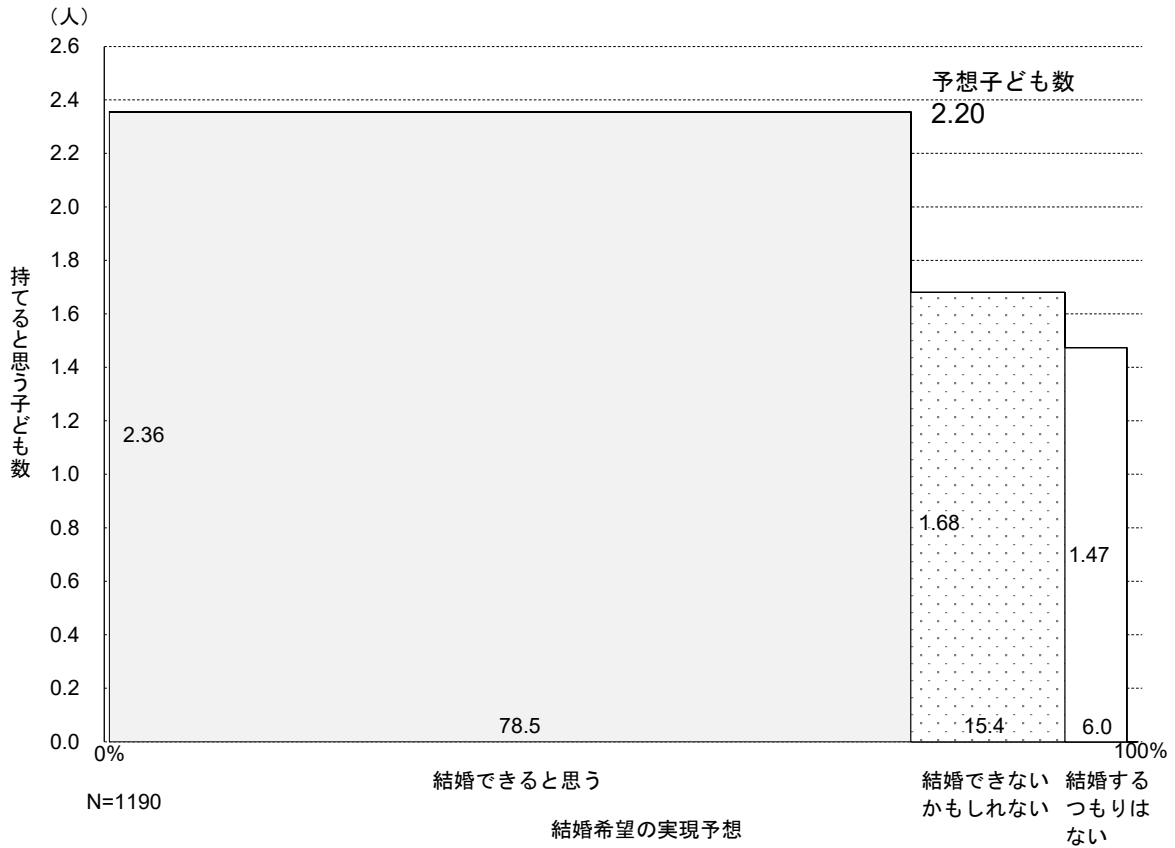
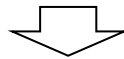


図 I - 17 予想子ども数の算出（女子、第三群）

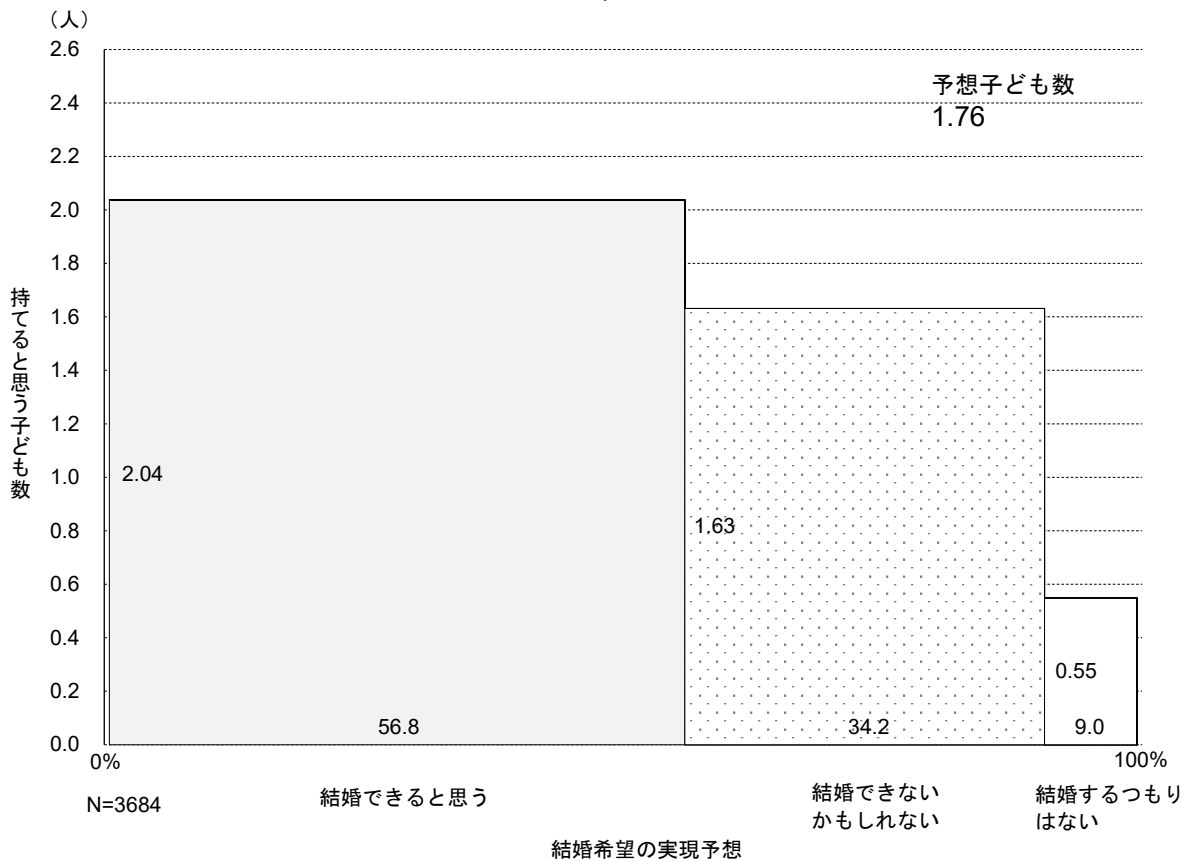
(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化



高校生において、結婚希望がある者の希望する子ども数が、第一群の有配偶者の希望する子ども数よりも低いこと、さらに結婚できると思っている者の持てると思う子ども数が第一群の有配偶者の持てると思う子ども数と変わらないことは注目されるべきと考えられる。

また、高校生の段階で「結婚できないかもしれない」という者が3分の1に達し、第一群の現実の未婚者の割合とほぼ一致することも重視される。

(2) 希望子ども数と予想子ども数の変化

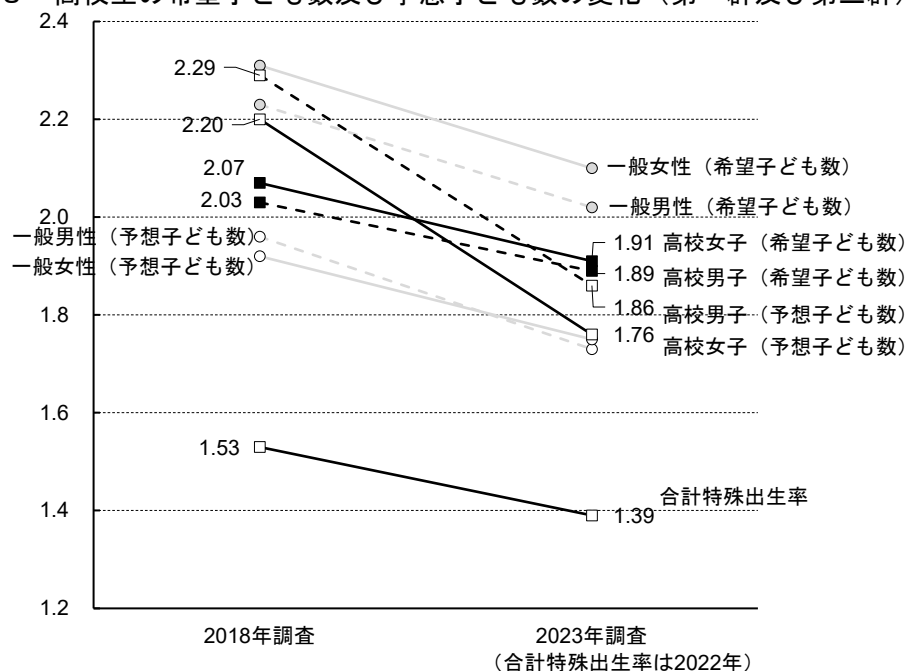
(2018年調査との比較では「結婚できないかもしれない」が大きく増加)

図I-12から図I-17において上の図は2018年調査の結果であり、2018年調査の特徴は、高校生では希望子ども数よりも予想子ども数の方が多いことである。男女を合わせた全体で2018年の希望と予想を比較すると、まず、「結婚希望あり」の希望する子ども数より、予想における「結婚できると思う」の者の持てると思う子ども数がいくぶん多い。また、結婚予想について「結婚できないかもしれない」者でも持てると思う子ども数が1.68、「結婚するつもりはない」でも持てると思う子ども数が1.48と一定の高さになっていた。これらのことから、希望と予想の逆転が起こっていた。

2018年と2023年を比較すると、男女を合わせた全体では、2018年の希望子ども数2.05から2023年は1.90(0.15ポイント減)に低下し、予想子ども数は2018年の2.24から2023年は1.81に低下している(0.43ポイント減)。

男女別で推移の特徴や変化の理由をみると、男女とも希望子ども数の低下は、第一群(20-49歳)よりも緩やかであるものの、既述のとおり、希望子ども数の水準は高校生の方が低い(図I-18)。希望子ども数が低下した理由は、特に女子の「結婚希望あり」の希望する子ども数が低下したこと、また、男女の両方で「結婚希望なし」が増加していることである。「結婚希望なし」は、男女とも4%から9%に増えている。

図I-18 高校生の希望子ども数及び予想子ども数の変化(第一群及び第三群)



高校生の変化の特徴は、予想子ども数の低下の大きさである。2018年調査では、希望子ども数より予想子ども数の方が大きかったが、2023年調査では予想子ども数が希望子ども数を下回るようになった。まず、「結婚できると思う」が男女の両方で大きく減少し、代わりに「結婚できないかもしれない」が増加している。「結婚するつもりはない」は小幅な増加である。「結婚できないかもしれない」は、男子では2018年の12%から32%に増加し、女子では15%から34%に増えている。

また、「結婚できる」と思う者の持てると思う子ども数が男女とも0.3から0.4ポイント低下した。さらに、2018年調査では「結婚するつもりはない」と回答した者でも男女とも持てると思う子ども数が1.5程度あったが、2023年調査では男子0.83、女子0.55となっている。

高校生の希望の変化は、結婚を希望する者の割合と、各構成要素の希望子ども数がいくらか低下していることに留意が必要であるもの、結婚希望を持ちながら予想において「結婚できないかもしれない」という者が男女とも2倍以上増加していることが重視される。

既述のとおり、本調査の第一群（20-49歳の男女）では結婚希望がありながら未婚である者の割合は全体の36%であり、高校生の予想における「結婚できないかもしれない」の割合33%と値が近い。しかし、高校生の「結婚できないかもしれない」という予想は、岡山県においてはこの5年間に急速に拡大したものである。

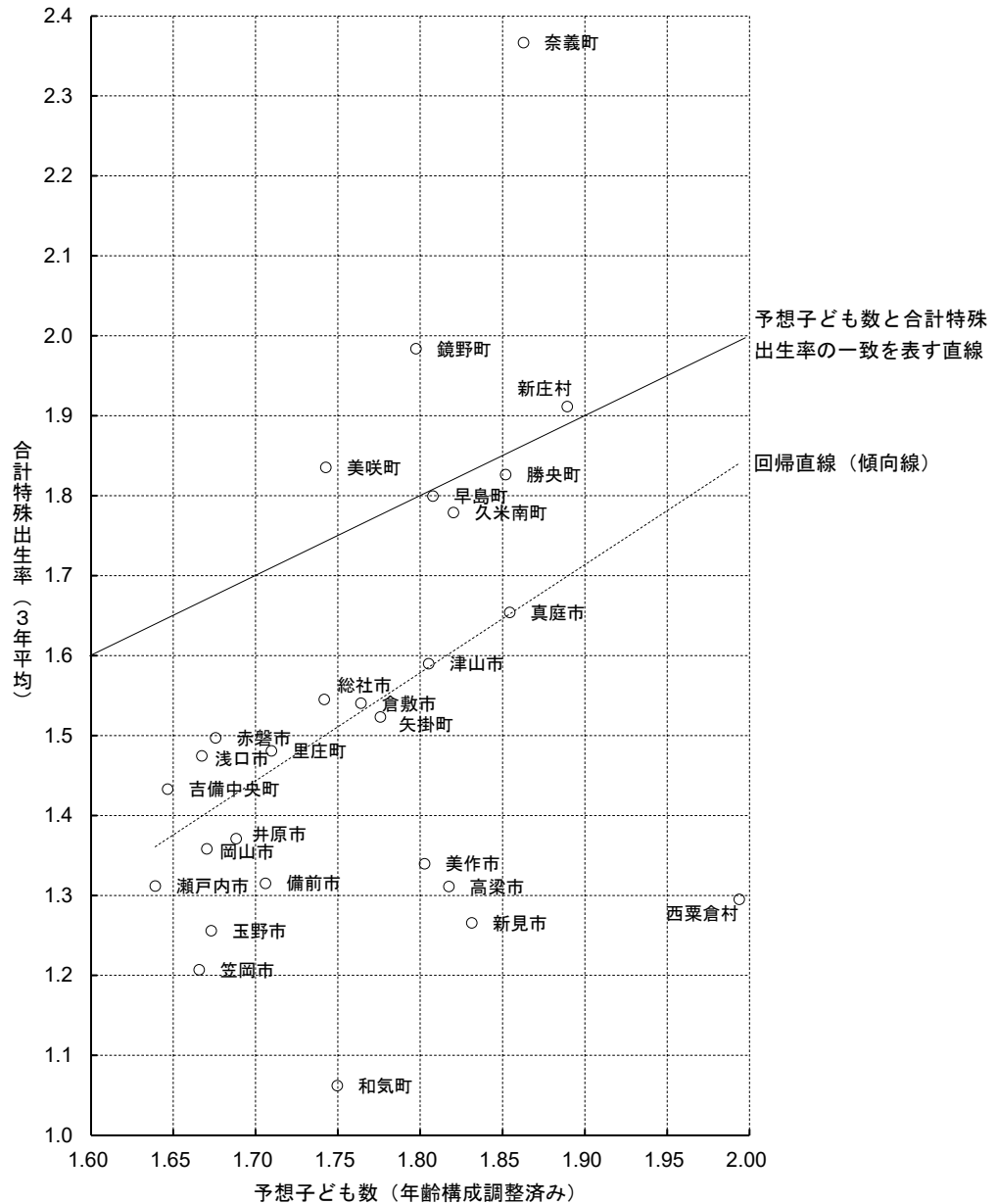
少子化の主因とされる未婚化・晩婚化が、高校のときからの「結婚できないかもしれない」という予想の形で広がっているという見方ができそうである。

4. 市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率

(市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率には相関がみられる)

出生率に関わる県民の希望や希望の実現予想と現実の合計特殊出生率が、どのような関係を持つのか、県内の市町村の予想子ども数と合計特殊出生率で確認を行った(図I-19)。

図I-19 予想子ども数(年齢構成調整済み、第一群)と合計特殊出生率



$$y = 1.6366x + 0.4884dum1 - 0.5107dum2 - 1.3734$$

(0.0000) (0.0000) (0.0000) (0.0570)

自由度修正済み決定係数 0.6942

(注) 1. 合計特殊出生率(3年平均)は2020年から2022年の平均値
 2. dum1は奈義町、鏡野町、美咲町、dum2は西粟倉村、和気町
 資料: 合計特殊出生率は岡山県による算出

図 I - 19 の横軸は、図 I - 2 において県全体で算出した予想子ども数と同様の方法で、県内市町村の予想子ども数を算出したものである。ただし、第 III 章で分析するように、結婚希望の実現予想や予想子ども数は年齢の影響を受けるため、「各市町村が岡山県全体と同じ年齢構成である」と仮定したときの予想子ども数になっている。つまり、市町村間の年齢構成の違いによる影響を除いている。

市町村の予想子ども数と合計特殊出生率との関係

- ・縦軸に直近 3 ヶ年の合計特殊出生率をとると、明確とは言えないものの、予想子ども数と合計特殊出生率の間に一定の相関がみられる。
- ・分布にばらつきがみられるのは、西栗倉村、和気町、奈義町、鏡野町、美咲町等が、全体の傾向から外れ、特徴的な分布となっているためである。そこで、これらの町村にダミー変数を設定して回帰分析を行うと、決定係数は 0.69 になる。一部の市町村を除けば、予想子ども数は、一定程度、合計特殊出生率の大きさを説明できる。
- ・一方で、一部の変数にダミー変数の設定が必要であり、ダミー変数を設定しても決定係数は 0.69 にとどまる。これは、予想子ども数だけでは合計特殊出生率は完全には説明できないことを表している。例えば、出生率には、人々の希望やその実現予想という「本人の思い」だけではどうにもならない、地域の社会経済特性等の影響が存在していることも考えられる。

(市町村別の希望子ども数と予想子ども数には相関がみられる)

図 I - 19 は、予想子ども数と合計特殊出生率の関係を表しているが、今までの定義どおり「予想」は希望の実現予想であり、予想子ども数の背後には希望子ども数がある。

そこで、希望子ども数と予想子ども数の関係を、男女に分けて、図 I - 20、図 I - 21 に表した。希望子ども数と予想子ども数との間にも緩やかな相関がみられ、希望子ども数の上昇は予想子ども数の上昇につながると期待される。

なお、図には右上がりの 45 度線を引いた。この 45 度線から市町村に対して垂直に降ろした線の距離は、希望子ども数と予想子ども数の差を示している。図のとおり、希望子ども数と予想子ども数の乖離は大きく (0.4 ポイントから 0.5 ポイント)、かつ、市町村によって差があることがわかる。

図 I - 20 希望子ども数と予想子ども数（男性、第一群）

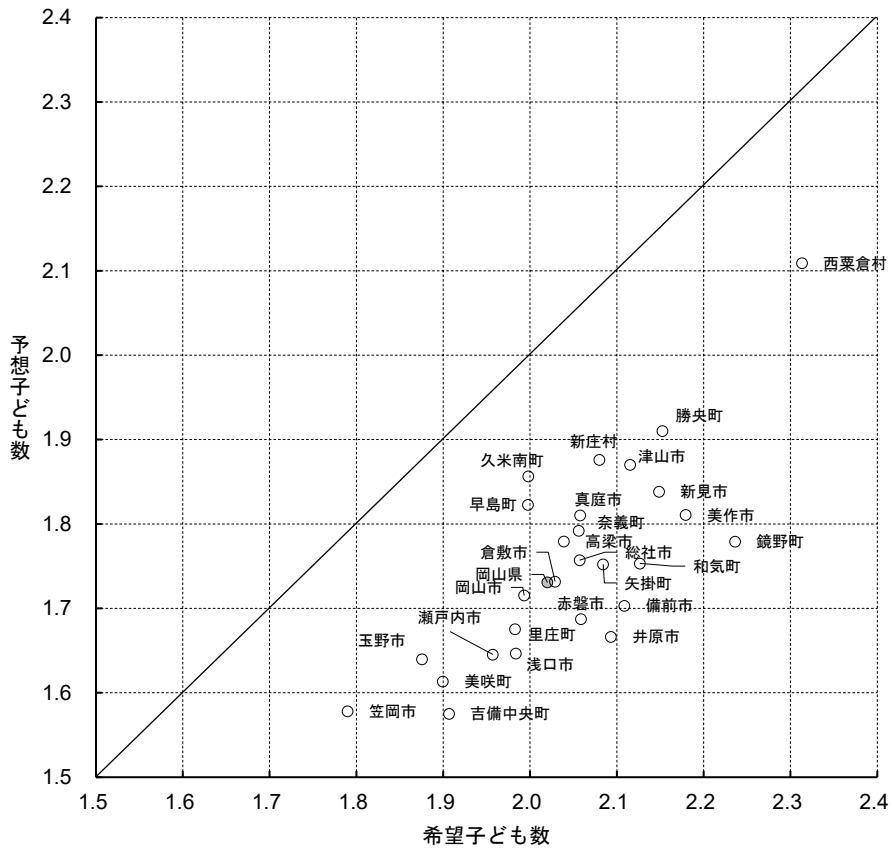
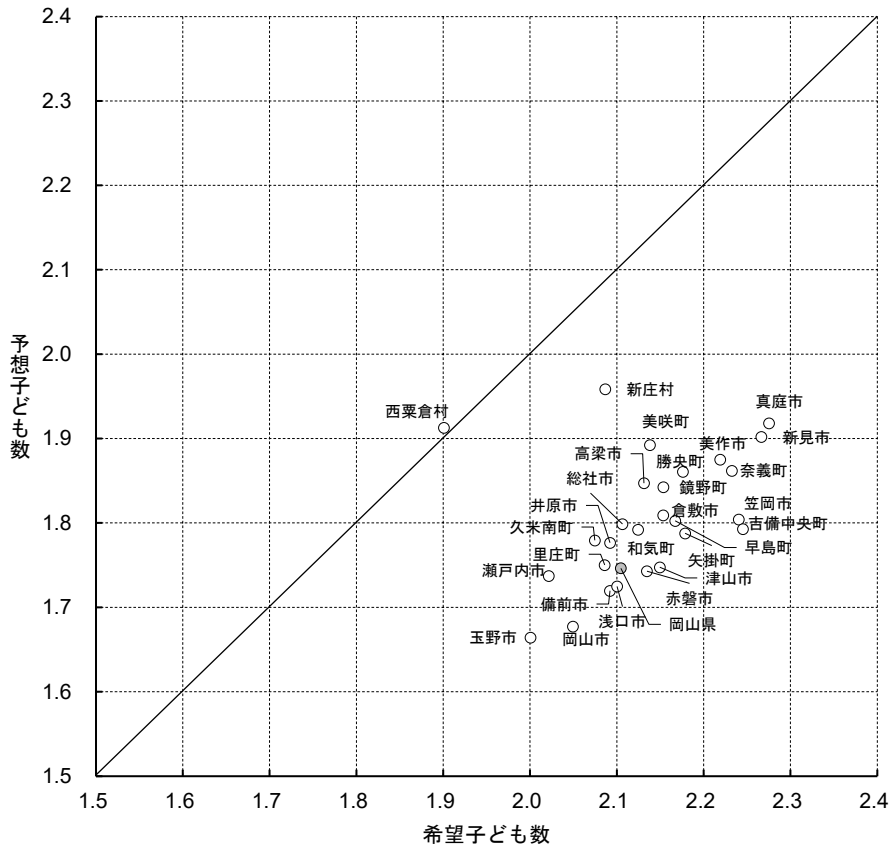


図 I - 21 希望子ども数と予想子ども数（女性、第一群）



5. 希望子ども数及び予想子ども数の変化の詳細分析

「希望子ども数」の構成要素は、結婚希望と各セグメントの希望する子ども数である。「予想子ども数」は、結婚希望の実現予想と各セグメントの持てると思う子ども数から成り立っている。これらについて、2018年調査から2023年調査への変化を詳細に分析した。

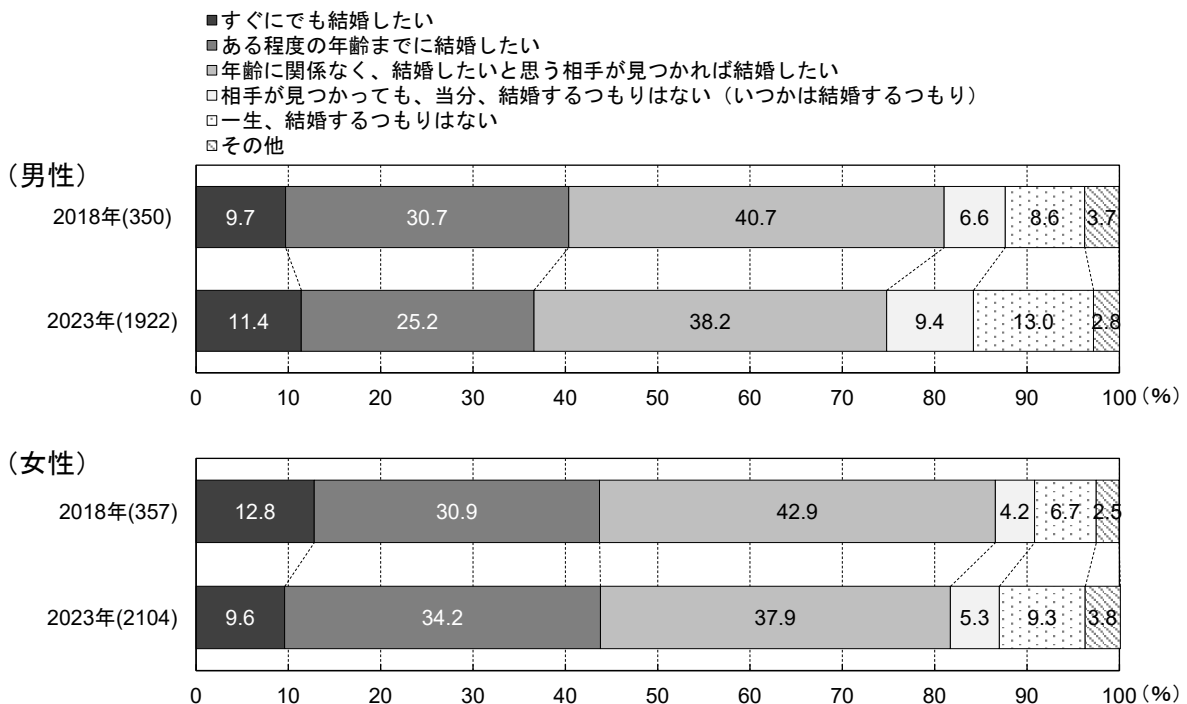
(1) 結婚希望の変化

(結婚意欲は緩やかに低下している)

男女とも、結婚希望において生涯非婚（一生、結婚するつもりはない）が増加している。代わりに男性では結婚の年齢志向（ある程度の年齢までに結婚したい）が減少し、女性では「すぐにも結婚したい」や結婚の相手志向（年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい）が減少している。

緩やかではあるものの結婚意欲が低下しているとみられる。

図 I - 2 2 結婚についての考え（未婚者、単数、第一群）



(2) 希望する子ども数の変化

(希望する子ども数は、3人、2人、1人と順に変化しているのではないか)

図 I - 1 0 のとおり、この5年間で岡山県の希望子ども数が低下した主因は、各セグメントの希望する子ども数の減少である。

具体的には、未婚者と有配偶者、男性と女性を通じて希望する子ども数の「3人」が減少して

いる（図 I - 2 3、図 I - 2 4）。女性の方が「3人」の減少は大きく、女性の未婚者では 27% から 16% に減少（11 ポイント減）、有配偶女性でも 46% から 35% に減少（11 ポイント減）となっている。一方、増加したのは主に「1人」と「子どもは欲しくない」である。

例えば、有配偶女性では「2人」にはほとんど変化は生じていない。このことから「3人」が少なくなって「1人」が直接的に増加したことも考えられるが、「3人」の希望をいくらか「2人」が吸収し、「2人」の希望が「1人」へと順次変化したという見方もできる。

図 I - 2 3 希望する子ども数（未婚者、単数、第一群）

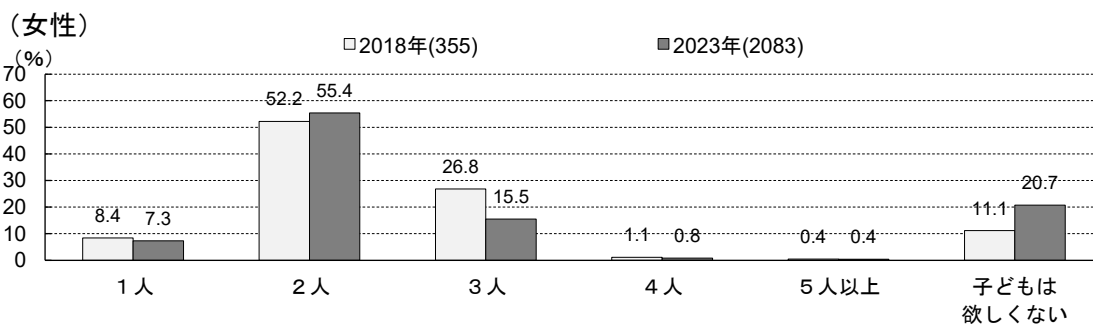
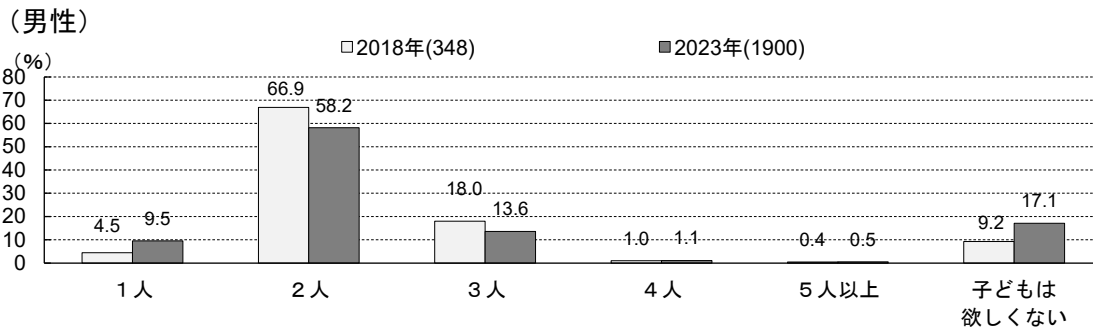
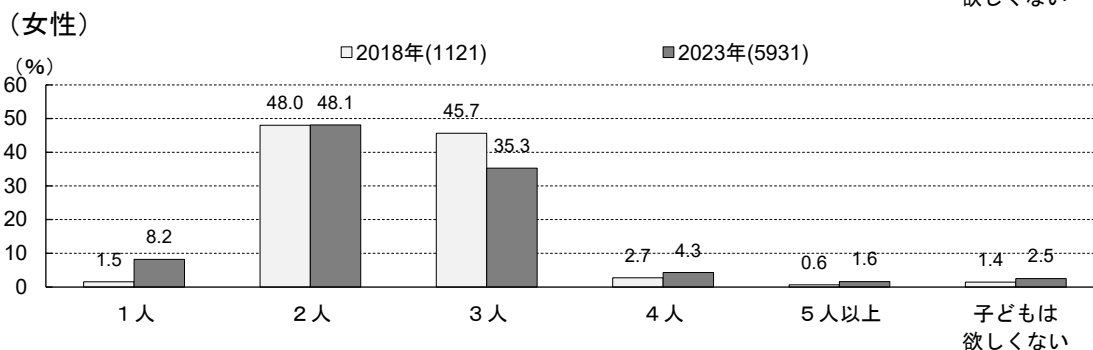
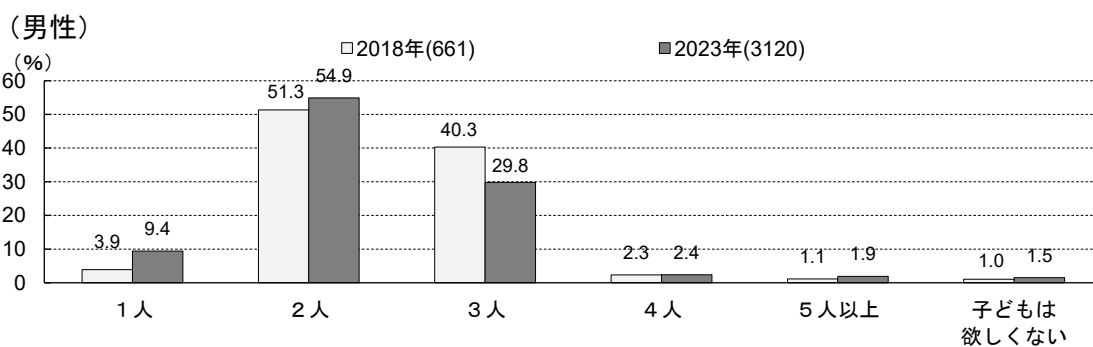


図 I - 2 4 希望する子ども数（有配偶者、単数、第一群）



もし、「3人」の希望をいくらか「2人」が吸収し、「2人」が「1人」へと順次変化しているなら、出生率上昇の観点からみると「3人」の希望を増やすというよりも、「あと1人」の希望にどう取り組むかというアプローチが重要になる。

第Ⅲ章の分析では、第1子の子育て経験が第2子の希望につながり、第2子の子育て経験が第3子の希望につながる「希望の連鎖」が生じていることを分析しており、「あと1人」は重要な施策アプローチになり得ると考えられる。

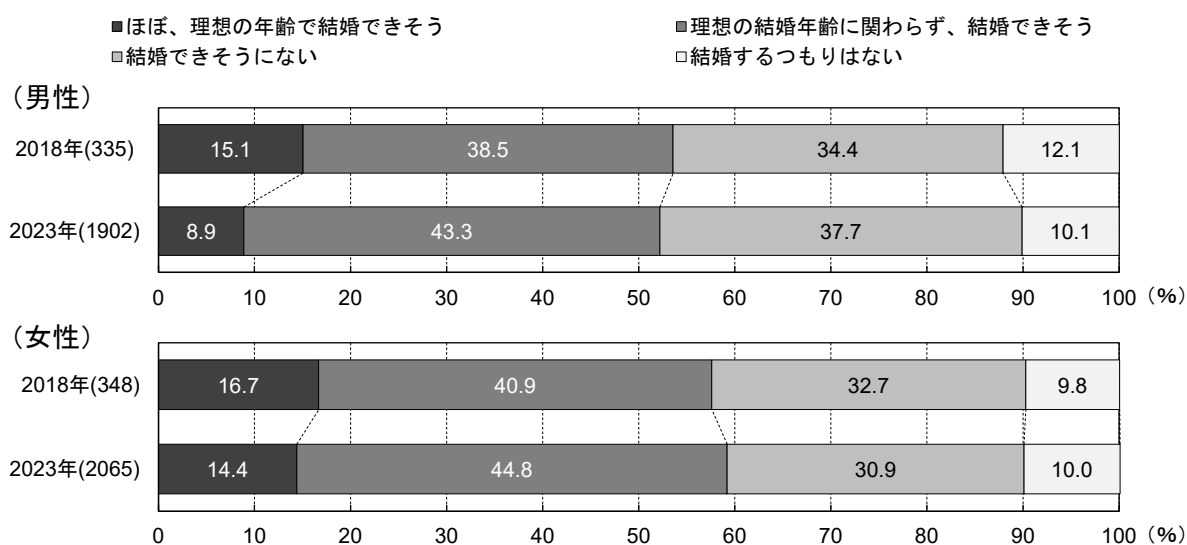
(3) 結婚希望の実現予想の変化

(「結婚できそうにない」は男女とも3割を超える)

結婚の見通しを尋ねた設問は、2018年調査と2023年調査では選択肢に差異があり、単純な比較はできないことに注意が必要(図の注釈)であるものの、前回調査に比較して男女とも「ほぼ、理想の年齢で結婚できそう」が減少している(図I-25)。

一方、「結婚できそうにない」は男性ではいくらか増加し、女性では減少している。しかしながら、今回調査でも「結婚できそうにない」が男性38%、女性31%と30%を超えていることは問題視される。

図I-25 結婚の見通し(未婚者、単数、第一群)



※「結婚の見通し」に対する選択肢は、2018年調査では、「1. ほぼ、理想どおりになりそう」「2. 理想よりも早くなりそう」「3. 理想よりも遅くなりそう」「4. 結婚できそうにない」「5. 結婚するつもりはない」の5択であった。2023年調査では選択肢の改善を図り、「結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う」を追加した6択とした。

図I-25の「理想の年齢に関わらず、結婚できそう」は、2018年調査では選択肢2番と3番の合計であり、2023年調査は、これらに「結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う」を加えたものである。

(4) 予想子ども数の変化

①未婚者

(予想の「3人」の減少は希望の「3人」よりも大きい)

予想子ども数の低下も、各セグメントの持てると思う子ども数の減少の影響が大きかった(図 I-11)。

もともと、希望する子ども数に対して持てると思う子ども数は、「3人」や「2人」の割合が減り、「1人」が増える傾向にある。今回調査では、未婚者の希望する子ども数「3人」は男性で14%(図 I-23)であるが、持てると思う子ども数では5%である(図 I-26)。女性でも、希望は16%であり、予想は5%に減少する。「2人」は、男性では希望の58%に対して予想は40%、女性では希望の55%に対して予想は46%である。一方、「1人」は、男性の希望は10%に過ぎないが、予想は35%に上る。女性でも、「1人」の希望は7%であるが、予想では24%に増加する。

しかしながら、図 I-26 をみると、前回調査では「3人」の予想は男性13%、女性では12%であり、今回は、男女とも大きく減少している。その代わりに、男性では前回に比べ、「1人」が大きく増加し、女性では「2人」が増えた。

未婚者では、男女とも希望する子ども数において「3人」が減っているが、持てると思う子ども数「3人」の減少率は希望する子ども数よりも大きい(表 I-2)。

表 I-2 希望する子ども数及び持てると思う子ども数の「3人」の割合(未婚者、第一群)
(%)

区分		前回調査 (2018年)	今回調査 (2023年)	変化率
男性	希望する子ども数	18.0	13.6	-24.4
	持てると思う子ども数	13.0	4.6	-64.6
女性	希望する子ども数	26.8	15.5	-42.2
	持てると思う子ども数	11.9	5.1	-57.1

②有配偶者

(未婚者ほどではないものの有配偶者でも「3人」の減少が大きい)

有配偶者では、希望する子ども数に対して持てると思う子ども数は「3人」の減少が顕著である(図 I-24、図 I-27)。男性では希望は30%であるのに対して予想は24%である。女性では、希望が35%、予想が22%であり、男性より希望と予想の差が大きい。一方、増加するのは主に「1人」であり、女性では希望に対して予想が10ポイント増加している。

持てると思う子ども数を前回と比較すると、希望と同様「3人」の減少が大きい。男性では「3人」の予想が前回の34%から24%に減少し、女性では29%が22%となった。反対に、「2人」と「1人」が増加し、男性では「2人」、女性では「1人」の増加が多い。

希望する子ども数の変化と比較すると、未婚者の予想ほど「3人」の落ち込みは大きくないものの、どちらかと言えば持てると思う子ども数の減少率の方が大きい(表 I-3)。

表 I - 3 希望する子ども数及び持てると思う子ども数の「3人」の割合（有配偶者、第一群）
（%）

区分		前回調査 (2018年)	今回調査 (2023年)	変化率
男性	希望する子ども数	40.3	29.8	-26.1
	持てると思う子ども数	33.6	23.5	-30.1
女性	希望する子ども数	45.7	35.3	-22.8
	持てると思う子ども数	28.7	22.0	-23.3

図 I - 26 持てると思う子ども数（未婚者、単数、第一群）

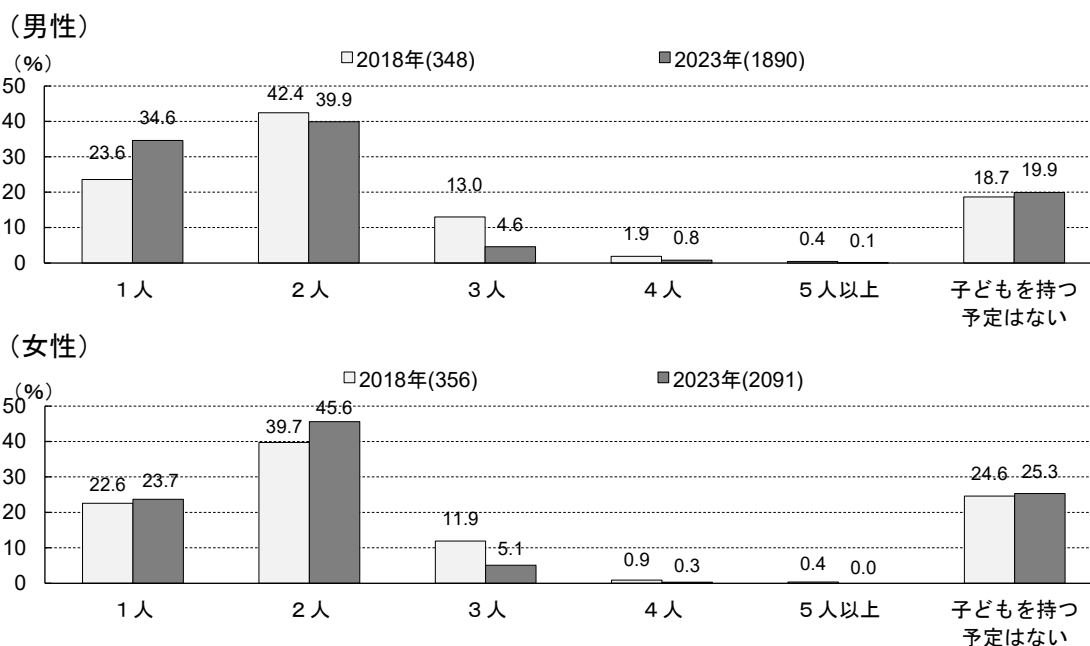
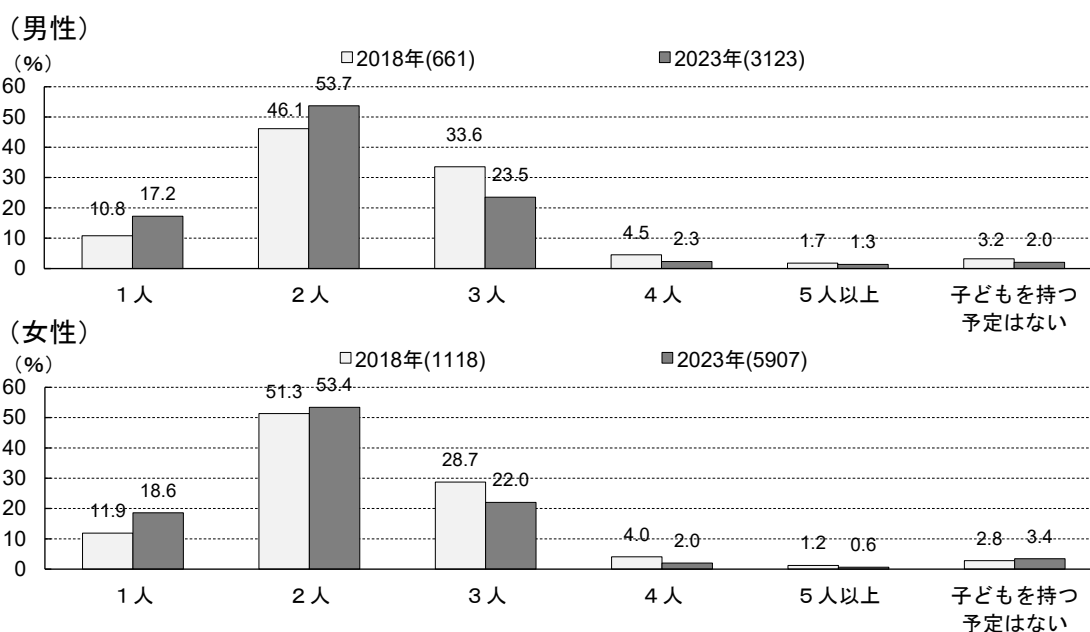


図 I - 27 持てると思う子ども数（有配偶者、単数、第一群）



Ⅱ 結婚する理由、子どもを持つ理由の分析

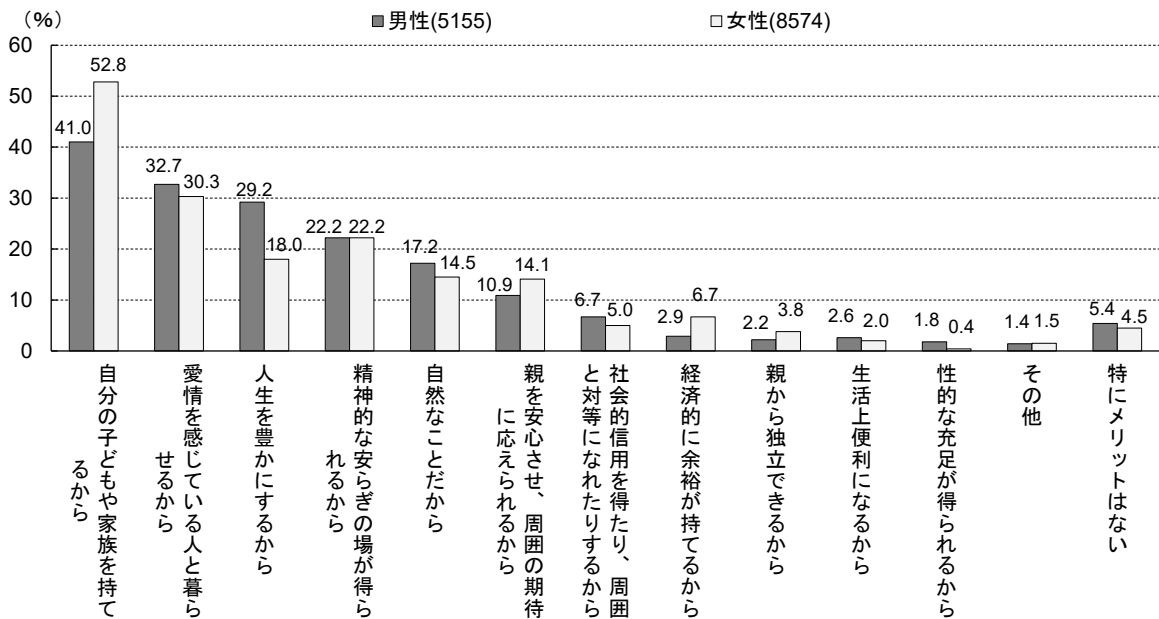
1. 結婚する理由の分析

(1) 結婚する・しない理由の分析

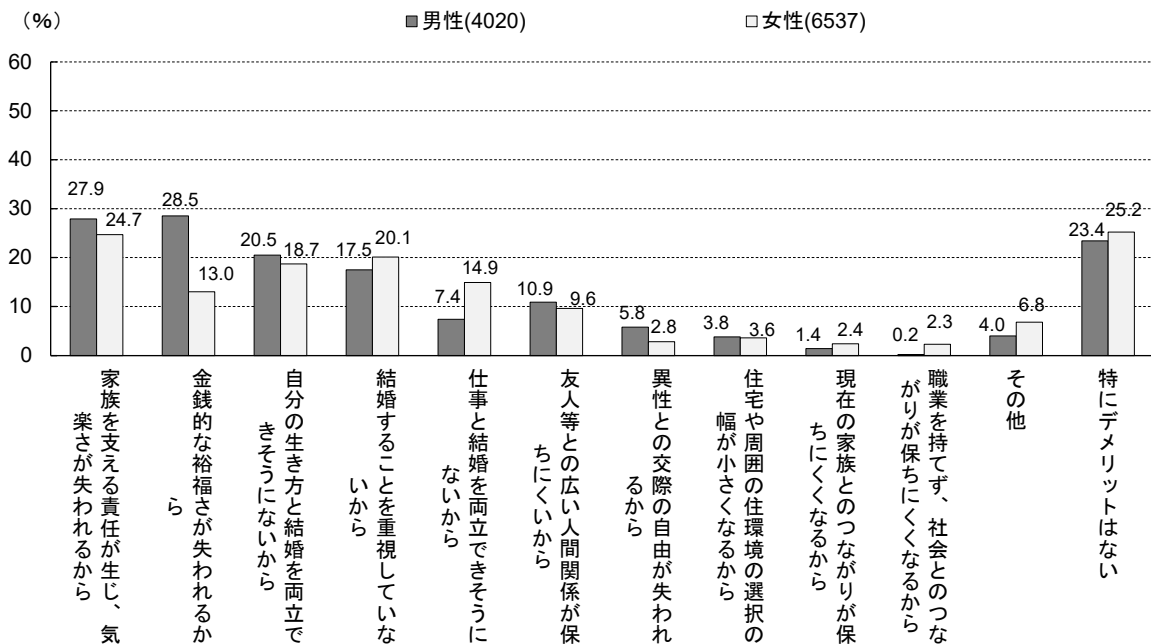
(メリットや肯定的理由を挙げる者が多い)

有配偶状態や未婚者の結婚希望の有無に関わらず、調査対象の全員に対して、結婚する理由・メリットと、結婚しない理由・デメリットを比較した(図Ⅱ-1、図Ⅱ-2)。

図Ⅱ-1 結婚したいと思う(思った)理由や結婚のメリット(複数、第一群)



図Ⅱ-2 結婚するつもりはない(結婚するつもりはなかった)理由や結婚のデメリット(複数、第一群)



そうすると、結婚のメリット・デメリットの「なし」に大きな差がみられた。結婚に「メリットはない」とする者は男女とも約5%である。逆にみると、95%が何らかの肯定的理由があり、結婚にメリットを感じている。

これに対して、結婚に「デメリットはない」は男女とも25%に近い。つまり、約75%は、結婚に対して否定的理由やデメリットを挙げている。それでも、「デメリットはない」が「メリットはない」を20%上回っている。

図Ⅱ-1と図Ⅱ-2は軸のスケールを一致させているため、上のことは否定的理由・デメリットを挙げる者に対して、肯定的理由・メリットを挙げる者の多さから、一目でわかる。

前回調査では、結婚に「メリットがない」は男性で4%、女性3%であり、ほとんど変化はない。一方、「デメリットはない」は、男性で21%、女性19%であり、特に女性で「デメリットはない」とする者が増えている。

（結婚する理由・結婚のメリットを区分して回答者をまとめる）

図Ⅱ-1の回答を元に、主成分分析を用いてバブルチャートを作成した（9ページの「(3)複数回答の質問におけるバブルチャートの作成」を参照）。そうすると、横軸でみて右側に結婚の「実利的な効用」が表れ、左側には「家族観」と解釈できるような回答が分布している。図から、結婚の実利を重視する者と、家族観的な価値観から結婚を評価する者は異なっており、円の大きさから後者が多いことがわかる。

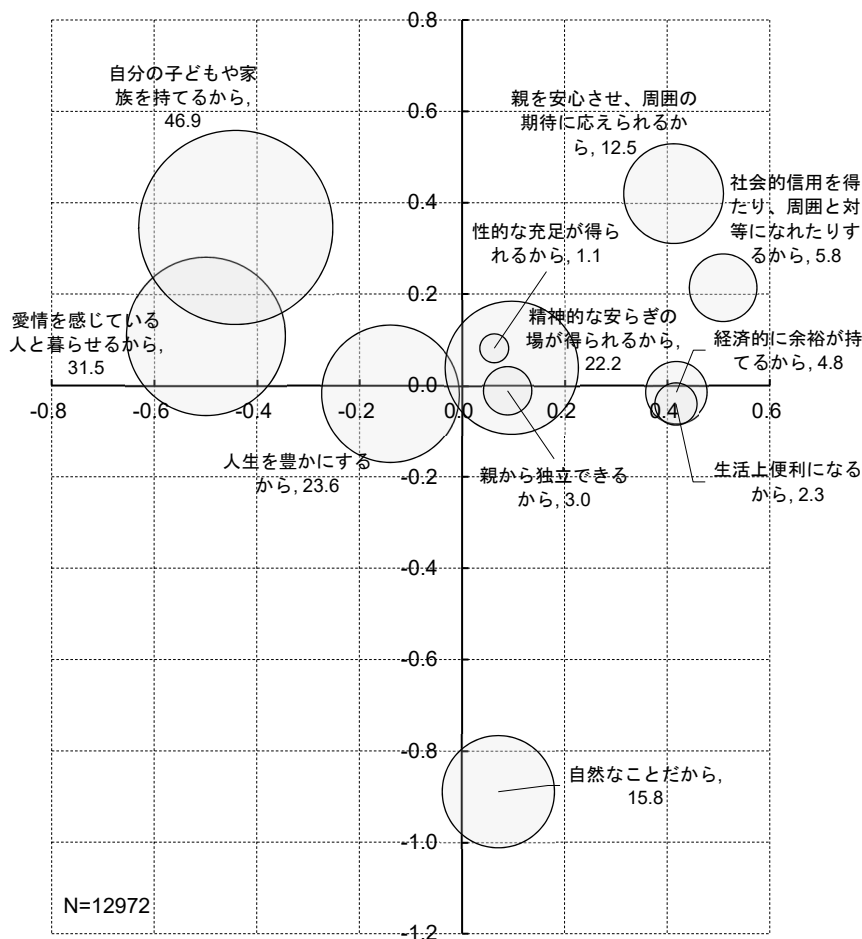
バブルチャートの作成方法と解釈（詳細）

- ・複数回答の質問の集計結果を図Ⅱ-1や図Ⅱ-2のように表示すると、「使っていない情報」が生じる。それは、回答者が、どのようなパターンで選択肢を選んだかである。Aの選択肢を選んだ者はBの選択肢も選ぶ傾向があったり、Aの選択肢を選んだ者はCの選択肢には回答しない傾向がみられたりする。そうした回答パターンに基づき、選択肢をまとめると同時に、類似の回答傾向を持つ対象者の群を作ることができる。
- ・その分析結果の1つが図Ⅱ-3のバブルチャートである。図Ⅱ-1の結婚に対する肯定的理由やメリットを、主成分分析の結果（主成分負荷量）を用いて各選択肢の座標上の位置を決め、円の大きさは回答の割合になっている。
- ・2つの軸で形成された座標上で選択肢AとBの距離が近いと回答者はAとBを同時に選択する傾向があり、離れた位置にある選択肢は回答者が同時に選択しない傾向がある。
- ・分析の結果、選択肢がまとまったなら、そのまとまり方を解釈して、図Ⅱ-1の回答の背後にある要因を推察することができる。同時に、円のまとまりの分布は、回答者の群の形成状況を表しているため、バブルの大きさとまとまった選択肢の内容から、施策の着眼点、ターゲティング、回答の大きさによる重要度の3点を判断する材料が得られる。
- ・本報告書では、上記の施策形成上のメリットを踏まえ、理由を尋ねた複数回答の設問について、原則、バブルチャートを作成することとした。また、主成分の選択は結果の解釈の容易さを基本としたが、対立軸として表現できるため、横軸を第2主成分、縦軸を第3主成分としたものが多い。
- ・なお、通常の主成分分析で行われる横軸・縦軸の意味を解釈した名称付けはせず、平面上の回答のまとまり方の解釈に注力した。例えば、図Ⅱ-3の横軸であれば「結婚の実利的効用と家族を持つことの豊かさ」といった軸の名称が思いつく。それよりも、施策形成では、例えば「家族を持つことの豊かさ」を重視する者が一群を成し、その意味を解釈することの方が、施策の着眼点や戦略の方向性に利用できるコンセプト形成に役立つと考えた。

一方、結婚を「自然なことだから」と考える者は、横軸では中間的にあるものの、縦軸の位置から、実利的効用や家族観のどちらとも異なるという見方ができる。

図Ⅱ－1では、「自分の子どもや家族を持てるから」は男性よりも女性に多く、「人生を豊かにするから」は男性の方が多くという性別による特徴が表れている。しかしながら、バブルチャートでは、2つの回答は比較的に近い位置にあり、図Ⅱ－3には男女の家族観の捉え方の差異（根本は同じ）が表れたものと考えられる。

図Ⅱ－3 結婚したいと思う（思った）理由や結婚のメリット
（バブルチャート、複数、第一群）



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(結婚しない理由は、結婚による生きにくさ、関係性の自由度の消失等が考えられる)

結婚に対する否定的な理由や結婚のデメリットを、図Ⅱ－3と同じ方法で区分し、バブルチャートに表した(図Ⅱ－4)。

図をみると、「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」「金銭的な裕福さが失われるから」がとても近接していることがわかる。「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われるから」も回答が多く、結婚が何らかの「生きにくさ」を生じさせていると思わせる結果となった。

「結婚することを重視していないから」という否定的な結婚観を持つ者は、上の「生きにくさ」

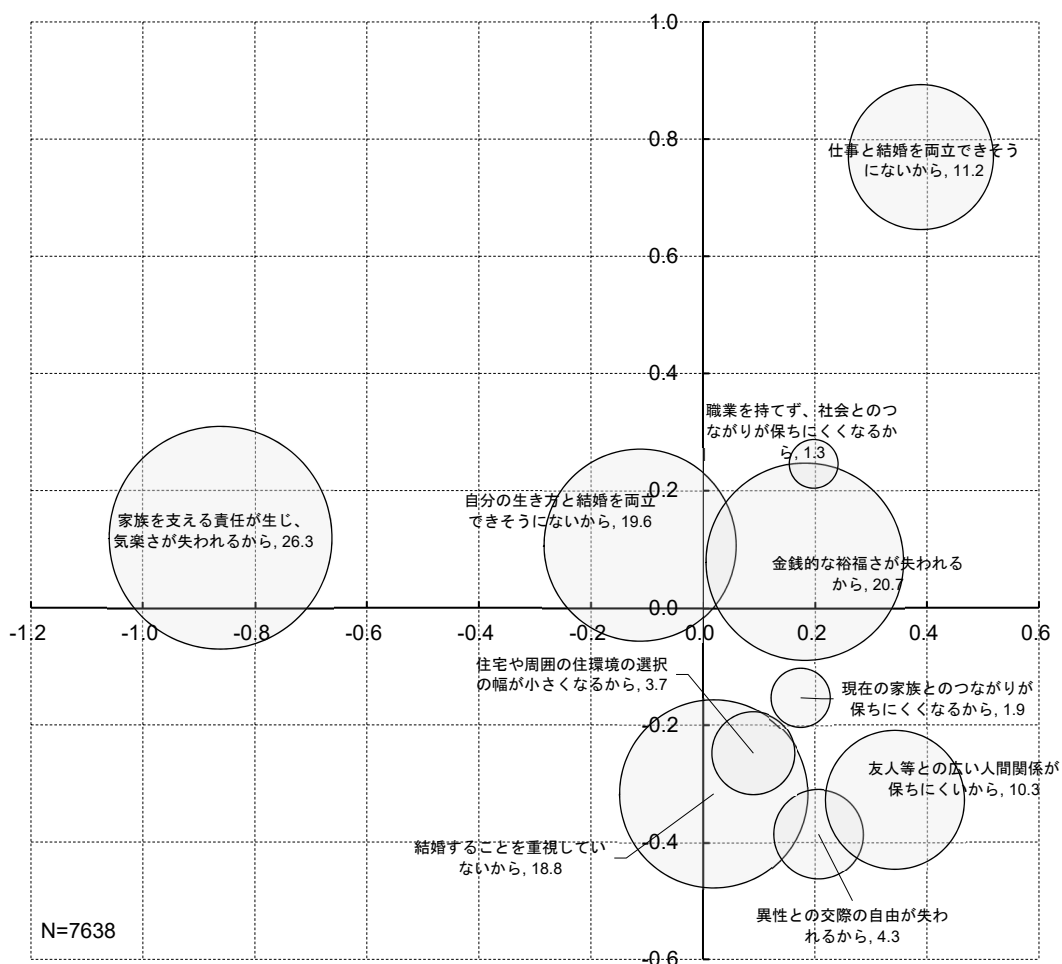
とはやや離れており、結婚による特定のパートナーよりも、友人や家族との関係、異性との交際の自由度、さらに住環境選択の自由度に関わる選択肢と近接している。「結婚することを重視していないから」は、何らかの関係性の自由度に対する志向と結びついているように考えられる。

縦軸をみると、「仕事と結婚を両立できそうにないから」は全体の 11%であるものの、上の 2 つからの独立性が高い。

図Ⅱ-2によると、結婚による「生きにくさ」と解釈した3つの回答は男性に多い。特に「金銭的な裕福さが失われるから」の男女差が大きい。一方、「結婚することは重視していないから」は女性で2番目に多い回答になっている。また、「仕事と結婚を両立できそうにないから」は女性では15%に上る。

なお、図Ⅱ-1の「人生を豊かにするから」「自然なことだから」、図Ⅱ-2の「結婚することを重視しないから」は、近年の価値観の変化を受け、今回調査から導入したものであり、前回とは比較はできない。

図Ⅱ-4 結婚するつもりはない（結婚するつもりはなかった）理由や結婚のデメリット
(バブルチャート、複数、第一群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

（当分あるいは一生、結婚するつもりはない者の回答）

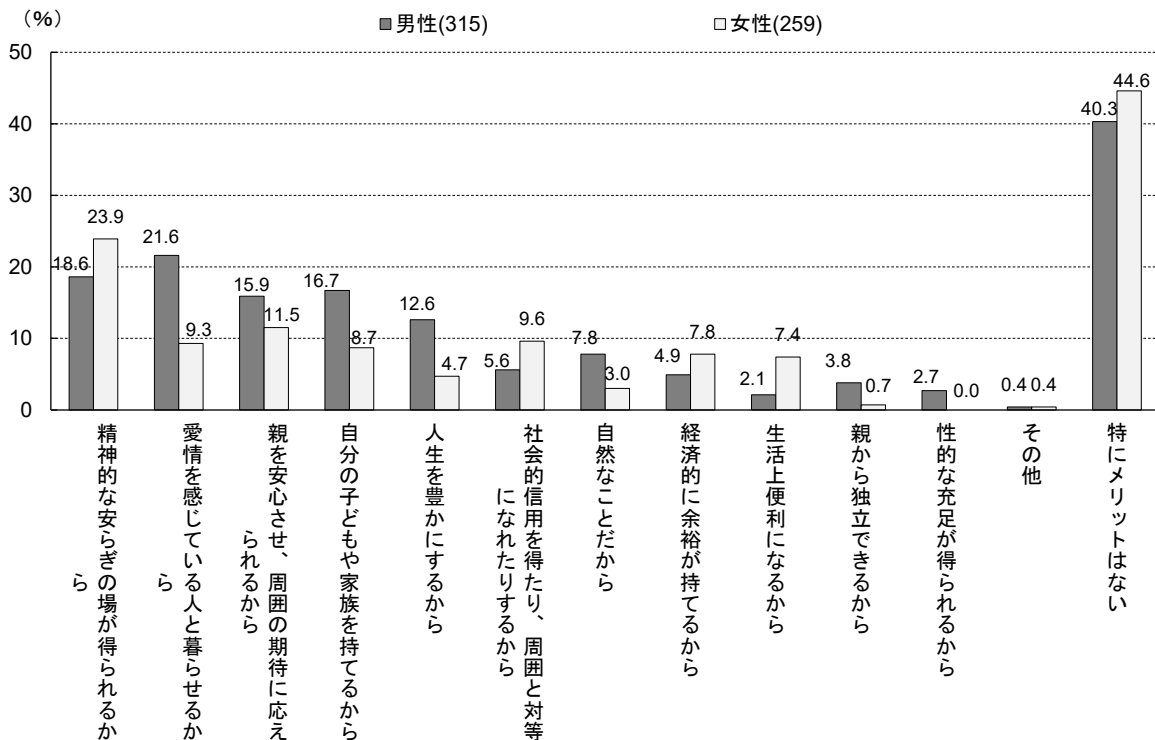
結婚の理由やメリット・デメリットに関わる問題点を明確にするため、結婚希望について「相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない」と「一生、結婚するつもりはない」と回答した者に絞って集計を行った（図Ⅱ－５、図Ⅱ－６）。

肯定的理由・メリットに関する全体集計（図Ⅱ－１）と図Ⅱ－５の違いは、「メリットはない」の多さである。「メリットはない」は、図Ⅱ－５では、男性で 40%、女性では 45%とほぼ半数に上る。

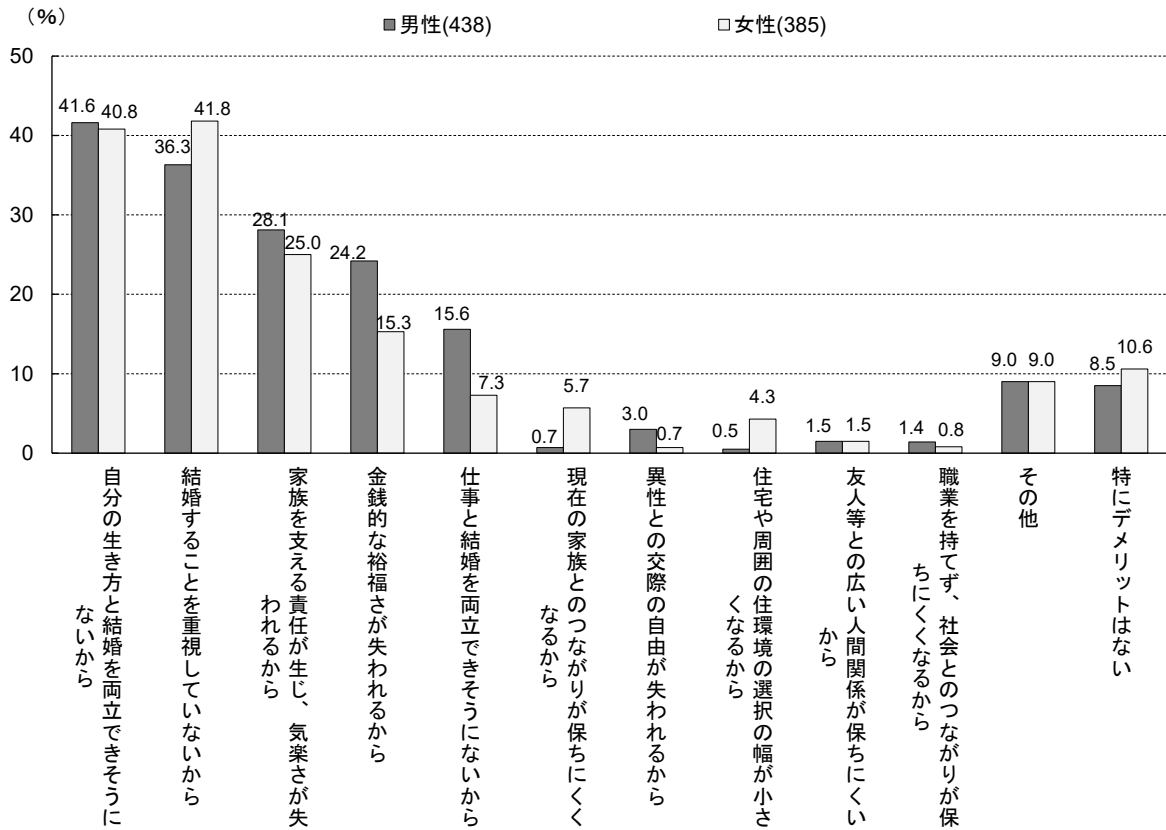
否定的理由・デメリットでは、「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」（男性 42%、女性 41%）と「結婚することを重視していないから」（男性 36%、女性 42%）が際立って多くなる（図Ⅱ－６）。前者は、図Ⅱ－４では「生きにくさ」と解釈した選択肢の 1 つであり、結婚と、ライフスタイルやライフコースとの広い意味での「両立」の問題である。後者は、結婚による特定のパートナーと暮らすことに対する価値観等が影響を及ぼしていると考えられる。

これらの 2 つの選択肢に的を絞って年齢階層別に集計を行うと、「結婚することを重視していないから」は、年齢とともに回答が増加する傾向がある（図Ⅱ－７）。次章の年齢要因でみるように、年齢上昇に伴う結婚希望の実現が難しいという予想が結婚観に影響を及ぼしている可能性が考えられる。

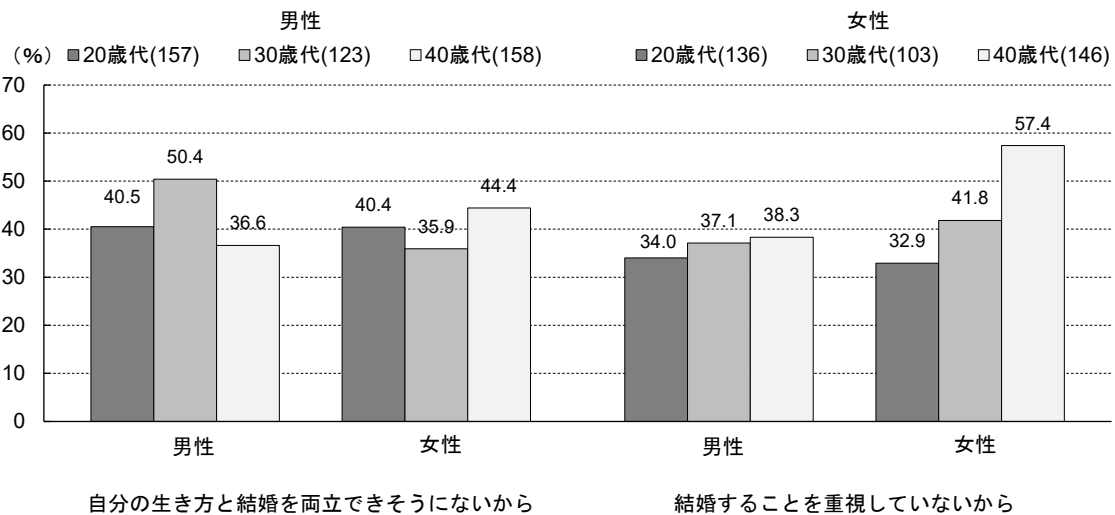
図Ⅱ－５ 結婚したいと思う（思った）理由や結婚のメリット
（当分結婚するつもりはない・一生結婚するつもりはない、複数、第一群）



図Ⅱ－6 結婚するつもりはない（結婚するつもりはなかった）理由や結婚のデメリット
（当分結婚するつもりはない・一生結婚するつもりはない、複数、第一群）



図Ⅱ－7 結婚するつもりはない（結婚するつもりはなかった）理由や結婚のデメリット
（当分結婚するつもりはない・一生結婚するつもりはない、複数、第一群）



(2) 理想の結婚年齢がある理由の分析

(年齢要因が大きく影響している)

次章の分析では、未婚者・既婚者の両方で、男性では 50%弱、女性では 60%強の者で理想の結婚年齢を持っている（図Ⅲ－1）。

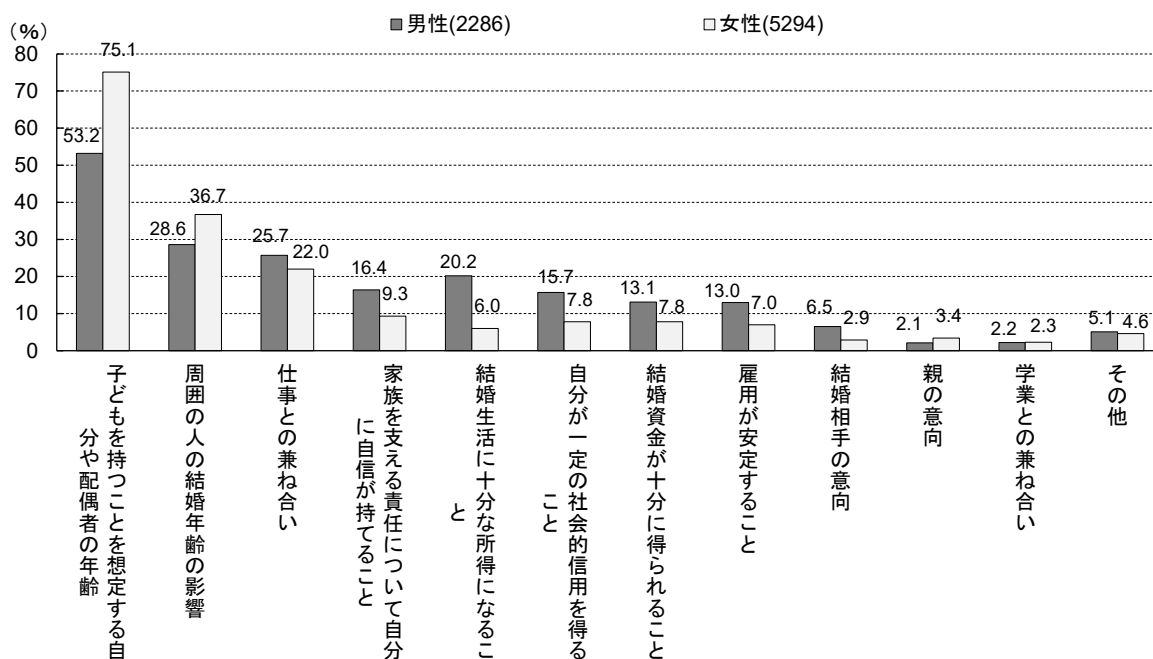
そこで、理想の結婚年齢がある（あった）者を対象に、その理由を把握した（図Ⅱ－8）。女性では「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」に回答が集中しており、75%に上る。男性でも53%に上り、他に比べ際立って多い。女性は妊娠し出産する自分の年齢、その際の健康や身体的な負担、あるいは子育ての負担を考慮した選択と考えられる。男性も、パートナーの健康面や出産の負担のほか、子育てに関わる経済的負担を考慮した可能性がある。いずれにせよ、結婚・出産・子育てに関わる年齢要因が、理想の結婚年齢を生じさせている最大の理由になっている。

男女を合わせた回答をバブルチャートに表すと、結婚に必要な所得、雇用の安定性、仕事との両立など経済面と、子どもを持つときの自分や配偶者の年齢の問題が、横軸を形成しており、回答者の傾向が異なることがわかる（図Ⅱ－9）。

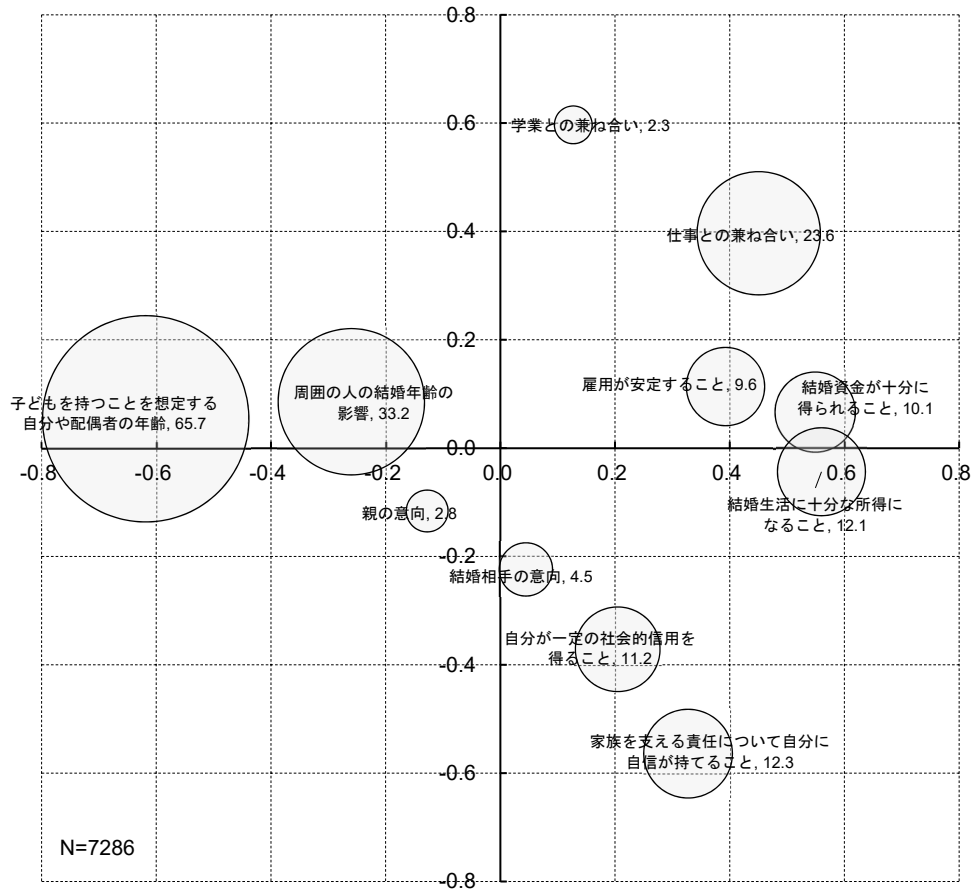
「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」は「周囲の人の結婚年齢の影響」や「親の意向」と比較的近く、年齢に対する意識は周囲から影響を受けていることが推察される。結婚年齢にネットワーク効果（身近な者から影響を受ける効果）があることを示していると考えられ、理想の年齢での結婚支援が成果を上げたときには社会的波及性が期待できる。

バブルチャートの縦方向は、回答はわずかであるが「学業との兼ね合い」と「家族を支える責任について自分に自信が持てること」が対立軸を形成している。学生だと家族は支えられないという自然な結果が表れている。

図Ⅱ－8 理想とする結婚年齢がある（あった）理由
（理想とする結婚年齢がある（あった）者、複数、第一群）



図Ⅱ－9 理想とする結婚年齢がある（あった）理由
 （理想とする結婚年齢がある（あった）者、バブルチャート、複数、第一群）



(注) 横軸は第1主成分、縦軸は第3主成分

(3) 結婚希望が実現できない理由の分析

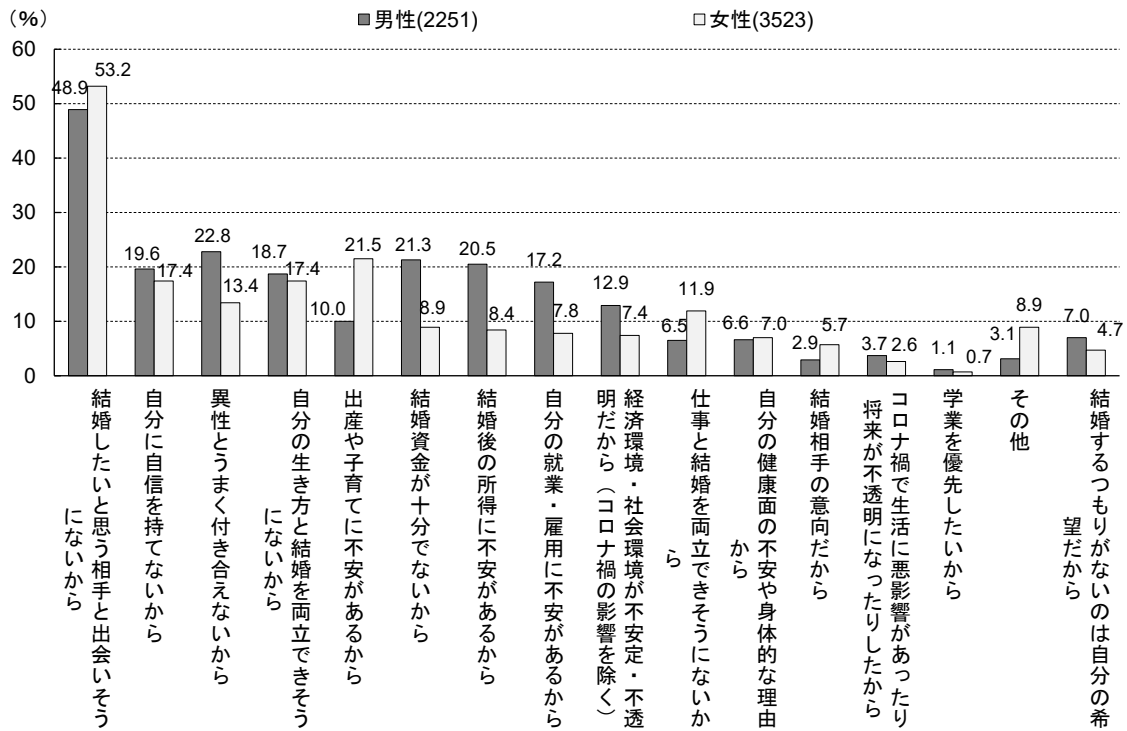
(結婚希望が実現できない理由は、出会い、所得、両立の3つ)

次に、「理想の年齢よりも遅くなりそう」と「結婚できそうにない」といった結婚の希望が実現できないとする者を対象に、その理由を把握した。(図Ⅱ－10)

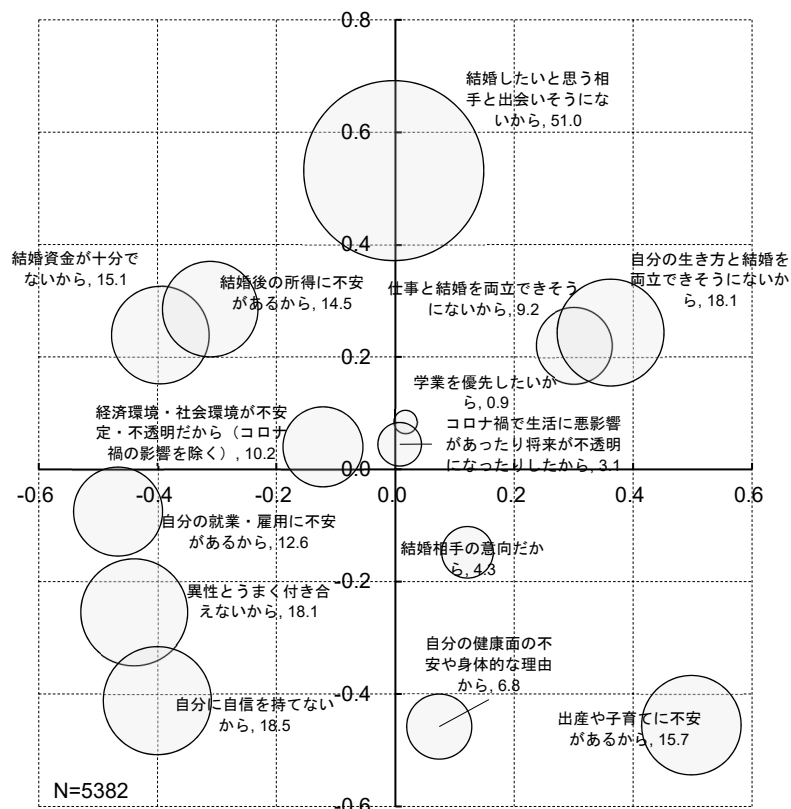
回答を詳しくみると、結婚希望の「結婚するつもりはない」と、実現予想で把握した「結婚できそうにない」と「結婚するつもりはない」の間に回答の揺れがみられる。予想で「結婚できそうにない」と回答しつつ、希望では「結婚するつもりはない」などである。そこで、予想で「結婚するつもりはない」と回答した者も含めて集計を行った。

男女とも、「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」が際立って多く、約50%を占める。この他では、男性では、結婚資金の不足(21%)、結婚後の所得の不安(21%)、就業・雇用の不安(17%)を挙げる者が多い。女性では、出産や子育ての不安(22%)、仕事と結婚との両立の問題(12%)などが男性よりも回答が多い。

図Ⅱ－１０ 「理想の年齢よりも遅くなりそう（もっと早く結婚したかった）」「結婚できそうにない（と思っていた）」「結婚するつもりはない（なかった）」と思う理由（複数、第一群）



図Ⅱ－１１ 「理想の年齢よりも遅くなりそう（もっと早く結婚したかった）」「結婚できそうにない（と思っていた）」「結婚するつもりはない（なかった）」と思う理由（バブルチャート、複数、第一群）



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

結婚希望の実現ができない理由（「結婚するつもりはない」含む）についてバブルチャートを作成すると、回答はいくつかに分かれる（図Ⅱ－11）。

1つ目は、最も回答が多い「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」である。やや距離はあるが、周辺には、結婚後の所得の不安や結婚資金の不足が位置している。また、生き方や仕事と結婚との両立の問題も比較的近い。これらを結婚したいと思う相手と出会いそうにないことの理由と捉えることもできる。

「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」とは離れた位置に「自分に自信を持ってないから」と「異性とうまく付き合えないから」が位置しており、まとまりができていない。これらに就業・雇用の不安が隣接している。

2. 子どもを持つ理由の分析

(1) 子どもが欲しい・欲しくない理由の分析

(子どもが欲しい理由も実利的効用と自然感に分かれる)

子どもが欲しいと思う理由は、男女とも「生活が楽しく心が豊かになるから」が最も多く、半数を上回る(図Ⅱ-12)。

この他では「子どもが好きだから」「好きな人の子どもを持ちたいから」などが続く。こうした中で「自然なことだから」が男女とも30%に上る。結婚の理由では「自然なことだから」が15%前後であり、それに比べほぼ2倍の多さになっている。

バブルチャートで表すと、「生活が楽しく心が豊かになるから」は、「夫婦関係を安定させるから」や「老後の支えになるから」と近く、どちらかと言えば、実利的な効用の面があると考えられる(図Ⅱ-13)。

一方、「子どもが好きだから」と「好きな人の子どもを持ちたいから」は隣接しており、横軸でみると「自然なことだから」と近い。感覚的な子どもを持つことの自然感が背後にあることも考えられる。

(子どもを持つかどうかでは仕事と子育てとの両立は経済問題)

子どもが欲しくない理由や、子どもが欲しいとしても1人である理由について把握した(図Ⅱ-14)。男女で差がみられ、男性では「所得に不安があるから」(43%)と「子育てや教育に、お金がかかりすぎるから」(37%)といった経済面の回答が多い。後者は、女性でも最も多い回答である(29%)。

加えて、女性では、「子育てに自信がないから」(27%)、「仕事と子育てを両立できそうにないから」(26%)を挙げる者が多い。これらの回答は男性でも23%と17%であり、女性だけの理由ではない。

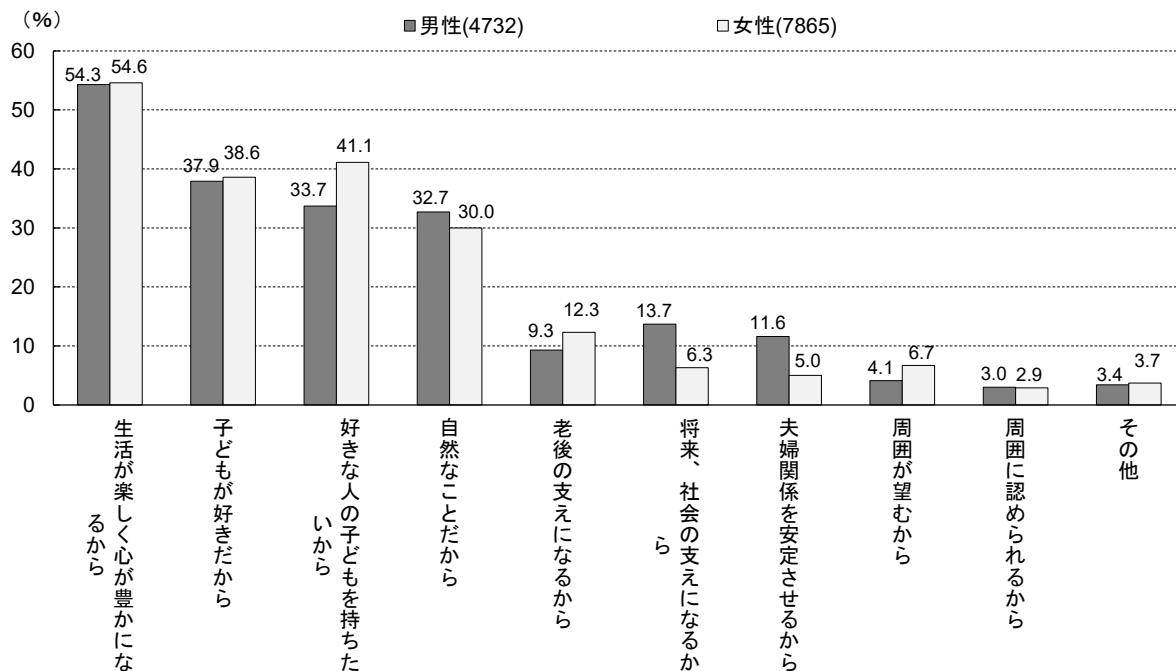
バブルチャートで表すと、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を中心に大きなまとまりができている(図Ⅱ-15)。その下方には、所得や就業・雇用の不安が位置しており、経済問題が子どもを持たない大きな理由になっていることがわかる。

また、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と「仕事と子育てを両立できそうにないから」が隣接していることが注目される。仕事と子育てとの両立の問題はジェンダーギャップや女性活躍のみならず、家計にとって経済的問題であることが明らかである。

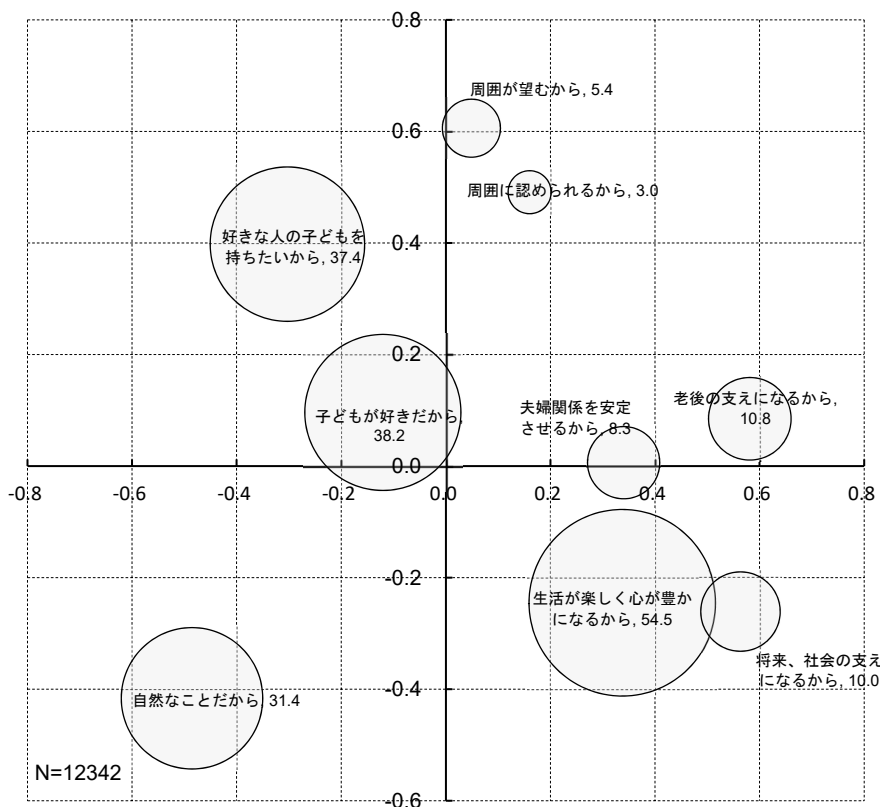
このほか、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の上方には、「子どもを持つ積極的な意味が見出せないから」「子どもを養う責任が増え、気楽さが失われるから」「自分の生き方と子育てを両立できそうにないから」などがまとまっている。お金がかかるというデメリットに、子どもを持つことに対する否定的な価値観が加わり、子どもを持たないことの理由として強固さが感じられる。

最後に、「子育てに自信がないから」と「妊娠や出産に対して自信がないから」が離れた位置にあり、上とは回答した者が異なっていることがわかる。

図Ⅱ－１２ 子どもが欲しいと思う（思った）理由（複数、第一群）

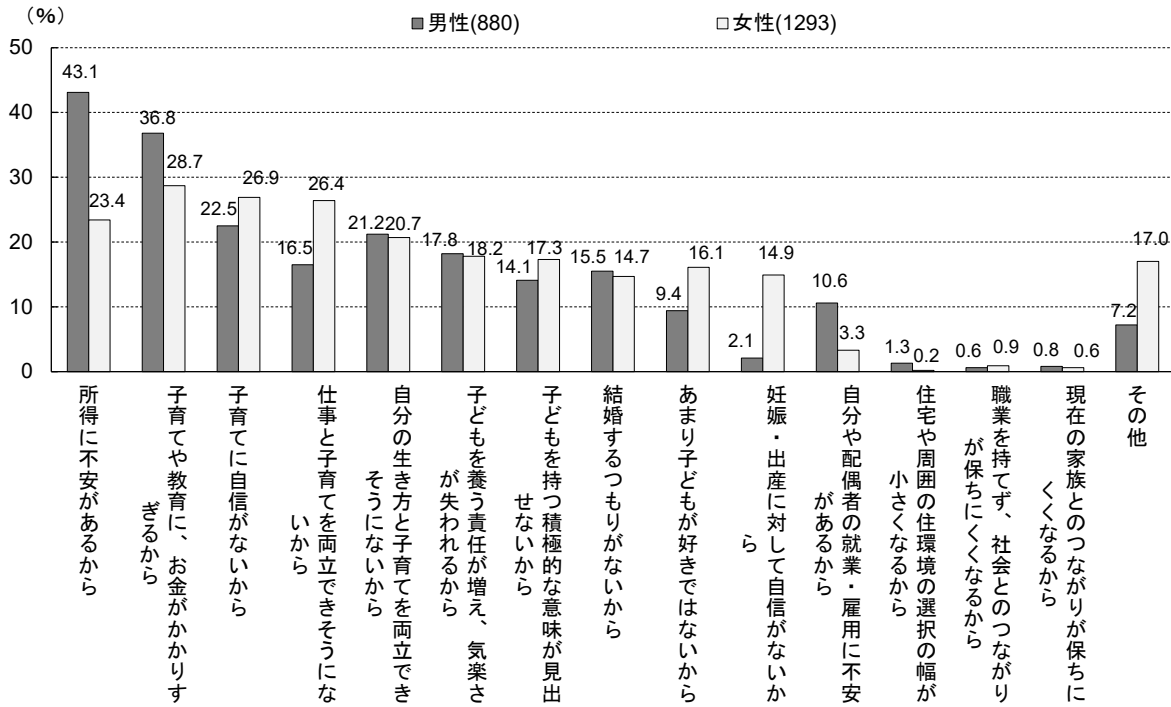


図Ⅱ－１３ 子どもが欲しいと思う（思った）理由（バブルチャート、複数、第一群）

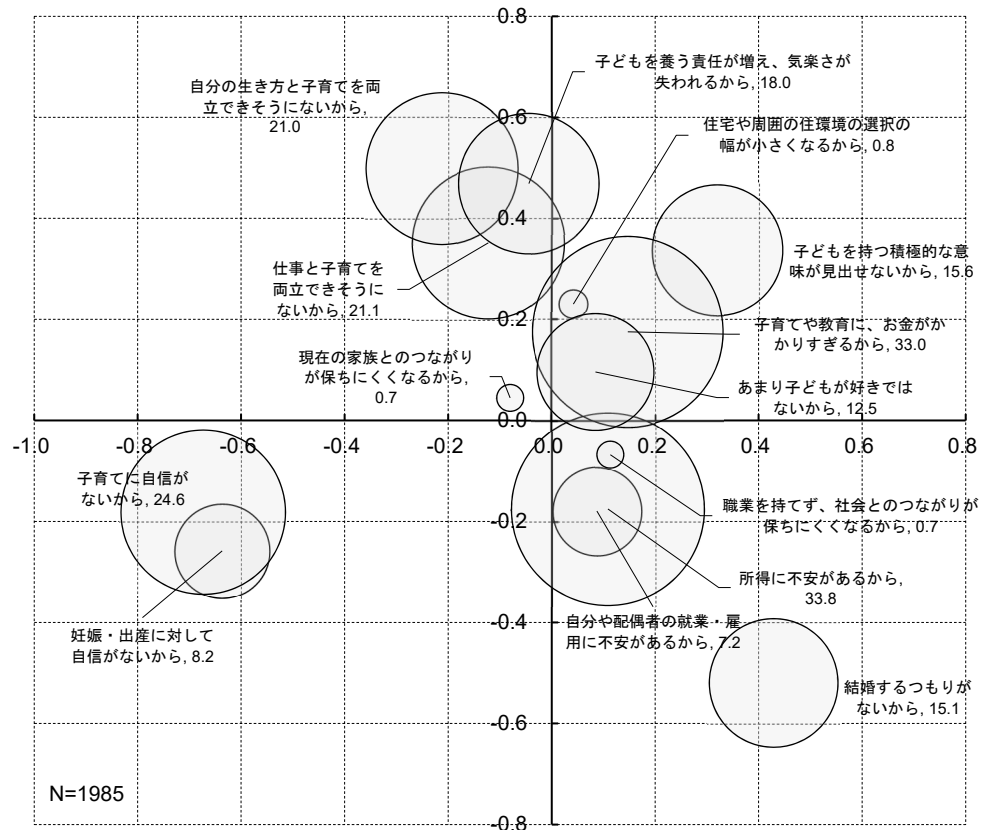


(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

図Ⅱ－１４ 子ども欲しくない、または希望する子どもの数が1人である理由
(複数、第一群)



図Ⅱ－１５ 子どもは欲しくない、または希望する子どもの数が1人である理由
(バブルチャート、複数、第一群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(2) 希望する子ども数を実現できない理由の分析

(希望する子ども数が持てない最大の理由の経済問題)

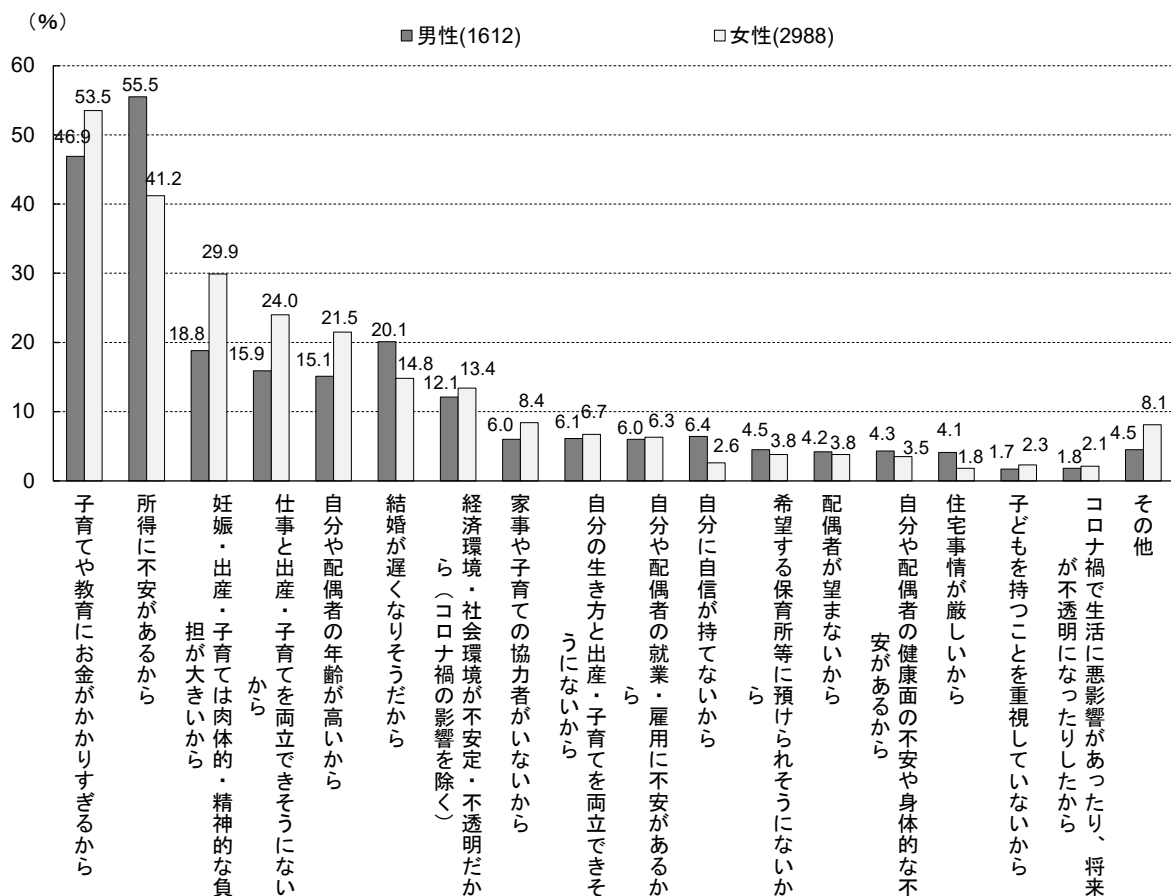
希望する子ども数が「2人」で持てると思う子ども数が「1人」、希望する子ども数が「1人」で持てると思う子ども数は「子どもを持つ予定はない」など、希望する子ども数よりも、現実に持てると思う子ども数が少ないとする者に対して、その理由を尋ねた。これは、希望する子ども数を実現できない理由である。

その結果、男女とも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と「所得に不安があるから」がセットになって際立って回答が多い(図Ⅱ-16)。

この他では、女性で「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいから」(30%)、「仕事と出産・子育てを両立できそうにないから」(24%)、「自分や配偶者の年齢が高いから」(22%)からといった理由が多く、男性に対する特徴になっている。なお、これらの回答は男性でも15%を超えている。

また、「結婚が遅くなりそうだから」は、男性で20%、女性では15%あり、結婚年齢が、持てると思うことも数に影響を及ぼしている。

図Ⅱ-16 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由
(持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、複数、第一群)

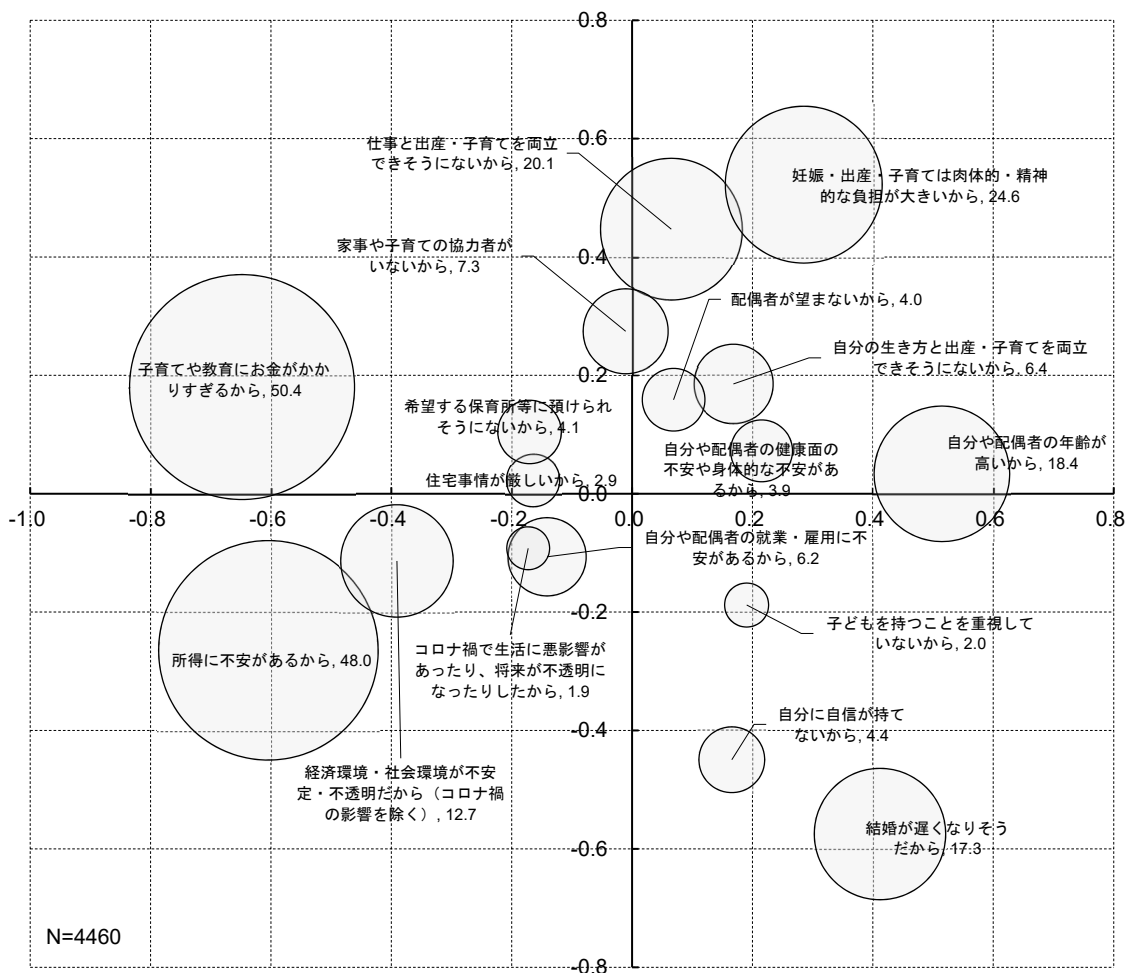


バブルチャートでは、横軸の左側に、子育てや教育の費用負担と所得の不安がまとまっている（図Ⅱ－17）。就業・雇用の不安もこれらに近い。「子どもが欲しくない」理由を表したバブルチャート（図Ⅱ－15）と同様である。これらの経済面の理由に加えて、回答はわずかであるが、希望する保育所等に預けられないことや住宅事情の厳しさも比較的に近い位置にある。

「子どもが欲しくない」理由との差異は、肉体的・精神的な負担、自分や配偶者の年齢の高さ、協力者がいないことが第Ⅰ象限にまとまっていることである。経済面以外の負担がまとまっていると解釈できるが、仕事と出産・子育てとの両立の問題はこのグループとなっている。子どもが欲しくない理由と、子どもが欲しいけれども実現できない理由の差異の1つである。

「結婚が遅くなりそうだから」は未婚者の回答だと考えられ、有配偶者の「自分や配偶者の年齢が高いから」とは離れた位置にある。

図Ⅱ－17 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由
（持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、バブルチャート、複数、第一群）



（注）横軸は第1主成分、縦軸は第2主成分

(子育て世帯では経済的負担が大きいものの、肉体的・精神的負担も響いている)

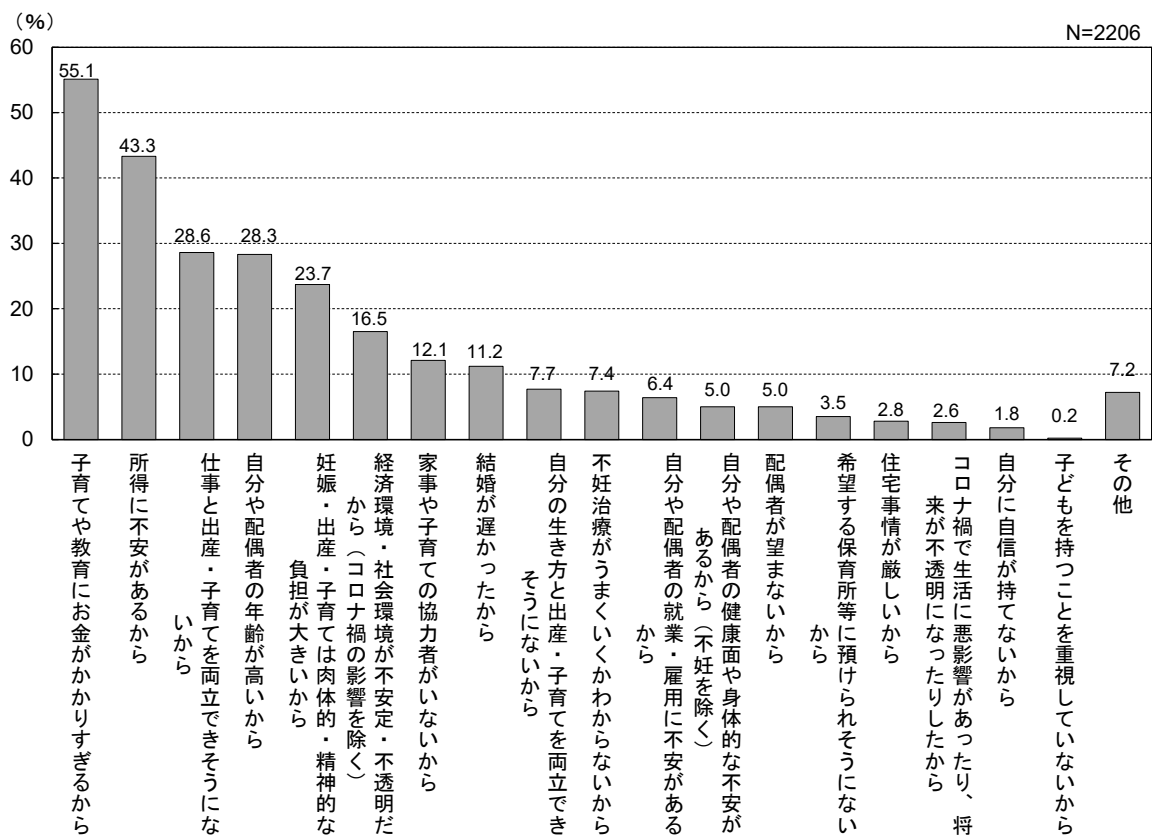
現在、1人以上の子ども(0歳から小学校3年生まで)を育てている子育て世帯に対して、希望する子ども数よりも、持てると思う子ども数が少ない理由を尋ねた。これは、子育てを現在経験している世帯に限った子ども数の希望が実現できない理由である。

その結果、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が55%、その裏返しでもある「所得に不安があるから」が43%に達し、他の理由に比べて際立って回答が多い(図Ⅱ-18)。

これらに、「仕事と出産・子育てを両立できそうにないから」(29%)、「自分や配偶者の年齢が高いから」(28%)、「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいから」(24%)などが続いている。

バブルチャートを作成すると、子育てや教育にお金がかかることと所得の不安が近接し、「経済環境・社会環境が不安定・不透明だから」と一緒に一群を形成している(図Ⅱ-19)。「自分や配偶者の就業・雇用不安があるから」「住宅事情が厳しいから」「希望する保育所等に預けられそうにないから」も比較的近く、第3象限の周辺にあるこれらの理由が一群を形成し、希望する子ども数を実現できない子育て世帯の「経済問題」になっていると考えられる。また、これらの「経済問題」にコロナ禍の悪影響も加わるが、回答割合は小さい。

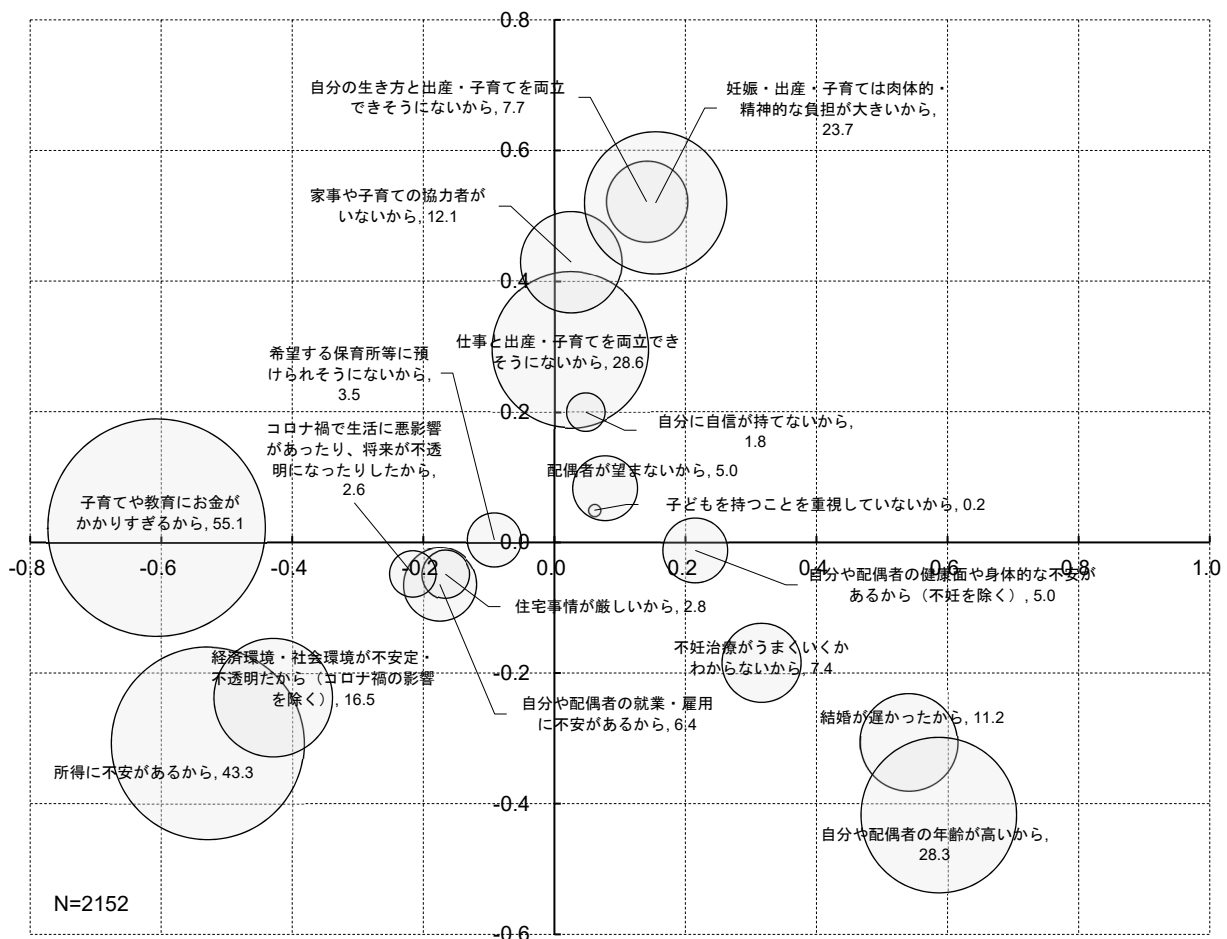
図Ⅱ-18 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由
(持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、複数、第二群)



次に、妊娠・出産・子育ての肉体的・精神的負担、家事や子育ての協力者がいないこと、仕事と出産・子育てとの両立の難しさが重なり合っている。仕事との両立の問題は、子育てをしている世帯にとっては「肉体的・精神的負担」の問題という側面が強いと考えられる。「家事や子育ての協力者がいないから」がまとまりの中に含まれており、子育て世帯にとって、出産・子育ての肉体的・精神的な負担は、仕事との両立の容易さや、配偶者等の協力者の存在に左右されると考えられる。

最後に、「自分や配偶者の年齢が高いから」と「結婚が遅かったから」は重なり合い、理解のしやすいまとまり方をしている。近い位置に「不妊治療がうまくいかなかったから」があり、晩婚化が希望する子ども数の実現に影響に及ぼしていることがわかる。

図Ⅱ-19 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由
(持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、バブルチャート、複数、第二群)



(注) 横軸は第1主成分、縦軸は第2主成分

(3) 希望する子ども数を実現できるとしても問題になりそうなこと

(多くの子育て世帯が経済問題の悪化を懸念している)

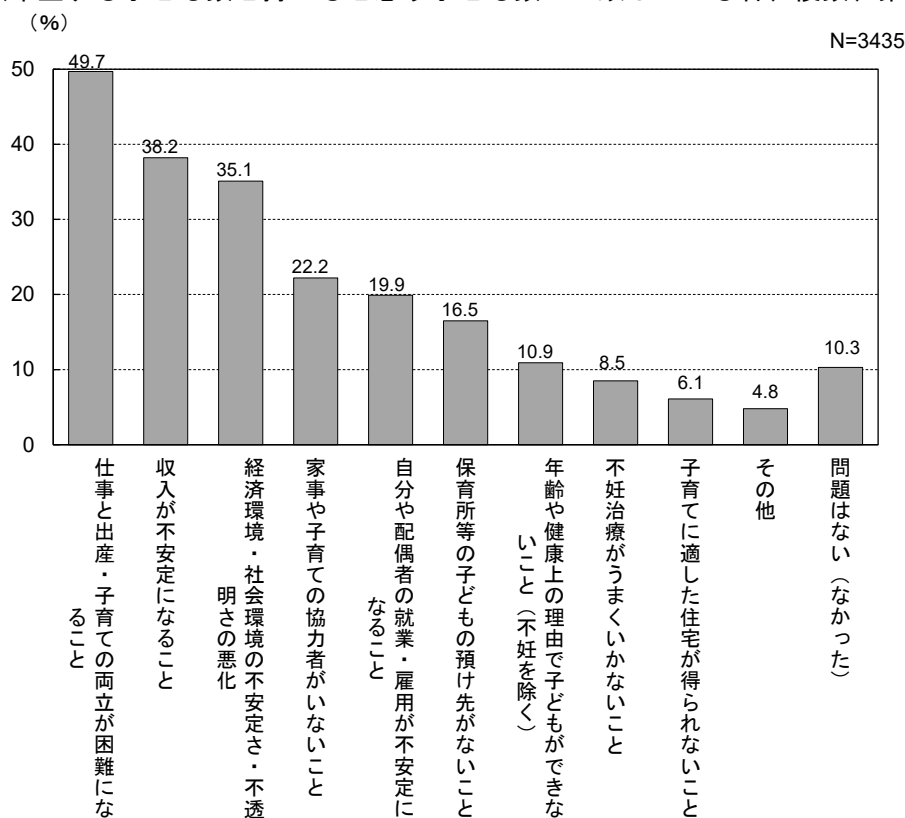
希望する子ども数のおり子どもを持てると予想している子育て世帯に、持てると思う子ども数を実現するに当たって問題となりそうなこと（問題となったこと）を尋ねた（図Ⅱ-20）。この回答は、予想子ども数と合計特殊出生率の間に差が生じる要因の1つになることも考えられ、注目される。

「仕事と出産・子育ての両立が困難になること」が最も多く、半数を占める（図Ⅱ-20）。この他では、「収入が不安定になること」（38%）、「経済環境・社会環境の不安定さ・不透明さの悪化」（35%）が多い。子育て世帯を取り巻く環境が、現在の見通し以上に悪化する可能性があることが懸念されており、また、これまでにそういう状況が実際に起こっていたことを示している。また、回答の多い3つはいずれも主に経済的な問題である。

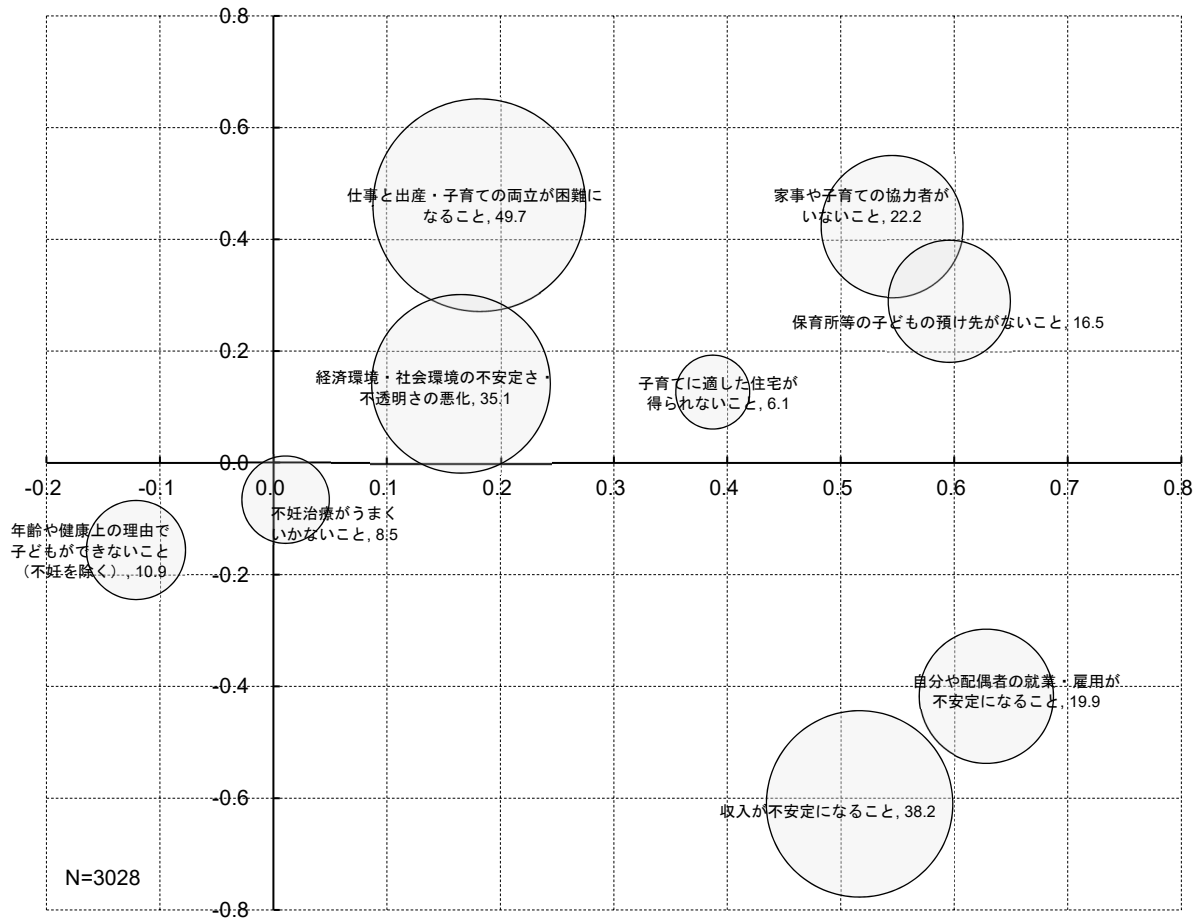
バブルチャートで確認すると、経済問題として捉えられる理由が、2つの大きなまとまりになっている（図Ⅱ-21）。1つは、仕事と出産・子育てとの両立の困難化と経済環境・社会環境の不安定化・不透明化であり、もう1つは、収入の不安定化と就業・雇用の不安定化である。

この他では、「保育所等の子どもの預け先がないこと」と「家事や子育ての協力者いないこと」がまとまり、「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」と「不妊治療がうまくいかないこと」が近い位置にある。

図Ⅱ-20 持てると思う子ども数の実現に当たっての問題点
(希望する子ども数と持てると思う子ども数が一致している者、複数、第二群)



図Ⅱ-21 持てると思う子ども数の実現に当たっての問題点
 (希望する子ども数と持てると思う子ども数が一致している者、バブルチャート、複数、第二群)



(注) 横軸は第1主成分、縦軸は第3主成分

3. 高校生が考える結婚する理由、子どもを持つ理由の分析

(1) 結婚する理由の分析

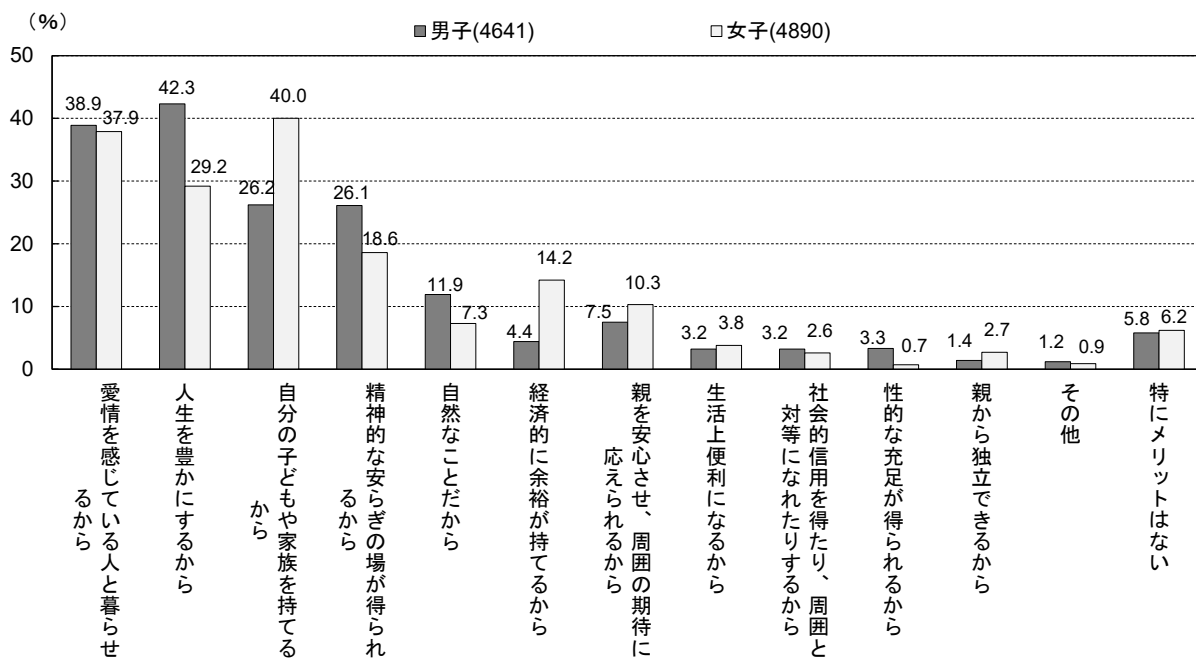
(結婚に対する考え方はおおそ高校生の段階で形成されている)

高校生で最も回答が多い結婚したい理由や結婚のメリットは、男子では「人生を豊かにするから」(42%)、女子では「自分の子どもや家族を持てるから」(40%)である。女子は第一群と同じであるが、男子の回答は高校生の特徴になっている(図Ⅱ-22)。「愛情を感じている人と暮らせるから」といった恋愛結婚につながる理由は第一群と同様に回答が多い。

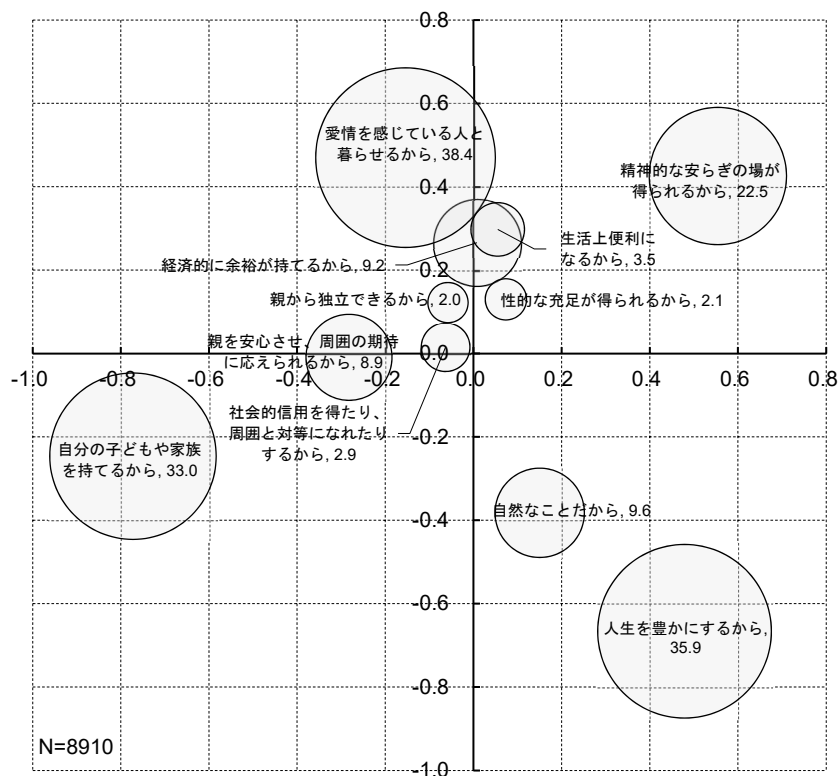
バブルチャートにすると、回答が多い「人生を豊かにするから」「自分の子どもや家族を持てるから」「愛情を感じている人と暮らせるから」等がそれぞれ離れた位置にあり、高校生の意見が分かれている様子が窺える(図Ⅱ-23)。

次に、結婚したいとは思わない理由や結婚のデメリットを把握すると「特にデメリットはない」が男女とも20%台になっており、第一群と同程度になっている(図Ⅱ-24)。一方、「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われるから」「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」「金銭的な裕福さが失われるから」が理由の上位にあり、「結婚することを重視していないから」が20%前後に上る。これらは第一群とほぼ同じ結果である。こうした結婚に対する考え方が、高校生のときから形成され、年齢が高くなってもあまり変わっていないことは注目される。

図Ⅱ-22 結婚したいと思う理由や結婚のメリット(複数、第三群)

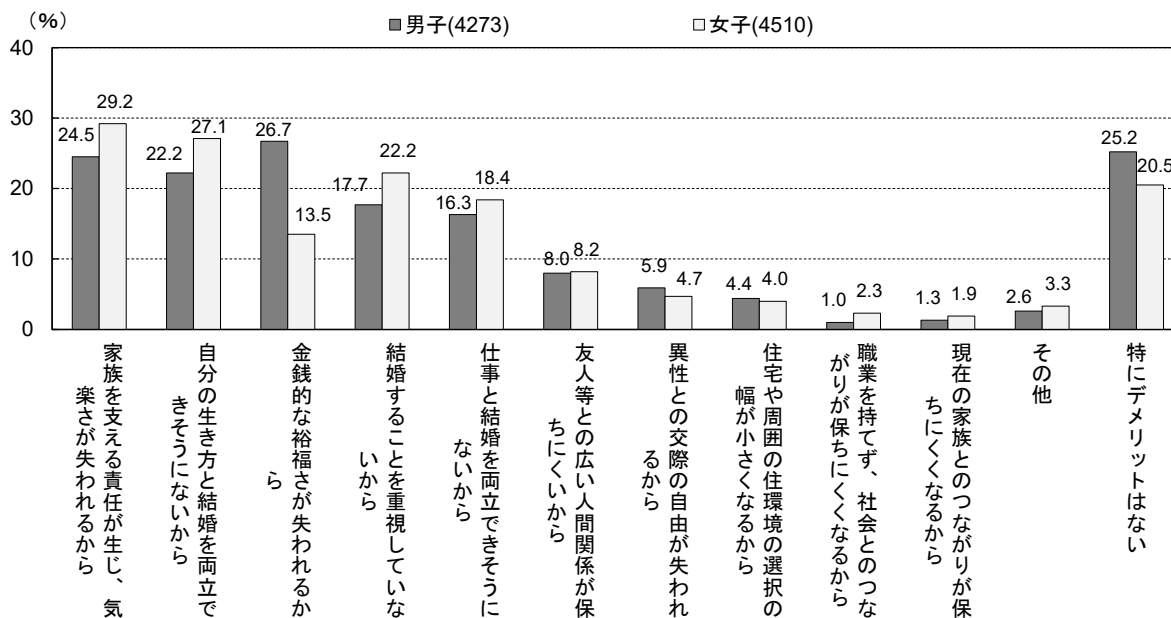


図Ⅱ－２３ 高校生の結婚したい理由や結婚のメリット（バブルチャート、複数、第三群）



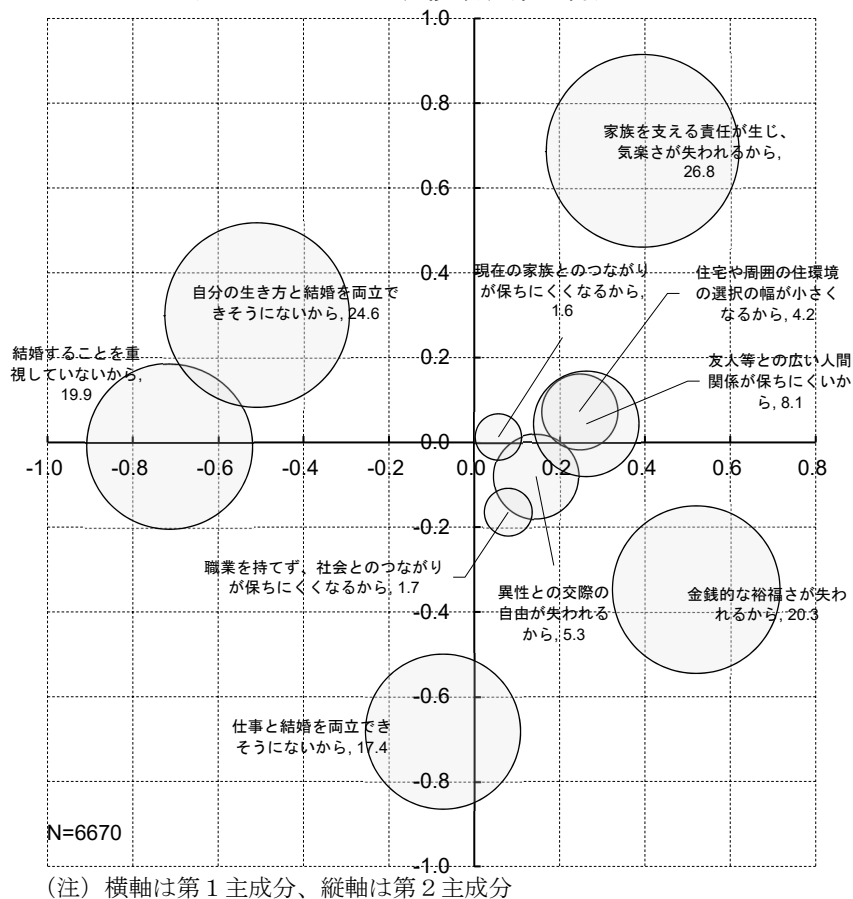
(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

図Ⅱ－２４ 結婚したいとは思わない理由や結婚のデメリット（複数、第三群）



バブルチャートに表すと、「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」と「結婚することを重視していないから」が隣接している。その他は、回答が多い「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われるから」「金銭的な裕福さが失われるから」「仕事と結婚を両立できそうになりから」が、それぞれ分かれた位置にある（図Ⅱ－２５）。

図Ⅱ－２５ 高校生の結婚したいと思わない理由や結婚のデメリット
(バブルチャート、複数、第三群)



(2) 理想の結婚年齢がある理由の分析

「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」は多いとみるべきか

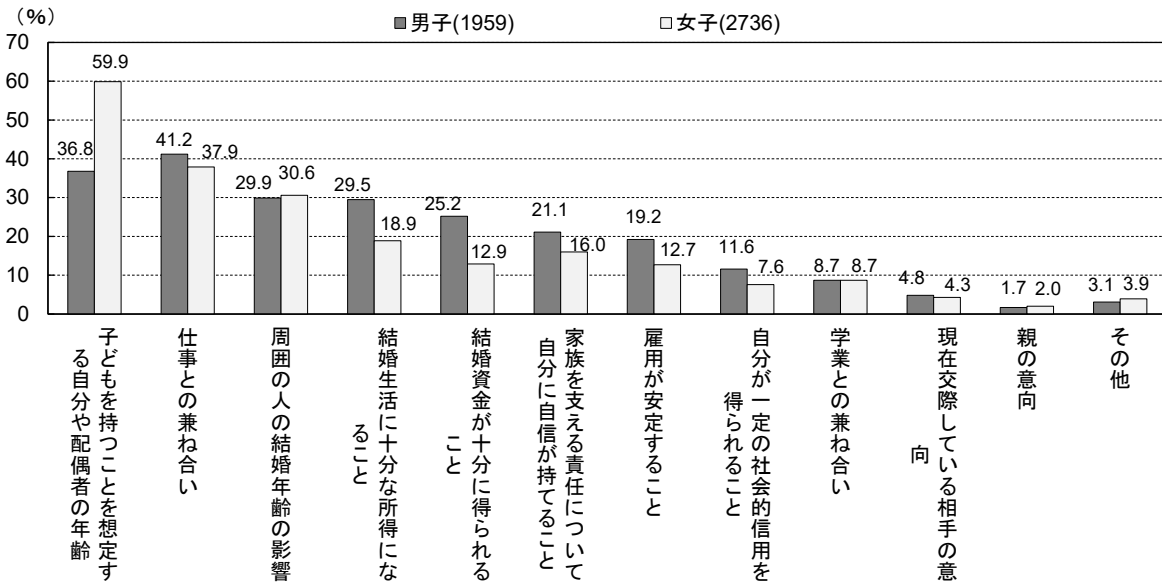
理想の結婚年齢がある理由は、「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」が女子で60%に上る。第一群(75%)ほどではないものの、女性の回答が集中する傾向がみられる(図Ⅱ－26)。後の分析でみるとおり、第1子を持つ年齢に理想を持つ女性は多く、そのことは希望する子ども数やその実現と強く結びついている。これを踏まえると、たしかに女子では「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」の回答が最も多いものの、60%では十分に回答率が高いとは言えない可能性がある。男子では37%にとどまっている。

次に男女とも回答が多いのは「仕事との兼ね合い」であり、結婚、その後の出産・子育てと、仕事との両立の問題と考えられる。また、「周囲の人の結婚年齢の影響」も約30%に上り、第一

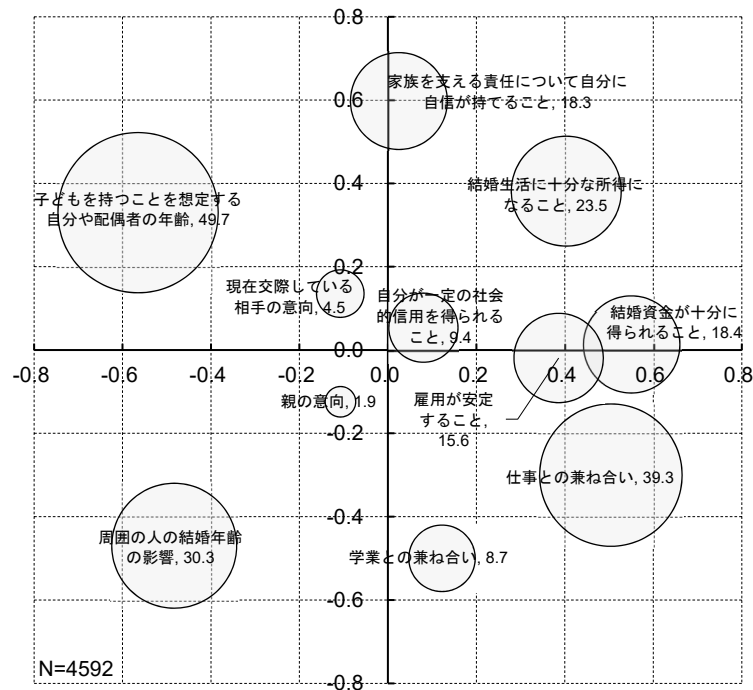
群でもみられた「ネットワーク効果」が高校生でも認められる。

バブルチャートは第一群に比べてばらつきが大きい、類似点もみられる（図Ⅱ－２７）。特に、左右でみて、「子どもを持つことを想定する自分や配偶者の年齢」「周囲の人の結婚年齢の影響」等が横軸の左側にあり、その反対側に「仕事との兼ね合い」「雇用が安定すること」「結婚資金が十分に得られること」等が位置しているところは第一群と同じである。

図Ⅱ－２６ 理想とする結婚年齢がある理由（複数、第三群）



図Ⅱ－２７ 高校生の理想とする結婚年齢がある理由（結婚年齢に理想がある者、バブルチャート、複数、第三群）



(注) 横軸は第1主成分、縦軸は第2主成分

(3) 結婚希望が実現できない理由の分析

(「結婚したい相手と出会いそうにない」を中心に自信のなさや交際の苦手意識がまとまる)

「理想の年齢よりも遅くなりそう」と「結婚できないかもしれない」といった結婚の希望が実現できない理由を高校生を対象に把握した。

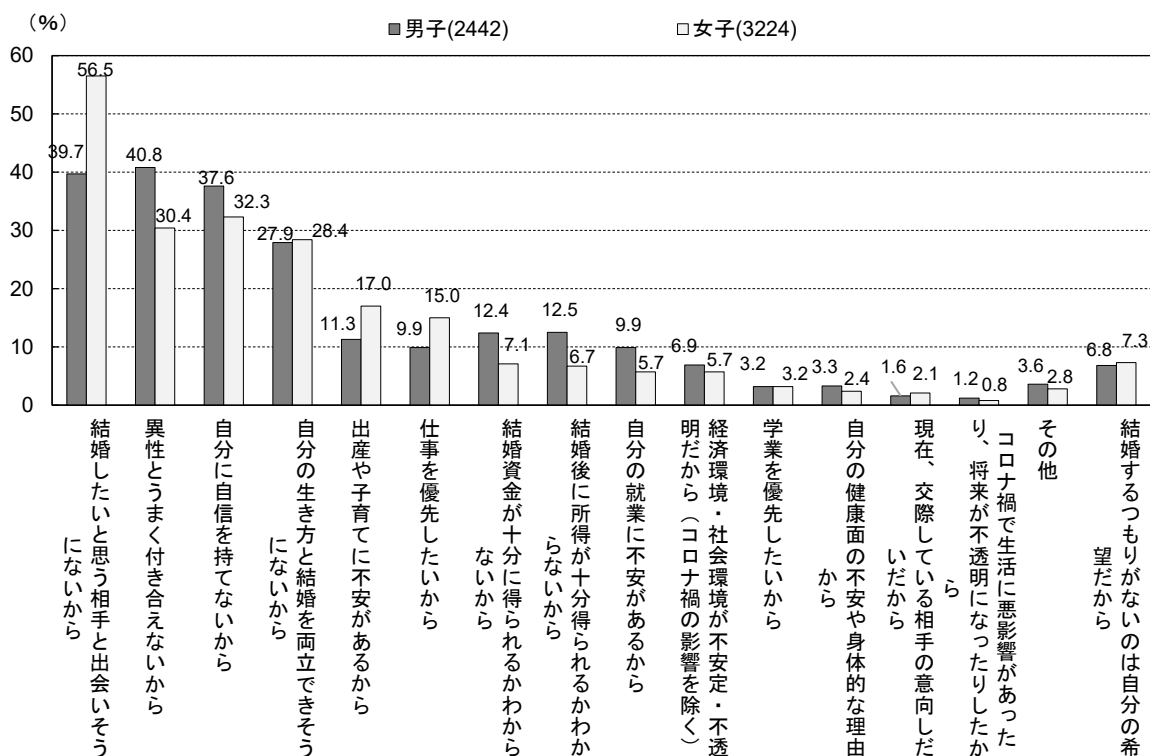
男女とも「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」が多いが、男子が40%であるのに対して女子は57%に上る(図Ⅱ-28)。第一群では女性の回答が男性をやや上回る程度であったが、高校生では男女の差が大きい。これと対をなすように、「異性とうまく付き合えないから」「自分に自信を持ってないから」は男子の方が多。第一群でも同様であり、この傾向は高校生のときからみられる。

これらの理由に続いて「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」が男女とも28%に上り、回答が多い。第一群では男女ともに18%程度であり、高校生の方が約10ポイント多い。これが、世代効果である場合は、今後、出生率の低下に影響する可能性が考えられる。

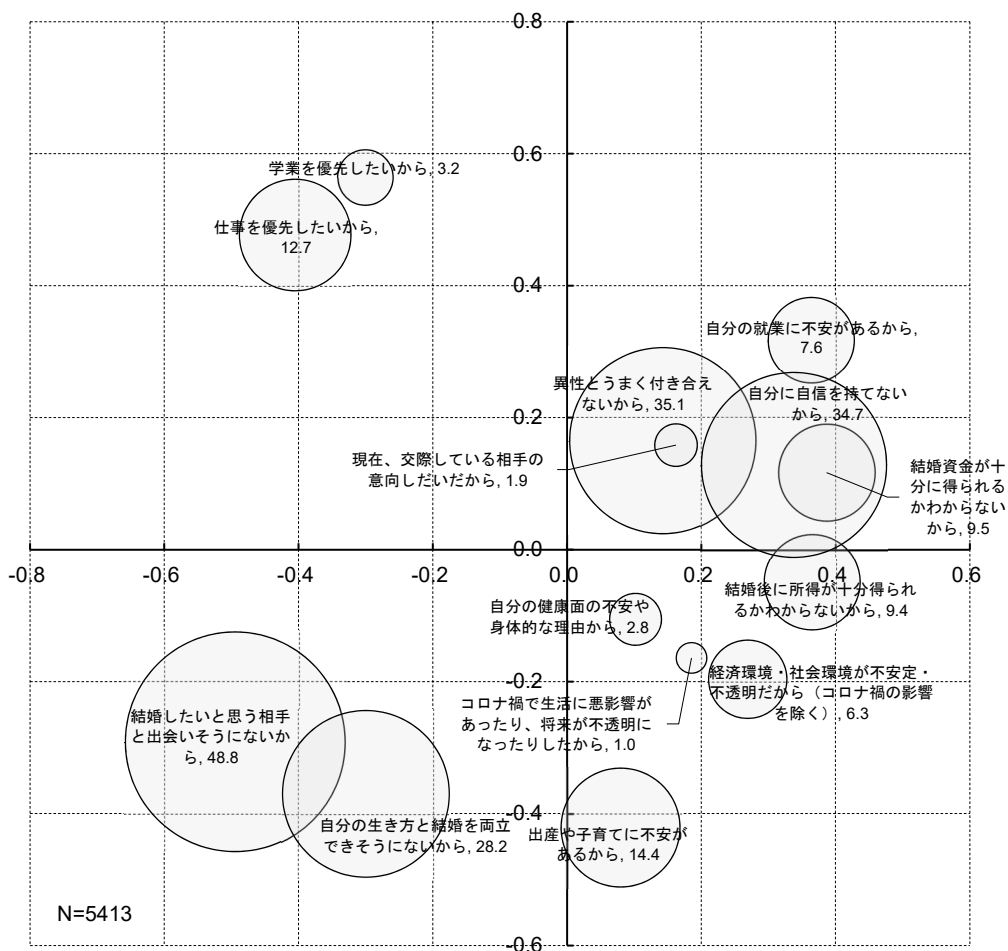
バブルチャートにすると、第一群と同様に「異性とうまく付き合えないから」と「自分に自信を持ってないから」が隣接しているが、その割合が大きい。これらに、結婚資金や結婚後の所得、就業の不安が一緒になってまとまりを形成している(図Ⅱ-29)。

これらと対称的な位置に、「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」と「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」がまとまりを成している。結婚したい相手と自分の生き方が関わり合っていることがわかる。

図Ⅱ-28 「理想の年齢よりも遅くなりそう」「結婚できないかもしれない」「結婚するつもりはない」と思う理由(複数、第三群)



図Ⅱ-29 高校生の結婚希望が実現できない理由（理想の年齢よりも遅くなりそう、結婚できそうにない、結婚するつもりはない」と回答した者、バブルチャート、複数、第三群）



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(4) 子どもが欲しいと思う理由の分析

(子どもを持つことの自然さなど第一群とは異なる点がみられる)

高校生が子どもが欲しいと思う理由は、回答の多さの順序はほぼ第一群と同じである(図Ⅱ-30)。しかし、回答の多い「生活が楽しく心が豊かになるから」と「子どもが好きだから」など、回答割合の大きさそのものには第一群と異なる点がみられる。

高校生の「生活が楽しく心が豊かになるから」は60%を超えており、第一群に比べて10ポイント程度多い。次いで、「子どもが好きだから」が特に女子では55%に上り、男子でも45%の回答がある。これも第一群よりも20ポイント近く回答が多い。

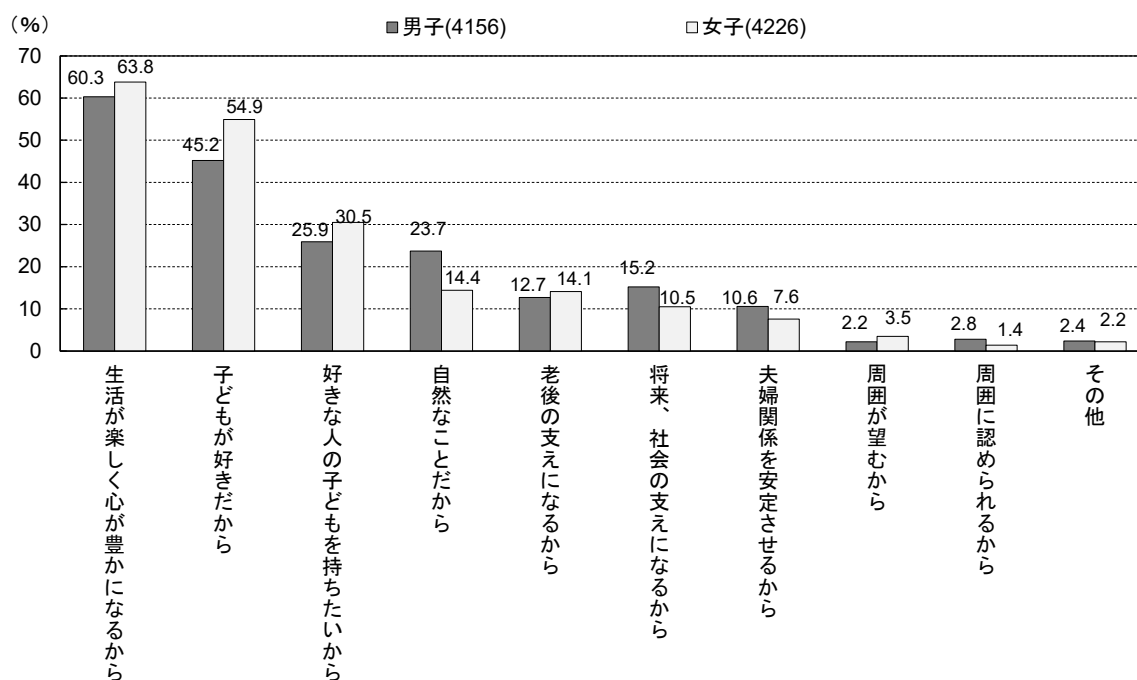
逆に「自然なことだから」は第一群では男女とも30%を超えているが、高校生の女子では14%にとどまっている。

これらの差異が、年齢効果であるのか、それとも世代効果であるのか判別はできない。しかし、もし世代効果であるなら、今後、結婚や子どもを持つことに対して意識面から後押しする施策に影響する可能性が考えられる。

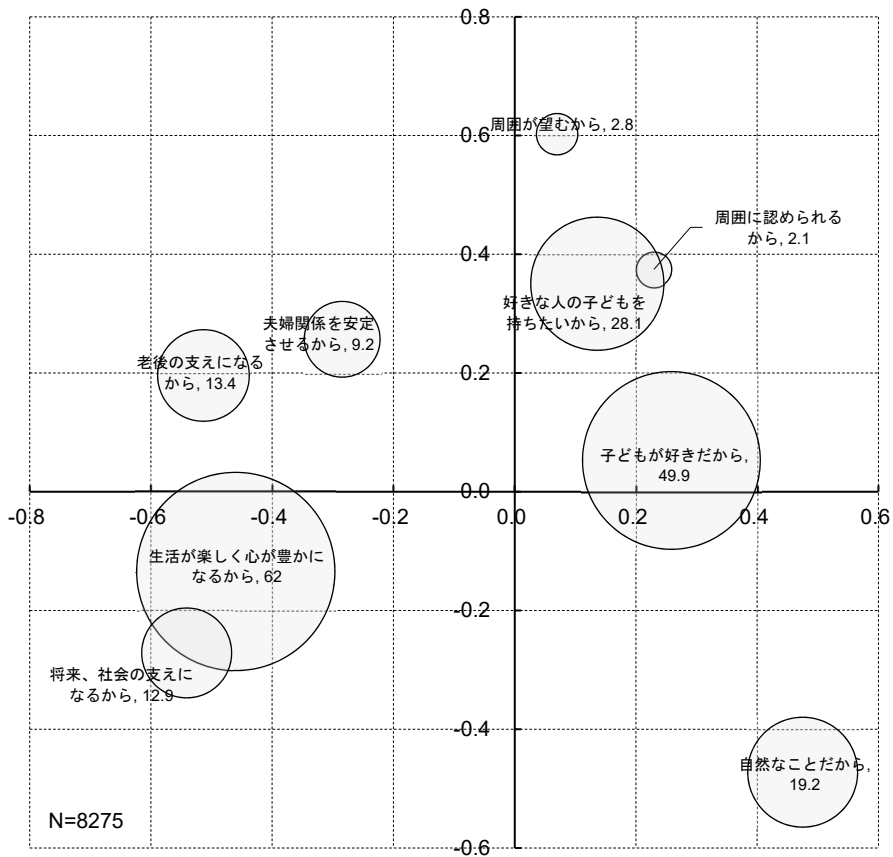
バブルチャートにすると、回答が多かった「生活が楽しく心が豊かになるから」と「子どもが好きだから」の間には距離があり、回答者の傾向が異なると考えられる(図Ⅱ-31)。前者は、「夫婦関係を安定させるから」「老後の支えになるから」といった、どちらかと言えば実利的な理由との距離が近い。後者は「好きな人の子どもを持ちたいから」と近く、子どもや夫婦関係に対する感じ方を表していると考えられる。

第一群と差があった「自然なことだから」は、上の理由とは離れた位置にあり、子どもを持つことに自然さを感じる者は独自性が高い傾向にあるとみられる。

図Ⅱ-30 子どもが欲しいと思う理由(複数、第三群)



図Ⅱ-31 子どもが欲しいと思う理由
 (子どもを欲しいと思う者、バブルチャート、複数、第三群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(5) 子どもが欲しくない理由の分析

(高校生の意識からも少子化問題が複合的であることがわかる)

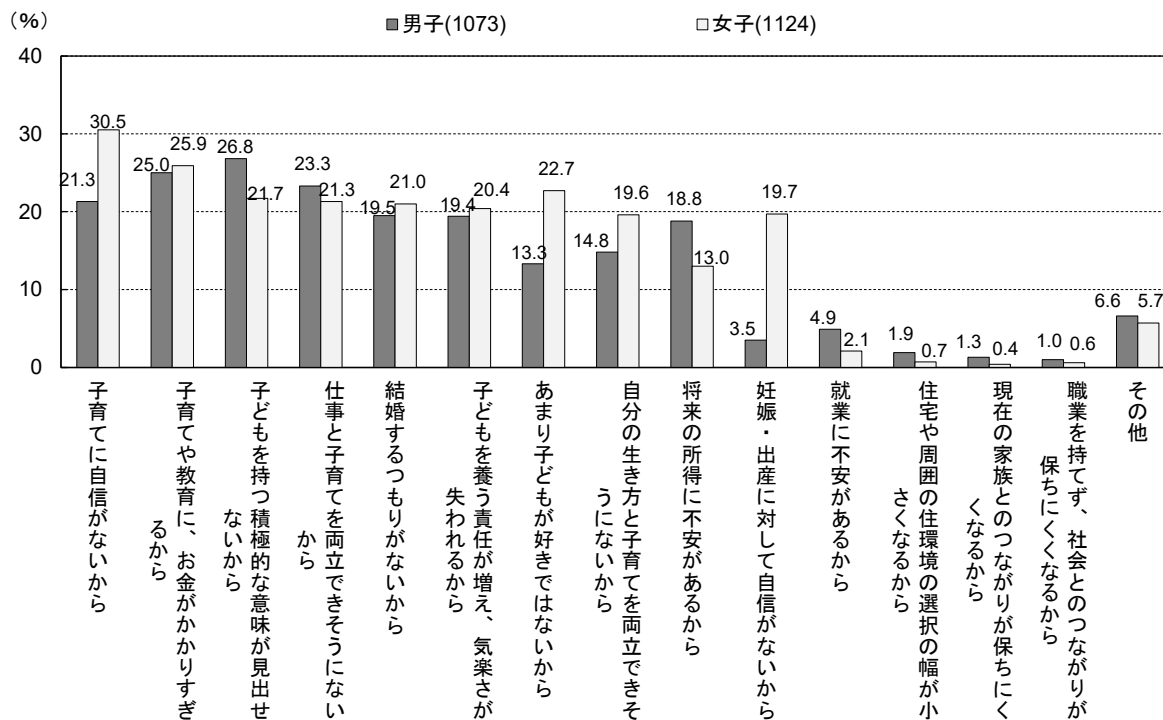
高校生の子どもが欲しくない理由や、子どもが欲しいとしても1人である理由を把握した。その特徴は回答が集中する理由がなく、回答がばらついていることである(図Ⅱ-32)。男子では「子どもを持つ積極的な意味が見出せないから」が最も多いが、それでも27%である。女子は「子育てに自信がないから」が最も多く、31%になっている。

バブルチャートに表すと回答の状況がいくらか明瞭になる(図Ⅱ-33)。縦軸の上方では、「子どもを養う責任が増え、気楽さが失われるから」と「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が隣接している。「あまり子どもが好きではないから」という感じ方も近い位置あり、まとまりができています。

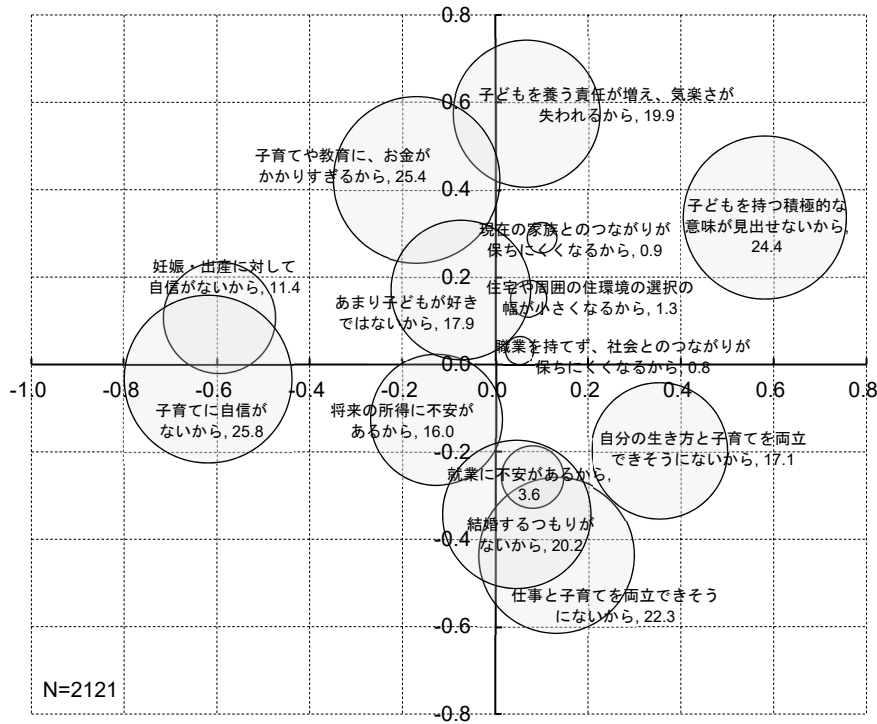
次に、「仕事と子育てを両立できそうにないから」と「自分の生き方と子育てを両立できそうにないから」が比較的近い位置にあり、「両立」が高校生にとっても問題になっている。これらと、就業や所得の不安が重なっている。また、そもそも「結婚するつもりがない」が両立の問題とまとまっており、高校生の結婚や子育てに対する否定的な意見は、所得や就業の不安と絡み合いつつ「両立」の難しさに関わりが深いと考えられる。

これらの他では、「子どもを持つ積極的な意味が見出せないから」が横軸の右側に、「子育てに自信がないから」と「妊娠・出産に対して自信がないから」がまとまって横軸の左側に位置しており、大きく考え方の異なる者がいることがわかる。

図Ⅱ-32 子どもは欲しくない、希望する子どもの数が1人である理由(複数、第三群)



図Ⅱ-33 高校生の子どもは欲しくないまたは希望する子ども数が1人である理由
(子どもは欲しくないまたは希望する子ども数1人と回答した者、バブルチャート、複数、第三群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(6) 希望する子ども数が実現できない理由の分析

(高校生のお金から経済的理由を挙げる者が最も多い)

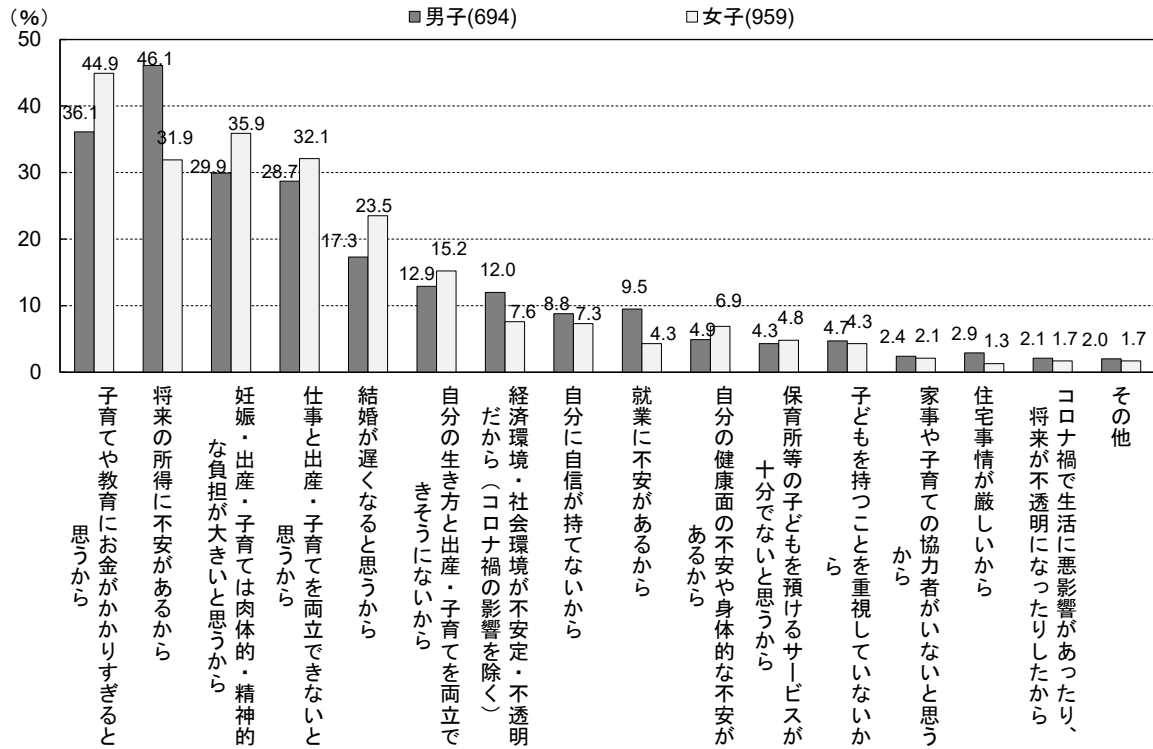
第一群と同様に、高校生に対して、希望する子ども数よりも現実に持てると思う子ども数が少ないと思う者に対して、その理由を尋ねた。

回答が多い理由は、女子では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(45%)、男子では「将来の所得に不安があるから」(46%)といった経済面の問題が挙げられている(図Ⅱ-34)。第一群では、これらの2つに回答が集中する傾向が強かったが、高校生では、女子の「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいと思うから」(36%)、同じく女子の「仕事と出産・子育てを両立できないと思うから」(32%)も30%を超えている。

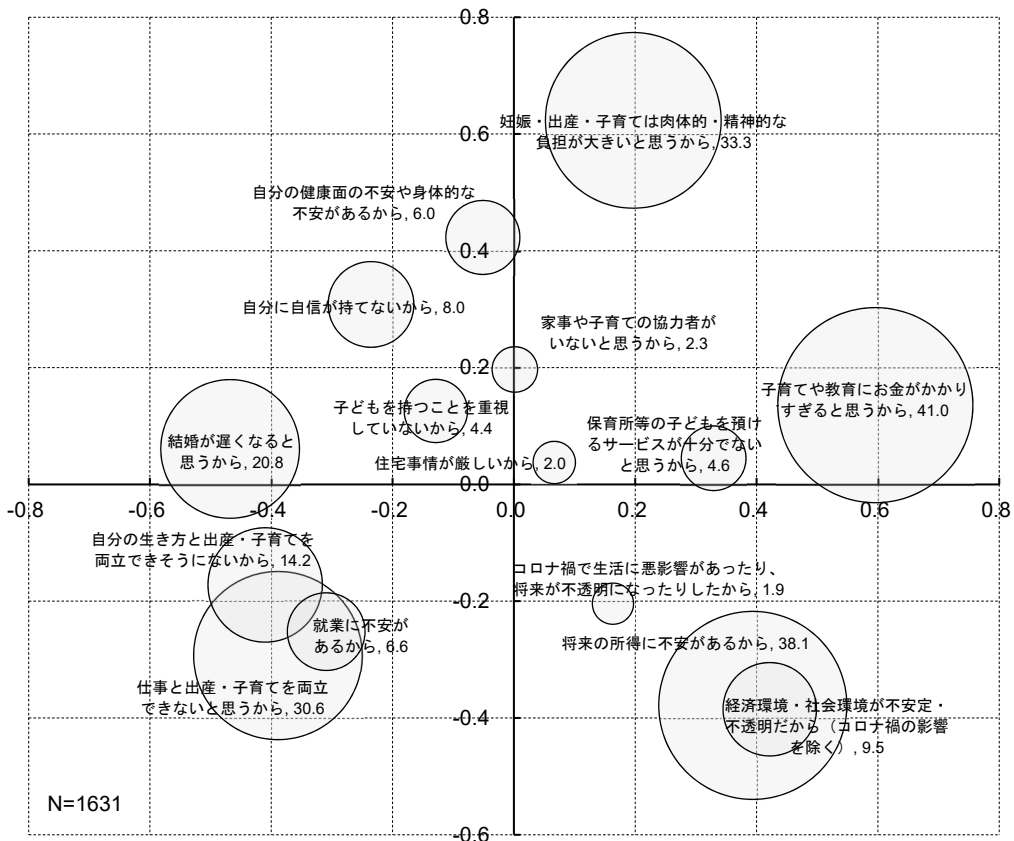
バブルチャートにすると、回答は大きく4つに分かれる。1つは「将来の所得に不安があるから」であり、これと「経済環境・社会環境が不安定・不透明だから」が重なっている(図Ⅱ-35)。2番目は「子育てや教育にお金がかかりすぎると思うから」であり、横軸でみると、1つ目の理由と近く、経済的問題としてまとめることができる。3番目は、「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいと思うから」であり、自分の健康面・身体的な不安に近い位置にある。

最後は、「仕事と出産・子育てを両立できないと思うから」を中心に、「自分の生き方と出産・子育てを両立できそうにないから」や「就業に不安があるから」がまとまりを形成し、「結婚が遅くなると思うから」も近い位置にある。「両立」は高校生にとっても予想される問題の1つになっている。

図Ⅱ-34 「持てると思う子ども数」が「希望する子ども数」より少ない理由
(複数、第三群)



図Ⅱ-35 高校生の持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由
(持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、バブルチャート、複数、第三群)



(注) 横軸は第1主成分、縦軸は第2主成分

4. 理由の分析のまとめ

第一群と第二群のバブルチャートで得た「理由のまとめ」を手掛かりにして、①結婚したい理由・子どもが欲しい理由（理想の結婚年齢がある理由を含む）、②希望が実現できない理由、③結婚しない理由・子どもが欲しくない理由の3つに分けて、キーワードを整理した（表Ⅱ－1）。

第Ⅳ章において要因分析を進めるに当たって、全県のデータを対象に、分野ごとに質問間の因果関係の可能性を検証するが、表Ⅱ－1に挙げたキーワードは、その分野分けの妥当性に対して根拠を提供できる。

表Ⅱ－1 理由の分析のまとめ

区分	①結婚したい理由・子どもが欲しい理由（理想の結婚年齢がある理由を含む）	②希望が実現できない理由	③結婚しない理由・子どもが欲しくない理由
結婚	◎肯定的な家族観 ◎子どもを持つ年齢 ◎周囲からの影響 ○結婚の自然さ ○実利的な効用 ○仕事との兼ね合い	◎出会いの機会の不足 ○経済問題 ○生き方・仕事との両立への不安 ○自分への肯定的意識の低さ ○結婚・子育てに対する不安 ○経済環境・社会環境の不安定化・不透明化・	◎結婚による生きにくさ ○関係性の自由度の重視 ○仕事との両立の難しさ
子ども	◎実利的な効用 ◎肯定的な子ども観 ◎子ども持つ自然さ	◎経済問題 ◎肉体的・精神的負担 ○生き方・仕事との両立への不安 ○晩婚 ○経済環境・社会環境の不安定化・不透明化	◎経済問題（仕事との両立を含む） ◎子どもを持つことによる生きにくさ ◎子育てに対する自信のなさ ○否定的な結婚観・子ども観

（注）◎はおよそ 20%を超える回答が多くまとまった理由、○はおよそ 10%から 20%の回答がまとまった理由である

①結婚したい理由・子どもが欲しい理由（理想の結婚年齢がある理由を含む）

表Ⅱ－1の①では、結婚や子どもを持つ希望は、それらへの肯定的な価値観・感じ方が大きな理由となっている。「自分の家族を持つ」「愛情を感じる人と暮らす」といった家族観、「子どもが好き」「好きな人の子どもを持つ」といった子どもに対する感じ方である。

一方、結婚における「精神的な安らぎが得られる」「経済的に余裕が持てる」、子どもを持つことにおける「生活が楽しく心が豊かになる」「老後の支えになる」といった実利的理由を選択する回答が一定数ある。なお、実利的理由を選択する者は、上述の結婚や子どもそのものに対する肯定的感じ方を持つ者とは異なる傾向がみられる。

また、結婚や子どもを持つことを自然なこととして受け入れる感覚は、上の2つとも回答者が違っている。いずれにせよ、これらは県民の「希望」であり、その希望を後押しする施策は受け入れられる可能性がある。しかし、上の3つのどれに重点を置くかは慎重に検討する必要があると考えられる。

②希望が実現できない理由

結婚の希望が実現できない理由は、「相手と出会いそうにないから」が大きい。これと同時に、自分に対する自信のなさや異性と付き合うことの苦手意識を回答する傾向がみられる。所得や雇用の不安といった経済問題や、結婚してからの生き方や仕事との両立を不安視していることも無視できないが、「相手と出会いそうにないから」の回答の多さは際立っている。

一方、子どもの数に対する希望に対しては、経済問題が大きな支障になっている。所得、雇用の不安に加え、養育費・教育費の負担の大きさもある。結婚後に子どもが生まれることを想定すると、経済問題は、結婚の希望が実現できない間接的な理由になっていると考えられる。また、妊娠・出産・子育ての肉体的・精神的な負担も大きな理由になっている。これは、第Ⅲ章で詳細に分析を行うが、理想の結婚年齢が実現できないなどの理由によって晩婚となった者に多いと考えられる。こちらは、結婚希望の実現が子どもを持つ希望の実現に影響を及ぼしている。これらは、結婚と子どもを持つことが希望の実現レベルで結び付いている例である。

③結婚しない理由・子どもが欲しくない理由

結婚しない理由や結婚のデメリットとして大きいのは「気楽さが失われる」「生き方と両立できない」「金銭的なゆとりがなくなる」などであり、これらを結婚による「生きにくさ」と表現した。また、人間関係の自由度に対する志向から結婚を重視しない層もみられる。「仕事と結婚を両立できない」を除けば、価値観の問題という性格が強く、施策による直接的な介入が難しいが、こうした価値観・感じ方の拡大について注視する必要がある。

子どもが欲しくない理由は、上と同様の意見（気楽さが失われる、生き方と両立できない）と、「子どもが好きでない」「子どもを持つことに意味が見い出せない」といった否定的な価値観・感じ方がひとまとまりになっており、これらも施策の介入が難しいと考えられる。

一方、経済問題は、価値観、感じ方以上の割合となっており、効果的な施策の検討が必要になっている。また、「子育てに対する自信がない」の回答者には効果的なサポートが検討できる可能性がある。

（コロナ禍の影響について）

結婚や子ども数の希望を実現できない理由を把握する質問では、「コロナ禍で生活に悪影響があったり、将来が不透明になったりしたから」を選択肢に加えた。しかしながら、すべての質問で回答は2%から3%程度であった。

コロナ禍は、結婚や妊娠の先送りでここ数年の出生率低下の要因になったと報告されているものの、中長期的な視野に立った希望やその実現に対しては、ほとんど影響を及ぼしていないと考えられる。それよりも、コロナ禍の影響を除く経済環境・社会環境の不安定化・不透明化の方が影響は大きく、5%から10%程度の回答がみられた。

Ⅲ 希望に対する年齢の影響

1. 年齢と結婚希望

第Ⅱ章では、結婚や子ども数に対する希望の理由、また、その希望が実現できない理由を回答者自身に挙げてもらい、バブルチャート等を使いながら理由を区分し、理由の背後にある本質的問題を概括的に把握した。

次の第Ⅳ章では、結婚や子ども数の希望と実現に対して、自己意識、所得・雇用・働き方、周囲の環境等がどのような影響を及ぼしているか詳細な分析を行う。本章は、その準備として、第一群（20-49歳の男女）と第二群（子育て世帯）の母を対象に「年齢」が及ぼす結婚や子ども数への影響を把握する。

第Ⅱ章の理由の分析では、結婚や子ども数の希望や実現について「自分自身や配偶者の年齢」を理由に挙げる者が多かった。それは、特に妊娠・出産は女性の妊孕性、そして女性の心身に対する負担と健康に大きく依存しており、結婚、第1子出生、第2子出生といった子どもの出生に対する希望や実現の問題は、女性の身体的な時間軸（年齢）の上で考えることが必要であることを示している。

そこで、本章では、主に出生率の観点から、女性の結婚年齢や第1子を持つ年齢の希望の実現について、その重要性を把握する。

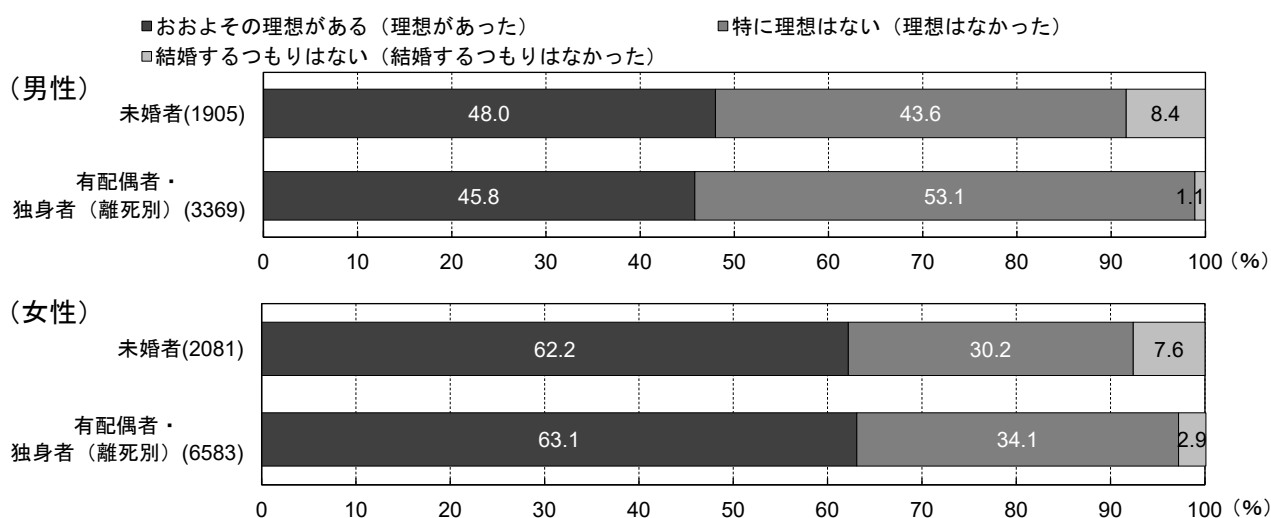
（1）理想の結婚年齢

（24-25歳が女性の理想の結婚年齢の最頻値）

最初に、理想の結婚年齢について調べた。

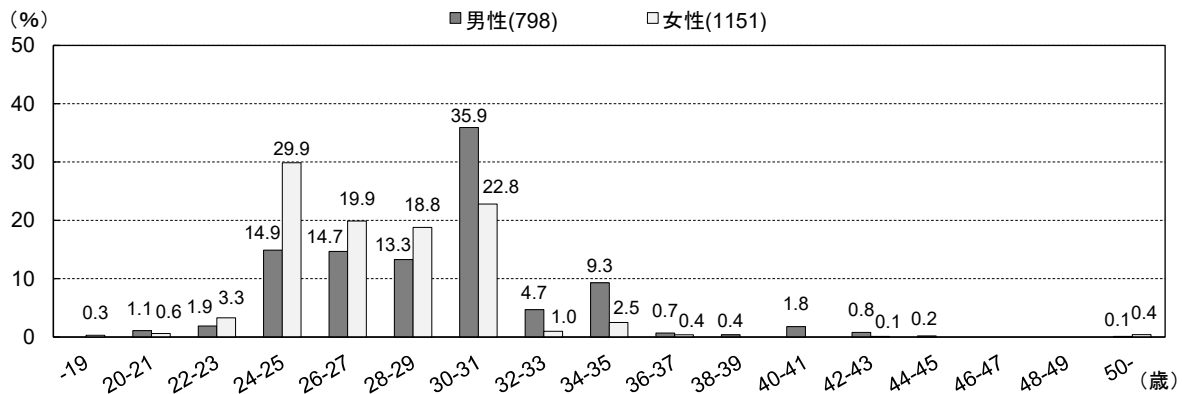
理想の結婚年齢を持つ者は多く、男性の未婚者では48%、女性では62%になる。有配偶者・離死別による独身者（以下、有配偶者等という）に過去を振り返ってもらっても、未婚者と結果はほとんど変わらない（図Ⅲ-1）。

図Ⅲ-1 理想の結婚年齢の有無（配偶状態別、単数、第一群）



図Ⅲ－１のとおり、男性で約半数、女性では3分の2近くが理想の結婚年齢を持っている。そこで、未婚者の理想の初婚年齢の分布を図に示すと、男性では30-31歳（36%）、女性では24-25歳（30%）が最頻値である（図Ⅲ－2）。特に女性では、30-31歳も23%に上っており、特殊な分布をしている。

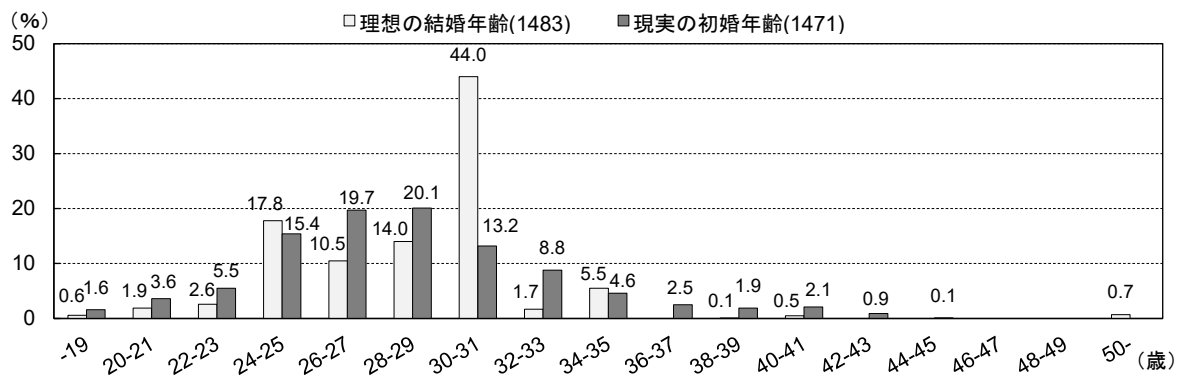
図Ⅲ－2 理想の結婚年齢の分布（未婚者、第一群）



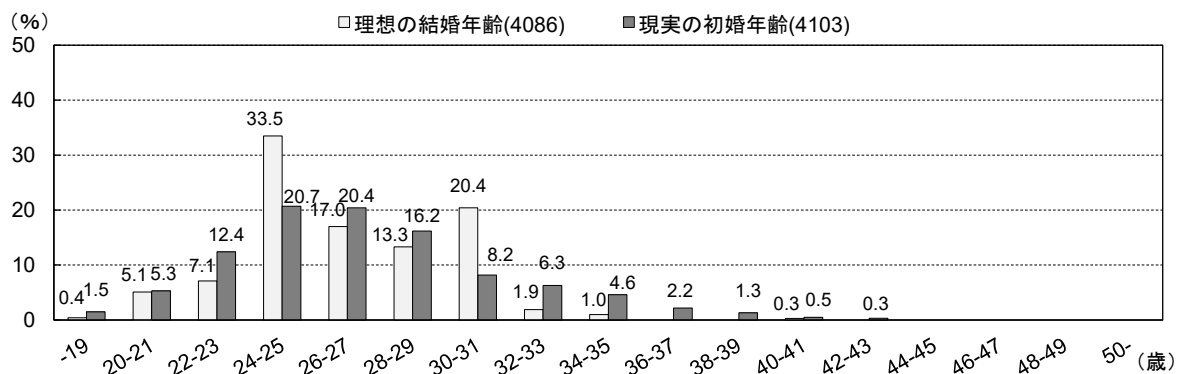
次に、有配偶者等では、結婚年齢の理想と現実を比較できる。結婚年齢に理想があった有配偶者等を対象に、理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布を男女別に比較した（図Ⅲ－3）。

図Ⅲ－3 理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布
（結婚年齢に理想があった有配偶者等、第一群）

(男性)



(女性)



男女とも現実の初婚年齢は、中央に最頻値がある山型であり、正規分布に近い。男性の有配偶者等では理想よりも若く結婚している者が多いことがわかる。反対に女性では、理想の最頻値は24-25歳の34%であるものの現実には24-25歳は21%であり、かつ、それより若い22-23歳と理想と現実の差は5%である。このため、24-25歳が理想であった者はそれよりも結婚が遅くなった者の方が多いと推察される。また、30-31歳を理想とする者は20%に上るが、32歳以降の結婚は理想の3%に比較して現実には15%に達している。

女性の理想年齢には2つのピークがあるが、最初のピークである24-25歳を中心とする結婚年齢の理想が実現できていない者は多いと考えられ、さらに2番目のピークを超えた30歳の半ばから後半の結婚となった者が多いことは、妊孕性の観点からみても重要な問題点である。

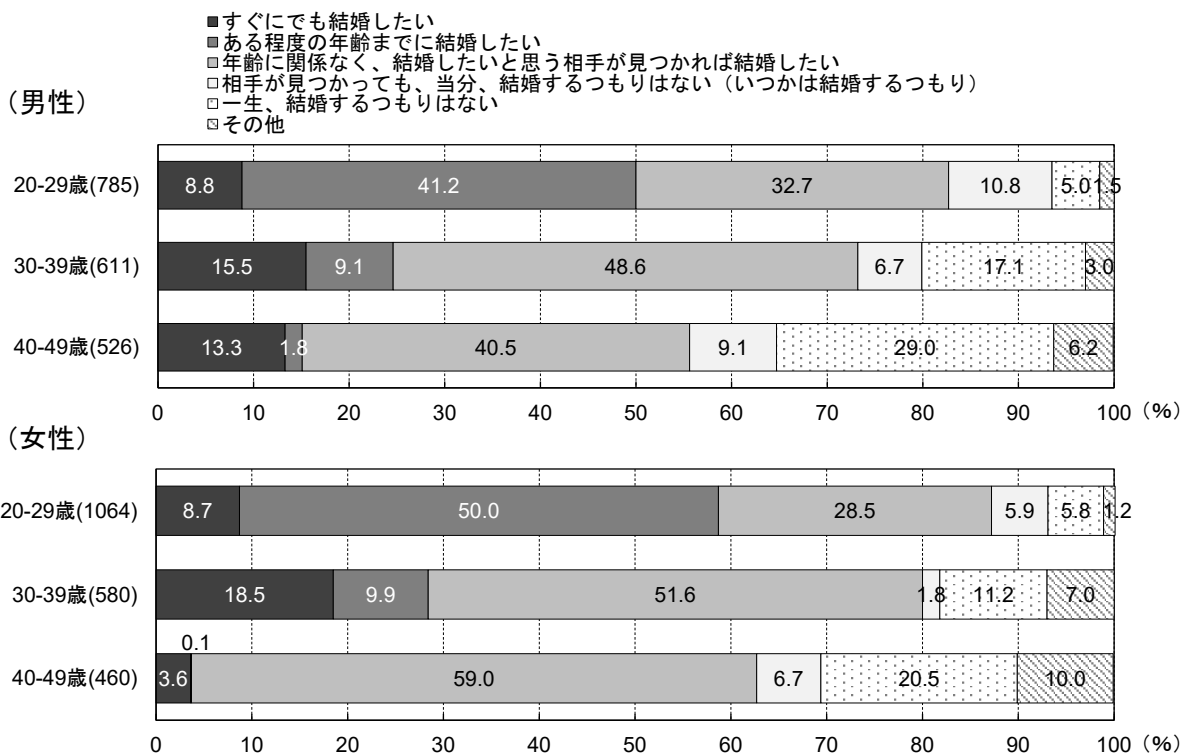
逆に、女性の理想の結婚年齢の最頻値が24-25歳であることから、男女の出会いや所得・雇用に関わる施策等、その実現に対する支援の重要性は高い。

(2) 年齢と結婚希望

(年齢と結婚希望には強い関係がある)

結婚希望は年齢と強い関係にある(図Ⅲ-4)。未婚者の20歳代における結婚の年齢志向は、男性が41%、女性は50%に達するが、年齢とともに急減する。相手志向は年齢とともに増加するものの、20歳代でも男女とも3割程度存在する。20歳代と40歳代で比較すると男性で1.2倍(33%から41%に増加)、女性では2.1倍(29%から59%に増加)である。

図Ⅲ-4 結婚についての考え(年齢階層別、未婚者、単数、第一群)



最後に生涯非婚をみると、20歳代では男性で5%、女性で6%である。生涯非婚の年齢による増加は大きく、40歳代は20歳代に対して男性で5.8倍（5%から29%に増加）、女性では3.5倍（6%から21%に増加）になる。これらは主に、年齢を経るにしたがって、結婚希望（特に年齢志向）がある者の中から実際に結婚する者が現れ、集計対象である未婚者から抜けるためと考えられる。

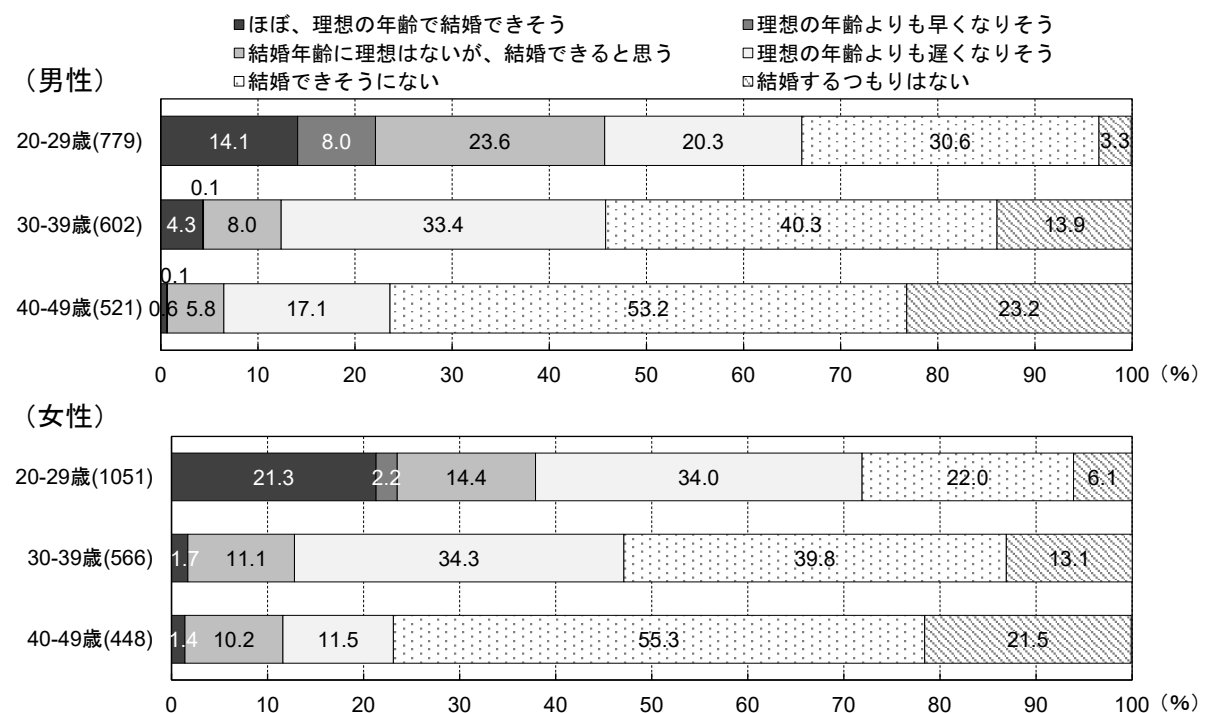
そうした面はあるものの、生涯非婚の増加は、出会いの機会に恵まれなかったことによって結婚を諦めざるを得ない者が含まれている可能性がある。また、相手志向が、20歳代から一定数存在し、年齢とともに増加することも注目される。第Ⅱ章の理由の分析のとおり、結婚について自分の生き方等との両立を志向する者は多い。その点で「結婚したい」と思う相手と出会うことができなかつた者も多いと考えられる。

図Ⅲ-4から推察される重要なことは、結婚できたとしても、出会いの不足、とりわけ自分の生き方等と両立できるような相手になかなか出会えない場合は、女性の結婚年齢を上昇させ、その中には理想の初婚年齢よりも高い結婚年齢になる女性が含まれると考えられることである。

（「理想の年齢で結婚できそうない」は20歳代・30歳代女性で3分の1を超える）

結婚希望と同様、結婚予想を年齢階層でみると、年齢とともに「結婚できそうにない」と「結婚するつもりはない」が大きく増加する（図Ⅲ-5）。両者の合計では、男性では、20歳代の34%から40歳代は76%になる（2.3倍）。また、女性では20歳代で28%であるが、40歳代では男性と同じ77%に増加する（2.7倍）。また、20歳代から「結婚できそうにない」とする男性が31%、女性で22%に上ることは注視する必要がある（2018年調査では男性22%、女性18%）。

図Ⅲ-5 結婚の見通し（年齢階層別、未婚者、単数、第一群）



こうした中で、注目されるのは、「理想の結婚年齢より遅くなそう」が、例えば女性では、20歳代と30歳代の両方で34%と大きな割合を占めていることである。本人が意図しない形で、理想の結婚年齢より現実の結婚年齢が遅くなっていることがわかる。

結婚に対する希望（意欲）とその実現の見通しは、年齢が上昇していく中で相互に強く影響を及ぼし合っている。女性の理想の年齢の最頻値が24-25歳であり、現実には、それが実現できていない状況は、次にみるように子ども数に大きな影響を及ぼす。

結婚を支援することが可能であるなら、女性については、理想の結婚年齢に近い20歳代の若い年齢における結婚希望の実現支援が重要であることがわかる。

2. 年齢と希望する子ども数

(1) 未婚者の年齢と希望する子ども数

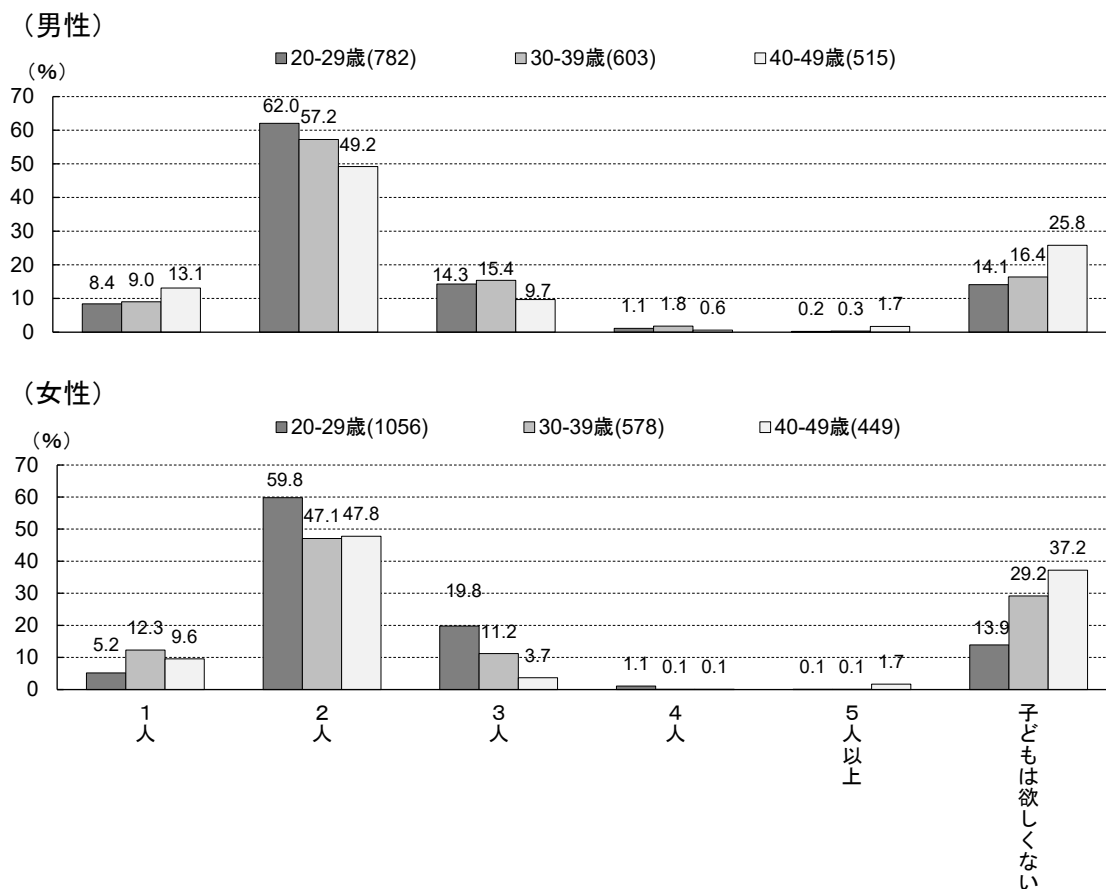
(年齢の影響は持てると思う子ども数の減少に大きく表れる)

未婚者の希望する子ども数を年齢階層別にみると、希望する子ども数は、年齢が高くなるにしたがって、男性では「2人」、女性では「3人」が減少する(図Ⅲ-6)。

持てると思う子ども数の年齢に伴う変化は、「3人」ではなく、男女とも「2人」が減少することが注目される。「3人」は持てないと予想している者が多いとみられる(図Ⅲ-7)。「2人」の減少幅は希望する子ども数よりもかなり大きい。代わりに、男性では「1人」と「子どもを持つ予定はない」が増加し、女性では「子どもを持つ予定はない」が大きく増加する。

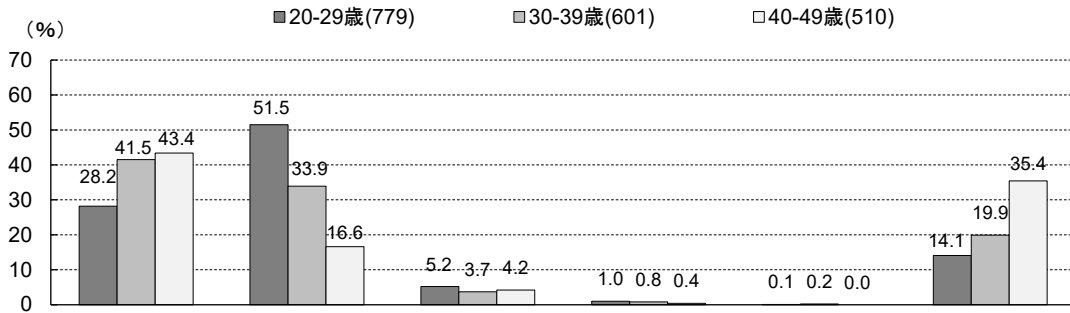
年齢が及ぼす子ども数への影響は、希望よりも、希望の実現予想への影響が大きいとみられる。これらは、結婚希望の実現予想において、「結婚できそうにない」と「結婚するつもりはない」が年齢とともに大きく増加することに加え、女性の場合は、年齢に伴う妊孕力の低下や心身への負担の増加が強く関連しているとみられる。

図Ⅲ-6 希望する子ども数(年齢階層別、未婚者、単数、第一群)

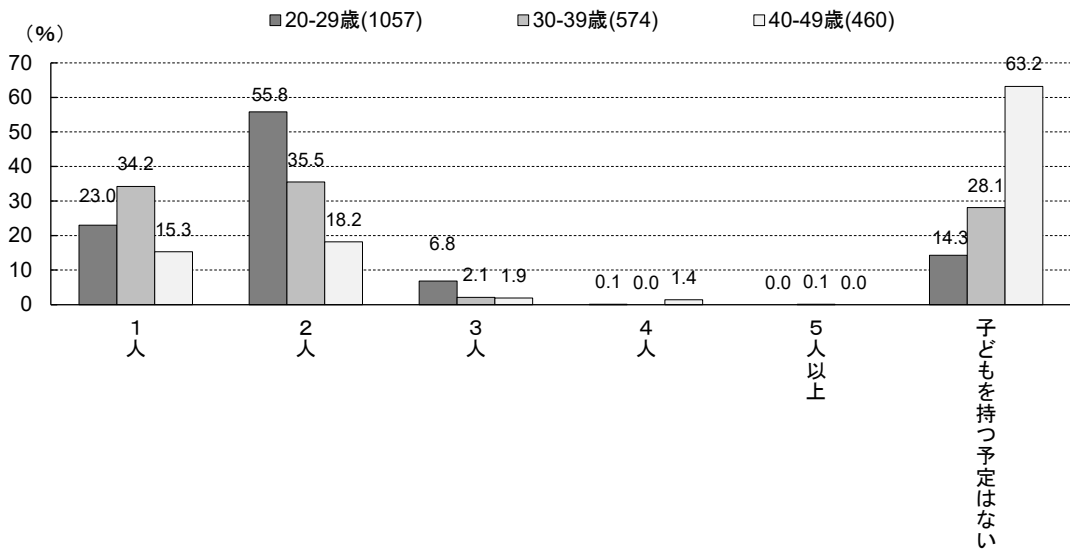


図Ⅲ－7 持てると思う子ども数（年齢階層別、未婚者、単数、第一群）

(男性)



(女性)



(2) 第1子出生時の年齢と希望する子ども数

ここでは、子育て世帯を対象に第1子に焦点を当てて、第1子を理想の年齢で持てなかったことが、希望する子ども数の実現見通しに影響することを分析する。子育て世帯を対象に集計を行うと、第1子を持つ年齢に理想を持つ母親は多い。今回の調査では、結婚から第1子出生時までの期間を尋ね、第1子出生時の年齢が希望する子ども数の実現見通し（持てると思う子ども数）に影響するかどうか分析した。また、特に第1子をもっと早く欲しかったという母親を対象に、理想の年齢で第1子を持てなかった理由を把握した。

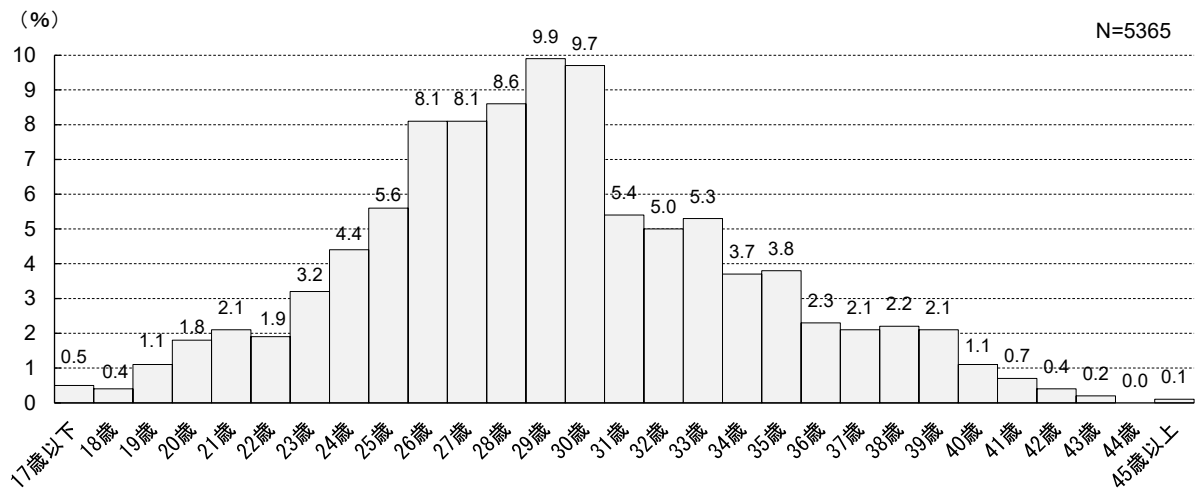
(第1子出生時の年齢と持てると思う子ども数の相関は極めて強い)

第1子出生時の母親の年齢分布は図Ⅲ－8のとおりであり、平均年齢は29.2歳であり、2018年調査から変化はない（表Ⅲ－1）。これらのデータからは、この5年間の岡山県では「晩産化」は進んでいないとみられる。

ただし、子育て世帯における第1子出生時の母親の年齢と持てると思う子ども数の間には強い相関がある（図Ⅲ－9）。第3子の割合に着目すると26-27歳で最大になる。後にみるように、第1子を持つ年齢が理想どおりであったという母親では、その理想の平均年齢は26.9歳である。女性の理想の結婚年齢の最頻値が25-26歳であることと符合する。

そうした理想を持つ者の希望をかなえるという点で、理想の結婚年齢の最頻値である25-26歳を中心に20歳代半ばでの結婚と第1子出生を支援する施策の重要性は大きいと考えられる。

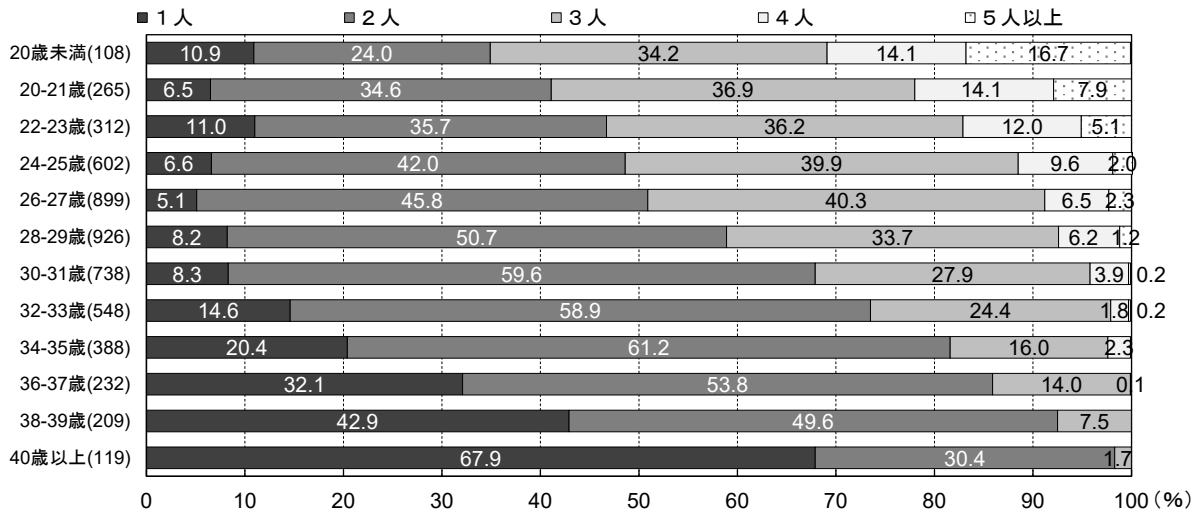
図Ⅲ－8 第1子が生まれたときの年齢（母親、第二群）



表Ⅲ－1 第1子が生まれたときの年齢（母親、第二群）

調査年	平均年齢（歳）
2018年調査（3060）	29.3
2023年調査（5365）	29.2

図Ⅲ－9 第1子出生時の年齢別にみた持てると思う子ども数
(母親、単数、第二群)



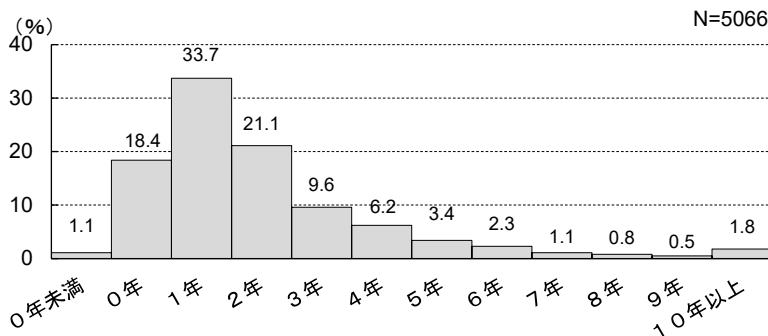
(3) 結婚から第1子出生時までの経過年数

(結婚から第1子出生までの平均期間は1.96年)

全国的には結婚してから第1子を持つまでの期間が長くなりつつあると言われている。そこで、前回調査と、第1子出生時の結婚からの経過年数を比較すると、2018年調査では2.26年であったが、今回調査では1.96年であり、逆に短くなっている。本調査では、結婚から第1子出生までの期間が長くなっている様子はいまのところみられない(図Ⅲ－10、表Ⅲ－2)。

初婚年齢別に、第1子出生時の結婚からの経過年数を集計すると、32-33歳等に不連続がみられるものの、おおよそ、2年以上の者が30-31歳頃までは増加し、それを超えると逆に減少する傾向がみられる(図Ⅲ－11)。晩婚であった者の「キャッチアップ」が影響していると考えられ、その背後に不妊治療等の生殖医療の普及があることも考えられる。

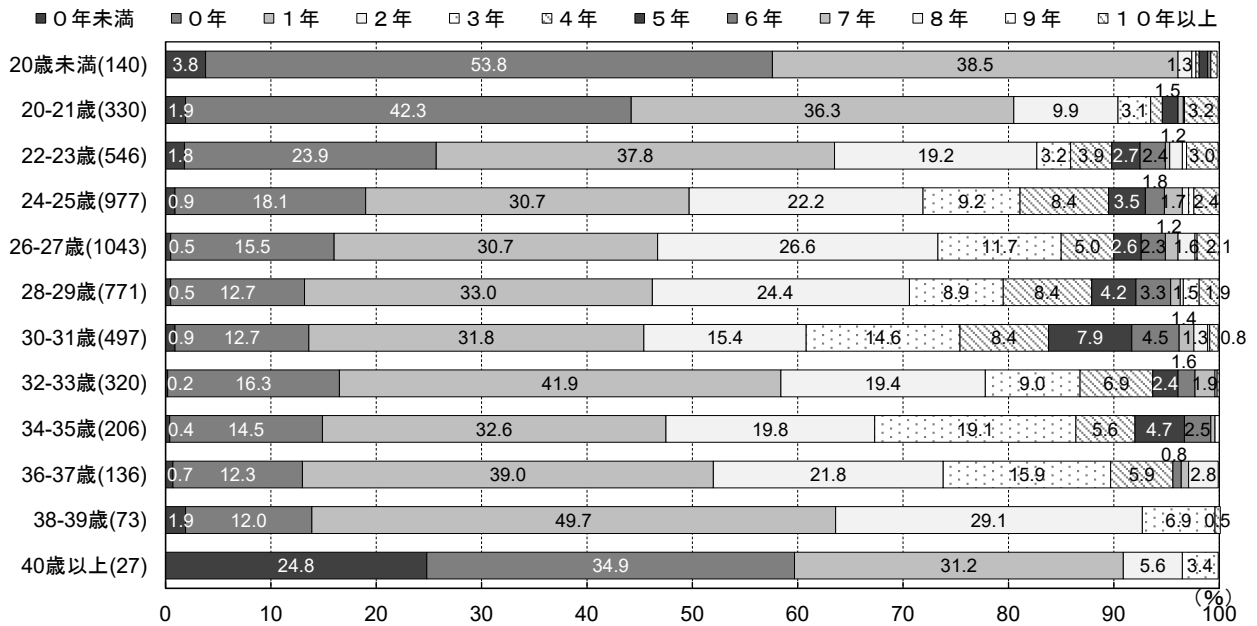
図Ⅲ－10 結婚から第1子出生時までの経過年数(母親、第二群)



表Ⅲ－2 結婚から第1子出生時までの経過年数(母親、第二群)

調査年	平均年数
2018年調査(3339)	2.26
2023年調査(5066)	1.96

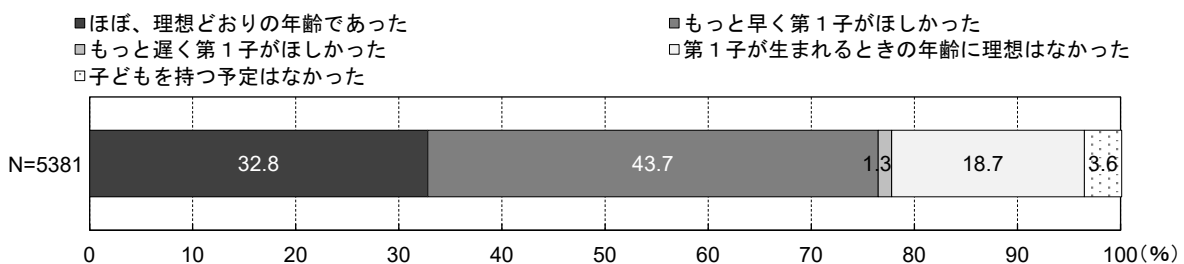
図Ⅲ－１１ 初婚年齢別にみた第１子出生時の結婚からの経過年数（母親、第二群）



（「もっと早く第１子が欲しかった」は44%に上る）

第１子出生時の自分の年齢について考えを尋ねると、「もっと早く第１子が欲しかった」が44%を占め、「ぼぼ、理想どおりの年齢であった」（33%）を上回る（図Ⅲ－１２）。第１子出生時の年齢は、持てると思う子ども数に大きく影響するため、「もっと早く第１子が欲しかった」という希望をかなえるため、結婚年齢の理想の実現、今後の結婚から第１子出生までのインターバルの動向を注視していくことが必要と考えられる。

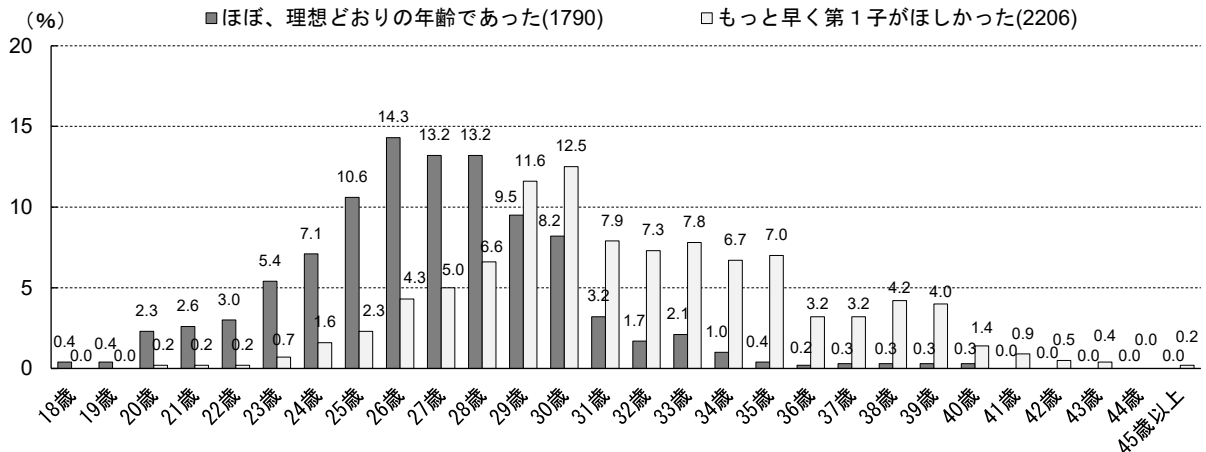
図Ⅲ－１２ 第１子出生時の自分の年齢についての考え（母親、単数、第二群）



図Ⅲ－１２で大半を占める「ぼぼ、理想どおりの年齢であった」と「もっと早く第１子が欲しかった」について、第１子出生時の年齢分布（図Ⅲ－１３）と平均年齢（表Ⅲ－３）を確認した。

分布をみると「理想どおり」の年齢分布に対して「もっと早く欲しかった」の年齢分布が大きく右側に位置していることがわかる。平均年齢にして、前者は26.9歳、後者は31.7歳であり、約5歳の差がある。

図Ⅲ－１３ 第１子出生時の自分の年齢についての考え別にみた第１子出生時の年齢
(母親、単数、第二群)



表Ⅲ－３ 第１子出生時の自分の年齢についての考え別にみた第１子出生時の平均年齢
(平均年齢、母親、第二群)

項目	平均年齢(歳)
ほぼ、理想どおりの年齢であった(1790)	26.9
もっと早く第1子が欲しかった(2206)	31.7
差	4.8

(4) 理想の年齢で第１子が得られなかった理由

(理想の年齢で第１子が得られなかった理由は「欲しかったがたまたまできなかつた」)

結婚してから第１子が生まれるまでの期間に影響したことを、子育て世帯の母親を対象にして集計したところ、「影響を及ぼしたことはない(予定どおりだった)」が25%を占める(図Ⅲ－14)。また、「夫婦だけの時間を楽しみたかったこと、大切にしていたこと」(23%)、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかつたこと」(19%)などが多い。

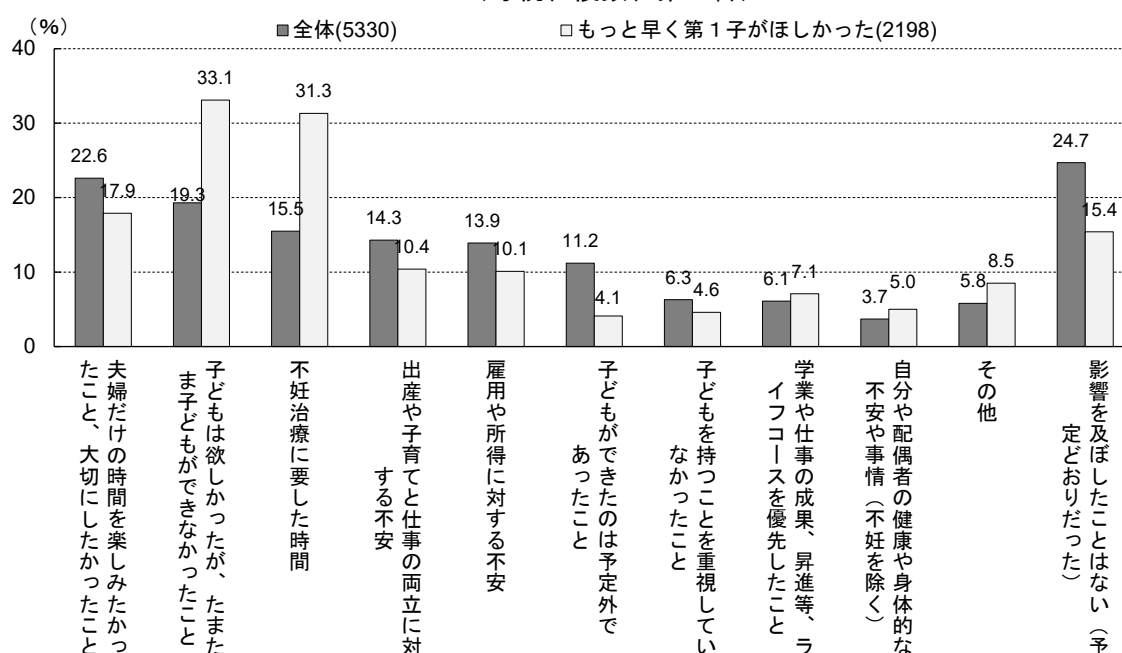
しかしながら、子育て世帯の母親のうち「もっと早く第１子が欲しかった」と回答した母親に限定すると、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかつたこと」(33%)に加えて、「不妊治療に要した時間」(31%)が30%を上回っている。

一方、「出産や子育てと仕事の両立に対する不安」、「雇用や所得に対する不安」は両方とも10%である。これらの理由は、希望する子ども数や持てると思う子ども数に強く影響し、重要な施策アプローチの方向性であるものの、結婚してから理想の期間で第１子が持てなかつた理由としてみると回答は少ない。

他方、子どもが第１子から順に出生する中で、「もっと早く第１子が欲しかった」と思う母親は44%に上る。その第１子の出生時年齢は「ほぼ、理想どおりであった」とする母親と比較すると5年の差に達し、かつ、第１子出生時の年齢は持てると思う子ども数と明瞭な相関がみられる。また、第１子を理想の年齢に持てなかつた理由は「不妊治療に要した時間」(31%)が30%を上回る。同じく30%を超える「たまたま子どもができなかつたこと」(33%)も、プレコンセプションや生殖補助の利用を周知し、利用を促す取組によって理想の第１子出生時年齢に近づけるこ

とができた可能性もある。

図Ⅲ－１４ 結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこと
(母親、複数、第二群)



理想の年齢で第1子を得られず「もっと早く第1子が欲しかった」という母親は44%に上る。そこには、前節でみたとおり理想の年齢で結婚できなかった者がいることに、結婚後に、子どもは欲しかったがたまたまできなかつた者や、不妊治療に時間を要した者が加わっている。

こうしたことから、出生率が、個人の価値観や社会経済環境から影響を受けているという認識に加え、女性の年齢による時間軸を設定し、その上に、結婚、第1子出生、第2子出生等の理想と実現のための順序だった支援を配置することが求められる。すなわち、女性のライフステージに沿った連続的で、かつ政策部門間におけるシームレスな支援の取組等、具体的で順序性のある「支援スケジュール」策定の検討が必要と考えられる。

また、分析結果からは、不妊治療に時間を要したことのほか、プレコンセプションに対する認知が進んでいれば理想どおりの年齢で第1子が持てたかもしれないという、生殖補助の支援・周知の強化の必要性も表れている。

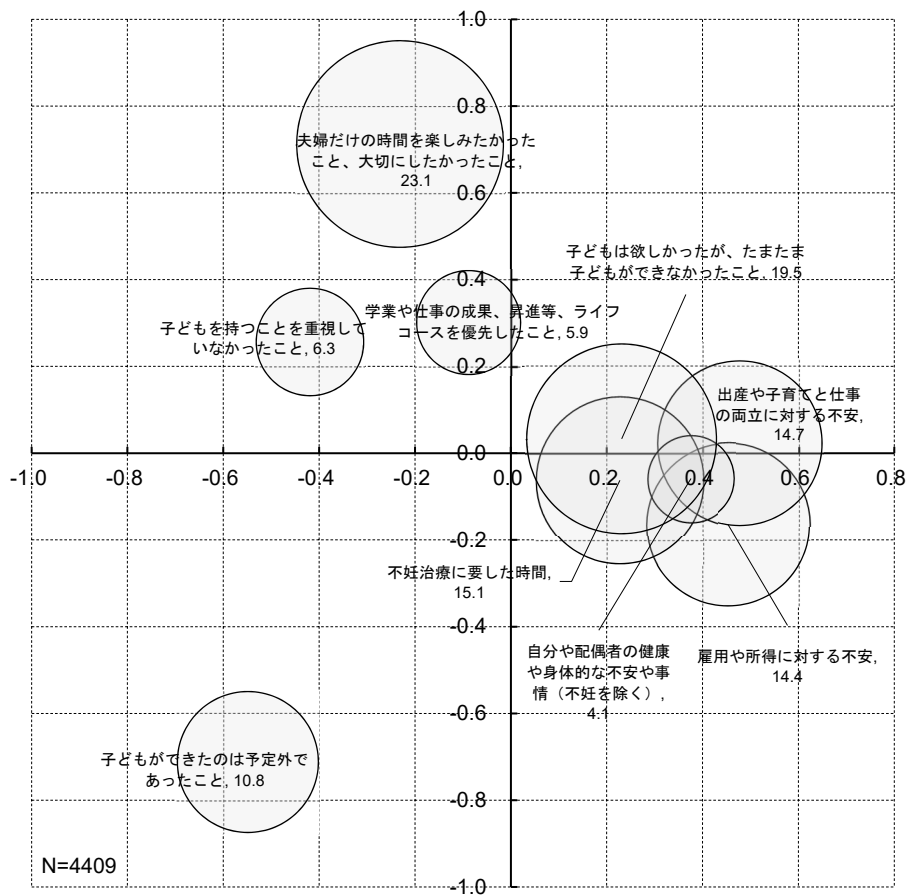
(バブルチャートによる分析)

結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したことをバブルチャートにすると、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかったこと」「不妊治療に要した時間」に加えて、「雇用や所得に対する不安」「出産や子育てと仕事の両立に対する不安」等、子どもを持つことが理想どおりにならなかった理由が大きなまとまりになっている(図Ⅲ－15)。

一方、「夫婦だけの時間を楽しみたかったこと、大切にされたこと」と「子どもを持つことを重視していなかったこと」が比較的近く、これらは夫婦の意図であることが共通している。

バブルの大きさやまとまり方からみて、まず、子どもが欲しくてもできない夫婦への対応が重視される。また、加えて、「不妊治療に要した時間」だけでなく、雇用の不安や出産・子育てと仕事との両立に対する不安の解消も第1子を持つ時期を早め、多子につながるという可能性があることも注視される。

図Ⅲ－15 結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこと
(バブルチャート、複数、第二群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(5) 妊娠・出産に関する医学的知見の認知

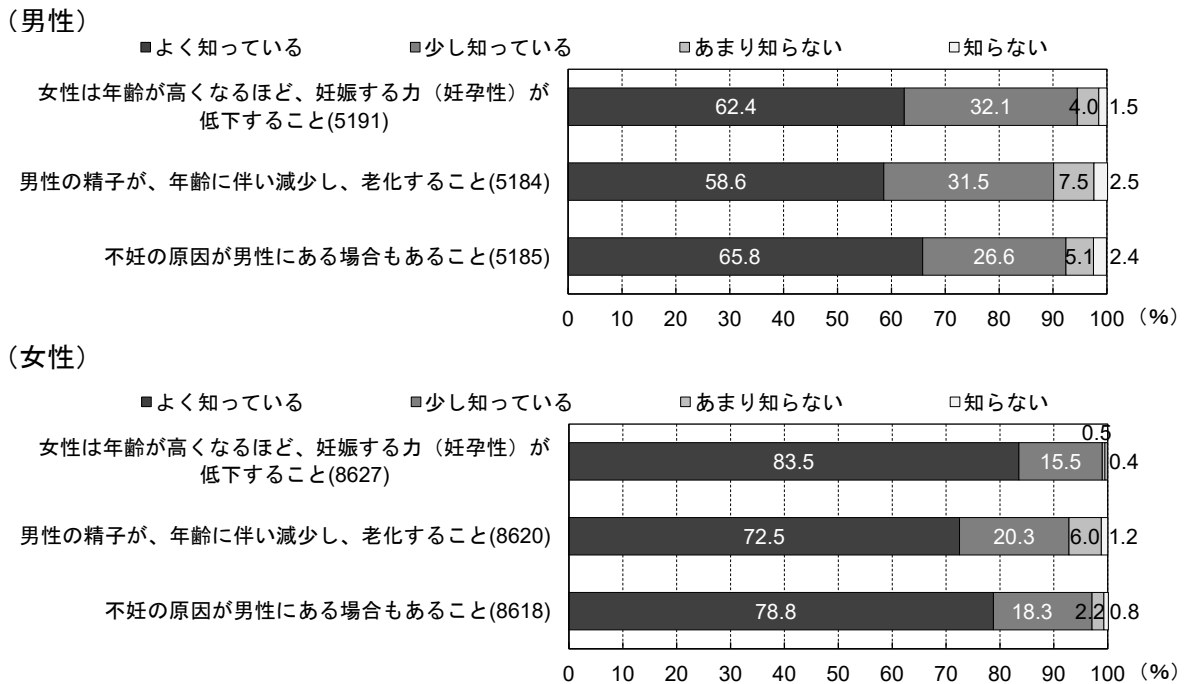
(妊娠・出産に関する医学的知見の認知度は男女で差が大きい)

「もっと早く第1子が欲しかった」と回答した母親では、結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこととして、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかった」が最も多かった。この問題は、プレコンセプションケアの周知や支援によって軽減できる可能性が考えられる。

プレコンセプションケアへの認知度を直接尋ねたものではないが、本調査では、これに関連することとして、女性の妊孕性等に関わる医学的知見の認知度について把握した(図Ⅲ-16)。

「女性は年齢が高くなるほど、妊娠する力(妊孕性)が低下すること」「男性の精子が、年齢に伴い減少し、老化すること」「不妊の原因が男性にある場合もあること」の3つの妊娠・出産に関わる医学的知見について尋ねたところ、20-49歳(第一群)の女性では「よく知っている」が80%前後に上るものの男性では約60%にとどまる。夫婦関係だけでなく、女性が働く職場で男性が経営者や上司になる場合が多いことを考慮すると、仕事と子育てとの両立に加えて、例えば、女性のキャリア形成と、妊孕性や妊娠・出産に関わる健康との両立に対して十分な配慮があるかといった問題が内在している可能性が推察される。

図Ⅲ-16 妊娠・出産に関する医学的知見について(単数、第一群)

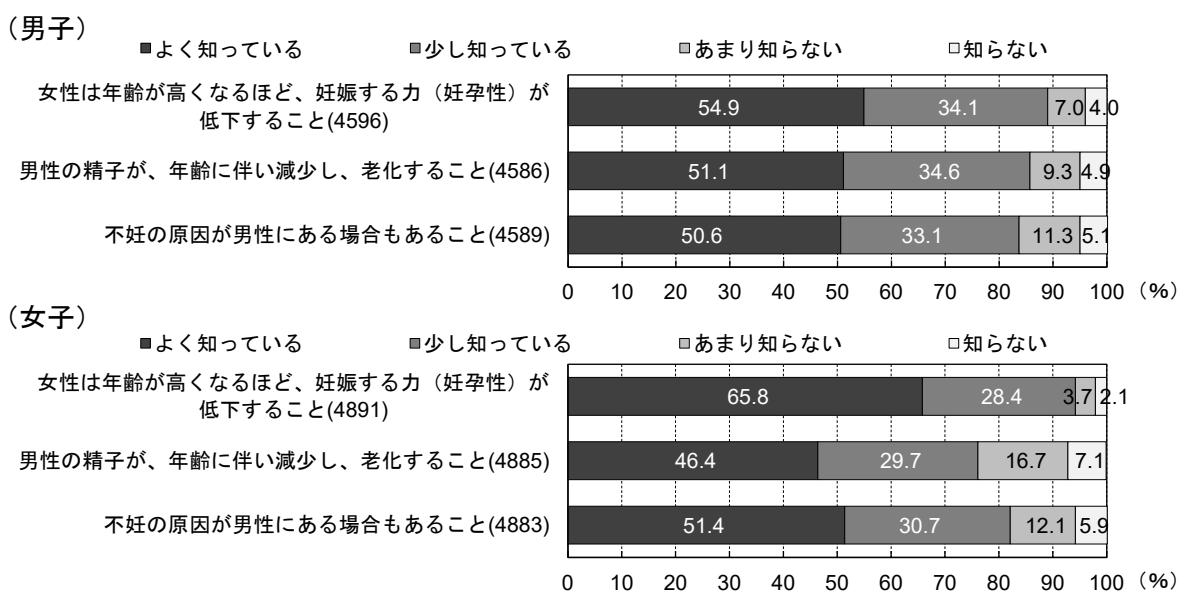


(男性の認知度は高校生るときからあまり上昇していない)

高校生に対して、同様の質問を行ったところ、妊孕性について「よく知っている」は男子が55%、女子が66%とやや差があるものの、他の項目には大きな違いはみられない(図Ⅲ-17)。高校生女子と20-49歳女性の回答を比較すると、「よく知っている」が20-49歳女性で20%~30%上昇する。一方、高校生男子と20-49歳男性では10%程度の上昇である。

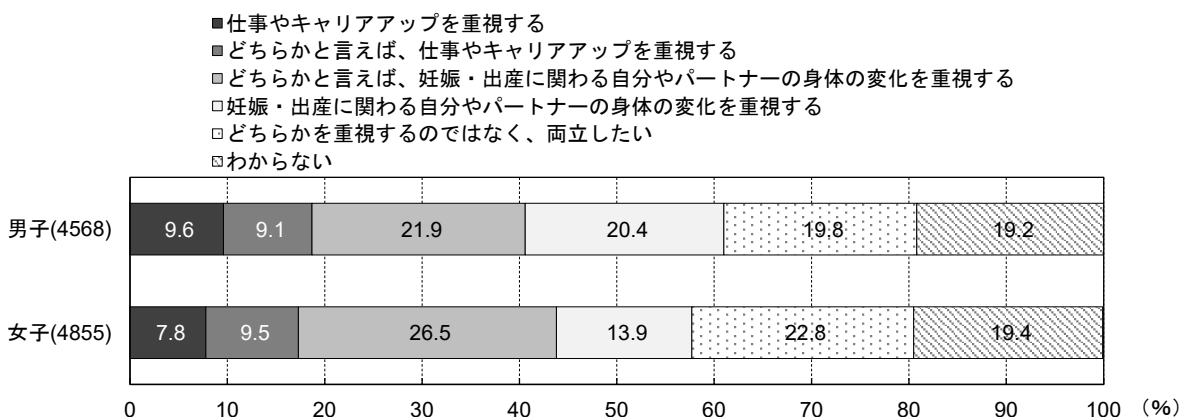
男子を含め、高校生るときから妊娠・出産に関わる知識を高めていくのか、高校卒業後、大学生や社会人になってから高めていくのか、議論が必要であるが、その中でも、男性に関しては、現状のままでは、高校卒業後に、妊娠・出産に関わる知識が女性並みに高まることは期待できないと本調査結果からは考えられる。

図Ⅲ-17 妊娠・出産に関する医学的知見について(単数、第三群)



参考として、高校生に対して、「女性は年齢が高くなると妊娠する力が低下することが知られている」と伝えた上で、女性の仕事・キャリアアップと、年齢に伴う女性(自分やパートナー)の身体の変化(妊娠する力の低下)のどちらを重視するか尋ねた(図Ⅲ-18)。

図Ⅲ-18 女性の仕事・キャリアアップと年齢に伴う女性の身体の変化の重視(単数、第三群)



男子・女子ともおおよそ回答の傾向は同じであり、「仕事やキャリアアップを重視する」「どちらかと言えば、仕事やキャリアアップを重視する」は合計で、男子 19%、女性 17%である。

一方、「妊娠・出産に関わる自分やパートナーの身体の変化を重視する」「どちらかと言えば、妊娠・出産に関わる自分やパートナーの身体の変化を重視する」の合計は、男子 42%、女子 40%に上る。また、「どちらかを重視するのではなく、両立したい」は、男性 20%、女子 23%であり、「両立」という考え方を持っている者も少なくない。出生率上昇の観点からは、高校卒業後、大学進学後や就業後に、こうした考え方（希望）が実現されていくかどうかどうかも1つの論点になると考えられる。

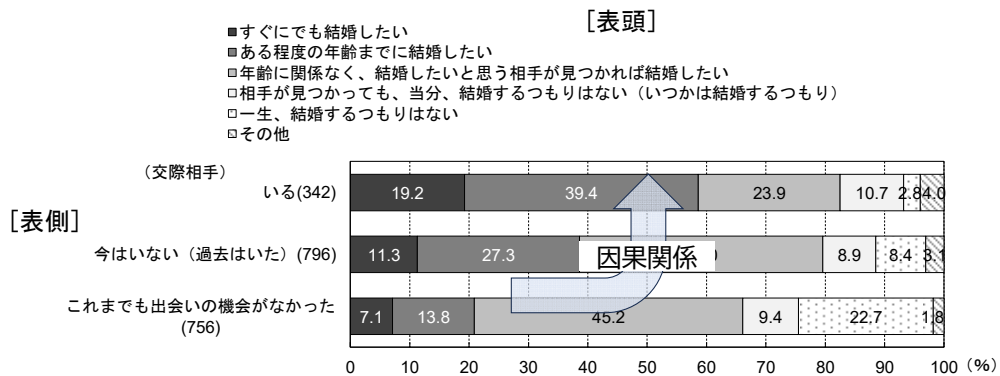
IV 全県分析による希望に影響を及ぼす要因の抽出

(本章における要因分析の方法)

第Ⅱ章の分析において、結婚や子どもを持つことの希望とその実現に対して、家族観、結婚や子どもを持つことへの自然な感覚をはじめ、男女の出会いの機会、所得・雇用の不安、子育ての経済的負担、生き方や仕事と結婚・子育てとの両立、出産・子育ての肉体的・精神的負担等が大きな理由になっていることが浮き彫りになった。

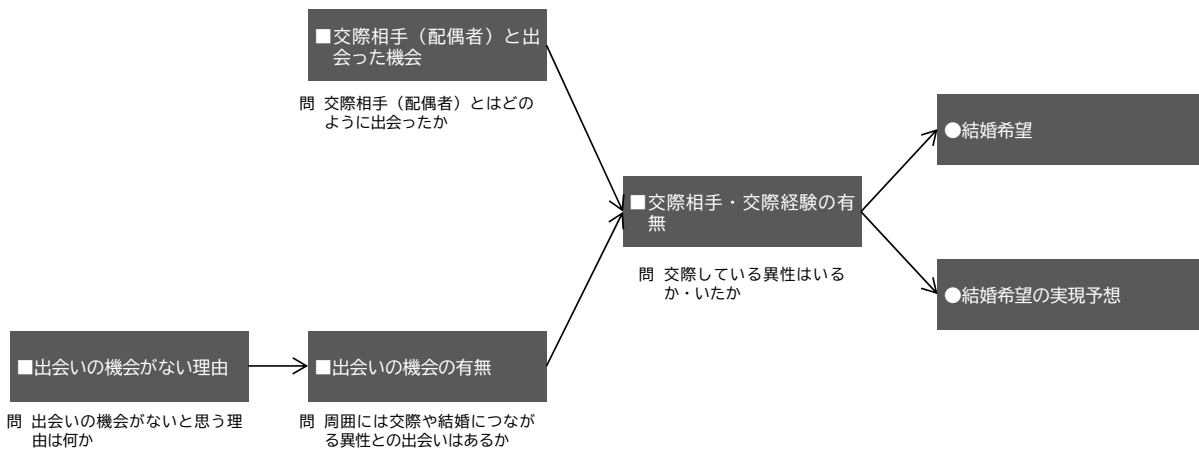
本章では、上記の「理由の分析」で明らかになった事象等を、結婚や子どもを持つことの希望の形成と実現に影響を及ぼす要因と捉え、学術的研究の蓄積や行政等による報告を参考にしつつ、まず、図Ⅳ-2のようなロジック・フローを設定する。その後、ロジック・フローに沿って、図Ⅳ-1に例示した表側から表頭に向けたクロス集計等を行い、両者の間に因果関係が成立する可能性を検証する。

図Ⅳ-1 因果関係の可能性を検証するクロス集計分析



1. 男女の出会いの機会

図Ⅳ-2 「男女の出会いの機会」のロジック・フロー



※矢印は起点が原因、終点が結果となることが想定される因果関係を示す

(1) 交際相手の有無と結婚希望・実現予想への影響

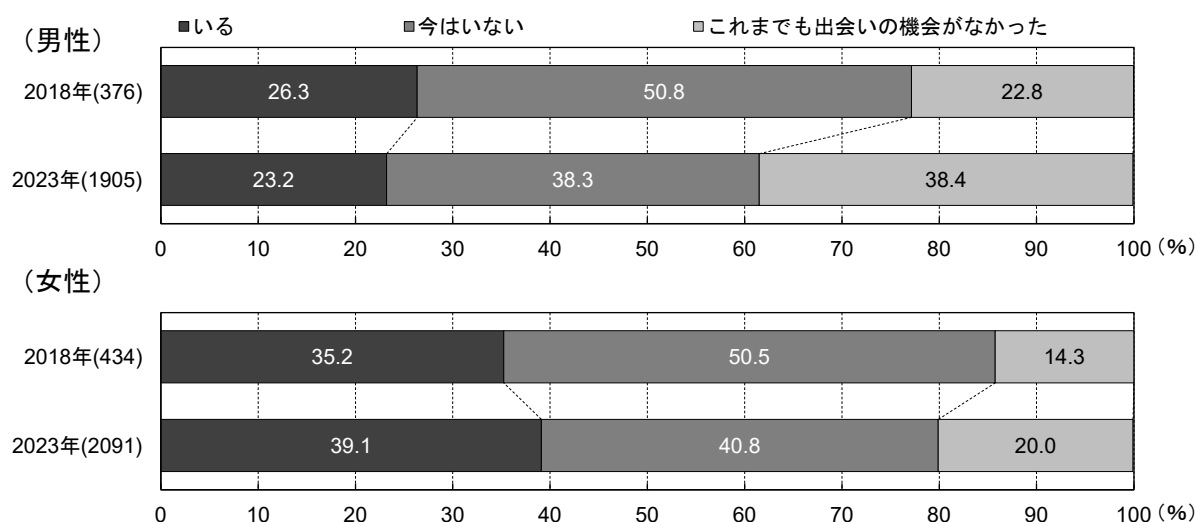
(交際相手の有無は前回調査から大きく変化している)

異性との出会いの機会がないことは、結婚希望や理想の結婚年齢が実現できないことの最大の理由であった。未婚者のうち、交際している異性が「いる」男性は23%、「今はいない」と「これまでも出会いの機会がなかった」が38%である(図IV-3)。女性では、順に39%、41%、20%となっている。

出生時の男女比は、女兒1人に対して男児が約1.05人生まれてくるため、20-49歳では女性より男性の方が多。上述の男女の回答の差は、主に、調査対象年齢である20-49歳において男性の方が女性よりも人口が多いことなどが影響している。

交際相手の有無は2018年調査から大きく変化している。図では「これまでも出会いの機会がなかった」は、男性では23%から38%に増加し、女性でも14%から20%に増えている。

図IV-3 交際相手の有無(未婚者、単数、第一群)



(交際経験は、結婚希望の実現だけでなく、希望の形成にも影響している)

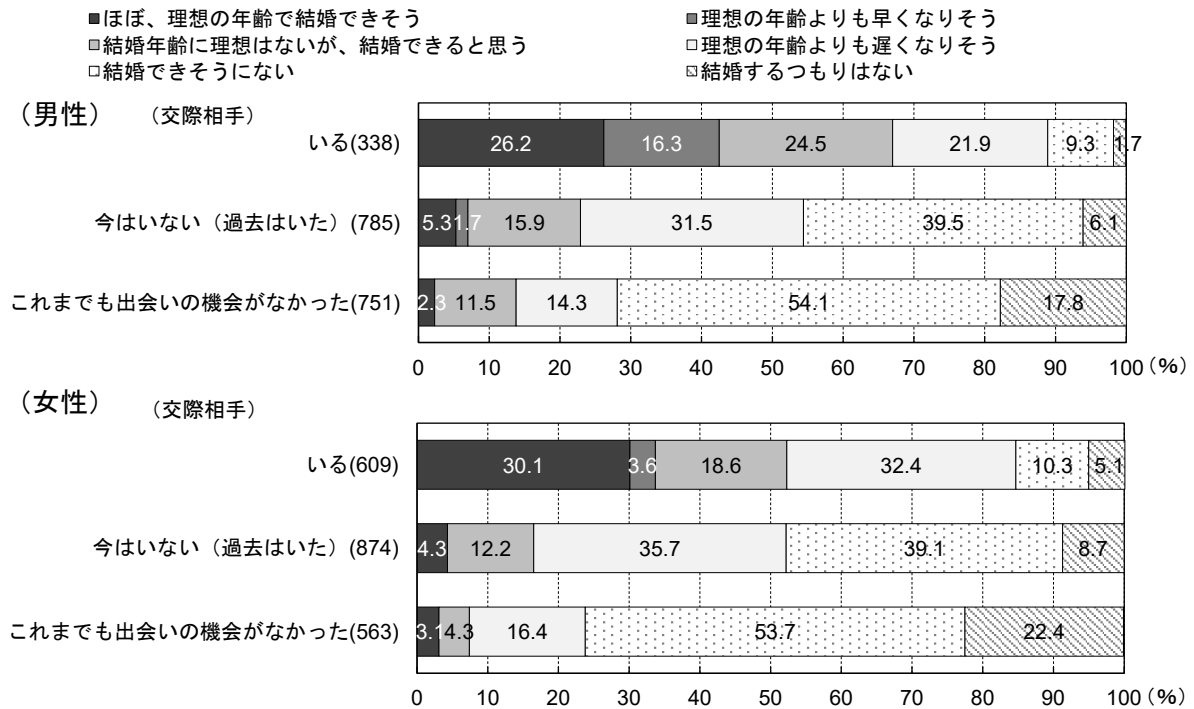
ロジック・フローで想定したとおり、図IV-4からは、交際相手の有無とともに過去の交際経験が、結婚の実現予想に対して強く影響していることがわかる。例えば「結婚できそうにない」は、「交際相手がいる」「今はいない」「これまでもなかった」の順で、女性では、10%、39%、54%と大きく増加していく。男性でも同様である(図IV-4)。

また、出会いの機会は、ロジック・フローでは、結婚希望の形成に対しても影響を及ぼしていると想定した。図IV-5のとおり、現在交際相手がいると年齢志向が増加することはもちろん、過去における交際経験の有無によっても結婚意欲が大きく変化している。このことは、男女の出会いの機会の有無が、結婚希望を通じて希望子ども数にも影響する可能性を示している。

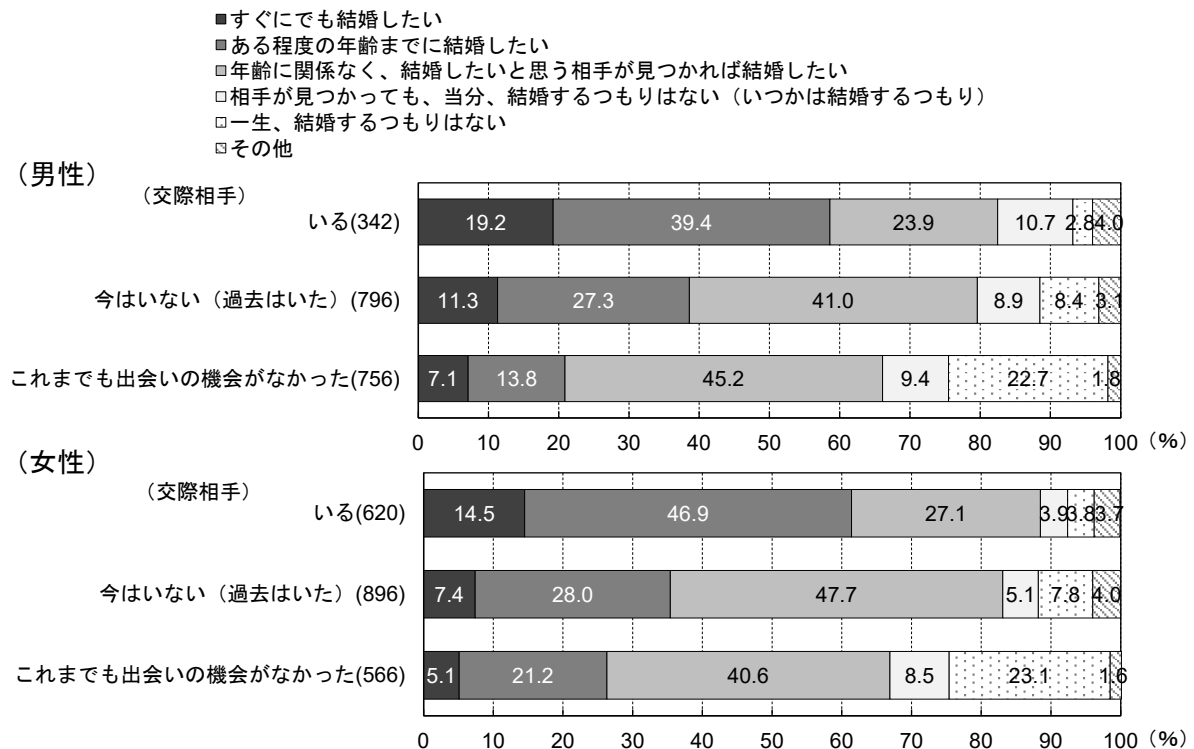
図IV-5では、過去にも交際経験がないと、年齢志向が減少するだけでなく、男女とも生涯非婚が著しく増加する。「結婚意欲が低いため出会いの機会がない」と「出会いの機会がないため結婚意欲が低下する」の両方が考えられるものの、例えば、成婚に至らずとも、出会いの機会を

創出する結婚支援策は、結婚意欲の上昇をもたらす効果があるという見方もできる。この場合、結婚支援策は希望の実現支援策であると同時に、結婚の希望の形成支援策という側面も持つ。

図Ⅳ－４ 結婚についての見通し（交際相手の有無別、未婚者、単数、第一群）



図Ⅳ－５ 結婚についての考え（交際相手の有無別、未婚者、単数、第一群）



(2) 交際相手（配偶者）と出会った機会

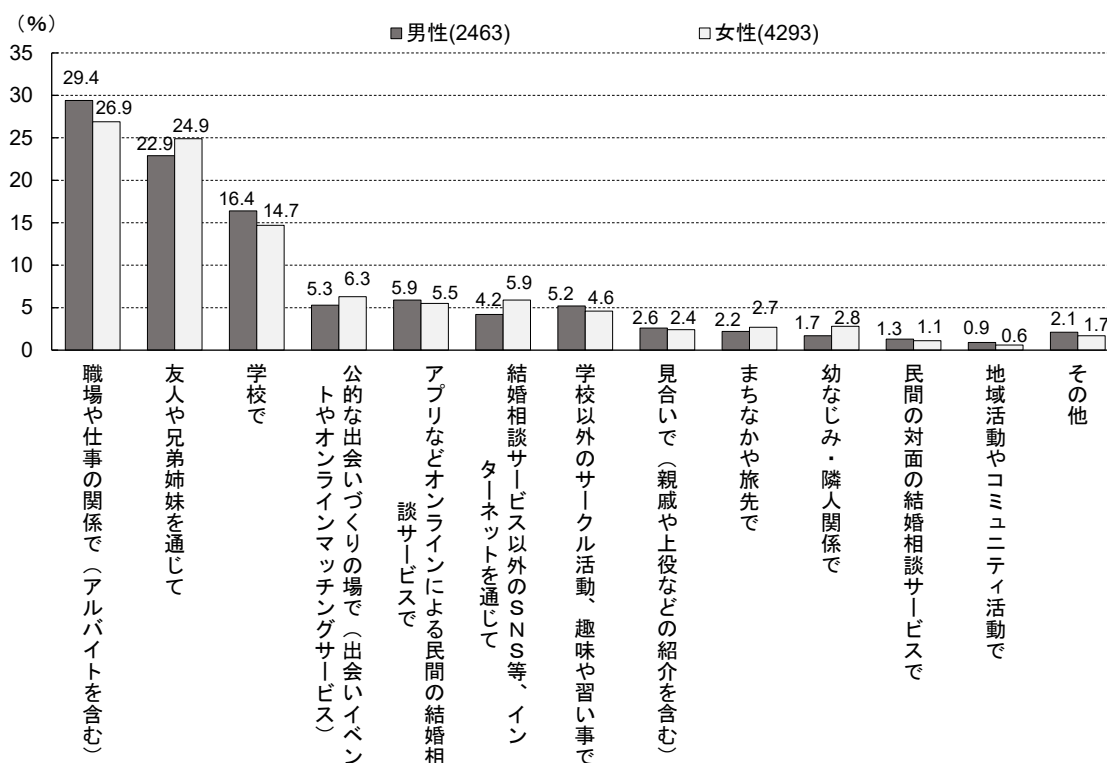
(アプリの登場で出会いの機会は多様化)

現在交際相手がいる者と有配偶者を対象に、相手との出会いの機会を把握した。最も多いのは「職場や仕事の関係で」の「職縁」であり、男性 29%、女性 27%に上る（図IV-6）。「職縁」は職場内だけでなく、他社との取引、共同の企画や研究、同業種の研修等、様々な場面が考えられ、仕事における女性の活躍や人的ネットワークの形成が鍵になると考えられる。

2番目は「友人や兄弟姉妹を通じて」であり、男性 23%、女性 25%であり、これに「幼なじみ・隣人関係で」「地域活動やコミュニティ活動で」を加えて、「地縁」あるいは「コミュニティ縁」とまとめることができる。地域における若年層の活動水準は、友人ネットワーク等を通じて「コミュニティ縁」の多寡に影響を及ぼすと考えられる。3番目は「学校で」であり、「学縁」と呼ぶことができる。

こうした本人を取り巻く出会いの機会の差が、交際相手や交際経験の有無に影響を及ぼすことが、図IV-2のロジック・フローに表されている。

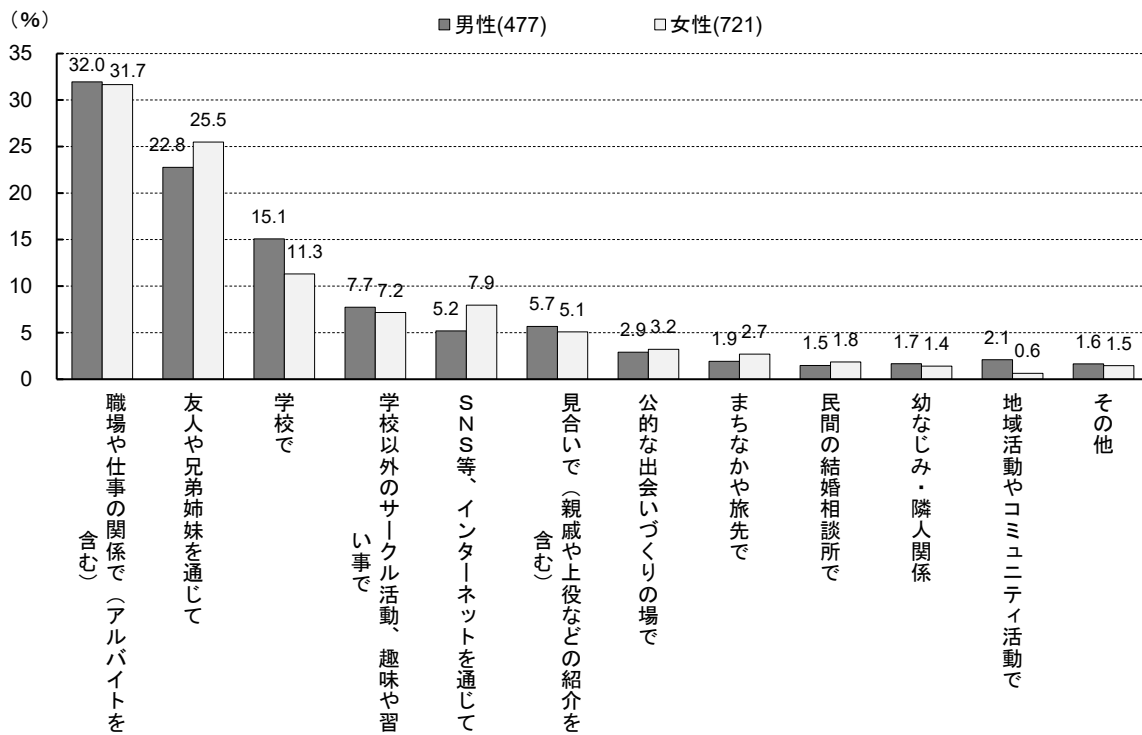
図IV-6 現在の交際相手または配偶者と出会った機会
(現在交際相手または配偶者がいる者、単数、第一群、2023年)



図IV-7の2018年と比較すると、2023年では「アプリなどオンラインによる民間の結婚相談サービスで」を新しく設けたところ、男女とも6%であった。大きく減少しているのは「見合いで」であり、「公的な出会いづくりの場で」は増加し、「結婚サービス以外のSNS等、インターネットを通じて」には大きな変化がない。

男女の出会いの機会が、オンライン・アプリの登場で多様化しつつある中で、「公的な出会いの場づくりで」が女性で6%に達し、「アプリなどオンラインによる民間の結婚相談サービスで」に匹敵する成果を挙げていることが注目される。

図IV-7 現在の交際相手または配偶者と出会った機会
(現在交際相手または配偶者がいる者、単数、第一群、2018年)



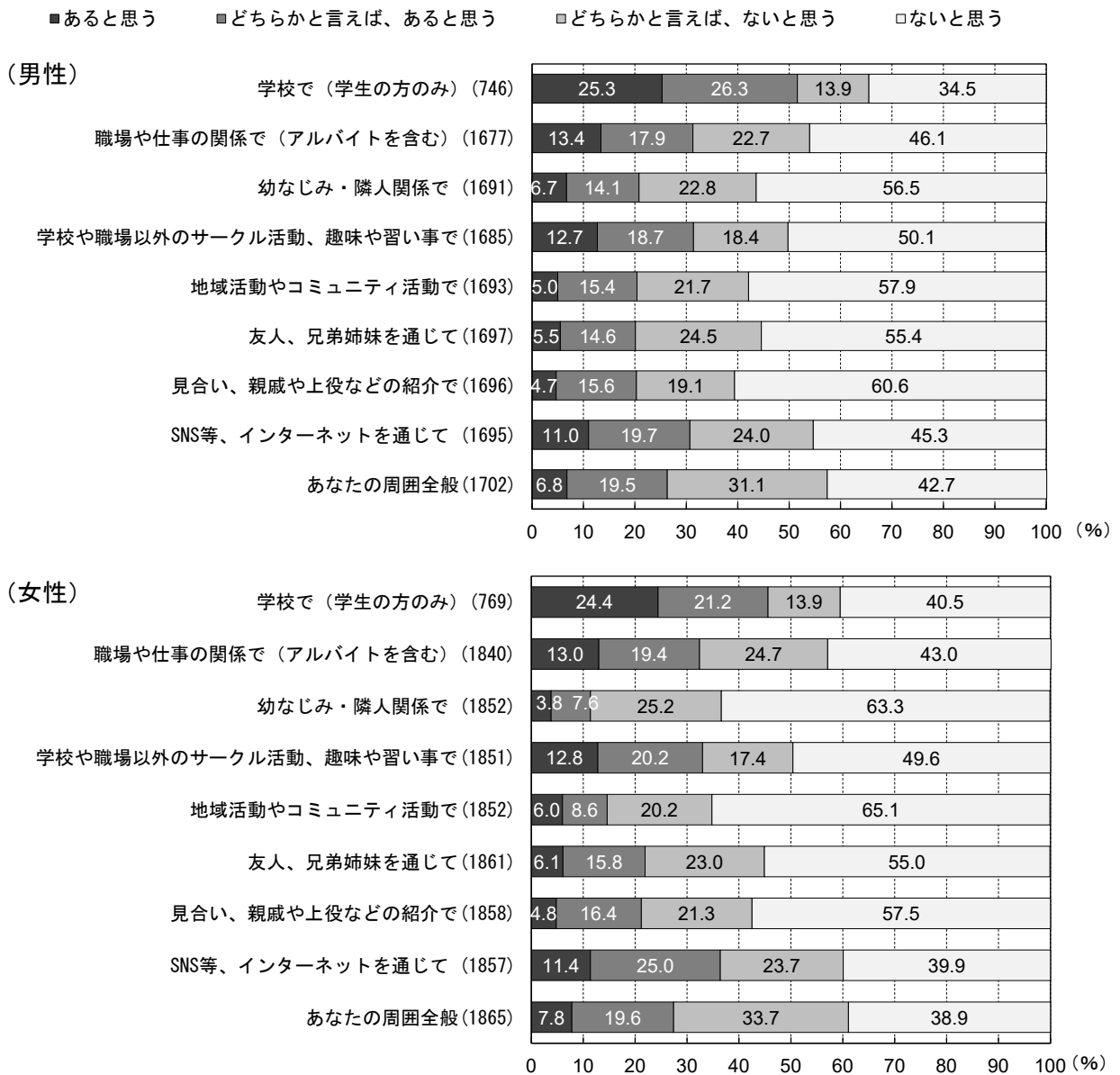
(3) 出会いの機会の有無

(周囲の環境よりも自分自身の積極性の低さを挙げる者が多い)

図IV-6はいわば「出会いの機会があった要因」であり、下の図IV-8は、独身者が「出会いの機会がない」と思う要因を示している。

「あなたの周囲全般」をみると、「どちらかと言えば、ないと思う」と「ないと思う」の合計で、男性は74%、女性は73%に達する。

図IV-8 交際や結婚につながるような異性との出会いの有無
(現在交際相手がいない独身者、単数、第一群)



図IV-8の出会いの機会のうち、1つでも、「どちらかと言えば、ないと思う」あるいは「ないと思う」と回答した者に、その理由を尋ねた（図IV-9）。

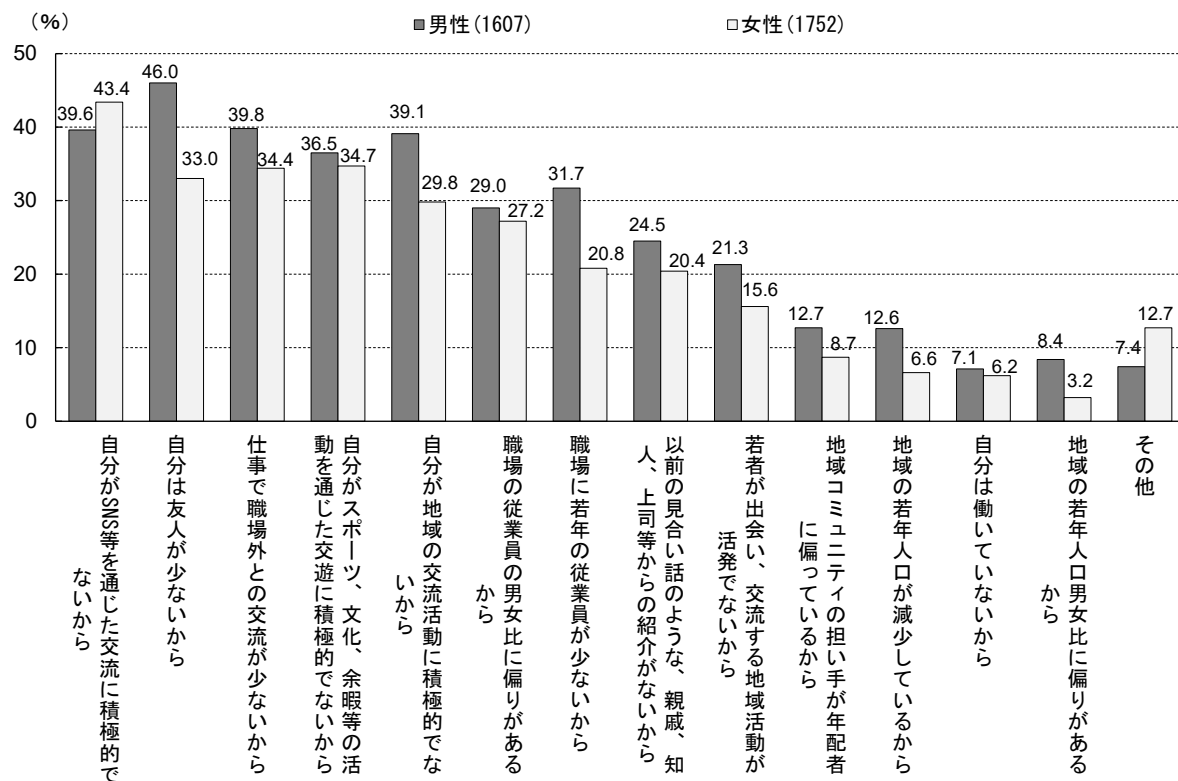
「自分がSNS等を通じた交流に積極的でないから」「自分は友人が少ないから」が、回答の多さで1位と2位を占める。また、4位と5位は「自分がスポーツ、文化、余暇等の活動を通じた交遊に積極的でないから」と「自分が地域の交流活動に積極的でないから」となっており、自分自身の積極性が低いことを理由に挙げる者が多い。

バブルチャートで確認すると、上の4つの理由はほとんど重なり合う。これらの回答に同じ者が答えた結果である（図IV-10）。とりわけ、SNSといったオンライン上の交流についての意識と対面での交流についての意識がチャート上で重なっていることが注目される。他者との交流に積極的でない者は、対面でもオンラインでも同様であると考えられる。

2つ目のまとめは、「仕事で職場外との交流が少ないから」「職場の従業員の男女比に偏りがあるから」「職場に若年の従業員が少ないから」といった職場関連である。現実には、職縁が最も多いこと（図IV-6）を考えると、地域における職場での女性や若年層の活躍はどのような状態かといった問題意識が浮かぶ。

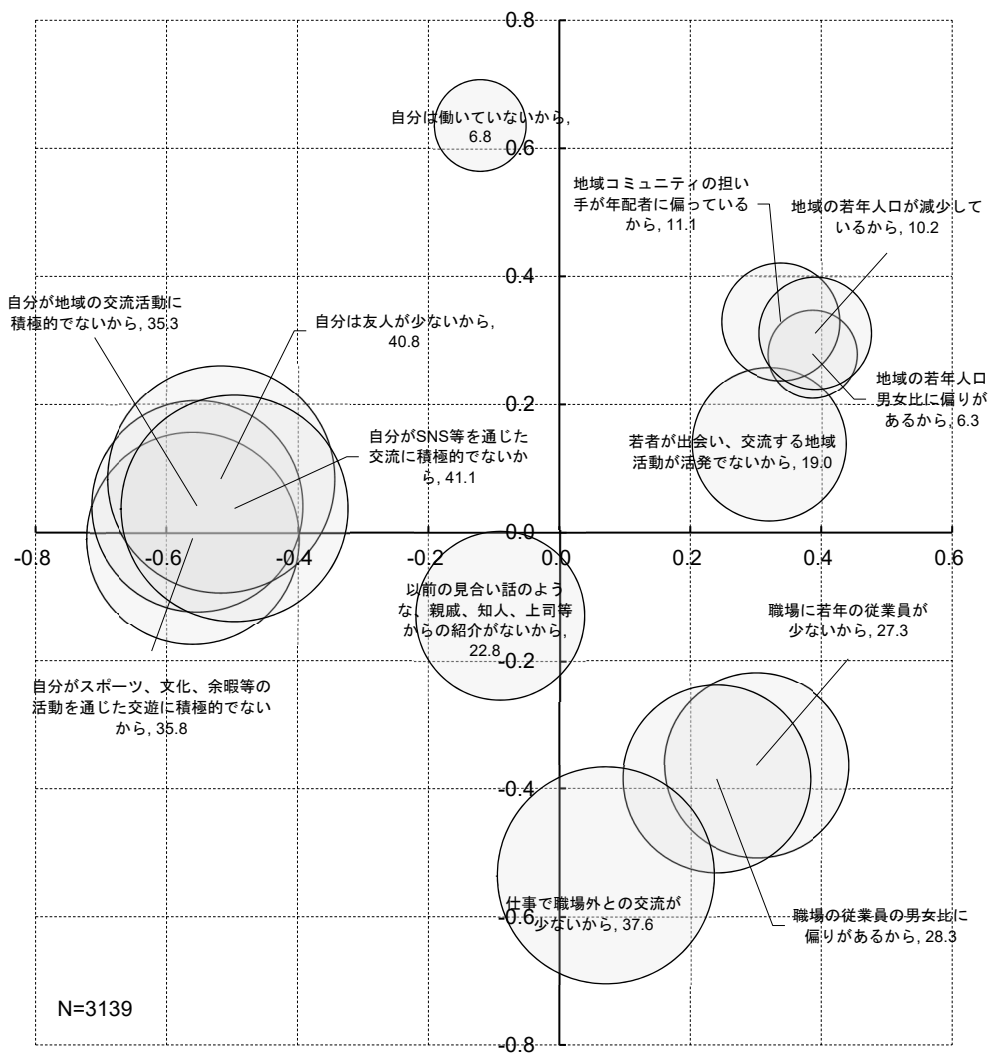
3つ目は、「若者が出会い、交流する地域活動が活発でないから」といった「コミュニティ縁」に関わる項目が、横軸左側の自分自身の積極性の低さと対置している。左側の交流に積極的でない若者に対するインセンティブを検討し、右側の交流に積極的な若者が出会いを見つけられるような機会を設けるといった施策の視点が求められる。

図IV-9 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由
（現在交際相手がいない独身者、複数、第一群）



また、「以前の見合い話のような親戚、知人、上司等からの紹介がないから」が3つのまとまりの中央付近にあることも興味深い。こうした紹介が、3つの理由をつなぎ、解消する役割を担う（担っていた）可能性が考えられる。

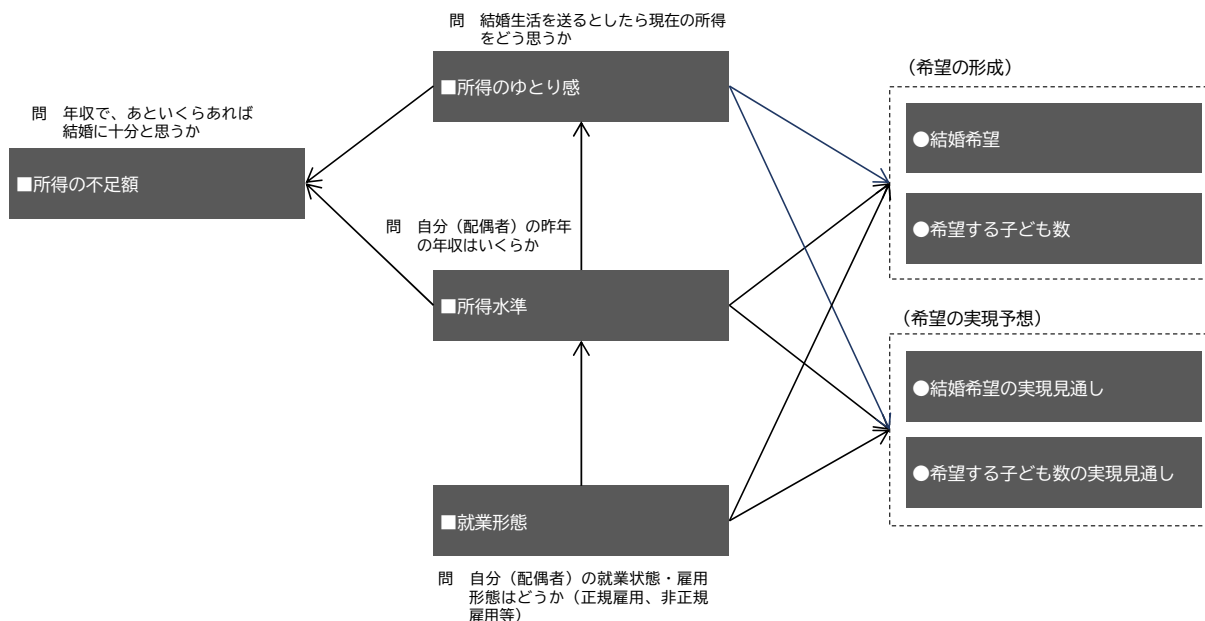
図IV-10 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由
 (現在交際相手がいない独身者、バブルチャート、複数、第一群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

2. 所得の不足、雇用の不安

図IV-11 「所得の不足、雇用の不安」のロジック・フロー



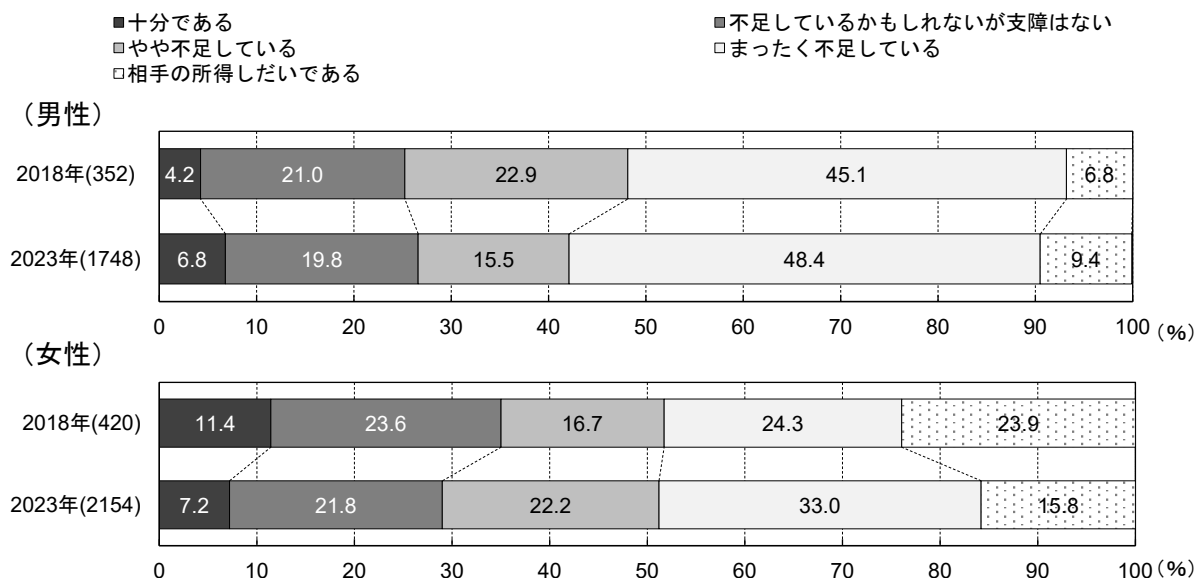
(1) 所得のゆとり感

(女性で所得の不足感が拡大している)

第II章の「理由の分析」のとおり、所得は、結婚・子ども数の希望とその実現に影響を及ぼすと考えられる(図IV-11)。

今回の調査では、未婚者・離死別による独身者に対して結婚生活を送るとしたらと仮定して「所得のゆとり感」を把握している。男性では「やや不足している」と「まったく不足している」が64%と3分の2を占める。女性でも55%と半数を超えている(図IV-12)。

図IV-12 結婚生活を送るとしたときの所得のゆとり感
(就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群)



2018年調査との比較では、男性では「やや不足している」「まったく不足している」の合計（2018年68%）はやや減少し、「まったく不足している」は微増である。

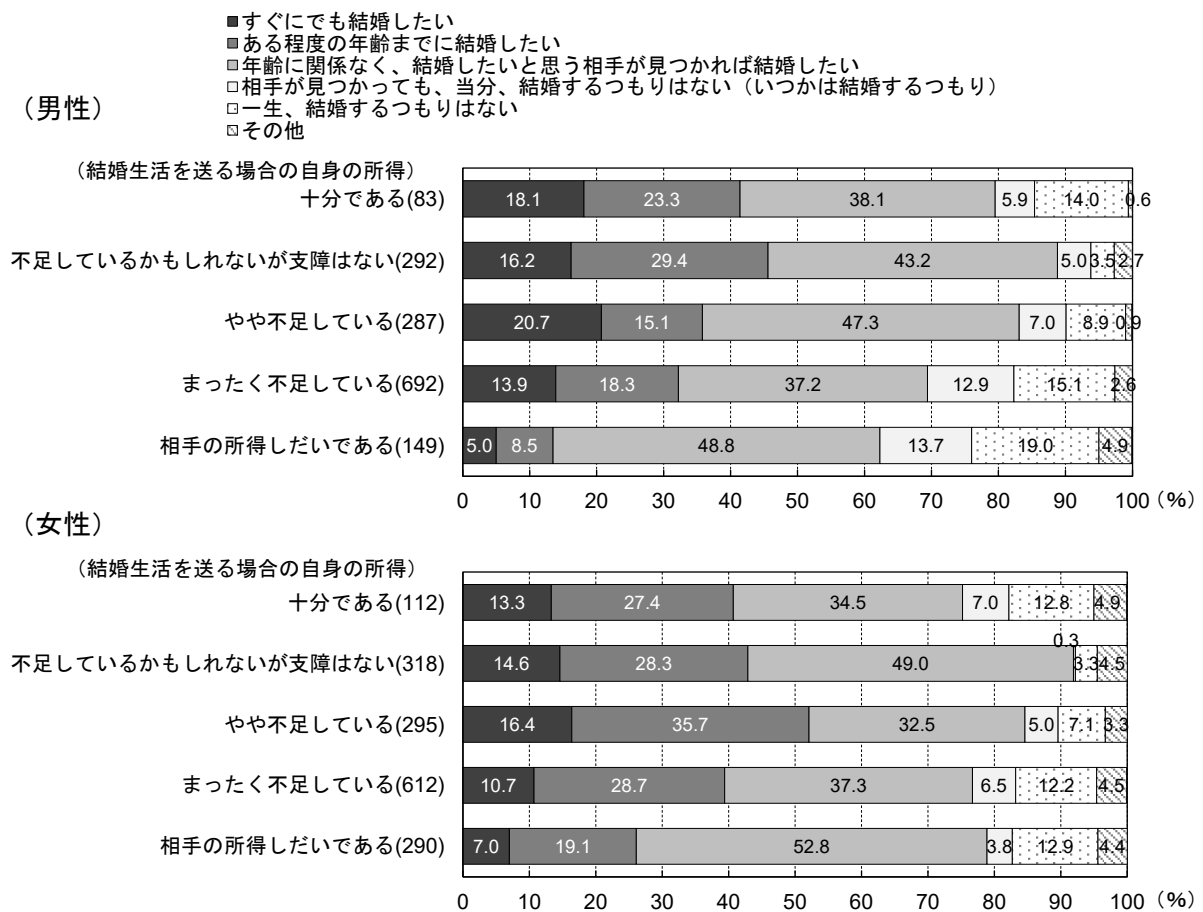
ところが、女性は「やや不足している」「まったく不足している」の合計（2018年41%）が大きく増加しており、特に「まったく不足している」が10ポイント近く増えている。

また、2018年調査で女性の「相手の所得しだいである」は24%に上っていたが、今回の調査では16%に減少している。女性の経済的な自立意識が向上したと考えられるものの、男性の経済的なゆとりのなさが、女性の意識を変えている可能性も考えられる。

（所得のゆとり感は、特に男性において結婚希望や実現予想に影響を及ぼしている）

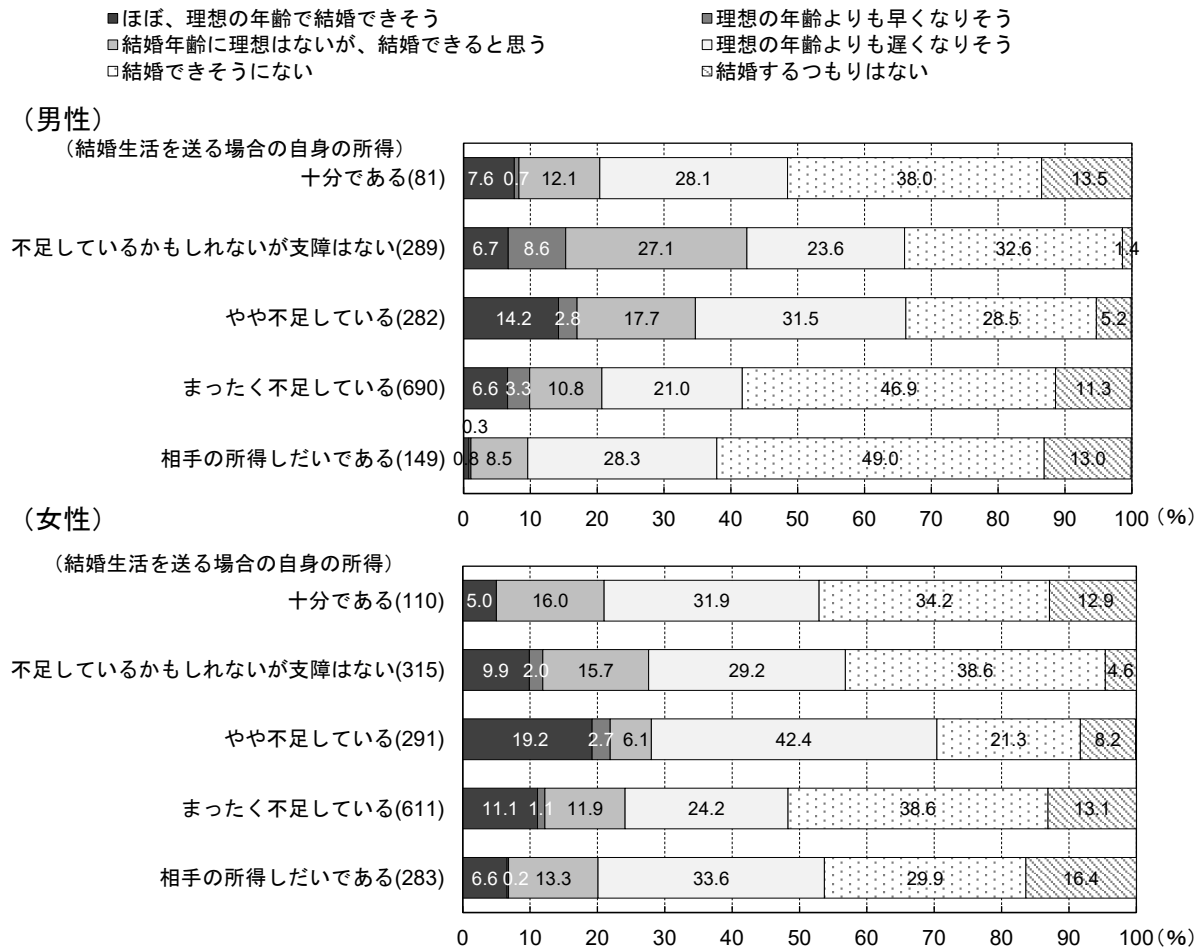
ロジック・フローに従って、所得のゆとり感が結婚希望に影響を及ぼしているかを確認した（図Ⅳ－13）。「十分である」を除けば、所得のゆとり感が強いと生涯非婚が減少していくことが明らかである。また、男性では所得のゆとり感が増すと「当分、結婚するつもりはない」が減少するなど、結婚希望との関係は男性の方が明瞭である。また、「まったく不足している」よりも「相手の所得しだいである」の方が男女の両方で結婚意欲が低くなっていることは興味深い。十分であれ不足であれ、経済的な自立意識が高い方が、結婚意欲が強いという見方もできそうである。

**図Ⅳ－13 所得のゆとり感別にみた結婚についての考え
（就業している未婚者、単数、第一群）**



次に、所得のゆとり感と結婚希望の実現予想との関係をみた（図Ⅳ－１４）。男性では所得のゆとり感が増すと、「結婚できそうにない」が減り、「結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う」が増加するなど、明確な相関がみられる。しかしながら、女性では明瞭な関係は表れなかった。

図Ⅳ－１４ 所得のゆとり感と結婚についての見通し
（就業している未婚者、単数、第一群）



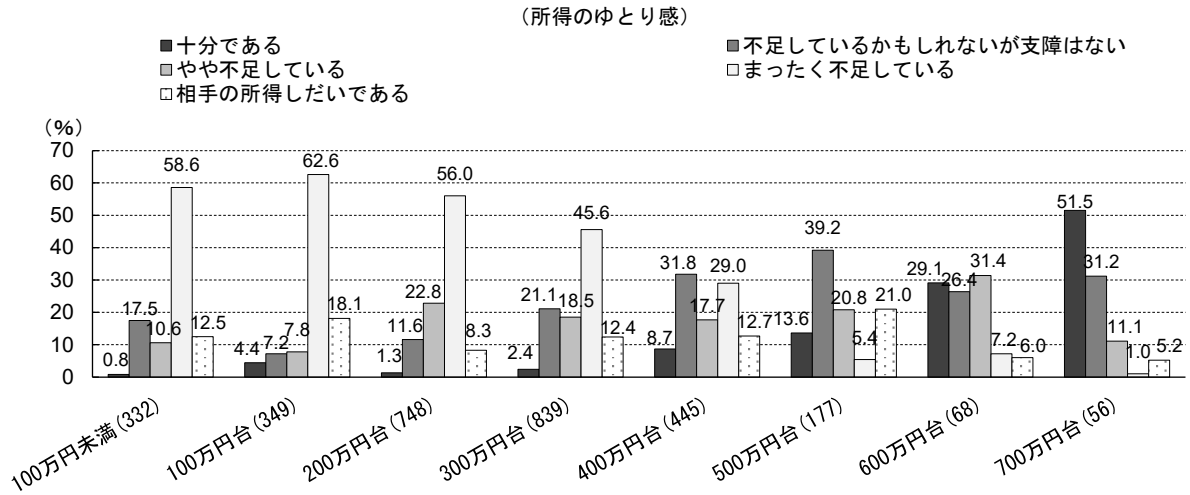
（所得の不足は年収にして約 200 万円）

ここまでは、自分自身の所得に対する主観的評価であったが、調査では、現実の年収を把握している。ロジック・フローのとおり、主観とはいえ、結婚のための所得のゆとり感は、現実の所得水準に影響を受けると考えられる。そこで、年収別に所得のゆとり感を集計した。

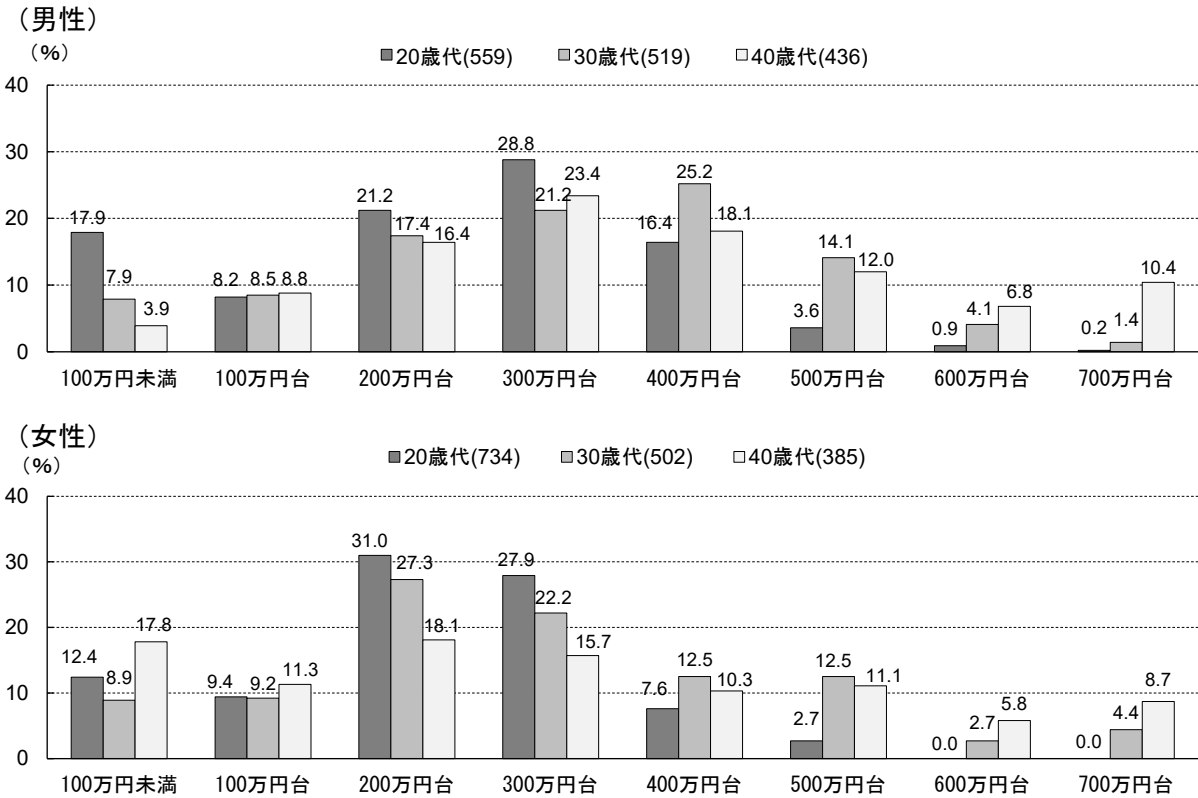
図Ⅳ－１５のとおり相関関係は明らかであり、400 万円台で「不足しているかもしれないが支障はない」と「まったく不足している」が並ぶ。さらに 500 万円台になると「まったく不足している」が 5% になり、その後、年収が増えても「まったく不足している」との回答は減らないので、400 万円台から 500 万円台の年収が結婚のためのベンチマークになる可能性が考えられる。

図Ⅳ－１６は年齢階層別の年収の分布であり、表Ⅳ－１はその平均年収である。上のベンチマークと平均値の差を取ると、20 歳代では 200 万円程度が不足額と考えられる。

図Ⅳ－１５ 結婚生活を送る上での所得のゆとり感
(年収別、就業している未婚者、単数、第一群)



図Ⅳ－１６ 年収の分布 (就業している未婚者、単数、第一群)



表Ⅳ－１ 平均年収 (就業している未婚者、単数、第一群)

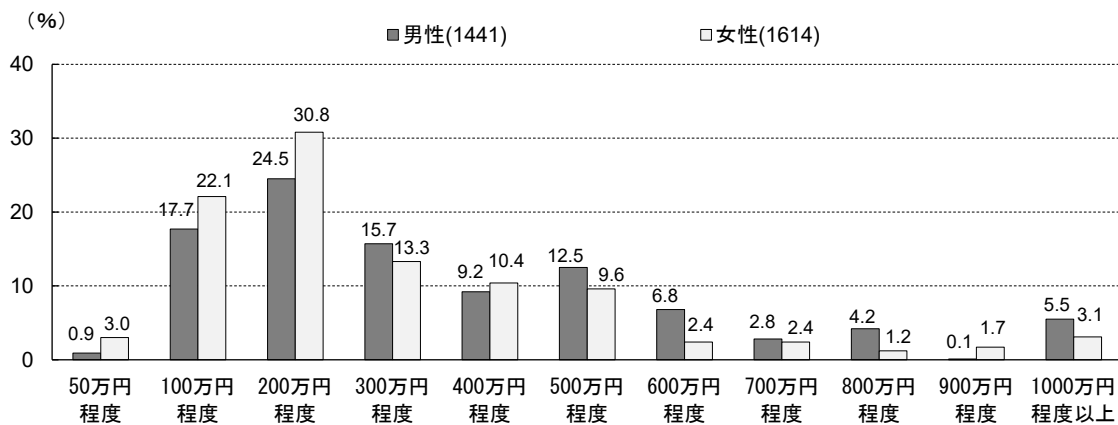
(万円)

性別	20歳代	30歳代	40歳代
男性	277 (559)	363 (519)	417 (436)
女性	245 (734)	343 (502)	341 (385)

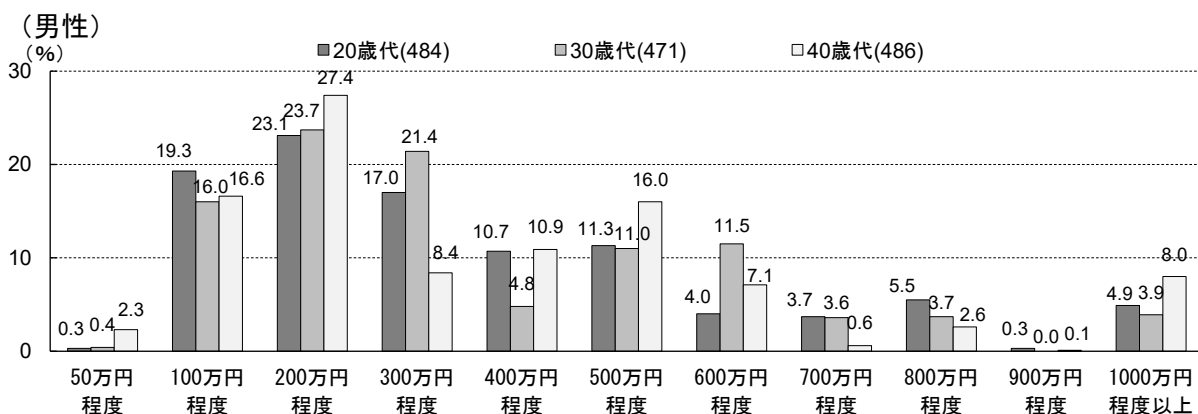
(注) 括弧の中は標本サイズ

調査では、「あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか」を尋ねている。最頻値は男女ともに「200万円程度」であり、図IV-15と表IV-1の分析結果と一致している。

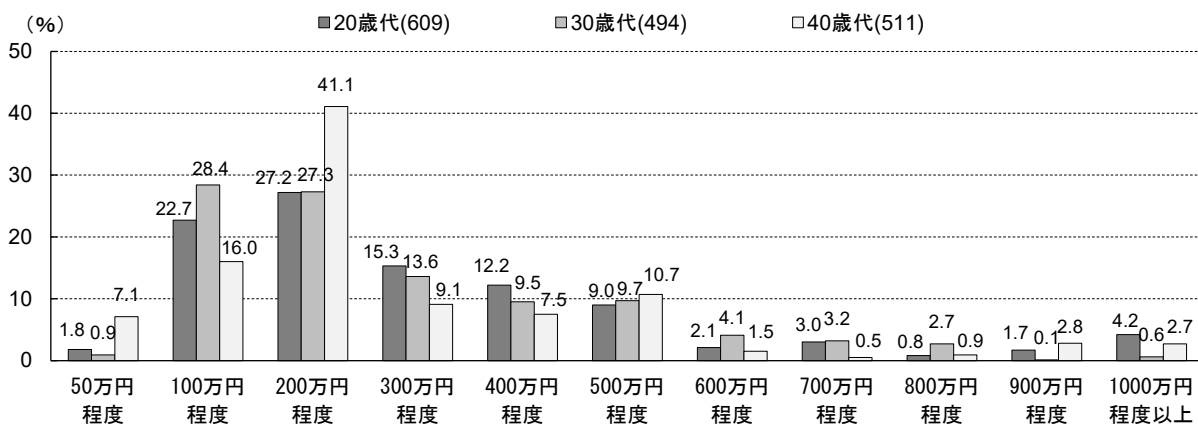
図IV-17 あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか
（就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群）



図IV-18 あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか
（就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群）



(女性)

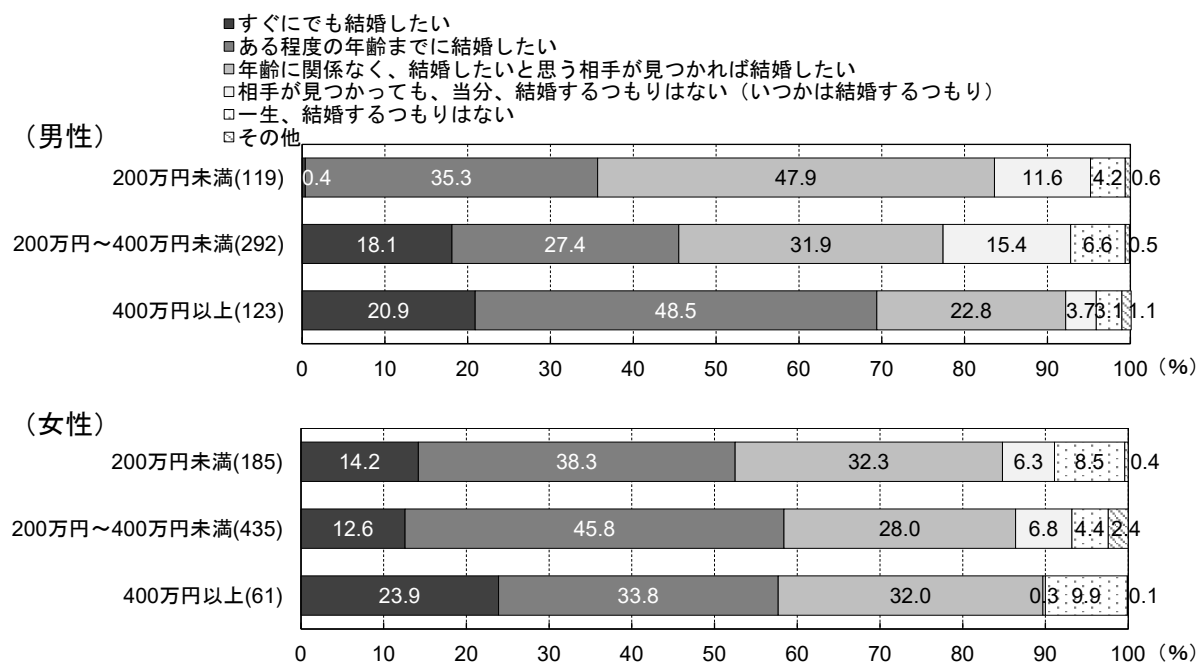


(20 歳代で、所得と結婚の希望・実現予想との間に強い関係がある)

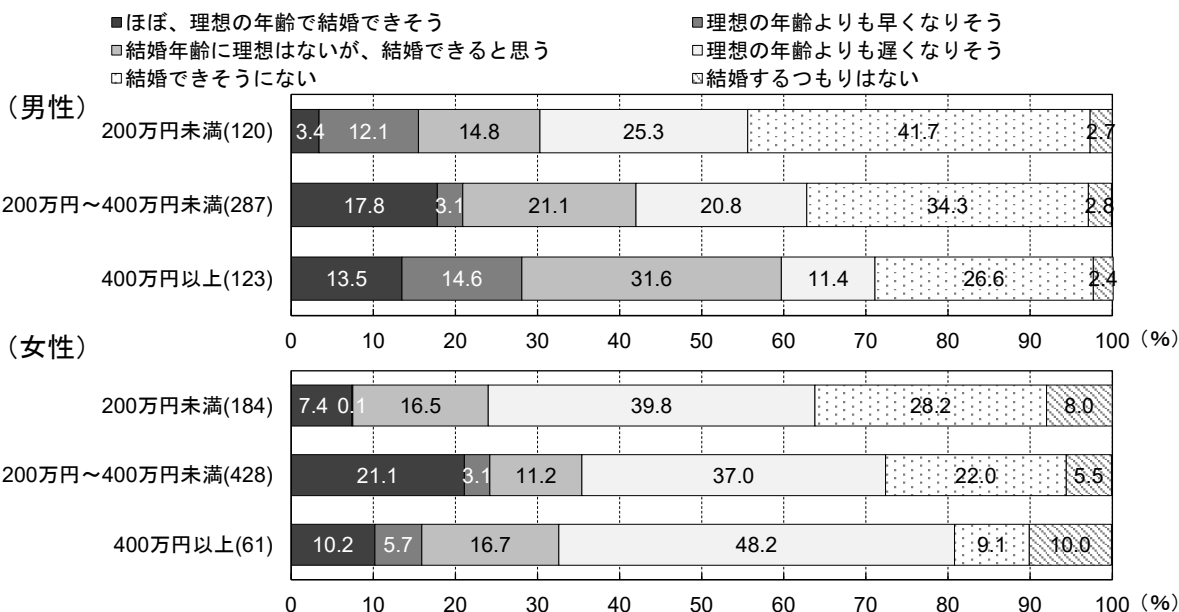
第Ⅲ章の分析のとおり理想の結婚年齢は男女とも 20 歳代であり、出生率上昇においては 20 歳代での結婚の実現が鍵になっている。

年齢階層別に未婚者の年収と結婚希望の実現との関係を調べると、その 20 歳代において所得と結婚希望の実現予想との関係に明瞭な相関が表れた (図Ⅳ-20)。図は前後するものの、20 歳代では、年収と結婚希望の形成との間にも関係がみられる (図Ⅳ-19)。

図Ⅳ-19 年収別にみた結婚についての考え (就業している未婚者、20 歳代、単数、第一群)



図Ⅳ-20 年収別にみた結婚の見通し (就業している未婚者、20 歳代、単数、第一群)



(2) 子育て世帯の夫婦年収と子ども数

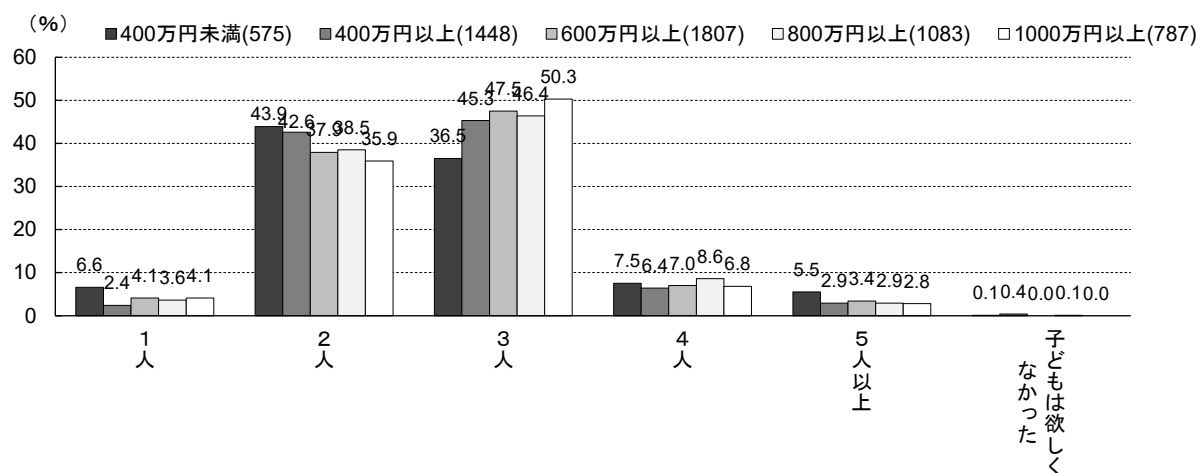
(子育て世帯の所得は子ども「2人」と「3人」を分ける)

「理由の分析」では、子育て世帯において、希望する子ども数より持てると思う子ども数が少ないことについて「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「所得に不安がある」といった経済的な問題が一群を成していた。

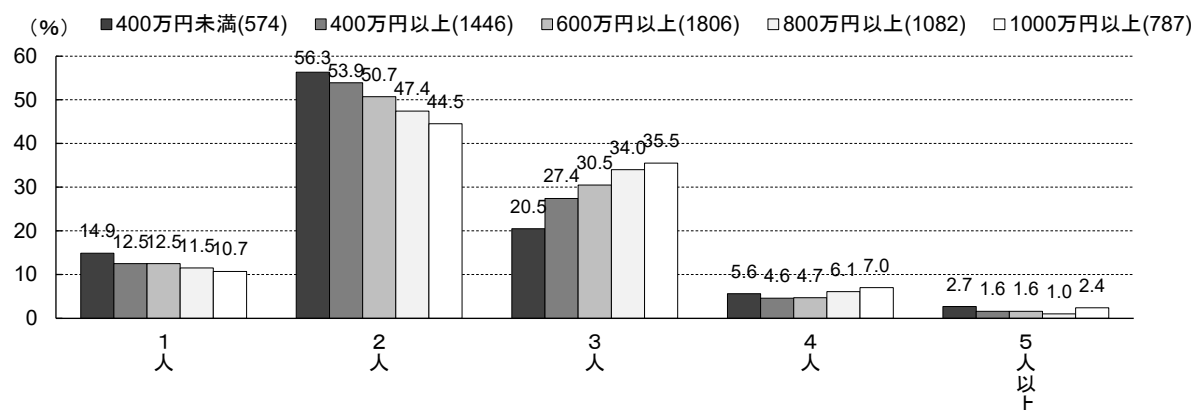
そこで、子育て世帯における夫婦の年収によって希望する子ども数を集計すると、年収の増加にしたがって「3人」が増加し、「2人」が減る傾向があることがわかる(図IV-21)。「1人」「4人」「5人以上」等は年収との関係がみられず、子育て世帯の年収は希望する子ども数「2人」と「3人」を分けている。

この傾向は、持てると思う子ども数もほぼ同様であり、年収によって「2人」が減り、「3人」が増加する傾向が、はっきりと表れる(図IV-22)。

図IV-21 希望する子ども数(世帯年収別、単数、第二群)



図IV-22 持てると思う子ども数(夫婦年収別、単数、第二群)

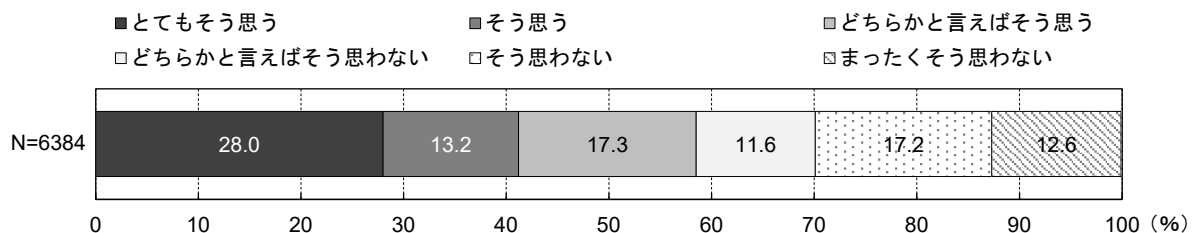


(経済状況の向上で希望する子ども数が増えると考える子育て世帯は60%に上る)

子育て世帯の所得と希望する子ども数との関係をさらに踏み込んで把握するため、子育て世帯の希望する子ども数について、「世帯収入が増えたり、子どもの養育費や教育費の負担が少なくなったりすれば、もう1人子どもを持ちたいと考えるか」と尋ねたところ、「とてもそう思う」が最も多く(28%)、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を含めると59%に上る。強弱はあるものの経済状況の向上が希望する子ども数の増加につながると考える世帯は60%近い。

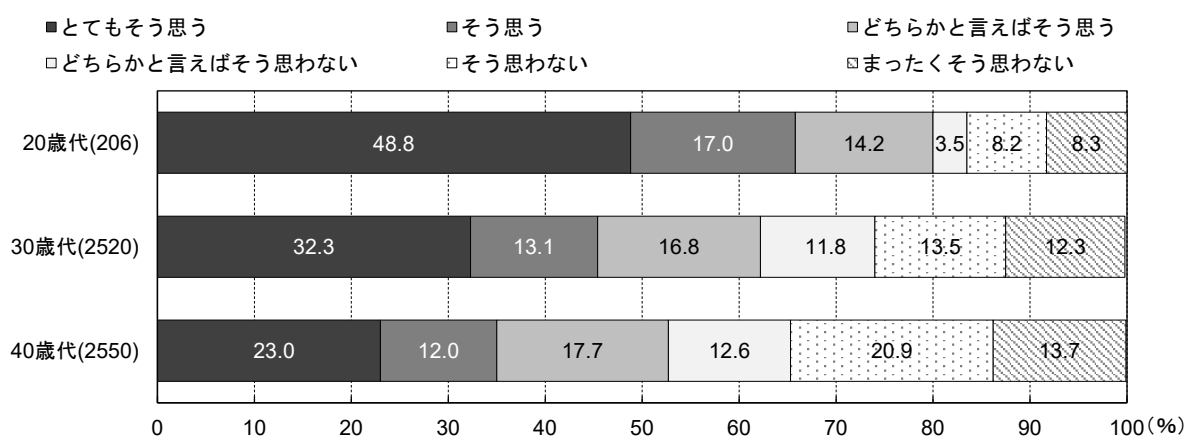
子育て世帯について夫の年齢階層別に集計すると、20歳代では「とてもそう思う」は49%に達する(図IV-24)。「どちらかと言えばそう思う」までの合計では、20歳代では80%になる。年齢階層が高くなるにつれて「とてもそう思う」が減ることに加え、希望する子ども数に及ぼす年齢の影響を考慮すると、20歳代から30歳代前半といった若年の子育て世帯に対する経済状況の向上が重視される。

図IV-23 世帯収入の増加や子どもの養育費・教育費の負担軽減による希望する子ども数の追加(単数、第二群)



(注) 質問文は、「世帯収入が増えたり、子どもの養育費や教育費の負担が少なくなったりすれば、もう1人子どもを持ちたいと考えるか」である

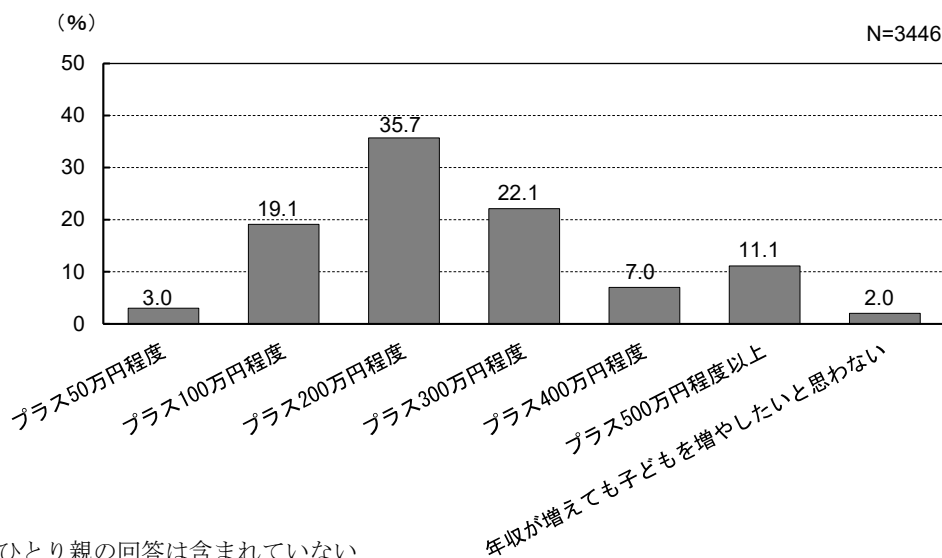
図IV-24 世帯収入の増加や子どもの養育費・教育費の負担軽減による希望する子ども数の追加(夫の年齢階層別、有配偶者、単数、第二群)



具体的に、あともう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額を把握すると、最頻値は200万円であった(図IV-25)。未婚者の結婚のために必要な年収増加額最頻値と一致する。後者を結婚して最初の子どもの持つことを想定した回答と捉えると、両方とも追加的に「1人の子子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額」と解釈することができる。

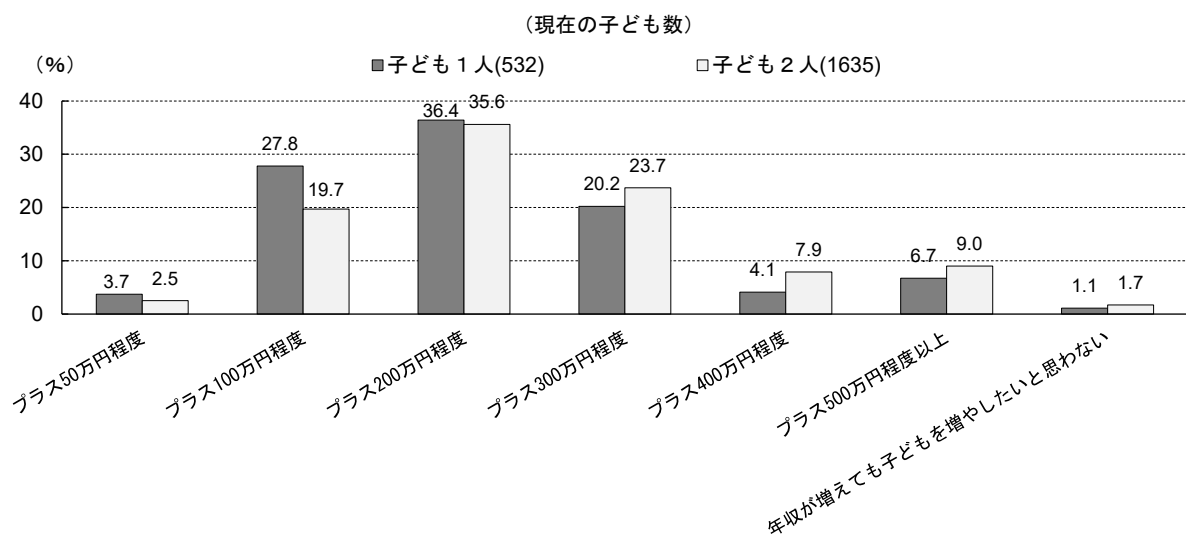
図IV-25について、現在の子どもの数の「1人」と「2人」で比較すると、200万円が最も多いことは変わらないものの、子ども数2人の世帯の回答、つまり第3子を持つための年収は第2子よりもやや多い(図IV-26)。同じ1人の子どもの数の増加であっても、3人目は、より経済的負担が大きく感じられる傾向があるとわかる。

図IV-25 もう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額
(有配偶者、単数、第二群)



(注) ひとり親の回答は含まれていない

図IV-26 子ども数別にみた、もう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額
(有配偶者、単数、第二群)



(最も費用負担の軽減が重要とされているのは「大学・大学院の教育費」)

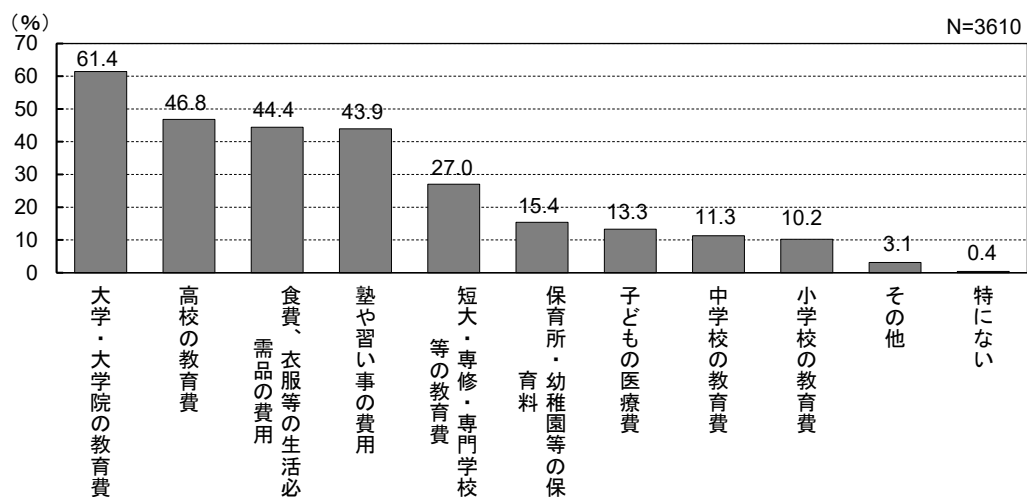
図IV-25はもう1人子どもを持つために必要な追加年収額であったが、図IV-27は、もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費の内容である。

「大学・大学院の教育費」が61%と最も多く、「高校の教育費」「食費、衣服等の生活必需品の費用」「塾や習い事の費用」と続いている。

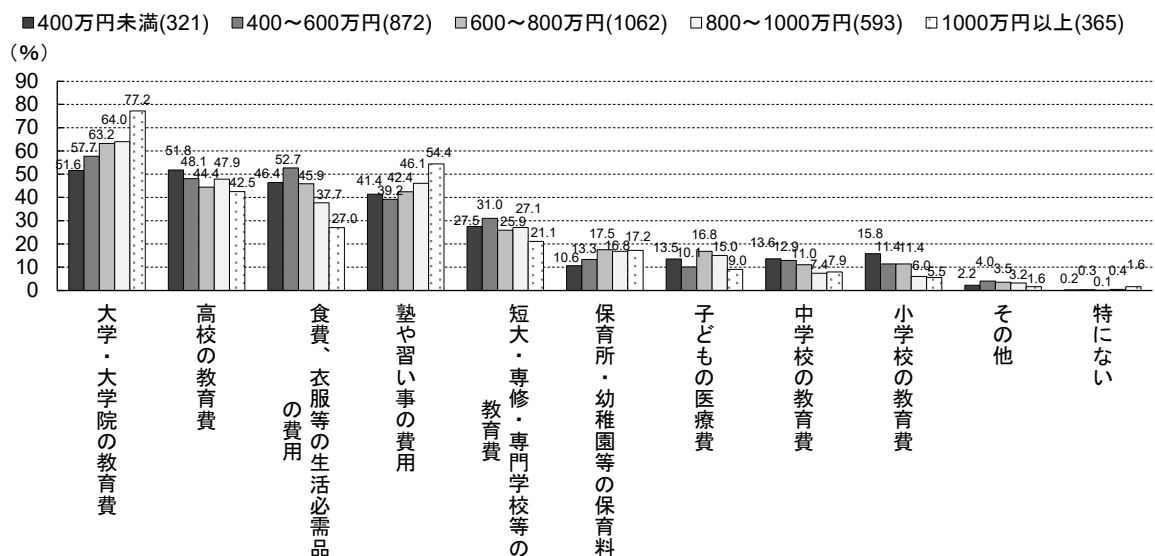
夫婦の年収が多いと回答が増加する傾向がある費用は、「大学・大学院の教育費」と「塾や習い事の費用」である(図IV-28)。2018年調査※では、「大学・大学院の教育費」は、今回の調査ほど夫婦年収で大きな差がみられなかった。経済状況の悪化等から子の大学・大学院進学所得弾力性(所得が高いほど大学・大学院進学に関わる支出が増加する傾向)が上昇した可能性も考えられる。

※2018年調査では、図IV-27と同じ選択肢で「子育てで家計の負担になっていることは何か」を尋ねている。

図IV-27 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費(複数、第二群)

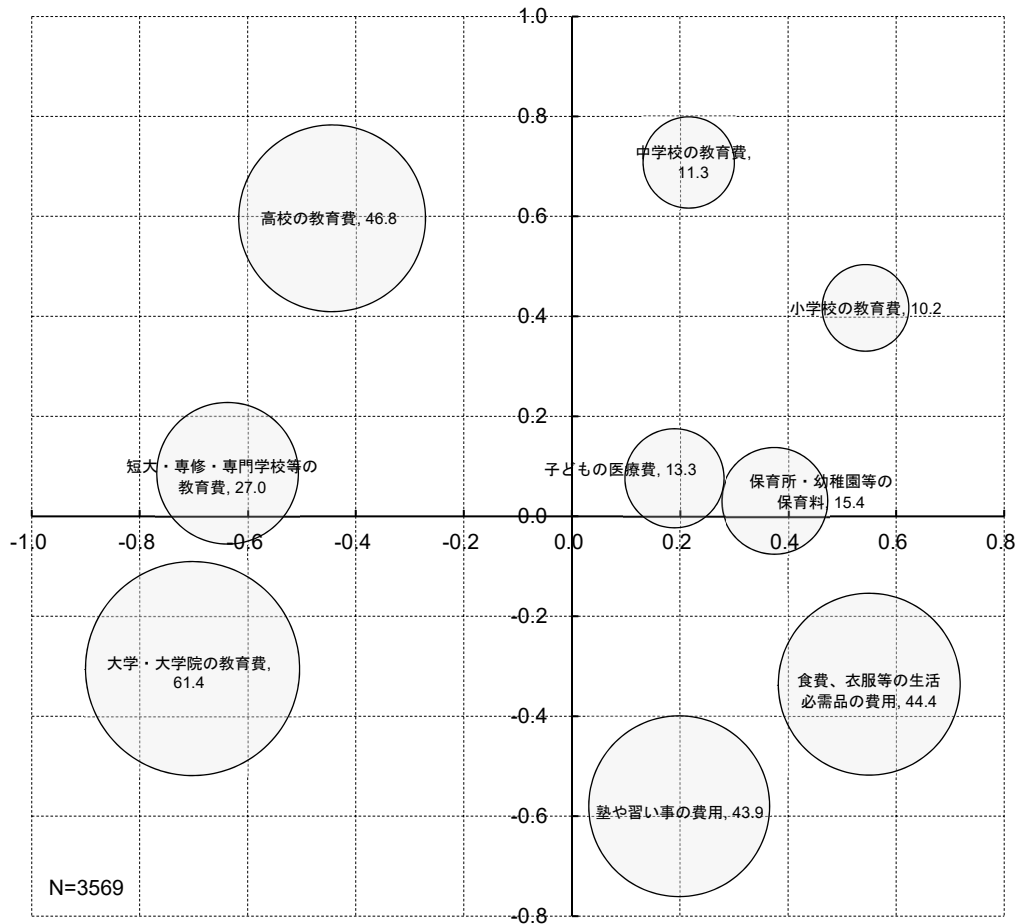


図IV-28 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費(夫婦の年収別、有配偶者、複数、第二群)



バブルチャートで表すと「大学・大学院の教育費」、「食費、衣服費等の生活必需品の費用」、「高校の教育費」は互いに距離が遠く、回答している者の傾向が異なっていると推察される（図IV-29）。

図IV-29 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費
(バブルチャート、複数、第二群)



- (注) 1. 子どもの養育費や教育費の負担が少なくなればもう1人子どもを持ちたいと回答した者が対象である
2. 横軸は第1主成分、縦軸は第2主成分

(3) 雇用形態と結婚

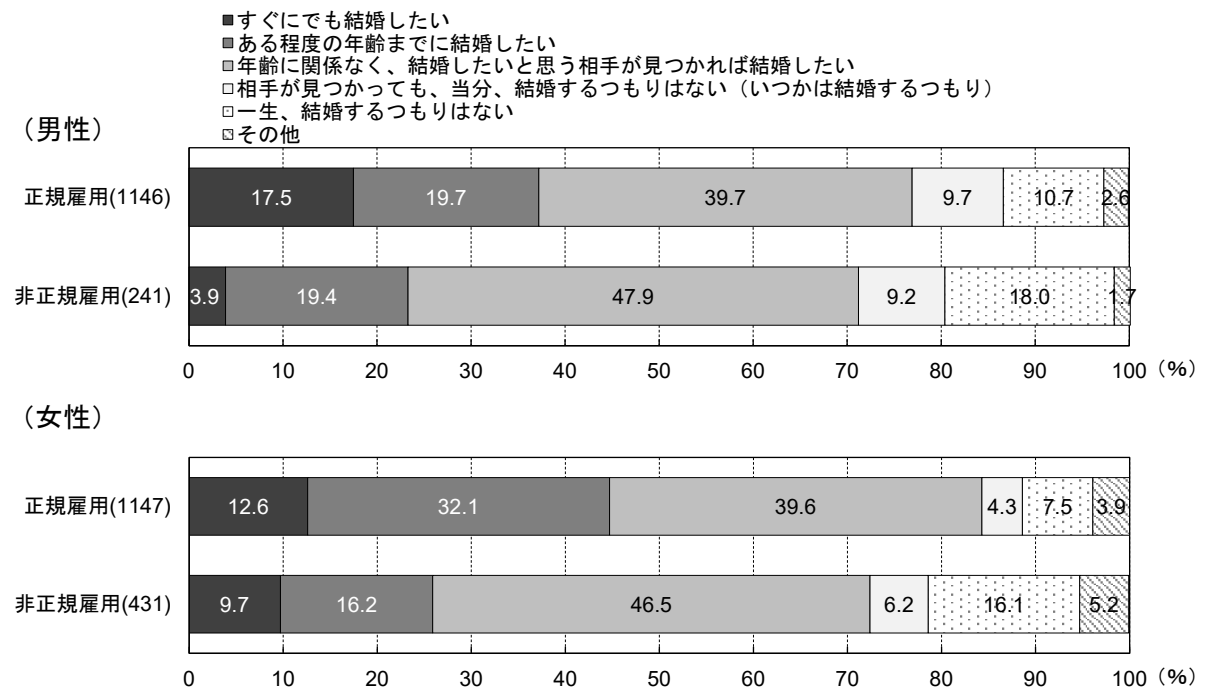
ロジック・フローでは、所得と並んで「雇用形態」が、結婚希望とその実現予想、また、希望する子ども数と持てると思う子ども数に影響を与えている。これには2つの経路が考えられ、一般に正規雇用比べ、非正規雇用は所得が低く、現在の年収を通じて影響を及ぼすと考えられることが1つである。もう1つは、非正規雇用という雇用形態のため、雇止め等から将来の雇用(すなわち将来所得)に不安を抱えている者が多いと考えられるためである。

「理由の分析」のバブルチャートでは、「所得の不安」と「雇用の不安」は比較的近接した位置にあり、両者には関係があるとみられる(図Ⅱ-11)。

(結婚希望の実現に対して非正規雇用の影響は女性の方が大きい)

ロジック・フローにしたがって、未婚の雇用者を対象に、正規雇用と非正規雇用の結婚希望を比較すると「すぐにでも結婚したい」や生涯非婚等に明確な差が生じる(図Ⅳ-30)。女性でも非正規雇用の方が、結婚の年齢志向が少なく、生涯非婚が多いという影響が表れる。

図Ⅳ-30 雇用形態別の結婚についての考え
(未婚の雇用者、単数、第一群)

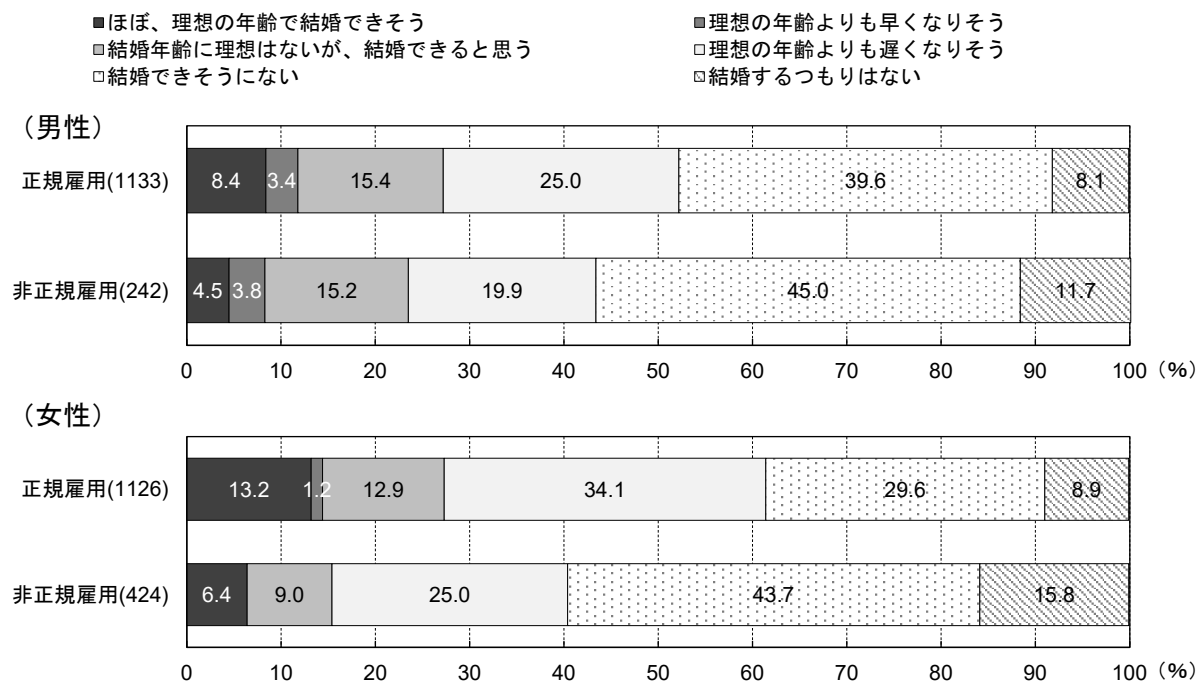


(注) 正規雇用は、雇用者のうち正規の職員・従業員であり、非正規雇用は、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員である

結婚の見通しも、結婚希望と同様の傾向がみられるものの、特に、女性の正規雇用の「結婚できそうにない」が30%であるのに対して、非正規雇用では44%になり、14ポイントも増加することが注目される（図IV-31）。男性では5ポイントの差である。

未婚者の雇用形態は、結婚希望、実現予想のどちらに対しても、男性と同様に女性でも影響が表れ、実現予想ではむしろ女性の方が影響が大きいところが注目される。

図IV-31 雇用形態別の結婚の見通し（未婚の雇用者、単数、第一群）

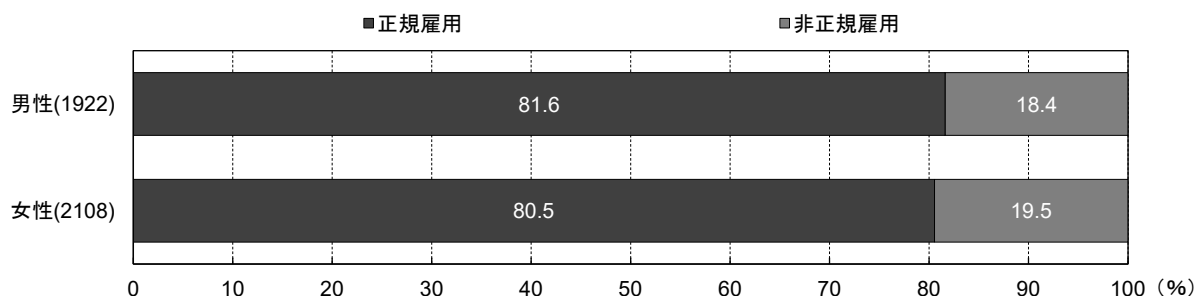


男女の雇用形態の分布を確認すると、回答者における男女の正規・非正規の割合はほとんど同じであり、非正規割合は約20%である（図IV-32）。詳しい就業状態をみても男女に大きな差はない（図IV-33）。

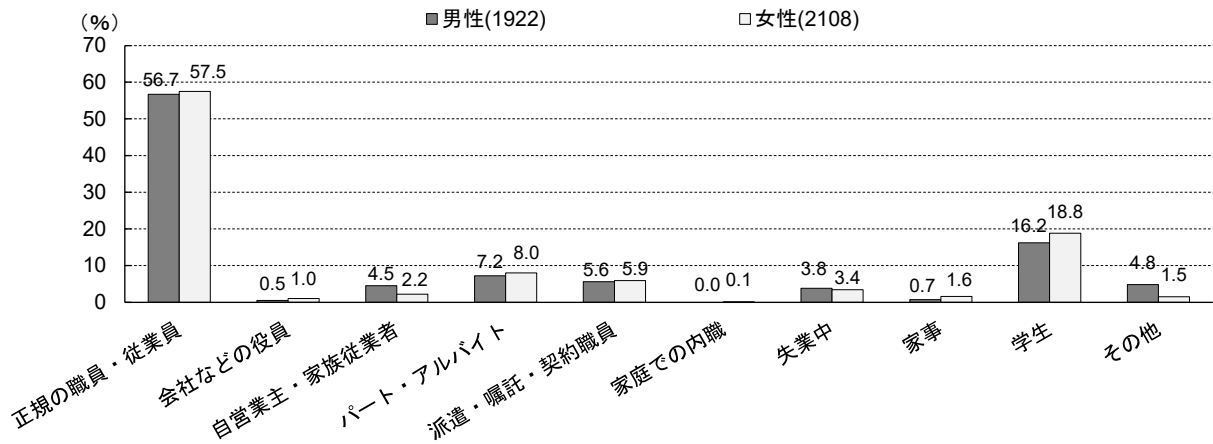
未婚者の雇用形態の間では年収に差がみられ、男性の非正規雇用は「100万円未満」の低い年収が多く、年収が高まるにつれて割合が低下する（図IV-34）。女性は「200万円台」が最頻値である。

一方、正規雇用では、「300万円台」までは男女の割合の差はそれほど大きくないが、「400万円台」以上になると、男女の間に格差が生じている。

図IV-32 未婚者の雇用形態（雇用者、単数、第一群）

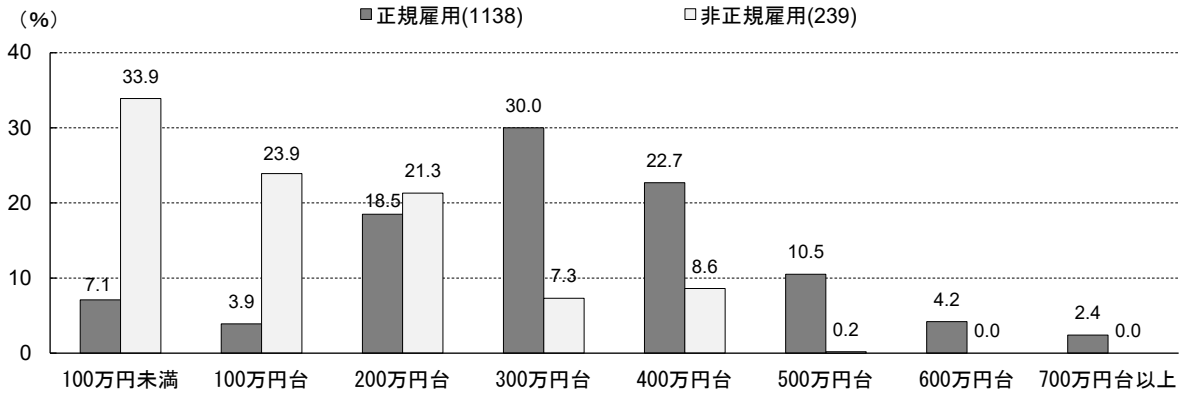


図IV-33 就業状態（未婚者、単数、第一群）

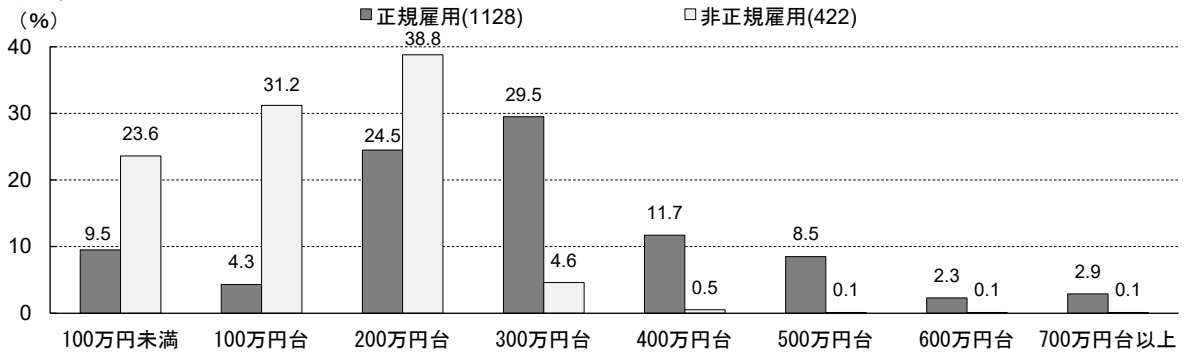


図IV-34 年収の分布（雇用形態別、未婚者、単数、第一群）

(男性)



(女性)



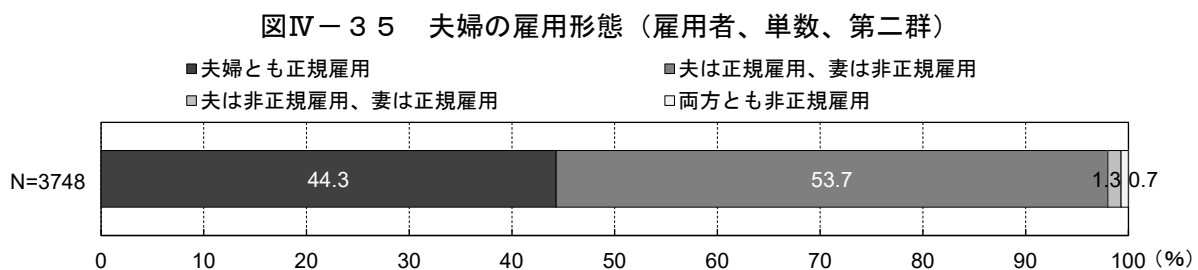
(4) 子育て世帯の雇用形態と子ども数

(子育て世帯では妻の雇用形態で希望する子ども数・持てると思う子ども数には変化はない)

次に、子育て世帯の子ども数の希望に対する雇用形態の影響をみるため、夫婦の雇用形態を図IV-35の4とおりに区分した。

図のとおり、子育て世帯では「夫は非正規雇用、妻は正規雇用」と「両方とも非正規雇用」は極めて少ないため、分析の焦点は、「夫婦とも正規雇用」と「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」の間の差異である。

なお、夫の非正規雇用の割合は、未婚の就業者に比べて低い。これは、男性の非正規雇用者の結婚の難しさを示していると考えられる。



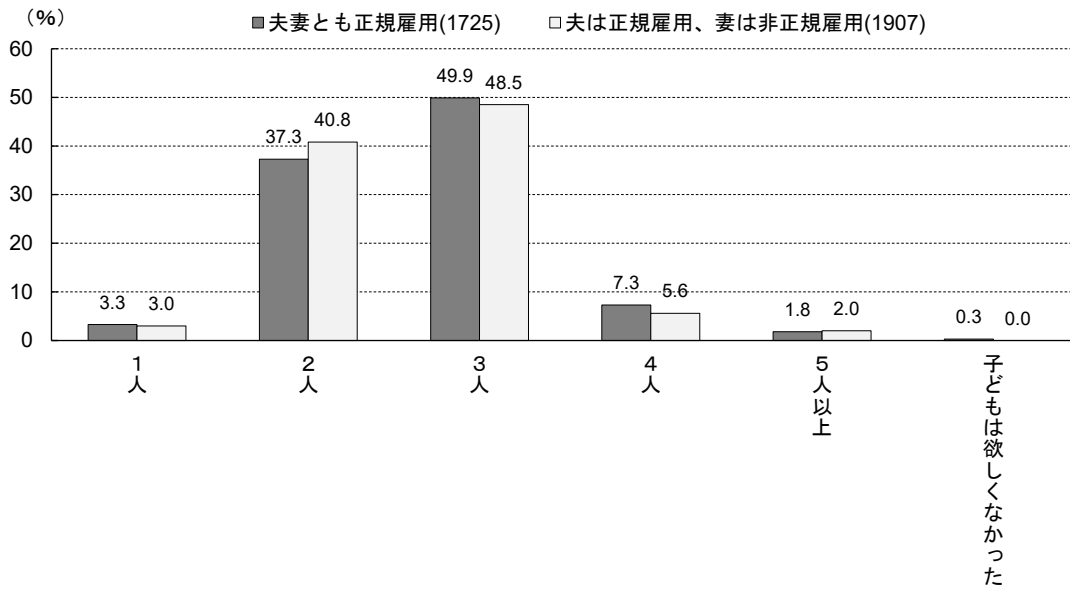
「夫婦とも正規雇用」と「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」で、希望する子ども数、持てると思う子ども数を比較すると、後者が「2人」がやや多いものの、大差はない（図IV-36、図IV-37）。

未婚女性の正規雇用化は、図IV-30、図IV-31から、結婚希望の形成と実現に対して大きな効果が期待される。一方、子育て世帯の希望する子ども数や持てると思う子ども数に対しては、女性の雇用形態の影響はほとんどみられない。

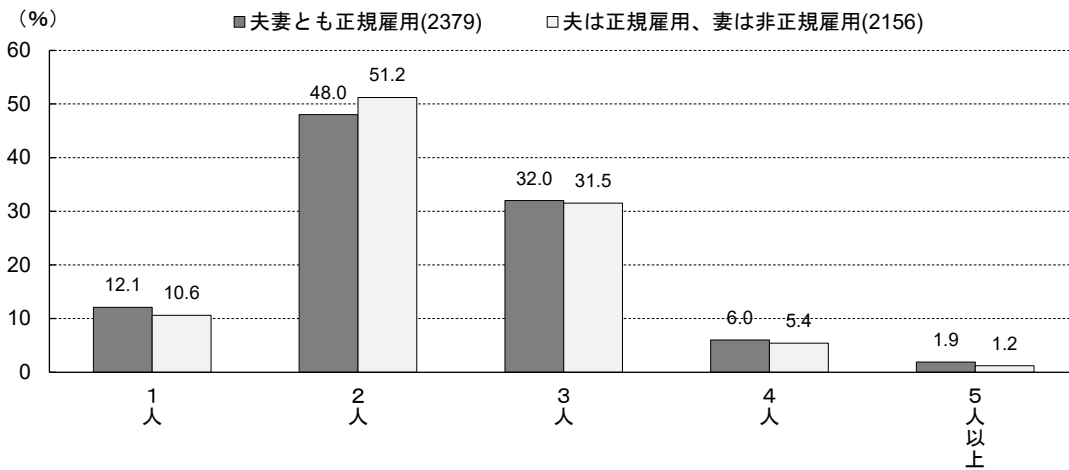
この結果について、数年前までは、女性は時間の自由度が高いパート等の非正規雇用の方が子育てに対して有利であるという議論があったが、現在はその差は解消されたと肯定的見方ができる。

同時に、夫婦とも正規雇用の子育て世帯が、女性が非正規雇用の世帯と同じくらいの希望する子ども数を持っていることから、結婚支援のためには男女の正規雇用が求められる。これにより、正規雇用の共働き夫婦が増えるとすれば、共働き夫婦の希望する子ども数の実現のために、仕事と出産・子育てとの両立のための支援を一層強化していく必要性が考えられる。

図IV-36 夫婦の雇用形態別の希望する子ども数（雇用者、単数、第二群）



図IV-37 夫婦の雇用形態別の持てると思う子ども数（雇用者、単数、第二群）

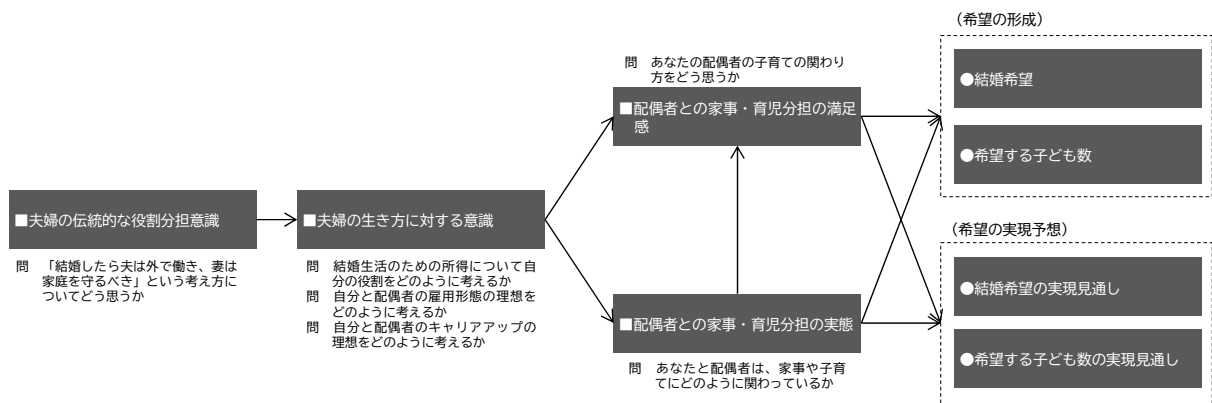


3. 生き方と結婚・子育てとの両立

「理由の分析」では、結婚するつもりはないことに対して、「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われるから」「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」「金銭的な裕福さが失われるから」といった、結婚することによる「生きにくさ」とも解釈できる回答が多かった（図Ⅱ－4）。また、希望する子ども数を持たないことについて「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいから」は「仕事と出産・子育てを両立できそうにないから」と並び、とりわけ女性に回答が多い理由になっていた（図Ⅱ－16）。

これらの理由には、結婚後の家事や子育て、また仕事に対する夫婦の関わり方が影響を及ぼし、その背後には夫婦の役割分担意識がある可能性が推察される。そして、夫婦の家事・育児、仕事に対する関わり方は、家族を支えることの責任感、各人の金銭的な裕福さの感じ方、家事や子育ての肉体的・精神的負担等を通じ、夫婦それぞれの「生き方」との両立の問題に関わっていると考えられる。

図Ⅳ－38 「夫婦の生き方と結婚・子育てとの両立」のロジック・フロー



(1) 夫婦の子育て・家事に対する関わり方

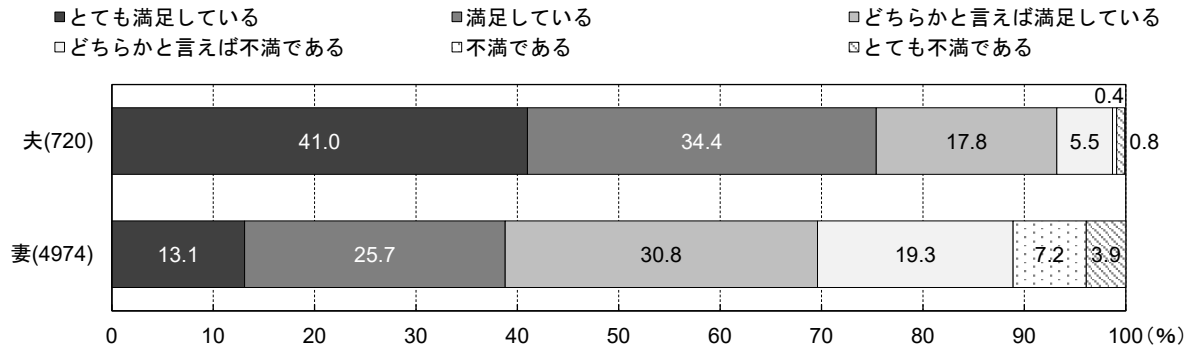
(妻の子育て・家事に対する関わり方の評価には夫と妻自身で大きな差がみられる)

子育て世帯において、配偶者の子育てや家事の関わり方に対する満足度を、夫と妻に分けて集計を行った（図Ⅳ－39）。

その結果、夫と妻の間で満足度に大きな差が表れた。特に、「とても満足している」は夫が41%であるのに対して妻は13%に過ぎない。また、「どちらか言えば不満である」から「とても不満である」までの合計は、夫は7%であるが、妻は30%に上る。

図Ⅳ－３９ 配偶者の子育てや家事の関わり方に対する満足度
(配偶者と同居している者、単数、第二群)

(配偶者の子育てや家事の関わり方について)



こうした満足度の差は、子育て・家事の関わり方の実態を反映していると考えられる。

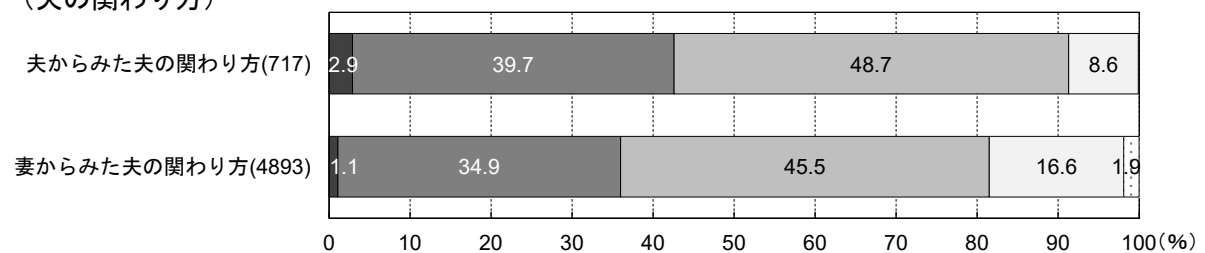
子育て世帯における、子育て・家事への関わり方に対する夫婦の評価を詳しくみると、夫の関わり方については、夫自身の評価と妻の間で、それほど大きな差はみられない(図Ⅳ－４０)。その中では、夫が「あまり関わっていない」は回答こそ多くないものの、夫と妻で2倍の差がある。

一方、妻の関わり方については、妻が「ほとんど1人でしている」は、夫からみた場合は18%であるが、妻自身の評価は39%であり、2倍以上の開きがみられる。妻の関わり方について、妻自身の負担感が表れ、同時に、妻の負担感に対する夫の認識不足が生じているという見方も可能である。

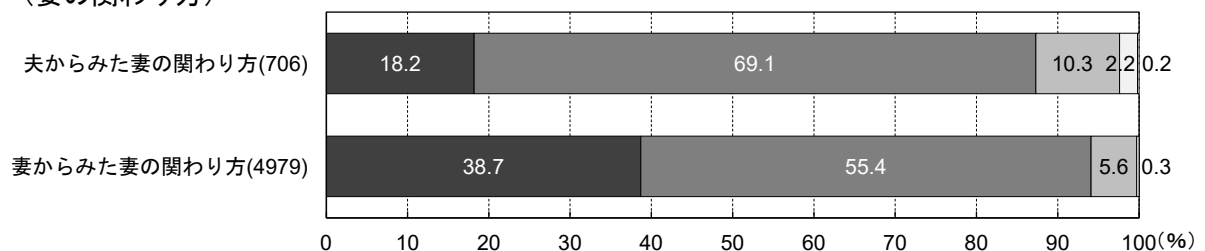
図Ⅳ－４０ 子育てや家事への関わり方(配偶者と同居している者、単数、第二群)

■ほとんど一人でしている ■十分に関わっている □ある程度関わっている □あまり関わっていない □まったく関わっていない

(夫の関わり方)



(妻の関わり方)



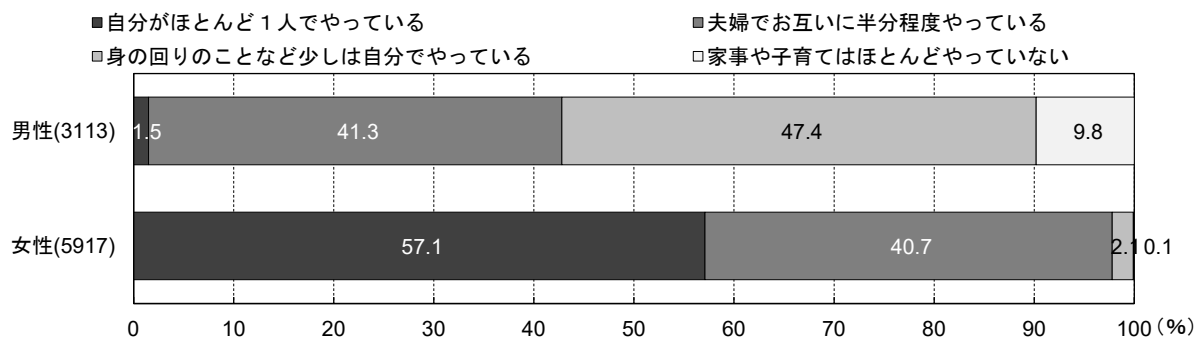
(女性では家事・子育ての関わり方と相手への満足度の中に明らかな差がみられる)

第一群では、有配偶者を対象に「自分の家事や子育ての関わり方」を把握している。集計の結果、女性では「自分がほとんど1人でやっている」が57%に達した(図IV-41)。

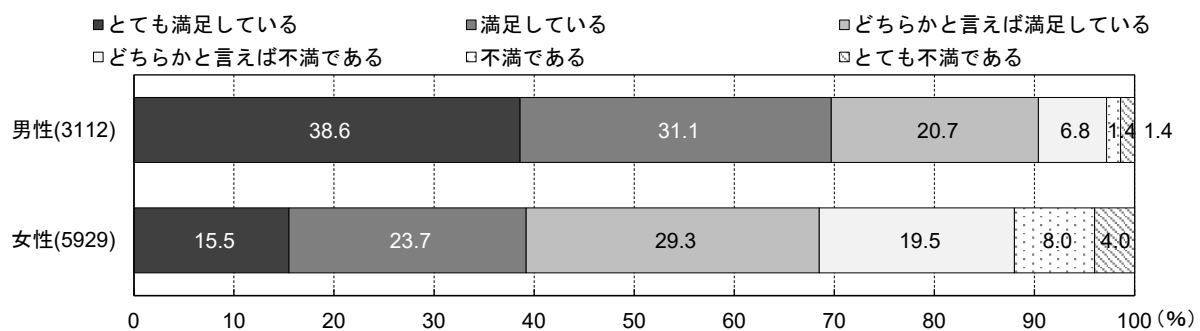
「夫婦でお互いに半分程度やっている」は男女で回答の割合(41%)が一致するため、女性の「自分がほとんど1人でやっている」に対応する男性の回答のほとんどは「身の回りのことなど少しは自分でやっている」(47%)である。男性の「家事や子育てはほとんどやっていない」は10%に過ぎない。図IV-41には、家事や子育ての負担が女性に偏っている実態と家事や子育てへの関わり方に対する男女の認識の差の両方が表れていると考えられる。

第一群の有配偶者を対象に図IV-39と同じ「満足度」について集計すると、第一群には子育て中ではない有配偶者が含まれるものの、ほぼ同じ回答割合となった(図IV-42)。

図IV-41 自分の家事や子育てへの関わり方(有配偶者、単数、第一群)



図IV-42 配偶者の家事や子育てへの関わり方について(有配偶者、単数、第一群)



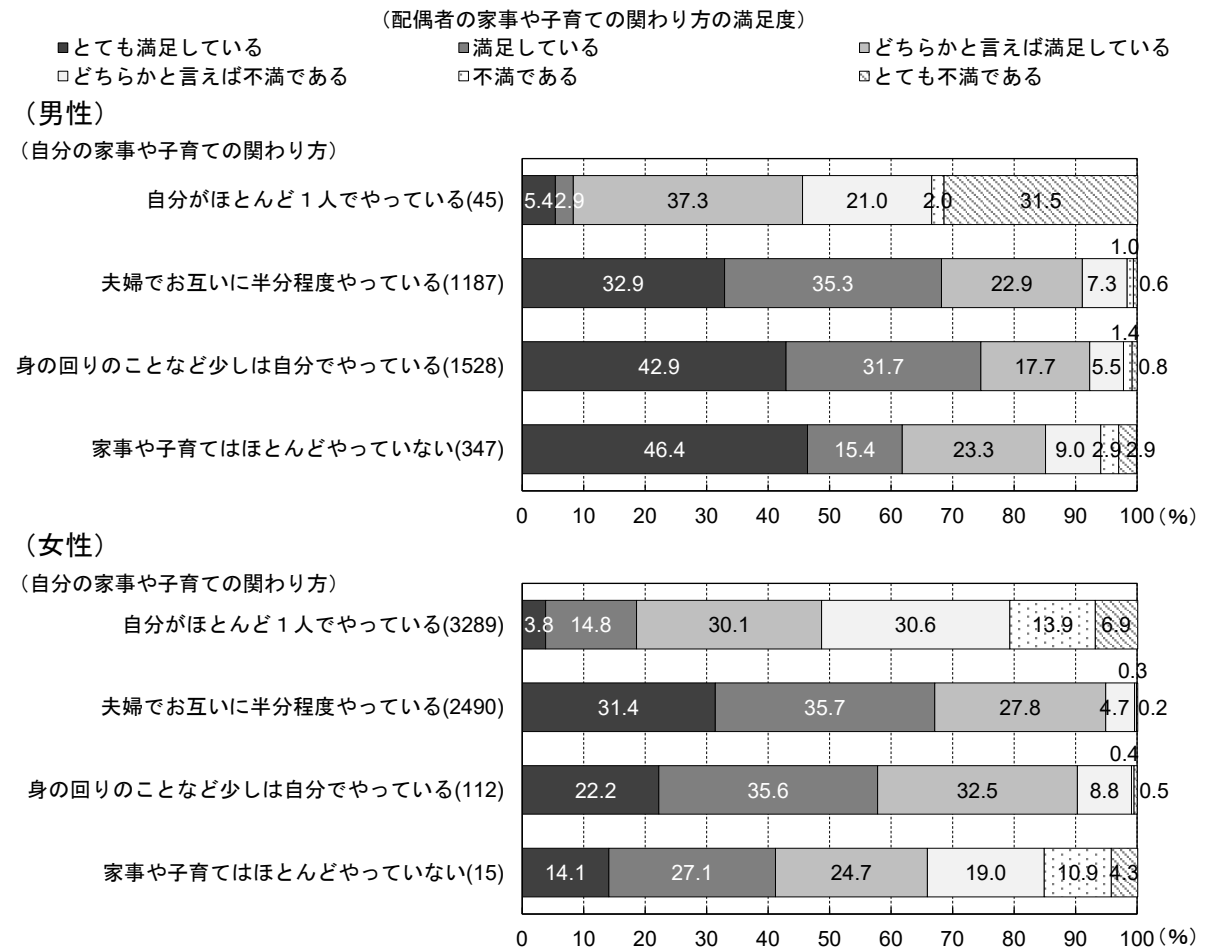
次に、第一群の回答を利用して、自分の家事や子育てへの関わり方の認識(図IV-41)と、配偶者の関わり方への満足感(図IV-42)との関係を見た(図IV-43)。

女性の「自分がほとんど1人でやっている」と「夫婦でお互いに半分程度やっている」に着目すると、前者では「とても満足している」は4%であり、後者では31%である。家事や子育てへの関わり方の差は、配偶者の関わり方への満足感の差につながっていることが明らかである。ただ、「自分がほとんど1人でやっている」と回答した女性のうち、「どちらかと言えば不満である」から「とても不満である」までの合計は51%にとどまっている。ここには、仕事への関わり方の差や、女性側の男女の役割分担意識が影響している可能性が考えられる。

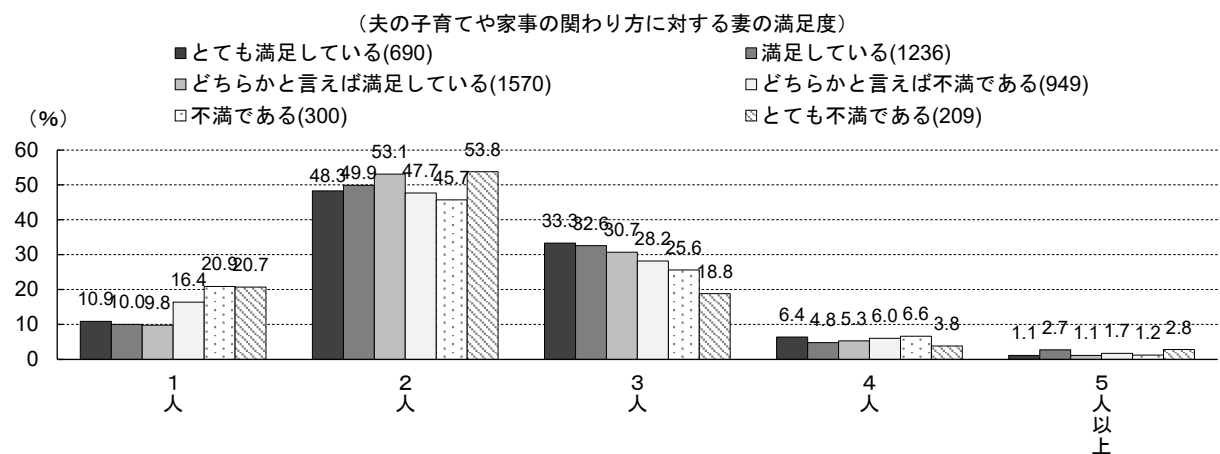
こうした実態は、夫の子育てや家事の関わり方に対する妻の不満につながり、子育て世帯では、

夫への不満が強いと、持てると思う子ども数が緩やかに減少するという傾向がみられる（図Ⅳ－4 4）。

図Ⅳ－4 3 配偶者の家事や子育てへの関わり方の満足度
（自分の家事や子育てへの関わり方別、有配偶者、単数、第一群）



図Ⅳ－4 4 妻の、夫の子育てや家事の関わり方に対する満足度と持てると思う子ども数
（単数、第二群）



(2) 夫婦の役割分担意識

(夫婦の役割分担意識は大きく解消している)

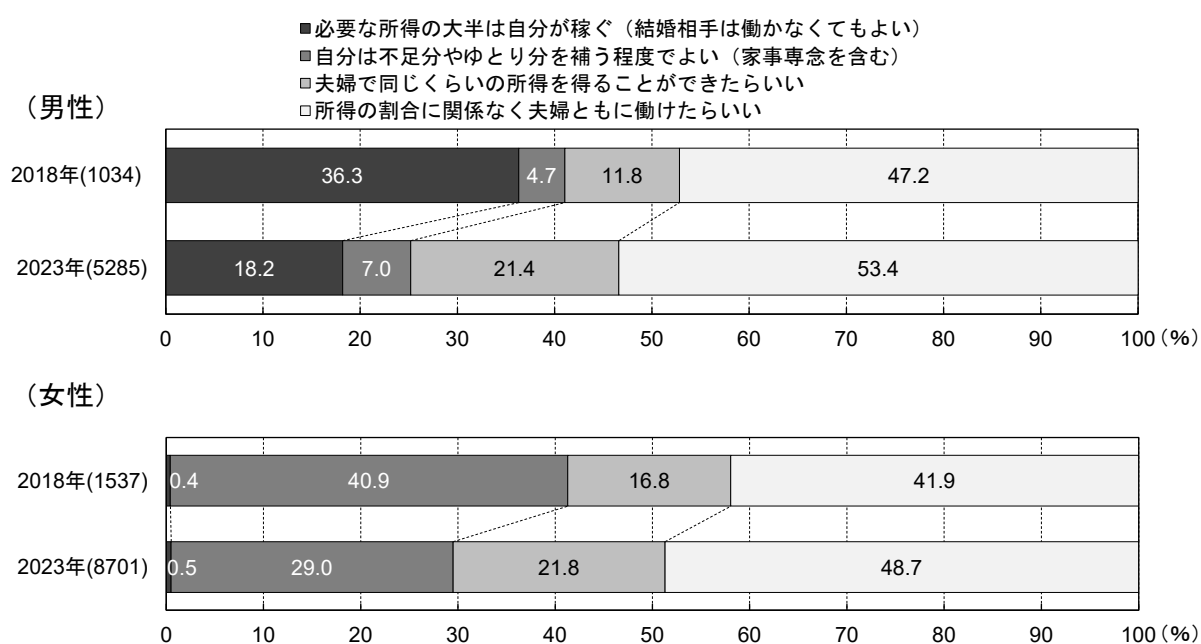
夫婦の役割分担意識について、所得獲得、雇用形態、仕事におけるキャリア形成の順に集計を行った。これらのうち、所得獲得は2018年調査と比較が可能である。

所得獲得の役割意識のうち、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」は18%であり、2018年調査の36%から半減している(図Ⅳ-45)。代わりに、主に増加しているのは「夫婦で同じくらいの所得を得ることができたらいい」であり、前回に比べほぼ2倍になっている。また、「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらいい」も増加している。

一方、女性では、前回調査では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」は41%に達し、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」(36%)と対になっていた。今回調査では女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」も29%に減少しているものの、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」とは差が大きくなっている。「夫婦で同じくらいの所得を得ることができたらいい」は女性でも回答が増えており、男性と割合が一致するようになった。

所得獲得について男女で役割を分担するという意識がある者は全体として少なくなっているものの、男女で縮小の程度にいくらか差がみられる。男性では「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」は半減したが、女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」の減少は前回の約70%にとどまる。後にみるように、男女の「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な役割分担意識は、まったくと言っていいほど男女で同じ傾向で解消しているため、経済状況の変化等(女性の変化が小さいことは男女の所得や雇用形態の差が残ったままであることを示し、男性の大きな変化の原因は男性の所得のゆとり感が大きく低下したなど)が関わっている可能性が考えられる。

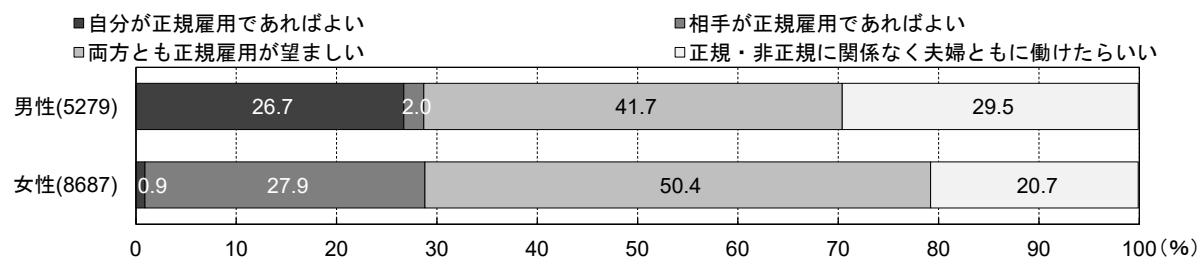
図Ⅳ-45 結婚生活のための所得における役割の理想(単数、第一群)



次に、結婚生活を送る上での男女の雇用形態の理想を尋ねると、男性では「自分が正規雇用であればよい」が 27%、女性では「相手が正規雇用であればよい」が 28%であり、2つの回答は対になっている（図IV-46）。

「両方とも正規雇用が望ましい」は男性では 42%、女性は 50%と半数に達する。これに「正規・非正規に関係なく夫婦ともに働けたらいい」を加えた 71%において、「同じように働く」という点でジェンダーギャップを感じさせない回答になっている。

図IV-46 結婚生活における雇用の理想（単数、第一群）



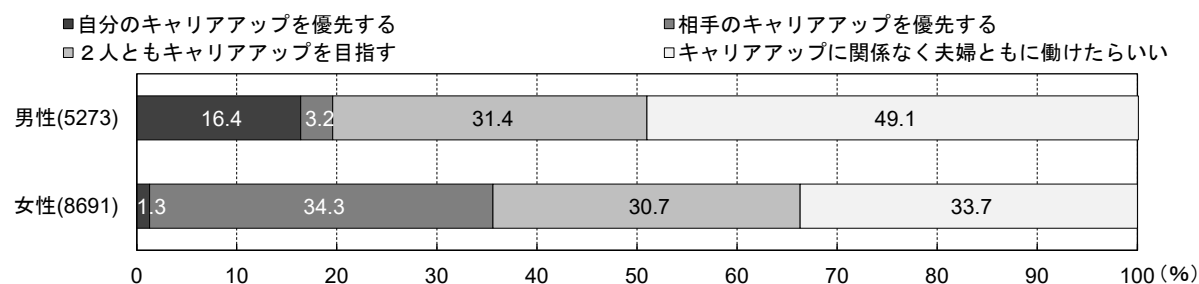
（注）今回調査では選択肢を改善し、2018年調査にはない「正規・非正規に関係なく夫婦ともに働けたらいい」を追加した

夫婦が協力し合い、両方がキャリアアップを目指せることは、女性の活躍、男女の賃金格差の解消、仕事を通じた男女両方の幸福追求等、ジェンダーギャップの観点のみならず、世帯所得の増加に寄与することも期待される。その一方で、仕事と結婚・子育てとの両立の難しさは増すと予想され、現在、重要な論点の1つになっている。

そこで、3つ目に、夫婦のキャリアアップの理想について把握したところ、男性では「自分のキャリアアップを優先する」が 16%に上る（図IV-47）。この回答と対になる女性の「相手のキャリアアップを優先する」という回答が 34%に達し、2つの回答の差は2倍以上になっている。

「2人ともキャリアアップを目指す」が男女ともに 31%、また、男性では、「キャリアアップに関係なく夫婦ともに働けたらいい」が 49%とほぼ半数を占めている。一方、女性では、「キャリアアップに関係なく夫婦ともに働けたらいい」は 34%にとどまり、全体として回答は3つに分かれている。女性の方に、やや「男女ともにキャリアアップを目指す」という意識が少ない結果になったが、女性の回答には、女性のキャリアアップの可能性に対する現実が織り込まれている可能性も考えられる。

図IV-47 結婚生活における夫婦のキャリアアップの理想（単数、第一群）



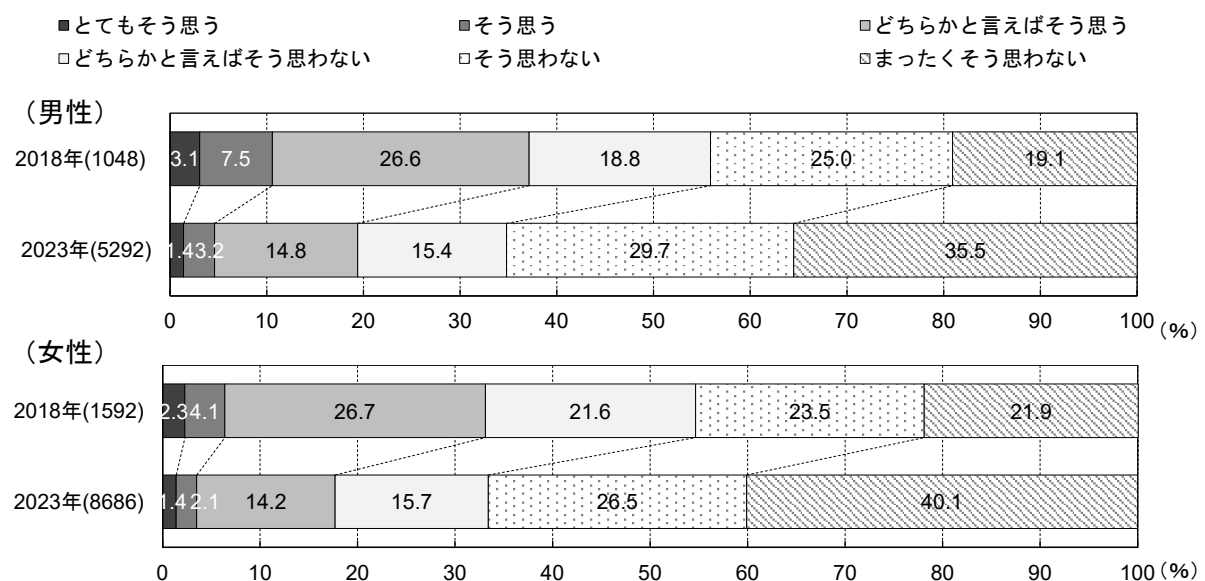
（注）ここでのキャリアアップ（経歴の向上）とは、昇進・昇格だけでなく、能力や専門性を磨き、仕事の幅を広げたり、仕事のレベルを上げたりすることを含む

最後に、「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方への賛同度を集計した。この伝統的な役割分担意識は、ここまで集計・分析を行った家事・育児の関わり方や配偶者への満足度、あるいは夫婦の所得獲得や雇用形態、仕事のキャリアに対する意識の根底になっていると位置づけられる。

「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」までを合計した肯定的意見は、2023年では男女ともに20%を切るようになってきている。2018年調査では30%を上回っており、伝統的な男女の役割分担意識は大きく改善しているとみられる。また、2023年では、ほとんど男女の回答に差がみられない。

ただ、男女とも否定的意見は80%を超えるものの、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」という否定的な意見の中に強弱がみられる。また、所得獲得、雇用形態、仕事のキャリアアップの分析では、女性は、男性に比べて、同じように働き、同じようにキャリアアップを目指すという者がいくらか少ないという結果となった。こうした結果は、図IV-48と照らし合わせると、意識の問題というよりも、所得獲得や雇用形態、キャリアアップの現実が反映されている可能性も考えられる。また、こうした根底的な意識の変化と現実との間でギャップが大きくなっているとすれば、女性に、結婚・子育てと、希望する生き方との両立が難しいと感じさせる一因になっていることも推察される。

図IV-48 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について
(単数、第一群)



4. 仕事と結婚・子育てとの両立

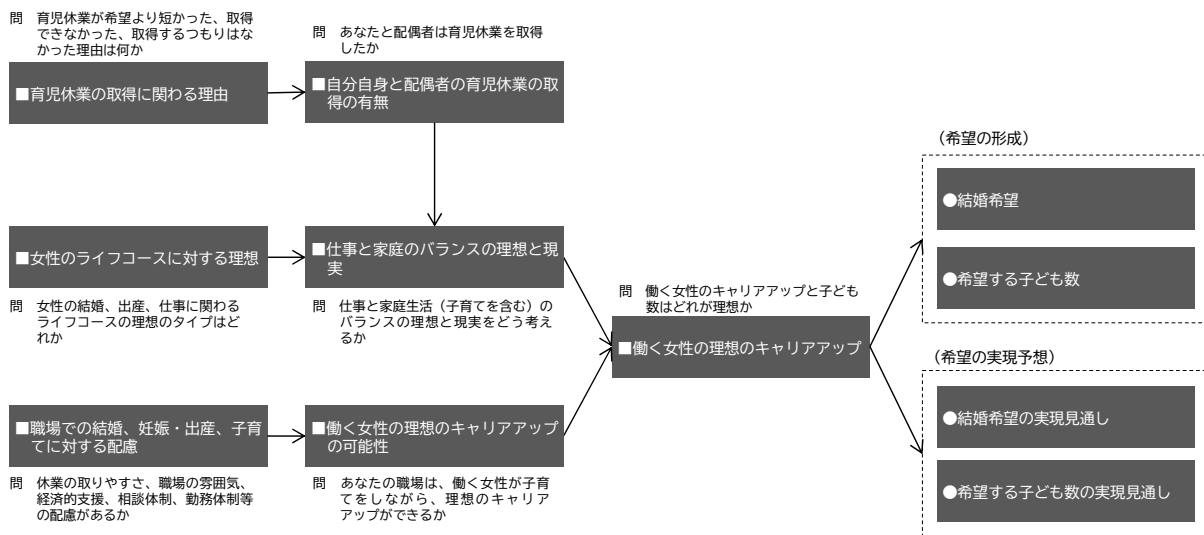
「理由の分析」では、「仕事と結婚・子育てとの両立」の問題は主に3カ所で表れる。①結婚するつもりはない理由（図Ⅱ-6）、②子どもは欲しくない・希望する子ども数が1人である理由（図Ⅱ-14）、③希望する子ども数を持ってない理由（図Ⅱ-16）である。

バブルチャートから、①は単独で結婚希望への支障になっていた。②は主に両立ができない場合の経済的問題であり、③は両立するための肉体的・精神的な負担の面が表れていると推察される。

結婚や子どもを持つことは、配偶者や子どもとの関わりの中で本人が志向する生き方との両立の問題であると同時に、仕事との両立によって経済的基盤を必要とし、仕事と家事・子育てとの両立による肉体的・精神的負担のバランスの上に成り立っている。

こうしたことも基本は、結婚・子育てと生き方・仕事との両立に対する個人の希望と実現の問題と考えられる。

図Ⅳ-49 「仕事と結婚・子育てとの両立」のロジック・フロー



(1) 仕事と家庭のバランスと働く女性のキャリアアップ

「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という理想の実現率は低い

最初に、仕事と家庭生活（子育てを含む）について、これらの優先度の理想を集計した（図Ⅳ-50）。ワーク・ライフ・バランスに関わる問であり、2018年調査にも同様の設問がある。ただし、図Ⅳ-50には、新しく「仕事も家庭も、ほどほどで両立したい」と「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という選択肢を追加し、仕事と家庭との両立に対して一歩踏み込んだ質問を行っている。

まず、「仕事を優先したい」は男性でも5%に過ぎない（女性は2%）。男性で最も多い回答は「仕事も家庭も、充実させて両立したい」である（40%）。「仕事を優先したい」と同様、仕事は

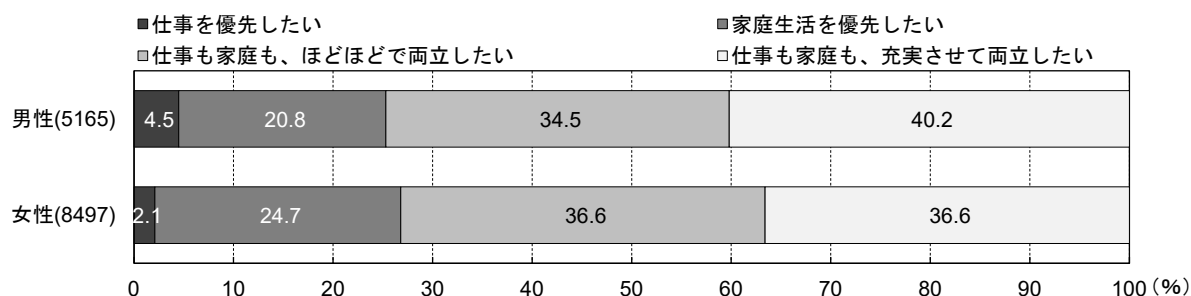
重視しているものの、家庭との両立を志向している。女性も同様であり、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」は37%に上り、男性と大差はない。図IV-48で男女の意識に差がないことと合致する結果になっている。

こうした理想に対して、仕事と家庭生活（子育てを含む）の優先度の現実が、図IV-51である。理想と傾向が大きく異なることに加え、男女の間に差が生じている。

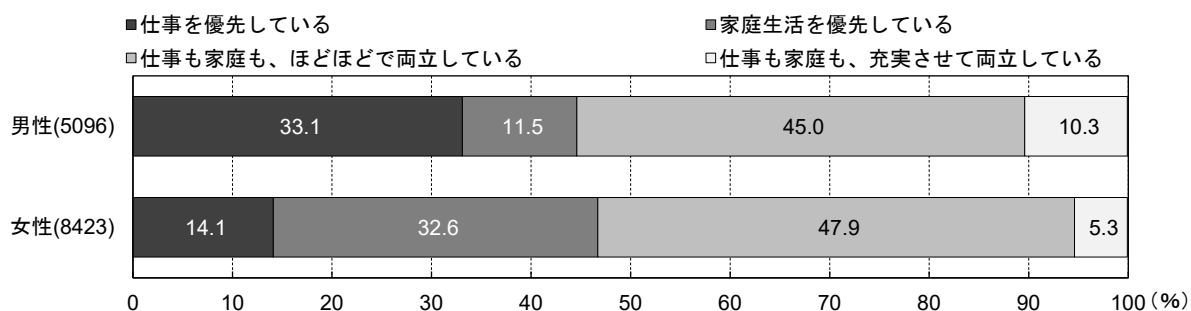
理想では男女の両方で回答が多かった「仕事も家庭も、充実させて両立したい」は、現実においては男女とも最も少ない回答になっている（男性10%、女性5%）。男性の理想では5%に過ぎなかった「仕事を優先したい」が、現実では「仕事を優先している」となって33%に大きく増加し、ギャップが大きい。女性では「仕事を優先している」に加えて、「家庭生活を優先している」が理想に比べて大きく増加している。

特に、現実において「仕事を優先している」と「家庭生活を優先している」の間での男女差が大きい。この仕事と家庭の現実における優先度の男女差が、図IV-40、図IV-41で夫婦の家事や子育てへの関わり方の差を生み出している一因と考えられる。夫婦の家事・子育てへの関わり方や、仕事への関わり方の差は、男女の役割分担意識以上に、仕事と家庭との両立に関わる現実から生じているところが大きいと推察される。

図IV-50 仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の理想（単数、第一群）

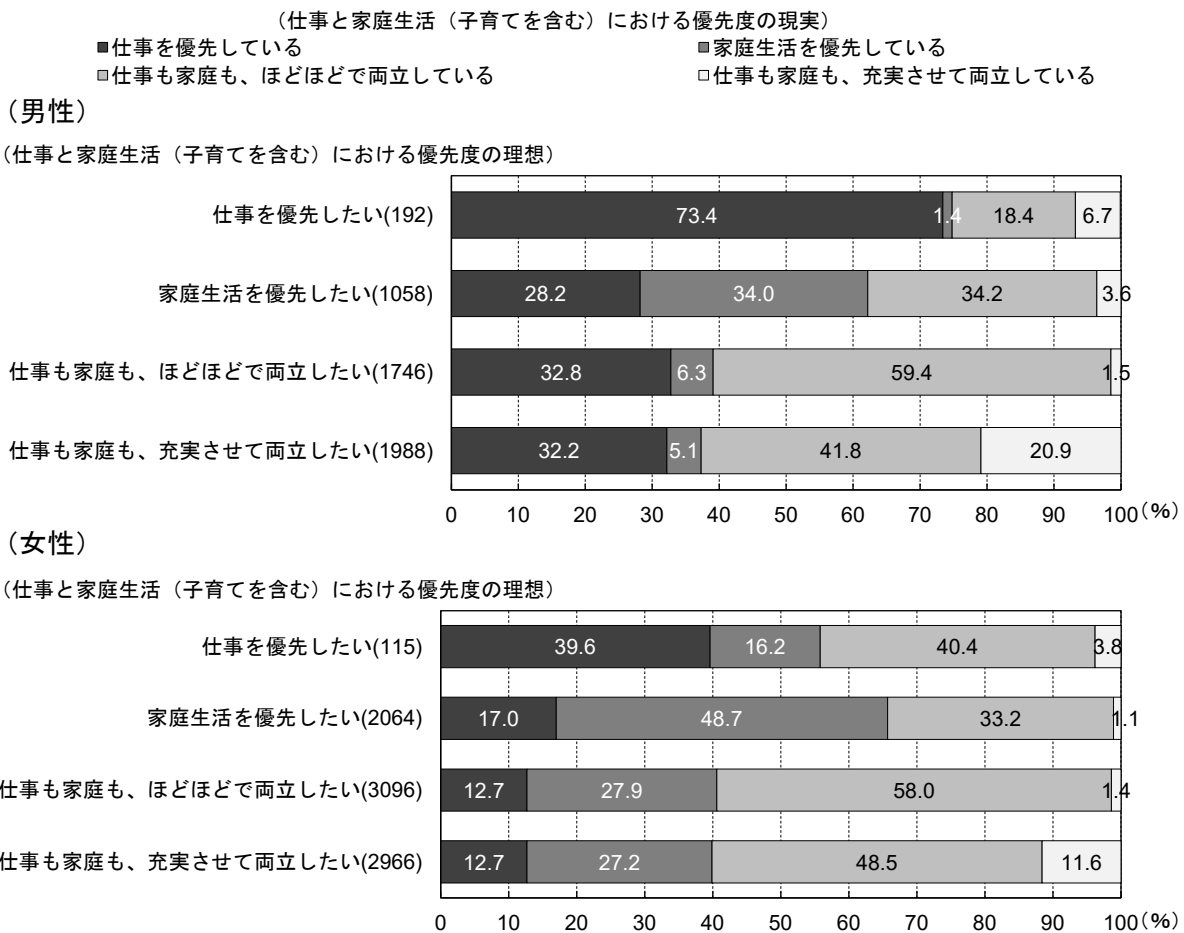


図IV-51 仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の現実（単数、第一群）



仕事と家庭生活の優先度の理想を表側にし、現実を表頭にとったクロス集計を行うと、どの理想の実現率が高いのか低いのか分かる（図IV-52）。しかし、「仕事を優先したい」のように表側の「理想」の中での割合が小さいと、いくら実現率が高くても、全体的な希望の実現に対する寄与が小さい。最も割合が大きい理想は「仕事も家庭も、充実させて両立したい」であり、この理想を実現している者の割合が県民のどれくらいを占めるかに注目することが重要と考えられる。

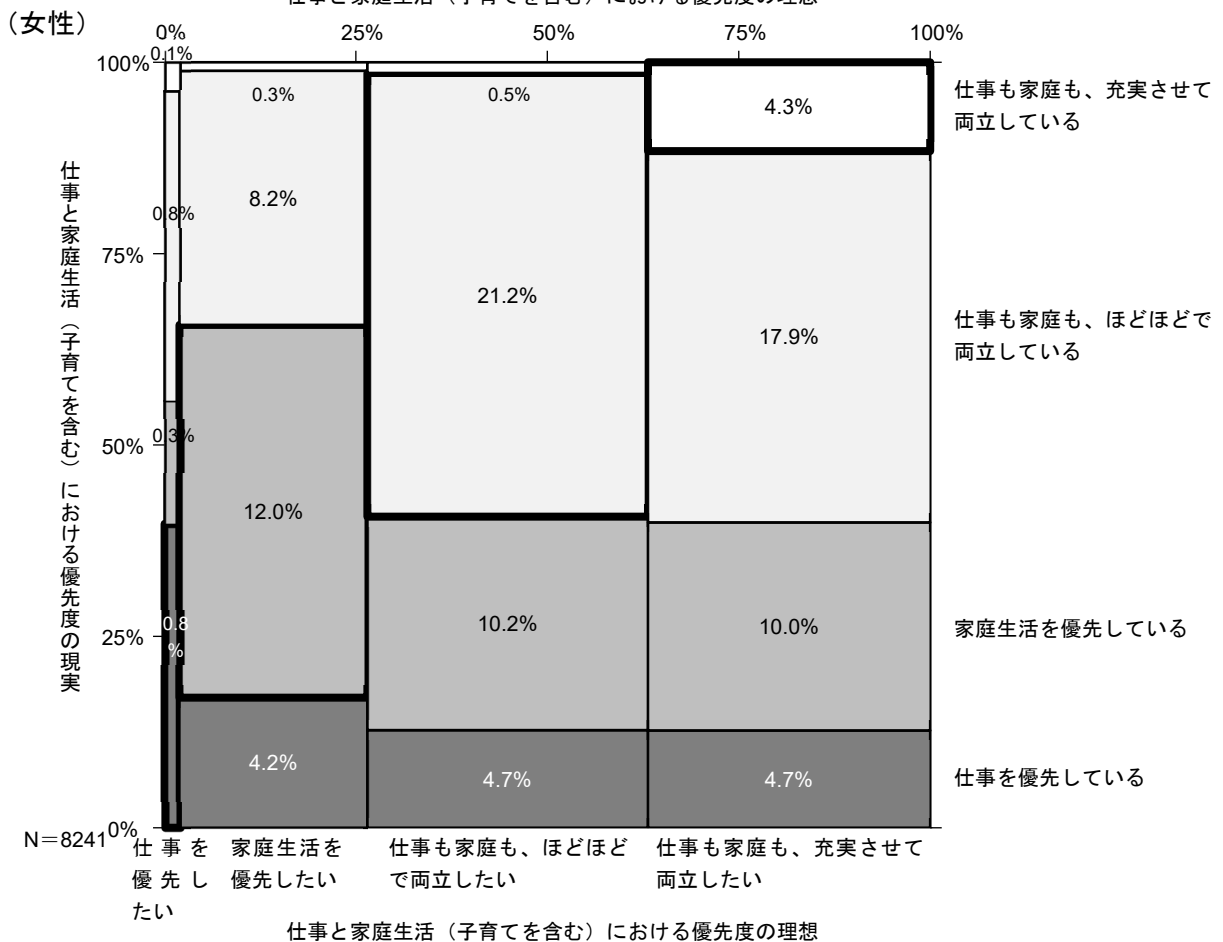
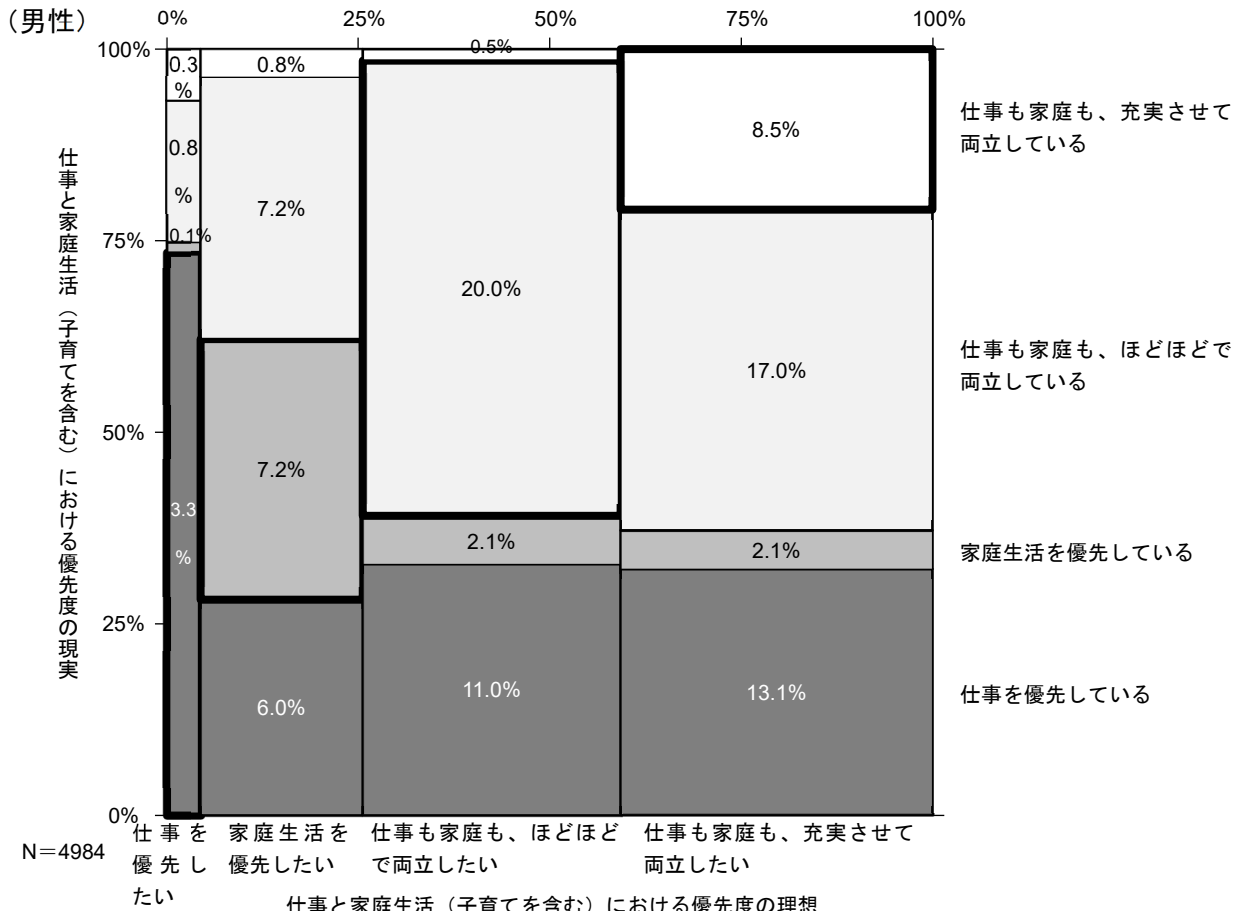
図IV-52 仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の理想と現実（単数、第一群）



そこで、図IV-52をモザイク図に変換した（図IV-53）。モザイク図は縦方向の可変幅帯グラフであり、横軸・縦軸の両方が割合になっている。図IV-53では、横軸が理想であり、縦軸はその実現状況である。図中の数値は全体を100としたときの割合である。

また、図中で、太枠で囲んだセグメントは、横軸の理想が実現している者である。男女の図から、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」の実現率が低い。その結果、回答者全体において、この理想を実現している者の割合は、男性では9%、女性では4%に過ぎないことがわかる。逆に、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という理想を実現できていない者は、男性では（13.1%+2.1%+17.0%）であり、合計32%を占めている。女性でも33%に上る。

図IV-53 仕事と家庭生活における優先度の理想と現実（モザイク図、第一群）



(子育てしながら仕事でキャリアアップに取り組む女性の希望する子ども数は2人を超える)

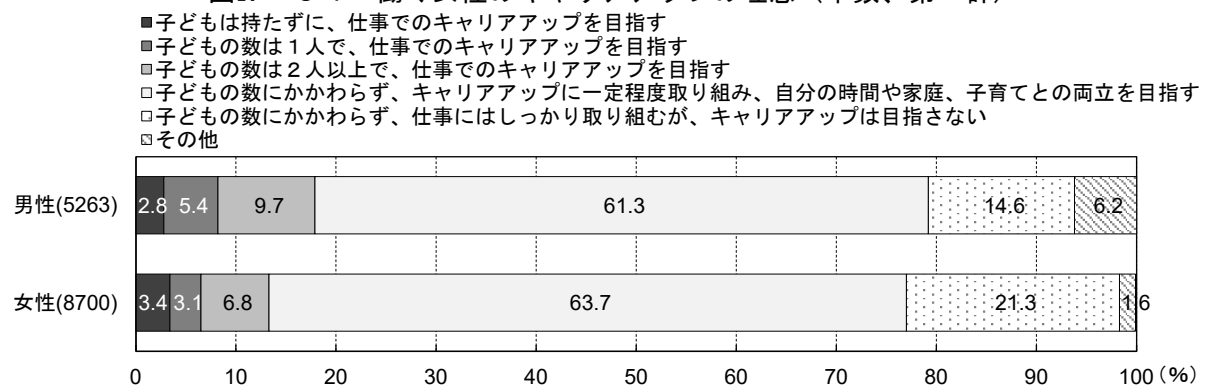
図IV-50のワーク・ライフ・バランスの理想は、男女とも「仕事も家庭も、充実させて両立させたい」が最も多かった。その中の「仕事の充実」には、仕事上のキャリアアップが含まれていると考えられる。また、図IV-47では、「夫婦ともキャリアアップを目指す」が男女とも31%に達していた。理想が実現されていない者が男女とも最も多いのも「仕事も家庭も、充実させて両立させたい」であり、キャリアアップを視点としてこの理由を把握する。

この際、まず出生率の観点から、働く女性がキャリアアップを志向することと子ども数との関係をどのように考えているかを調べた。女性が、仕事の上でキャリアアップを志向することと、希望する子ども数がトレードオフの関係にあるかが注目される。

図IV-54は、男女に対して、働く女性のキャリアアップと子ども数の理想について尋ねたものである。集計の結果、キャリアアップを目指す上で「子どもを持たない」「子どもの数は1人」「子どもの数は2人」と具体的な子ども数を回答した女性は合計13%であった。また、これらの者は明確に「キャリアアップを目指す」という選択肢を選んでおり、ライフコースの理想がはっきりしている。その中で「子どもの数は2人以上で、仕事のキャリアアップを目指す」は7%であった。

上の回答は少数派であり、女性の大半は「子ども数にかかわらず、仕事のキャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」(64%)か、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」である(21%)。男性の考えも傾向としては大きな違いはない。

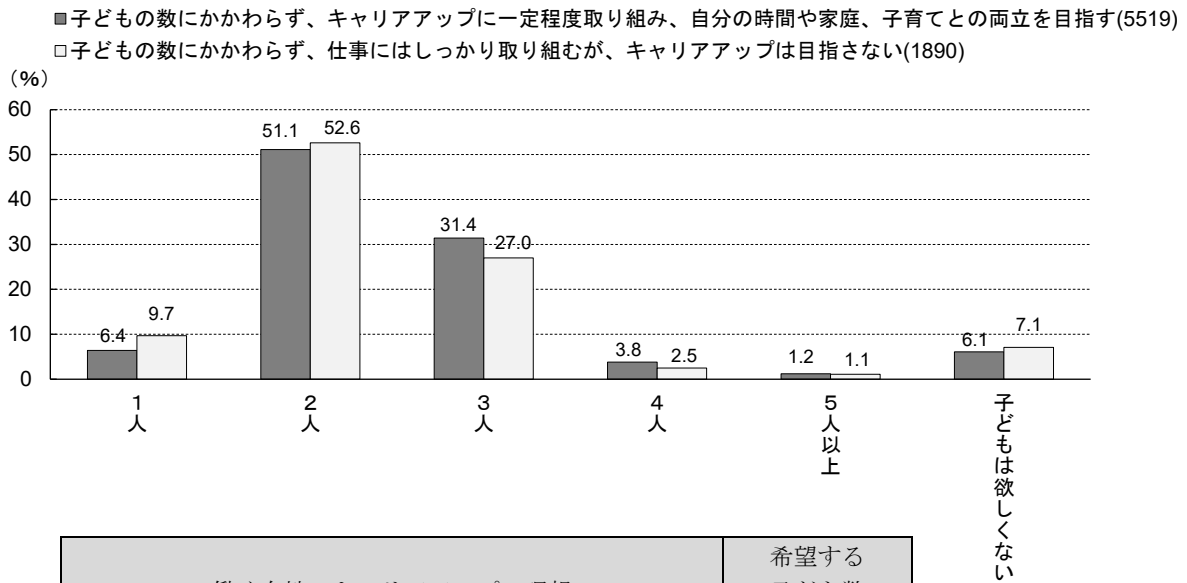
図IV-54 働く女性のキャリアアップの理想（単数、第一群）



図IV-54で大きな割合を占める「子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」と、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」は、選択肢の中で具体的な子ども数について触れていない。そこで、これら2つの回答をした女性の希望する子ども数を集計した。

その結果、前者、後者とも「2人」が50%を超え、「3人」が30%前後を占める(図IV-55)。希望する子ども数の平均値は2.24人と2.11人であった。特に、図IV-54で60%以上を占める前者は、「一定程度取り組む」という仕事におけるキャリアアップ志向を有し、同時に、家庭生活との両立を目指している。その希望する子ども数は平均して2.24であり、女性のキャリアアップと出生率は、希望ではトレードオフの関係にはないとみられる。

図IV-55 働く女性のキャリアアップの理想別にみた希望する子ども数
(女性、単数、第一群)

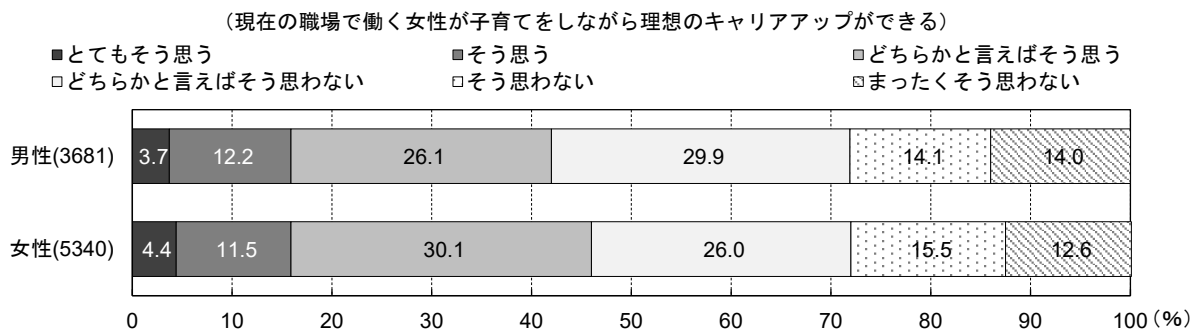


働く女性のキャリアアップの理想	希望する子ども数 平均値 (人)
子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す(5519)	2.24
子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない(1890)	2.11

図IV-54の理想とは別に、自分の職場で働く女性が子育てをしながら、理想のキャリアアップができるかどうか、現実の評価を把握した(図IV-56)。

女性では肯定的意見と否定的意見が半々に近いが、男女とも「そう思わない」「まったくそう思わない」と断定的に否定する意見が30%近くに上る。

図IV-56 働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性
(現在就業している者、単数、第一群)

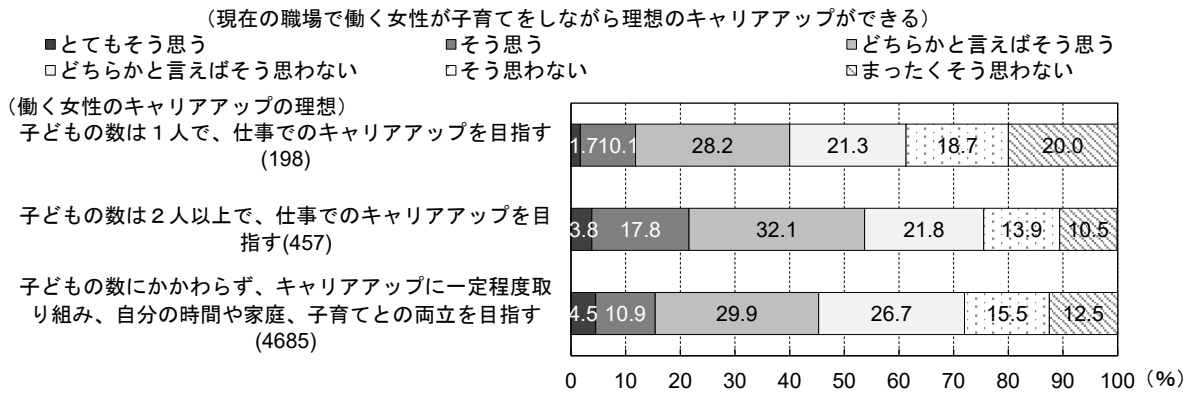


また、図IV-54で、子どもを持ちキャリアアップに取り組むと回答した女性を対象に、図IV-56の理想のキャリアアップの実現可能性を集計した(図IV-57)。

その結果、子どもの数は1人でキャリアアップを目指す者、子どもの数は2人以上でキャリアアップを目指す者、子どもの数に関わらずキャリアアップに取り組む者のいずれも、職場に対する肯定的回答には大差はなかった。子育てしながら働く女性がキャリアアップに取り組むとき、子

どもの数がどうであれ、ほぼ半数の女性がキャリアアップをすることが難しい職場だと考えている。その結果として、仕事を優先したり、仕事と家庭をほどほどで両立したりするために、希望する子ども数を持たないケースも考えられる。

図IV-57 働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性
(働く女性のキャリアアップの理想別、女性、現在就業している者、単数、第一群)



(2) 育児休業の取得等

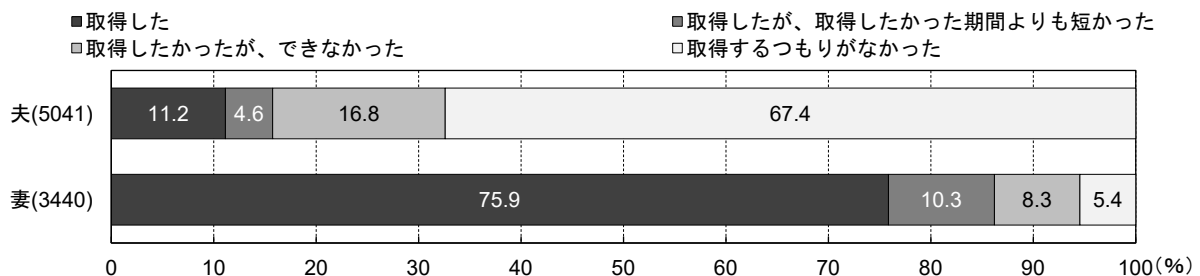
(夫婦がともに育児休業を取得している割合は13%)

働く女性が子育てをしながら仕事を継続し、さらにはキャリアアップを目指していく上で、夫と妻の両方が柔軟に育児休業をとれるかどうかは、重視されるポイントの1つである。

そこで、子育て世帯について、雇用者である夫と妻の育児休業の取得状況を把握した(図IV-58)。夫の取得率は16%、妻は86%であり、大きな差が生じている。また、取得した者の中には「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」もいる(男性5%、女性10%)。

夫の取得率が低い理由は、「取得するつもりがなかった」が67%を占めるためである。妻の取得率は86%に上るものの、「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」が10%含まれている。

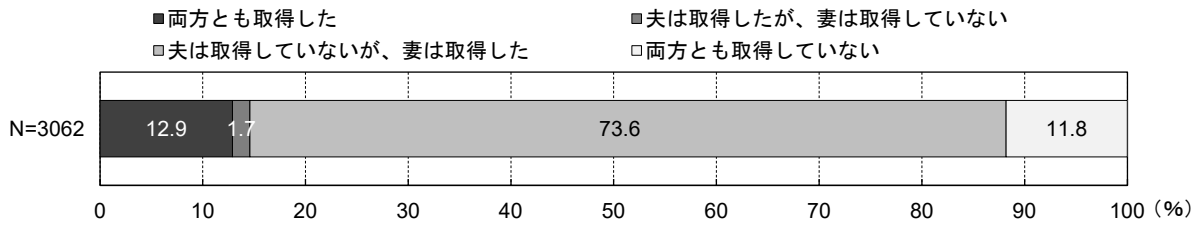
図IV-58 子育て世帯の育児休業の取得状況(単数、雇用者、第二群)



(注) 自営業、役員、無職等の育児休業の非該当者を除く集計である

夫婦の育児休業の取得の組み合わせを算出したところ、妻は取得し、夫が取得していない夫婦が74%と大半を占め、両方とも取得した夫婦は13%にとどまる(図IV-59)。育児休業の取得は妻に大きく偏っているのが現状である。

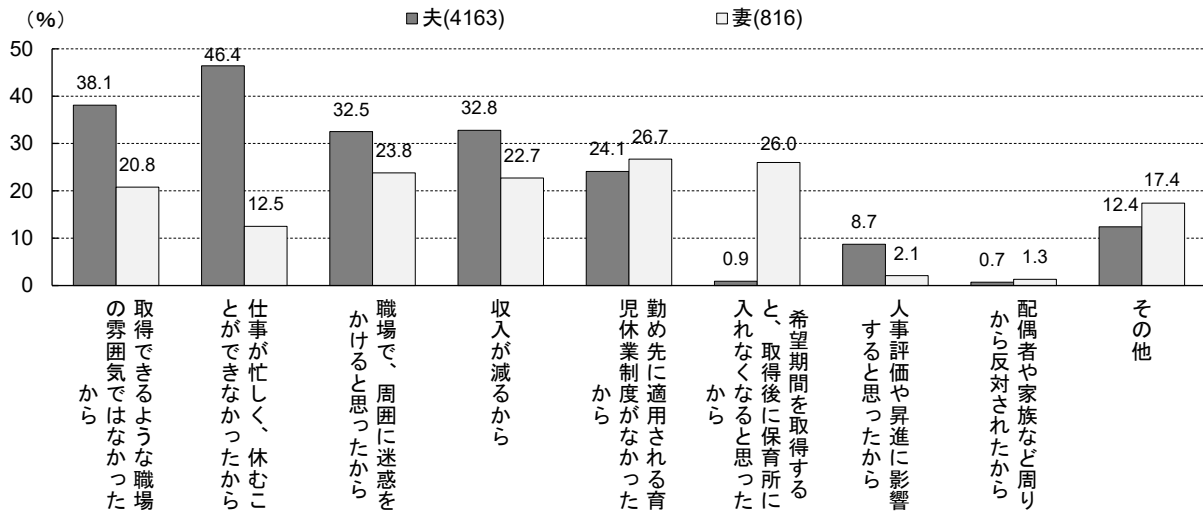
図IV-59 夫婦の育児休業の取得状況（単数、雇用者、第二群）



図IV-58の回答者のうち、「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」「取得したかったが、できなかった」「取得するつもりがなかった」について、理由を把握した（図IV-60）

回答は、夫と妻では大きく異なっている。図IV-58では、夫は「取得するつもりがなかった」が最も多くを占めるが、図IV-60では、「仕事が忙しく、休むことができなかったから」が46%に上る。この他では、「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」（38%）、「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」（33%）など、仕事や職場から離れられないという回答が多い。これらは、人員の確保や職場のマネジメントの問題と捉えられると同時に、本人の職業意識が関わっていることも考えられる。

図IV-60 育児休業が希望より短かった、取得できなかった、取得するつもりがなかった理由（複数、第二群）



妻では、夫に比べて理由が分散している。「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」や「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」は夫ほどではないものの20%を超えている。「収入が減るから」も23%に上るが、これは夫の回答も多い（33%）。また、同様に、「勤め先に適用される育児休業制度がなかったから」は妻と同様に、夫でも20%半ばになっている。「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなると思ったから」は妻に特徴的な回答であり、26%に上る。

図IV-60のバブルチャートを作成すると、回答は大きく4つに分かれた（図IV-61）。

「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」「取得できるような職場の雰囲気ではなかった

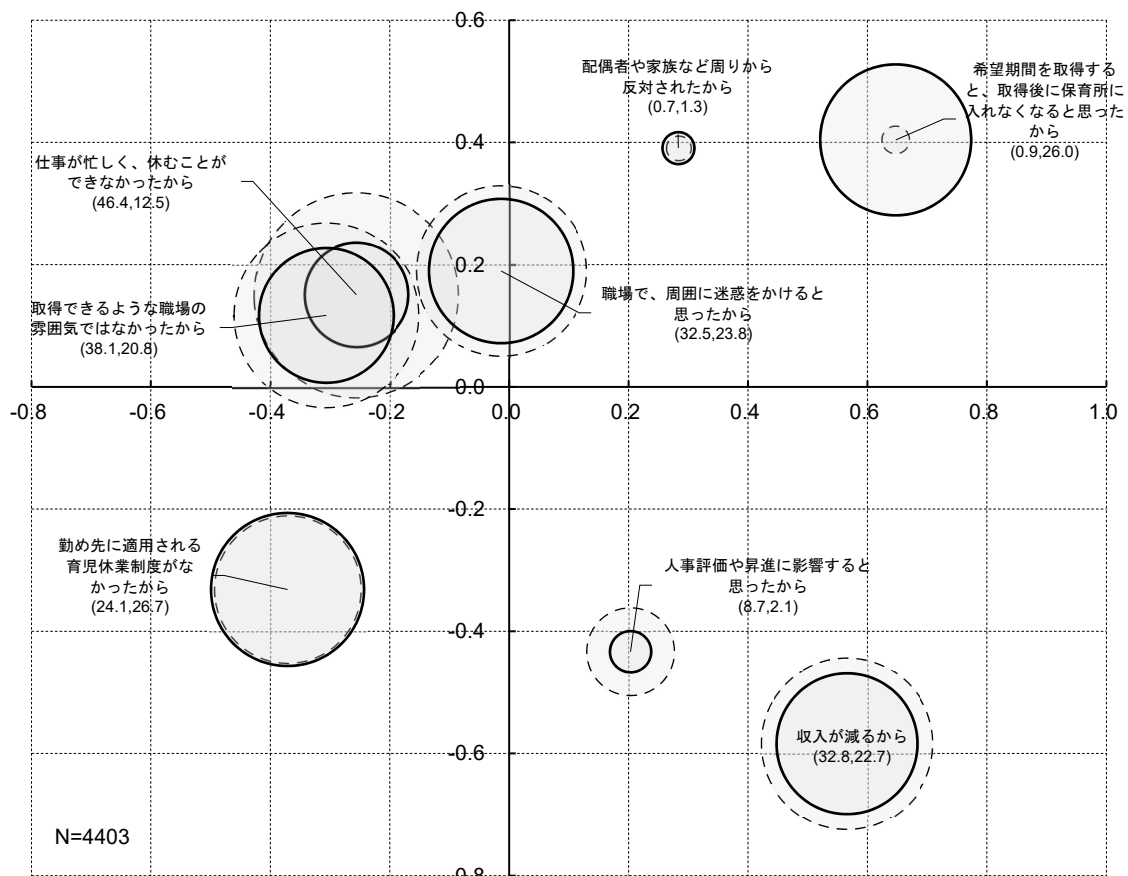
から」「仕事が忙しく、休むことができなかつたから」が大きなまとまりを形成し、どれも夫の回答が多い。これらの理由は1つ1つでみても回答が多いものの一群として捉えた方がよいと考えられる。また、職場の状況から、取得したくても取得できなかつたという実態が伝わってくる。

上とは離れた位置にある回答（特定の者が回答している）のうち、「勤め先に適用される育児休業制度がなかつたから」は夫と妻で回答割合がほぼ一致しており、今回の調査結果が現実を正確に表していることを示している。

また、女性では、「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなると思ったから」が26%に上る。この回答は、「希望する保育所に入れなくなる」と解釈される。この理由は潜在的待機児童の問題につながるが、潜在的待機児童の多寡が地域の出生率に影響を及ぼすことは既存の研究等で知られている。育児休業の取得には、保育所等の運用面の問題も存在していると考えられる。

「収入が減るから」は「人事評価や昇進に影響すると思ったから」と近く、ここまでの理由と違って、自分の収入やキャリアへの影響への考慮した意図が感じられる。

図IV-61 育児休業が希望より短かつた、取得できなかつた、取得するつもりがなかつた理由
(バブルチャート、複数、第二群)



- (注) 1. 円の大きさは回答割合を示し、点線は男性、実線が女性である
2. 括弧の中の数字は回答割合であり、前が男性、後が女性である
3. 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

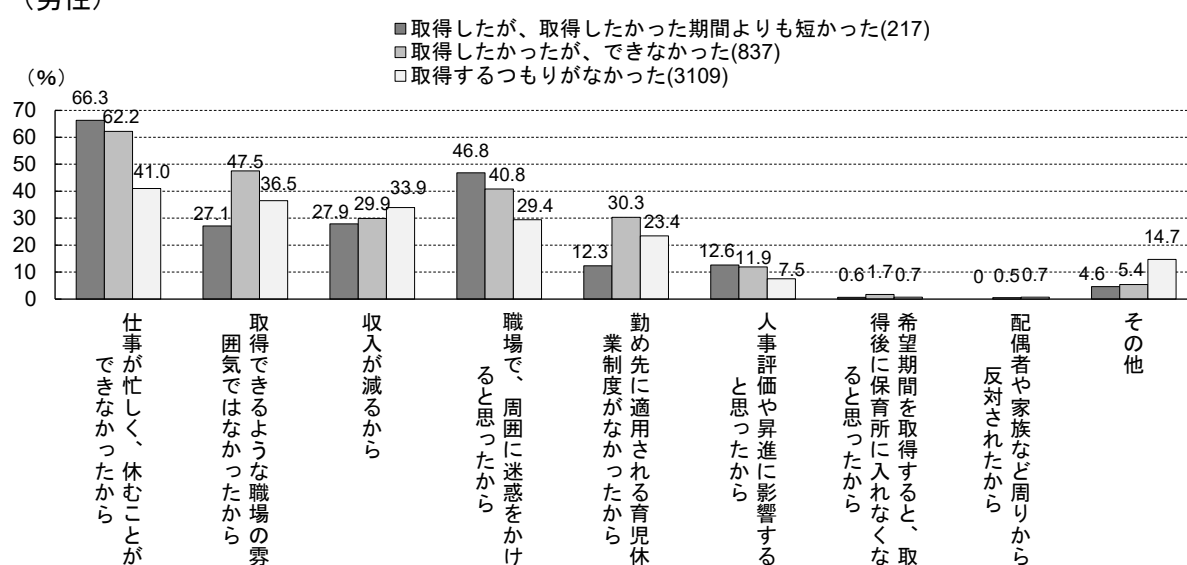
図IV-58のうち、「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」「取得したかったが、できなかった」「取得するつもりがなかった」ごとに、その理由を把握した(図IV-62)。

男性に多い「取得するつもりがなかった」は回答が分かれているが、バブルチャートで大きなまとまりを成していた「仕事が忙しく、休むことができなかったから」「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」等が多い。

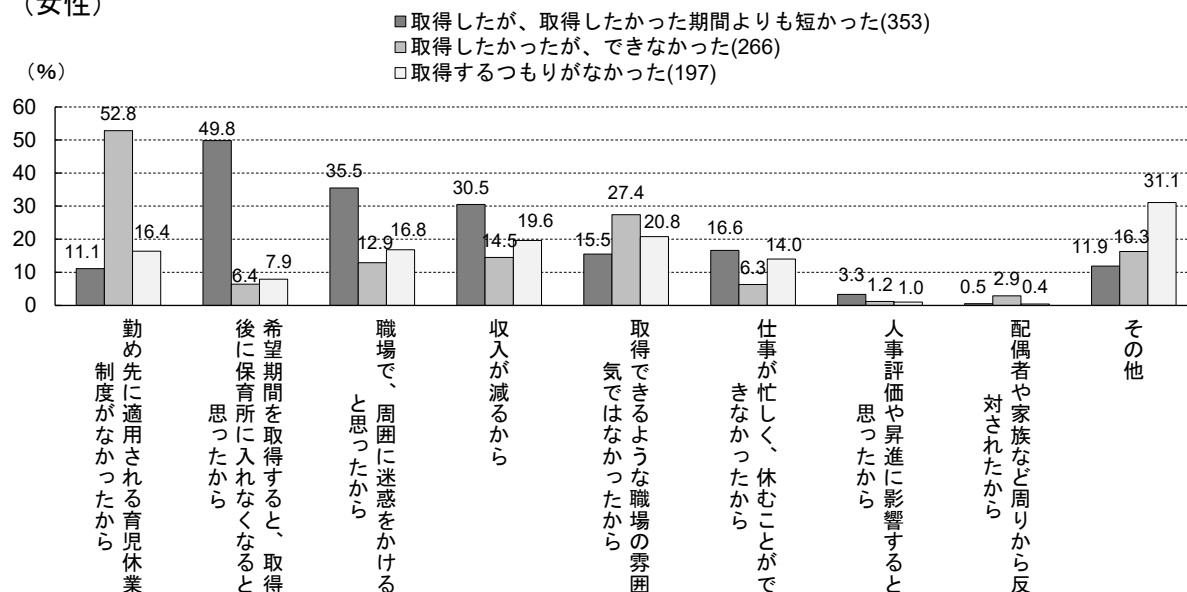
女性に回答が多い「取得したかった期間よりも短かった」では、「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなるといったから」が最も多い。その次に回答が多い「取得したかったが、できなかった」は「勤め先に適用される育児休業制度がなかったら」に回答が集中している。

図IV-62 育児休業が希望より短かった、取得できなかった、取得するつもりがなかった理由
(育児休業の取得状況別、複数、第二群)

(男性)



(女性)



(仕事と結婚・子育てとの両立を支える企業の取組には広範な問題点がある)

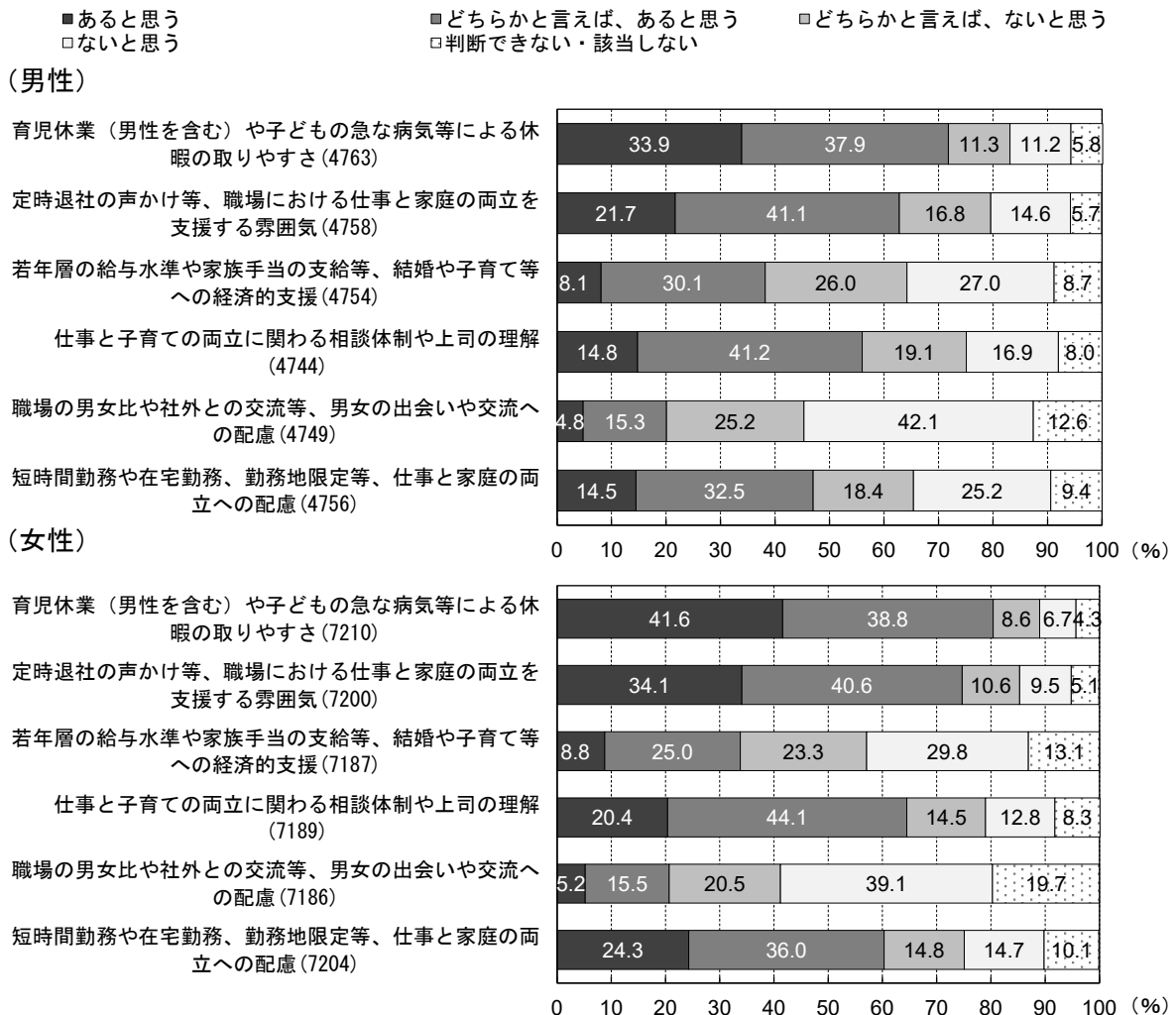
育児休業がとれるかどうかは、仕事と子育てとの両立を図る上で重要な問題と考えられるが、この他にも、柔軟な休暇の取りやすさ、職場の雰囲気、企業の経済的支援、相談体制や上司の理解、勤務体制等、企業の従業員の働き方に対する体制や取組は、従業員の仕事と結婚・子育てとの両立に強く影響を及ぼしていると考えられる。

今回の調査では6項目にわたって、上記に関わる企業の対応に対する従業員としての評価を得た(図IV-63)。「あると思う」「どちらかと言えば、あると思う」の合計でみると、男女ともに「若年層の給与水準や家族手当の支給等、結婚や子育て等への経済的支援」と「職場の男女比や社外との交流等、男女の出会いや交流への配慮」は半数を下回る。特に後者はこうした肯定的回答が少なく、全般に男女の回答の傾向は同じである。

その他の4項目では、肯定的回答が70%前後に上っている。ただし、「育児休業(男性を含む)や子どもの急な病気等による休暇の取りやすさ」を除けば、「あると思う」という断定的に肯定する回答は少ない傾向がみられる。

図IV-58と図IV-60で、育児休業の取得状況や、取得できなかった・取得しなかった理由を把握したが、仕事と結婚・子育てとの両立に対する企業の取組には、広範な問題点が存在していると考えられる。

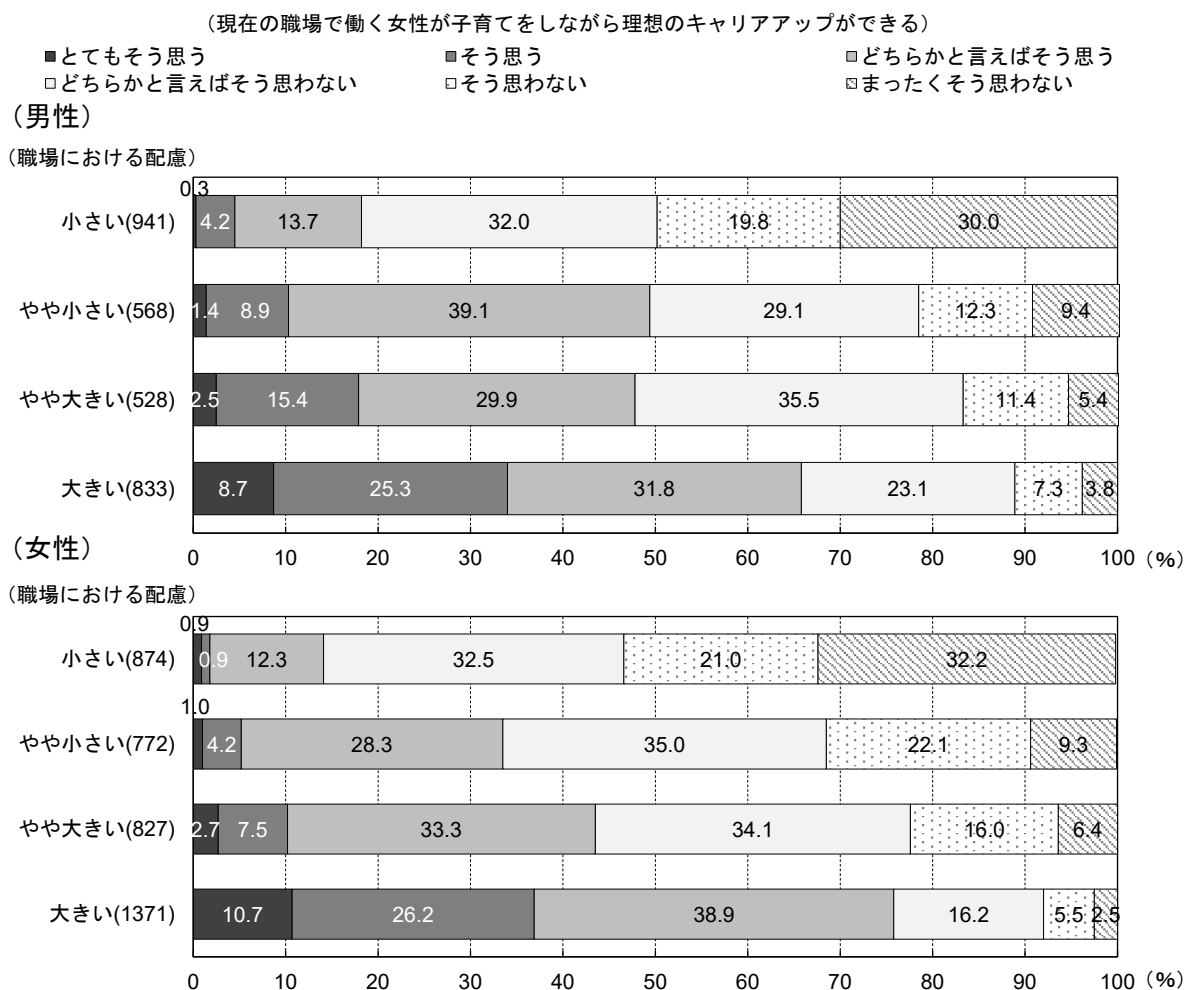
図IV-63 職場における働く女性・男性への配慮(就業者、単数、第一群)



図IV-63の6つの項目を統計的手法（主成分分析）によって合成し、「職場における配慮」という指標を作成した。6つの項目に対して肯定的回答が多い（第1主成分を採用）と、点数が多くなるようスコア化した後に「職場における配慮」の大きさを4つに区分した。

この「職場における配慮」と、「現在の職場で働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができるか」に対する回答との関係を見ると、明瞭な相関が表れる（図IV-64）。とりわけ女性において顕著である。6つの項目に表記されている職場の雰囲気や配慮の積み重ねが、子育てと女性のキャリアアップとの両立に影響を及ぼしていることが明らかである。

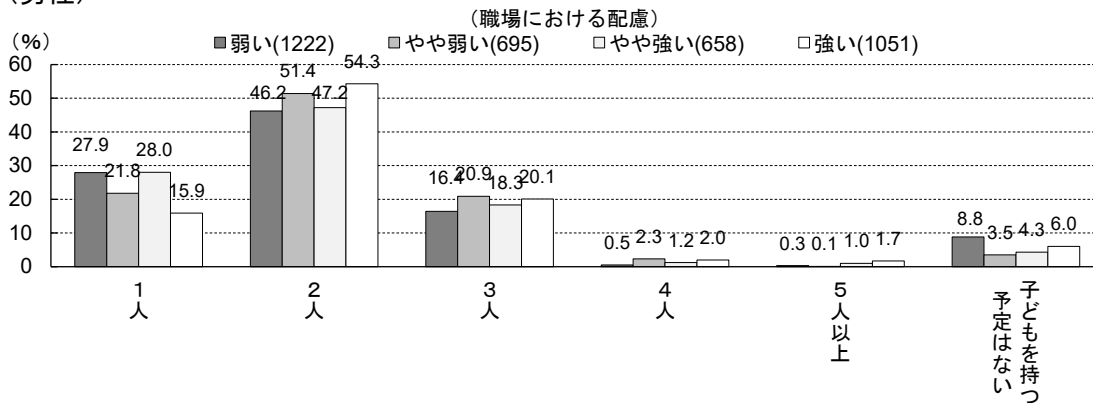
図IV-64 「職場における配慮」と女性の理想のキャリアアップ
（就業者、単数、第一群）



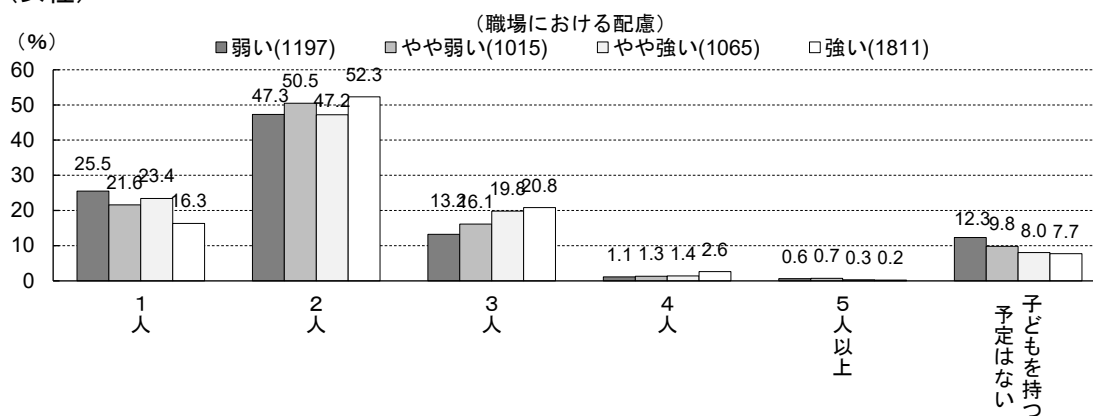
「職場における配慮」と持てると思う子ども数との関係を見ると、女性において、「職場における配慮」が強いほど、「3人」が増える傾向がみられる（図IV-65）。

図IV-65 「職場における配慮」と持てると思う子ども数（単数、第一群）

(男性)



(女性)



(結婚・子育てに関わらず仕事を続けることを理想とする女性が大きく増加)

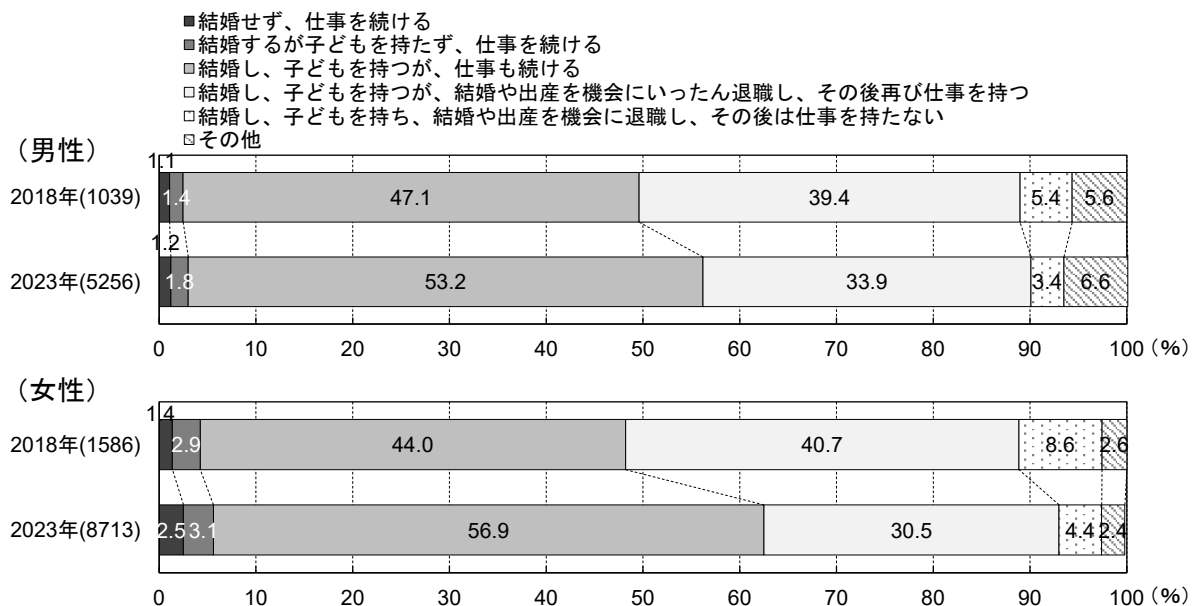
最後に、ここまでの分析の背後にあると考えられる女性のライフコースの理想について把握した(図IV-66)。その結果、女性について、「結婚せず、仕事を続ける」、「結婚するが子どもを持たず、仕事を続ける」「結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない」という考え方を持つ者は、男女を通じてわずかであった。

「結婚し、子どもを持つが、仕事を続ける」と「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、その後再び仕事を持つ」が大半を占めるものの、前者の方が多い。後者の考え方は、いわゆる女性の就業率のM字カーブを形成する。この回答が減っていれば、M字カーブをフラット化させると考えられる。

2018年調査と比較すると、男女とも「結婚し、子どもを持つが、仕事を続ける」が増加し、「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、その後再び仕事を持つ」が減少している。その程度は女性の方が大きく、「結婚し、子どもを持つが、仕事を続ける」は、2018年と比べて男性と女性の回答の大きさが逆転している。女性の方が、意識の変化が大きい。

また、回答は少ないものの、「結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない」は、女性では2018年に9%であったが今回は4%に半減している。男性の回答も同様の傾向にある。

図IV-66 女性のライフコースの理想(単数、第一群)



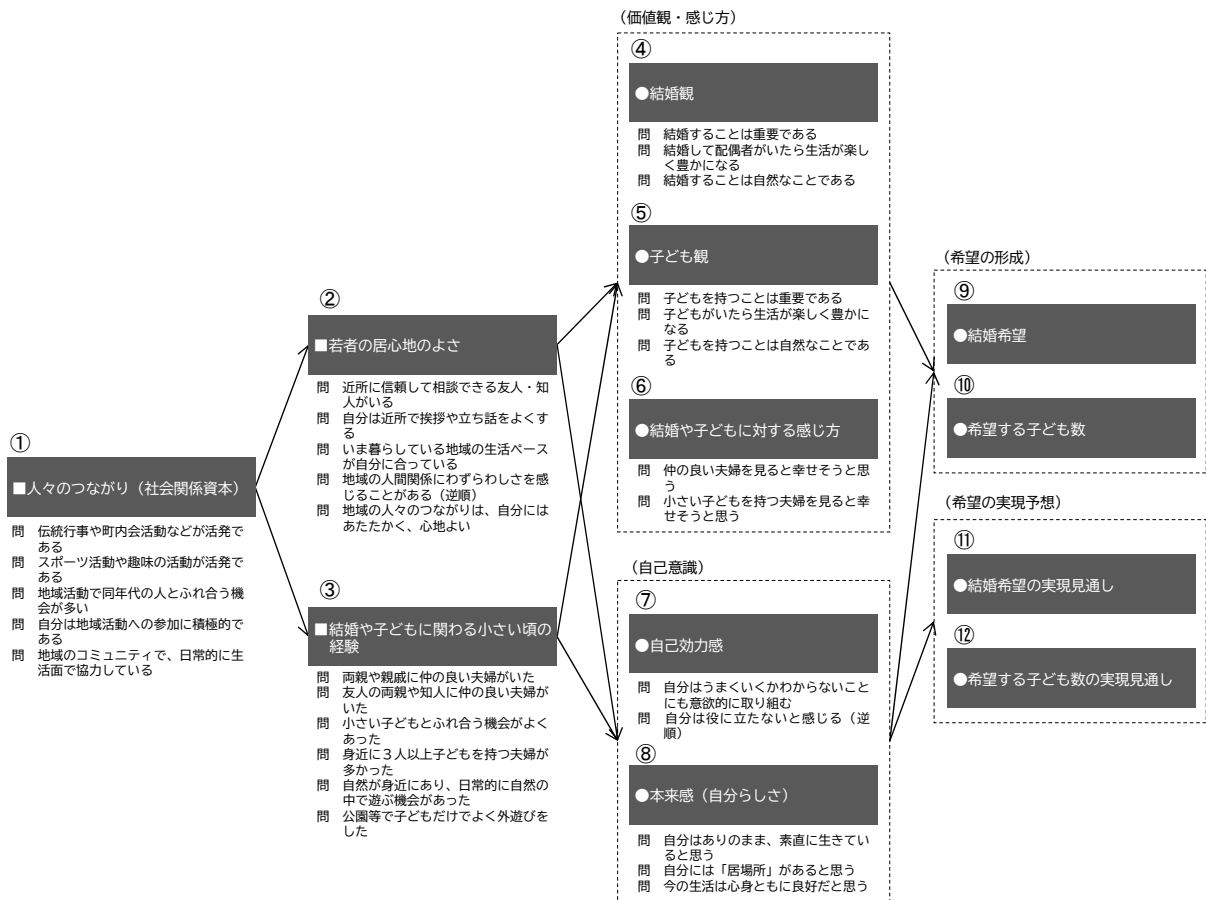
5. 育った地域・暮らしている地域における「人々のつながり」の影響

地域の少子化に関わる分析では、本人が小さい頃に過ごした地域や現在暮らしている地域を対象に、地域コミュニティにおける人々の関わり方、本人を取り巻く様々な人的ネットワーク（友人ネットワークや教師・先輩等との関係）といった「人々のつながり」が、結婚や子どもを持つことの希望にどのように影響を及ぼしているか把握することができる。

地域コミュニティにおける相互信頼的な人々の関わり方（社会関係資本）や結婚・子どもに関わる小さい頃の経験が、「結婚することは自然」「子どもを持つことは自然」といった伝統的な結婚観・子ども観、あるいは結婚し子どもを持つことを幸せと思う感覚と強く結びついていることはよく知られており、前回調査でもこうした関係が把握された。

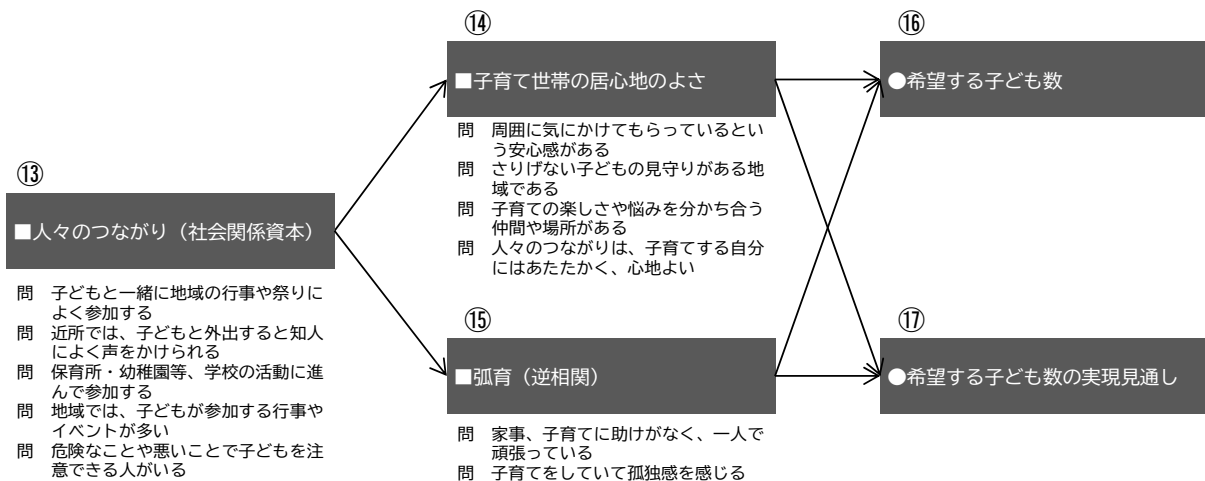
しかしながら、男女の意識変化が進む中で、上のような伝統的な結婚観・子ども観を当然なこととする考えは減少し、価値観の多様化が進んでいる。また、農山村地域や中小都市の人口減少、あるいは地方圏においても一層の都市化が進む中で、人々のつながりを基盤とする地域コミュニティの機能低下も進んでいる。

図IV-67 「人々のつながり」のロジック・フロー（第一群及び第三群）



こうした中で、伝統的な結婚観・子ども観を大切にしつつも、人々と地域との関係を、暮らしている地域の「居心地のよさ」、地域で生きていく中で感じる「本来感（自分らしさ）」「自己効力感（自分ならできる、きつとうまくいくという感覚）」といった新しい観点から捉え直す必要性が考えられる。居心地のよさ、本来感、自己効力感等は、現代的な心身の健康の捉え方である「ウェルビーイング」の構成要素と考えられている。

図IV-68 「人々のつながり」のロジック・フロー（第二群）



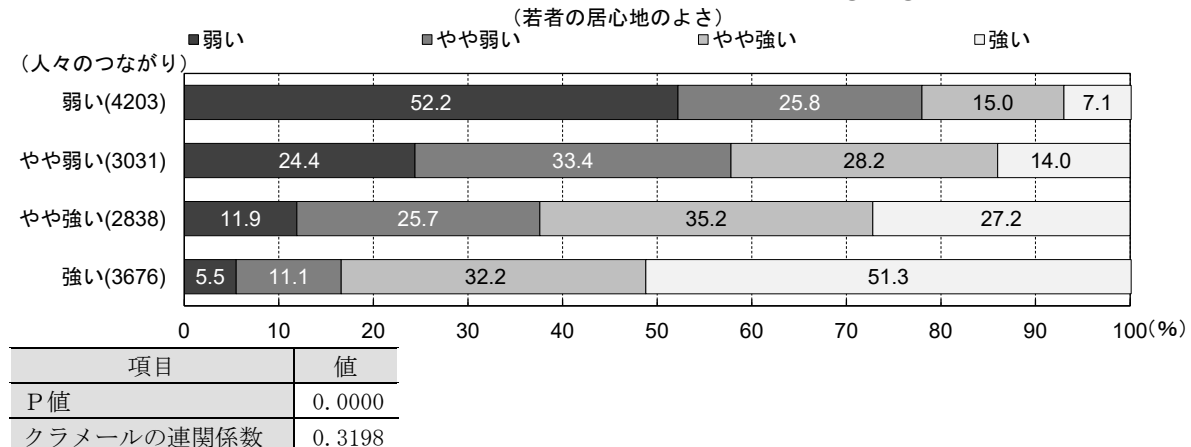
(1) 第一群の分析

ここからは、第一群を対象に、図IV-67のロジック・フローにしたがってクロス集計を行い、ロジック・フローが示す仮説が成立する可能性について把握した。図の表題の矢印はロジック・フローの番号間の因果関係を想定している。

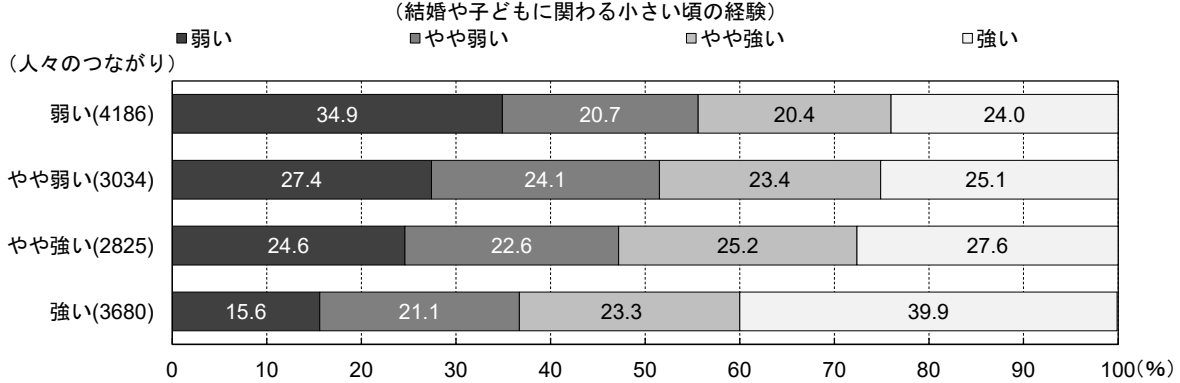
クロス集計のグラフが多いことから、グラフにはP値とクラメールの連関係数を添付し、コメントの代わりとする。P値が0.05以下であると関係があると言ってほぼ間違いがない。また、連関係数は散布図の相関係数に当たるパラメータであり、クロス集計グラフでは0.1を超えると緩やかな関係がみられ、0.3を超えるとかなり明瞭な関係が表れる。

第一群においては、おおよそ、図IV-67のロジック・フローで想定したとおり、各項目間に因果関係がある可能性を示す結果が得られた。本項の最後に分析のまとめを附した。

図IV-69 人々のつながりと若者の居心地のよさ（①→②、第一群）

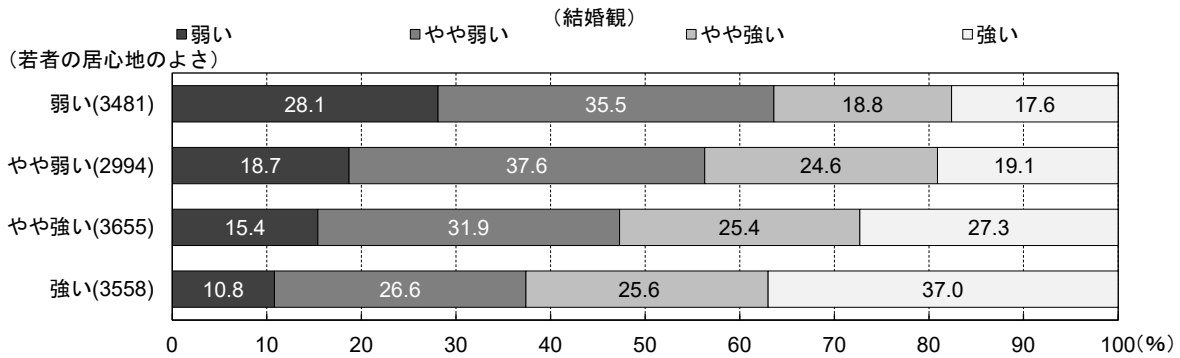


図IV-70 人々のつながりと結婚や子どもに関わる小さい頃の経験 (①→③、第一群)



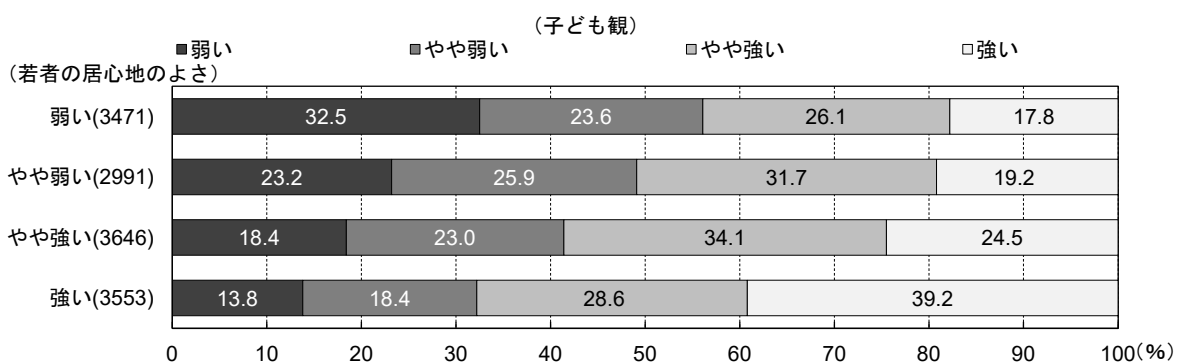
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1322

図IV-71 若者の居心地のよさと結婚観 (②→④、第一群)



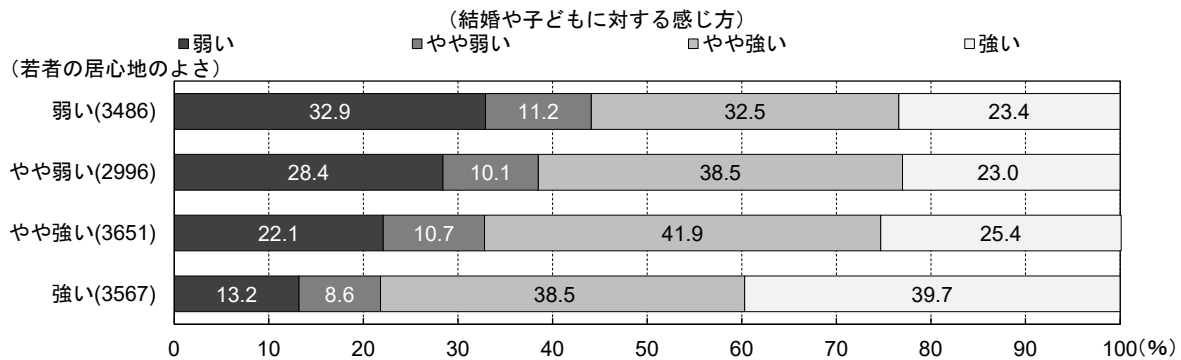
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1349

図IV-72 若者の居心地のよさと子ども観 (②→⑤、第一群)



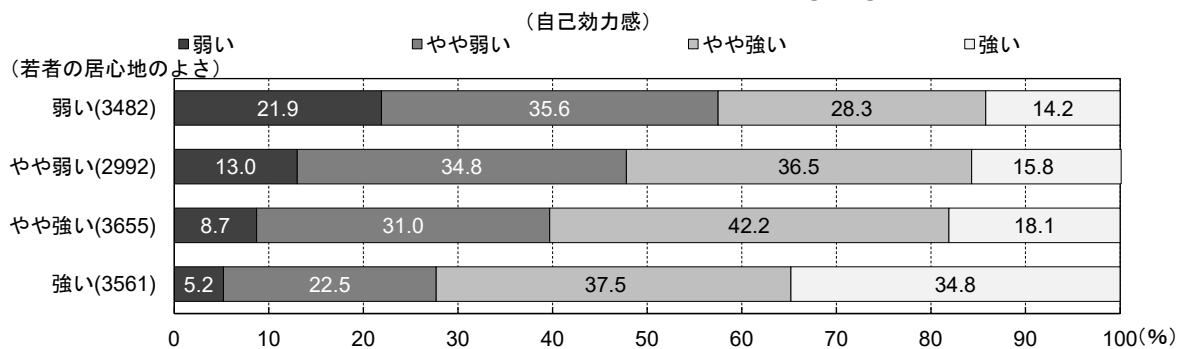
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1442

図IV-73 若者の居心地のよさと結婚や子どもに対する感じ方 (②→⑥、第一群)



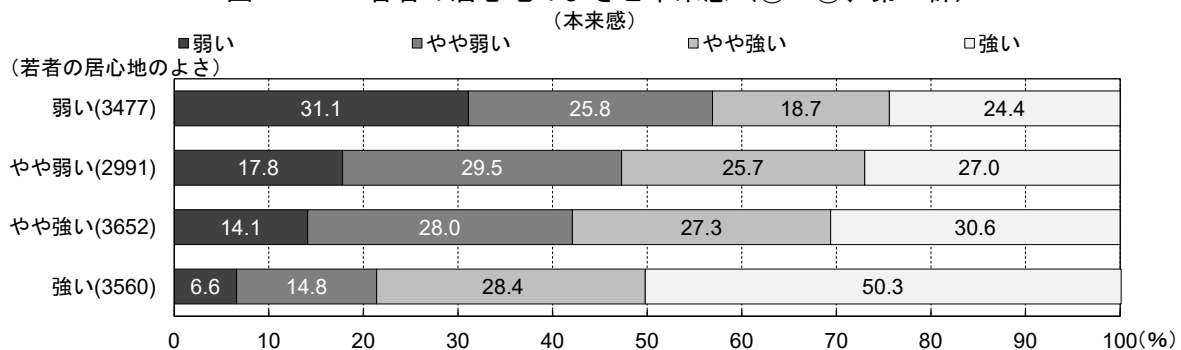
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1277

図IV-74 若者の居心地のよさと自己効力感 (②→⑦、第一群)



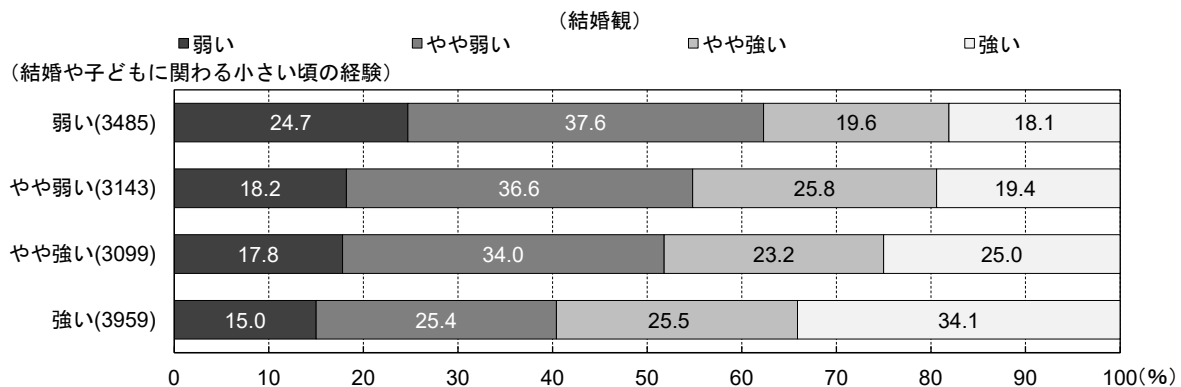
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1628

図IV-75 若者の居心地のよさと本来感 (②→⑧、第一群)



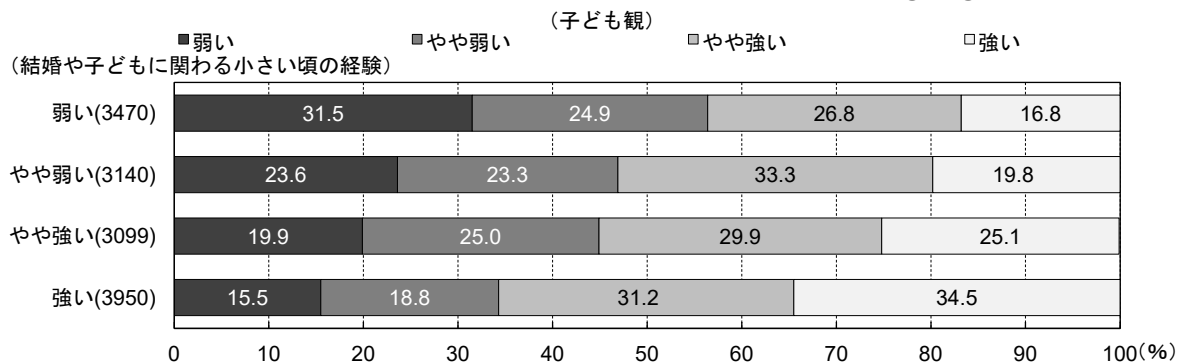
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1890

図IV-76 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚観 (③→④、第一群)



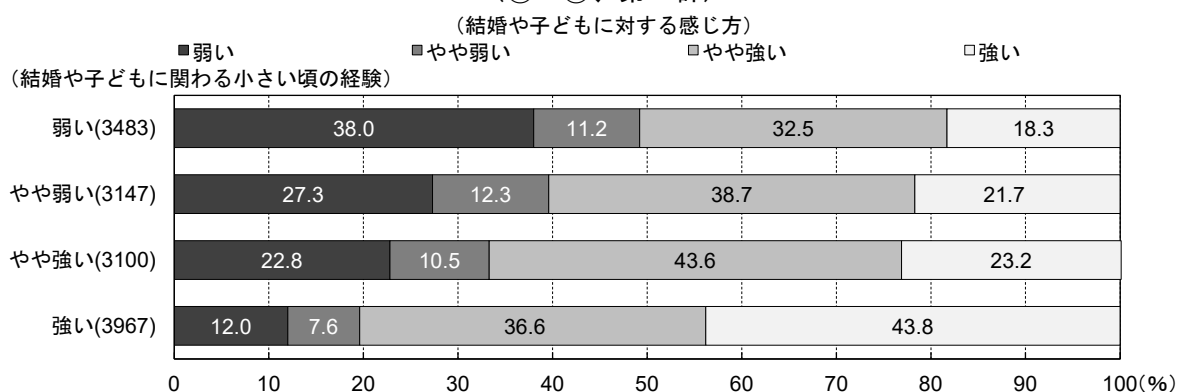
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1064

図IV-77 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と子ども観 (③→⑤、第一群)



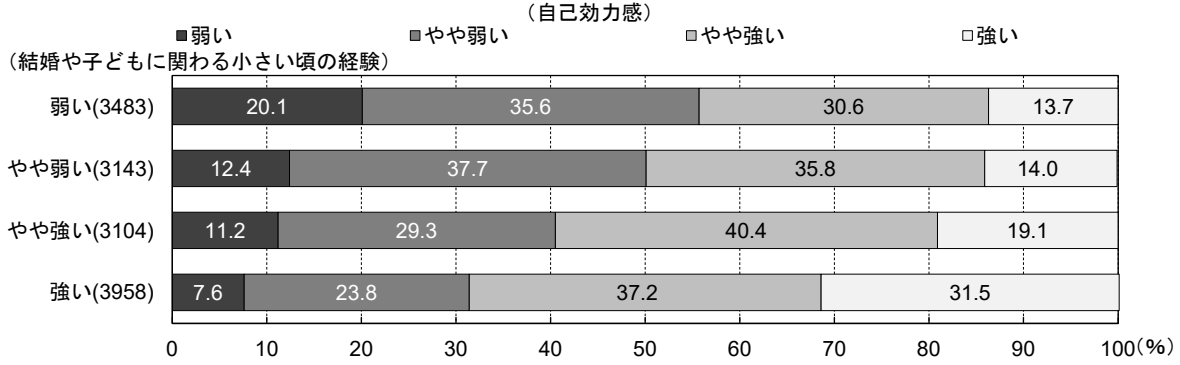
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1212

図IV-78 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚や子どもに対する感じ方 (③→⑥、第一群)



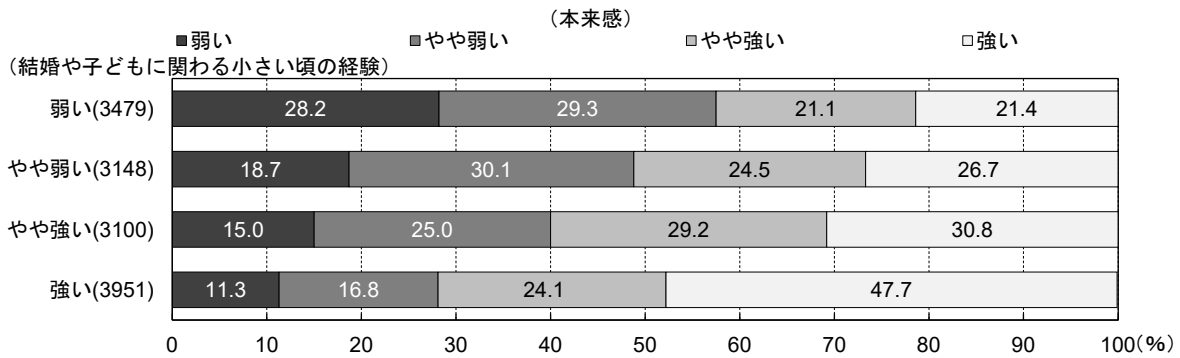
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1494

図IV-79 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と自己効力感 (③→⑦、第一群)



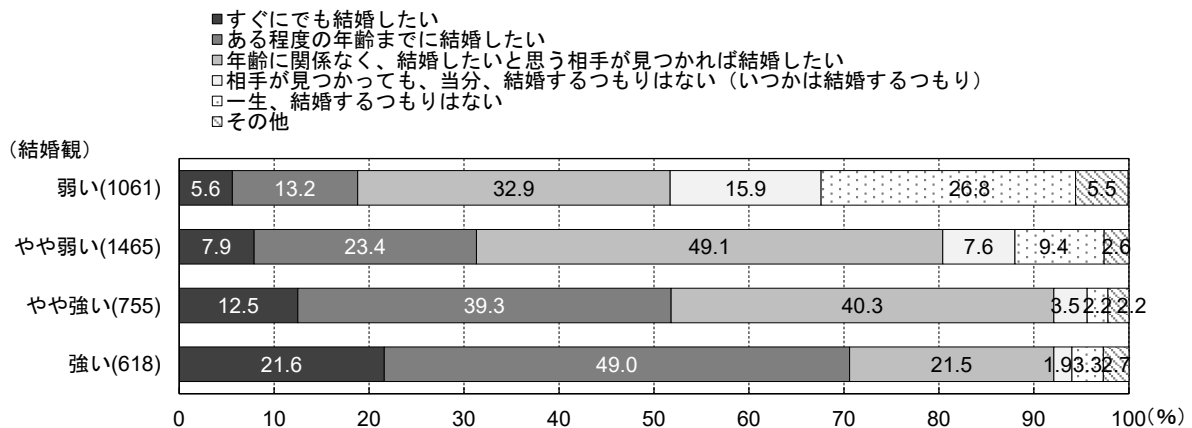
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1317

図IV-80 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と本来感 (③→⑧、第一群)



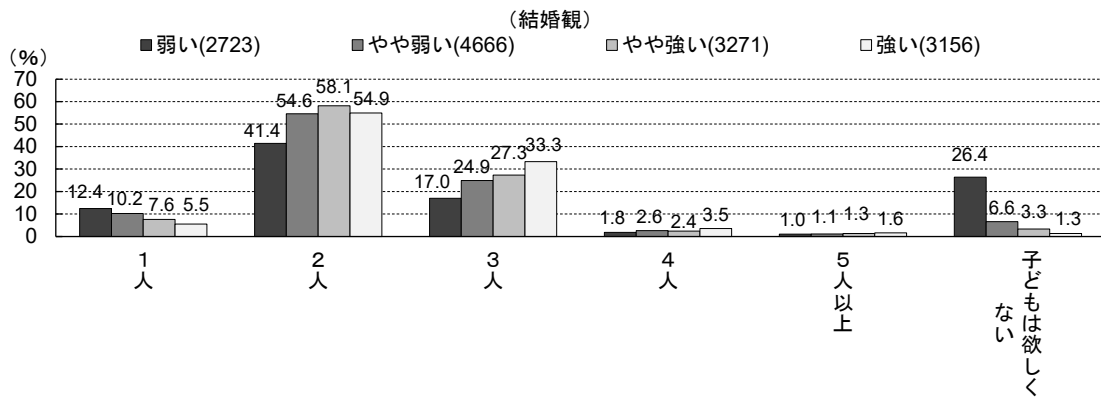
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1443

図IV-81 結婚観と結婚についての考え (④→⑨、未婚者、第一群)



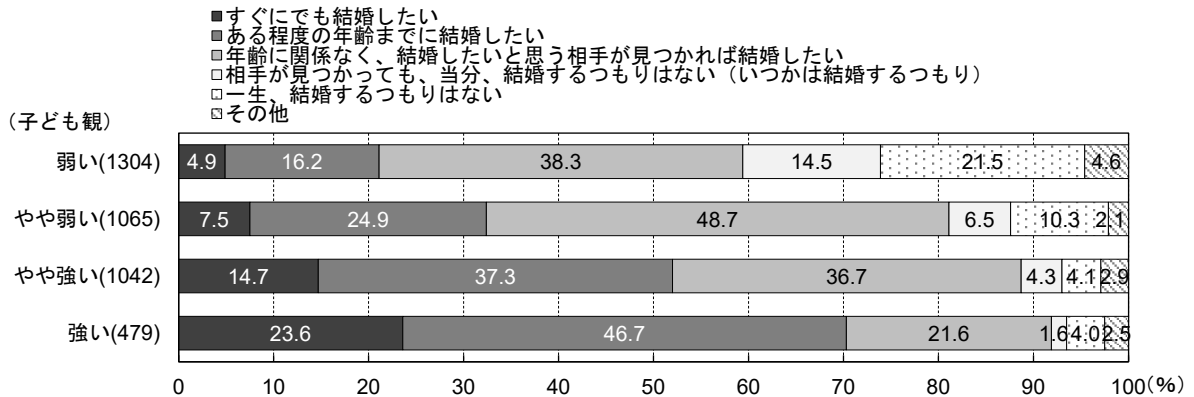
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2934

図Ⅳ－８２ 結婚観と希望する子ども数（④→⑩、第一群）



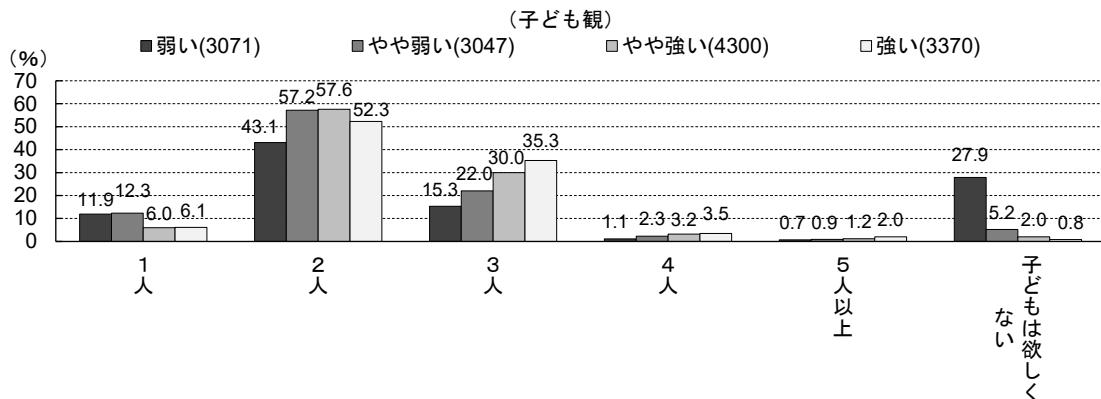
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1850

図Ⅳ－８３ 子ども観と結婚についての考え（⑤→⑨、未婚者、第一群）



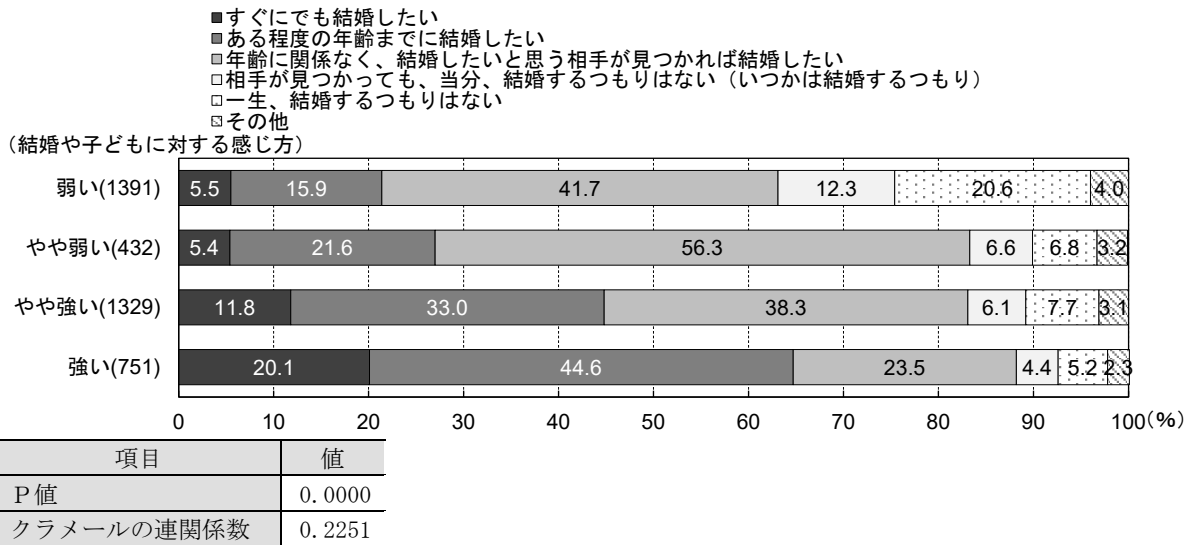
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2517

図Ⅳ－８４ 子ども観と希望する子ども数（⑤→⑩、第一群）

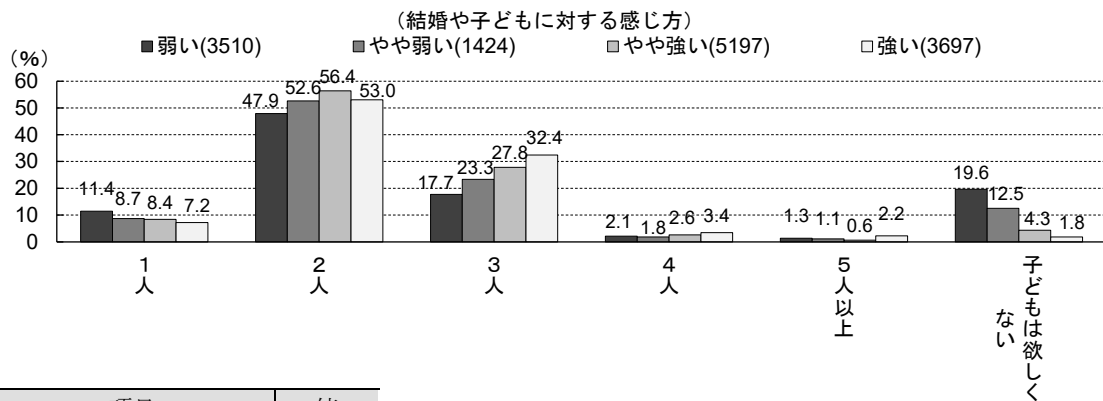


項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2440

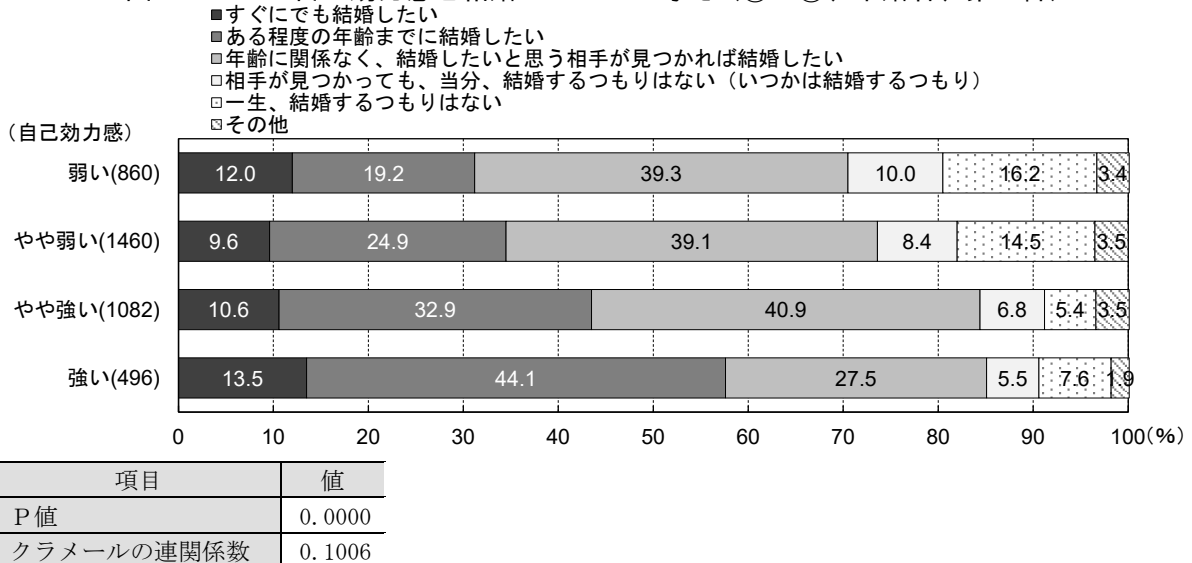
図Ⅳ－８５ 結婚や子どもに対する感じ方と結婚についての考え（⑥→⑨、未婚者、第一群）



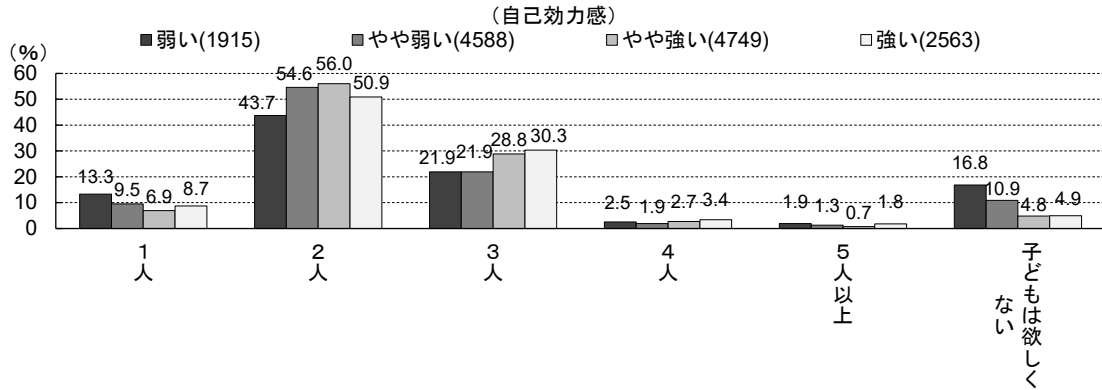
図Ⅳ－８６ 結婚や子どもに対する感じ方と希望する子ども数（⑥→⑩、第一群）



図Ⅳ－８７ 自己効力感と結婚についての考え（⑦→⑨、未婚者、第一群）

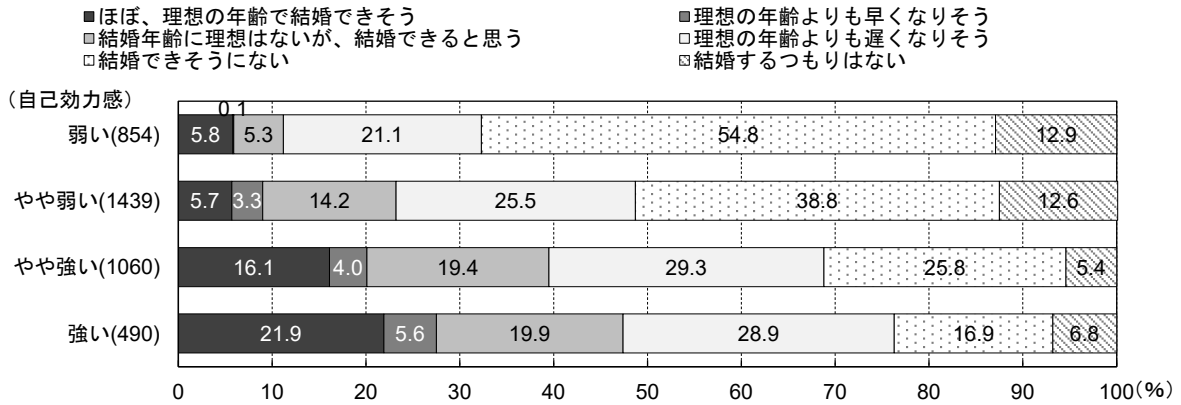


図IV-88 自己効力感と希望する子ども数 (⑦→⑩、第一群)



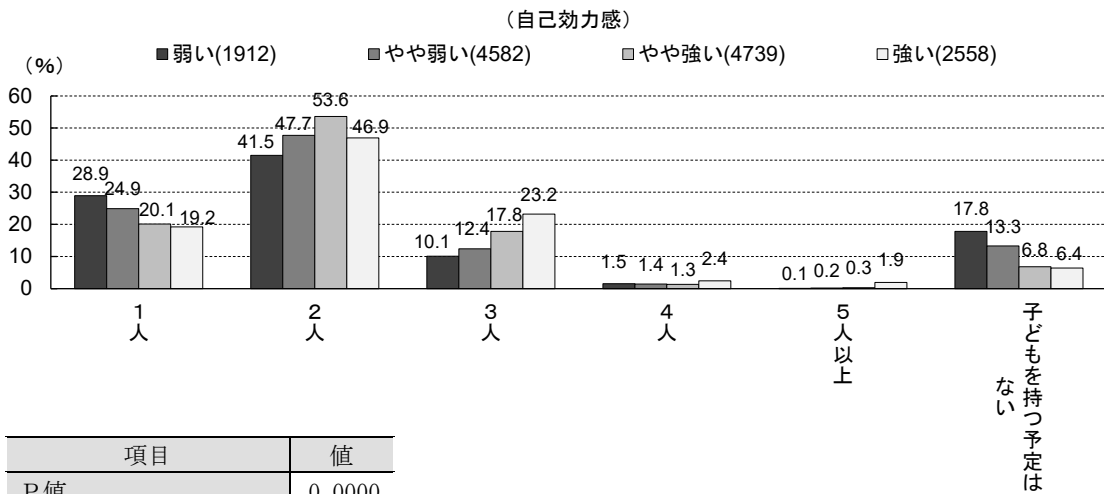
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1027

図IV-89 自己効力感と結婚についての見通し (⑦→⑪、未婚者、第一群)



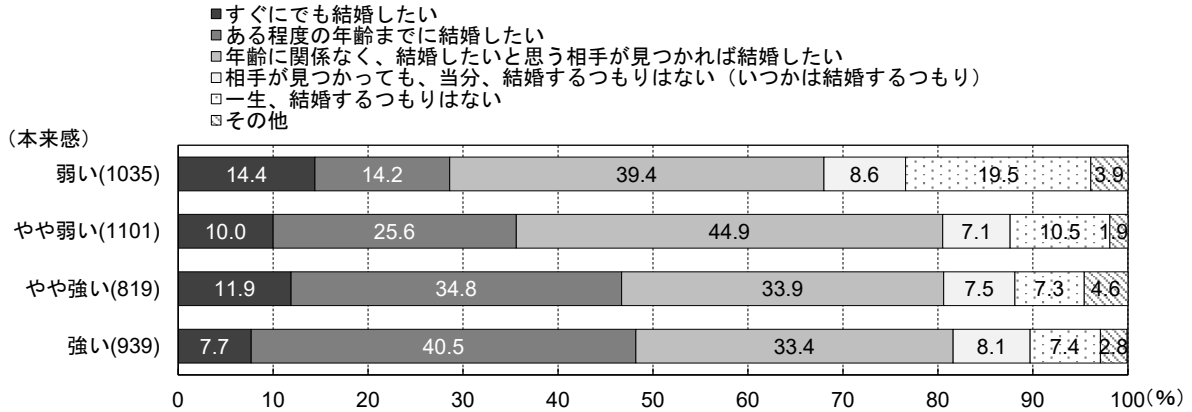
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1870

図IV-90 自己効力感と持てると思う子ども数 (⑦→⑫、第一群)



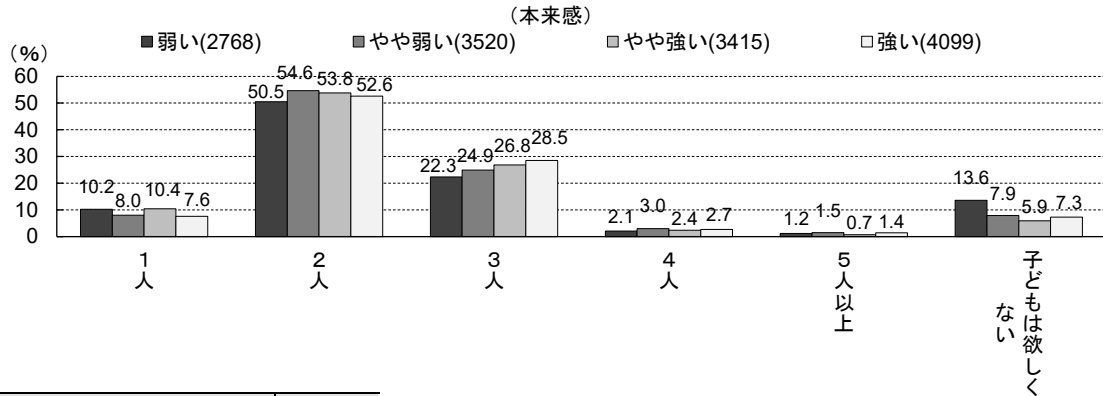
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1382

図IV-91 本来感と結婚についての考え (⑧→⑨未婚者、第一群)



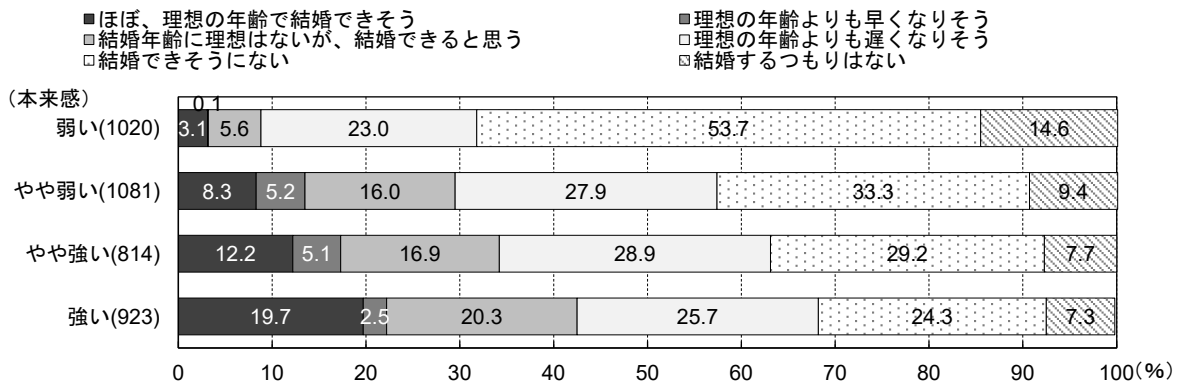
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1114

図IV-92 本来感と希望する子ども数 (⑧→⑩、第一群)



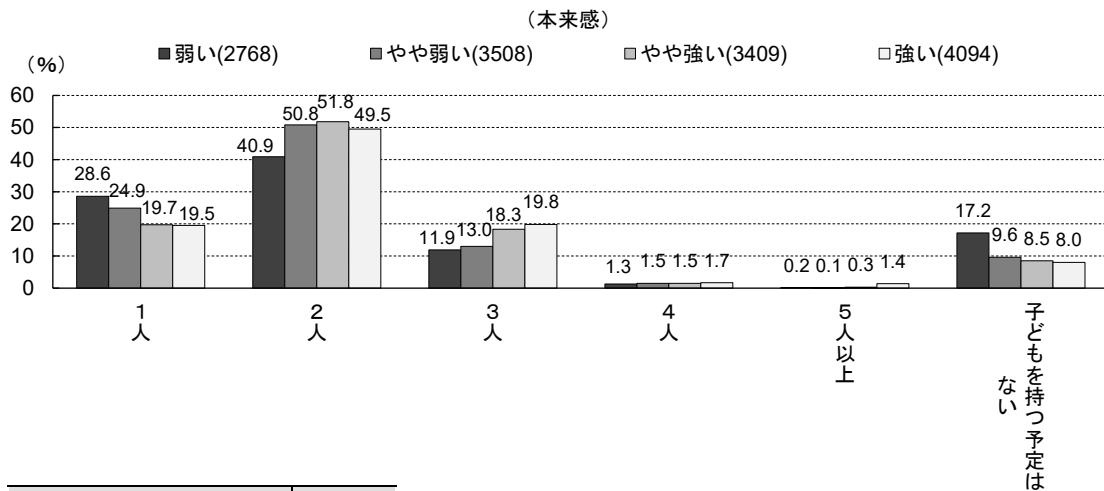
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.0601

図IV-93 本来感と結婚についての見通し (⑧→⑪、未婚者、第一群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1768

図IV-94 本来感と持てると思う子ども数 (⑧→⑫、第一群)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1061

(第一群の分析のまとめ)

以上の分析から、緩やかであるものの、図IV-67のロジック・フローで想定したとおりの関係が項目間に存在していると考えられる。

なかでも、「結婚観」(「結婚して配偶者がいたら生活が楽しくなる」や「結婚することは自然なことである」等を合成)や「結婚や子どもに対する感じ方」(「仲の良い夫婦をみると幸せそうと思う」と「小さい子どもを持つ夫婦をみると幸せそう思う」を合成)と、結婚希望との間に明確な関係が表れていることが注目される(図IV-81、図IV-85)。

また、希望する子ども数に対しては、「子ども観」(「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」「子どもを持つことは自然なことである」等を合成)の影響が明瞭に表れた(図IV-84)。

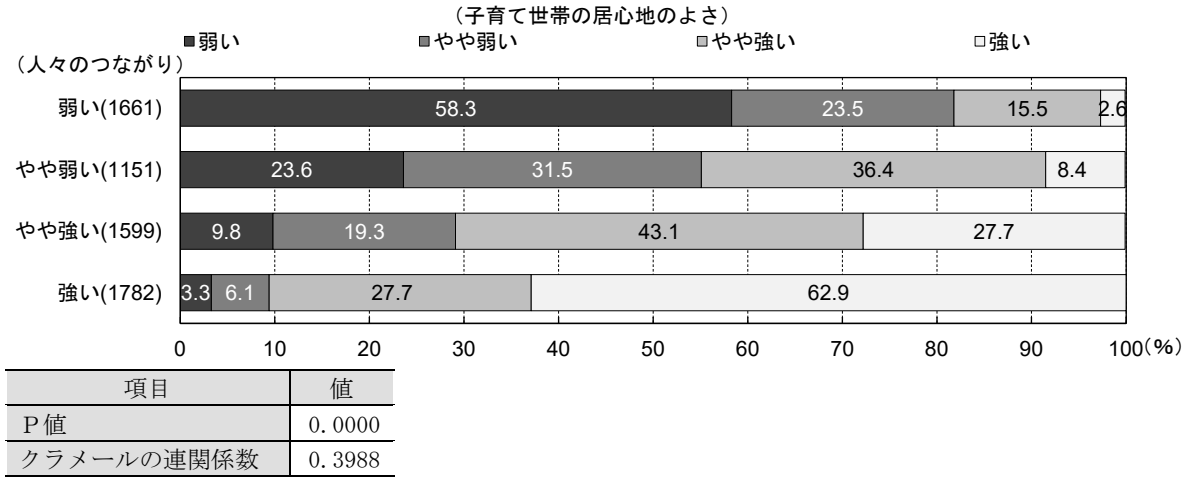
こうしたことから、これらの背後にある「若者の居心地のよさ」や「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」に着目した施策は、県民の結婚意欲や希望する子ども数を高める可能性がある。とりわけ、社会関係資本を測定した「人々のつながり」と地域における「若者の居心地のよさ」との間では連関係数が0.3を超えている(図IV-69)。「居心地のよさ」は、現代的な心身の健康を捉え方である「ウェルビーイング」を構成する概念の1つであり、こうした切り口から地域コミュニティの機能に対して検討を加える必要がある。

また、「本来感(自分らしさ)」と「自己効力感(自分ならできる」「きつとうまくいく」という自己認識)」も、結婚希望の実現予想や持てると思う子ども数に影響を及ぼしていると考えられる(図IV-89、図IV-90、図IV-93、図IV-94)。

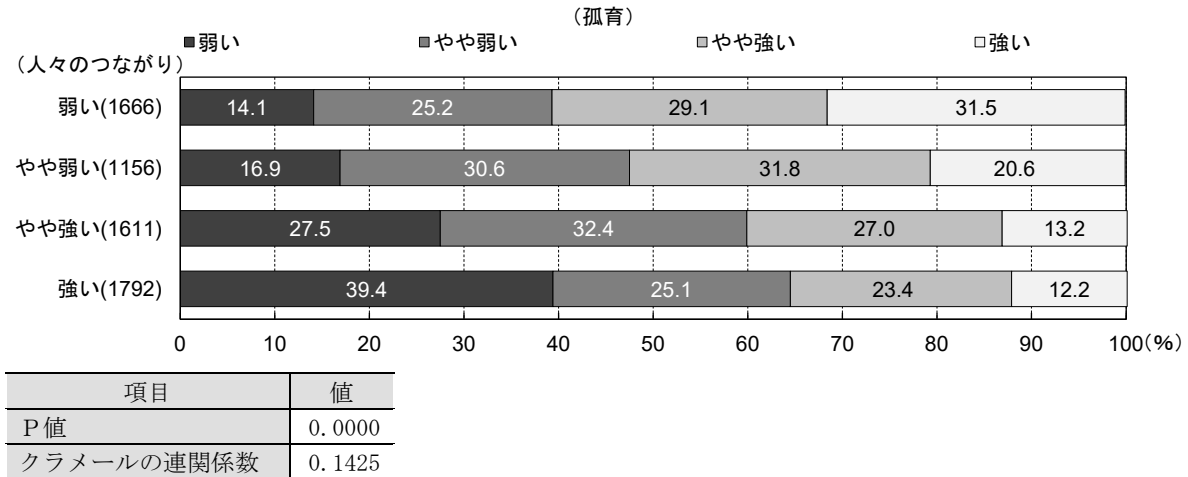
(2) 第二群の分析

第二群の分析でも、おおよそ図IV-68のロジック・フローのとおり、項目間に因果関係がある可能性が得られたものの、不明瞭な関係もみられる。本項の最後に分析のまとめを記述した。

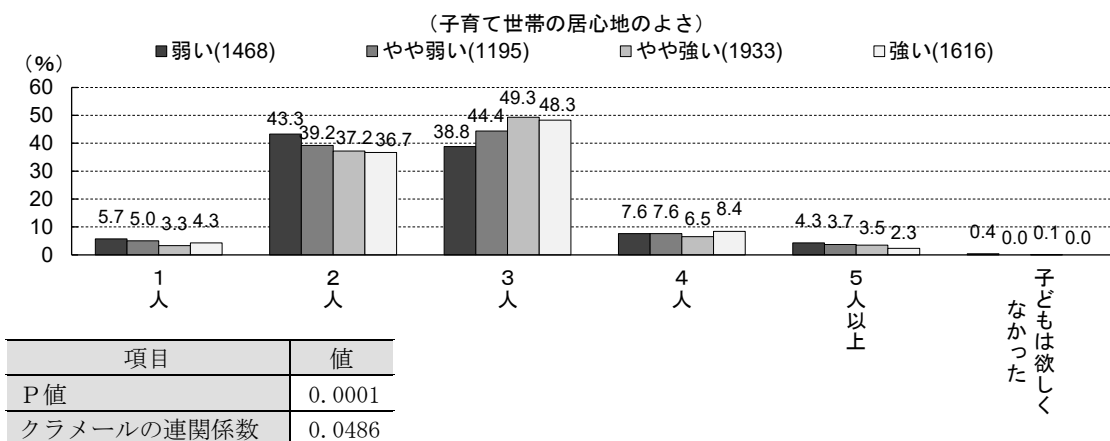
図IV-95 人々のつながりと子育て世帯の居心地のよさ (13→14、第二群)



図IV-96 人々のつながりと孤育 (13→15、第二群)

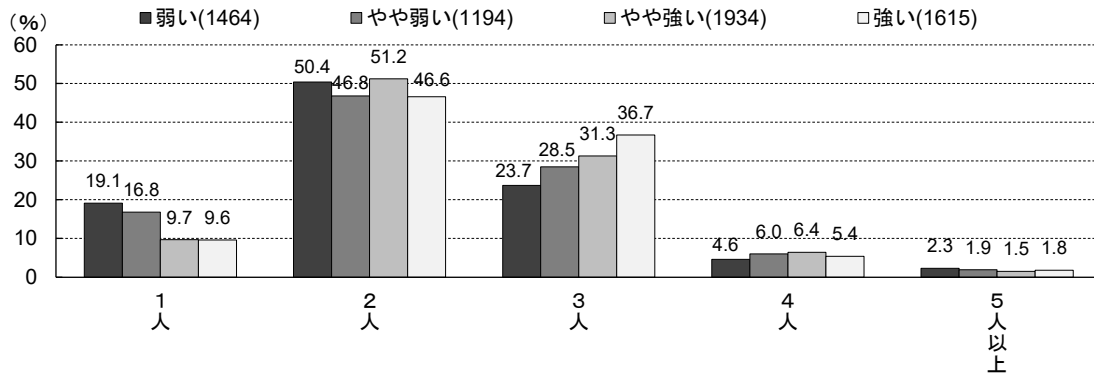


図IV-97 子育て世帯の居心地のよさと希望する子ども数 (14→16、第二群)



図IV-98 子育て世帯の居心地のよさと持てると思う子ども数 (⑭→⑰、第二群)

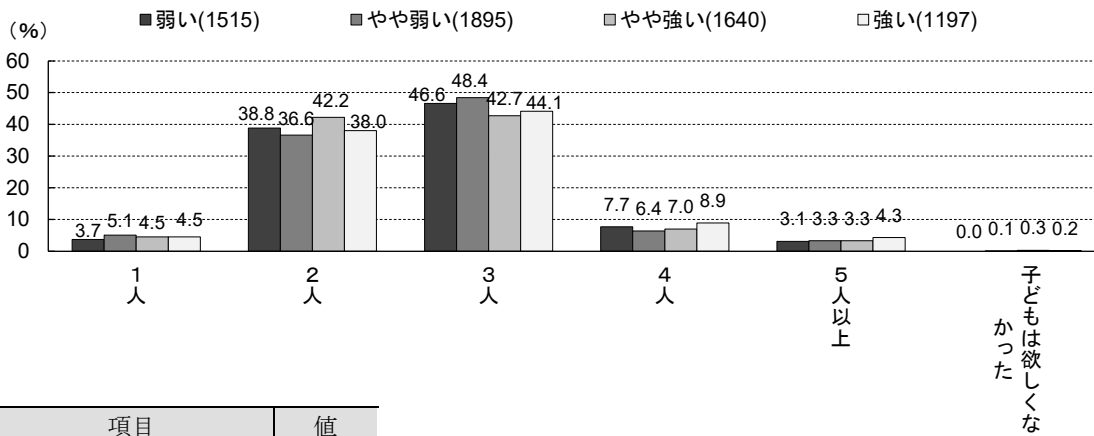
(子育て世帯の居心地のよさ)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.0692

図IV-99 孤育と希望する子ども数 (⑮→⑰、第二群)

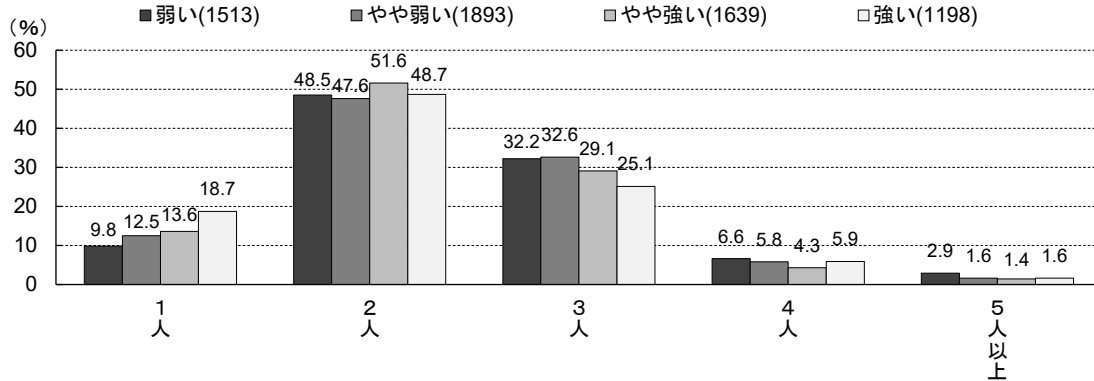
(孤育)



項目	値
P値	0.0877
クラメールの連関係数	0.0349

図IV-100 孤育と持てると思う子ども数 (⑮→⑰、第二群)

(孤育)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.0578

(第二群の分析のまとめ)

第二群の分析では、希望する子ども数や持てると思う子ども数と、「子育て世帯の居心地のよさ」や「孤育」との連関係数が低く、明瞭な関係が表れていないところがある。

しかしながら、図IV-98には「子育て世帯の居心地のよさ」が強いほど、持てると思う子ども数のうち「3人」が増える関係がはっきりと表れている。連関係数が低い理由は、主に「2人」に差がみられないためと考えられる。そして、「子育て世帯の居心地のよさ」に対しては、「人々のつながり」が影響を及ぼす要因となっていることが0.4に達する連関係数が示している(図IV-95)。

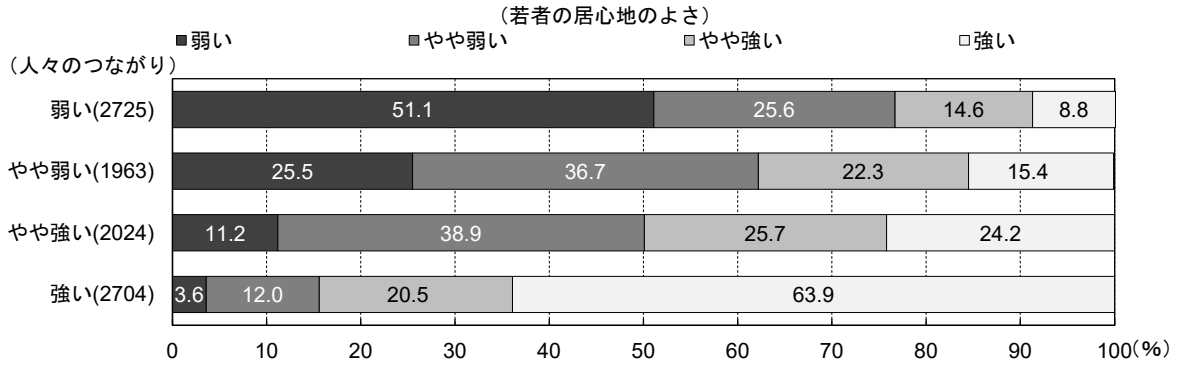
「孤育」に関しては、その程度が強いと、持てる子ども数のうち「1人」が増加する傾向が明らかである(図IV-100)。「孤育」にも緩やかながら「人々のつながり」との関係がみられる(図IV-96)。

「子育て世帯の居心地のよさ」は、「周囲に気にかけてもらっているという安心感がある」「子育ての楽しさや悩みを分かち合う仲間や場所がある」等の回答を合成したものである。第一群の「若者の居心地のよさ」と同様、「居心地がよい」という感じ方は、地域の出生率に影響を及ぼす要因を検討する上で重要なキーワードになる可能性がある。

(3) 第三群の分析

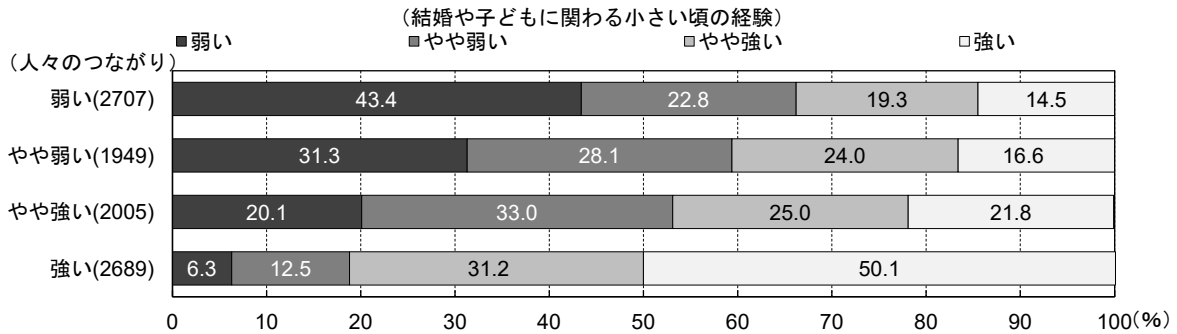
第三群でも、図IV-67のロジック・フローで想定したとおり、各項目間に因果関係がある可能性を示す結果が得られた。本項の最後に、第三群の分析のまとめを記述した。

図IV-101 人々のつながりと若者の居心地のよさ (①→②、第三群)



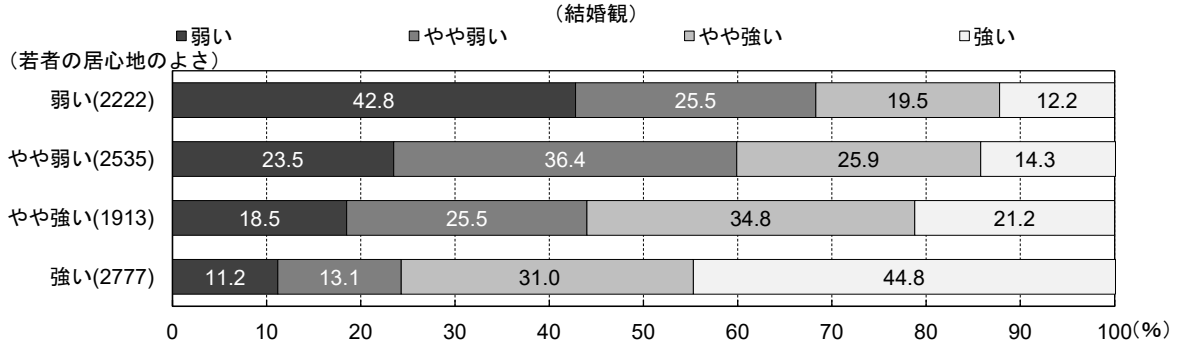
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.3554

図IV-102 人々のつながりと結婚や子どもに関わる小さい頃の経験 (①→③、第三群)



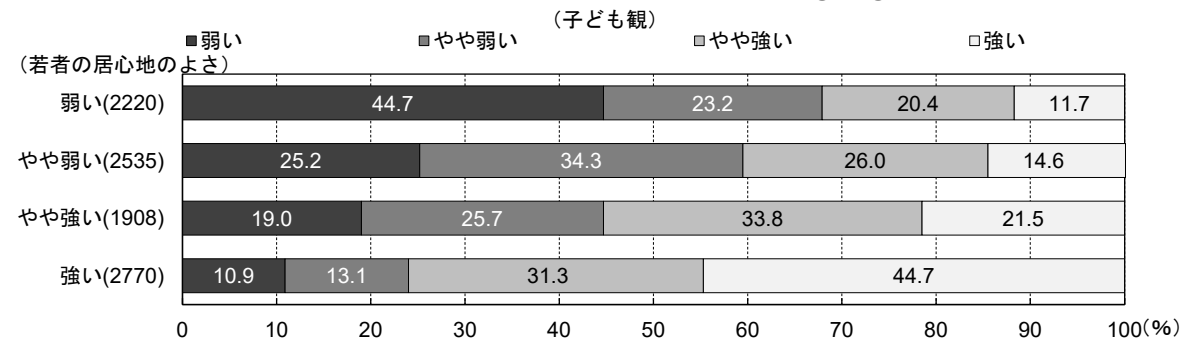
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2588

図IV-103 若者の居心地のよさと結婚観 (②→④、第三群)



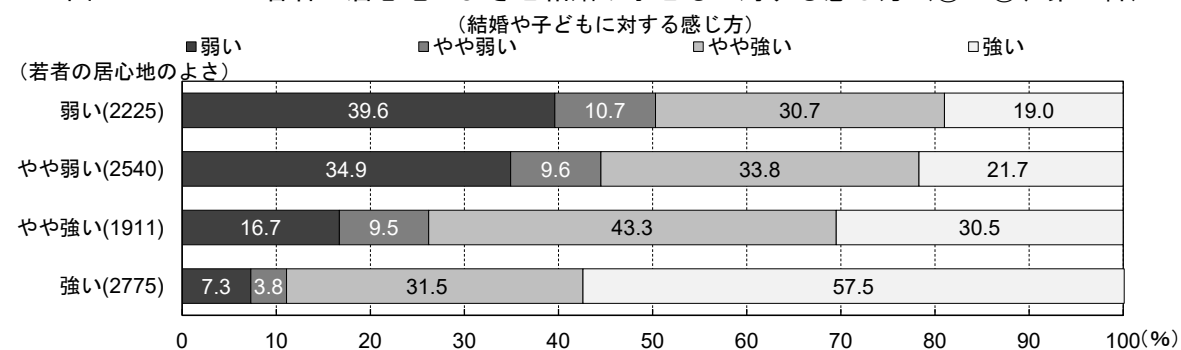
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2417

図IV-104 若者の居心地のよさと子ども観 (②→⑤、第三群)



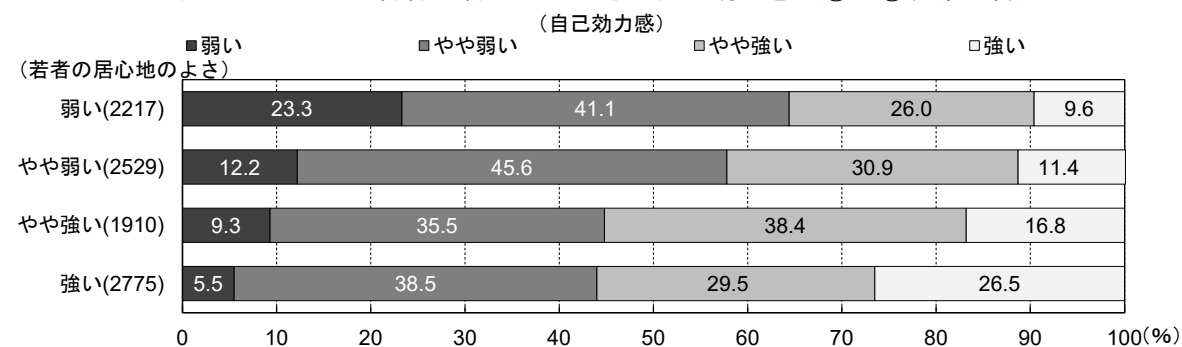
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2406

図IV-105 若者の居心地のよさと結婚や子どもに対する感じ方 (②→⑥、第三群)



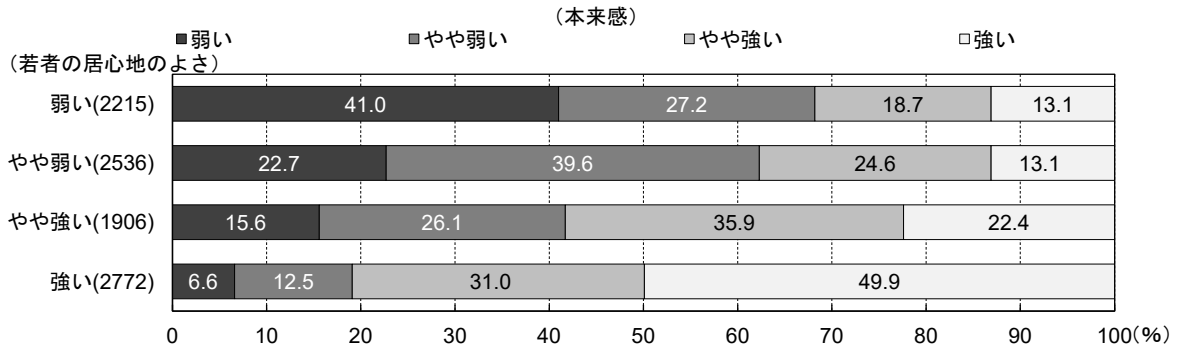
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2348

図IV-106 若者の居心地のよさと自己効力感 (②→⑦、第三群)



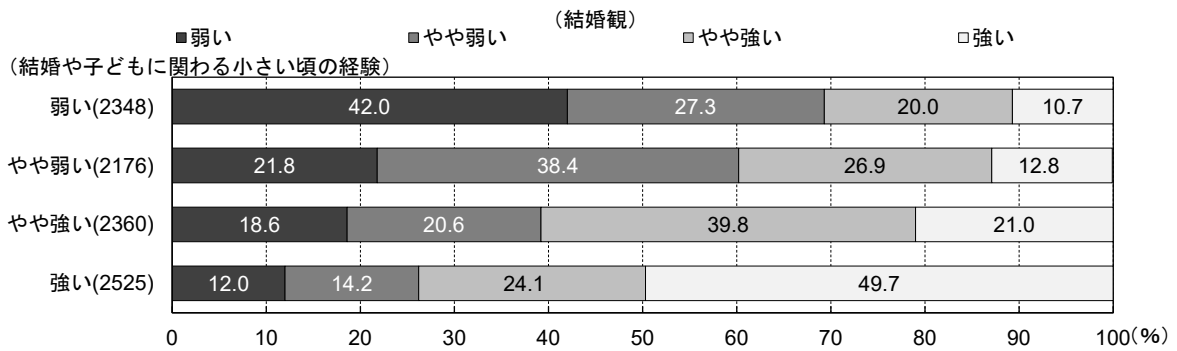
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1574

図IV-107 若者の居心地のよさと本来感 (②→⑧、第三群)



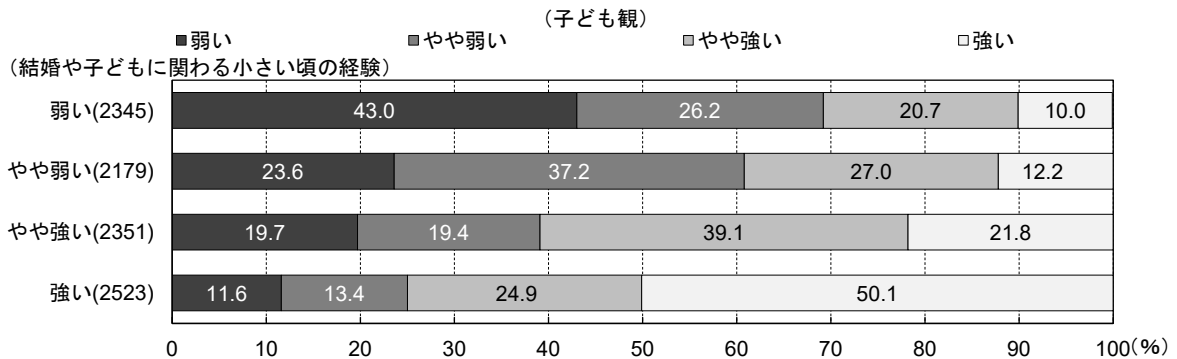
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2756

図IV-108 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚観 (③→④、第三群)



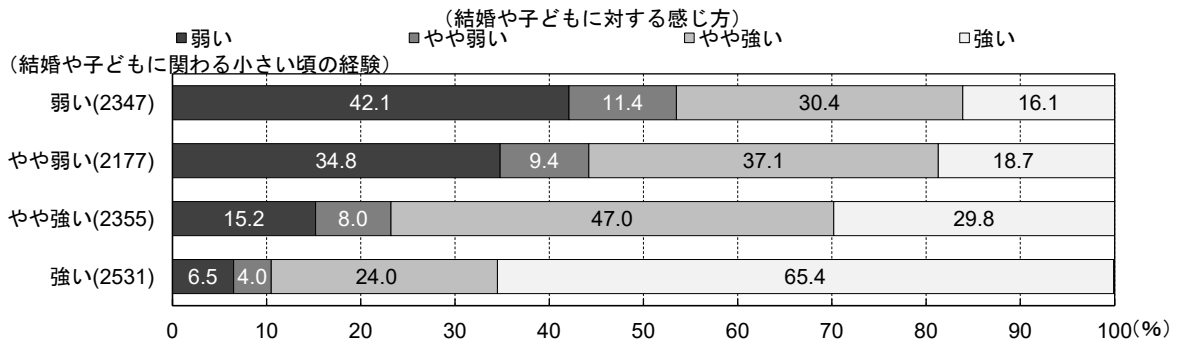
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2630

図IV-109 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と子ども観 (③→⑤、第三群)



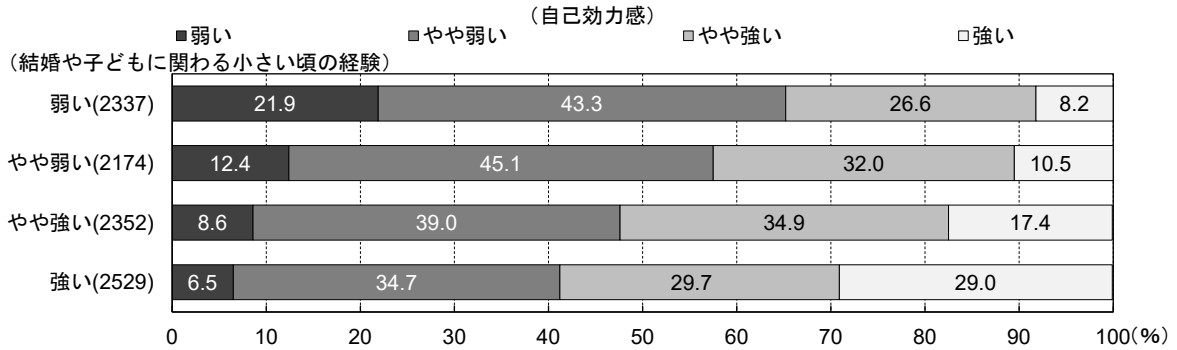
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2656

図Ⅳ－１１０ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚や子どもに対する感じ方
(③→⑥、第三群)



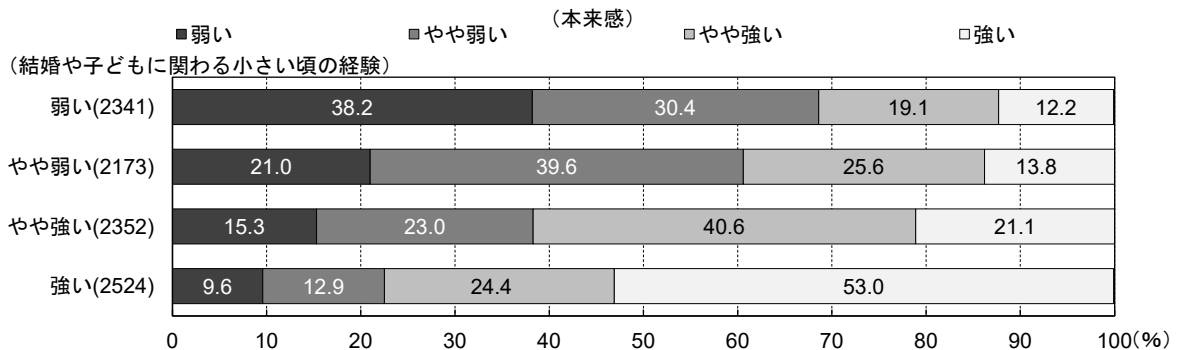
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2800

図Ⅳ－１１１ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と自己効力感 (③→⑦、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1607

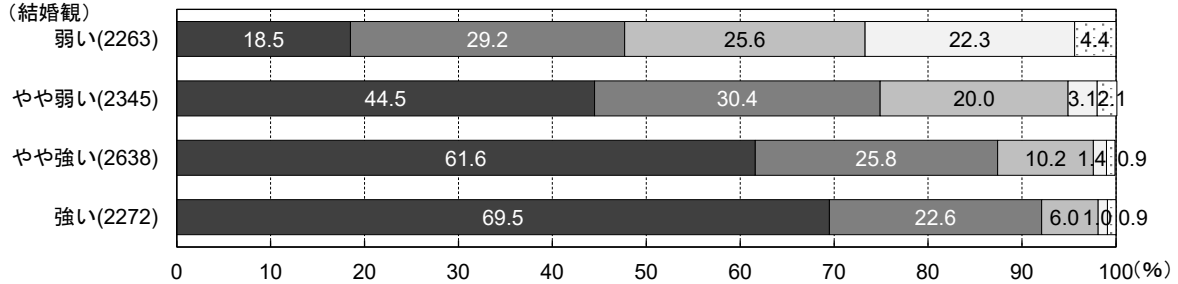
図Ⅳ－１１２ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と本来感 (③→⑧、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2730

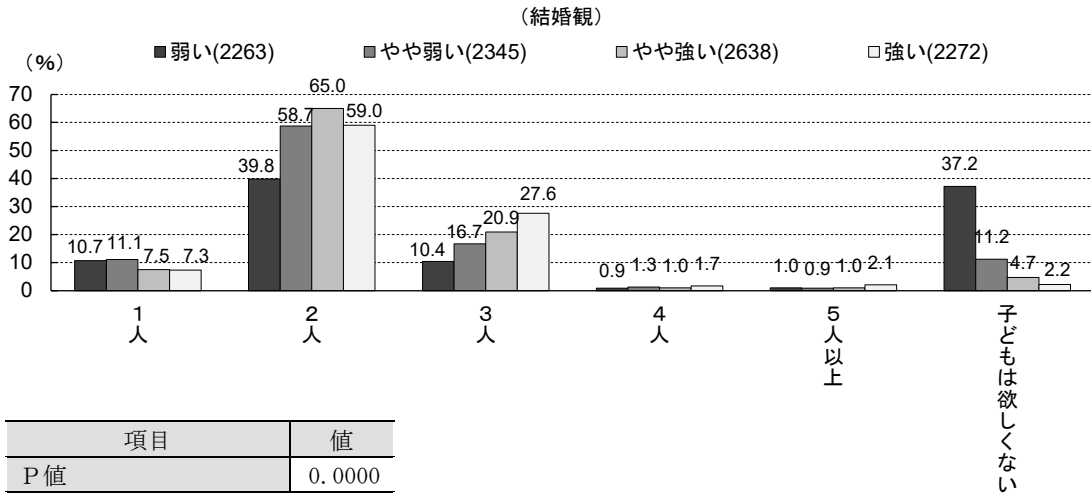
図IV-113 結婚観と結婚についての考え (④→⑨、第三群)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2846

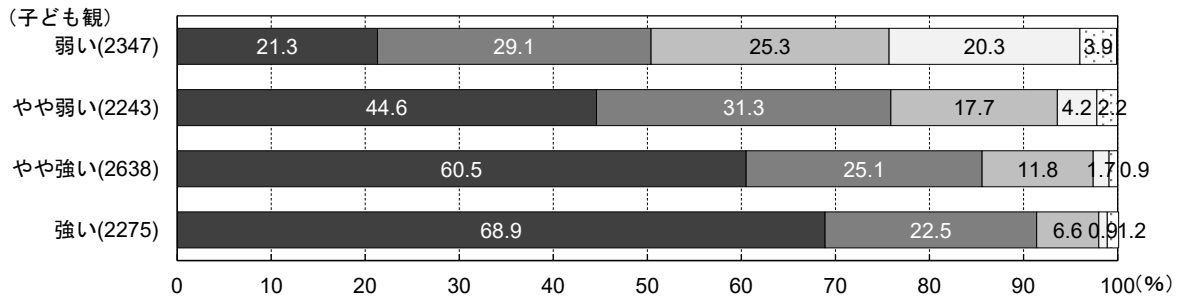
図IV-114 結婚観と希望する子ども数 (④→⑩、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2464

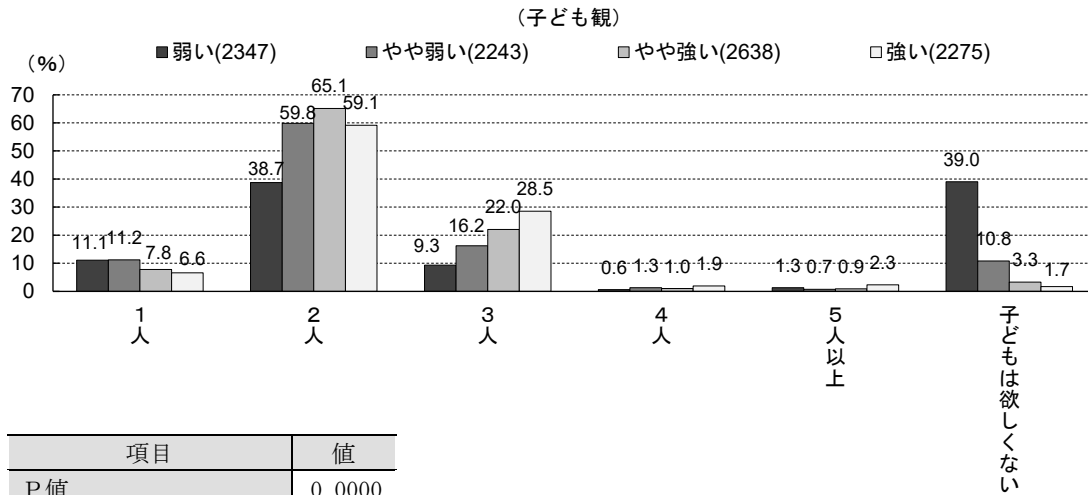
図IV-115 子ども観と結婚についての考え (⑤→⑨、第三群)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2607

図IV-116 子ども観と希望する子ども数 (⑤→⑩、第三群)

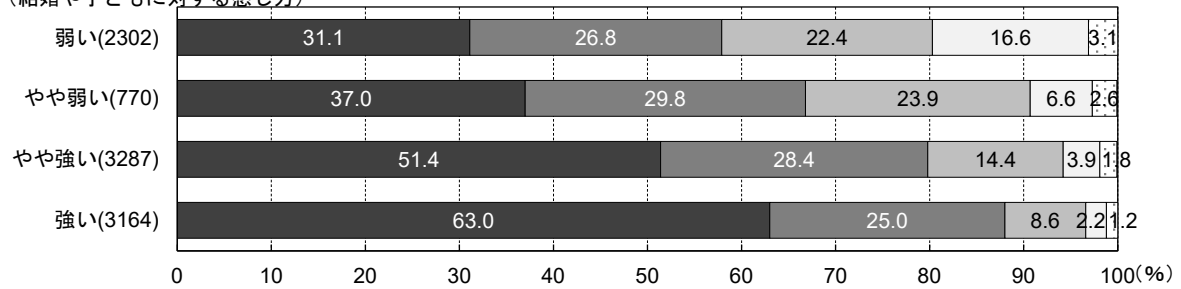


項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2711

図IV-117 結婚や子どもに対する感じ方と結婚についての考え (⑥→⑨、第三群)

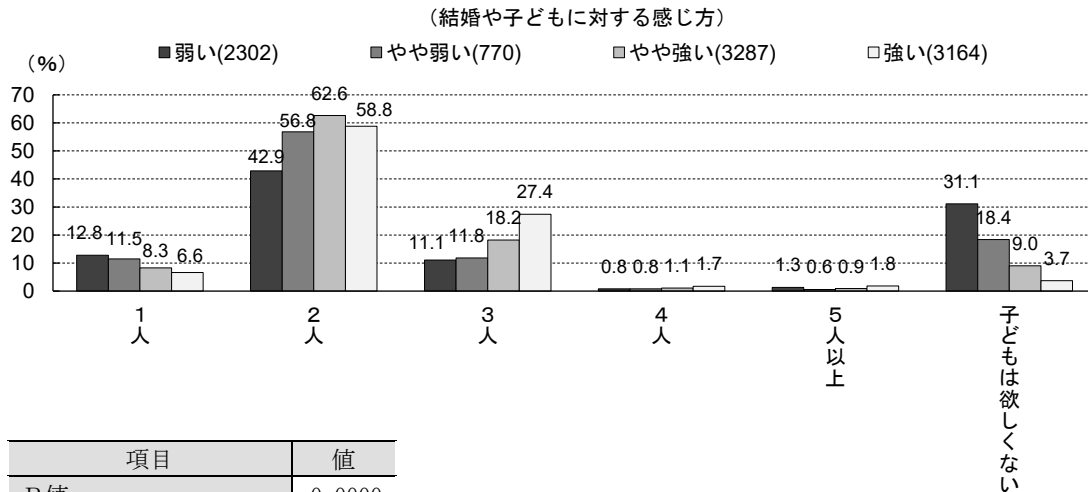
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかったても、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

(結婚や子どもに対する感じ方)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1905

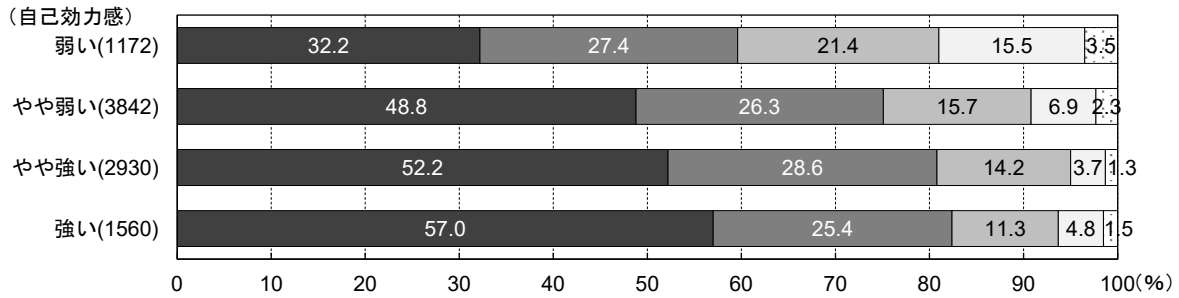
図IV-118 結婚や子どもに対する感じ方と希望する子ども数 (⑥→⑩、第三群)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2091

図Ⅳ－１１９ 自己効力感と結婚についての考え (⑦→⑨、第三群)

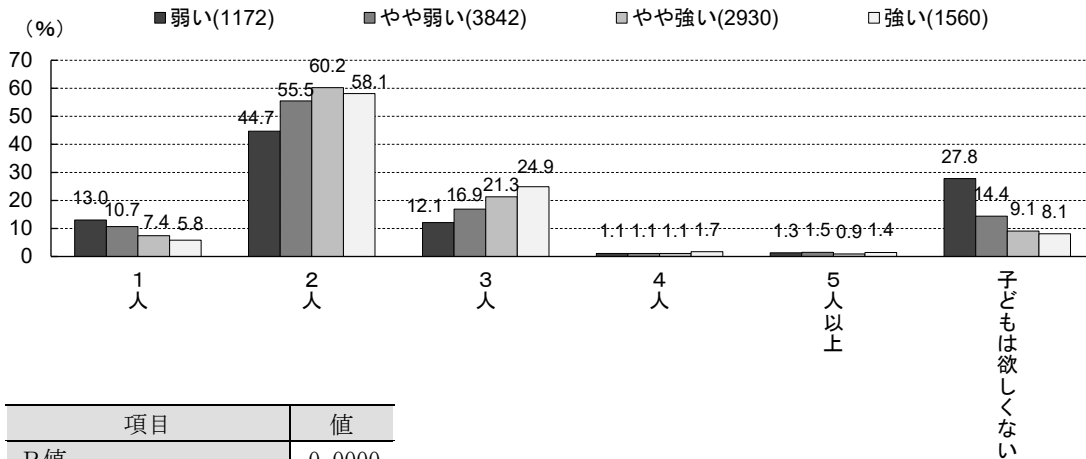
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1127

図Ⅳ－１２０ 自己効力感と希望する子ども数 (⑦→⑩、第三群)

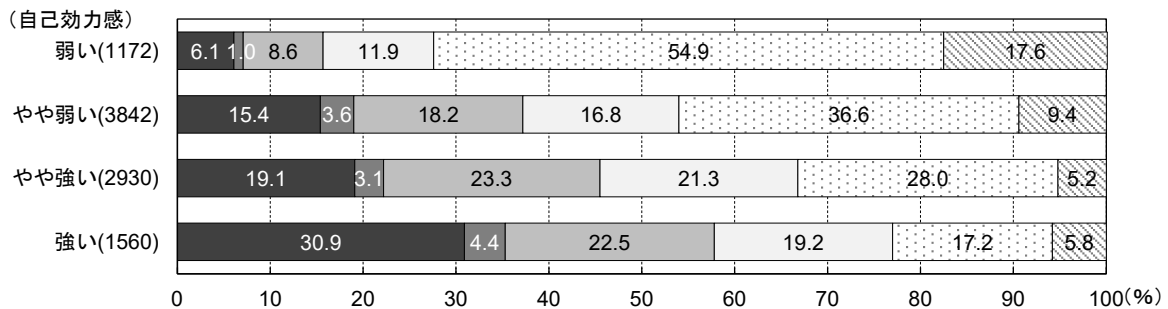
(自己効力感)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1257

図Ⅳ－１２１ 自己効力感と結婚についての見通し (⑦→⑪、第三群)

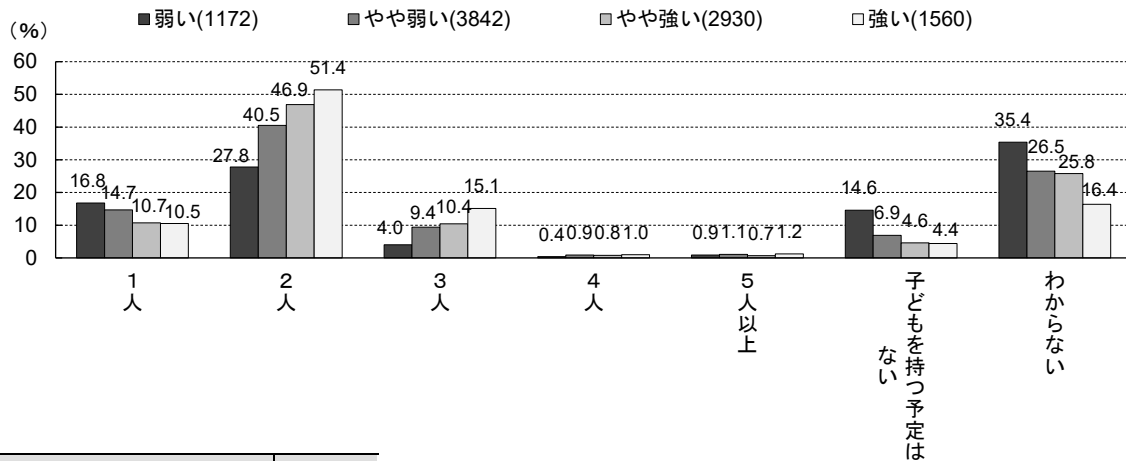
- 理想の年齢で結婚できると思う
- 結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う
- 結婚できないかもしれない
- 理想の年齢よりも早く結婚しそう
- 結婚できるが、理想の年齢よりも遅くなりそう
- 結婚するつもりはない



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1801

図Ⅳ－１２２ 自己効力感と持てると思う子ども数（⑦→⑫、第三群）

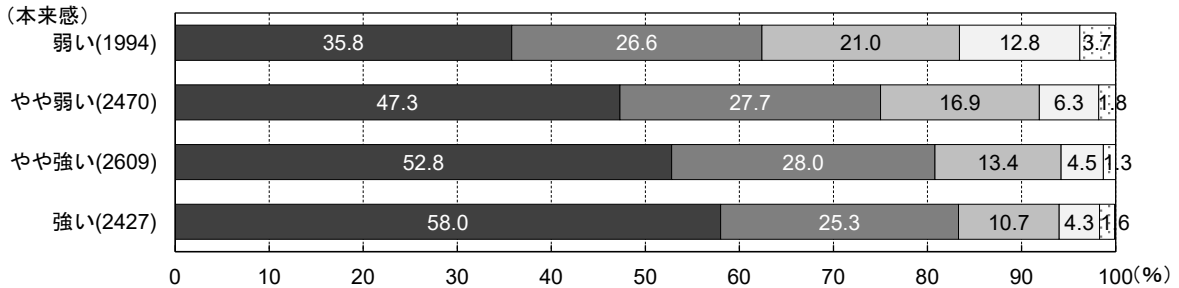
(自己効力感)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1298

図Ⅳ－１２３ 本来感と結婚についての考え（⑧→⑨、第三群）

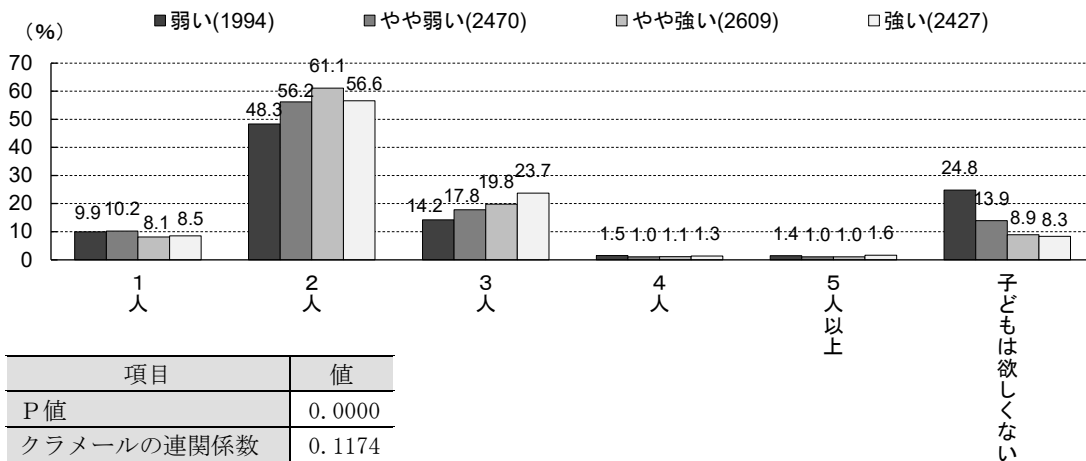
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1198

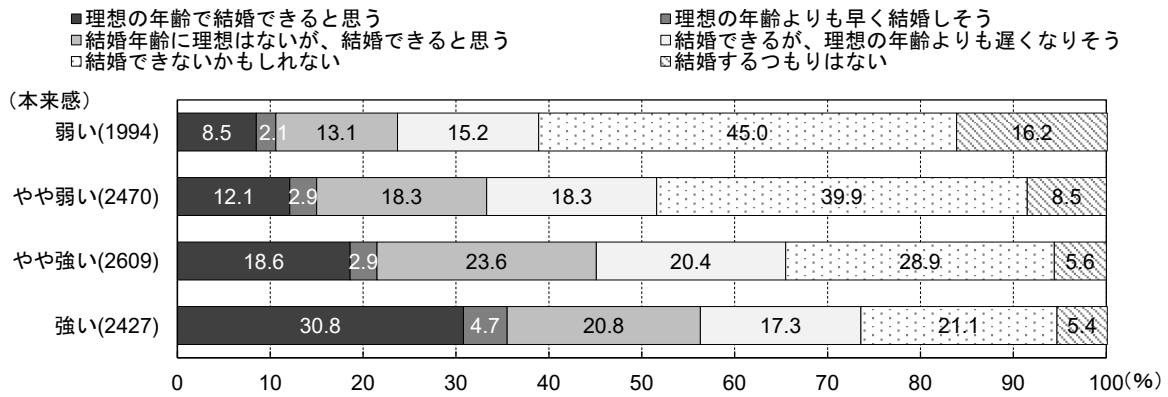
図Ⅳ－１２４ 本来感と希望する子ども数（⑧→⑩、第三群）

(本来感)



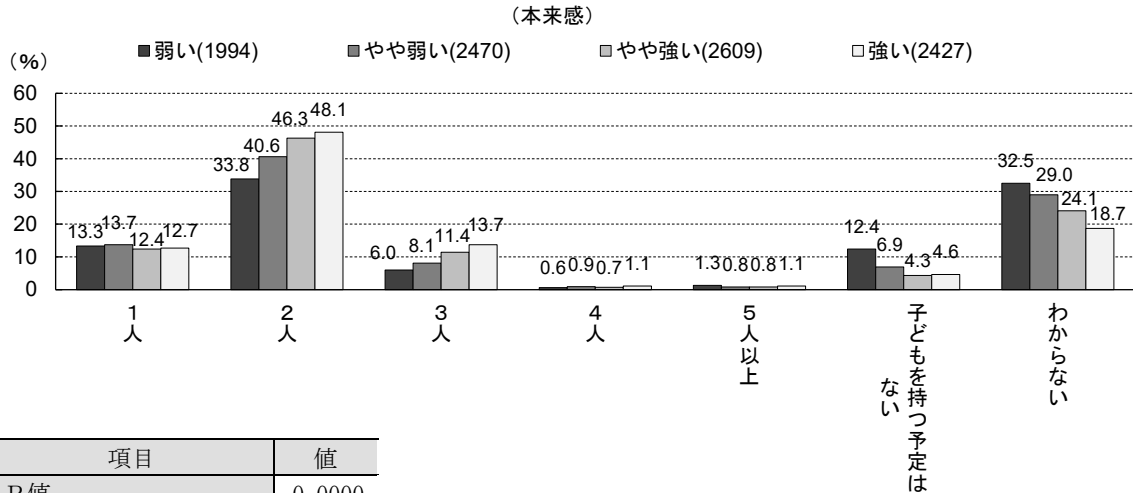
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1174

図IV-125 本来感と結婚についての見通し (⑧→⑪、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1787

図IV-126 本来感と持てると思う子ども数 (⑧→⑫、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1177

(第三群の分析のまとめ)

第三群でも第一群と同様、ロジック・フローで想定したとおりの項目間の関係が確認できた。そうした中で、第三群の特徴は、第一群に比較して、ほとんどの項目間の関係において、関係の明確さが高いことである。

第一群で連関係数が 0.1 台であった関係のほとんどが 0.2 台に上昇している。結婚希望の実現見通しや持てると思う子ども数に対する関係は、第一群と大差はないが、それでも連関係数はやや高く、かつ、持てると思う子ども数では「2人」や「3人」が増加する傾向が第一群よりもはっきりしている。

高校生を取り巻く地域の環境が、結婚観、子ども観、自己意識等を介在して、結婚や子ども数の希望や、その実現見通しに強い影響を及ぼしていることが明らかである。

6. 子育て世帯の幸福感と子ども数

2018年調査では、子育て世帯のほとんどが子育てに対して幸福感を感じていた。ただし、その幸福感には強弱があって、幸福感の強弱は希望する子ども数に大きな影響を及ぼしていた。

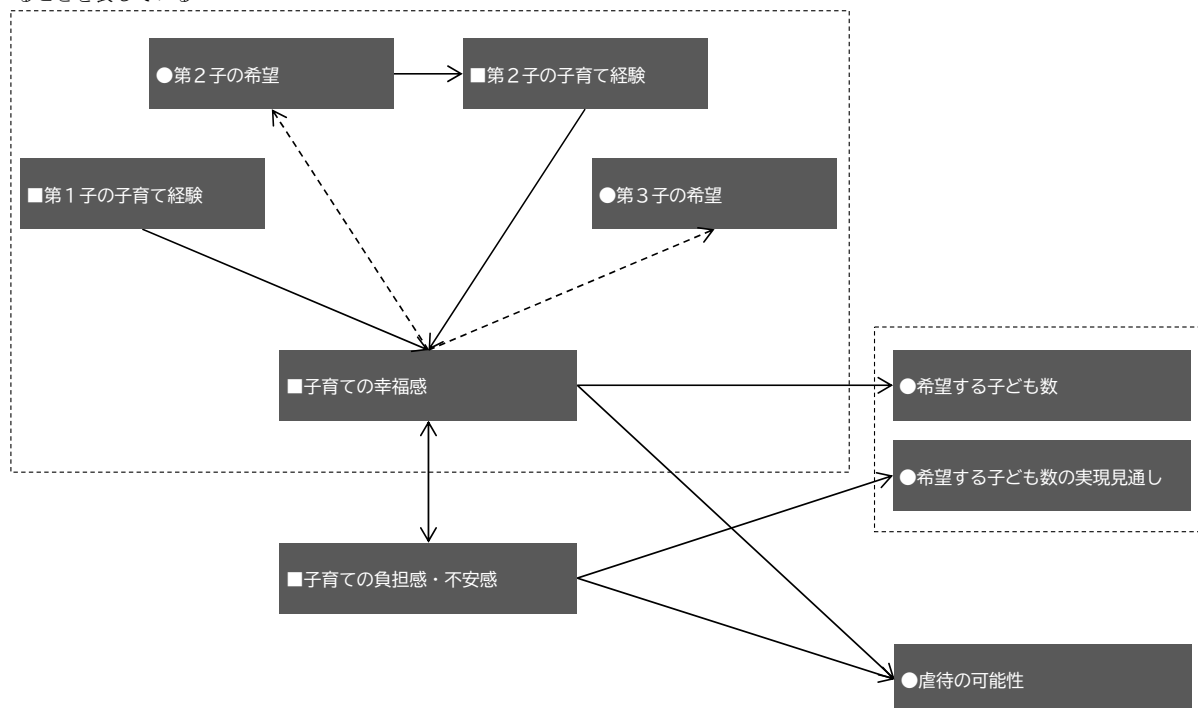
また、子育て世帯は幸福感と同時に子育てに負担感・不安感を感じており、子育て感情には二面性がみられた。子育ての負担感・不安感は、希望する子ども数よりも、子どもに対する虐待の可能性につながるといふ分析結果が得られている。

今回の調査では、こうした子育て世帯の幸福感や負担感・不安感を再確認する。加えて、ロジック・フローにあるように、子育て世帯における第1子の子育て経験は幸福感を通じて第2子の希望につながる、そうした子育ての幸福感が持つ力について明らかにする。さらに、第2子の子育て経験が第3子の希望につながるのかも把握する。

もし、現在の子育て経験が幸福感を通じて次の子どもの希望につながるならば、子育て世帯の幸福感を高める施策に取り組むことによって出生率を高めることができるという示唆が得られる。

図IV-127 子育ての幸福感のロジック・フロー

点線内のロジック・フローは、第1子の子育て経験が子育ての幸福感を生み出して第2子の希望につながり、第2子の子育て経験が、その幸福感を通じて第3子の希望につながっていることを表している



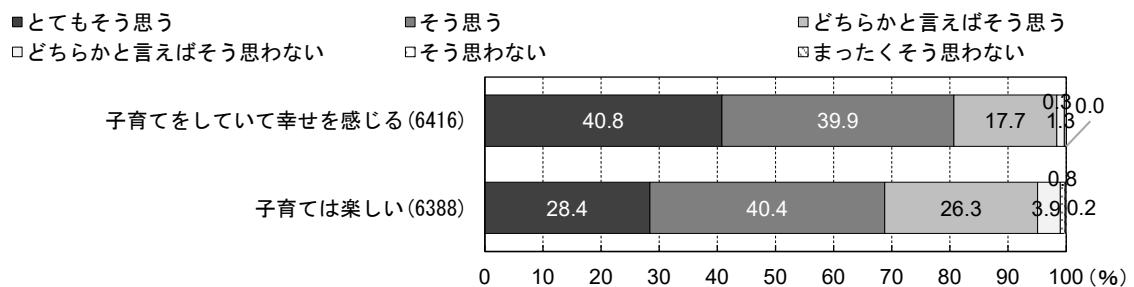
(1) 子育ての幸福感・楽しさ及び負担感・不安感の希望する子ども数への影響

(2018年調査と比較して子育ての幸福感・負担感に大きな変化はみられない)

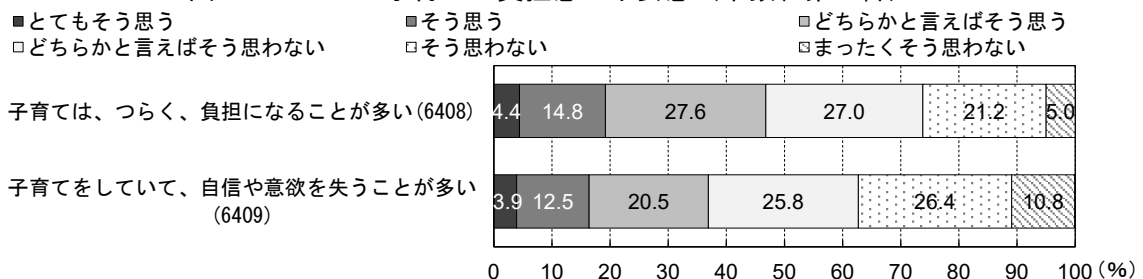
今回の調査でも、「子育てをしていて幸せを感じる」という子育て世帯は「どちらかと言えばそう思う」まで含めると98%に上り、そのほとんどを占める(図IV-128)。一方で、「子育てをしていて幸せを感じる」ことには「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」までの回答があり、幸福感に強弱が表れていることも前回と同様である。「子育ては楽しい」の「どちらかと言えばそう思う」までを合計すると95%であり、幸福感に比較して「とてもそう思う」が少ないものの、幸福感と回答の傾向は同じである。

一方、「子育ては、つらく、負担になることが多い」、「子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い」の「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」の合計は、前者が47%、後者が37%である(図IV-129)。ほとんどの子育て世帯が子育てに幸福感を感じているため、図IV-129からは、子育て世帯は幸福感と同時に、負担感・不安感を感じている世帯が多いことがわかる。

図IV-128 子育ての幸福感(単数、第二群)



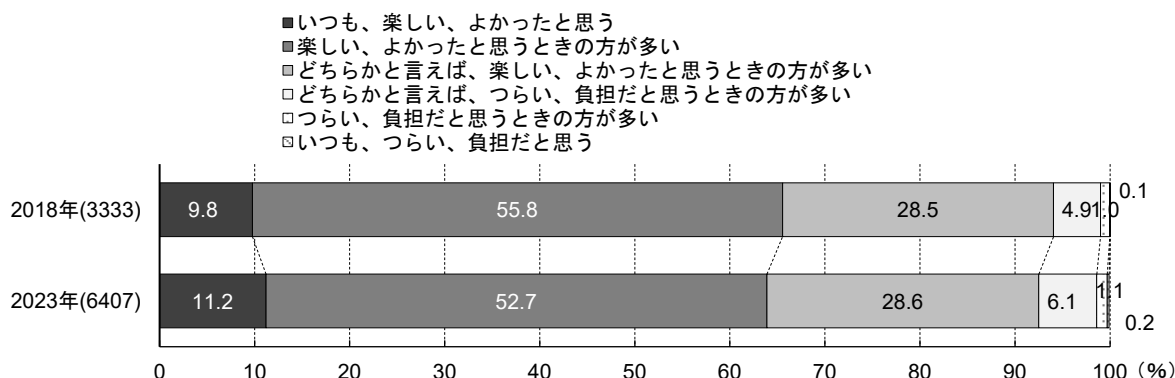
図IV-129 子育ての負担感・不安感(単数、第二群)



そこで、図IV-130で、子育てに対する、幸福感と負担感の両方を考慮した総合的な判断を把握した。「いつも、楽しい、よかったと思う」が11%、「楽しい、よかったと思うときの方が多い」は53%、「どちらかと言えば、楽しい、よかったと思うときの方が多い」が29%である。これらの合計は93%に上る。同じ回答の合計は2018年では94%である。「いつも、楽しい、よかったと思う」が2023年の方が多いといったことはみられるものの、全体としてほとんど変化はない。

子育てには幸福感と負担感・不安感の二面があるものの、図IV-130からは幸福感が勝っているとみられる。しかし、その差は圧倒的というほどではない。

図IV-130 子育ての幸福感と負担感（単数、第二群）

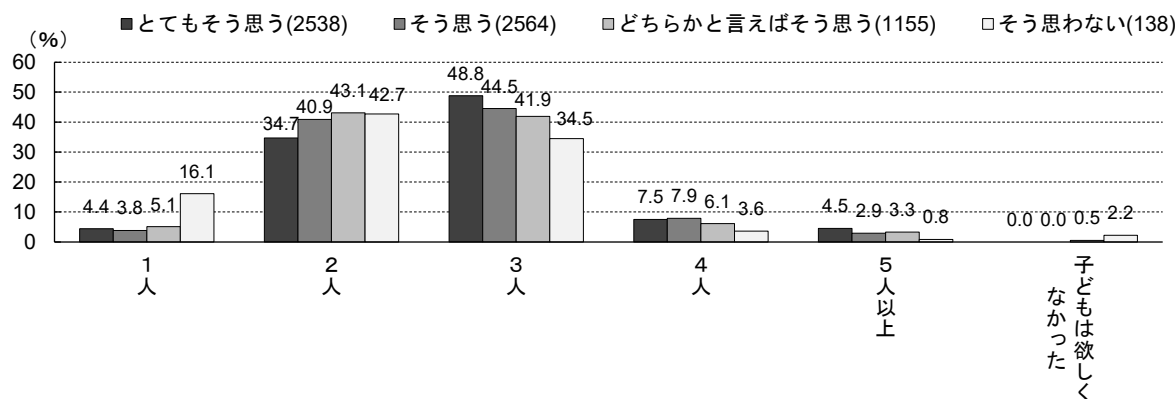


子育て世帯の幸福感の強弱に着目して希望する子ども数との関係を見ると、幸福感が強いほど「3人」が増え、「2人」が減少する（図IV-131）。子育て世帯の幸福感の強さは、とりわけ第3子に影響していると考えられる。

子育ての楽しさと希望する子ども数の関係をも、幸福感と同様に、その強弱によって「3人」と「2人」に差が表れる（図IV-132）。また、子育ての幸福感よりも楽しさの方が、「3人」と「2人」の差が大きくなっている。「子育ての楽しさ」について着目した施策を検討する必要性も考えられる。

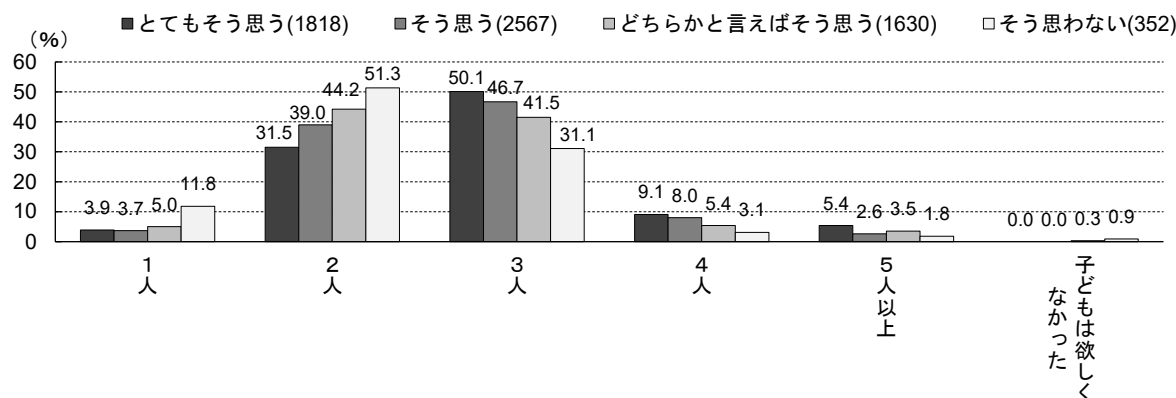
図IV-131 子育て世帯の幸福感と希望する子ども数（単数、第二群）

（子育てをしていて幸せを感じる）



図IV-132 子育ての楽しさと希望する子ども数（単数、第二群）

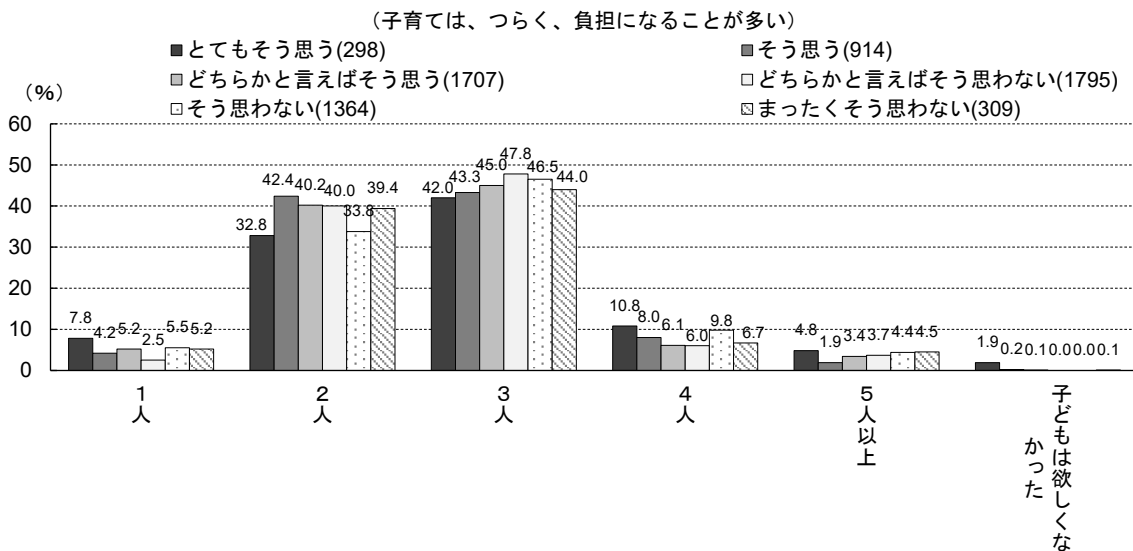
（子育ては楽しい）



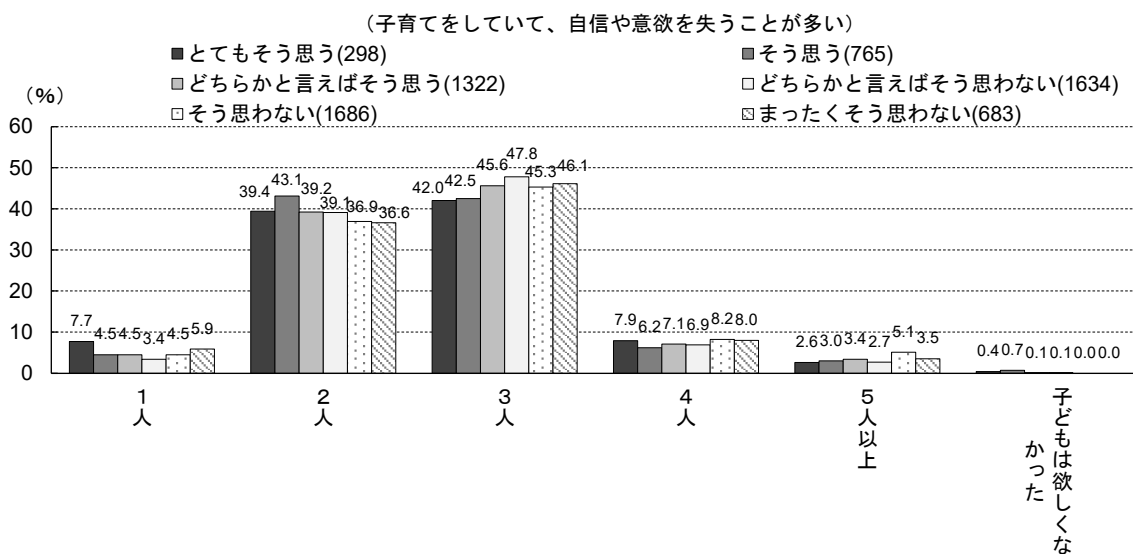
一方、子育ての負担感や不安感と、希望する子ども数の間には関係がみられない（図Ⅳ－１３３、図Ⅳ－１３４）。これは前回も同様であり、頑強性のある結果であると考えられる。

希望する子ども数に関しては、子育ての負担感や不安感の解消よりも、子育ての幸福感や楽しさを増す方が直接的には効果が期待できるという結果が表れている。

図Ⅳ－１３３ 子育ての負担感と希望する子ども数（単数、第二群）



図Ⅳ－１３４ 子育ての不安感と希望する子ども数（単数、第二群）



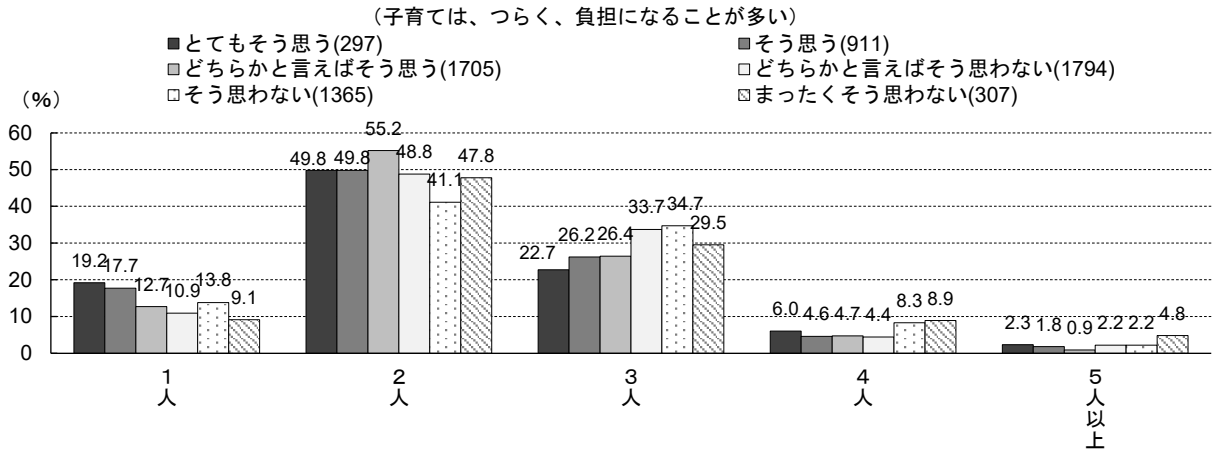
(2) 子育ての負担感・不安感の持てると思う子ども数への影響

(子育ての負担感・不安感が強いと「3人」が減少する緩やかな傾向がある)

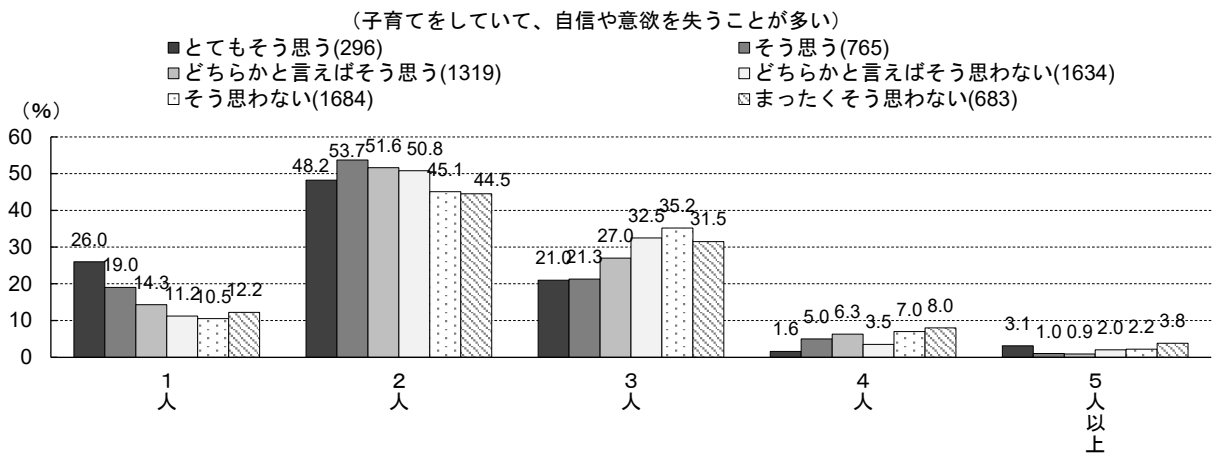
子育ての負担感・不安感は、希望する子ども数に対する影響はみられなかったものの、希望する子ども数の実現に対してはどうだろうか。

図Ⅳ－１３５と図Ⅳ－１３６のとおり、子育ての負担感や不安感が強いと、持てると思う子ども数の「3人」が減少し、「1人」が増える緩やかな傾向がみられる。ただし、幸福感が希望する子ども数に及ぼす影響ほど強い影響ではない。

図Ⅳ－１３５ 子育ての負担感と持てると思う子ども数（単数、第二群）



図Ⅳ－１３６ 子育ての不安感と持てると思う子ども数（単数、第二群）



(3) 負担感・不安感の虐待の可能性への影響

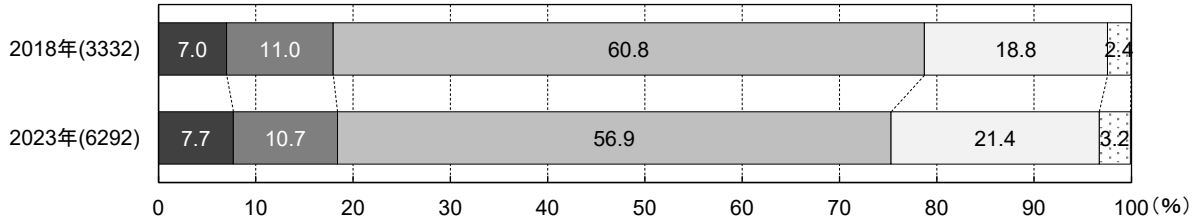
(負担感・不安感が強いと虐待の可能性を高める)

次に、子どもを強く叱ったり、つらくあたったりすることについて尋ねた（図Ⅳ－１３７）。「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある」は8%、「虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたったりするときが多い」が11%であった。2018年調査と回答の傾向はほとんど変わっていない。

子育ての幸福感や楽しさと、子どもを強く叱ったりすることの関係を見ると、子育ての幸福感と楽しさのどちらも、子どもを強く叱ったりすることとの間に明らかな相関がみられる（図Ⅳ－１３８、図Ⅳ－１３９）。数は少ないものの子育ての幸福感や楽しさについて否定的である者は、「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある」が30%近くになり、子育ての幸福感や楽しさは、出生率を上昇させることに加え、虐待の可能性を減らす効果があることも考えられる。

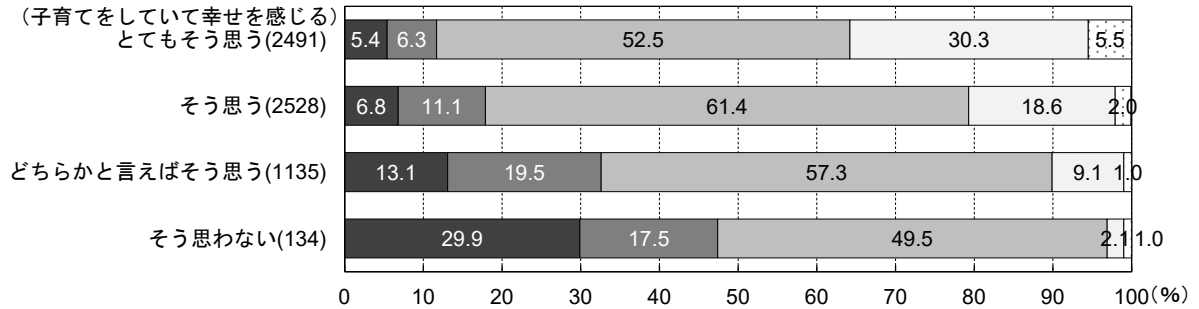
図IV-137 子どもを強く叱ったり、つらくあたってるとき（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたってるときが多い
- 強く叱ったり、つらくあたってるときが、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、まったくない



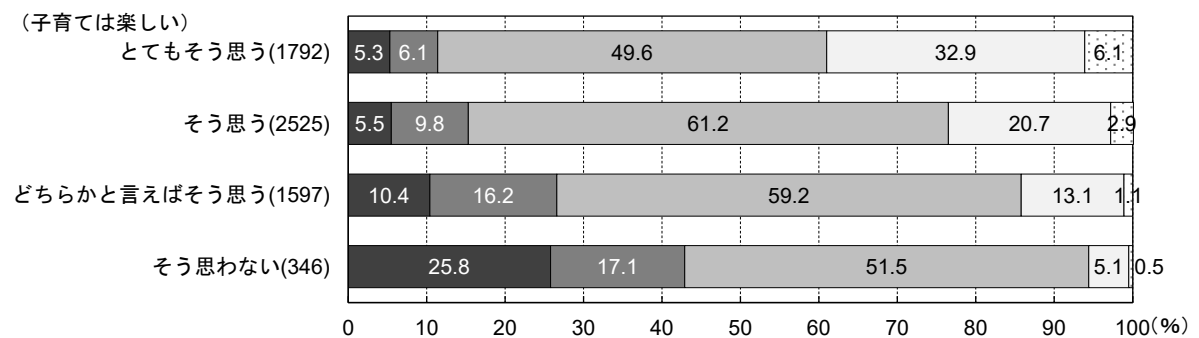
図IV-138 子育ての幸福感と強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたってるときが多い
- 強く叱ったり、つらくあたってるときが、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、まったくない



図IV-139 子育ての楽しさと強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたってるときが多い
- 強く叱ったり、つらくあたってるときが、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、まったくない



一方、子育ての負担感・不安感と、子どもを強く叱ったりすることの間にも相関がみられる（図IV-140、図IV-141）。負担感や不安感が「とてもそう思う」であると、「虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある」は、前者で28%、特に後者では34%に達する。

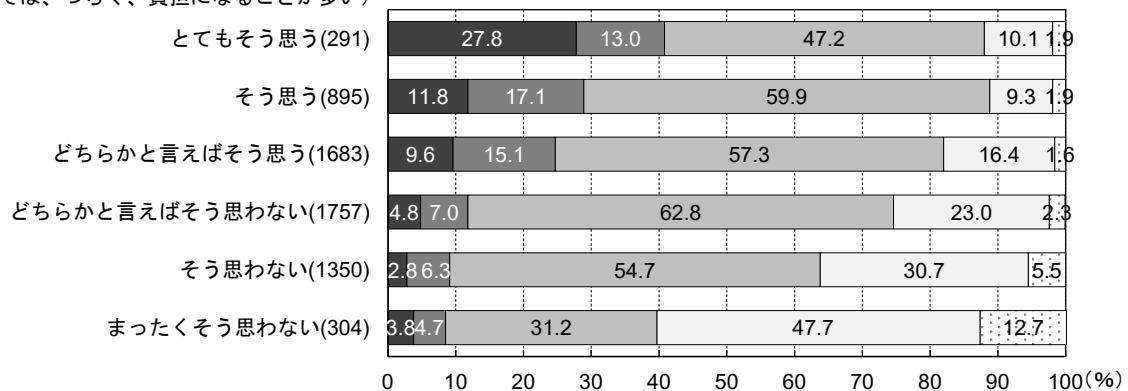
子育ての負担感・不安感は希望する子ども数には影響を及ぼしていなかった。しかし、虐待の

可能性を減らすという点では、子育ての負担感・不安感の解消が重視される。また、親に強く叱られたり、つらくあたられたりすることが多い中で育つと、大人になったときの結婚や子どもを持つことの価値観等に影響がある可能性が考えられ、次世代を含む長い期間で捉えると、子育ての負担感・不安感の解消も出生率の上昇に寄与することも考えられる。

図Ⅳ－１４０ 子育ての負担感と強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたったりすることが多い
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときに、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、まったくない

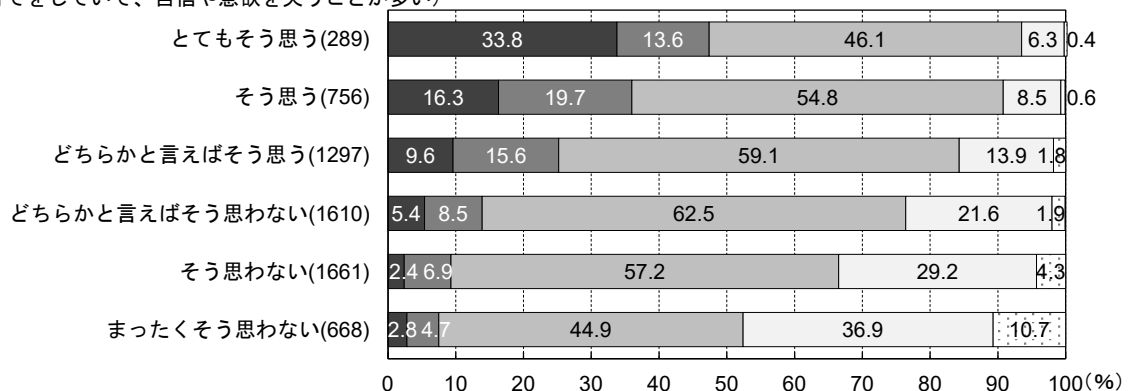
(子育ては、つらく、負担になることが多い)



図Ⅳ－１４１ 子育ての不安感と強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたったりすることが多い
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときに、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、まったくない

(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)



(4) 子育て感情の二面性

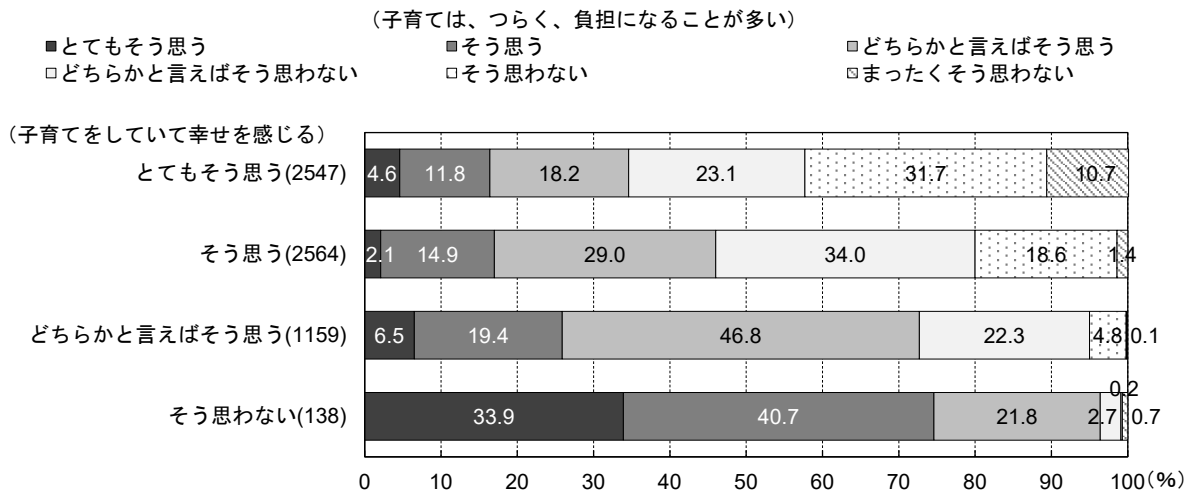
(子育てで幸福感を感じているにも負担感・不安感を感じている子育て世帯も少なくない)

最後に、子育て感情の二面性について確認した。

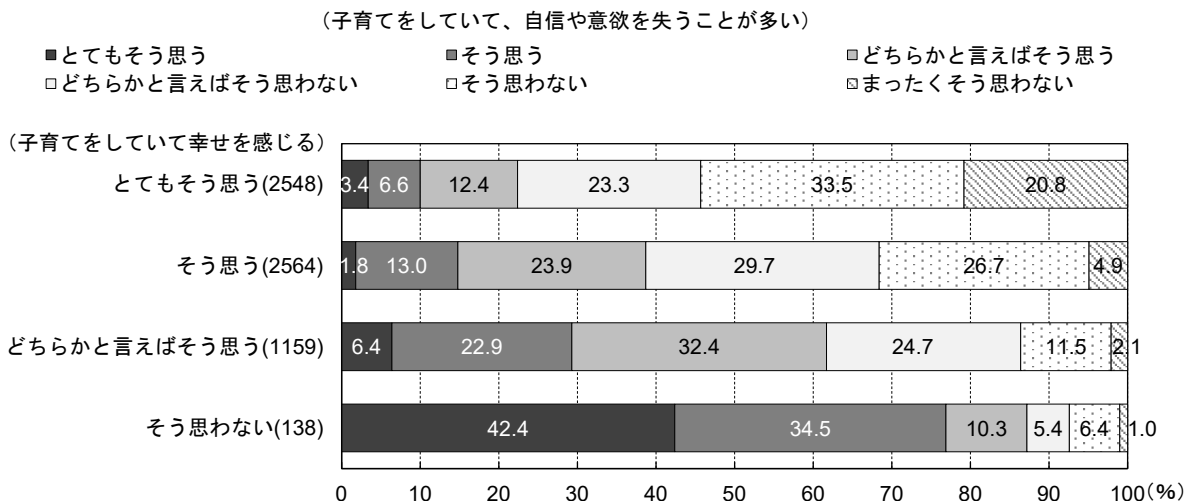
図IV-142と図IV-143は、両方とも表側は子育ての幸福感である。前者の表頭は子育ての負担感、後者では子育ての不安感とした。回答数が少ないものの、幸福感に対して「そう思わない」では、強い負担感、不安感を訴える意見が多い。それに加えて、子育ての幸福感に対して、「とてもそう思う」「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の中にも、子育ての負担感・不安感に同意する回答が一定数みられる。

子育ての幸福感を強く感じると、負担感や不安感が少ない傾向はみられる。しかし、子育ての幸福感や楽しさ、負担感・不安感に着目した施策を検討する際は、子育て世帯の一定割合が、子育ての幸福感や楽しさと同時に、子育てに対して負担感や不安感を持っていることに配慮することが必要と考えられる。

図IV-142 子育ての幸福感と子育ての負担感 (単数、第二群)



図IV-143 子育ての幸福感と子育ての不安感 (単数、第二群)



(5) 次の子どもを持ちたい希望の形成

(子育ての幸福感は次の子どもを持ちたいという希望を生み出す)

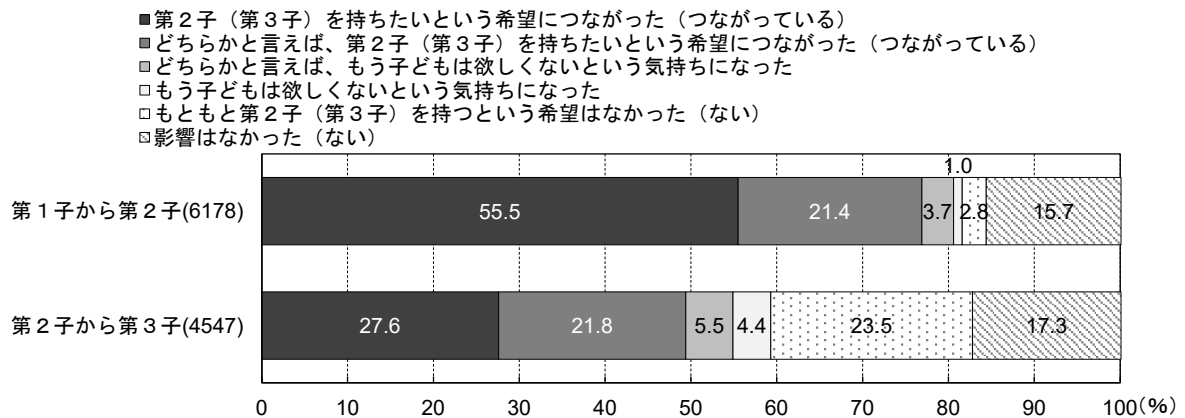
ロジック・フローのとおり、幸福感が第2子、第3子を持ちたいという希望につながったかの分析を行った(図IV-144)。

まず、第1子の子育て経験が、第2子を持つ希望に影響したかを尋ねると、「つながった」という回答は56%であり、「どちらかと言えば、つながった」(21%)を合わせると77%になる。

続いて、2人以上の子どもを持つ子育て世帯に、第2子までの子育て経験が第3子を持つ希望に影響したかについて「つながった」は28%であり、「どちらかと言えば、つながった」(22%)を合わせると49%とほぼ半数に上る。

第1子の子育て経験が第2子の希望へ、そして第2子の子育て経験が第3子の希望へとつながっていることは明らかである。ただし、子育て経験が次の子どもを持ちたいという希望につながる割合は、子ども数にしたがって少なくなっている。

図IV-144 第1子(第2子)の子育て経験の第2子(第3子)の希望への影響
(単数、第二群)



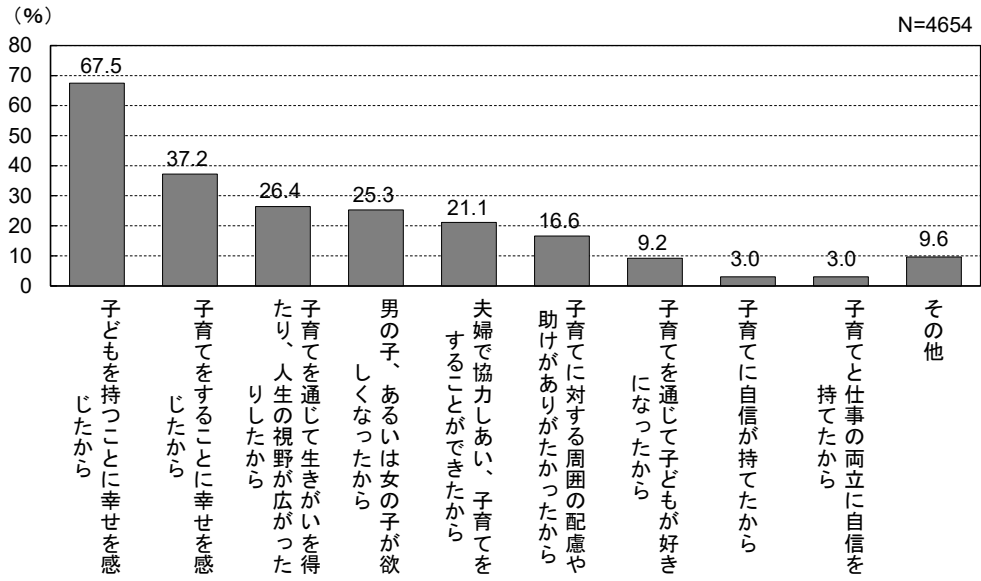
(注)「第3子」は2人以上子どもを持っている子育て世帯の回答である

次に、図IV-144の回答に対して子育ての幸福感がどのように影響をしているかを把握した。これは、ロジック・フローのポイントである。

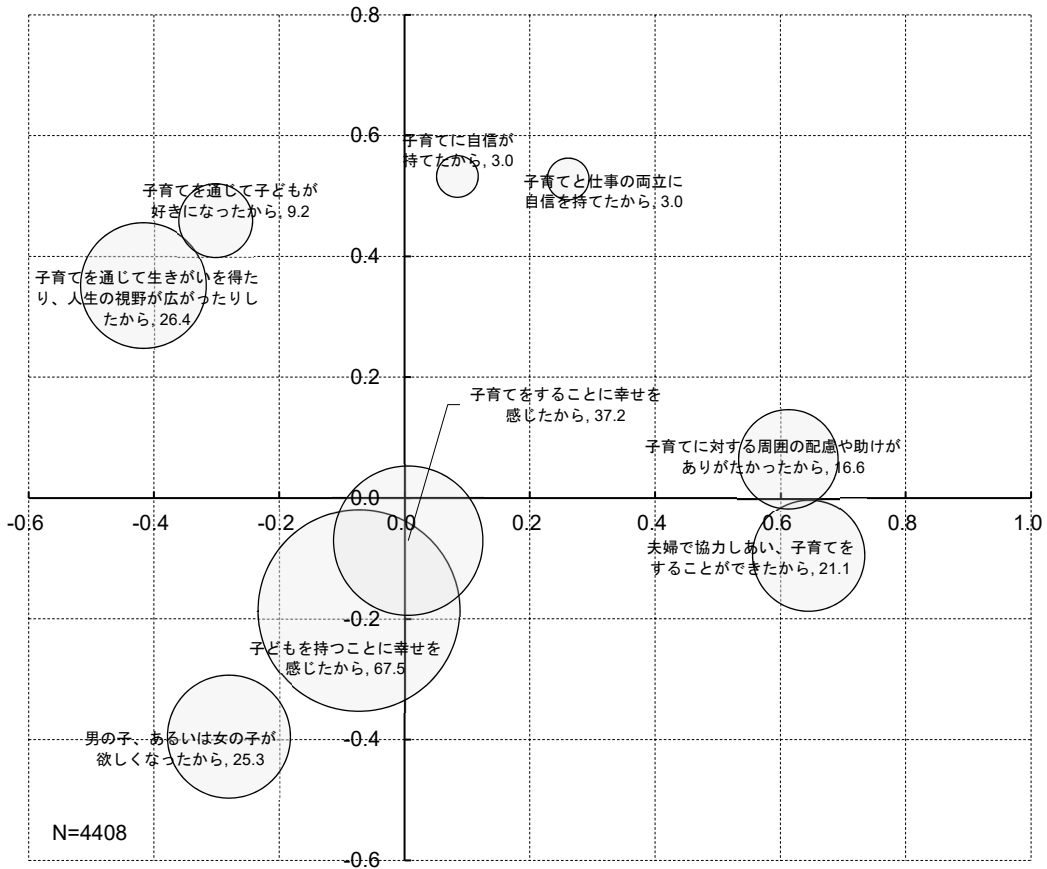
第1子の子育て経験が、第2子を持つ希望につながった理由を尋ねると、「子どもを持つことに幸せを感じたから」が68%であり、回答が集中している(図IV-145)。また、2番目に多い回答も「子育てをすることに幸せを感じたから」(37%)である。これらの回答から、第1子の子育て経験から第2子を持つ希望が生じている理由は、子どもを持つことや子育て経験によって生じた幸福感が橋渡をしているからと考えられる。

バブルチャートでは、上の2つの回答が中央付近でまとまっており、子育てに関わる幸福感は、子どもを持つことそのものと子育て経験が複合したものと考えられる(図IV-146)。この他では、「子育てに対する周囲の配慮や助けがありがたかったから」と「夫婦で協力し合い、子育てをすることができたから」と、「子育てを通じて生きがいを得たり、人生の視野が広がったりしたから」と「子育てを通じて子どもが好きになったから」が、それぞれまとまっている。

図Ⅳ－１４５ 第１子の子育て経験が第２子の希望につながった理由（複数、第二群）



図Ⅳ－１４６ 第１子の子育て経験が第２子の希望につながった理由（バブルチャート、複数、第二群）

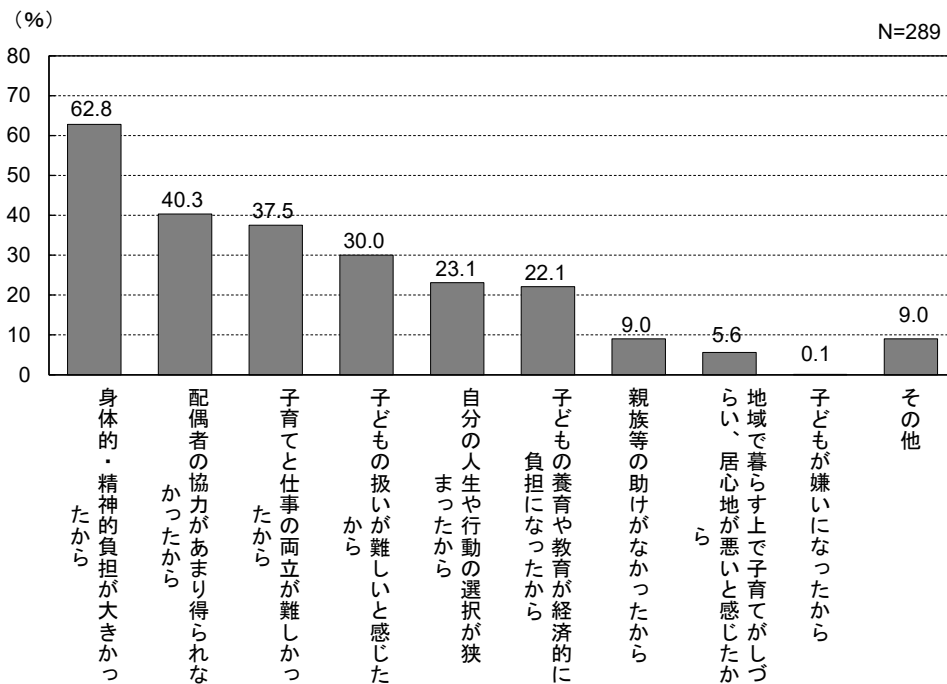


(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

一方、図IV-144では、第1子の子育て経験で「もう子どもは欲しくないという気持ちになった」「どちらかと言えば、もう子どもは欲しくないという気持ちになった」と5%が回答している。第2子では10%である。

割合は少ないものの、その理由を把握すると、第1子では「身体的・精神的負担が大きかったから」が63%に上る（図IV-147）。このほか、「配偶者の協力があまり得られなかったから」が40%、「子育てと仕事の両立が難しかったから」が38%である。

図IV-147 第1子の子育て経験で「もう子どもは欲しくないという気持ちになった」理由
（もう子どもは欲しくないという気持ちになった者、複数、第二群）



7. 人口移動（転居）

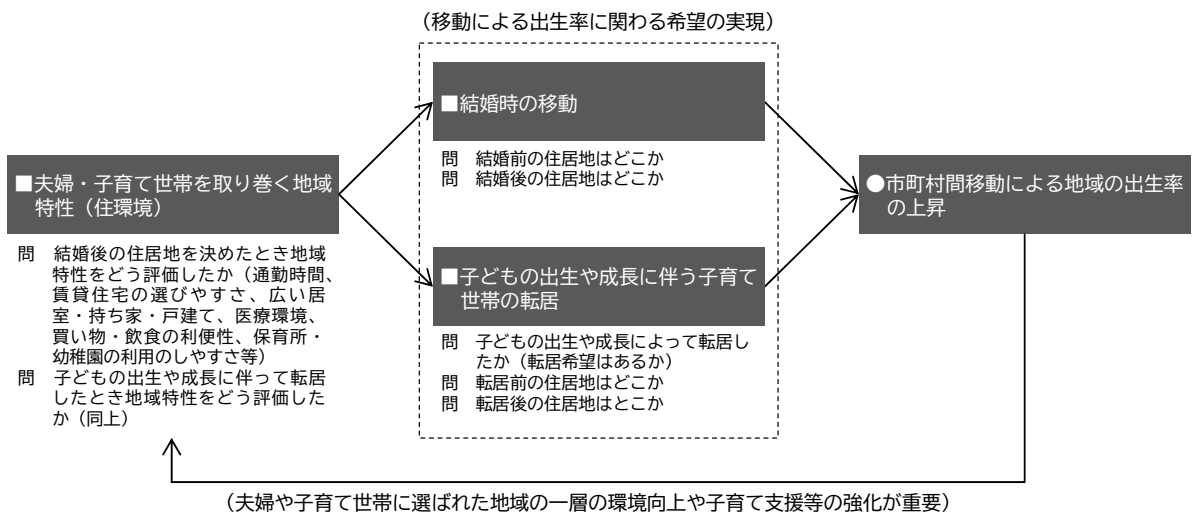
地域の出生率は、当該地域の結婚や子育てに関わる環境に加え、若年層の人口移動にも影響を受けることが知られている。

市町村であれば、結婚時の住居地に選ばれる地域は第1子の出生によって出生率が上昇する可能性がある。第1子を育てている世帯に転居先として選ばれる地域は、第2子以降の出生を通じた出生率上昇が期待される。

重要なことは、結婚時や子育て世帯に住居地として選ばれた地域は、もともと子育て等に関わる地域特性に優れた点があったと考えられるものの、通勤関係等で結びつきがある周囲の市町村と連携しながら、一層の子育て環境の向上や出生率上昇に資する様々な支援策の強化が必要なことである。

地域間の「移動」は、それによって人々が、ライフスタイルやライフコース、子育てのしやすさ等の希望を実現しようとしていると捉えることができる。その実現を一層サポートしていくことが、「ゼロサム」ではない県レベル、そして国レベルの出生率上昇につながっていくと期待される。

図IV-148 人々の移動が及ぼす地域の出生率への影響のロジック・フロー



(1) 結婚時の住居地選択

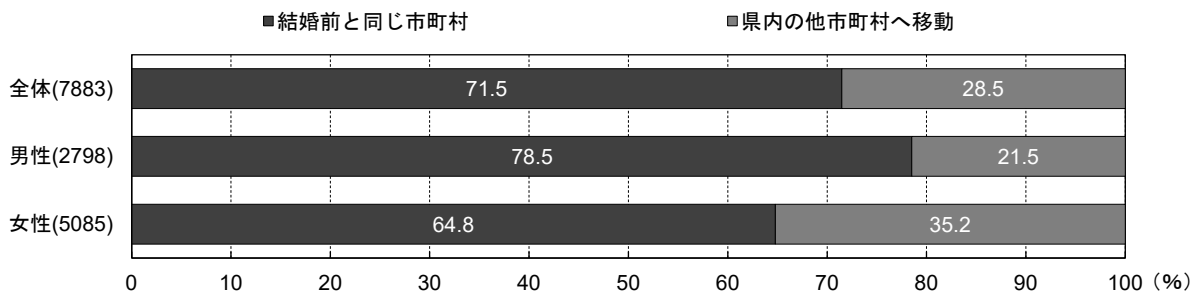
(職住近接性と質のよい住宅の入手のしやすさが同時に重視されている)

今回の調査では、結婚前に住居地としていた市町村と結婚後に暮らし始めた市町村を把握している。そこで、どれくらいの者が、結婚時に県内の市町村間を移動しているか算出した(図IV-149)。

ただし、本調査は岡山県民を対象としているため、他県へ移動した者は捕捉されていない。このため、結婚時に岡山県内に転入してきた者は把握されているが、図では、結婚前の住居地が県内であった者の市町村間移動に焦点を当てることとした。

集計の結果、結婚前に県内に住居地があり、結婚後も県内を住居地とした者のうち、男性では22%、女性では35%が、結婚時に県内の市町村間で移動している。女性の方が移動者の割合が多いのは、後でみるように、結婚後の住居地選択において「通勤利便性」が最も重視されているためと考えられる。そうすると、女性が男性の「通勤利便性」を優先しているのではないかという考えが生じる。

図IV-149 結婚による県内市町村間の移動
(結婚前・結婚後の住所地在岡山県内の者、単数、第一群)



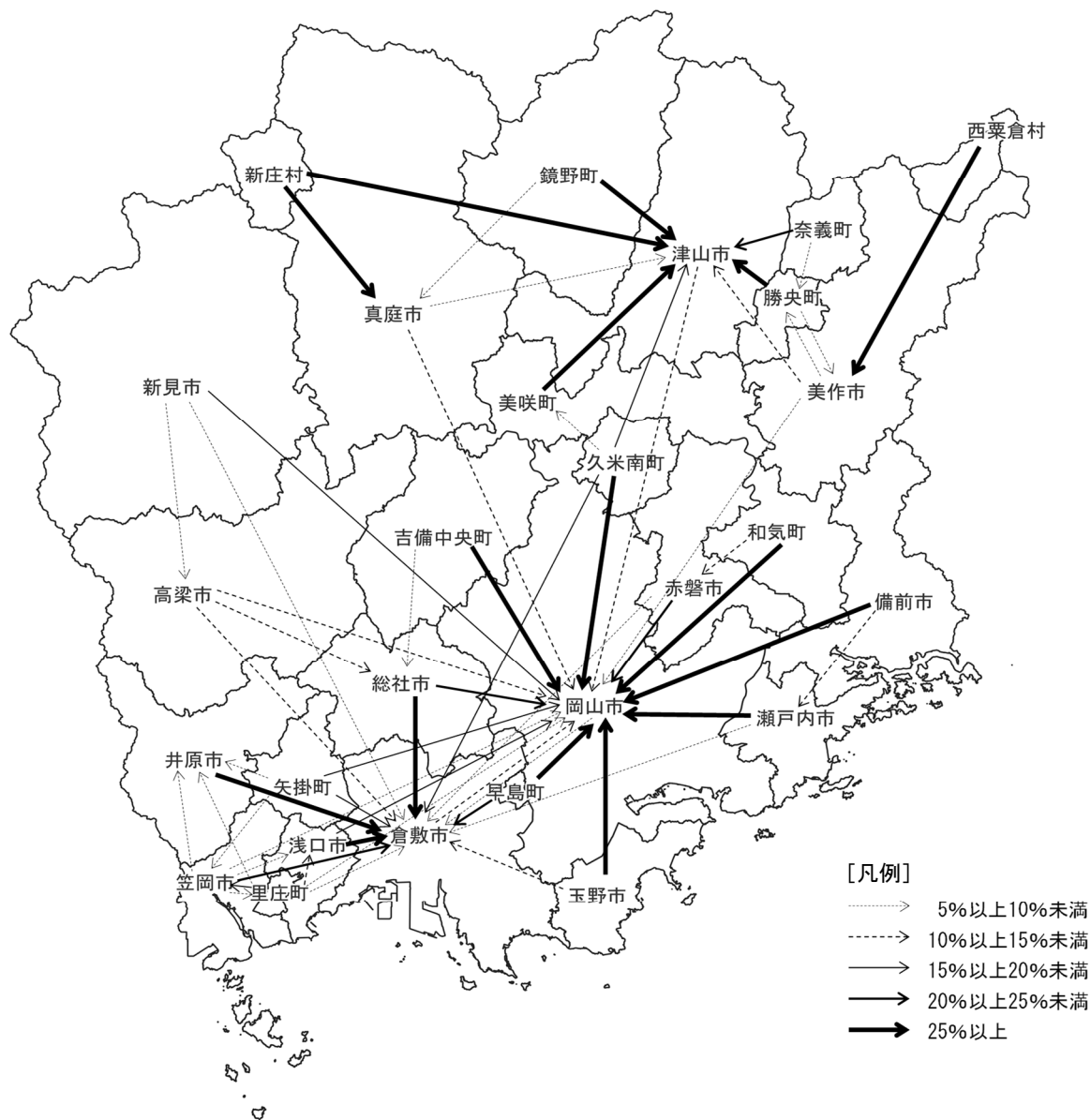
図IV-150は、結婚時における県内移動の状況である。岡山市、倉敷市、津山市といった3県民局エリアの中心地等に向けた移動が生じている様子がわかる。

こうした結婚時における住居地選択において、どのような地域特性が重視されたかを把握した(図IV-151)。「とても評価した」をみると、「通勤時間(職住の近接性)」が約30%に上る。「いくらか評価した」と合わせると60%を上回る。これは、男女で共通している。これに次いで、「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」「交通利便性(鉄道、バス等の利用のしやすさ)」等の回答が多くなっている。

「重視していなかった」をみると、「地域コミュニティとの関わりやすさ」と「親と同居・近居できること」が男女ともに40%前後を占め、結婚時の住居地選択において家族を含む周囲の人々との関係はあまり重視されない傾向にある。逆に、「重視していない」が少ない地域特性に着目すると、「通勤時間」が10%程度であり、就業先がある拠点都市への移動が生じる大きな要因と考えられる。この他では、「大型店や大手チェーン店の路面立地による買い物や飲食の利便性」「住宅地の閑静さ、公園や自然の近接性」でも「重視していない」が少ない。

これらの回答は、後に集計を行う、子どもの出生・成長に伴う子育て世帯の転居で重視されている地域特性とは異なっている点が多い。

図IV-150 結婚時の移動状況（県内移動、単数、第一群）

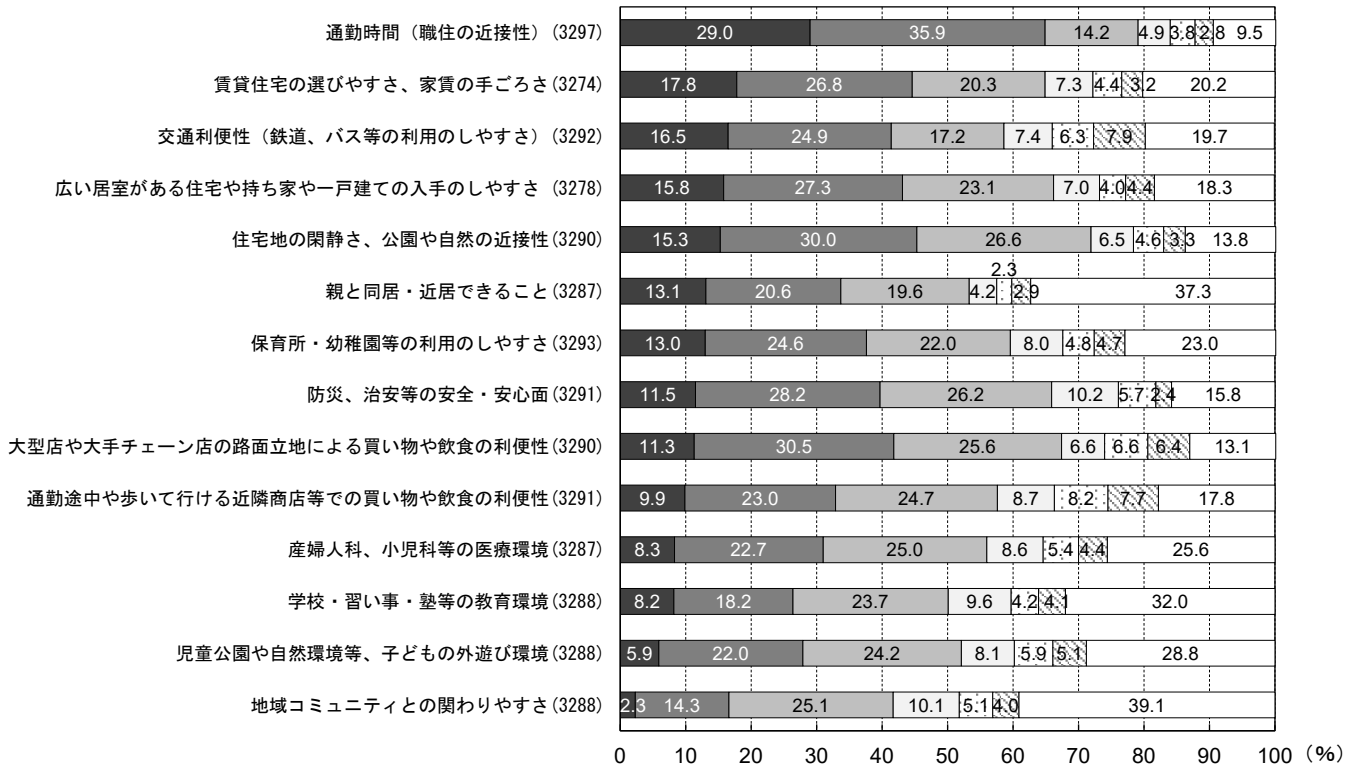


(注) 1. 矢印の太さは、起点の市町村における結婚前の住居地を100とした結婚後の住居地の割合である
2. 岡山県民を対象として結婚前と結婚後の住居地から作成したため、県外への移動は含まれていない

図Ⅳ－１５１ 結婚後に生活を始めた住居地を決めたときの地域特性の評価
(有配偶者または結婚経験のある者、単数、第一群)

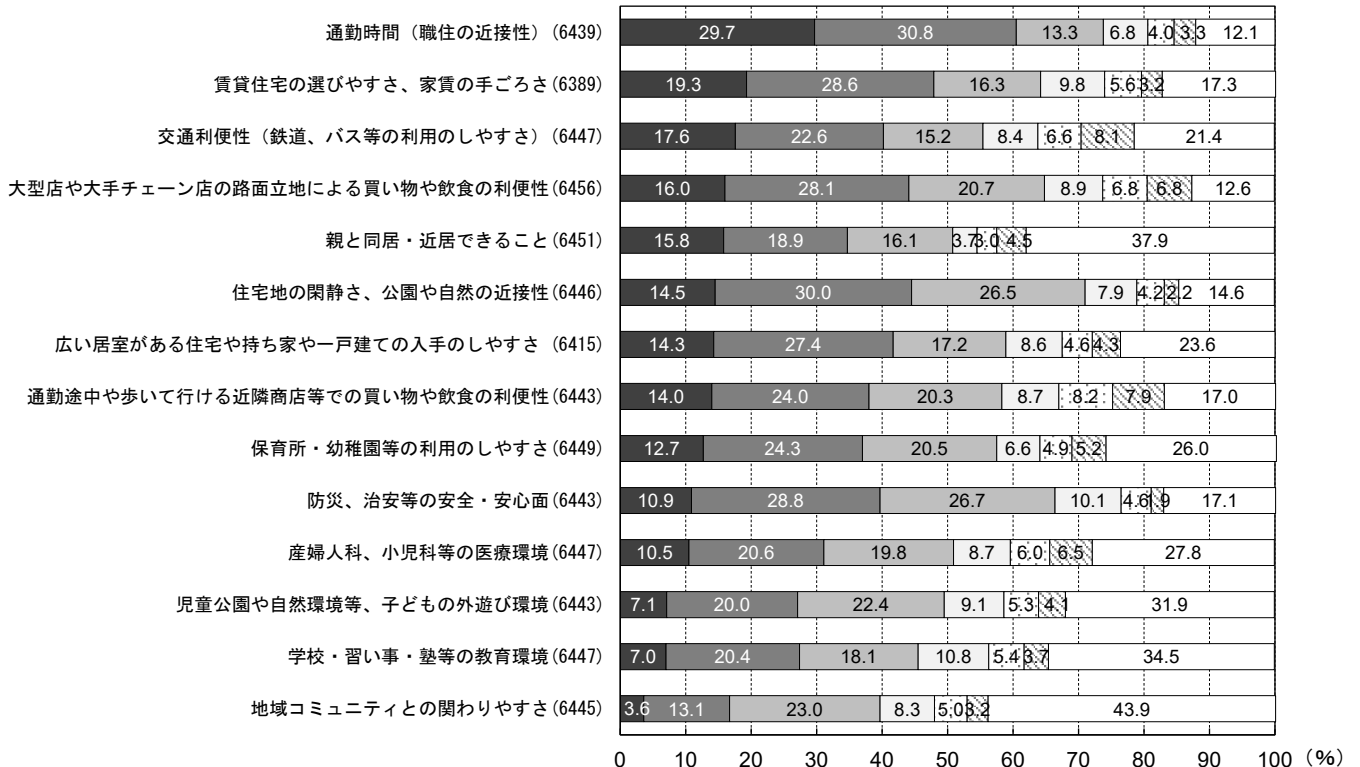
(男性)

■とても評価した ■いづらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった



(女性)

■とても評価した ■いづらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった

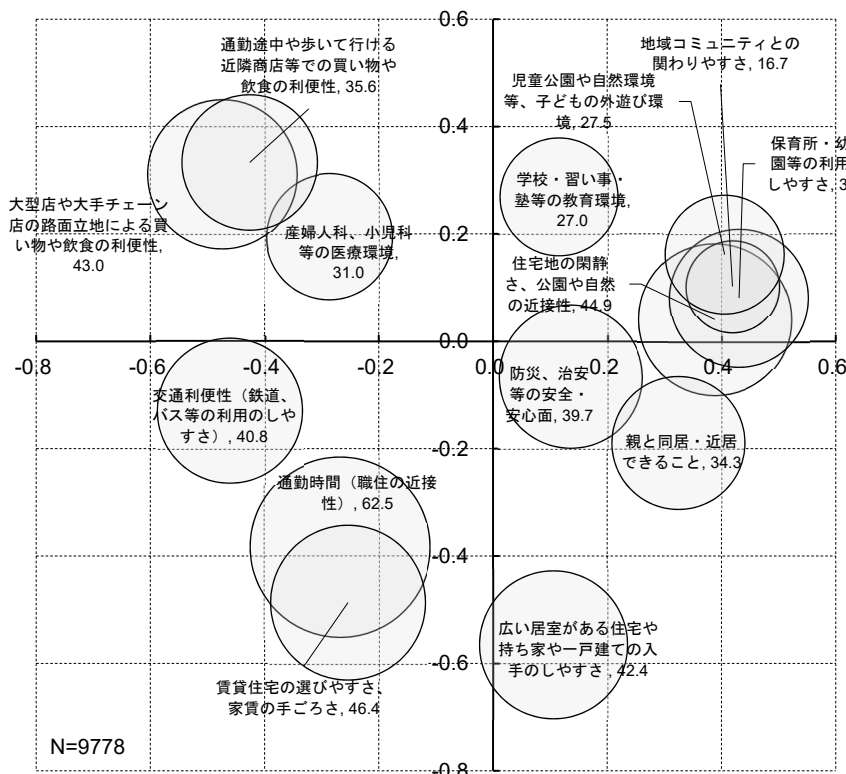


図IV-151をバブルチャートで表現すると、「とても評価した」の回答が多かった「通勤時間」と「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」が重なっている。また、「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての入手のしやすさ」も近い位置にある。「通勤時間（職住の近接性）」は、賃貸住宅等の質や入手のしやすさと一緒になって結婚後の住居地選択の中心的な条件を形成しているとみられる。職住近接性は市町村内に就業先となる産業の立地を図ることで実現可能であり、産業振興策と住宅施策・まちづくり施策の連携の重要性が表れている。

右上には、保育所・幼稚園の利用を中心に、外遊び、地域コミュニティとの関わり、閑静さといった住宅地としての環境がまとまりを成している。親との同居・近居、安全・安心、教育関連も比較的近い位置にある。

左側には、買い物・飲食・医療といった生活利便性に関わる項目がまとまっている。また、通勤時間とこれらの生活利便性の間に、交通利便性が位置している。

図IV-152 結婚後に生活を始めた住居地の地域特性の評価
(有配偶者または結婚経験のある者、バブルチャート、単数、第一群)



- (注)1. 図中の数値は「とても評価した」と「いくらか評価した」の合計
2. 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(2) 子育て世帯の転居

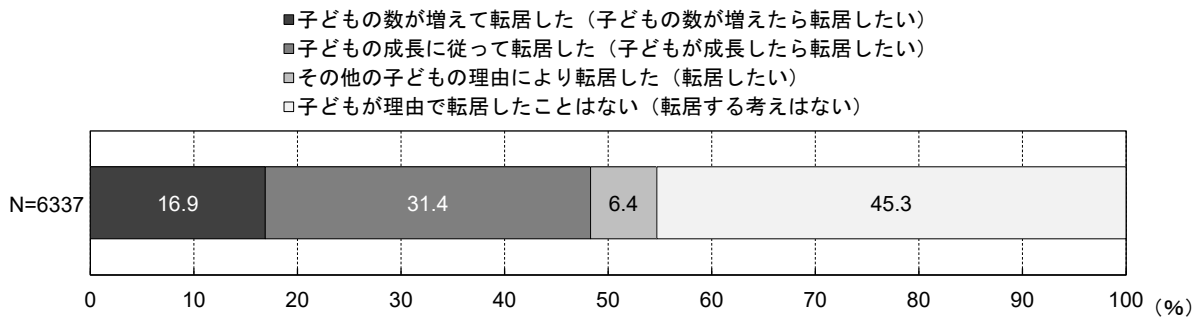
(子育て世帯の半数以上が転居する可能性がある)

次に、子どもの出生や成長に伴って転居した、もしくは転居希望がある子育て世帯をみると、図IV-153のとおり55%に上り、半数を上回る。

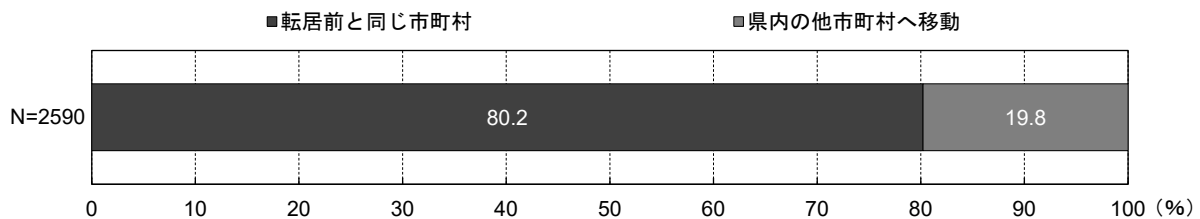
転居する前の住居地としていた市町村と転居後の市町村を把握し、どれくらいの子育て世帯が、子どもの出生や成長を契機に県内の市町村間を移動しているかを算出した(図IV-154)。結婚時の住居地選択と同様、他県へ移動した世帯は調査に含まれていない。このため、図は、転居前の住居地が県内であった子育て世帯の市町村間移動の状況を表している。

集計の結果、子どもの出生や成長によって転居した子育て世帯のうち、市町村間で移動した世帯は20%である。逆に80%は同じ市町村内で転居している。これらのデータは、ある市町村で立地適性化計画の策定や市街地のコンパクト化を推進するに当たっては、子育て世帯の半数に対し、住居地について市町村内で緩やかな誘導ができる可能性があることを示唆している。

図IV-153 子どもの出生や成長に従って転居したことがあるか(単数、第二群)



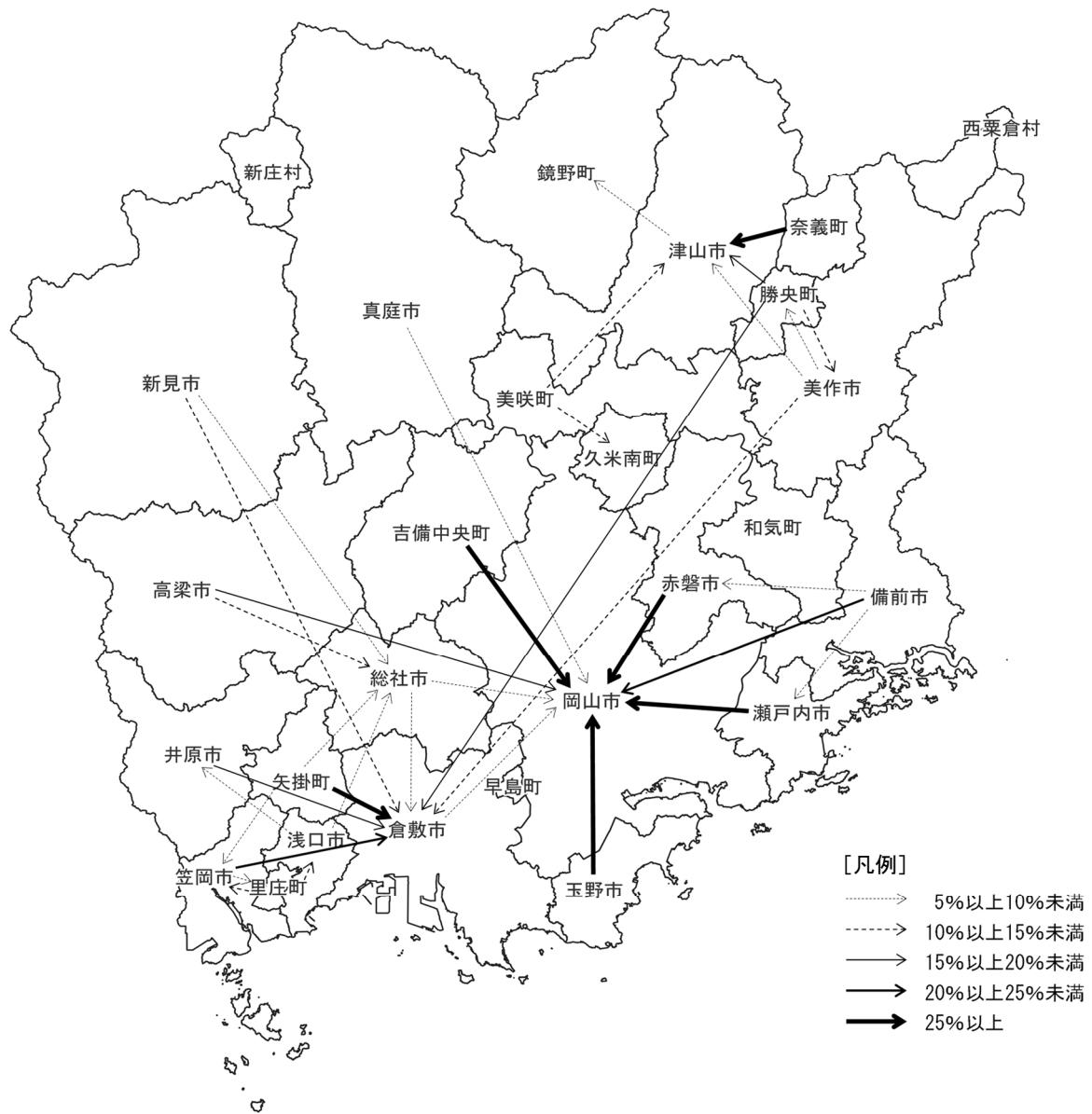
図IV-154 子どもの出生や成長に伴う転居
(転居前・転居後の住所地が岡山県内の子育て世帯、単数、第二群)



図IV-155は、子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の県内移動の状況を示している。図IV-150の結婚時の移動と比較すると、図IV-154で市町村間を移動する世帯が20%にとどまることを反映して、結婚に比べて市町村間の移動率が小さいことがわかる。

それでも、移動先となった市町村は、結婚と同様、岡山市、倉敷市、津山市等に集中する傾向がみられる。

図IV-155 子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の移動状況（県内移動、単数、第二群）



(注) 1. 矢印の太さは、起点の市町村における転居前の住居地を100とした転居後の住居地の割合である
 2. 岡山県民を対象として転居前と転居後の住居地から作成したため、県外への移動は含まれていない

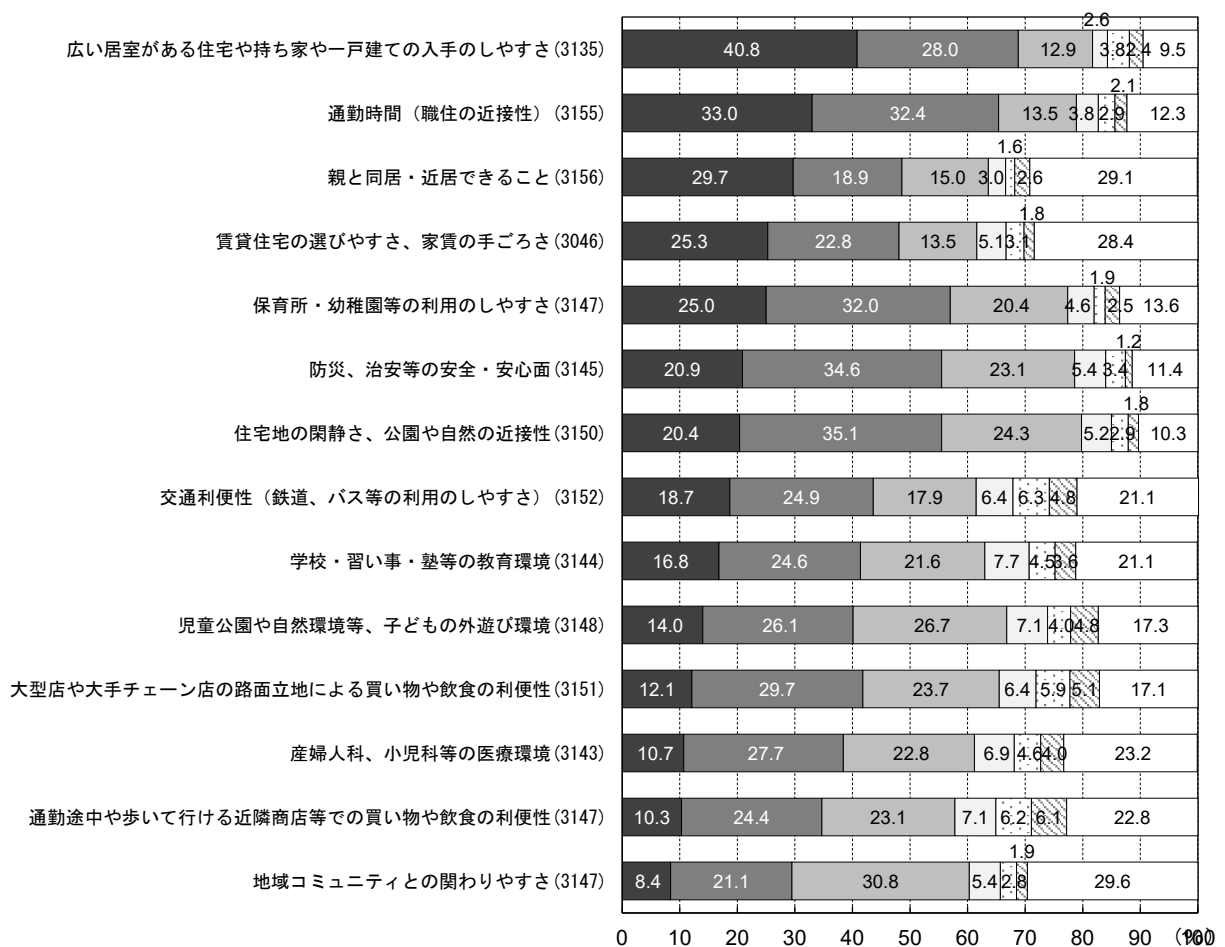
こうした子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の住居地選択において、どのような地域特性が重視されたかを把握した（図IV-156）。評価項目は結婚と同じである。

「とても評価した」をみると、「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての入手のしやすさ」が41%に上る。「通勤時間（職住の近接性）」は33%と上位にあるが、「親と同居・近居できること」「保育所・幼稚園等の利用のしやすさ」等の回答が多く、結婚との違いがみられる。

「通勤時間（職住の近接性）」が33%に上ることが、市町村間の移動そのものは20%にとどまるものの、拠点都市へ集まる傾向を説明していると考えられる。

図IV-156 子どもの出生や成長に伴う転居地を決めたときの地域特性の評価
（子どもの出生や成長に伴い転居した、または転居希望を持つ世帯、単数、第二群）

■とても評価した ■いづから評価した ■少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづから不満だった □とても不満だった □重視していなかった



図IV-156をバブルチャートにすると、大きく3つのまとまりができています（図IV-157）。

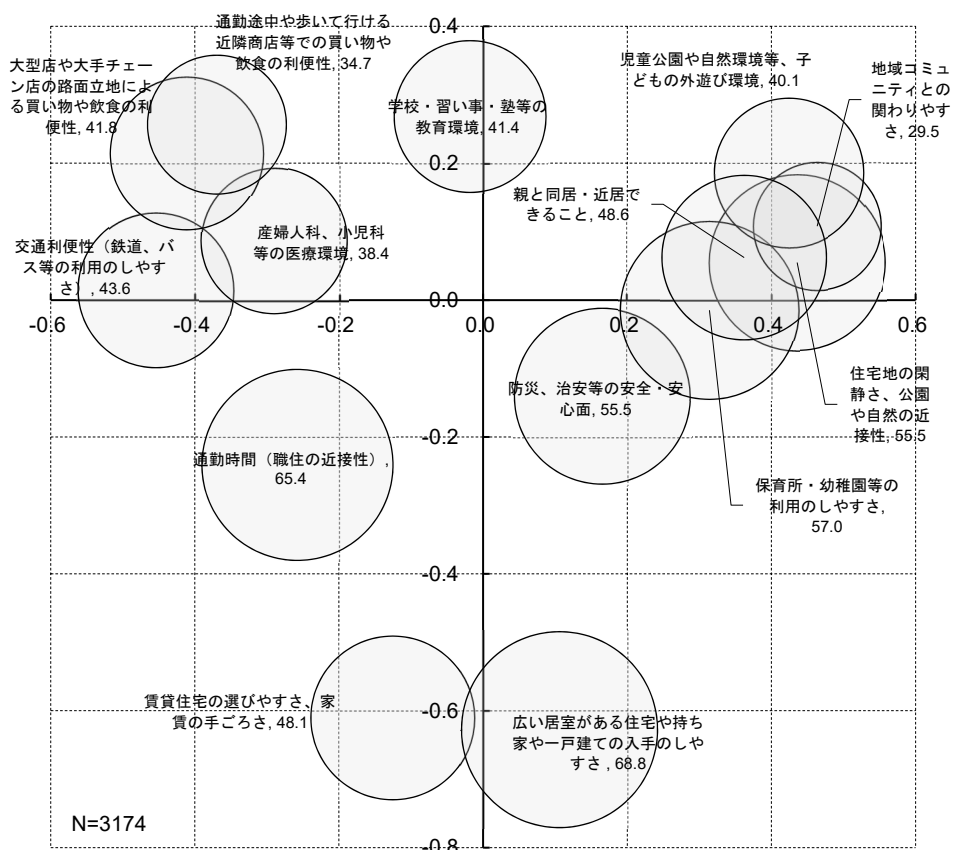
まず、「とても評価した」の回答が多い「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての入手のしやすさ」と「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」が重なっており、これらと「通勤時間（職住の近接性）」が比較的近い位置にあるのは結婚時の住居地選択と同様である。

左上には買い物、飲食、医療等の生活利便性が群となっており、ここに「交通利便性」が含まれる。これも結婚時の住居地選択と似た結果であり、交通機関を利用した通勤等の動線と生活機能の配置が住居地選択のポイントの1つになっているものとみられる。

右上にある項目は全体として上下に連なっており、上から、外遊び、地域コミュニティ、閑静さや自然との近接性、これらに続いて、親との同居・近居、保育所等の利用、安全・安心が配置されている。これらは、子育てに関わる環境と捉えることができる。

「学校・習い事・塾等の教育環境」は、「とても評価とした」と「いくらか評価した」の合計は41%と一定の大きさはあるものの、他の地域特性とはやや離れており、誰もが重視している条件にはなっていないとみられる。

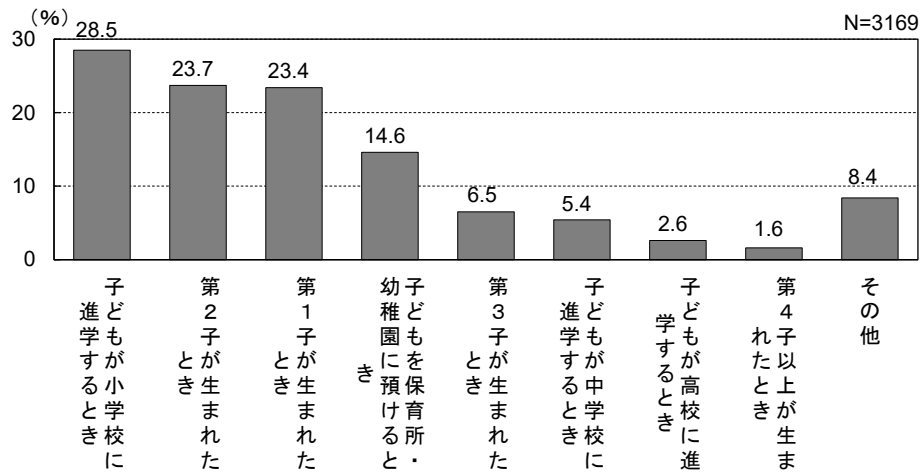
図IV-157 子どもの出生や成長に伴う転居地を決めたときの地域特性の評価
（子どもの出生や成長に伴い転居した、または転居希望を持つ世帯、バブルチャート、第二群）



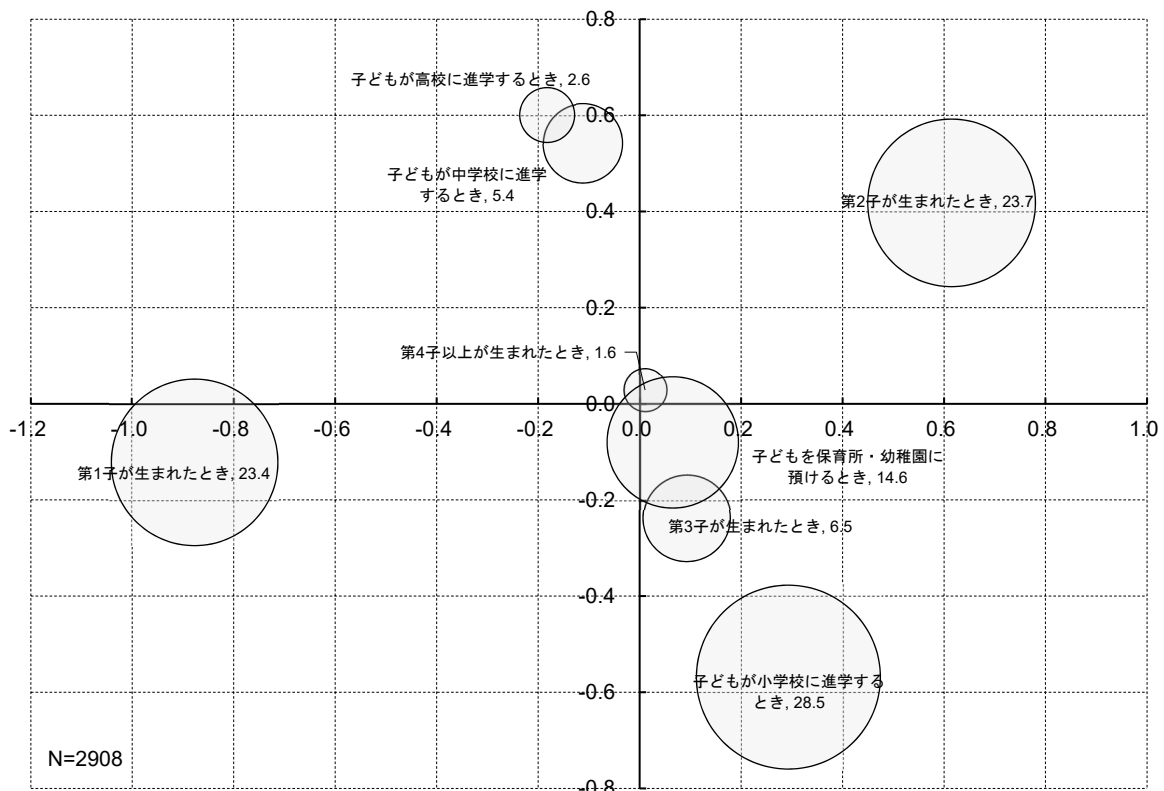
(注)1. 図中の数値は「とても評価した」と「いくらか評価した」の合計
2. 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

転居するタイミングは、「子どもが小学校に進学するとき」「第2子が生まれたとき」「第1子が生まれたとき」の3つが多い(図IV-158)。質問形式は2つまでの複数回答であるため、バブルチャートで表現すると、上の3つは離れた位置にあり、これらはそれぞれ独立したタイミングであるとみられる(図IV-159)。

図IV-158 子どもの出生や成長に伴う転居した(転居したい)タイミング
(転居経験もしくは希望のある子育て世帯、複数、第二群)



図IV-159 子どもの出生や成長に伴う転居した(転居したい)タイミング
(転居経験もしくは希望のある子育て世帯、バブルチャート、複数、第二群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

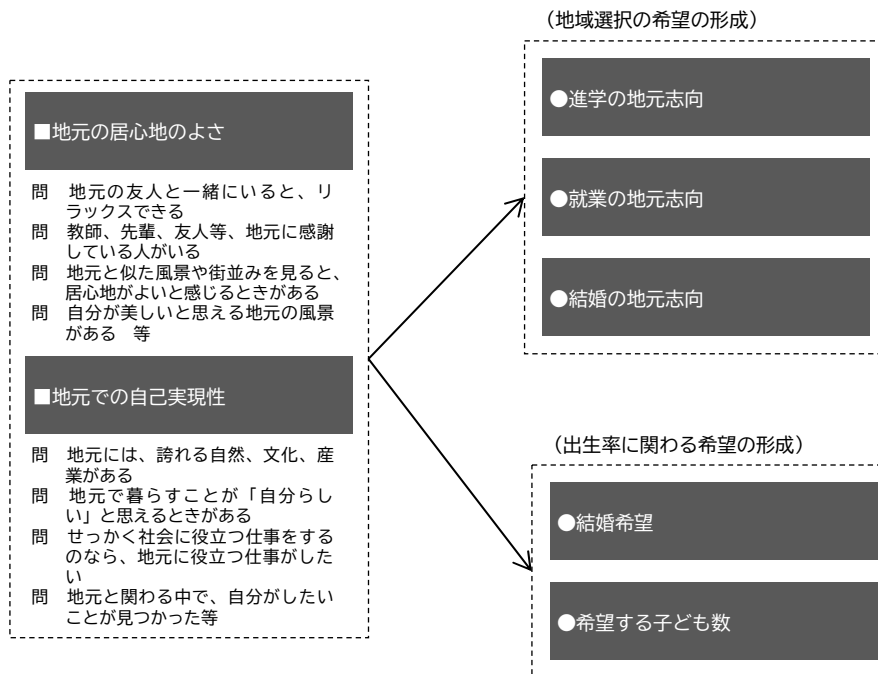
8. 高校生のライフステージに伴う地域選択の希望

前節では、結婚時の住居地選択と、子育て世帯の子の出生・成長に伴う転居を対象にして、県内の移動の状況と地域選択の要因になったと考えられる移動先の社会経済特性を把握した。

本節では、高校生を対象に、これからの進学、就業、結婚といったライフステージごとに、暮らすことになる地域にどのような希望（地域選択の希望）を持っているのかを把握し、その希望の理由を分析する。

若年層、特に女性の地域間移動は、地域の出生数を直接左右するとともに、移動する者の結婚や子ども数に対する希望は、移動先の社会経済特性との関わりの中で、地域の出生率を形成する要因になると考えられる。

図IV-160 高校生の地域選択と地域の出生率との関わりのロジック・フロー



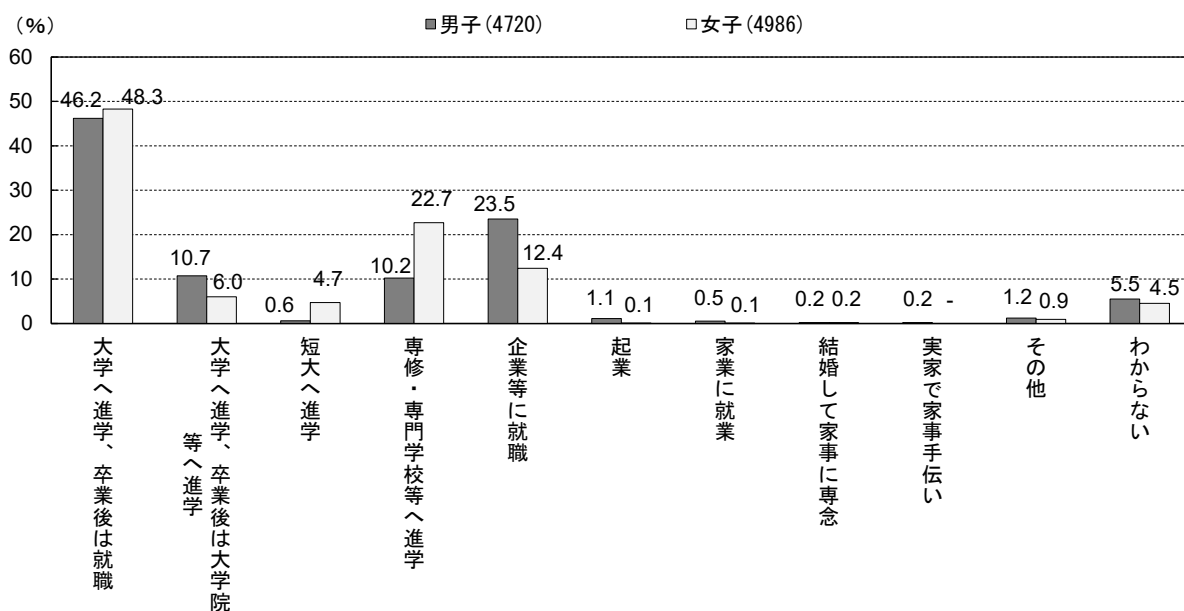
(1) 進学における地域選択の分析

(大学への進学希望に男女に差はない)

高校生卒業後の進路は、大学進学を希望する者が男子で 46%、女子は 48%とほぼ半数に達する。文部科学省「学校基本調査」(令和 5 年度)によると、岡山県の大学進学率(過年度卒業者を含まない新卒大学進学率)は、男子 54.3%、女子 59.9%であり、「ともに学ぶ」という点では既に男女に差はなくなっている。また、大学卒業後に、大学院等に進学する希望を持つ女子も 6%に上る(男子 11%)。

大学進学の他では、短大と専修・専門学校等への進学希望は女子の方が多い。逆に、高校卒業後に、企業等への就職を希望するものは男子 24%、女子 12%であり、男子は女子の 2 倍になる。その差は 12 ポイントであるが、高校卒業後の進路希望で男女に学歴の差が生じている。

図IV－161 高校卒業後の進学・就業等の希望（単数、第三群）

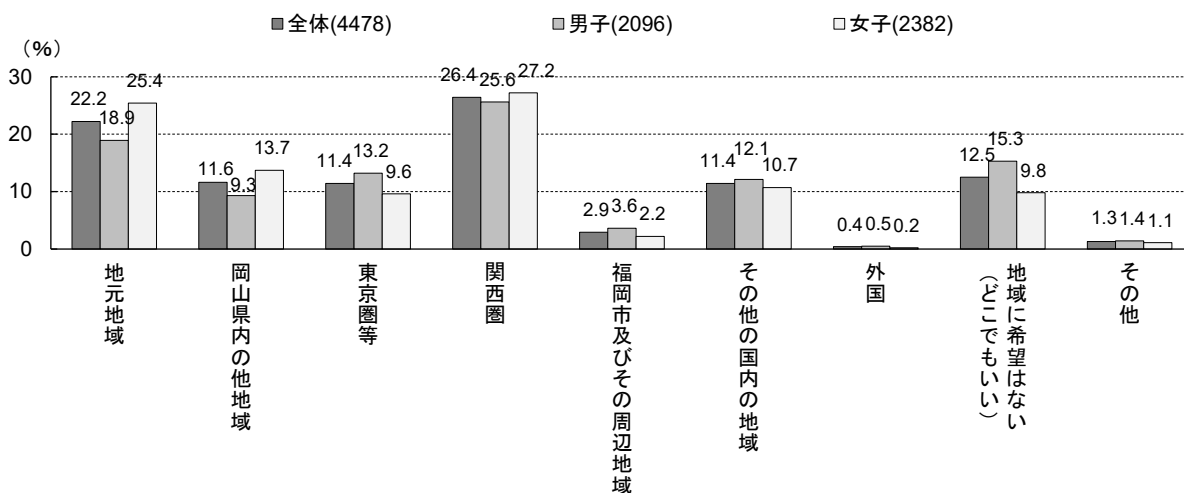


（進学希望者のうち、男子の81%、女子の75%は「地元」から転出する希望を持っている）

大学、短大、専修・専門学校等への進学時において、進学を希望する地域を把握した。男女を合わせた全体では、図IV－162の地域区分では「関西圏」が26%を占め、男女でほとんど差はない。

次に、「地元地域（図の注を参照）」が多い。全体では22%であるものの、女子では25%になり、関西圏との差はわずかである。「地元地域」に「岡山県内の他地域」を合計し、「県内」として集計すると、全体では34%であるものの、男子の28%に対して女子は39%上る。東京圏等は全体で11%であった。

図IV－162 進学したい地域（進学希望者、単数、第三群）



（注）1. 調査では、「地元地域」は、「高校までの期間を主に過ごした地域であり、住所地のある市町村に加え通勤・通学可能な近隣市町村を含む」と定義した

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県である

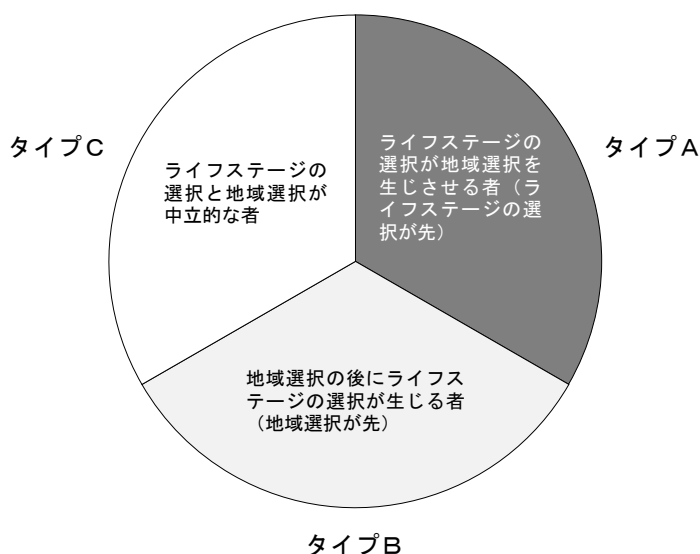
(進学希望を構造化する)

次に、進学地選択の理由を把握した。要因分析につなげていくため、進学地選択の理由を、図IV-163のとおり3つに区分した。これによって、進学先地域とその理由の組み合わせによって、進学時の地域選択の希望がセグメント化（構造化）できる。

タイプAは、ライフステージの選択の希望が先にあり、地域選択がその結果として生じる者である。例えば、「あの大学に進学したいから、地元から転出する」といった者が含まれる。タイプBは、その逆であり、地域選択の希望が先にあり、その後に進学する大学等の選択が生じる。例えば、「地元でいたいから、地元で進学したい大学を選ぶ」などが含まれる。そして、進学する地域について「どこでもいい」は、ライフステージの選択と地域選択が中立的な者としてタイプCに区分した。こうしたタイプ分けが重要であるのは、図の3つのタイプでは、取り組むべき施策の内容が大きく異なると考えられるためである。

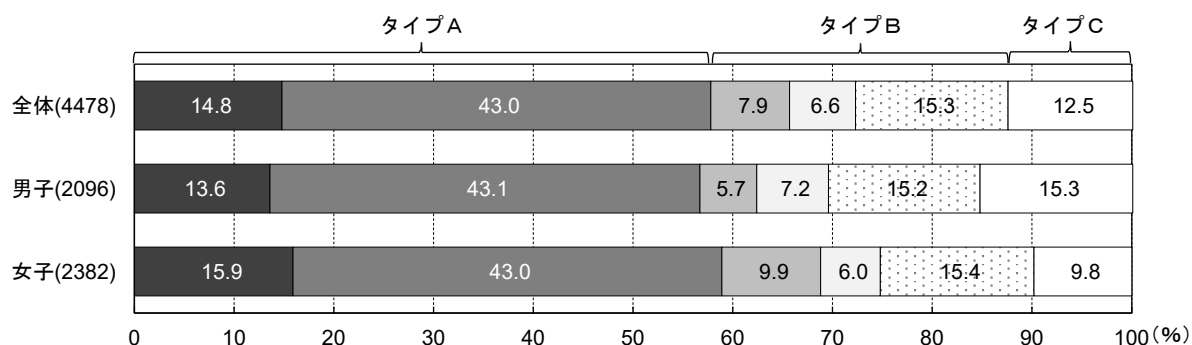
図IV-163のタイプ分けを行うため、進学する地域の希望について理由を把握したものが、図IV-164である。最初の2つの選択肢がタイプA、次の3つがタイプB、最後がタイプCに該当する。

図IV-163 ライフステージの選択と地域選択の順序によるタイプ分け（イメージ）



図IV-164 進学したい地域の希望の理由（進学希望者、単数、第三群）

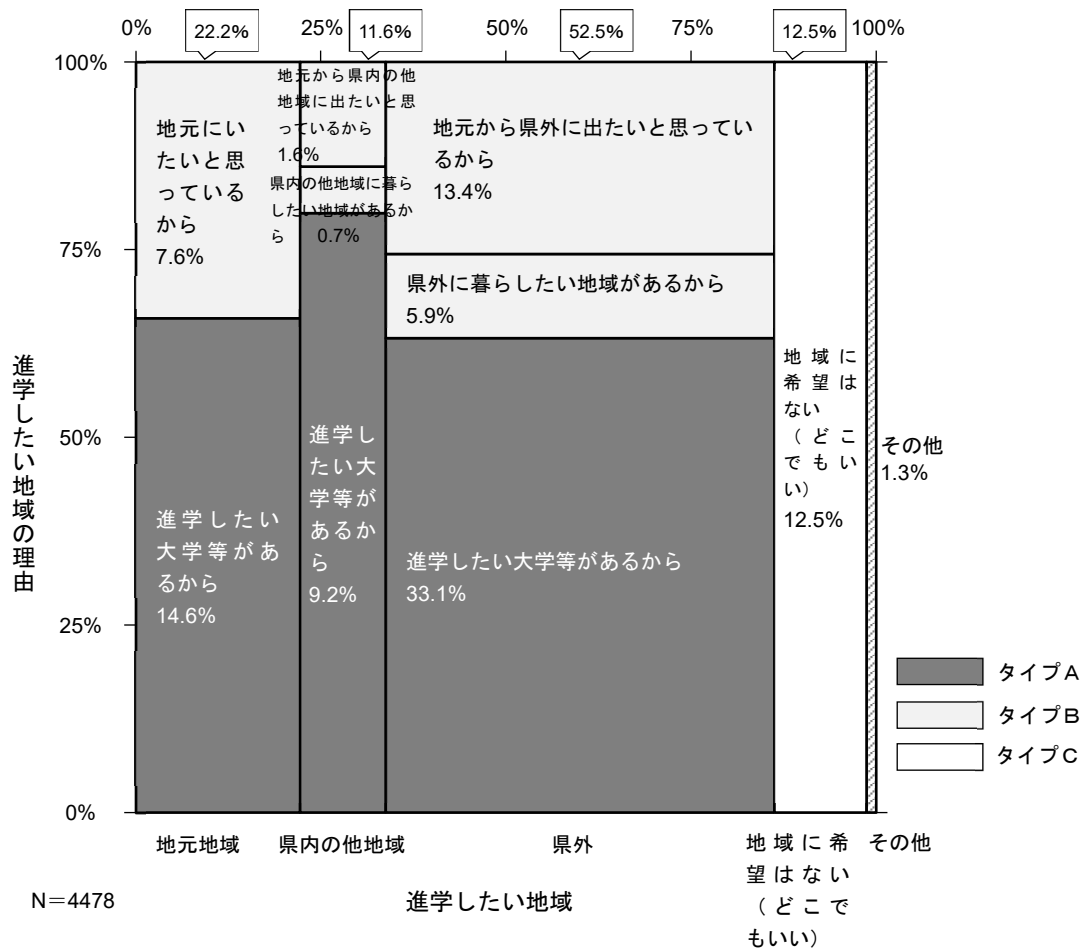
- 地元に進学したい大学等があるから
- 地元外に進学したい大学等があるから
- 地元でいたいと思っているから
- 地元外に暮らしたい地域があるから
- 地元から出たいと思っているから
- 地域に希望はない（どこでもいい）



さらに、図IV-162の進学先地域の一部をまとめ、その理由である図IV-164とクロス集計を行ったものが図IV-165である。図は、縦方向の可変幅帯グラフ（モザイク図）として表現されており、図中の数字は図全体の面積（進学希望者全体）を100%とした構成比になっている。すなわち、進学時の地域選択とその理由によって進学希望者がセグメント化（構造化）されている。

施策形成の観点からは、図IV-165には少なくとも2つのメリットがある。

図IV-165 大学等に進学したい地域の希望と理由
（進学希望者、モザイク図、第三群）



モザイク図を作成して「希望の構造化」を行うメリット

① 第1に、例えば「地元の大学等に進学したい」が22%である理由を、図から拡大して理解することができる。図をみると「地元の大学等に進学したい」が22%であることについて図の縦方向にその直接的な理由が表示してある。「(地元)に 進学したい大学等があるから」が全体からみて15%、「地元に行きたいと思っているから」が8%である。

加えて、図では、「地元の大学等に進学したい」が22%であるのは、県内の他地域の大学等と、「県外の大学等に進学したい」が42%に上ることが影響していることが容易に理解できる。そして「地元外の大学に進学したい」理由が縦方向に記述されており、その1つ1つが「地元の大学等に進学したい」の大きさに影響を及ぼす要因であることを示している。つまり、「地元の大学等に進学したい」という希望が22%であることについて、地元で「進学したい大学等があるから」や「地元に行きたいと思っているから」といった理由だけでなく、「県外の大学等に進学したい」という希望やその理由を含めて定量的・視覚的に理解できる。こうした理解は、施策の選択肢を広げる可能性がある。

② メリットの2つ目は、図中の四角形(セル)が、図の全体(県内高校の2年生・3年生で大学等へ進学希望者)に対するセグメントになっていることである。図中の数値は、全体を100としたとき、それぞれの理由が占める割合である。これにより、「規模が大きい効果的な施策のターゲット」を検討することが可能になる。また、例えば、地元の大学等への進学希望を効果的に増やすためには、どれくらいの規模を持つセルからどのセルへの移行を図れば効果的かといった、施策の戦略立てを考えることもできる。

図IV-165から、進学の希望においてタイプAが大きな面積を占めることがわかる。地元・県内・県外を合計してタイプAは57%である。60%近くの者で、学びたいこと、進学したい大学が先にあって地域が選択されている。このうち、地元地域及び県内の大学等が対象になっているものは、全体からみて24%であり、県外よりも約10ポイント小さい。

一方、タイプB、すなわち、先に地域選択の希望があり、進学後に暮らしたい地域の中で大学等を選択したいと思っている者は29%である。このうち「地元地域に行きたい」「県内に行きたい」の合計は10%、「県外に出たい」「県外に暮らしたい地域がある」の合計は19%であり、ここでも県内・県外の間にも10ポイント近いの差が生じている。

大都市圏との大学等の集積規模の差、それゆえの学部等の多様性の差から、大学等の進学で県外転出を希望する者が、県内大学を希望する者を上回るのはやむを得ない面がある。しかし、県内にいたい・県外に出たいという地域選択の希望を優先する者の差も10ポイントである。これらから、タイプAの県内・県外の差を縮める努力をしつつも、タイプBの差の縮小に力点を置くという戦略もあり得ると考えられる。

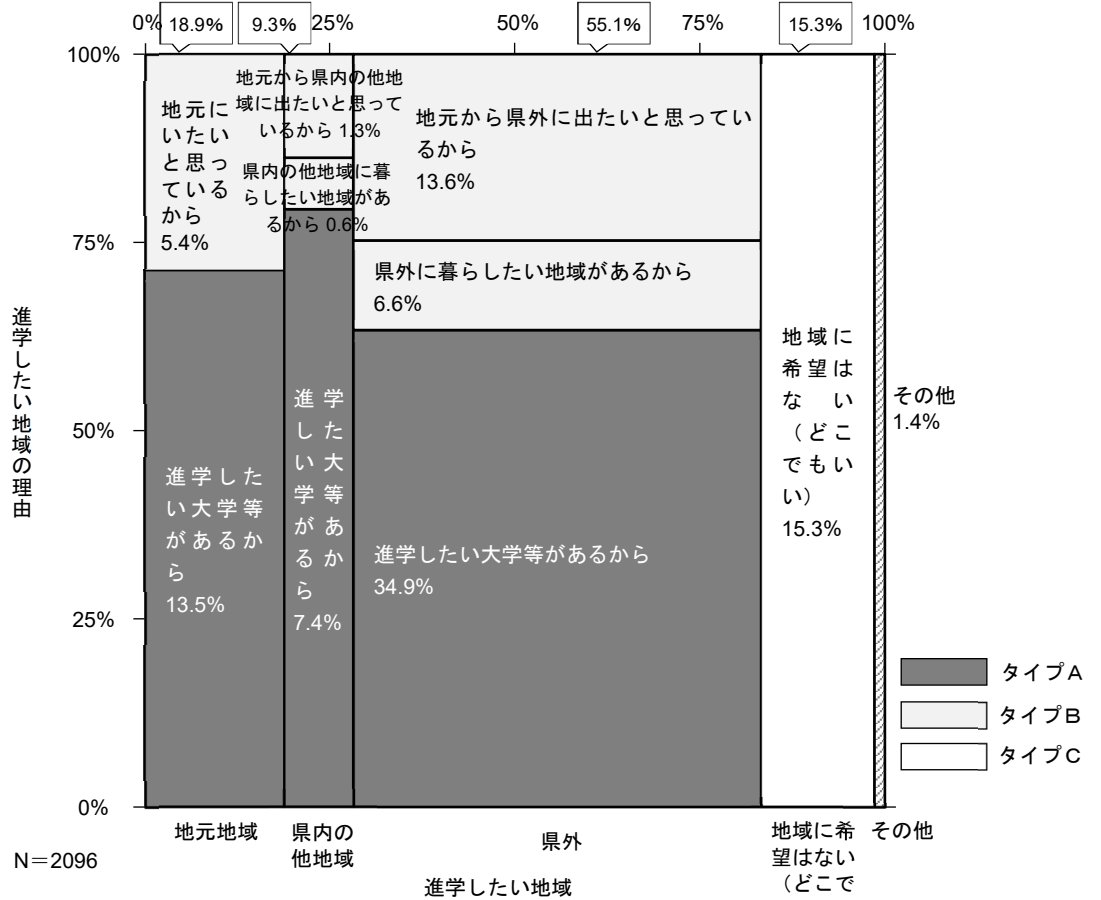
また、中立的なタイプCは13%である。この10%強の中立者は、何かのきっかけで地元や県内を選択することもあれば、県外を選択する可能性もあると考えられる。ナッジ等も政策オプションの中に入れて検討していく必要性が考えられる。

(進学では女子の方が地元・県内への志向が強い)

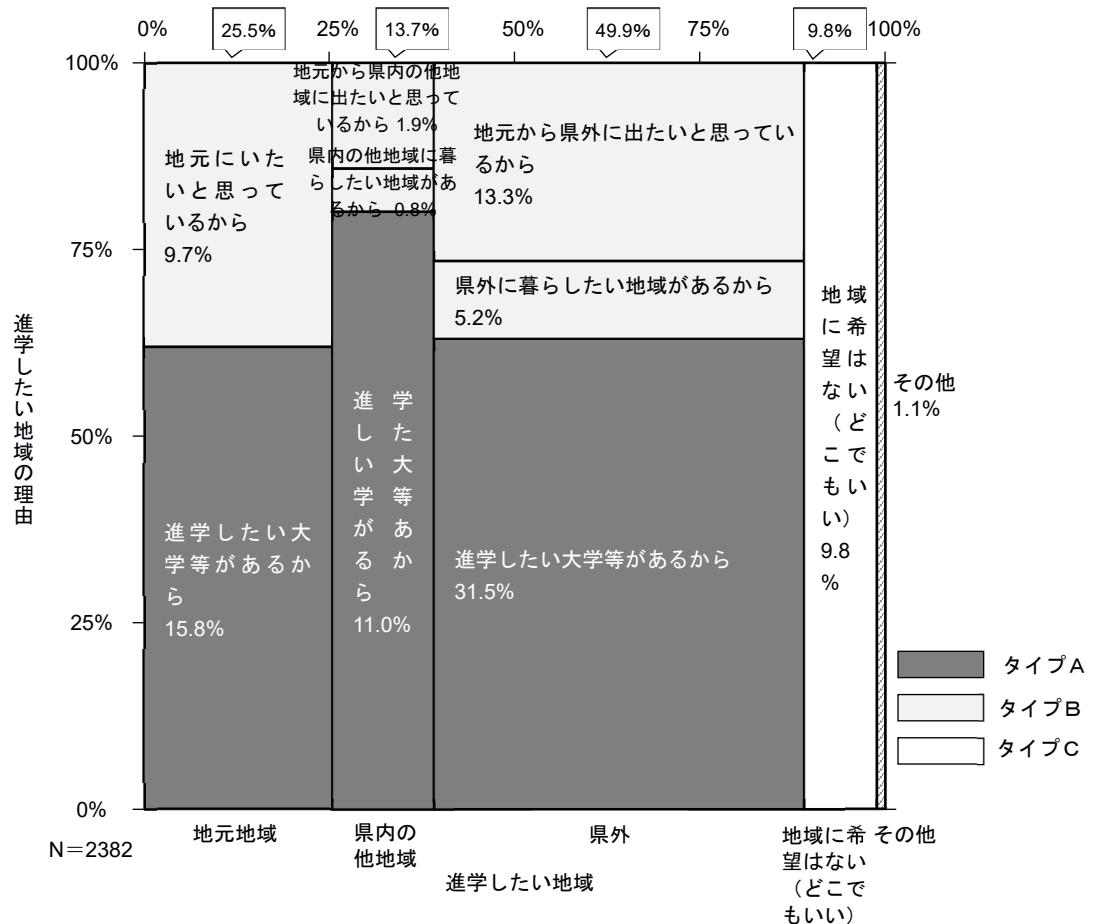
図IV-166は、男女別の進学希望のモザイク図である。進学においては、女子の方が地元志向が強いことがわかる。進学には、大学のほか、女子の希望が多い短大、専門・専修学校等が含まれていることが男女の差の要因の1つとして考えられる。

図Ⅳ－１６６ 大学等に進学したい地域の希望と理由
(進学希望者、男女別、モザイク図、第三群)

(男子)



(女子)



(2) 就業における地域選択の分析

(高校生の就業地の希望はタイプCが40%を占める)

高校生の初職就業（高校や大学等を卒業後の就職を指し、起業や家業を継ぐことを含む）について、就業を希望する地域を把握した（図IV-167）。

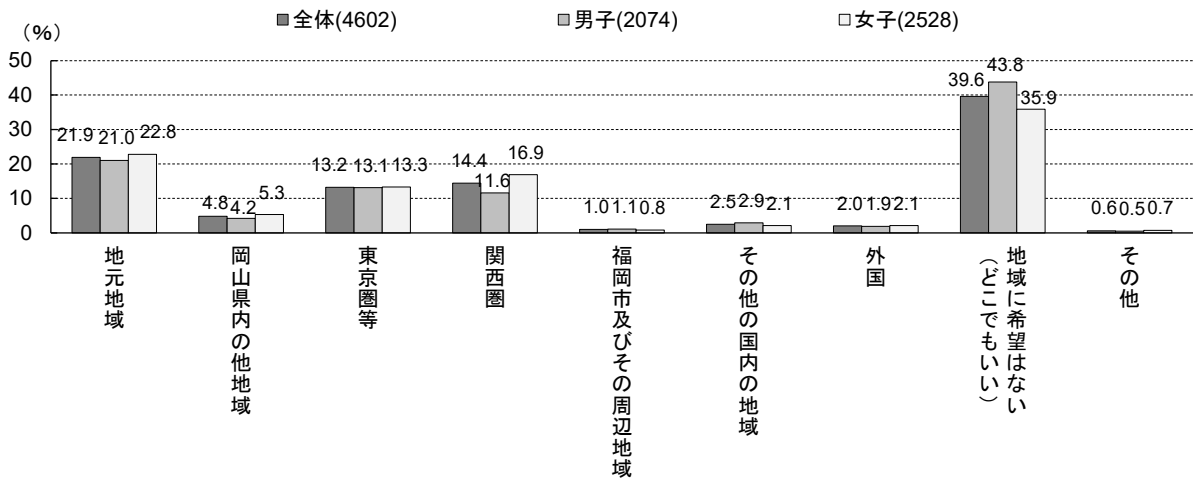
具体的な地域を回答した者をみると、「地元地域」が22%になっており、男女に差はみられない。ここには、県外等に進学した者のUターン就業が含まれている。

次は「関西圏」が14%と多いものの、進学と異なって「東京圏等」がほとんど同じ割合になっている。「岡山県内の他地域」は5%であり、進学に比較して半減している。県内の拠点都市等における「ダム効果」は、特に就業面で問題を有していると考えられる。

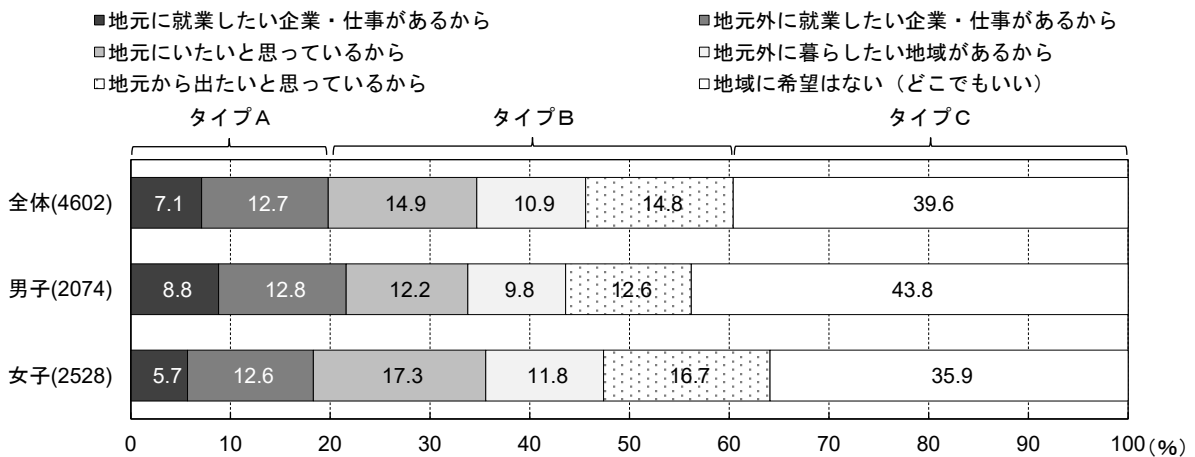
また、就業では、「地域に希望はない（どこでもいい）」が全体の40%と大きな割合を占めている。これは、まだ、希望が具体的になっていない者を含むとも捉えられ、高校生の就業希望の特徴になっている。

図IV-165と同様、就業希望の構造化を行うため、就業したい地域の希望の理由を把握した（図IV-168）。

図IV-167 就業したい地域（就業希望者、単数、第三群）



図IV-168 就業したい地域の希望の理由（就業希望者、単数、第三群）



さらに、図IV-167の就業先地域の一部まとめ、その理由である図IV-168とクロス集計を行って、就業の希望を構造化した（図IV-169）。就業の希望は、進学希望（図IV-165）と大きな差異がみられる。

図IV-169のタイプAとタイプBの比較では、進学希望とは反対に、タイプBの占める面積の方が大きい。就業したい仕事や企業が先にある就業地を選択するタイプAは、地元・県内・県外の合計で20%に過ぎない。また、タイプAのうち、「地元地域」と「県内の他地域」の合計、すなわち、働きたい仕事や企業が県内にあって県内での就業を希望している者は10%であり、この割合は県外と同等である。

タイプBは40%であり、タイプAの2倍の大きさがある。タイプBは、先に地域選択の希望があり、その地域の中で就業したい仕事や企業を選択する者である。このうち、「地元地域にいたい」「県内にいたい」の合計は17%、「県外に出たい」「県外に暮らしたい地域がある」の合計は23%であり、約6ポイントの差が生じている。県内での就業希望（27%）を、県外での就業希望（33%）がいくらか上回るのには、主にタイプBの差によって生じている。

タイプAとタイプBの比較からは、タイプAのうちの地元の仕事や就業を選ぶ者を増やすのか、タイプBの「地元地域で暮らしたい」と希望する者を増やすのか、あるいはタイプAとタイプBの両方で、県内の拠点都市等を選択する者を増やすのかといった複数の着眼点があり得る。

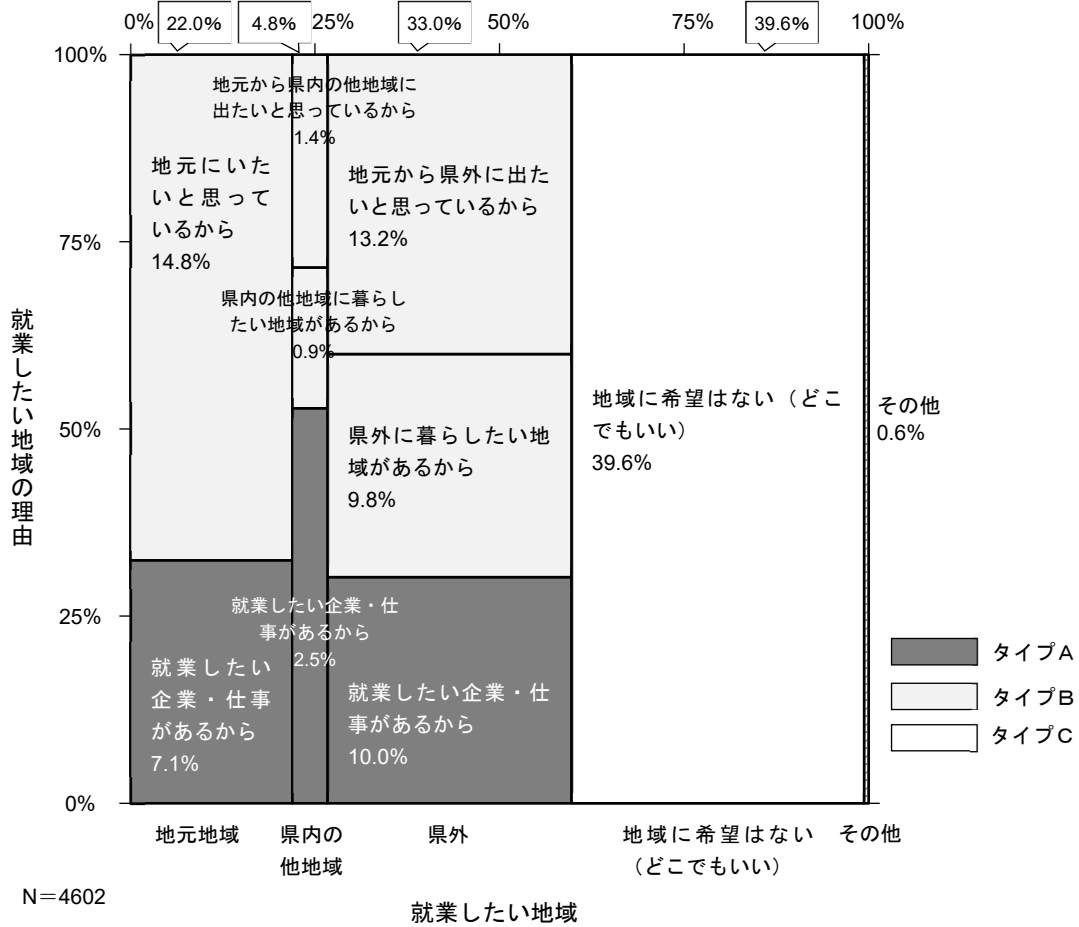
一方、高校生の特徴は、中立的なタイプCが40%に上り、図の中で最大のセグメントになっていることである。高校生のときにタイプCが40%に及ぶことを前提として、Uターンを含め、これらの者が、大学等に在学している間に県内を選択することを促す施策の検討が必要と考えられる。

（タイプBに男女で大きな差がみられる）

男女で比較すると、タイプAは、男子22%、女子18%であり、一方のタイプBは男子34%、女子45%である（図IV-170）。タイプAは男子に多く、タイプBは女子で割合が高い傾向があり、特にタイプBの男女差は11ポイントに上る。

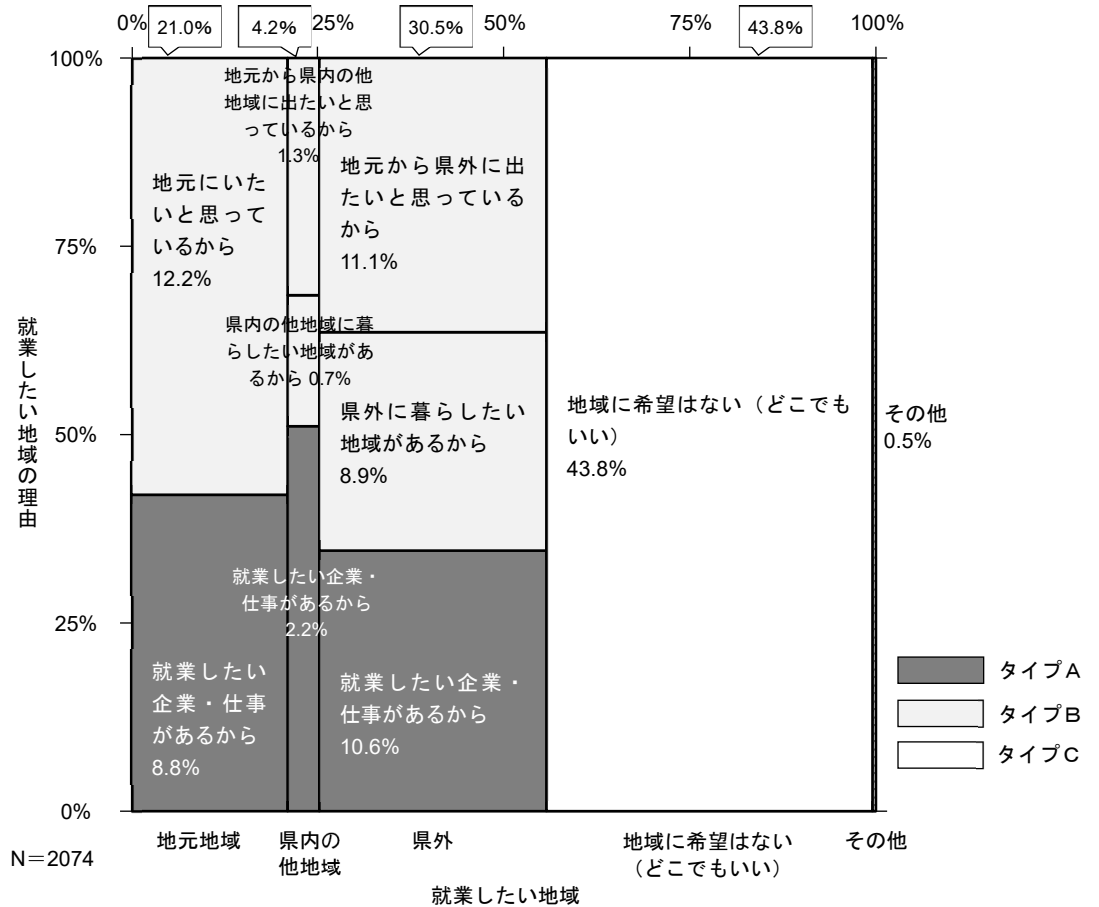
タイプBの女子の特徴は、「地元地域にいたい」と「県外に出たい」の両方が大きいことである。つまり、女子は男子に比較して、地元や県内にいたいと希望する者が多いものの、それ以上に地元外、県外に出たいと思う者が多くなっている。この男女差を吸収しているのは、主にタイプCである。

図IV-169 高校、大学・大学院等の卒業後に就職したい地域の希望と理由
(就業希望者、モザイク図、第三群)

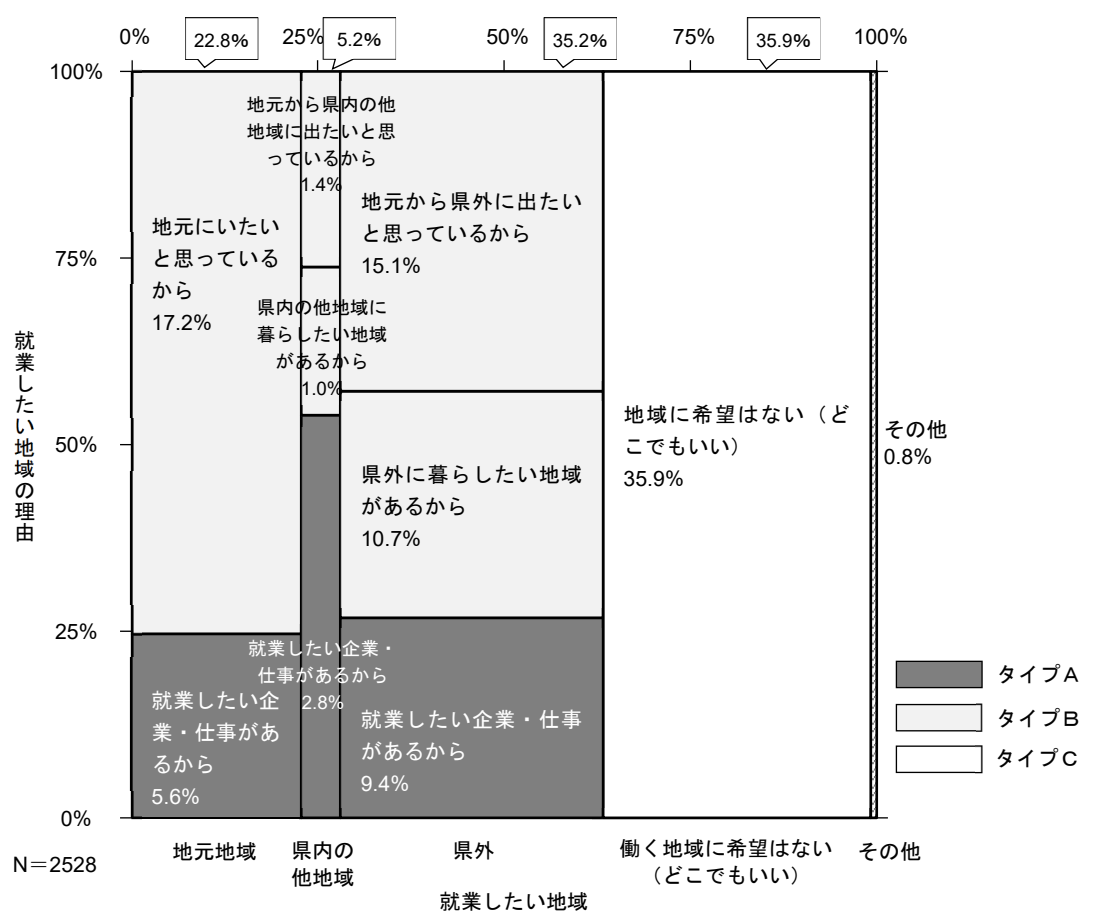


図IV-170 高校、大学・大学院等の卒業後に就職したい地域の希望と理由
(就業希望者、男女別、モザイク図、第三群)

(男子)



(女子)



(3) 結婚後の地域選択の分析

(結婚支援策はUターンの促進効果も持つ)

進学、就業と同様、ライフステージの1つである結婚後に、暮らしたいと思う地域について把握した(図IV-171)。ここには、県外等で就業した後に、結婚でUターンする希望を持つ者を含んでいる。

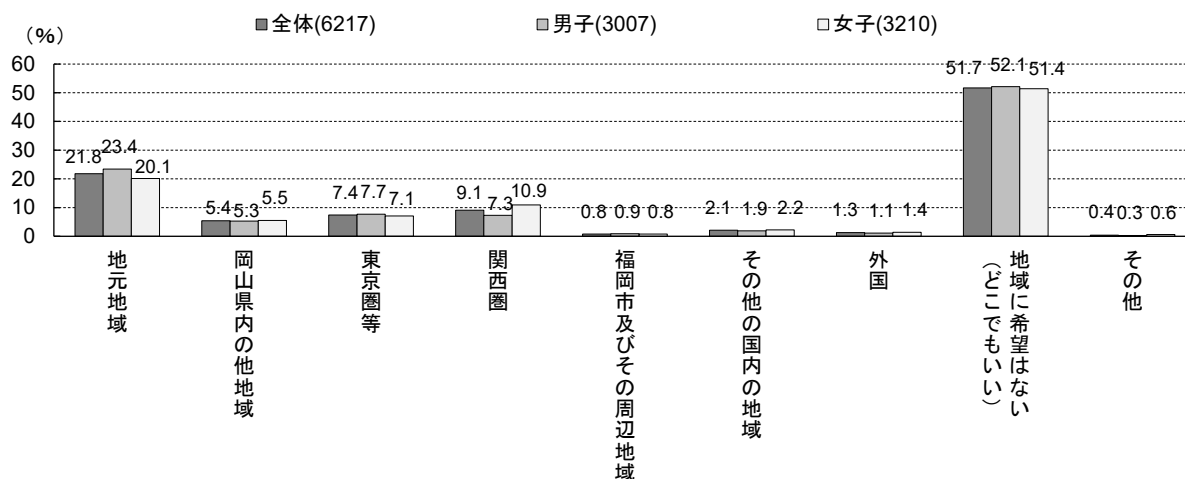
暮らしたい地域を回答した者の中では、「地元地域」が22%、「県内の対地域」は5%となっている。これらの割合は就業とほぼ同じであるが、「地元地域」は男子に比べ女子の回答がやや少ない。

就業では、東京圏等と関西圏を合計すると30%近くになるが、結婚後に暮らす地域は、東京圏等と関西圏の合計は17%に減少する。ただし、男子は15%であるのに対して、女子は18%とやや割合が高い。

この差を吸収しているのは、主に「地域に希望はない」であり、全体の52%を占める。ここには男女の差はみられない。就業と比較すると、「地元地域」や「県内の他地域」の割合は変わらず、大都市圏等の割合が小さくなっていることから、「地域に希望はない」には、結婚時にUターンする可能性がある者が含まれていると考えられる。

県内で結婚を支援する施策は、出生率上昇に対して寄与するだけでなく、Uターンを促進する効果も持つことがわかる。

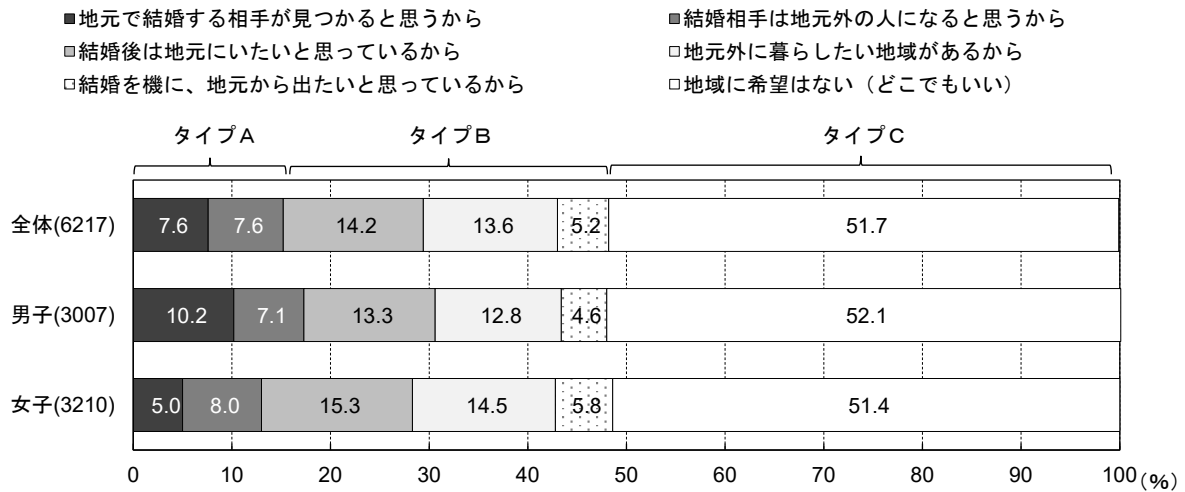
図IV-171 結婚後に暮らしたい地域(結婚希望がある者、単数、第三群)



ここまでと同様、結婚後に暮らす地域の希望を構造化できるように、結婚後に暮らしたい地域の希望の理由を把握した(図IV-172)。

図では、高校生の段階で、「地元で結婚する相手が見つかると思うから」、また「結婚相手は地元外の人になると思うから」と予測する回答は、その解釈に注意が必要である。ライフステージが、就業、結婚の順になる者が多いとすると、「地元で結婚する相手が見つかると思うから」は、地元を就業地に希望する者に多く、「結婚相手は地元外の人になると思うから」は、地元外を就業地に希望する者に多いことが理由になっていると推察される。

図IV-172 結婚後に暮らしたい地域の希望の理由（結婚希望がある者、単数、第三群）



（地域の「結婚力」が定住・Uターンと出生数の鍵）

図IV-171の結婚後に暮らしたい地域の一部をまとめ、その理由である図IV-172とクロス集計を行い、結婚後に暮らした地域の希望を構造化した（図IV-173）。

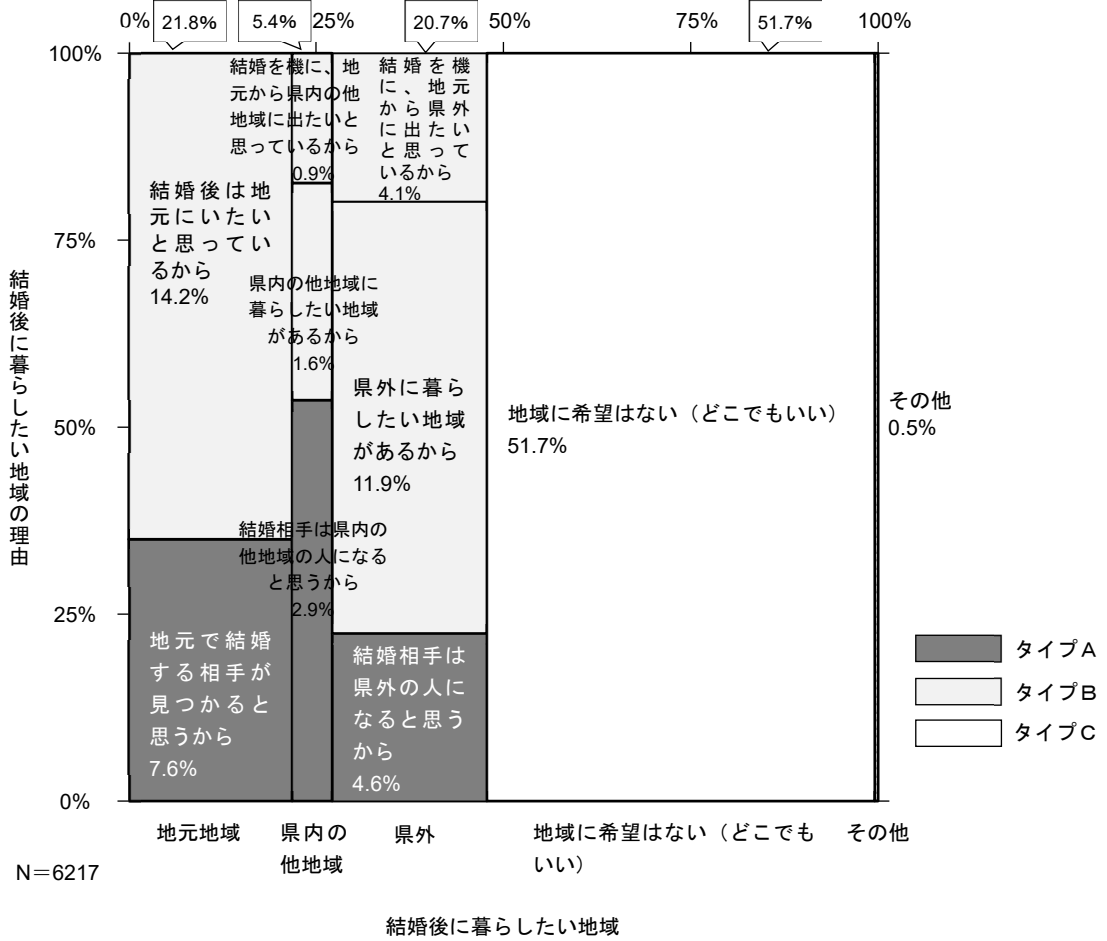
タイプAは、地元・県内・県外の合計で15%であり、これらは結婚相手との出会いが先にあって、結婚後に暮らす地域が選択される。このうち、「地元地域」と「県内の他地域」の合計、すなわち、結婚相手と県内で出会うだろうと考えている者は11%である。県外で出会い、そこで暮らすと思っている者は5%であり、県内の半分程度である。

タイプBは33%であり、タイプAの2倍以上の大きさがある。タイプBは、先に結婚後に暮らす地域の希望があり、その希望が叶うような相手と結婚したいと考えている者である。このうち「地元地域にいたい」「県内にいたい」の合計は17%、「県外に出たい」「県外に暮らしたい地域がある」の合計は16%であり、両者にほとんどは差はない。県内で結婚後に暮らしたい希望（27%）が、県外で暮らす希望（21%）を上回るのは主にタイプAの差である。高校生では、地元や県内で結婚後も暮らしたいという希望が、県外で暮らしたいという希望を上回っており、まずは、その希望の実現が重視される。

とはいえ、高校生の結婚後に暮らす地域に対する希望の特徴は、中立的なタイプCが52%に及ぶことである。就業地の希望の中立的回答の40%を大きく上回る。

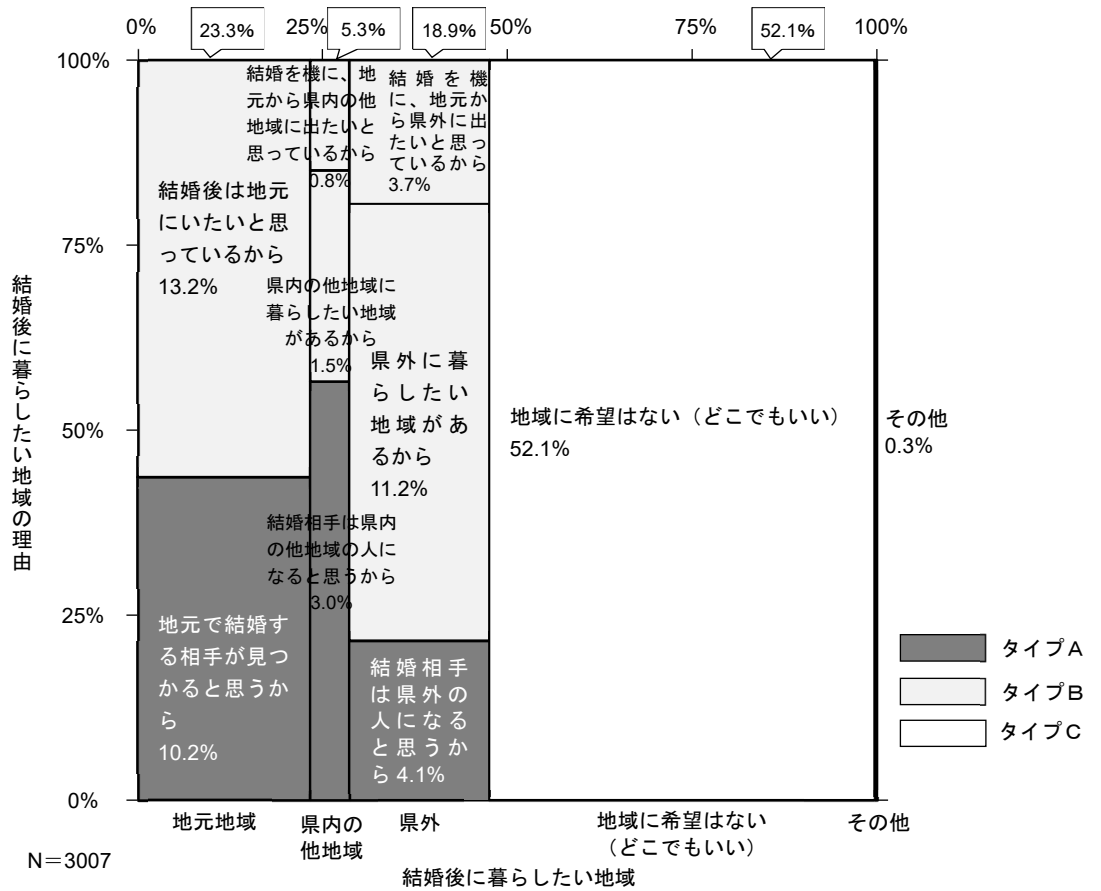
地元地域や県内の「結婚力（地域内での男女の出会い、結婚するための所得や雇用の条件、仕事等との両立を可能とする環境等）」は、まず、地元や県内にいたいと思う高校生の希望を叶える。そして、最終的な定住地が結婚後に暮らす地域になるとすると、地域の「結婚力」の強化は、高校生では過半を占める、まだ中立的な者の中から地元や県内への定住やUターンを促進し、そして何より出生数に対して大きな影響を及ぼす可能性があることをデータは示唆している。

図IV-173 結婚後に暮らしたい地域の希望と理由
 (結婚希望がある者、男女別、モザイク図、単数、第三群)

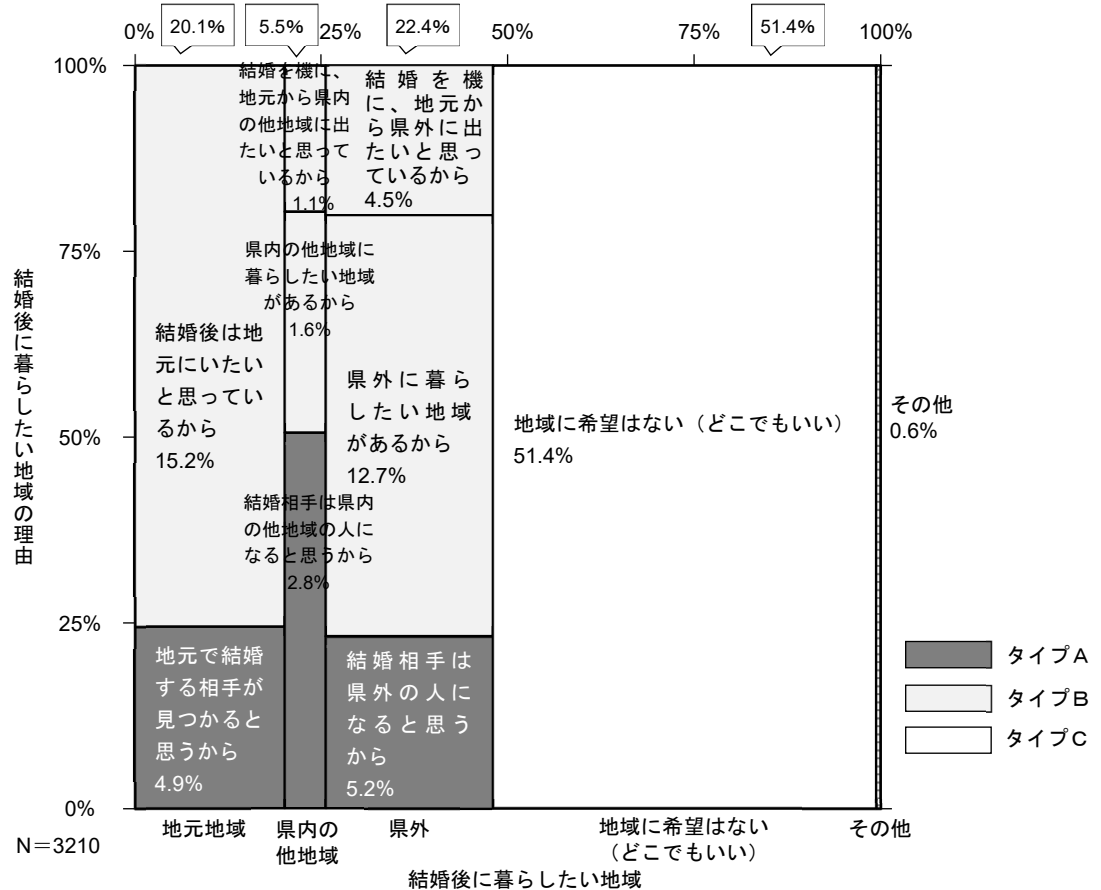


図Ⅳ－１７４ 結婚後に暮らしたい地域の希望と理由
 (結婚希望がある者、モザイク図、単数、第三群)

(男子)



(女子)



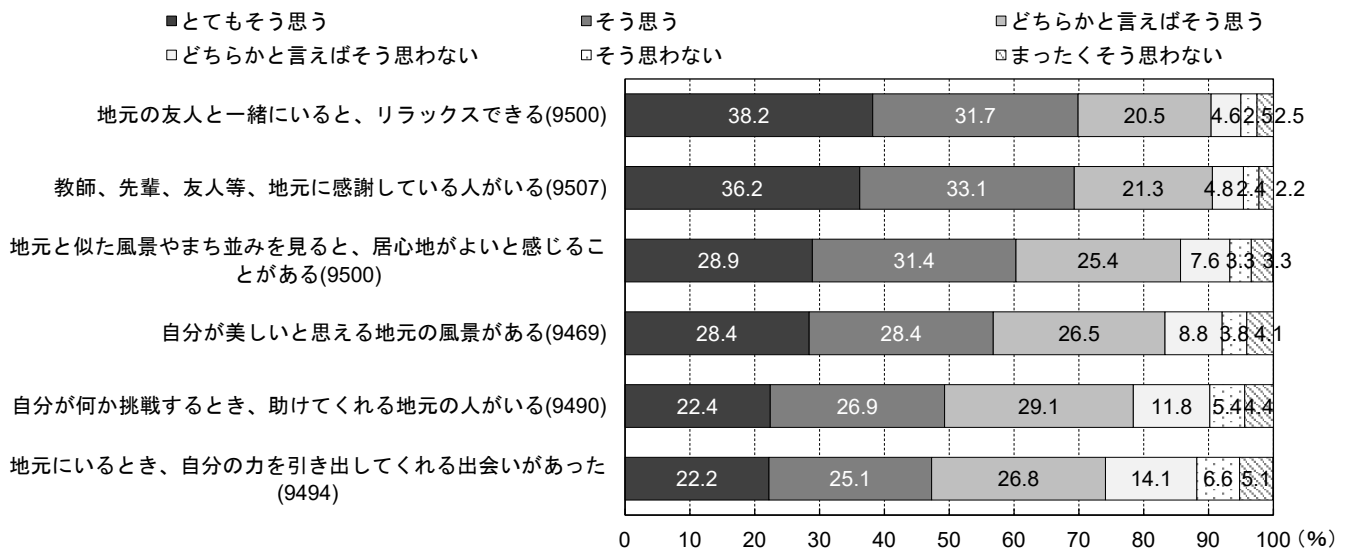
(4) 地元・県内を希望する要因の分析

「地元との関係」が高校生の地元志向に強い影響を及ぼす

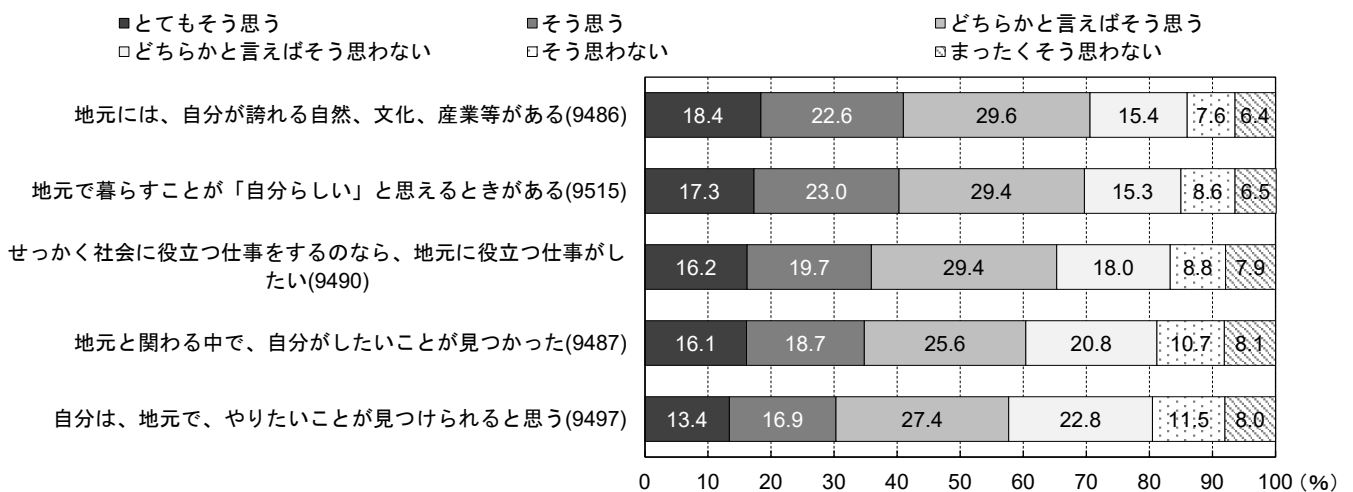
高校生のライフステージに伴う地域選択では、就業と結婚において「地元でいたい」「地元外に出たい」という地域選択を優先するタイプBが多いことがわかった。こうしたタイプBに対して、地元と地元外の選択に影響を及ぼす要因を調べるため、高校生に対して、図IV-175と図IV-176の質問を行った。2つの図の間は11個であり、すべて高校生と地元との関係を尋ねている。

そして、図IV-175の間を高校生における「地元の居心地のよさ」と名称を与えた。また、図IV-176の間には高校生にとっての「地元での自己実現性」と名前を付けた。

図IV-175 地元の居心地のよさ（単数、第三群）



図IV-176 地元での自己実現性（単数、第三群）



(注) 図IV-175、図IV-176の間の分類は因子分析を実施し、回答の相関関係に基づいて統計ソフトウェアが機械的に行ったものである

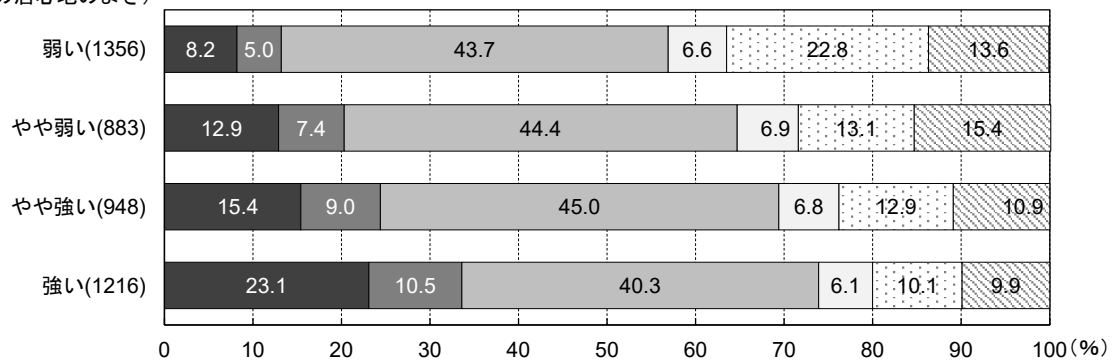
図IV-175を構成する問の回答を主成分分析で合成（第1主成分）し、指標「地元の居心地のよさ」を作成した。そして、高校生が感じる「地元の居心地のよさ」の強さを表側にして、表頭を、進学、就業、結婚における地域選択の希望としてクロス集計を実施したところ、「地元の居心地のよさ」が強いほど、就業、結婚では「地元をいたい」が大きく増加する（図IV-177、図IV-178、図IV-179）。

また、「地元をいたい」という希望だけでなく、「地元に進学したい大学があるから」「地元で就業したい企業・仕事があるから」「地元で結婚する相手が見つかるから」といったタイプAのうち地元を選択する者も増加している。

図IV-177 地元の居心地のよさと進学したい地域の希望の理由
（進学希望者、単数、第三群）

- 地元に進学したい大学等があるから
- 地元をいたいと思っているから
- 地元外に進学したい大学等があるから
- 地元外に暮らしたい地域があるから
- 地元から出たいと思っているから
- 地域に希望はない（どこでもいい）

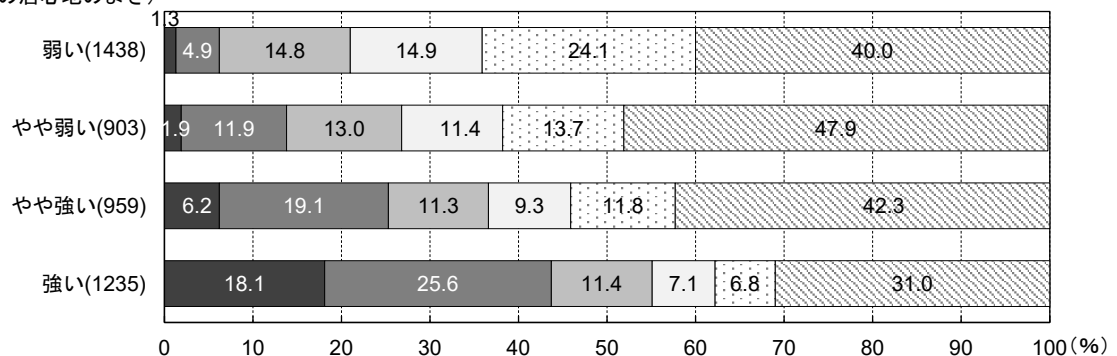
（地元の居心地のよさ）



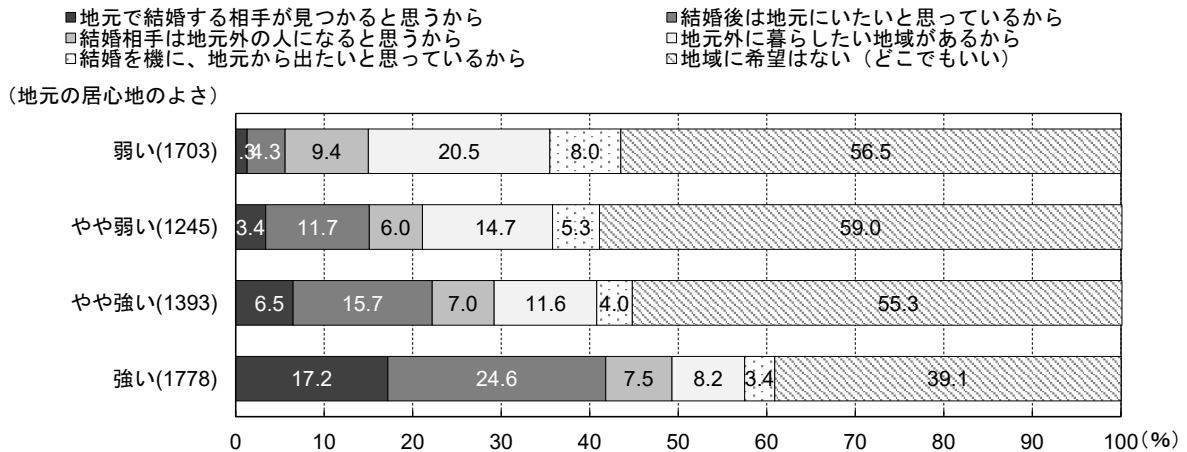
図IV-178 地元の居心地のよさと就業したい地域の希望の理由
（就業希望者、単数、第三群）

- 地元で就業したい企業・仕事があるから
- 地元をいたいと思っているから
- 地元外に就業したい企業・仕事があるから
- 地元外に暮らしたい地域があるから
- 地元から出たいと思っているから
- 地域に希望はない（どこでもいい）

（地元の居心地のよさ）



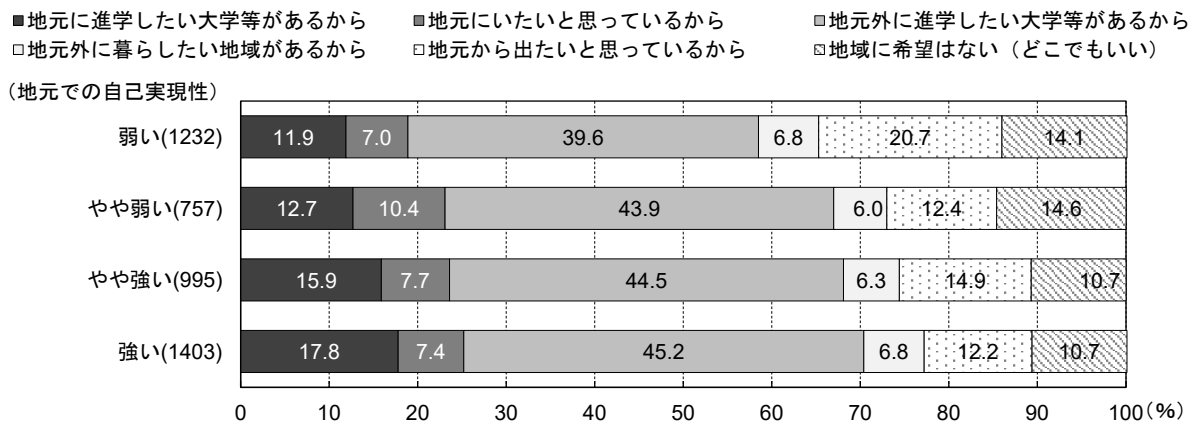
図Ⅳ－１７９ 地元の居心地のよさと結婚したい地域の希望の理由
(結婚希望者、単数、第三群)



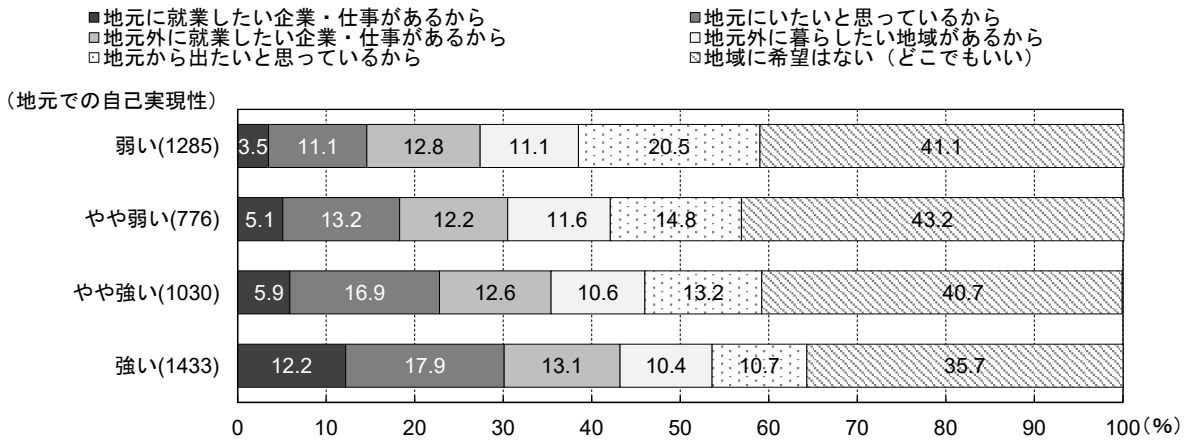
同様に、図Ⅳ－１７６を構成する問の回答を主成分分析で合成(第1主成分)し、指標「地元での自己実現性」を作成した。図Ⅳ－１８０、図Ⅳ－１８１、図Ⅳ－１８２で、高校生が感じる「地元での自己実現性」と、進学、就業、結婚における地域選択の希望をクロス集計をした。その結果、「地元での自己実現性」が強い場合も、就業、結婚では「地元になりたい」が大きく増加することがわかった。

「地元になりたい」という希望だけでなく、「地元に進学したい大学があるから」「地元で就業したい企業・仕事があるから」「地元で結婚する相手が見つかるから」といったタイプAのうち地元を選択する者が増加することも、「地元の居心地のよさ」と同じである。

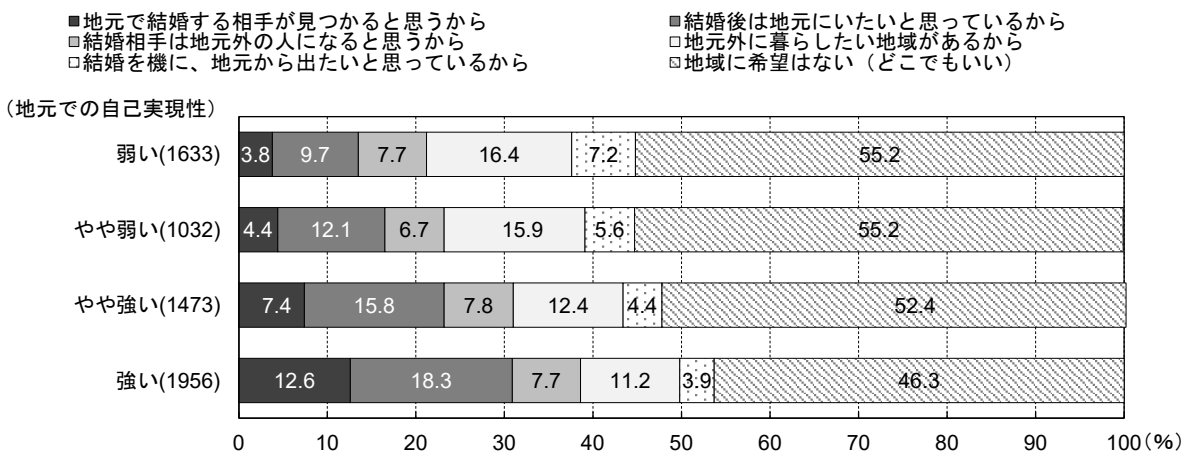
図Ⅳ－１８０ 地元での自己実現性と進学したい地域の希望の理由
(進学希望者、単数、第三群)



図Ⅳ－１８１ 地元での自己実現性と就業したい地域の希望の理由
 (就業希望者、単数、第三群)



図Ⅳ－１８２ 地元での自己実現性と結婚したい地域の希望の理由
 (結婚希望者、単数、第三群)



(5) 地元の居心地のよさ、地元での自己実現性と出生率

(居心地のよさや自己実現性は出生率にも影響を及ぼす)

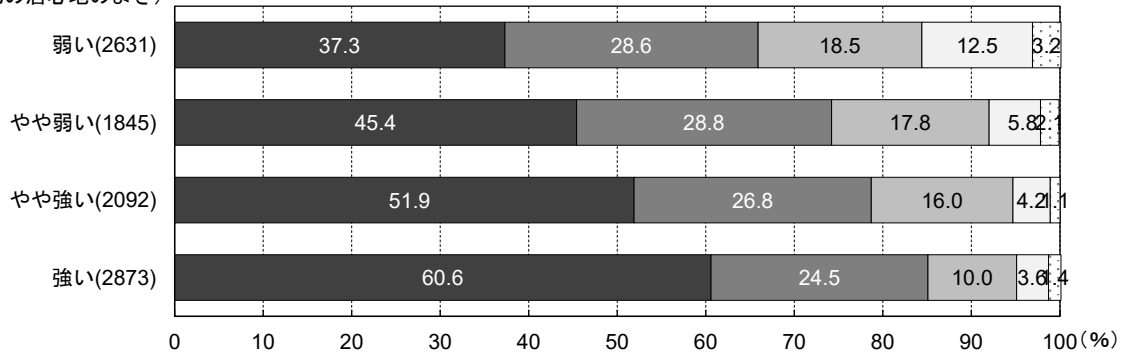
この分析のポイントは、高校生の地元志向を高める要因が、高校生の結婚希望や希望する子ども数にも影響を及ぼしていることである。

図IV-183と図IV-184において、「地元の居心地のよさ」と「地元での自己実現性」を表側にして、結婚希望に対してクロス集計を行うと、緩やかな相関が表れる。

図IV-183 「地元の居心地のよさ」と結婚についての考え（単数、第三群）

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

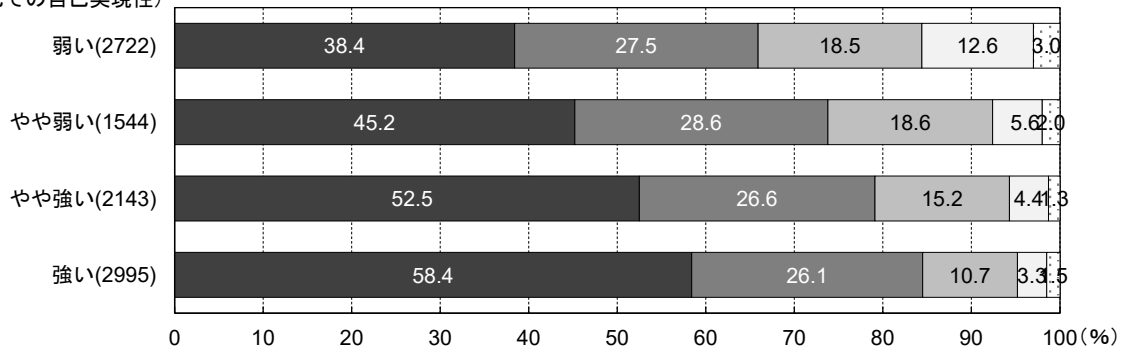
(地元の居心地のよさ)



図IV-184 「地元での自己実現性」と結婚についての考え（単数、第三群）

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

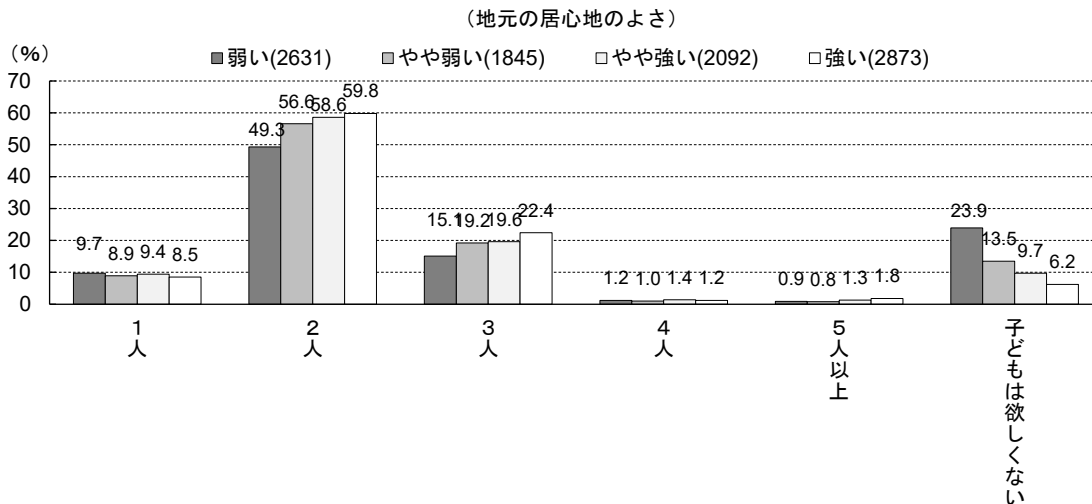
(地元での自己実現性)



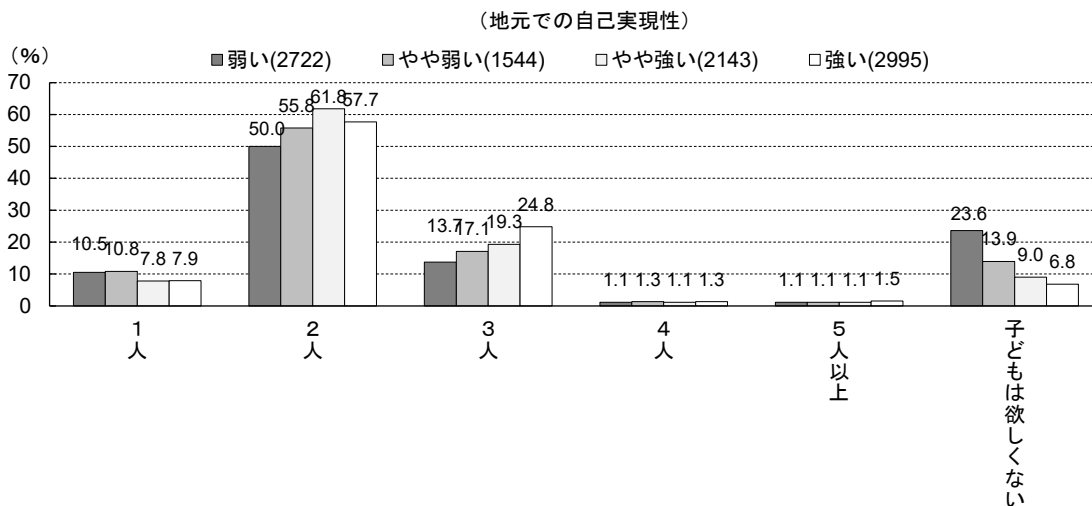
持てると思う子ども数を集計した場合も同様であり、「地元の居心地のよさ」や「地元での自己実現性」が強いと、希望する子ども数の「2人」と「3人」が増加し、「子どもは欲しくない」が減少する。

既述のとおり「居心地のよさ」や「自己実現性」は、現代的な心身の健康の捉え方であるウェルビーイングを構成する概念であり、これらが、高校生の就業・結婚の地元志向と、結婚や子ども数の希望の両方に影響を及ぼしていることは注目される。

図IV-185 「地元の居心地のよさ」と希望する子ども数（単数、第三群）



図IV-186 「地元での自己実現性」と希望する子ども数（単数、第三群）



9. 子育て支援

(1) 子育て世帯の親によるサポート

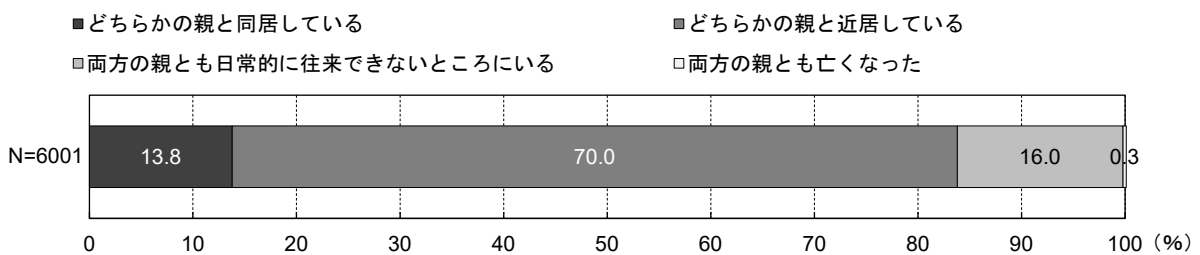
(親から子どもの預かり支援のない子育て世帯は3分の1に上る)

第二群の対象となった子育て世帯のうち、「どちらかの親と同居している」は14%、「どちらかの親と近居している」は70%であった(図IV-187)。一方、「両方の親とも日常的に往来できないところにいる」は16%である。

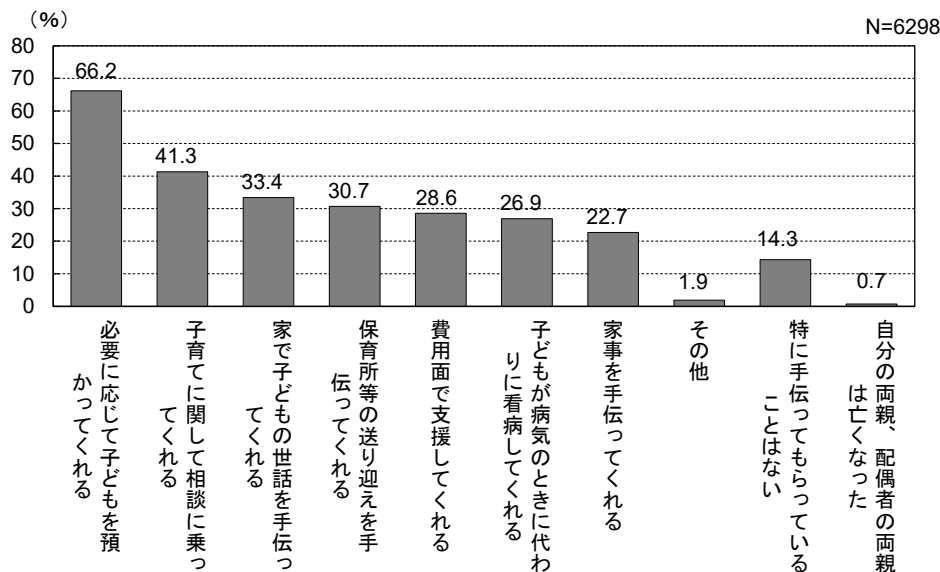
子育て世帯が親から得ているサポートで、最も多いものは「必要に応じて子どもを預かってくれる」であり、66%の回答があった(図IV-188)。逆にみると、残り3分の1の子育て世帯では、親から子どもの預かりについて支援を受けられていない。

その他では、「子育てに関して相談に乗ってくれる」(41%)、「家で子どもの世話を手伝ってくれる」(33%) などが多い。

図IV-187 親との同居・近居の状況(単数、第二群)



図IV-188 未就学児や小学校低学年の子育てに対する親からのサポート(複数、第二群)



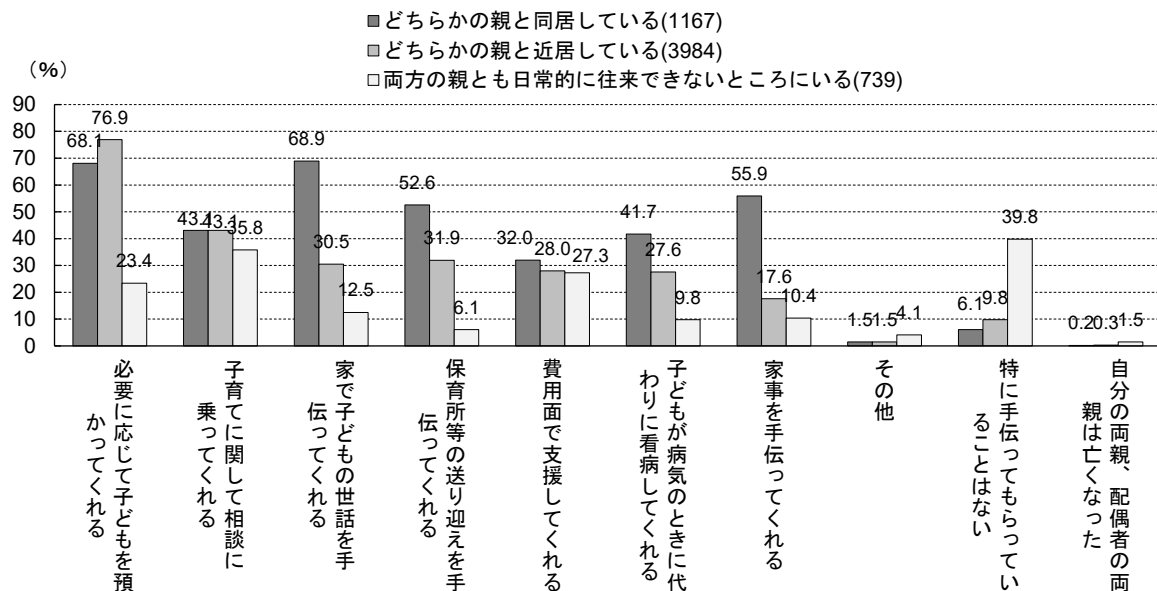
親から得られる子育てサポートは、親との同居・近居の状況によって大きく異なっている（図IV-189）。回答が多かった子どもの預かりは、同居で68%、近居で77%に達するものの、そうでない場合は23%になる。この他のサポートでも、同居・近居でないと支援が得られる子育て世帯の割合が小さくなっている。

同居と近居では、「家で子どもの世話を手伝ってくれる」「保育所等の送り迎えを手伝ってくれる」「家事を手伝ってくれる」等で違いが表れている。

また、「子どもの病気のときに代わりに看病してくれる」は、同居でも42%にとどまっている。

なお、親との同居・近居の状況と、希望する子ども数、持てると思う子ども数との間に相関はみられなかった。

図IV-189 親との同居・近居別にみた親が子育てに関して手伝ってくれること
(複数、第二群)



(注)「両方の親とも亡くなった」は標本サイズが小さいため、掲載を省略した

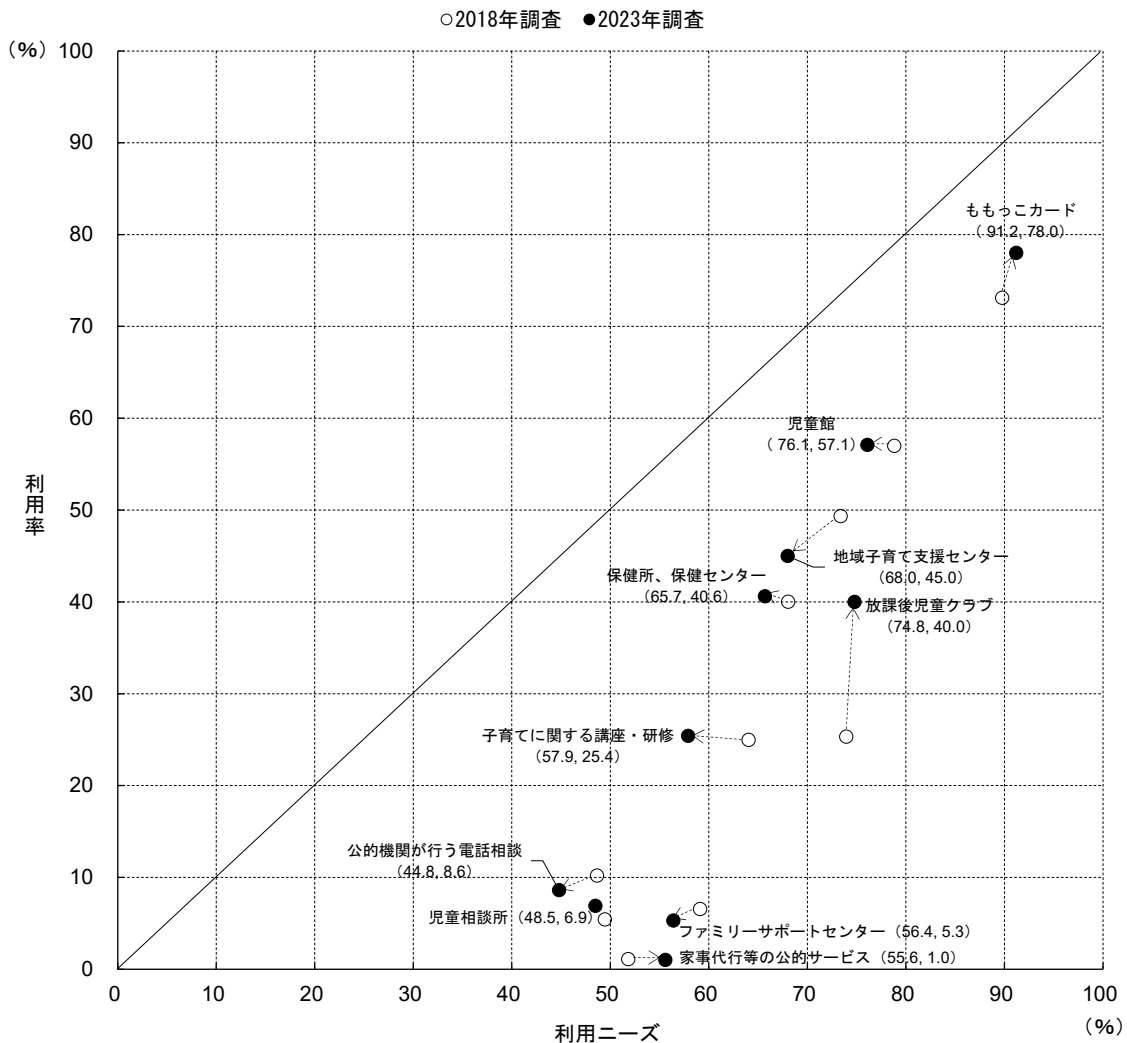
(2) 公的支援

(利用ニーズは高くても利用率が低いサービスがみられる)

公的な子育て支援サービスについて、子育て世帯の利用ニーズと利用状況を把握した。図は横軸が利用ニーズであり、縦軸が利用率である(図IV-190)。したがって、45度線よりも下方にあるほど、利用ニーズほどには利用されていないことを示している。

利用ニーズが高いのサービスは「ももっこカード」「児童館」「放課後児童クラブ」であり、これらは70%以上の利用ニーズがある。このうち、「ももっこカード」は78%、「児童館」は57%の利用率がある。「放課後児童クラブ」のほか、「地域子育て支援センター」「保健所、保健センター」も70%前後の利用ニーズがあるものの、利用率は40%台である。また、その他の事業もおおよそ50%から60%の利用ニーズがあるが、概して利用率は低い。

図IV-190 公的支援サービスに対するニーズと利用状況(第二群)



- (注) 1. 図の利用ニーズは「是非利用したい、利用すればよかった」と「支援内容をよく知りたい」の合計の割合
 2. 利用率は「利用したことがある」の割合

結婚や子育て支援に関わる施策は、個別に事業効果を測定する必要があるものの、出生率上昇に寄与する施策が実施されていることについて周知されている地域ほど出生率が高いという研究成果もある。図では、ニーズと利用率に乖離がある事業が多く、その乖離が周知不足によるものなのか、他の利用しづらい理由等があるのか把握する必要があると考えられる。

また、図では、2018年調査との比較ができる。全体的には利用ニーズ・利用率に大きな変化がみられないサービスが多い。その中で、「放課後児童クラブ」の利用率が大きく上昇していることが注目される。この他では、「ももっこカード」も利用率が上昇している。その他のサービスは、いくらかニーズが低下しているものが多く、それに伴って利用率も低下している事業もみられる。

V 市町村の希望の見える化

1. 市町村別の希望子ども数、予想子ども数

(1) 市町村の「希望子ども数」及び「予想子ども数」の比較

(希望子ども数、予想子ども数とも市町村間でばらつきがみられる)

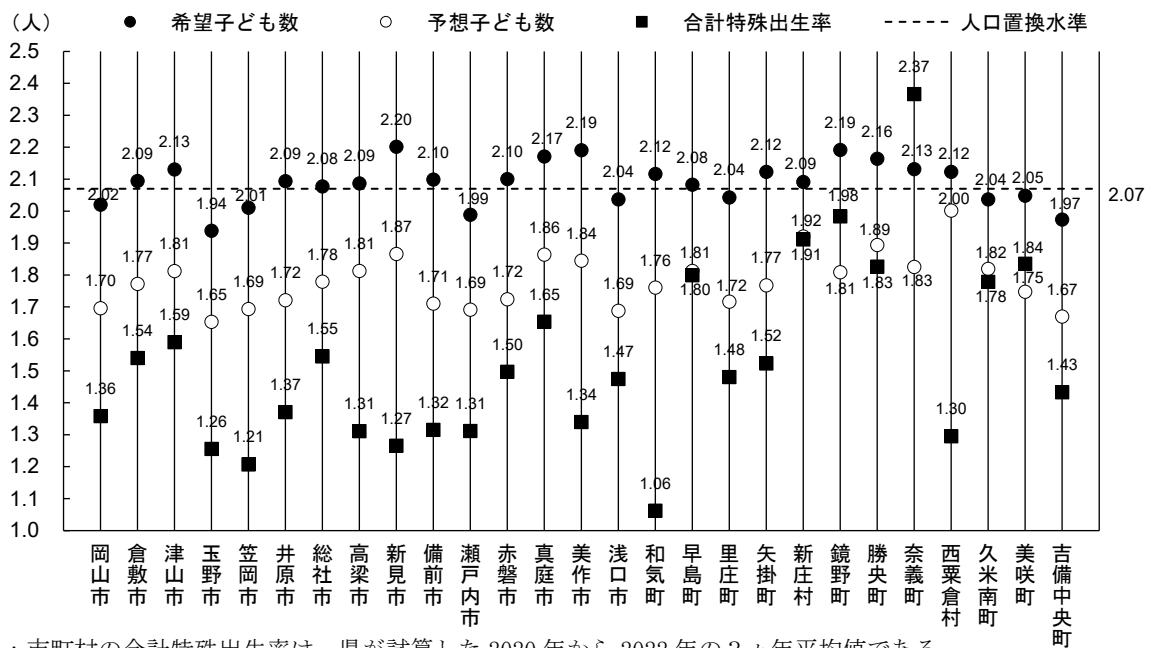
本調査では、第一群から第三群まで、市町村別に統計的に有意な集計ができる標本サイズとなるよう、標本デザインを行った。

これにより、第I章の「希望子ども数(図I-1)」と「予想子ども数(図I-2)」を市町村別で算出し、市町村の間で比較できる。図V-1に、図I-1、図I-2と同じ方法で算出した県内市町村の希望子ども数と予想子ども数を表した。また、県の試算による合計特殊出生率(2020年から2022年の3ヵ年平均)も図に記載した。

図V-1から、以下のことが明らかである。

- 一部に例外はあるものの、希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率の順で値が小さくなる。
- 希望子ども数の市町村平均は2.09(標準偏差0.066)である。最も多い新見市(2.20)と最も少ない玉野市(1.94)の差は0.26になる。
- 予想子ども数の市町村平均は1.78(標準偏差0.083)であり、希望子ども数よりもばらつきが大きい。最も多い西粟倉村(2.00)と、最も少ない玉野市(1.65)の差は0.35である。
- 希望子ども数と予想子ども数の差をみると、平均は0.31(標準偏差0.060)である。最も差が小さい西粟倉村は0.12であり、同村の予想子ども数が多いことによる。逆に最も大きな差があるのは備前市(0.39)である。
- このように、市町村によって希望子ども数、予想子ども数、そして両者の乖離にはばらつきがみられる。

図V-1 県内市町村の希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率(第一群)



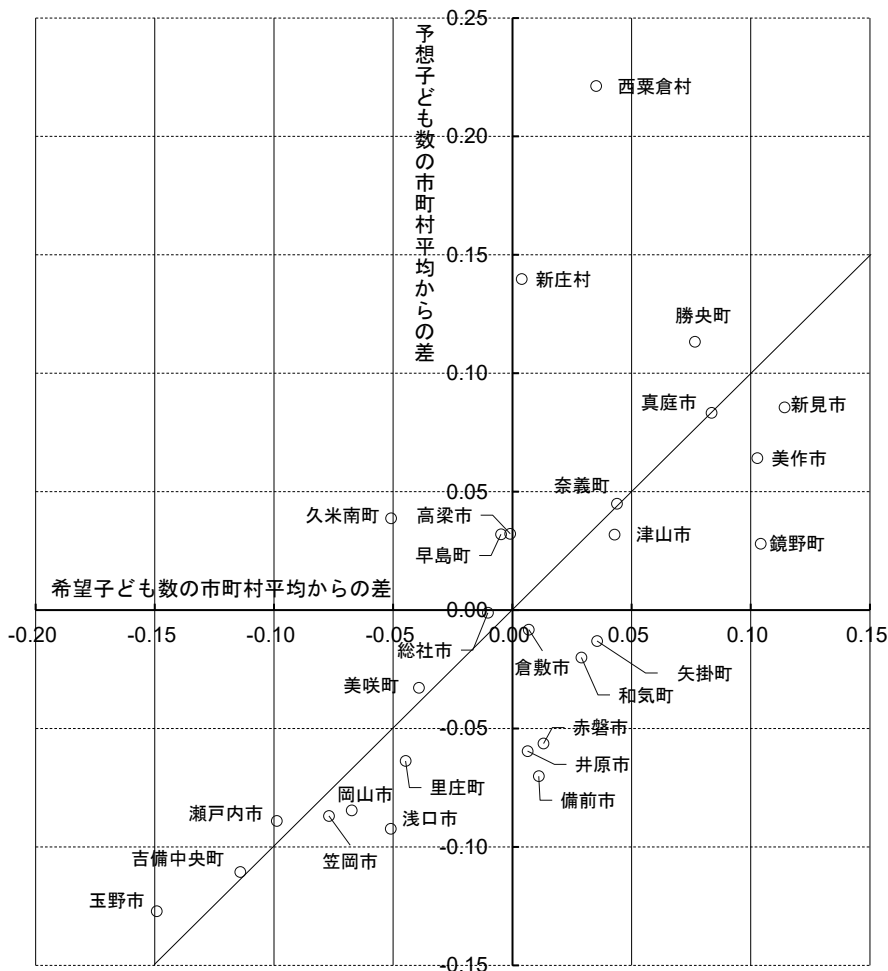
資料：市町村の合計特殊出生率は、県が試算した2020年から2022年の3ヵ年平均値である

希望子ども数と予想子ども数についてそれぞれの市町村平均からの差を横軸・縦軸にとって、市町村の希望子ども数・予想子ども数を相対的に示した（図V-2）。そうすると、希望子ども数と予想子ども数の両方が多い地域、逆に両方が少ない地域などがわかり、市町村の間にばらつきがあることが一層はっきりと表れる。

図をみると、岡山市、瀬戸内市、玉野市等の県南部や、里庄町、浅口市、笠岡市等の県南西部では、希望子ども数と予想子ども数の両方が少なくなっている市町村がみられるなど、地域的な特徴が表れている。

また、全体的な傾向から外れて、鏡野町のように希望子ども数に比べ予想子ども数が少ない地域、反対に、西粟倉村や新庄村のように希望子ども数に対して予想子ども数が多い地域などもみられる。

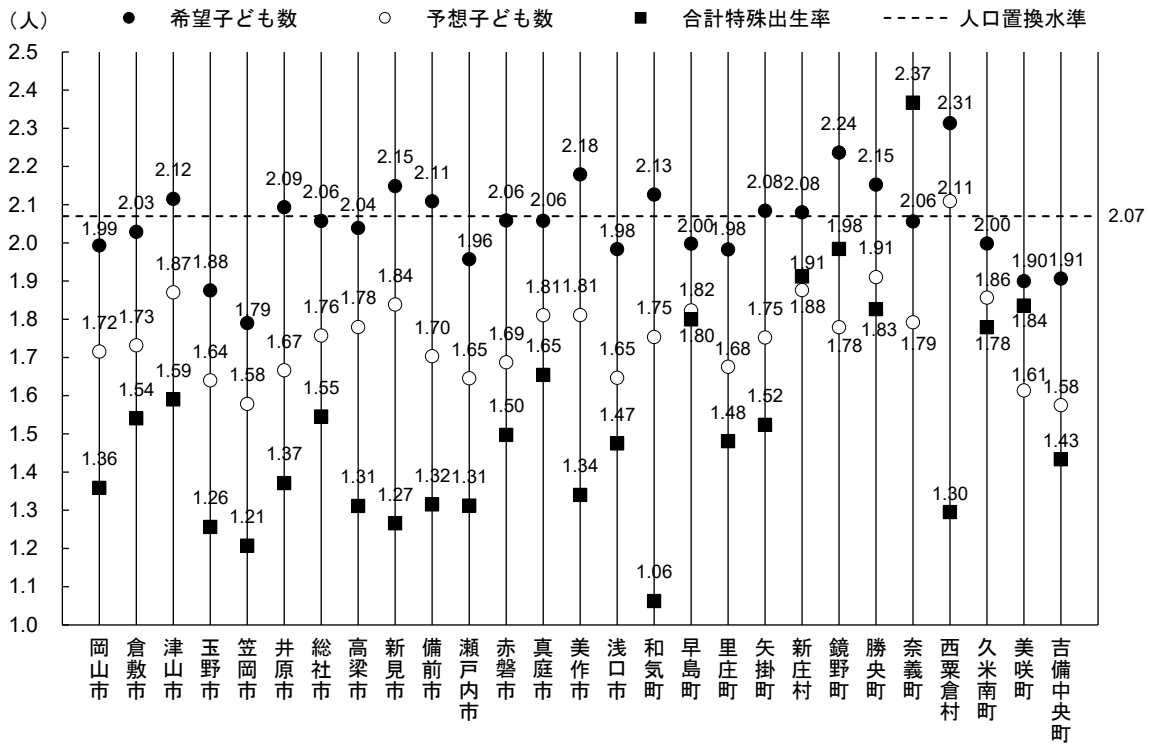
図V-2 希望子ども数及び予想子ども数の市町村平均からの差（第一群）



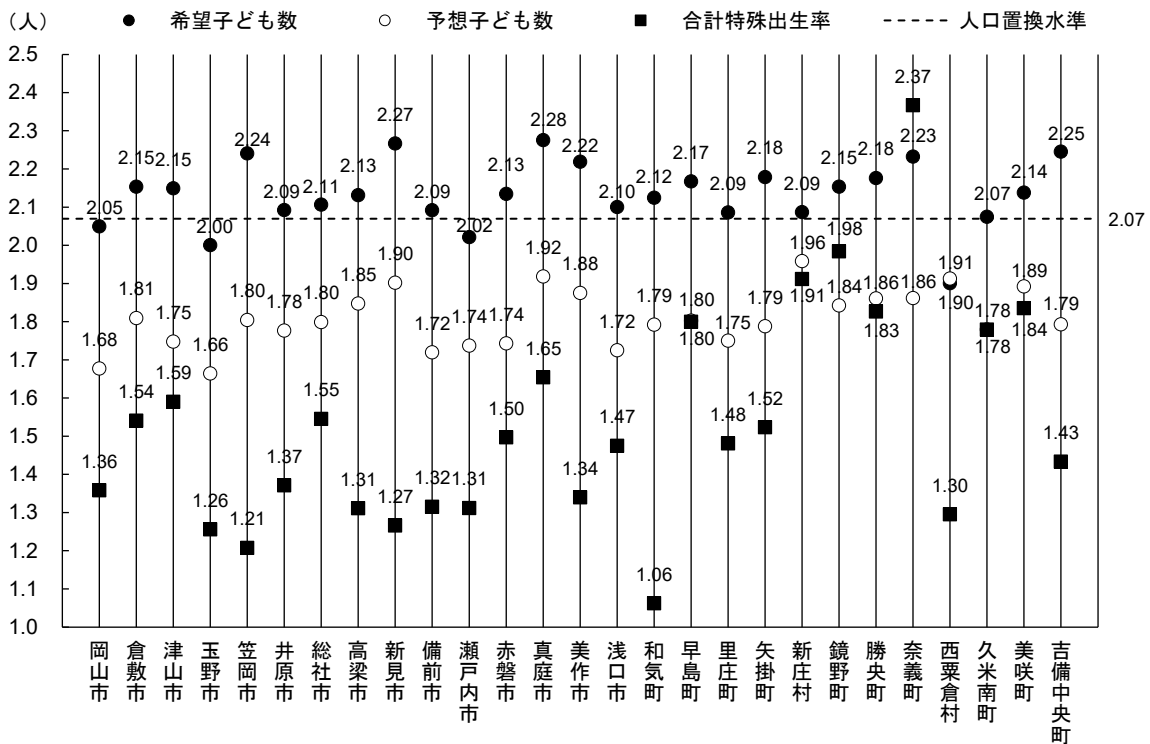
図V-3には、男女別に、市町村の希望子ども数、予想子ども数の算出結果を示した。

図V-3 県内市町村の希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率
(男女別、第一群)

(男性)



(女性)



資料：市町村の合計特殊出生率は、県が試算した2020年から2022年の3カ年平均値である

2. 市町村住民の主観のスコア化

(1) 分析の考え方

(市町村別の集計・分析を行う)

前章では、ロジック・フローを設定し、全県の「個人」のデータによって、結婚や子ども数の希望、その実現予想に対して影響を及ぼしている、個人の行動・意識・環境評価等を把握した。

本章では、前章までの分析結果に基づき、結婚や子ども数の希望、その実現予想に対して直接的・間接的に影響を及ぼしている可能性が認められる項目を、市町村ごとに「スコア」として表す。

例えば、全県の個人では、男女の交際経験のある者は結婚意欲が強いことがわかっている。そこで、本章では、市町村別に交際経験がある者の割合を指標化して示す。あるいは、全県の個々の子育て世帯の分析では、暮らしている地域の「子育て世帯の居心地のよさ」の評価が高いほど希望する子ども数が多い可能性が表れた。そこで、本章では、住民の「子育て世帯の居心地のよさ」の評価を市町村ごとにスコア化した。

前章までの分析は「個人」の行動・意識・環境評価に関するデータ分析であり、そこから、少子化問題を引き起こしていると考えられる要因を探った。その結果から着眼点を得て、市町村等の実態に照らし合わせながら実効が期待される施策検討につなげていくことを目的としている。

本章では市町村という住民の「群」を対象として、市町村の実態を一層深掘りできるよう定量化を行う。すなわち、市町村住民の行動・意識・環境評価等、主に住民の「主観」を市町村ごとに集約化した結果をデータとして表し、より地域の実態に即した施策検討に対して支援することを目的とする。

(スコアやバーチャートは試算・試作である)

統計分析においては「個」を対象にする場合と、それを「群」と捉え分析した場合には、分析結果が必ずしも一致しないことが知られている。これを統計分析における「生態的誤謬」という。

そこで、本章の分析に当たっては、市町村を対象にして、ロジック・フローの矢印の起点から終点に向けた因果関係を想定して単回帰分析や重回帰分析（性別のダミー変数を追加）を行い、市町村を対象にしてもロジック・フローで想定した関係が表れるか確認を行った。

213 ページからの市町村別の回答状況をスコア化したバーチャートの項目は、市町村を対象にした単回帰分析や重回帰分析で、ロジック・フローに示した関係が認められたものだけを取り上げた。つまり、全県分析による「個人」と、市町村という住民の「群」の両方で、最終的に結婚や子ども数の希望とその実現予想に対して影響を及ぼしている可能性が認められる項目とした。

バーチャートに表した項目が、市町村ごとに集計した、結婚や子ども数の希望、その実現予想に対して影響を及ぼす要因となっているか明らかにするためには、学術的には、要因となる項目と希望や実現予想との時間的な前後関係を調べたり、複数の項目間の関係を構造化したモデルを構築した統計分析を実施したりする必要がある。

このため、今回の各市町村の回答状況のスコアは「要因」としてみた場合はあくまで試算値であり、バーチャートも市町村の施策形成の支援を目的とした試作である。

(2) 分析結果の表し方

次頁からの市町村別の分析結果は、大きく3つの部分に分けて表示されている。

①市町村の希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率の表示

第I章の「希望子ども数(図I-1)」、「予想子ども数(図I-2)」を市町村で算出し、市町村の合計特殊出生率を並記することで、相互の大きさの差が一目でわかる図を作成し、簡単なコメントを付した。

②希望子ども数及び予想子ども数を男女別に構成要素へ分解

上に示した希望子ども数と予想子ども数を、男女別に分けた上で、第I章の図I-1と図I-2の同じ図を作成した。上の図の希望子ども数や予想子ども数が、男女別に、有配偶状態、結婚希望、希望する子ども数、結婚希望の実現予想、持てると思う子ども数等の構成要素に分解されて示されている。

全県の図である図I-1、図I-2と比較することによって、市町村の特徴を把握することができる。

なお、図の「離死別」は「離死別による独身者」の省略である。

③住民の行動・意識・環境評価等をスコア化したバーチャートの作成(試作)

(バーチャートの内容)

右側のページには、個人の分析に加え、市町村間の結婚・子ども数の希望、その実現予想の差に影響を及ぼしている可能性がある項目を、2つのバーチャートに分けて、市町村ごとにスコアを示した。

バーチャート1では主に行動や環境評価について19の項目がスコア化されている。バーチャート2では、主に価値観・自己意識・社会関係資本に関わる21の項目を指標化した。

(スコアの作成方法)

各項目が対象とした質問項目と計算方法は、表V-1及び表V-2に示した。

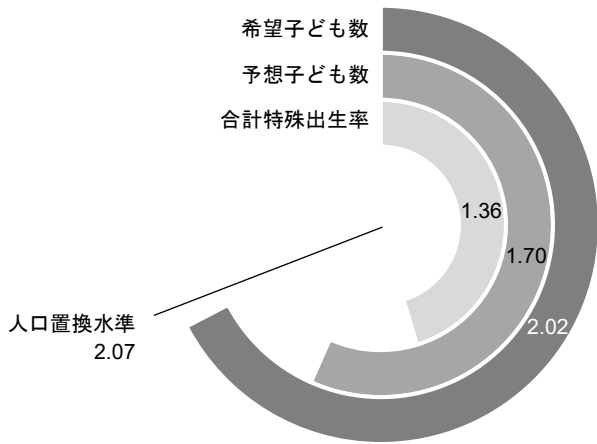
すべての項目は単位やばらつき方が異なっても比較できるよう「標準化(平均値ゼロ、標準偏差1の無名数に変換)」を行った。その上で、マイナス値が現れないよう10点を加算した。したがって、10点が市町村平均である。

このため、スコアが10点よりも低ければ、当該市町村の希望子ども数や予想子ども数を、県内の市町村間でみて相対的に引き下げる方向に作用している要因である可能性が高い。

なお、新庄村と西栗倉村は、在住している高校生が少なく、分析に十分な標本サイズが得られなかった。このため、両村のバーチャートには第三群(高校生)に関わる指標は表記されていない。

岡山市

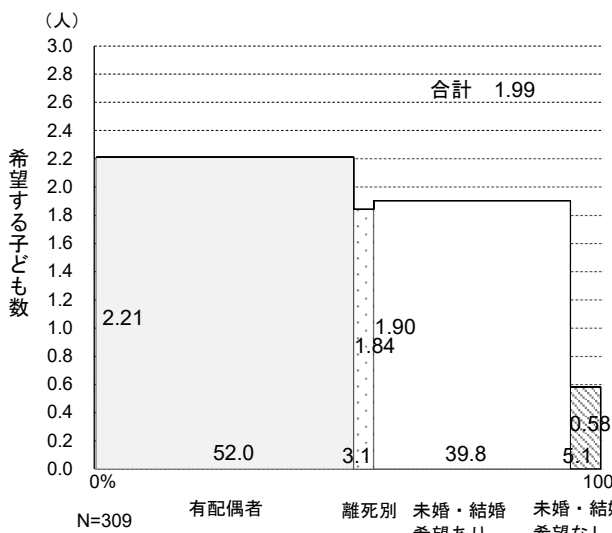
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



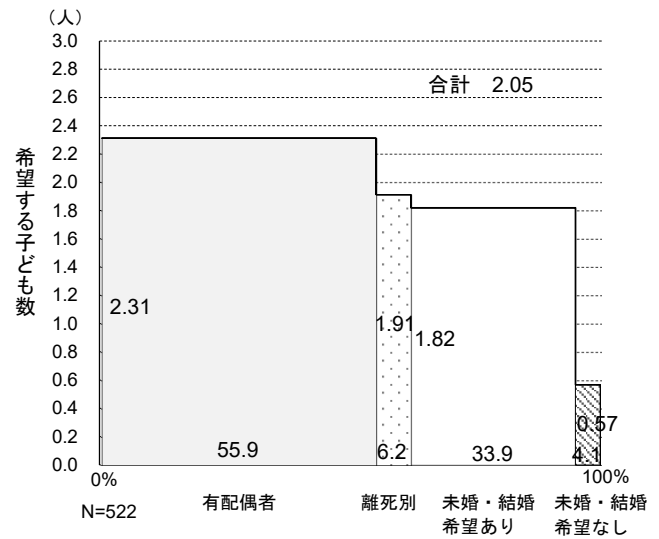
- ・ 岡山市の希望子ども数は 2.02 であり、県全体 (2.06) をわずかに下回る。
- ・ 予想子ども数は 1.70 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.32 である。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べ未婚者のうち結婚を希望する者の割合がやや大きく、希望する子ども数は有配偶者と結婚希望がある未婚者とも県全体と同程度である。
- ・ 女性の予想子ども数は、「結婚できそう」とする未婚者の割合が大きいが、その持てると思う子ども数は、有配偶者とともに、県全体に比べ若干少ない。
- ・ 県内では人口の多い地域であり、県と構造は似ているが、持てると思う子ども数が県全体に比べやや少ない。

〈希望子ども数〉

(男性)

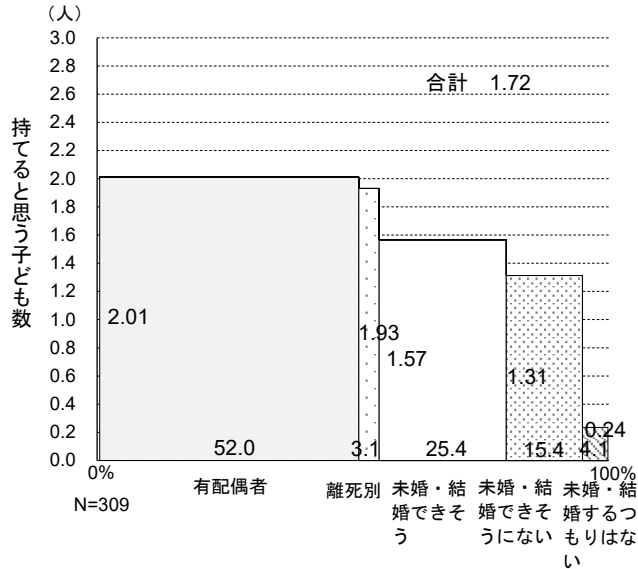


(女性)

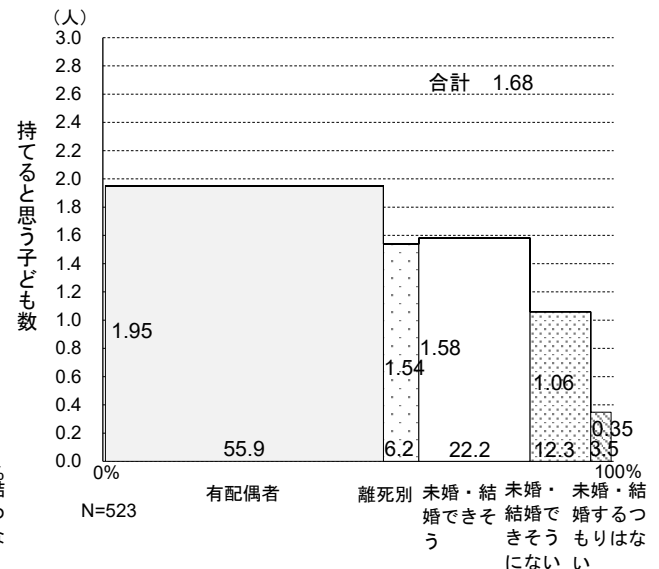


〈予想子ども数〉

(男性)

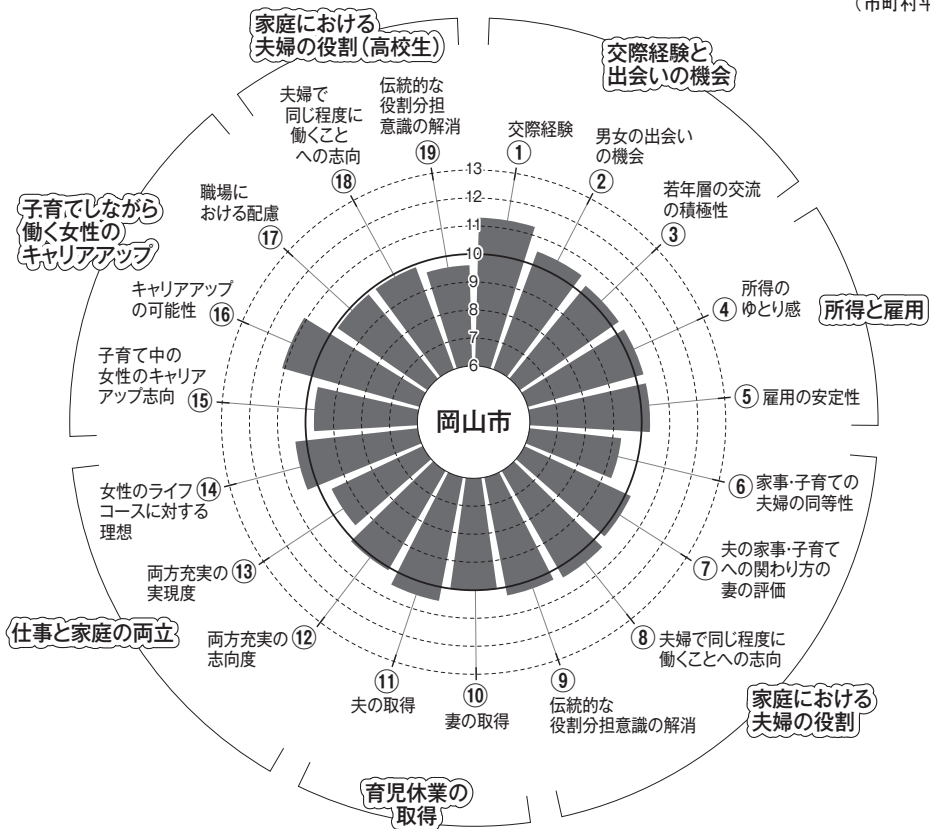


(女性)



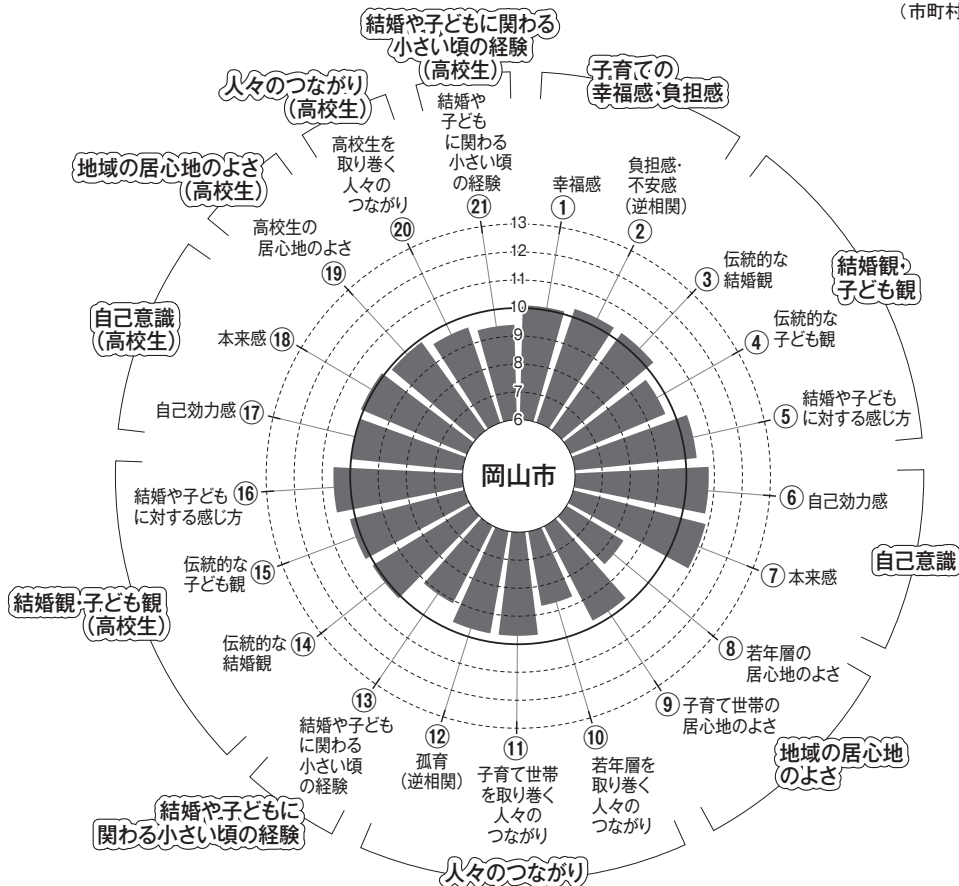
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



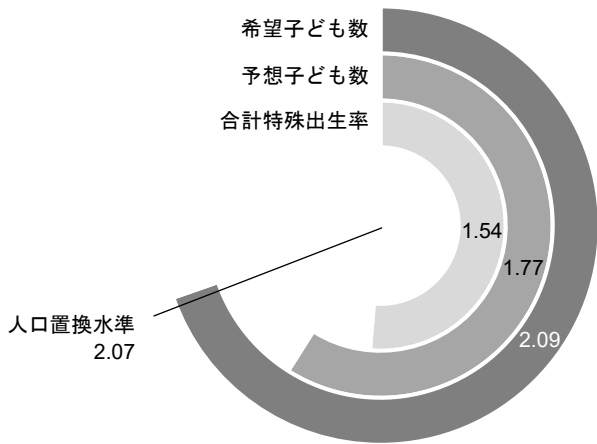
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



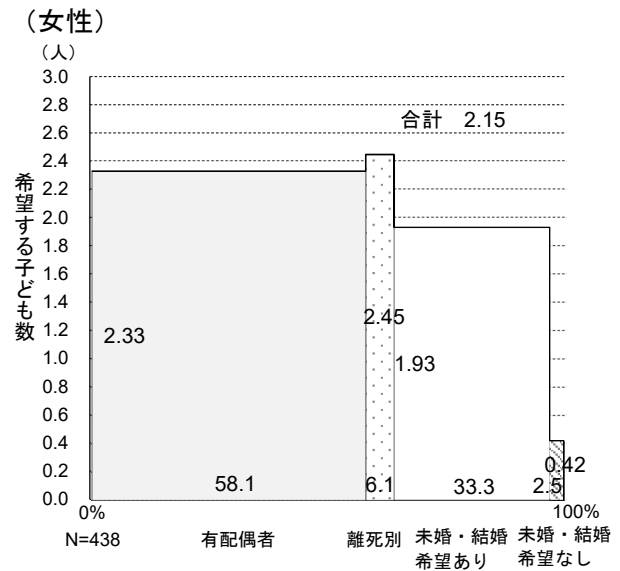
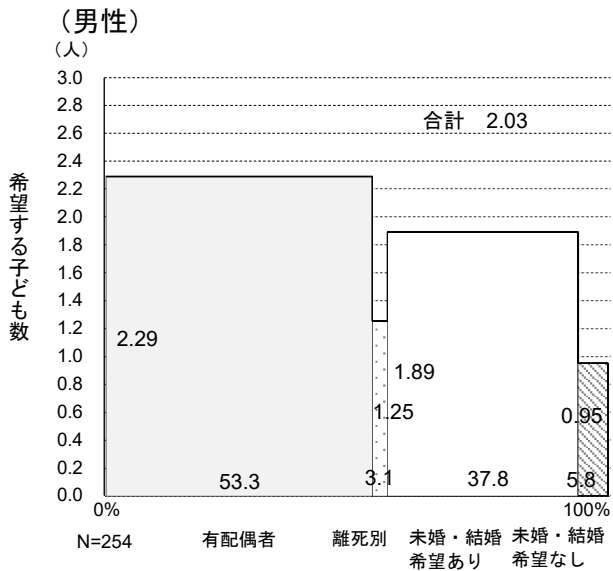
倉敷市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

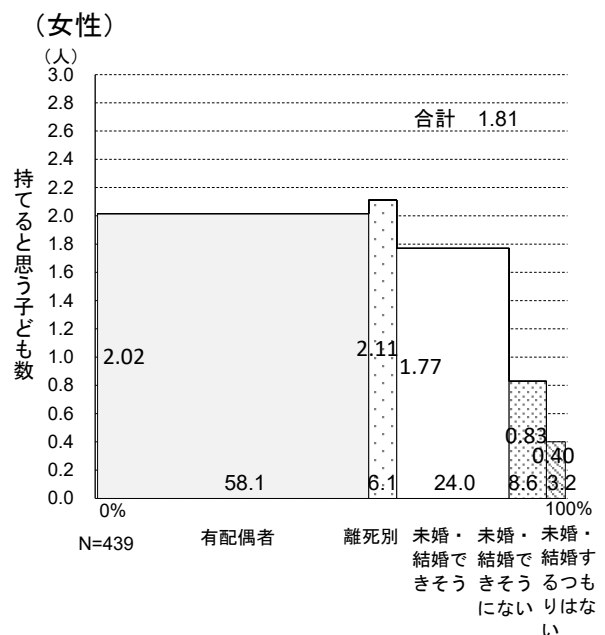
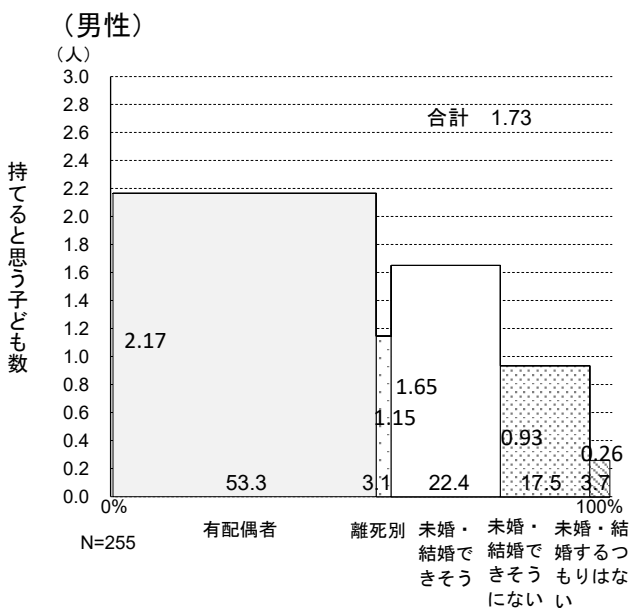


- 倉敷市の希望子ども数は2.09であり、県全体（2.06）を上回るとともに、人口置換水準（2.07）に達する。
- 予想子ども数1.77は県全体（1.74）を上回るものの、希望子ども数との差は0.32になる。
- 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ未婚者の結婚を希望する者の割合がやや大きい。結婚希望がある未婚者の希望する子ども数は県全体をいくらか上回るものの、有配偶者ではほとんど変わらない。
- 女性の予想子ども数では、「結婚できそう」とする未婚者の割合が大きく（有配偶者を含む割合であるが市町村で最も大きい）、その持てると思う子ども数も県全体より多い。

〈希望子ども数〉

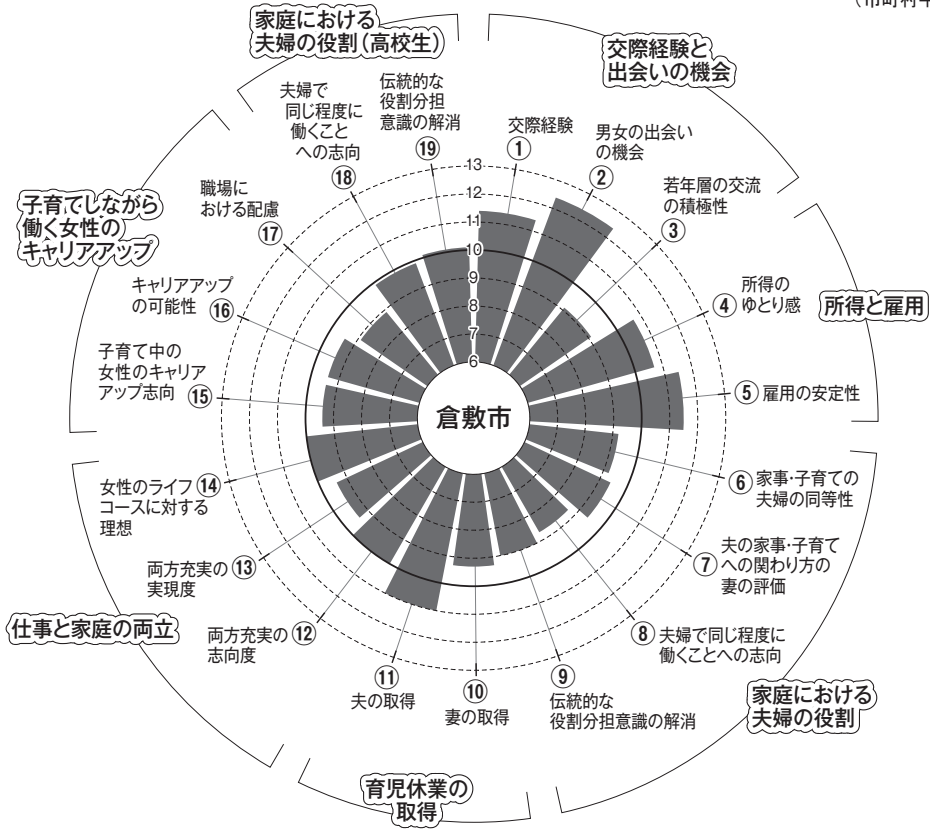


〈予想子ども数〉



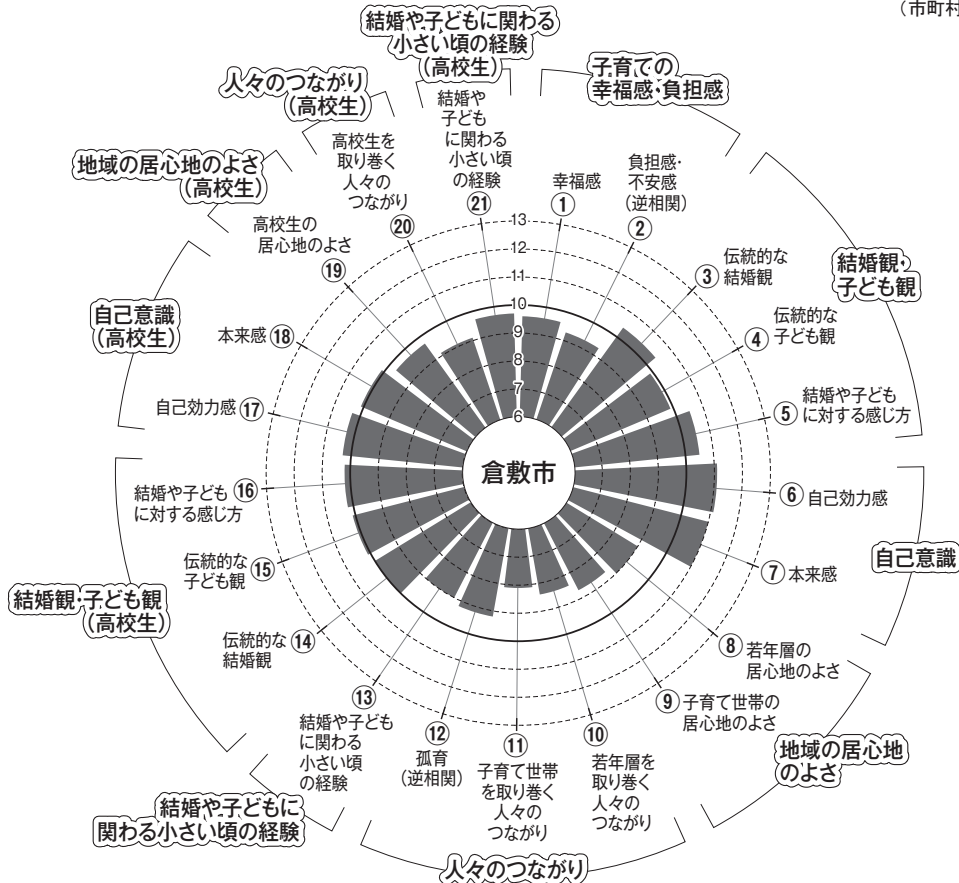
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



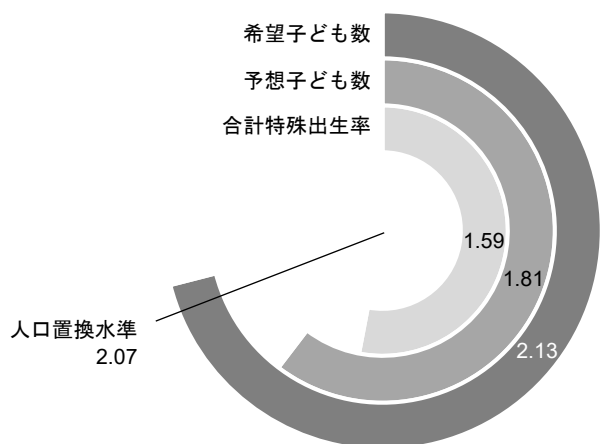
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



津山市

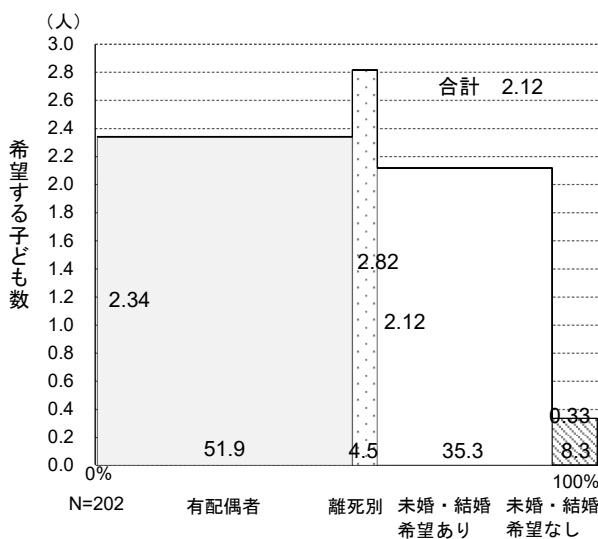
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



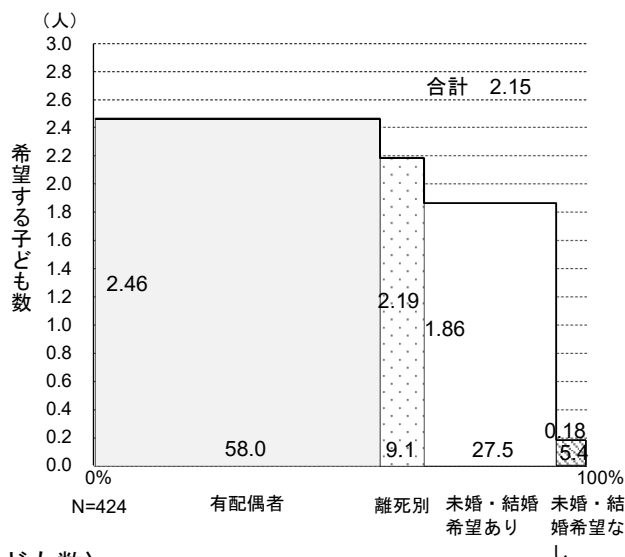
- ・ 津山市の希望子ども数は2.13であり、県全体（2.06）を上回るとともに、人口置換水準（2.07）を上回る。
- ・ 予想子ども数1.81は県全体（1.74）を上回るものの、希望子ども数との差は0.32である。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ、有配偶率や離死別による独身者の割合が大きいこともあって、全体に占める未婚者の「結婚希望あり」の割合が小さい。有配偶者の希望する子ども数は、県全体を上回る。
- ・ 女性の予想子ども数は、県全体に比べ、「結婚できそう」とする未婚者の割合が小さく、その持てると思う子ども数も少ない。

〈希望子ども数〉

（男性）

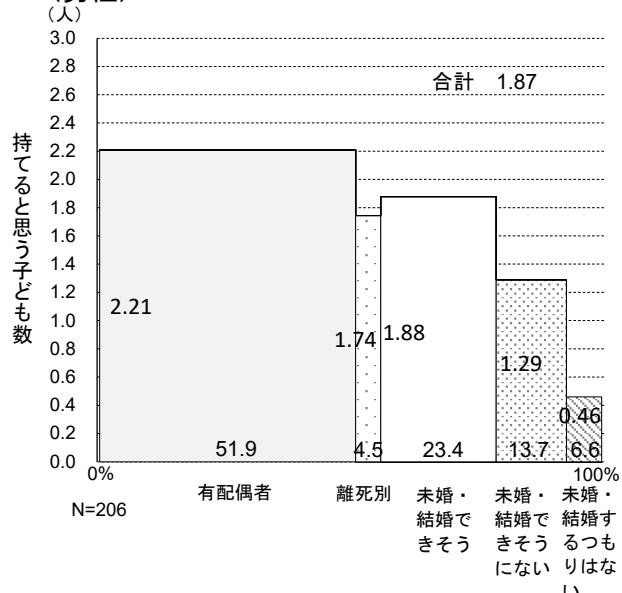


（女性）

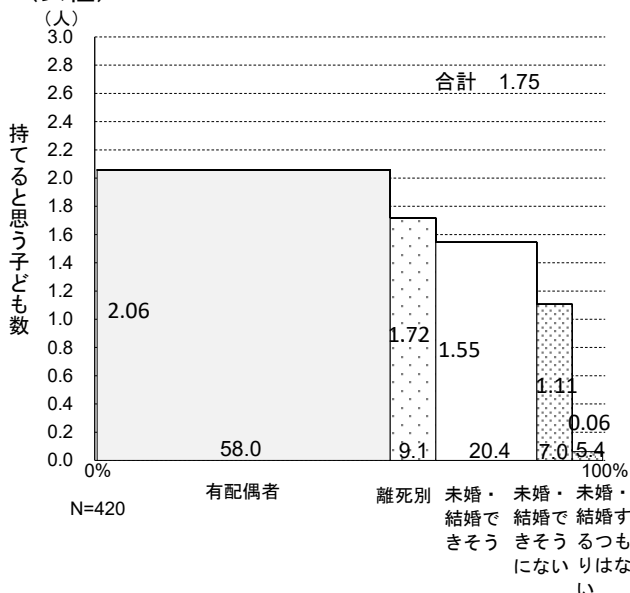


〈予想子ども数〉

（男性）

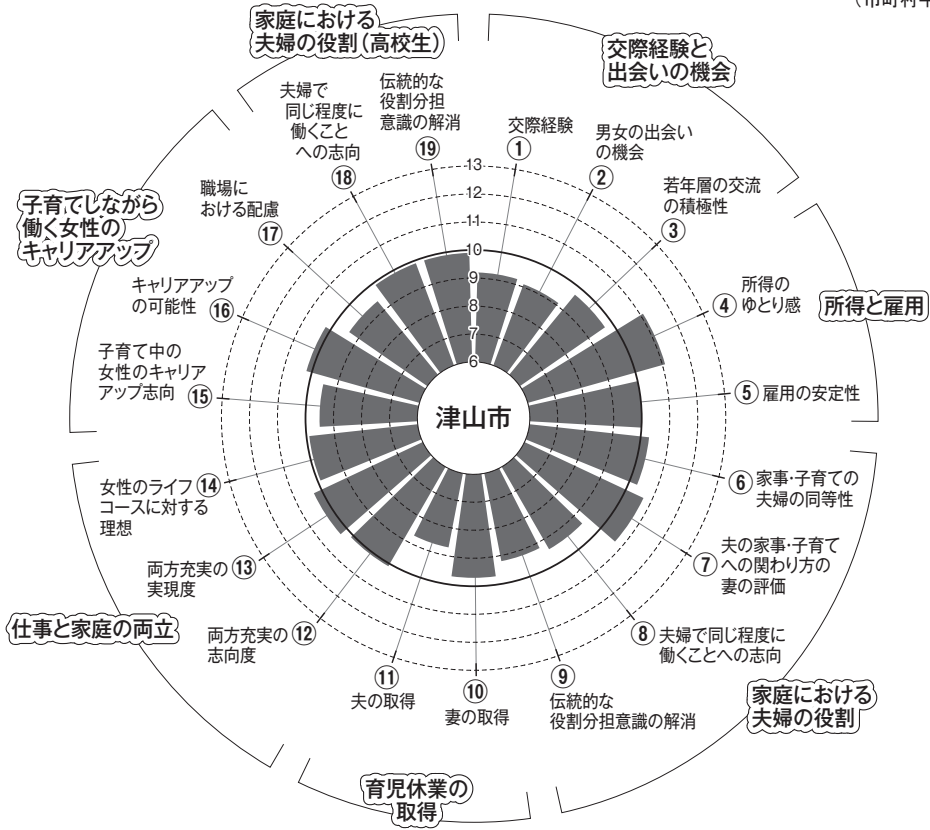


（女性）



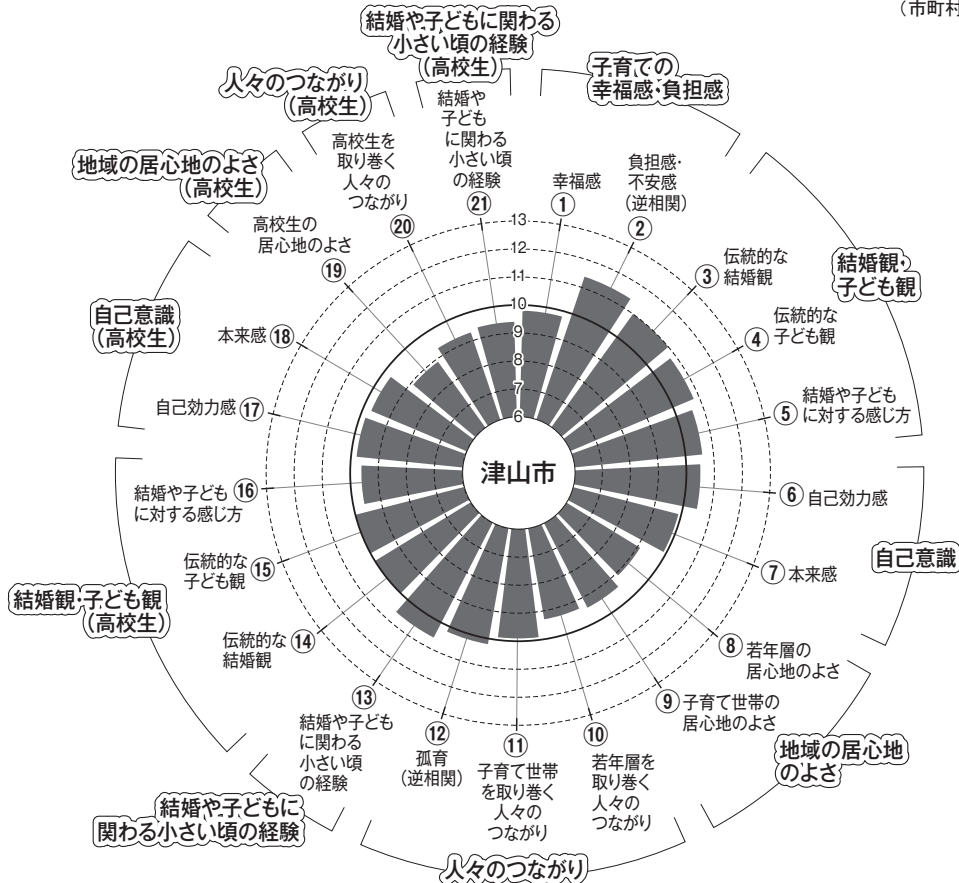
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



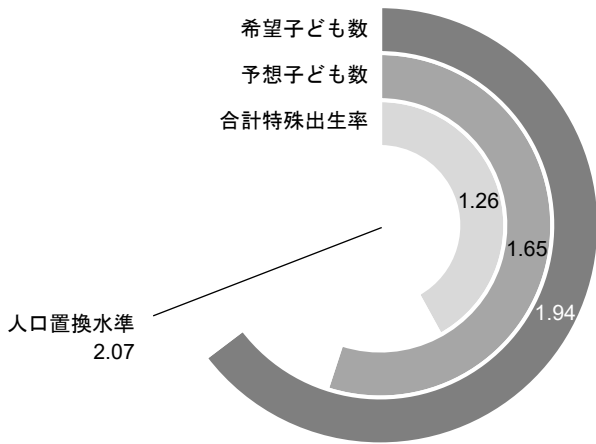
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



玉野市

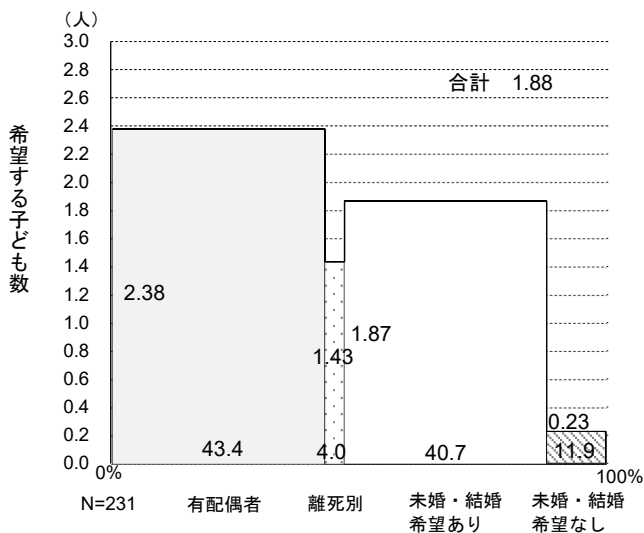
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



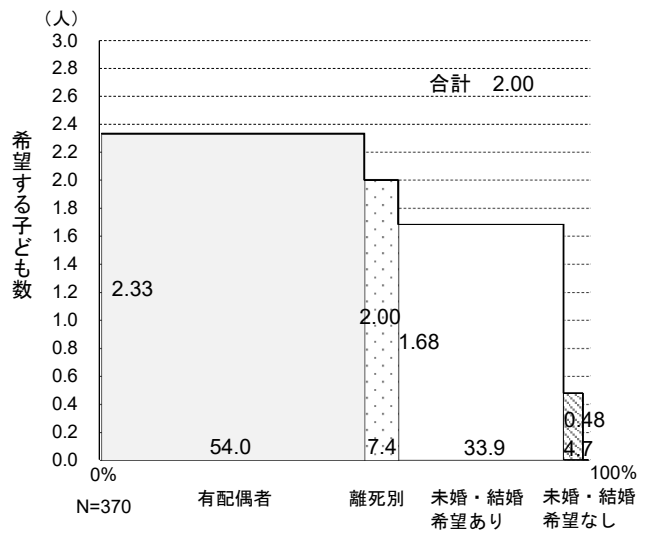
- ・ 玉野市の希望子ども数は1.94であり、県全体(2.06)を下回り、人口置換水準とは0.13の差がある。
- ・ 予想子ども数1.65(県全体1.74)と、希望子ども数との差は0.29である。県内市町村の中では、希望子ども数、予想子ども数ともに最も少ない。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べ未婚者の「結婚希望あり」の割合は大差はない。しかし、その希望する子ども数が県全体に比べて少ない。有配偶率の低さも響いている。
- ・ 女性の予想子ども数は県全体に比べて少ないが、「結婚できそうにない」とする未婚者の持つと思う子ども数の少なさが影響している。

〈希望子ども数〉

(男性)

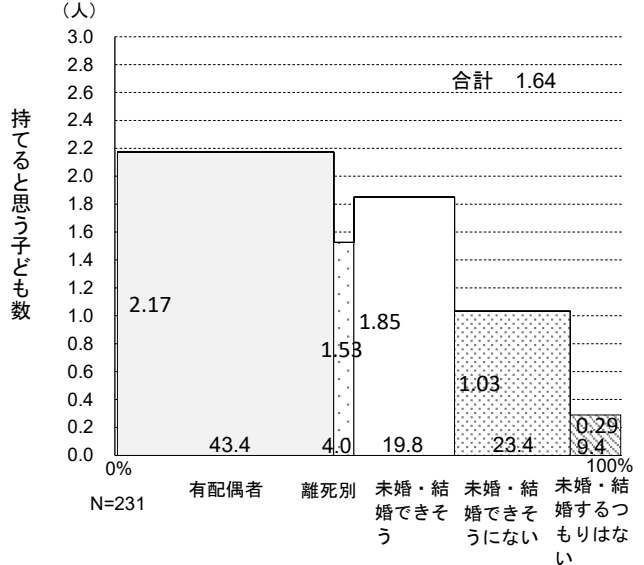


(女性)

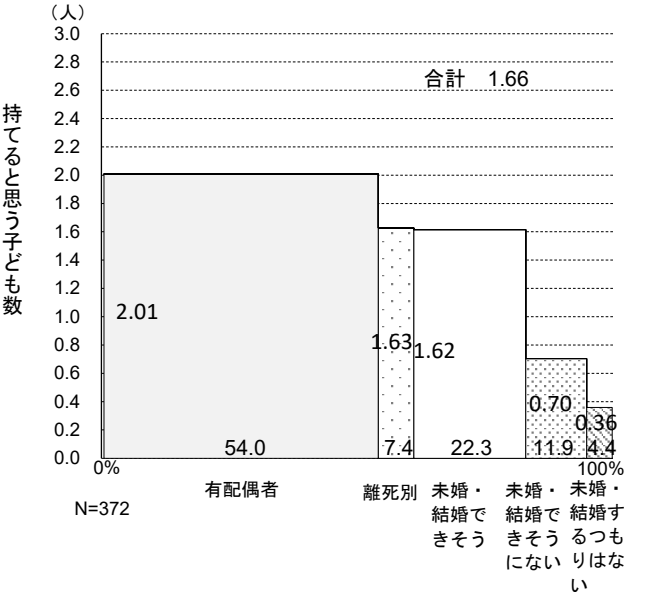


〈予想子ども数〉

(男性)

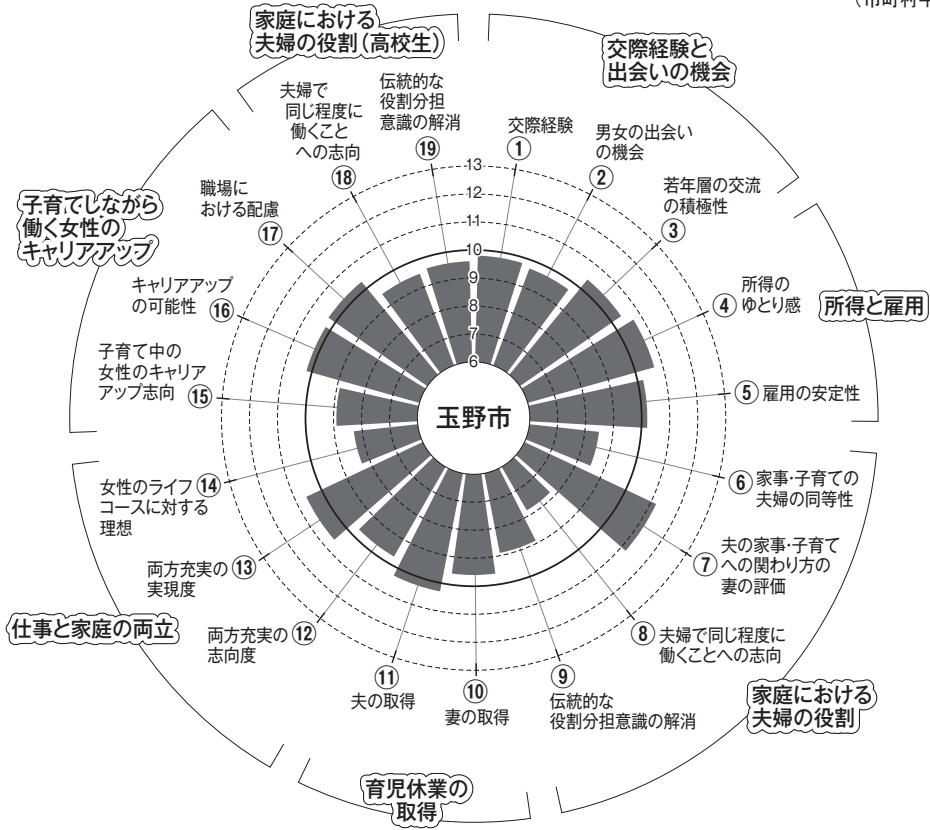


(女性)



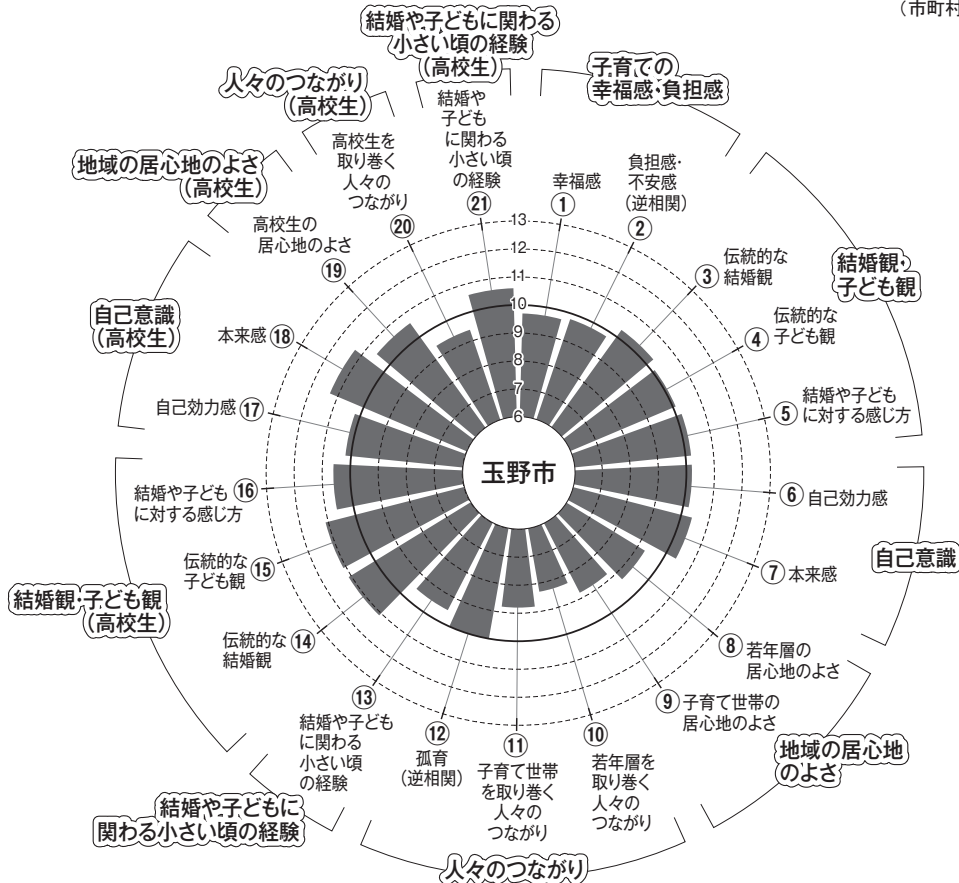
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



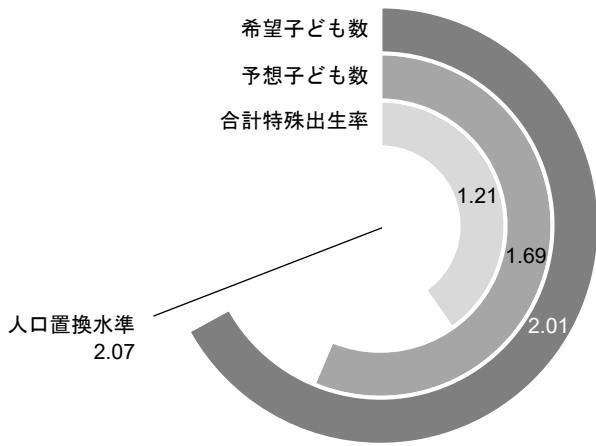
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



笠岡市

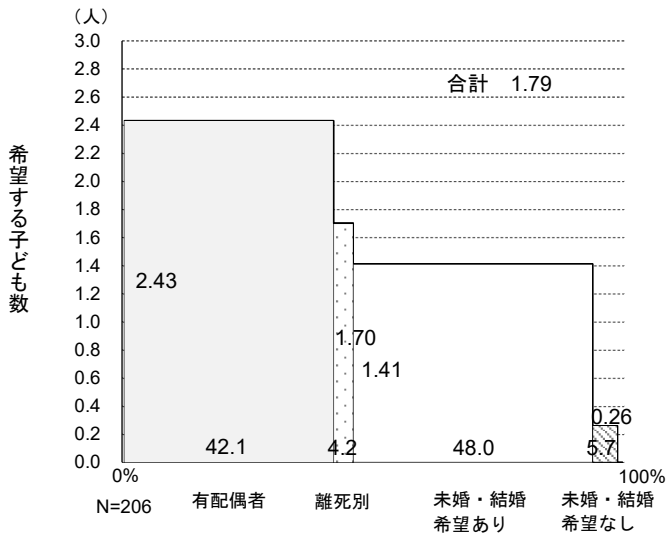
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



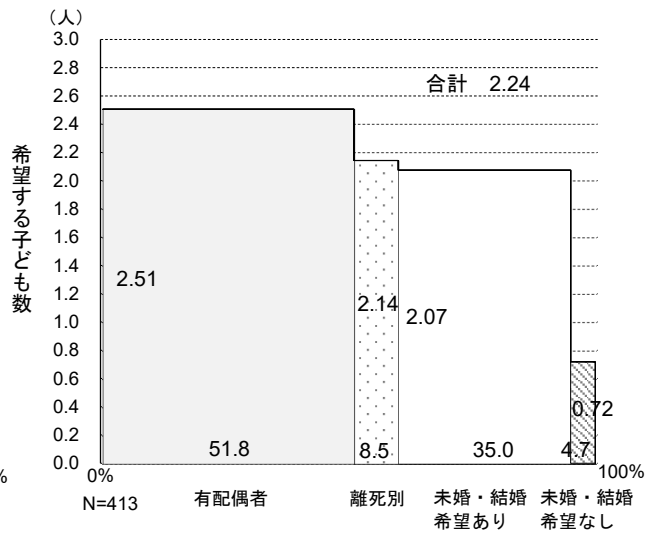
- ・ 笠岡市の希望子ども数は2.01であり、県全体（2.06）をわずかに下回る。人口置換水準（2.07）との差は0.06である。希望子ども数と予想子ども数1.69（県全体1.74）との差は0.32である。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、有配偶者、「結婚希望あり」とする未婚者とも希望する子ども数は県全体を上回るものの、希望する子ども数の多い有配偶者の割合（有配偶率）が小さいことが、希望子ども数に影響を及ぼしている。
- ・ 女性の予想子ども数も同様で、県全体に比べ、持てると思う子ども数が少ない未婚者が多いことによって、予想子ども数が県全体よりも小さくなっているものとみられる。

〈希望子ども数〉

（男性）

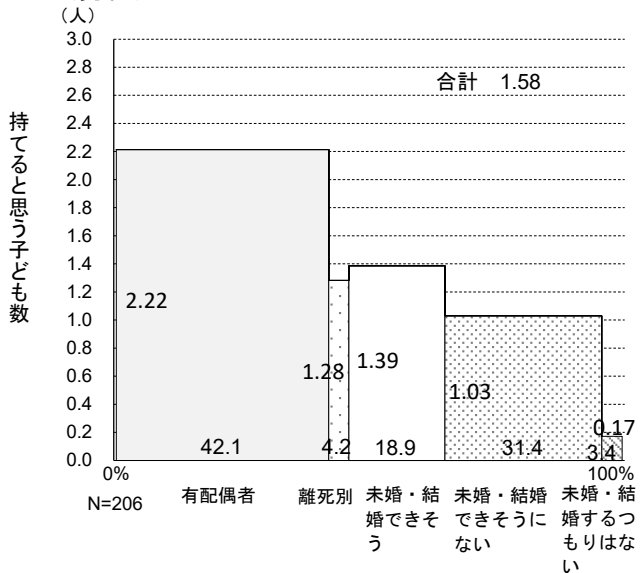


（女性）

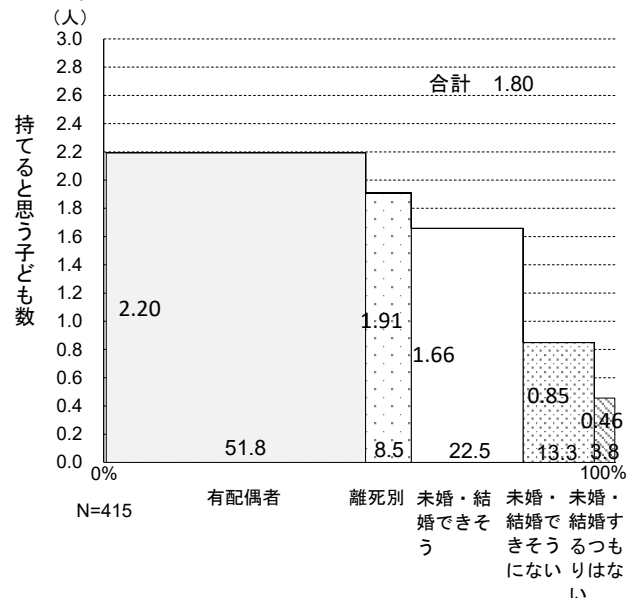


〈予想子ども数〉

（男性）

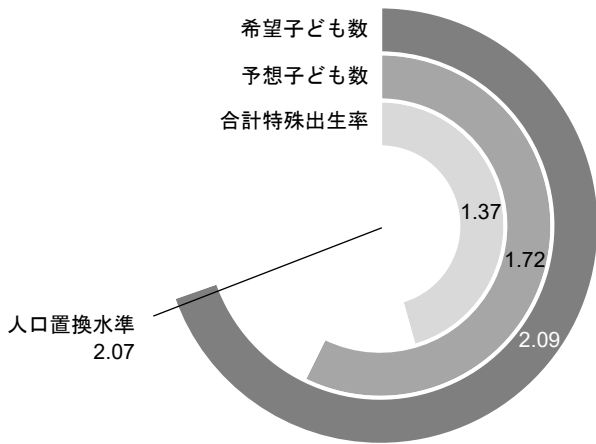


（女性）



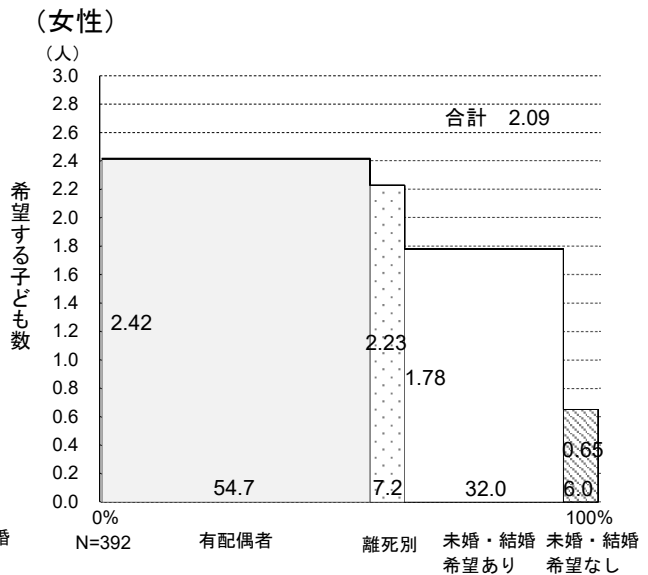
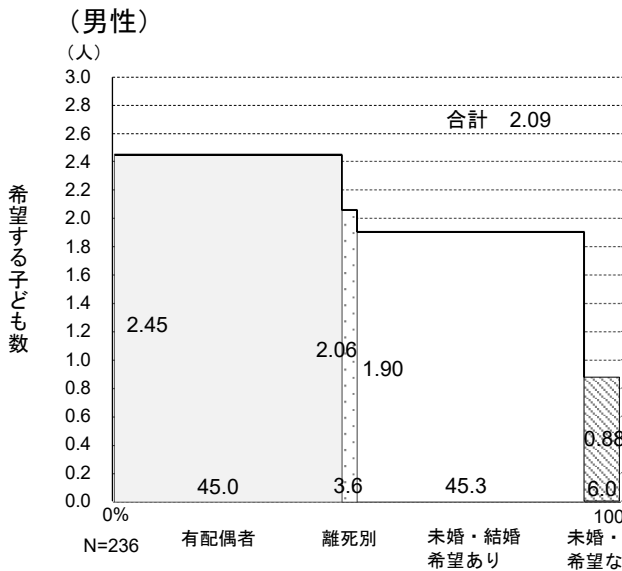
井原市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

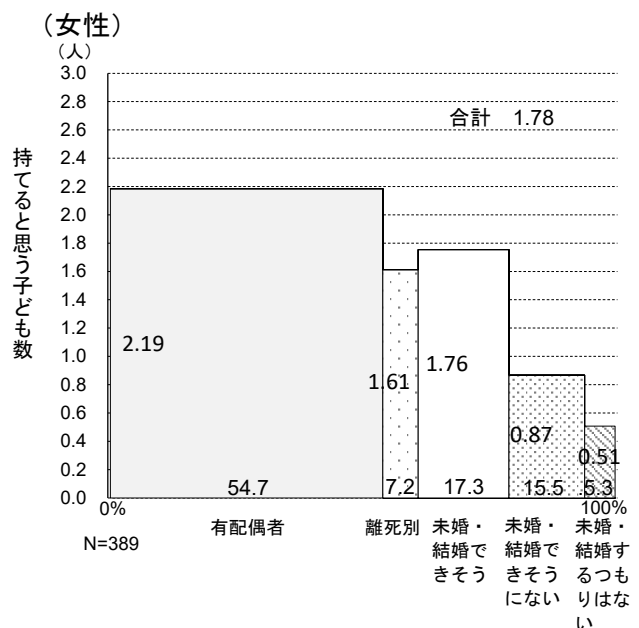
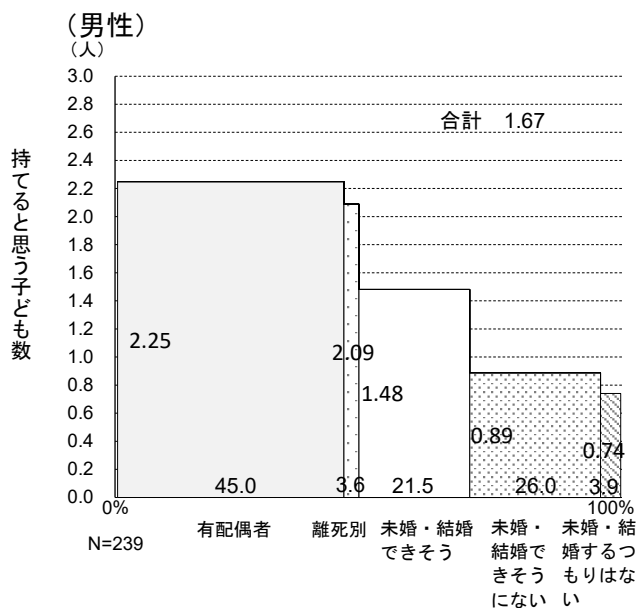


- ・ 井原市の希望子ども数は 2.09 であり、県全体 (2.06) を上回るとともに、人口置換水準 (2.07) に達する。
- ・ 予想子ども数は 1.72 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.37 である。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、「結婚希望あり」とする未婚者の割合は県全体と変わらないものの、その希望する子ども数が県全体を下回る。逆に、有配偶者の希望する子ども数は多いが、有配偶率が低い。
- ・ 女性の予想子ども数は、県全体に比べ、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きいことが特徴である。有配偶者の持てると思う子ども数の多さを打ち消している。

〈希望子ども数〉

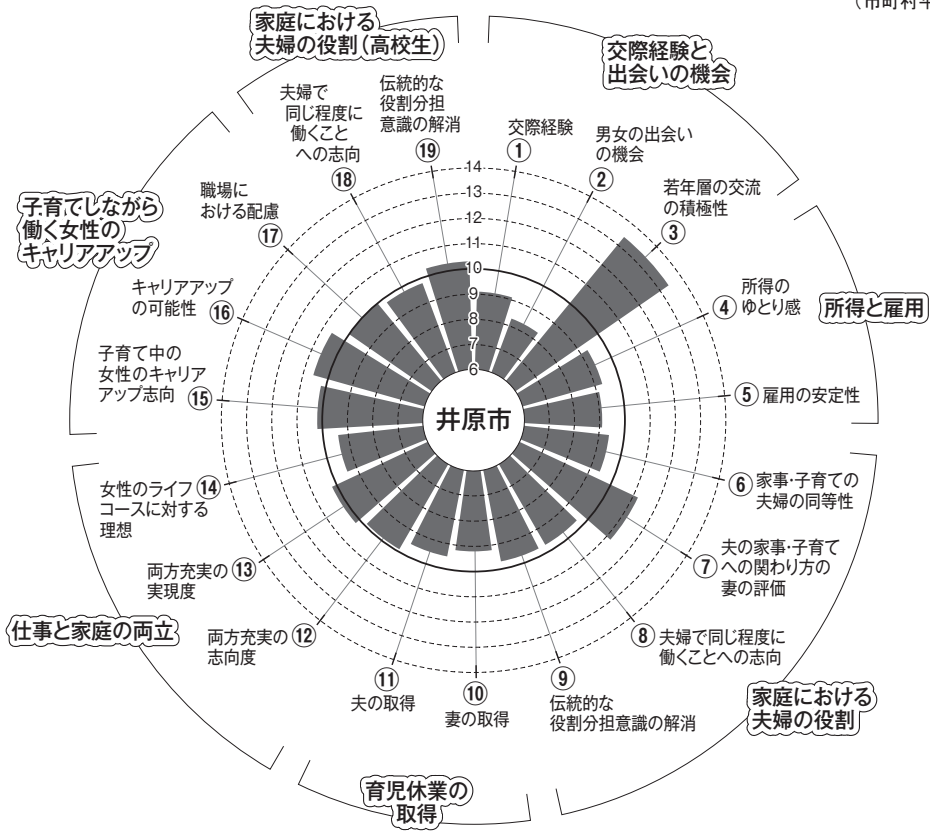


〈予想子ども数〉



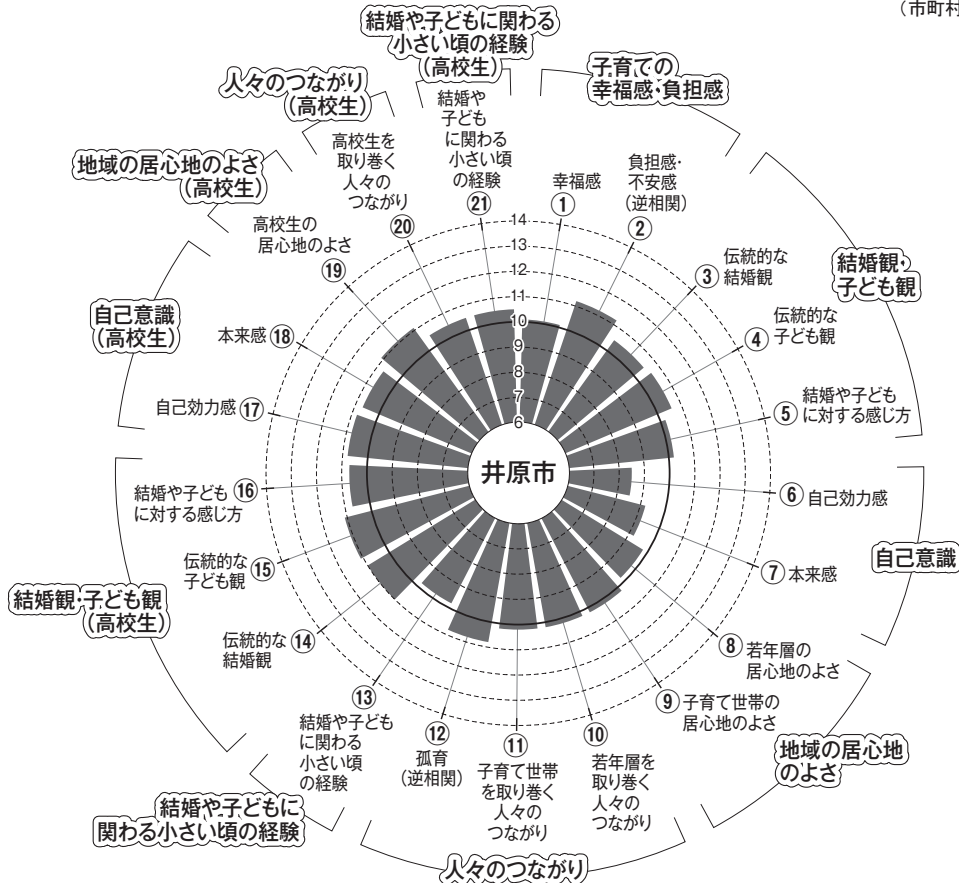
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



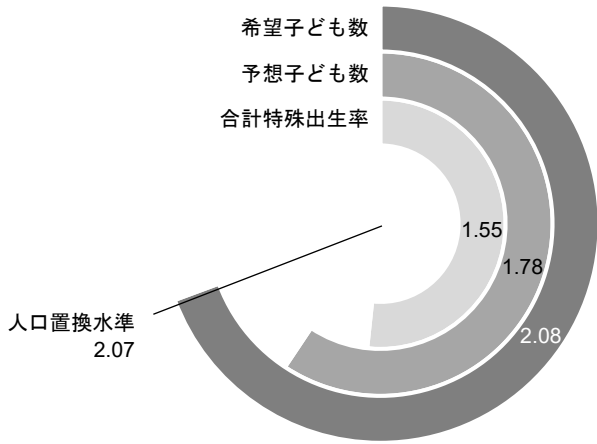
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



総社市

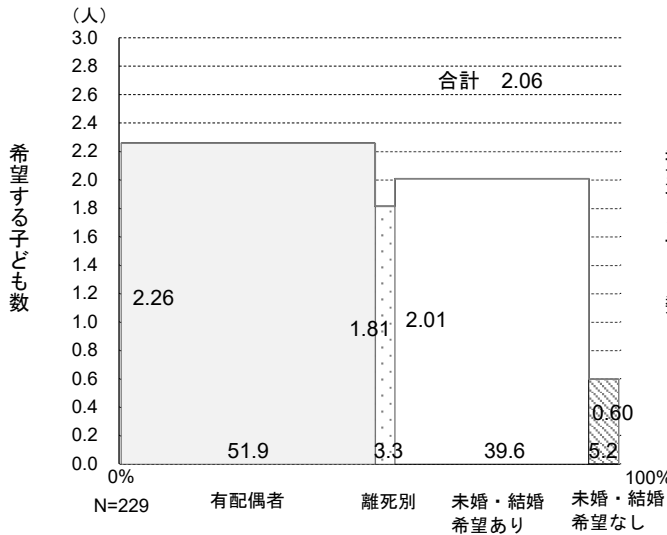
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



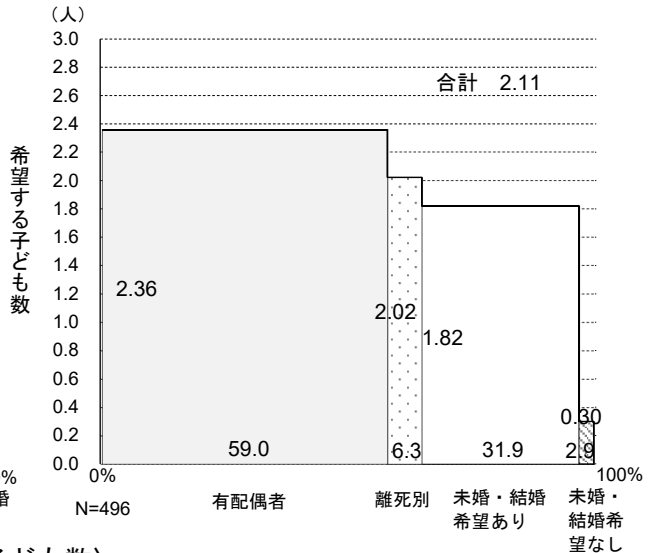
- ・ 総社市の希望子ども数は2.08であり、県全体（2.06）をわずかに上回るとともに、人口置換水準（2.07）に達する。
- ・ 予想子ども数1.78は県全体（1.74）をやや上回り、希望子ども数との差も0.30と小さい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、「結婚希望あり」とする未婚者の割合や未婚者・有配偶者の希望する子ども数など、全体に県全体と似た構造をしている。その中で、やや有配偶率が高いことが、希望子ども数の大きさに影響している。
- ・ 女性の予想子ども数では、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合は県全体よりも大きい。有配偶率とその持てると思う子ども数の寄与が大きい。

〈希望子ども数〉

（男性）

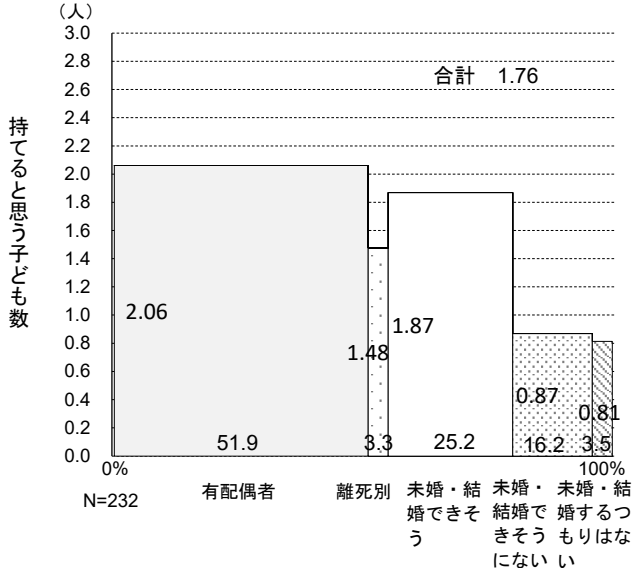


（女性）

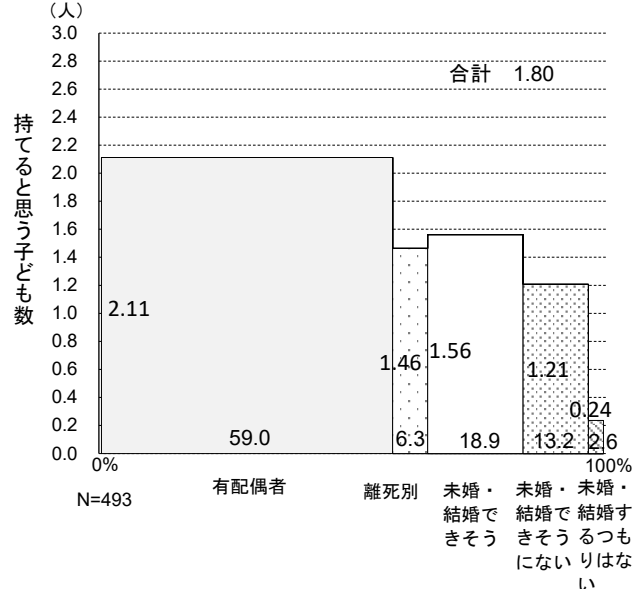


〈予想子ども数〉

（男性）

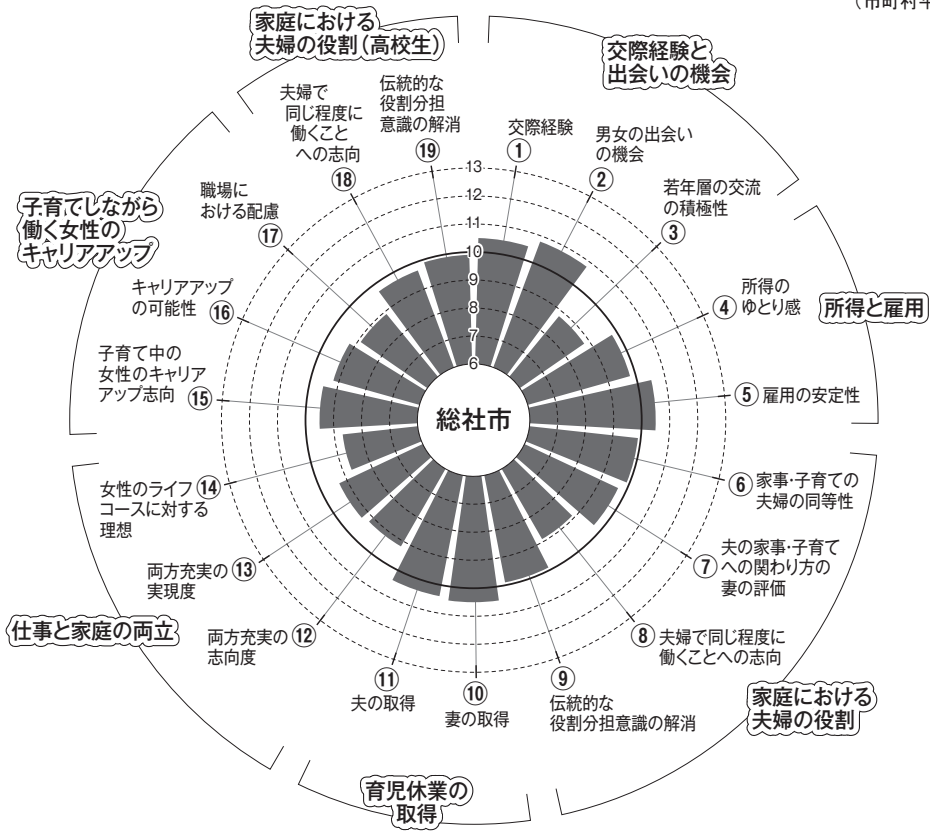


（女性）



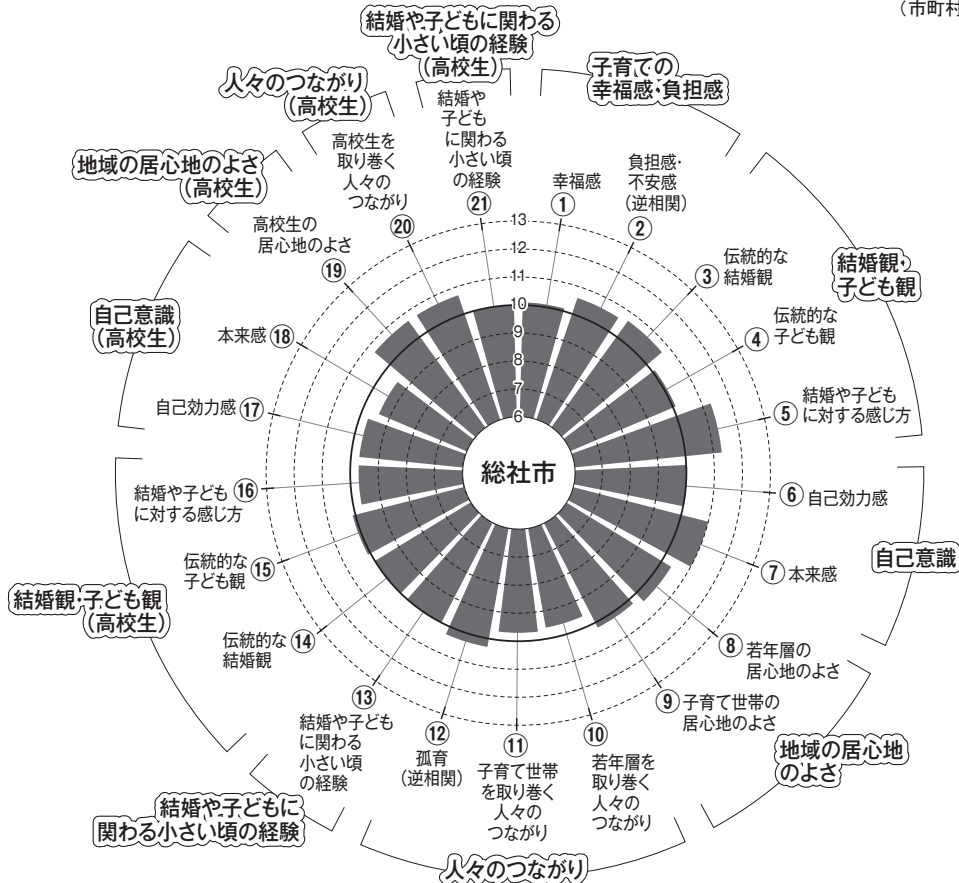
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



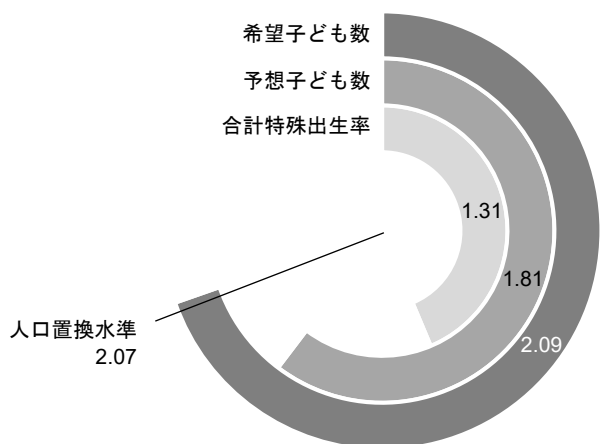
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



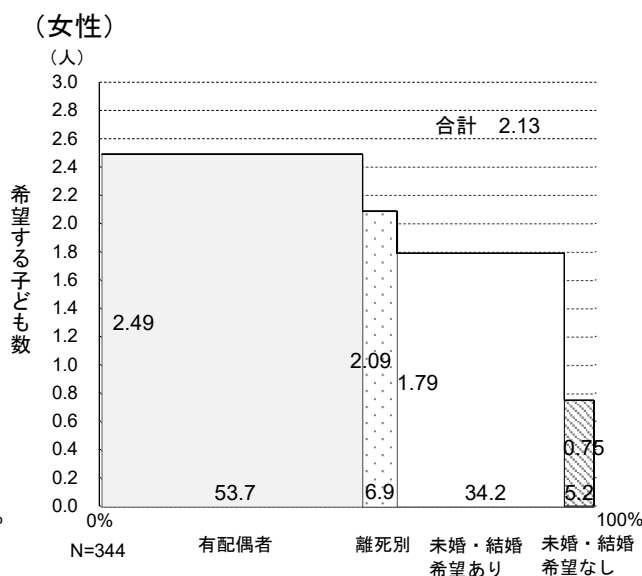
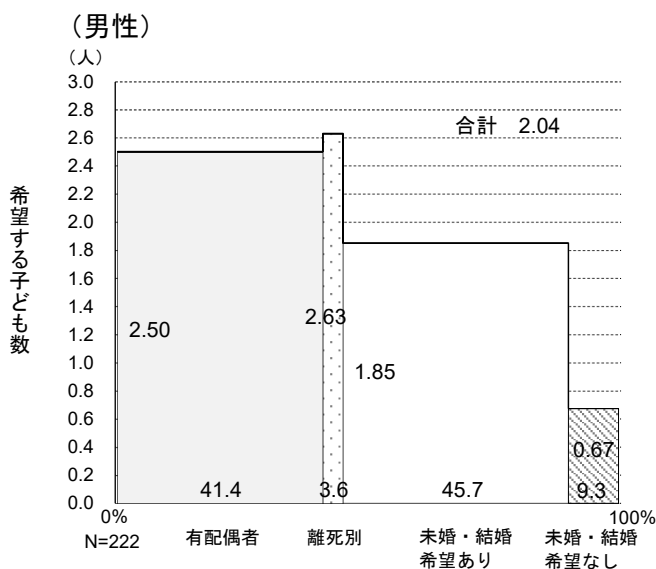
高梁市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

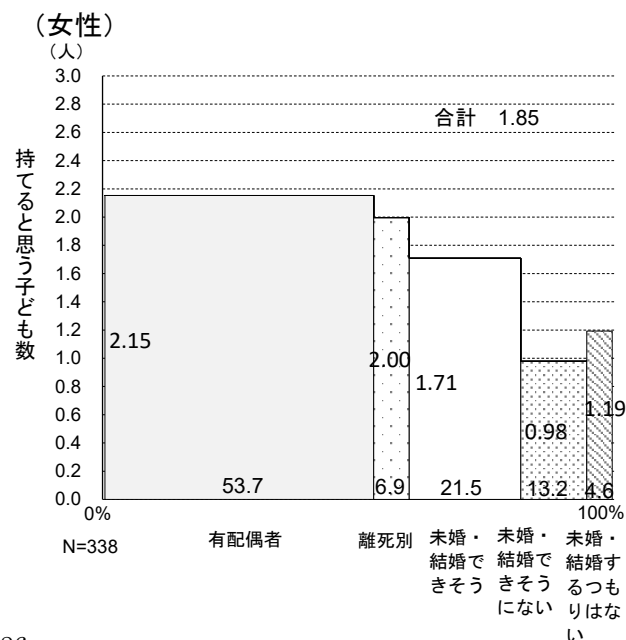
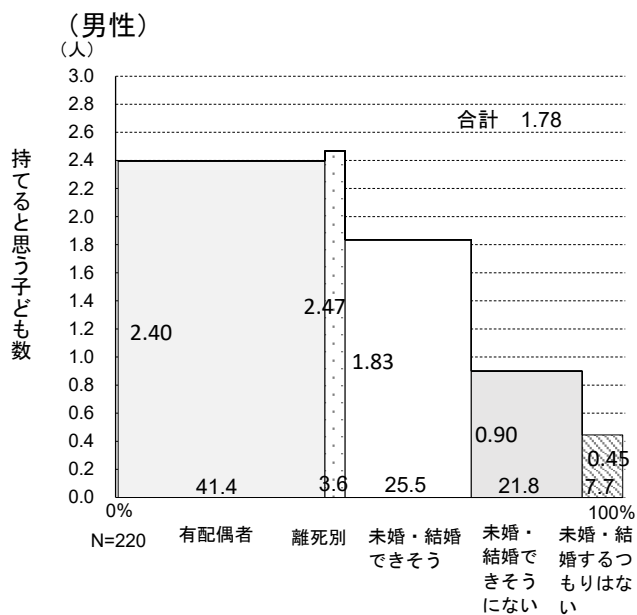


- ・ 高梁市の希望子ども数は2.09であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)に達する。
- ・ 予想子ども数1.81は県全体(1.74)を上回り、希望子ども数との差も0.28と小さい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県に比べて有配偶率が低く、「結婚希望あり」とする未婚者の割合が大きい。有配偶者の希望する子ども数の多さが寄与しているが、「結婚希望あり」とする未婚者の希望する子ども数は県全体を下回っている。
- ・ 女性の予想子ども数では、県全体に比べ、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きく、有配偶率も低い。一方、有配偶者の持てると思う子ども数がプラスに寄与している。

〈希望子ども数〉

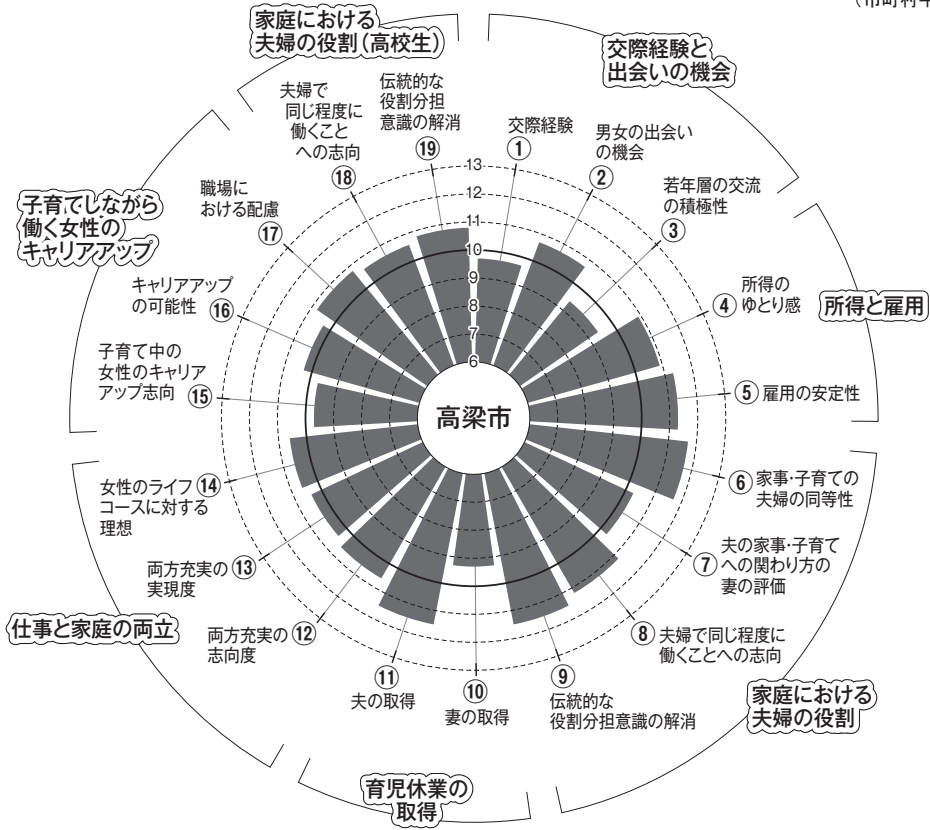


〈予想子ども数〉



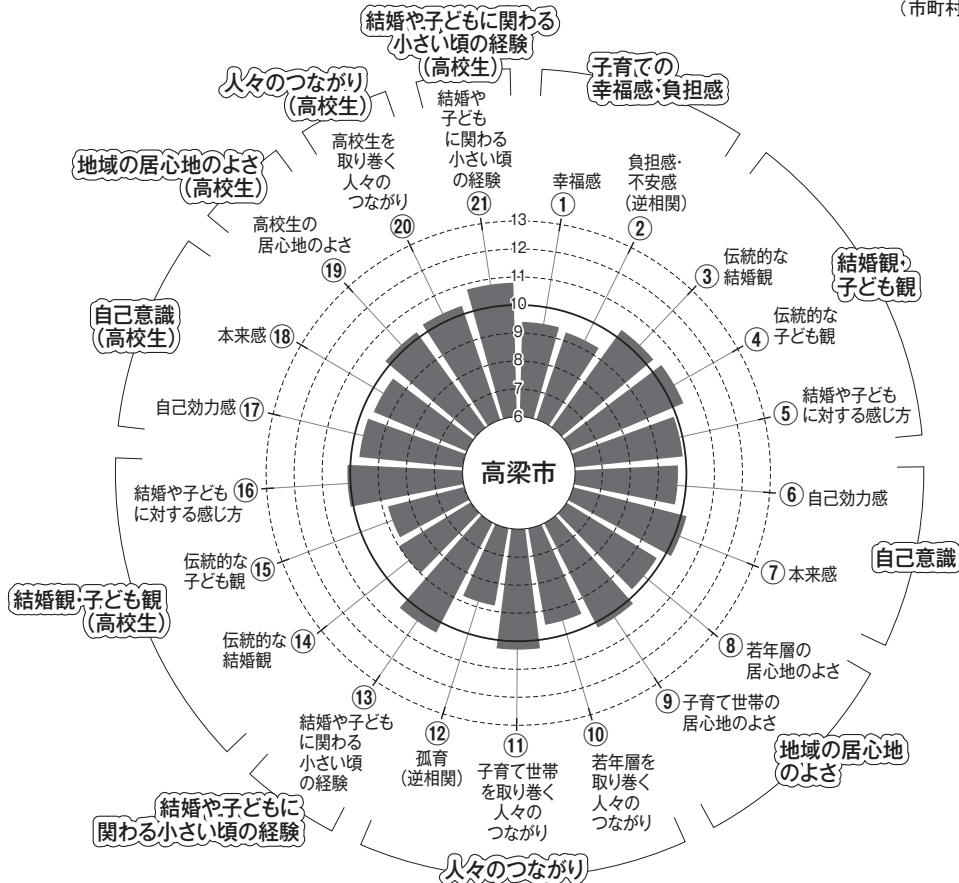
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



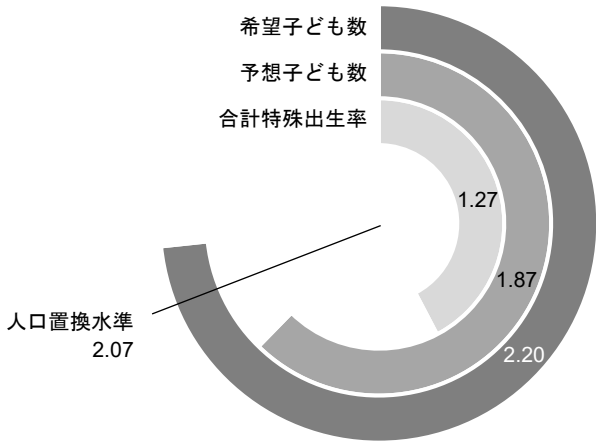
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



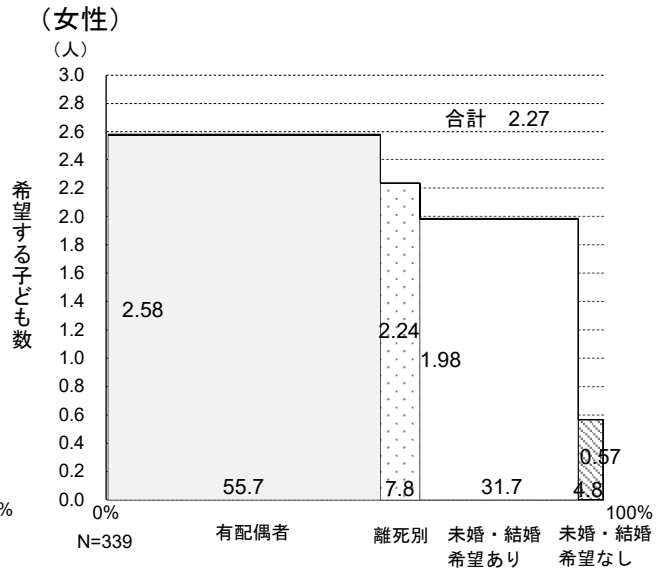
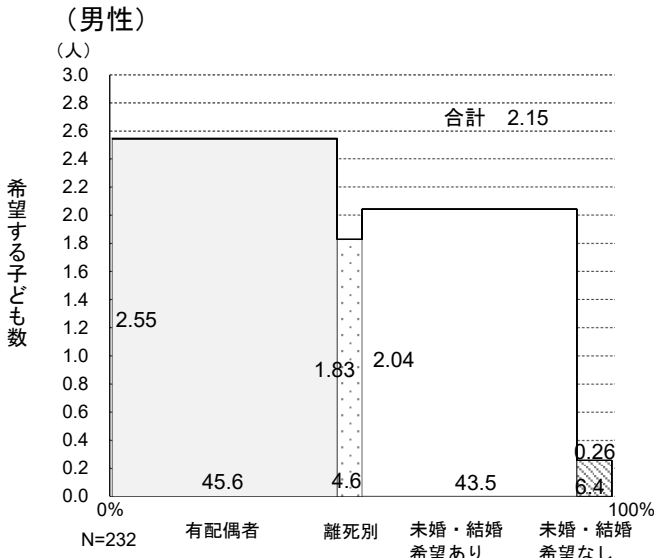
新見市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

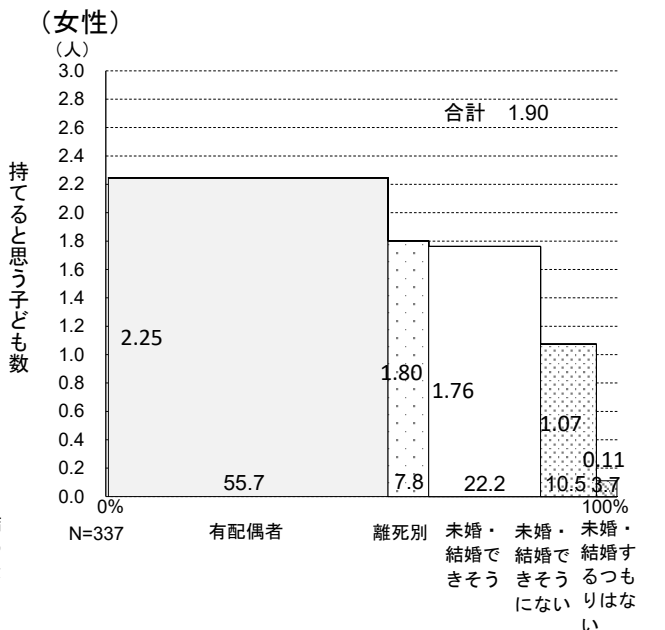
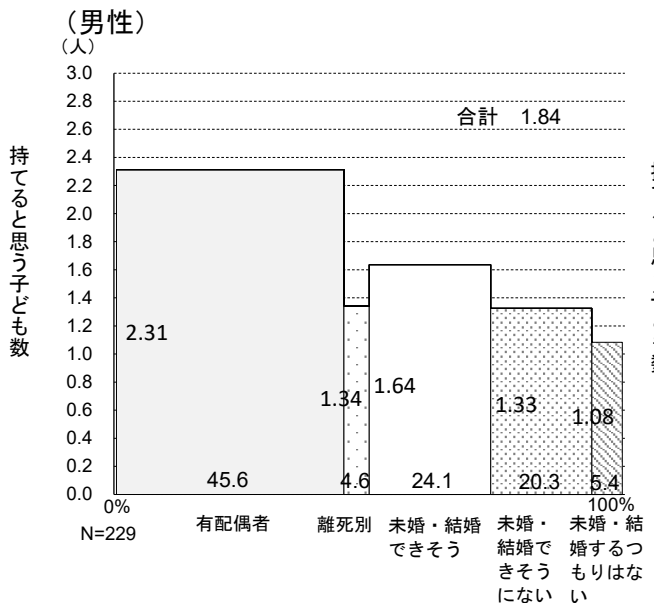


- ・ 新見市の希望子ども数は2.20であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)を大きく上回る(+0.13)。県内の市町村の中で最も多い。
- ・ 予想子ども数も1.87(県全体1.74)と多いが、希望子ども数との差は0.33になる。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、「結婚希望あり」とする未婚者の割合はやや小さく、有配偶率も県全体を下回るが、両者の希望する子ども数の多さが希望子ども数に寄与している。
- ・ 女性の予想子ども数では、結婚希望の実現予想は県全体と大差はないものの、とりわけ有配偶者の持てると思う子ども数が多い。

〈希望子ども数〉

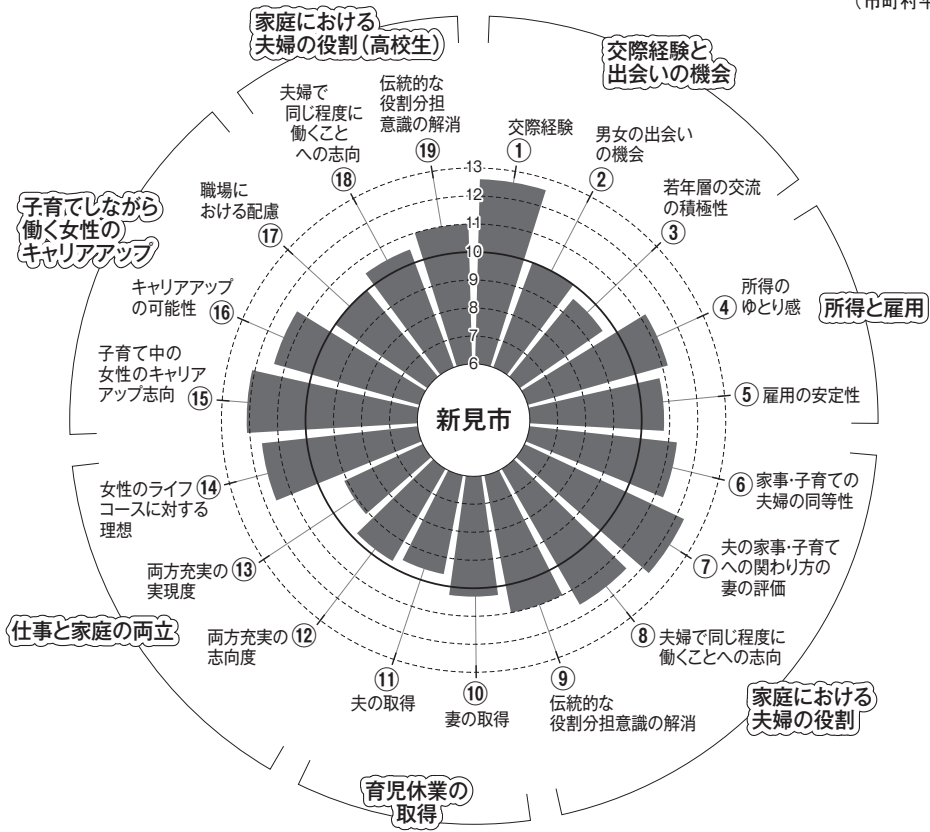


〈予想子ども数〉



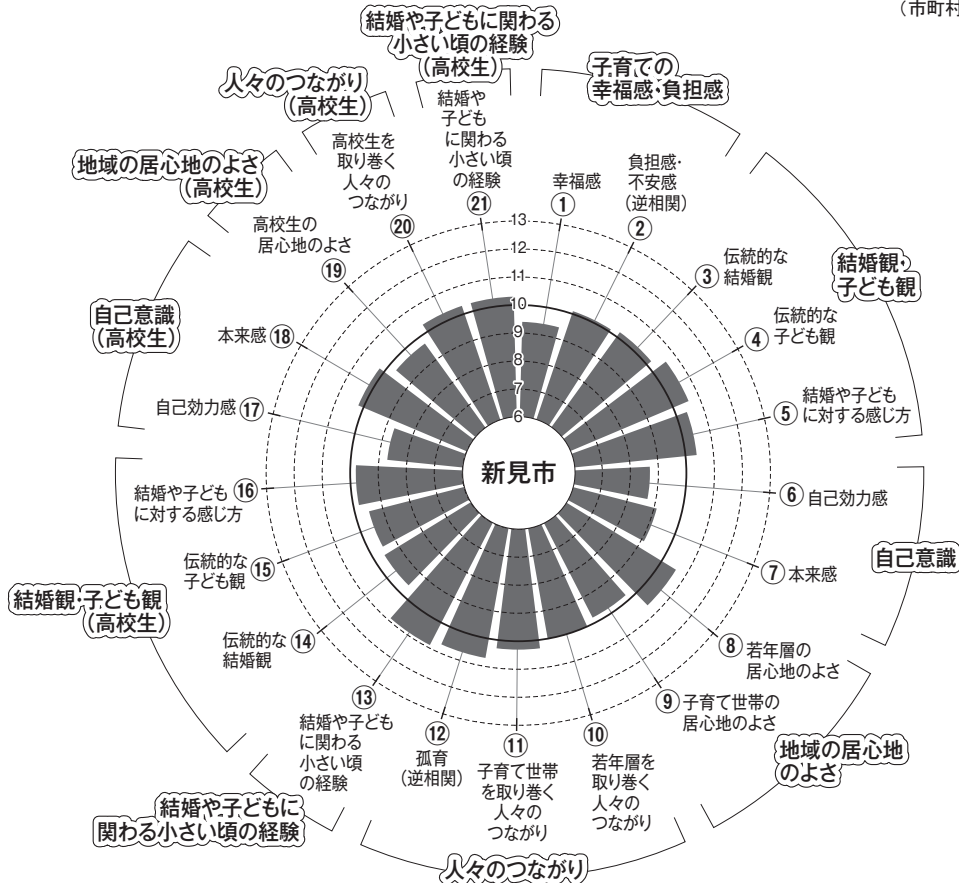
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



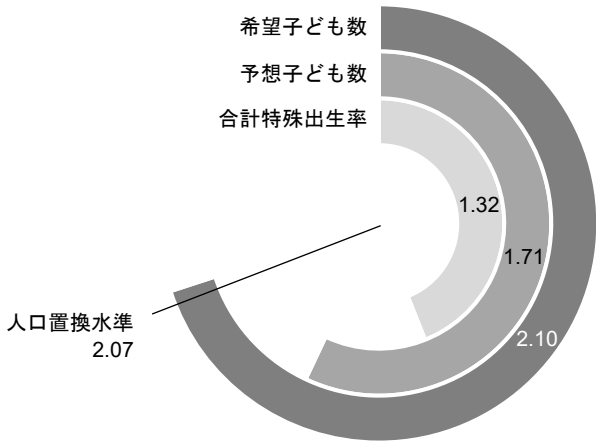
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



備前市

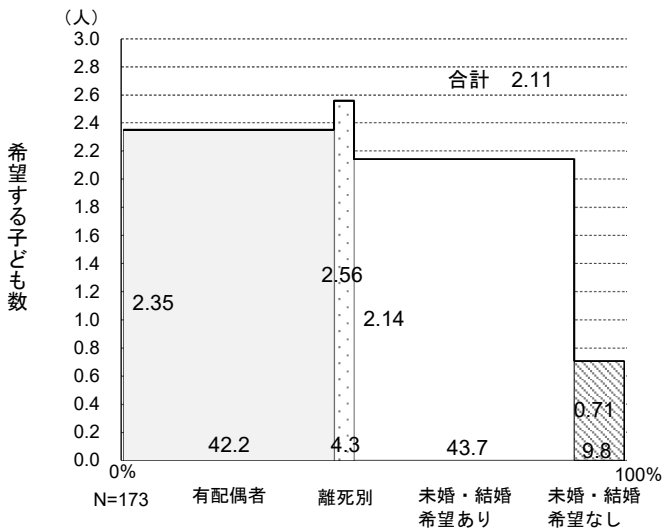
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



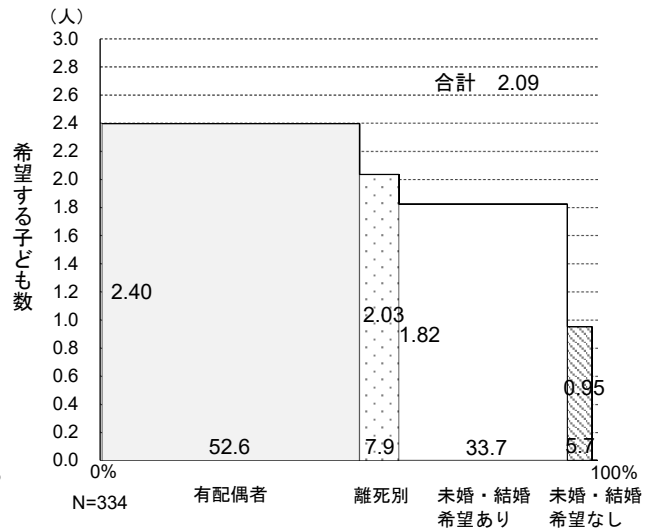
- ・ 備前市の希望子ども数は2.10であり、県全体（2.06）を上回るとともに、人口置換水準（2.07）に達する。
- ・ 逆に、予想子ども数は1.71（県全体1.74）と県全体を下回り、希望子ども数との差は0.39に達し、県内の市町村で最も差が大きい。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体と希望する子ども数が大きく変わらず、有配偶率は低い。その中で、「結婚希望あり」とする未婚者の割合がやや大きいことが、希望子ども数に寄与している。
- ・ 女性の予想子ども数については、有配偶率が低いこともあるが、県全体に比べて「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きいことが響いている。

〈希望子ども数〉

（男性）

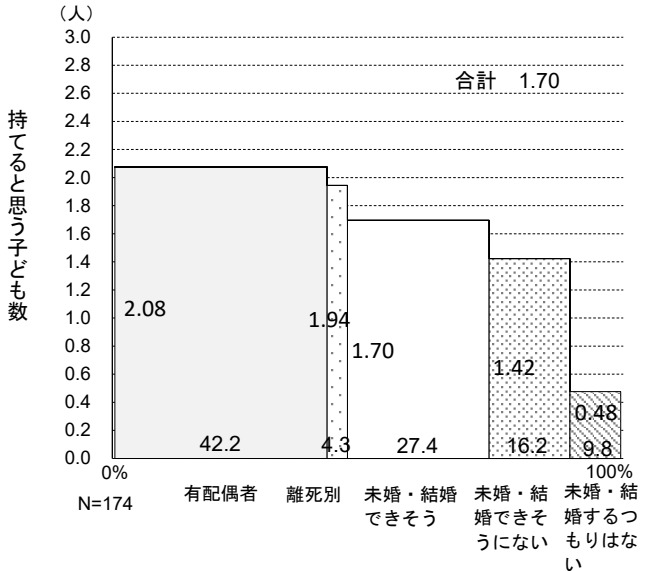


（女性）

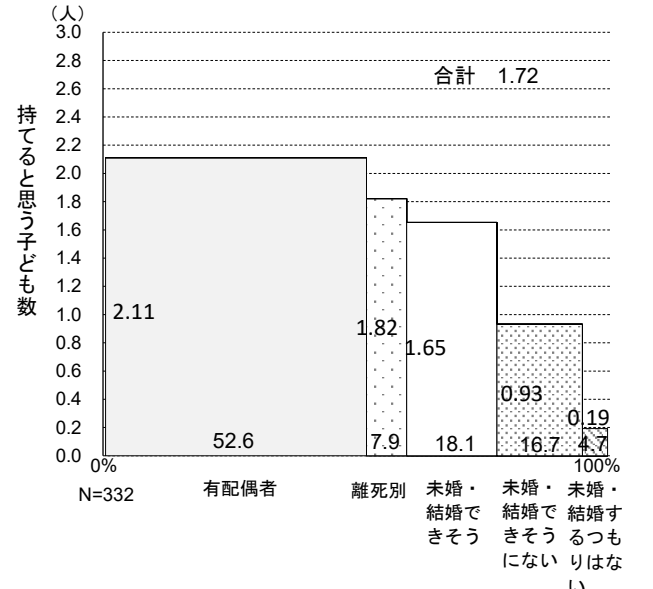


〈予想子ども数〉

（男性）

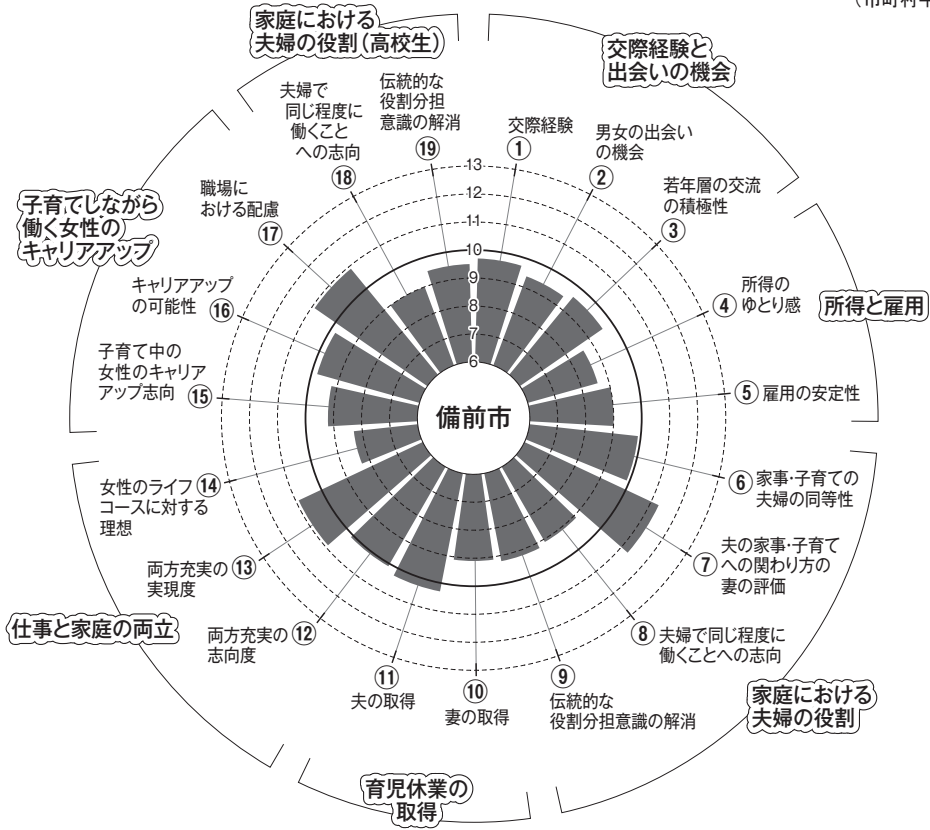


（女性）



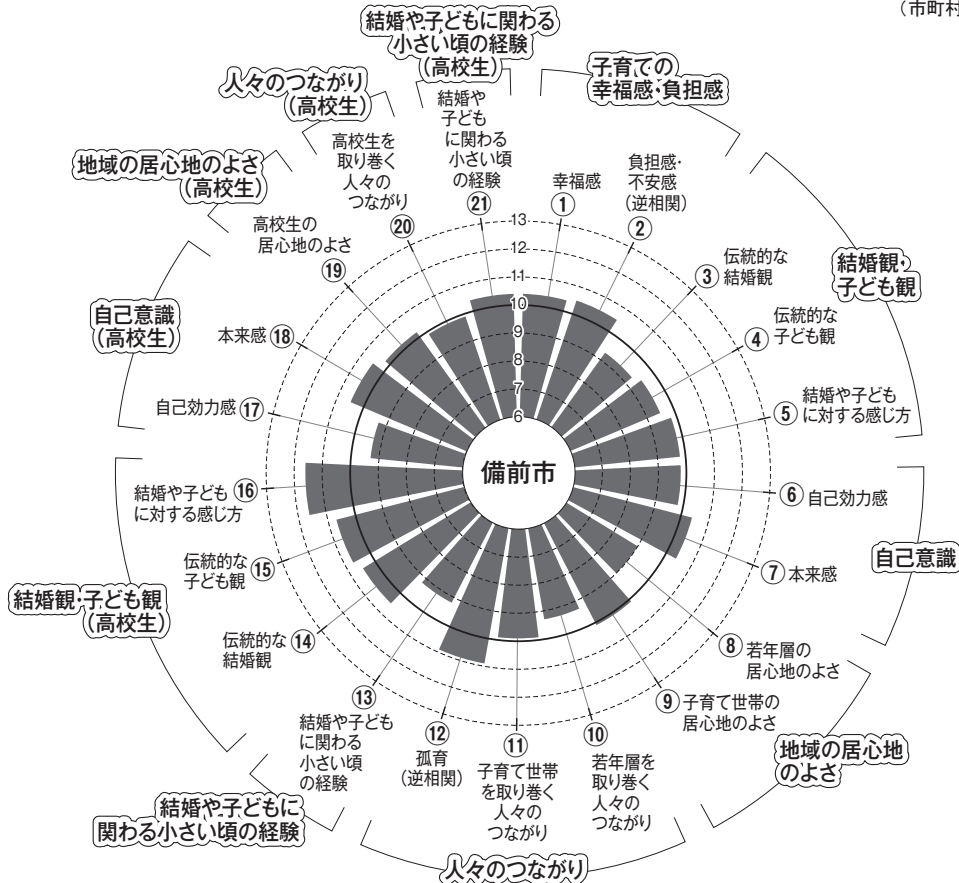
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



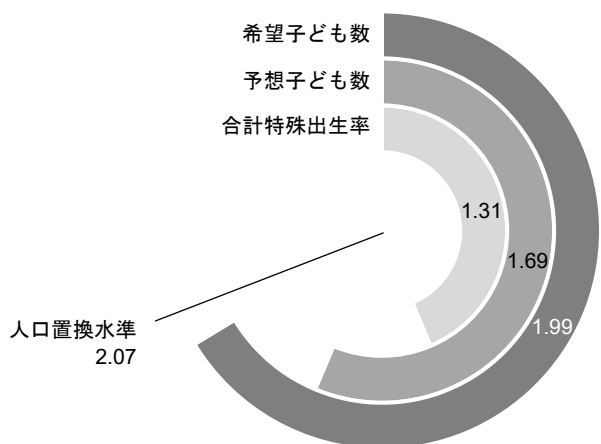
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



瀬戸内市

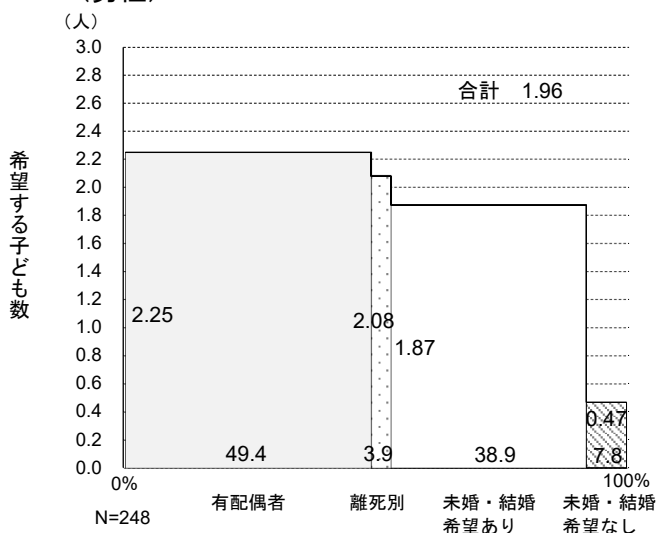
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



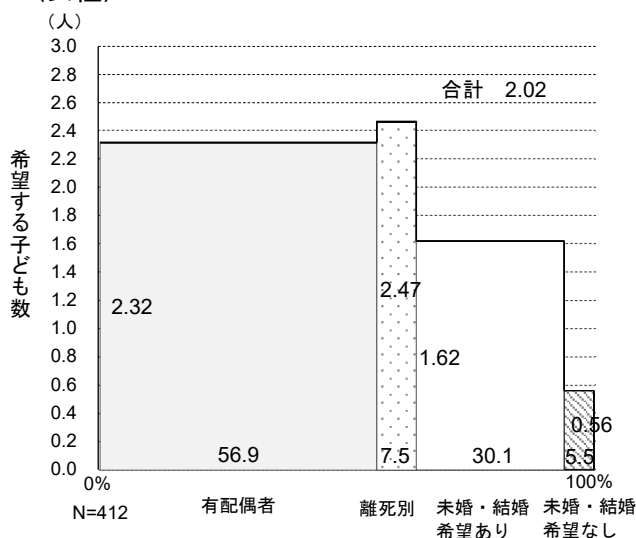
- ・ 瀬戸内市の希望子ども数は1.99であり、県全体(2.06)を下回るとともに、人口置換水準を0.08下回る。
- ・ 予想子ども数は1.69(県全体1.74)であり、希望子ども数との差は0.30である。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県に比べ有配偶率は変わらないものの、「結婚希望あり」とする未婚者の割合が小さい。また、その希望する子ども数が少ないことも響いている。
- ・ 女性の予想子ども数でも、有配偶率が県全体と同水準である中で、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きい。また、「結婚できそう」とする未婚者の持てると思う子ども数が県全体をやや下回る。

〈希望子ども数〉

(男性)

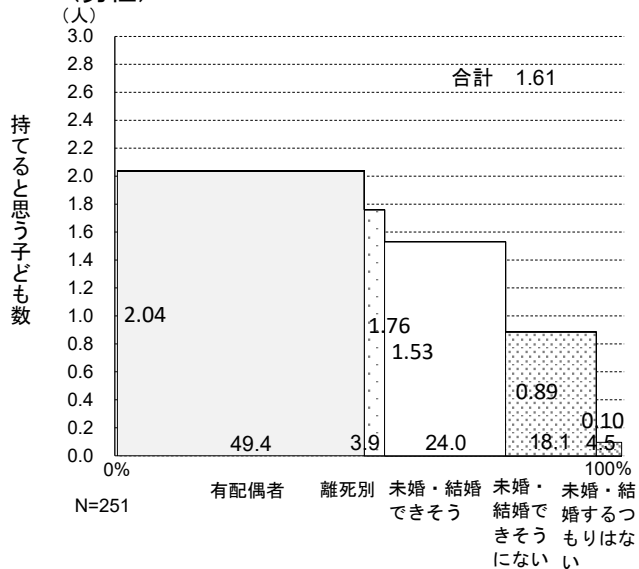


(女性)

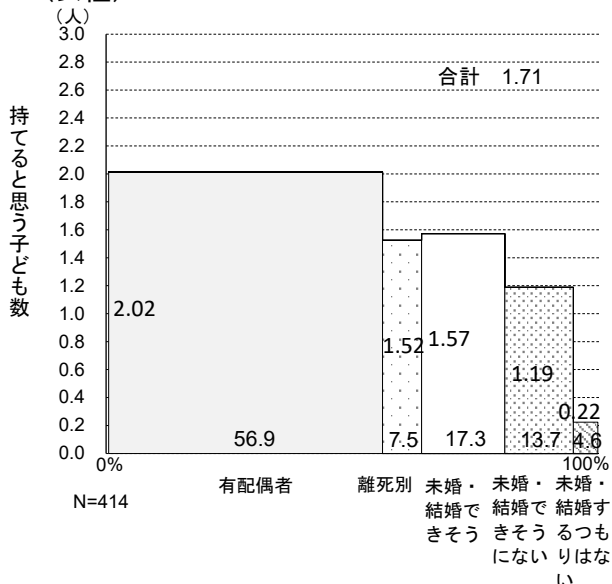


〈予想子ども数〉

(男性)

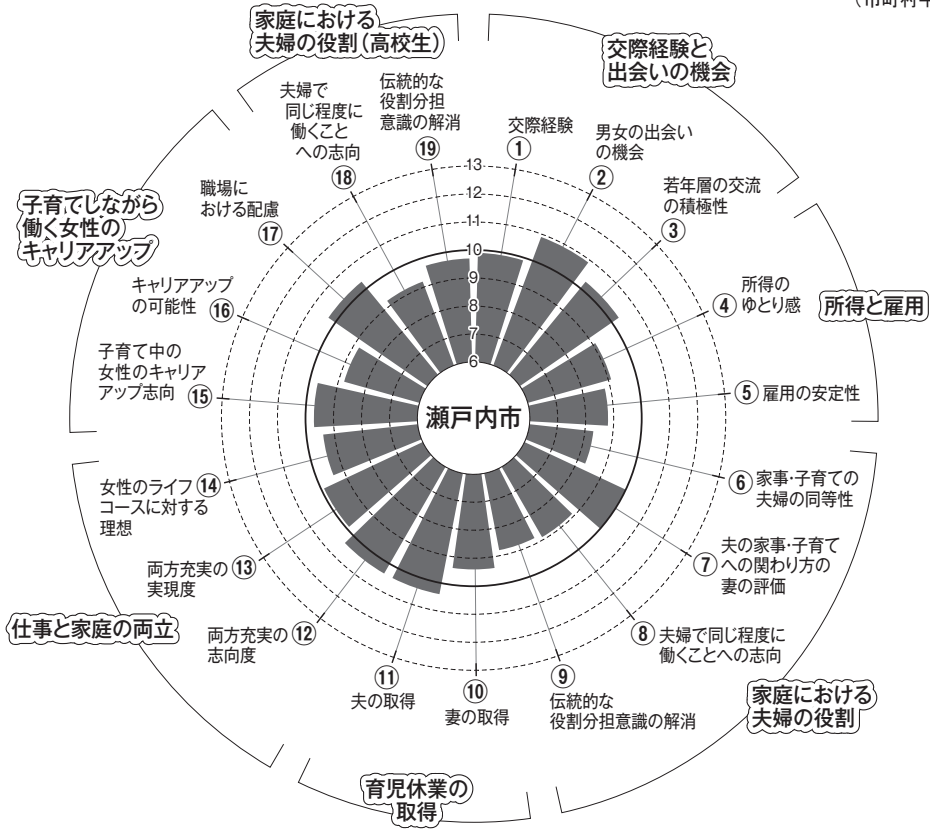


(女性)



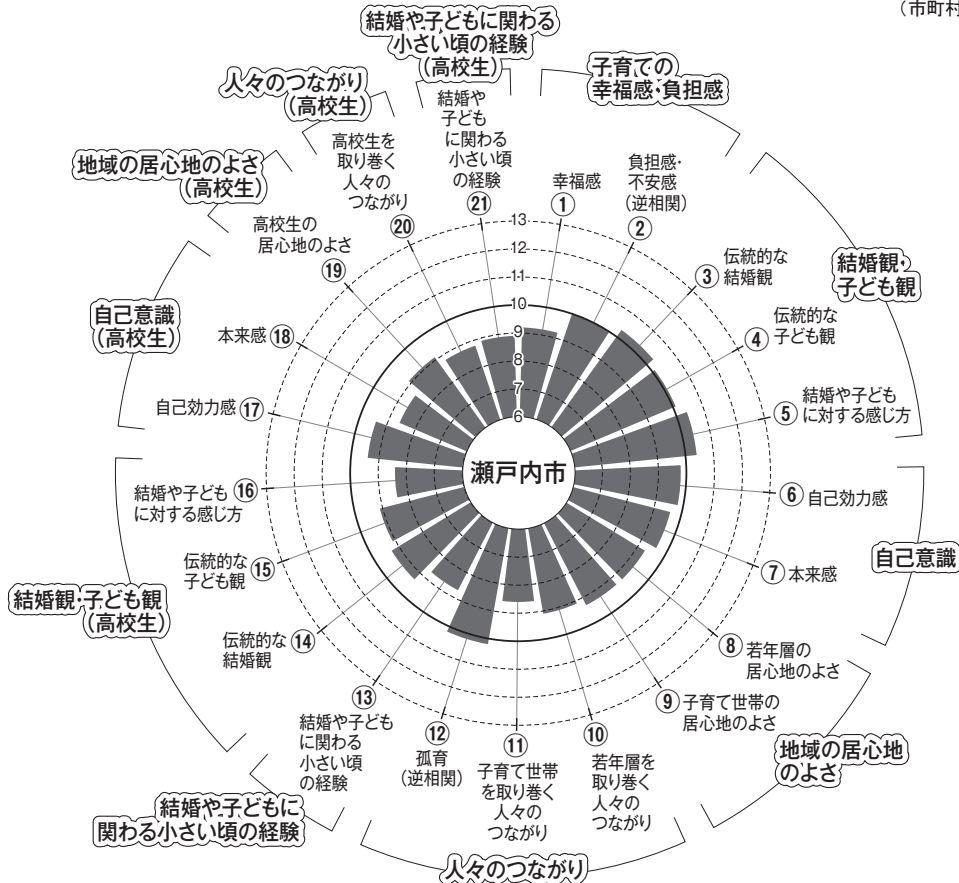
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



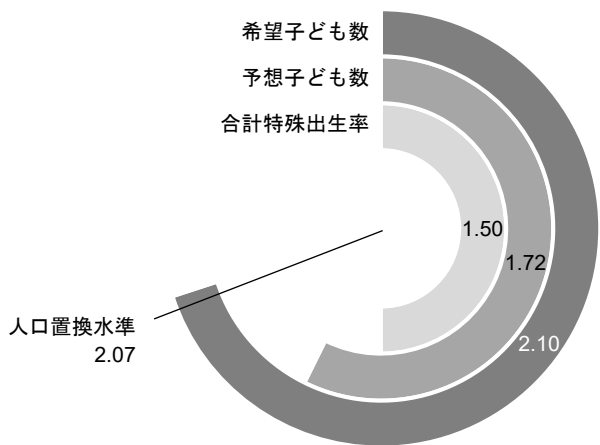
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



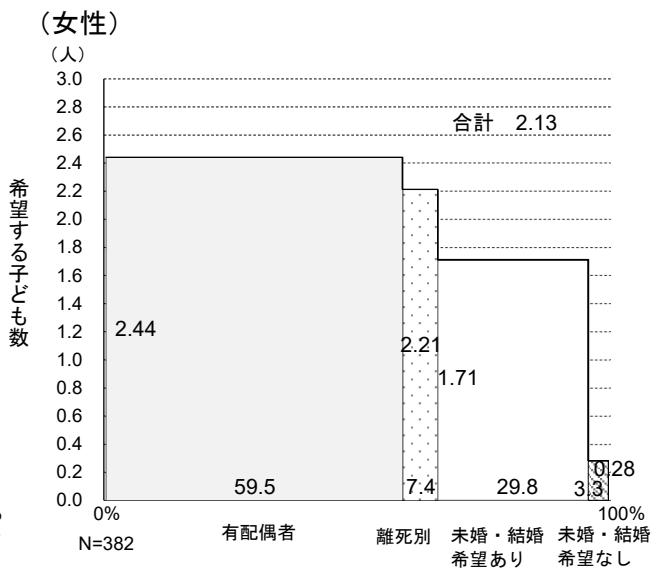
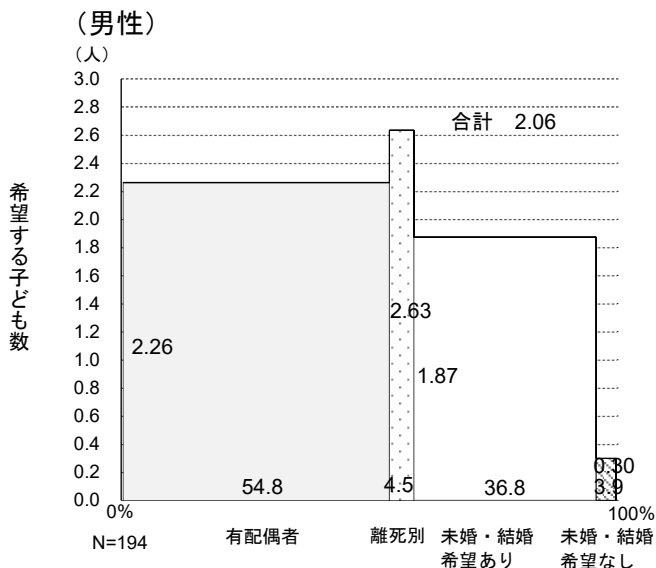
赤磐市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

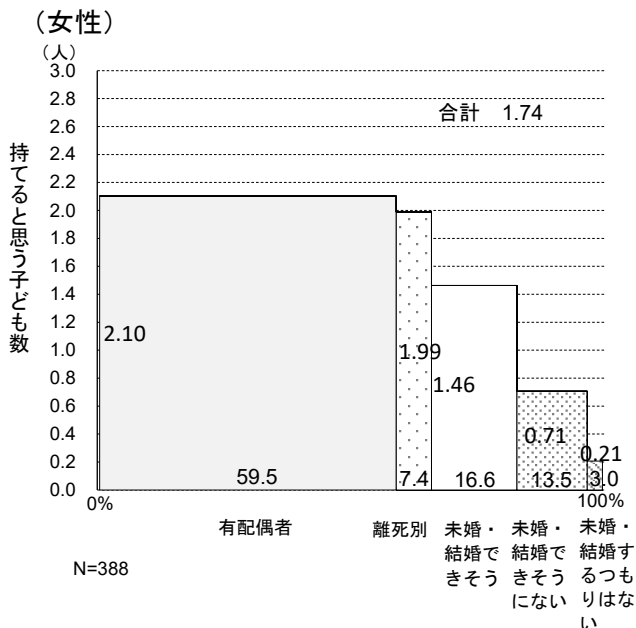
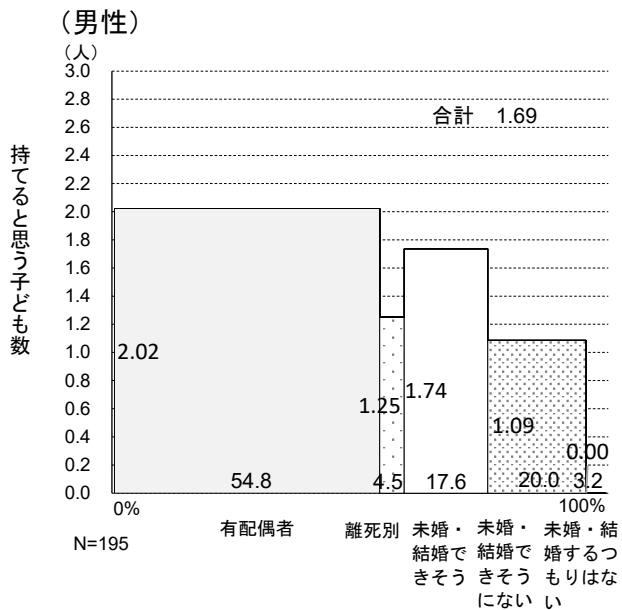


- 赤磐市の希望子ども数は2.10であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)に達する。
- 予想子ども数は1.72(県全体1.74)と県全体をやや下回るため、希望子ども数との差は0.38と大きい。
- 女性の希望子ども数をみると、有配偶率が高いこともあり、「結婚希望あり」とする未婚者の割合が小さく、その希望する子ども数が県全体を下回る。割合が大きい有配偶者の希望する子ども数が多いことが寄与している。
- 女性の予想子ども数が少ないのは、「結婚できそう」とする未婚者の割合が小さく、その持てると思う子ども数も少ない影響が大きい。

〈希望子ども数〉

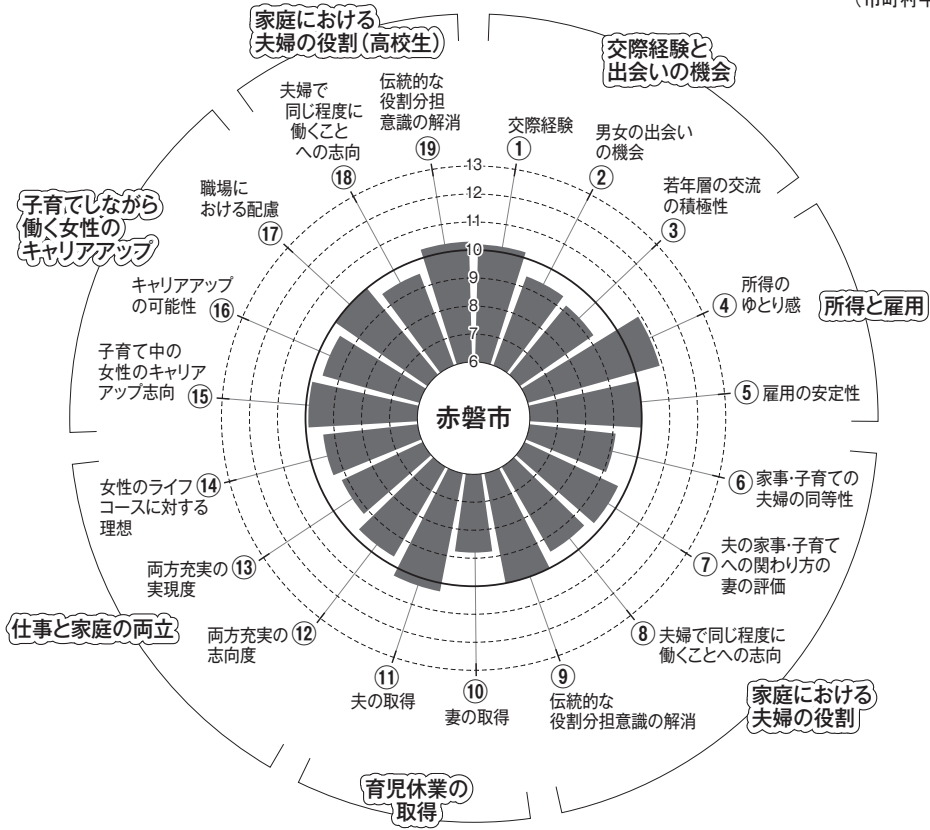


〈予想子ども数〉



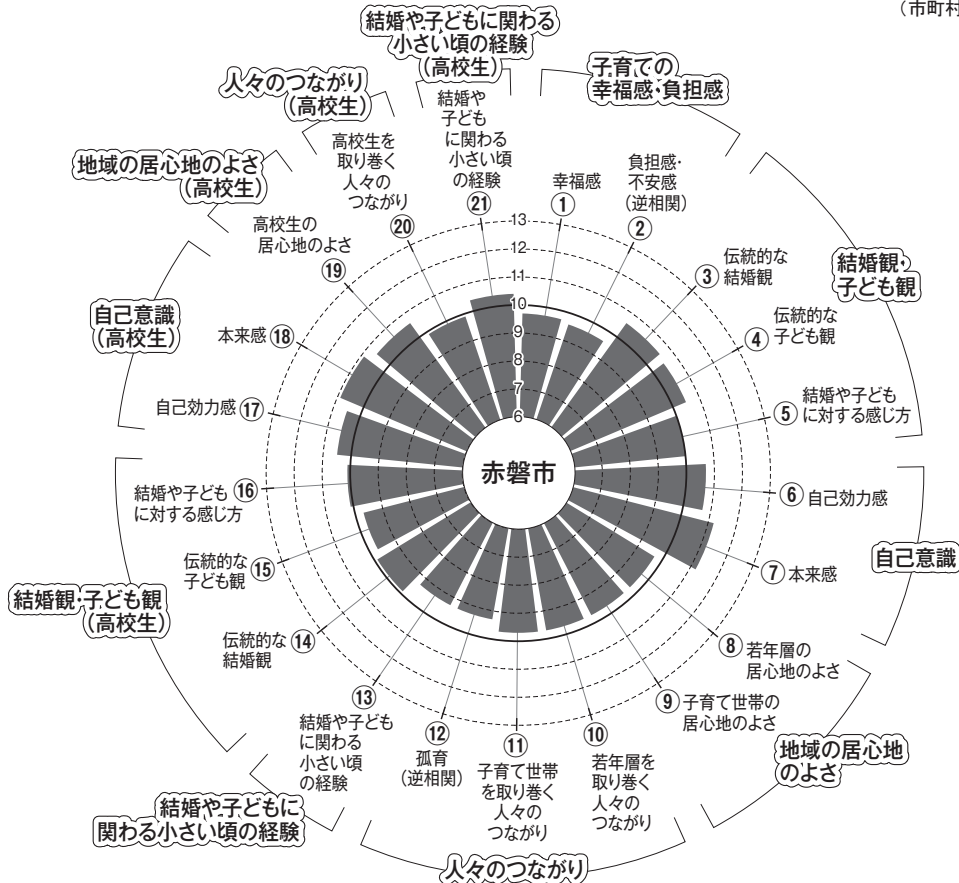
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



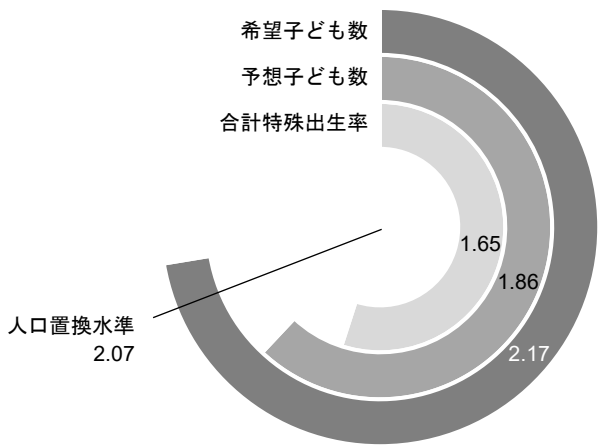
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



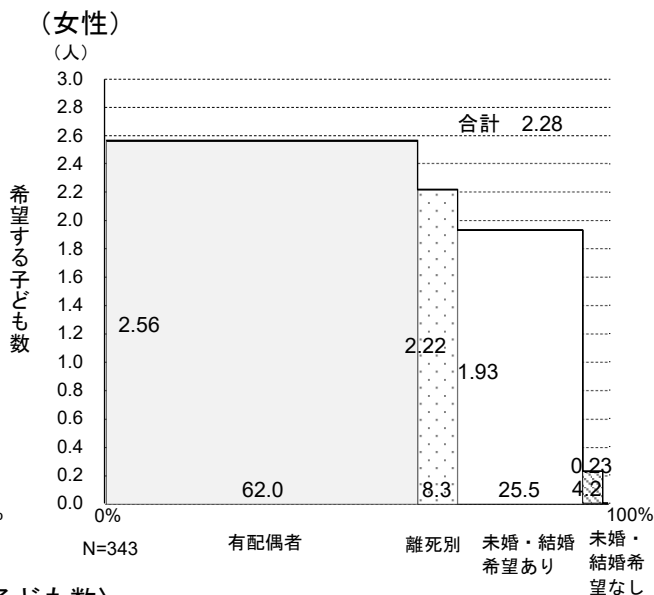
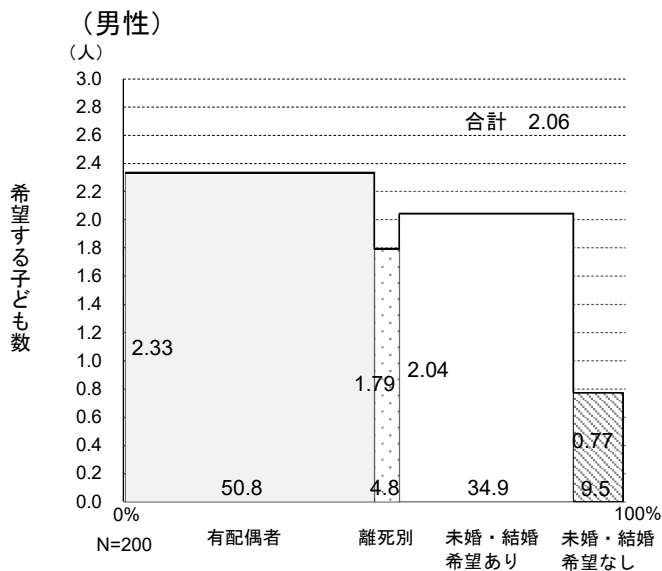
真庭市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

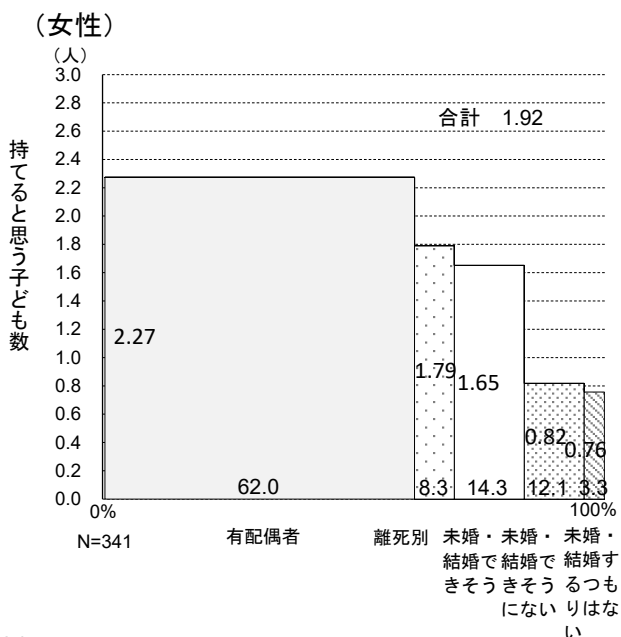
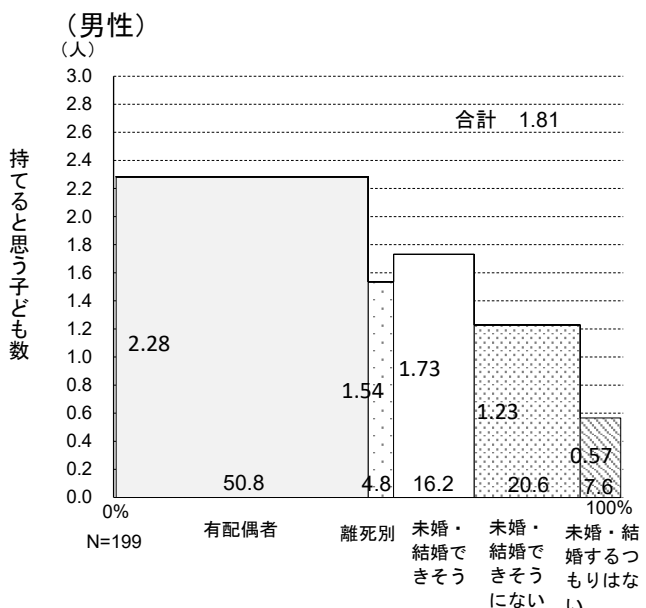


- ・ 真庭市の希望子ども数は 2.17 であり、県全体 (2.06) を上回るとともに、人口置換水準 (2.07) を大きく上回る (+0.10)。
- ・ 予想子ども数は 1.86 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.31 である。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、有配偶率が高く、その希望する子ども数が県全体を大きく上回る。その影響で「結婚希望あり」とする未婚者の割合が小さいが、その希望する子ども数が 1.93 に上ることは注目される。
- ・ 女性の予想子ども数では、有配偶率が高いにも関わらず「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が県全体と大差がない。割合が大きい有配偶者の持てると思う子ども数の多さが下支えしている。

〈希望子ども数〉

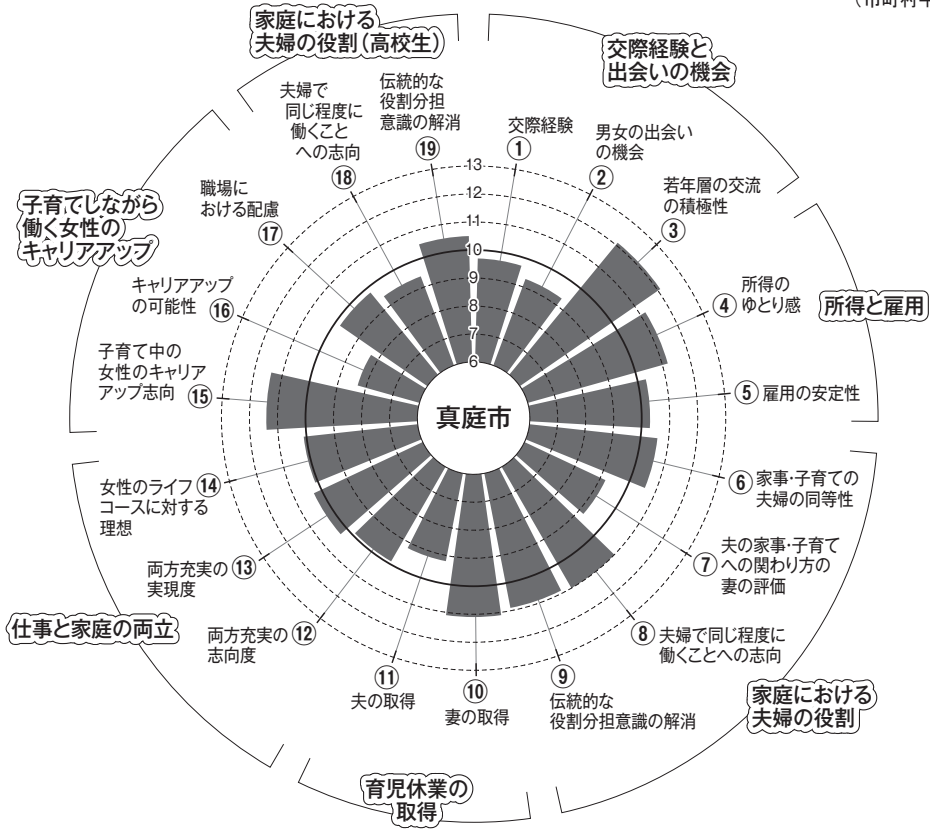


〈予想子ども数〉



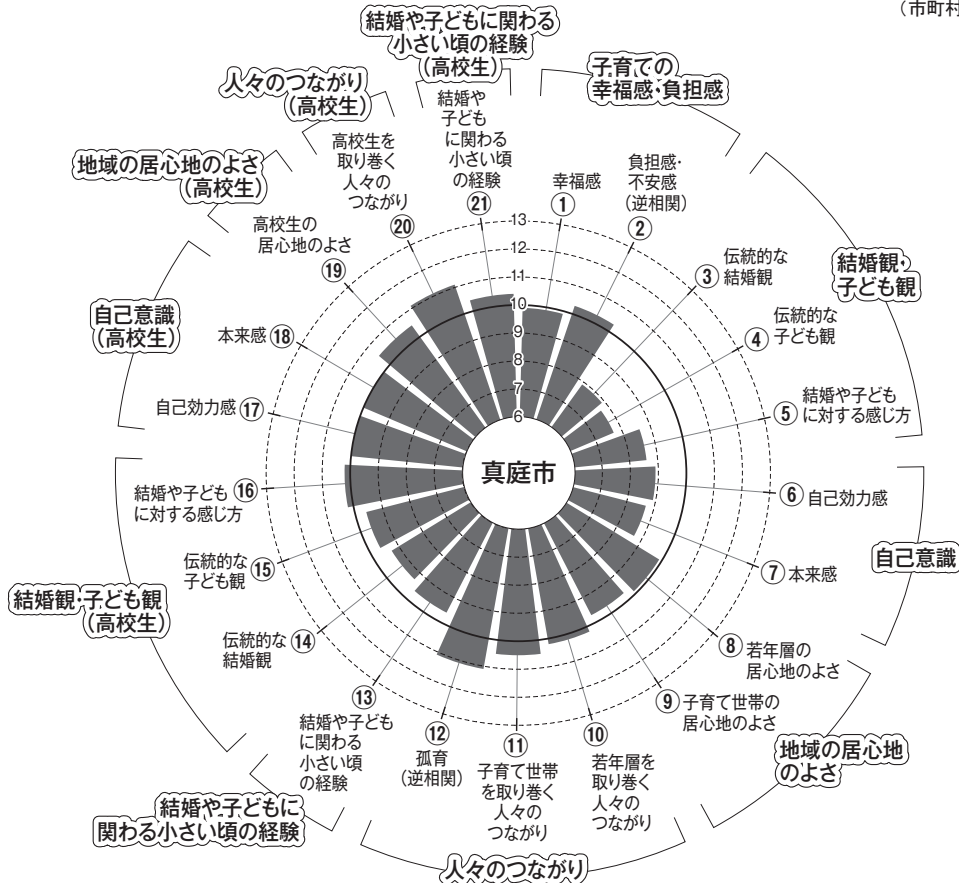
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



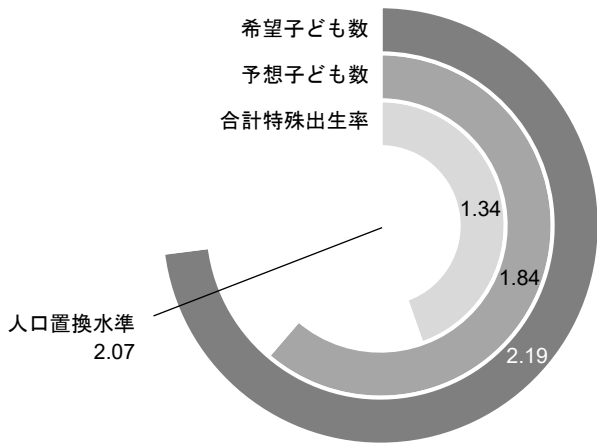
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



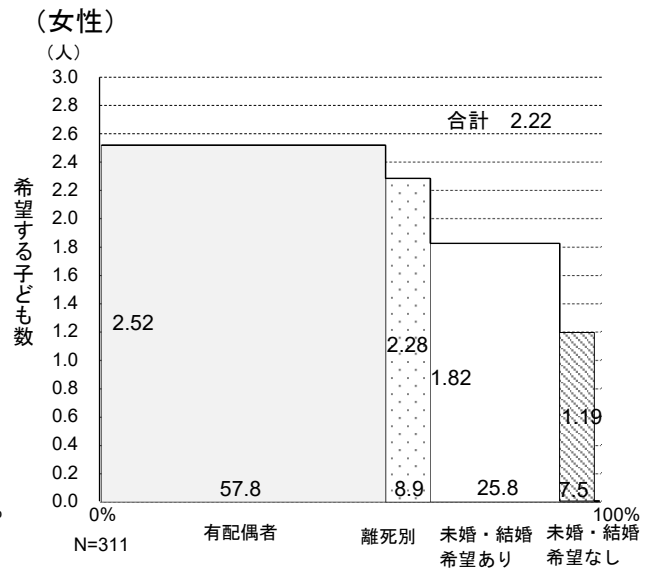
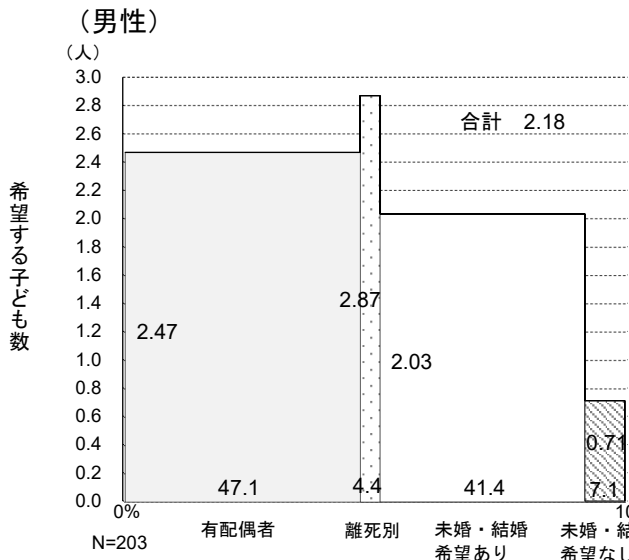
美作市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

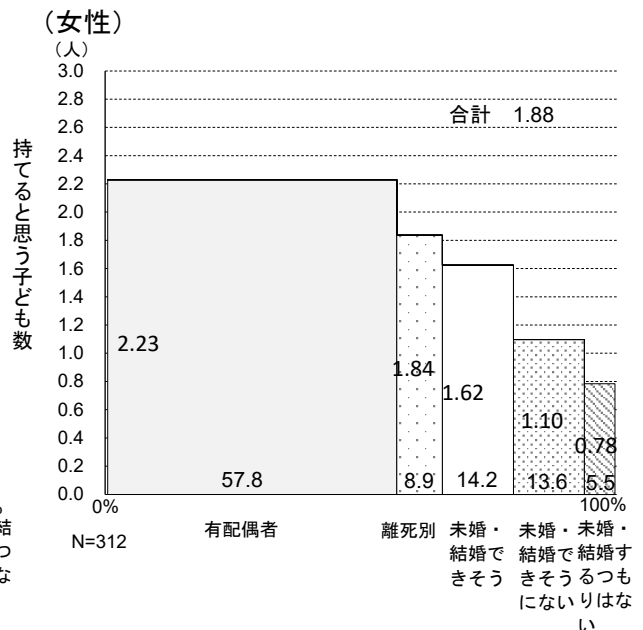
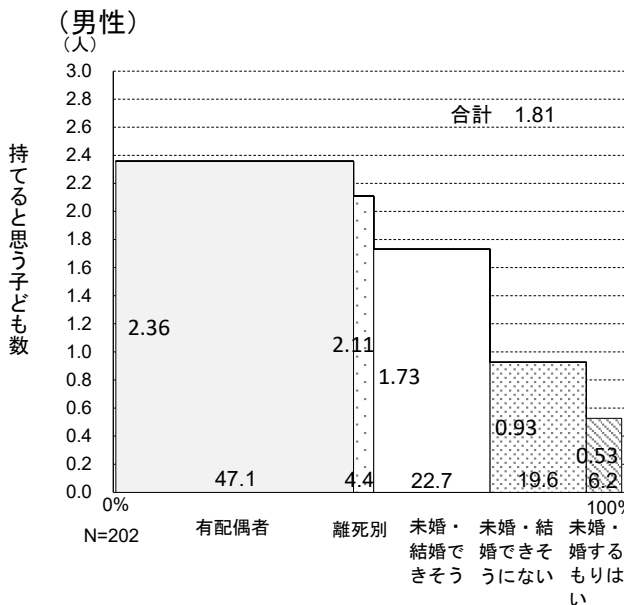


- ・ 美作市の希望子ども数は 2.19 であり、県全体 (2.06) を上回るとともに、人口置換水準 (2.07) を大きく上回る (+0.12)。
- ・ 予想子ども数は 1.84 (県全体 1.74) であり、県全体を上回るものの、希望子ども数との差は 0.35 と大きい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ、「結婚希望あり」とする未婚者の割合がかなり小さい。その差を埋めているのは、有配偶者の希望する子ども数の多さである。
- ・ 女性の予想子ども数は、有配偶率は県全体と大差ないが、「結婚できそう」とする未婚者の割合が小さい。この差をカバーしているのは、有配偶者の持てると思う子ども数の多さである。

〈希望子ども数〉

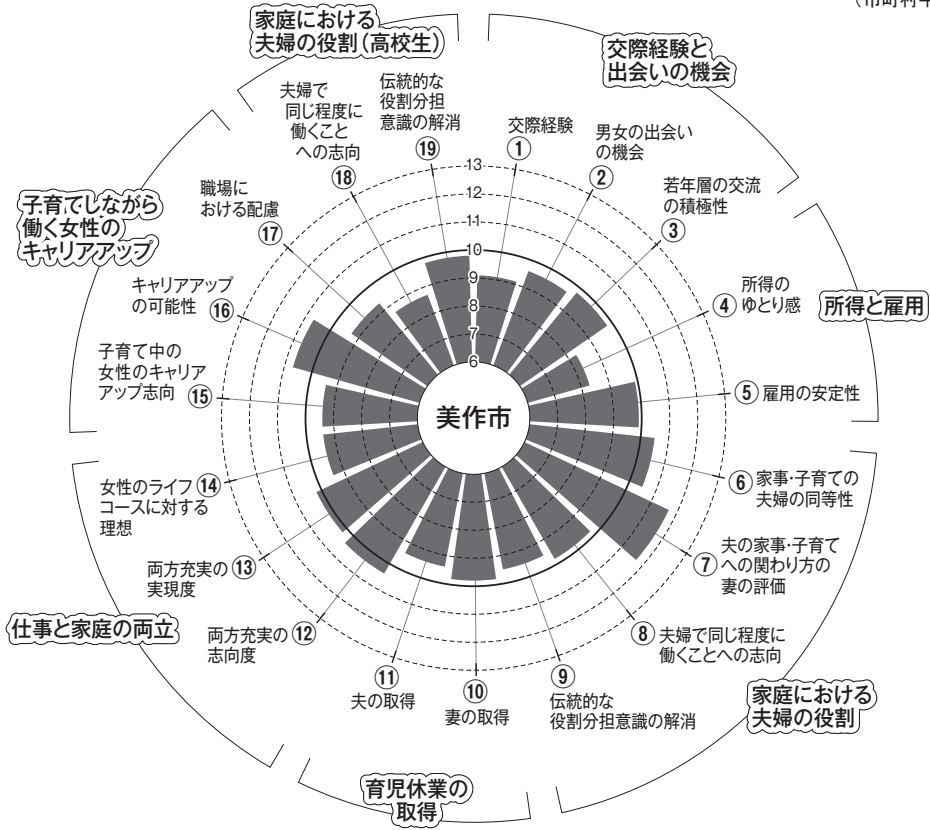


〈予想子ども数〉



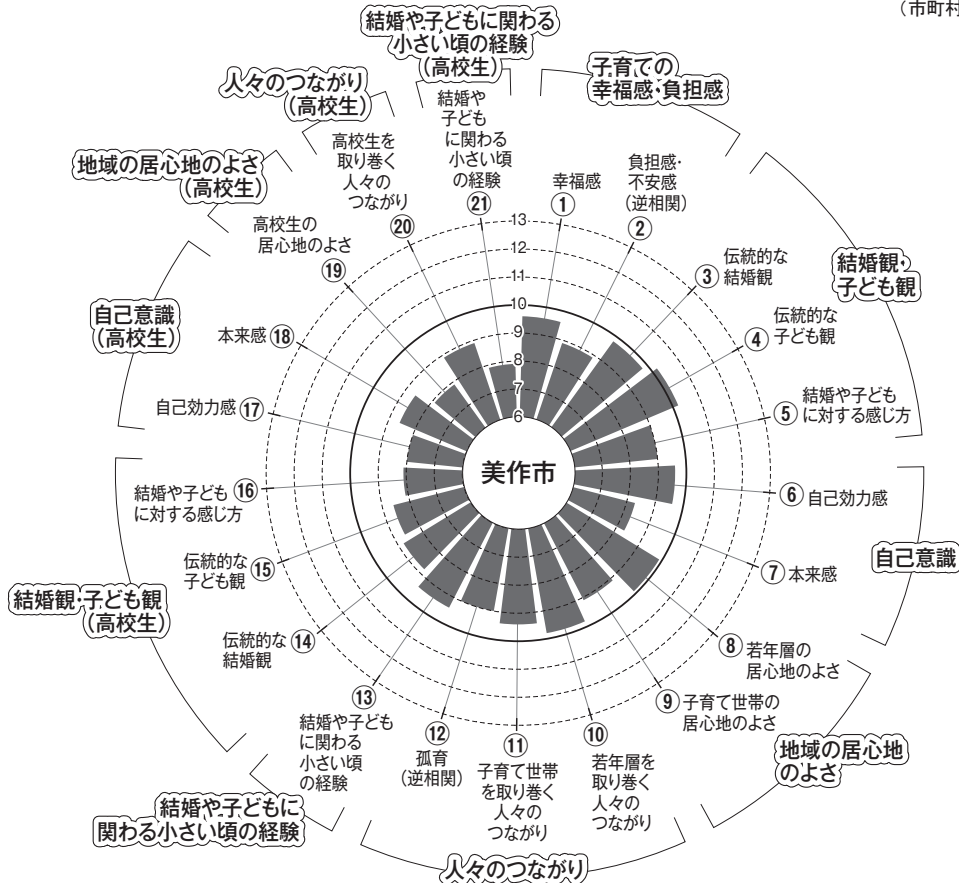
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



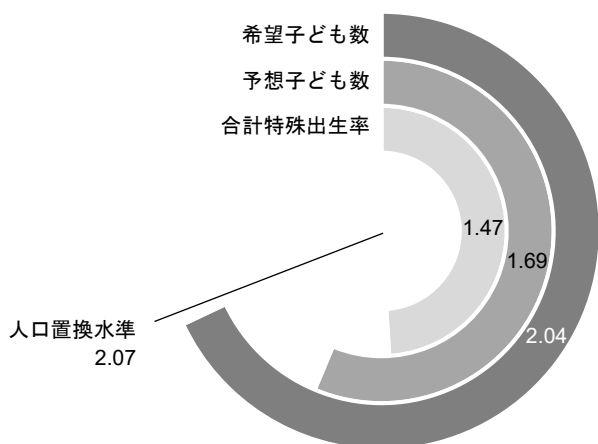
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



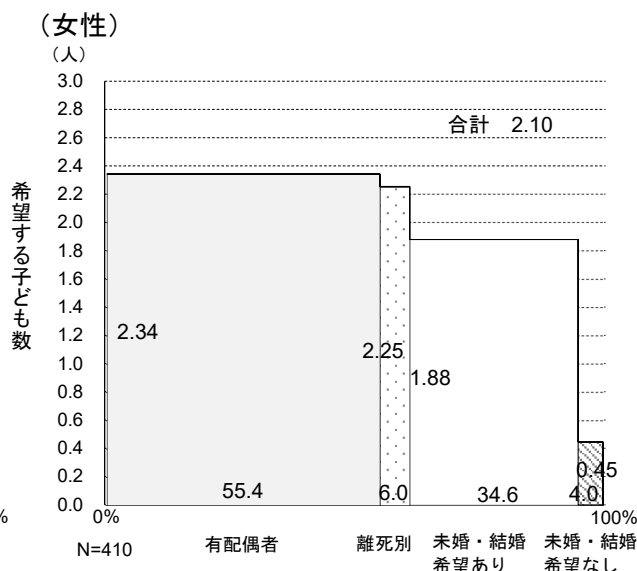
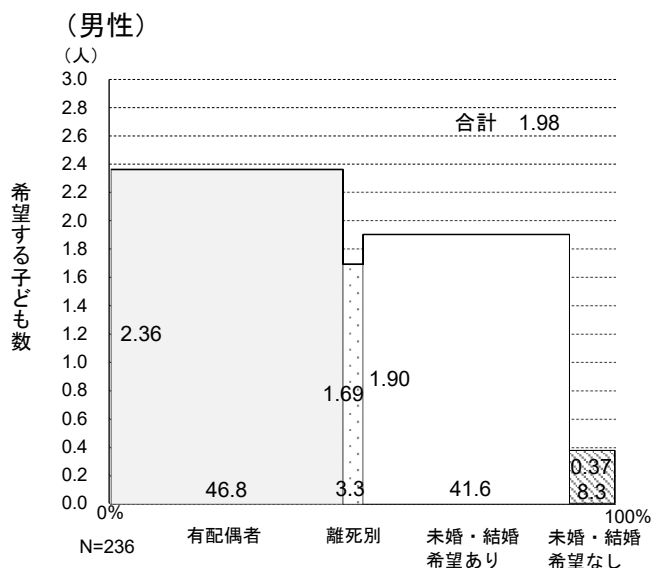
浅口市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

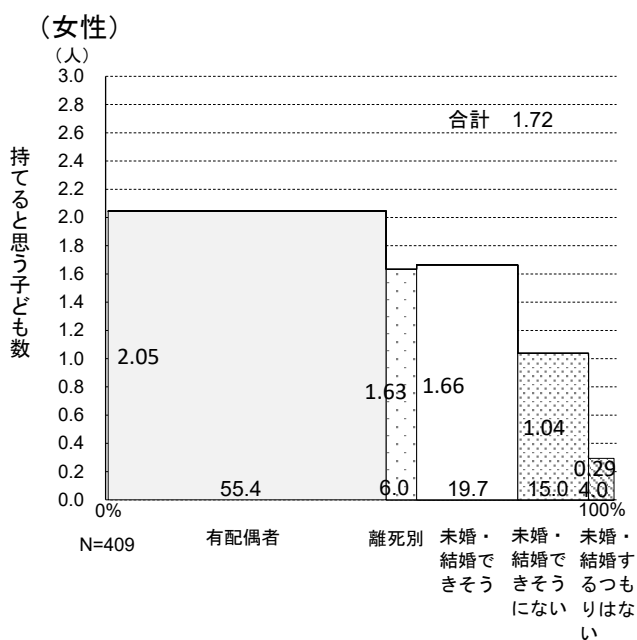
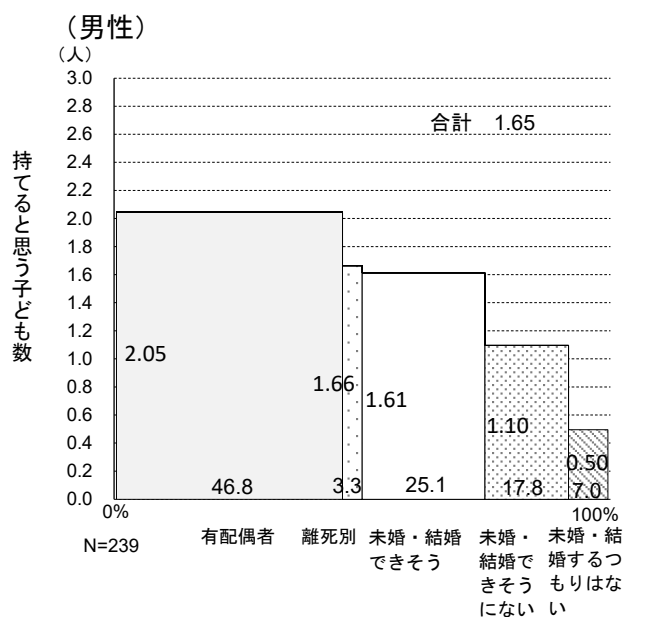


- ・ 浅口市の希望子ども数は 2.04 であり、県全体 (2.06) をやや下回り、人口置換水準との差は 0.03 である。
- ・ 予想子ども数は 1.69 (県全体 1.74) であり、県全体を下回るとともに、希望子ども数との差も 0.35 と大きい。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べ有配偶率がやや低く、「結婚希望あり」とする未婚者の割合がやや大きい。希望する子ども数に大差はなく、全体的に県全体と似た構造である。
- ・ 女性の予想子ども数では、有配偶者等の持てると思う子ども数の県全体との差は小さいが、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きいことが響いている。

〈希望子ども数〉

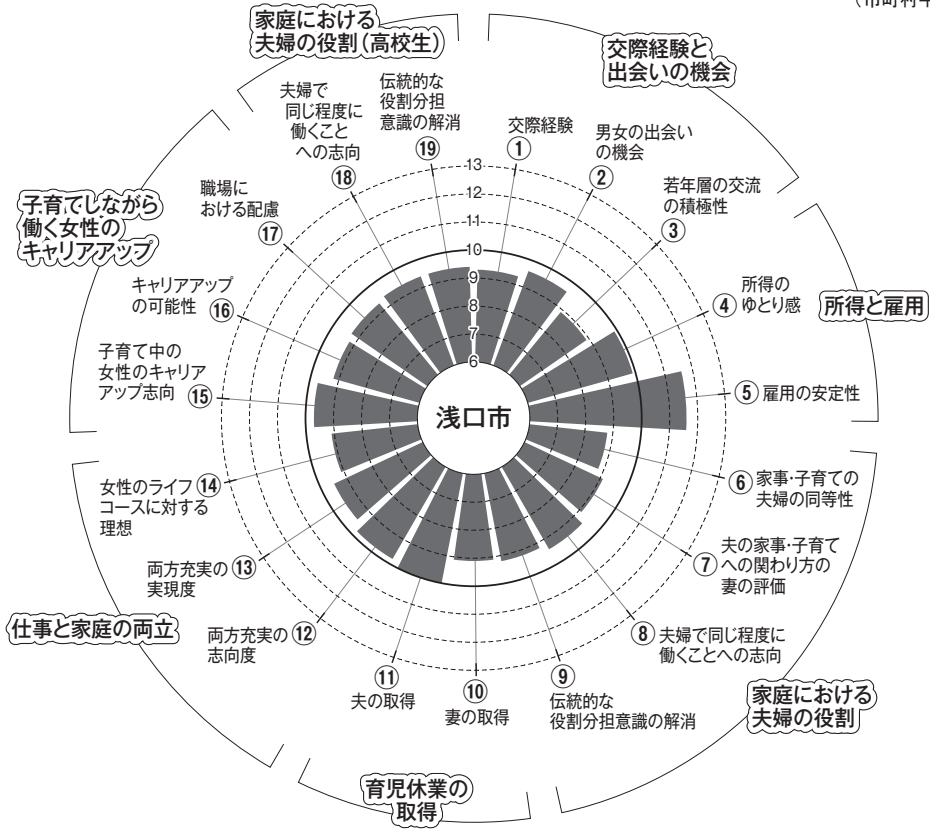


〈予想子ども数〉



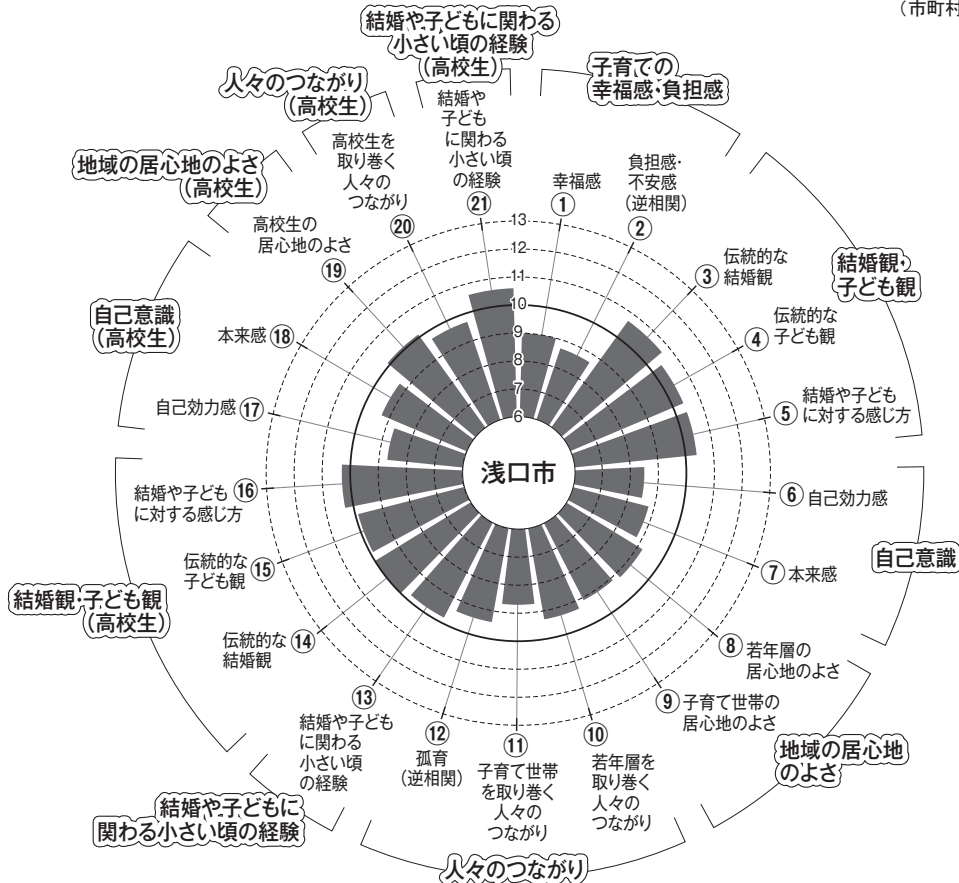
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



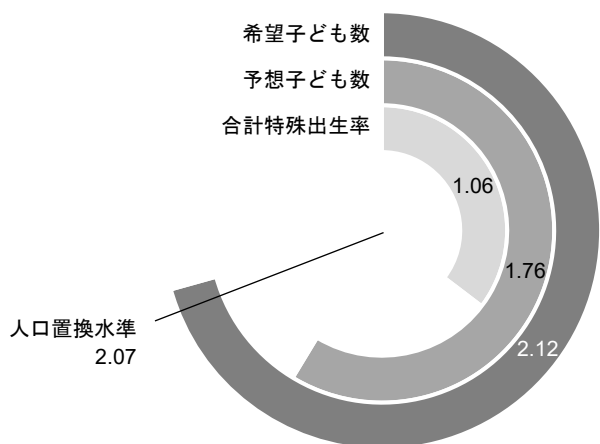
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



和気町

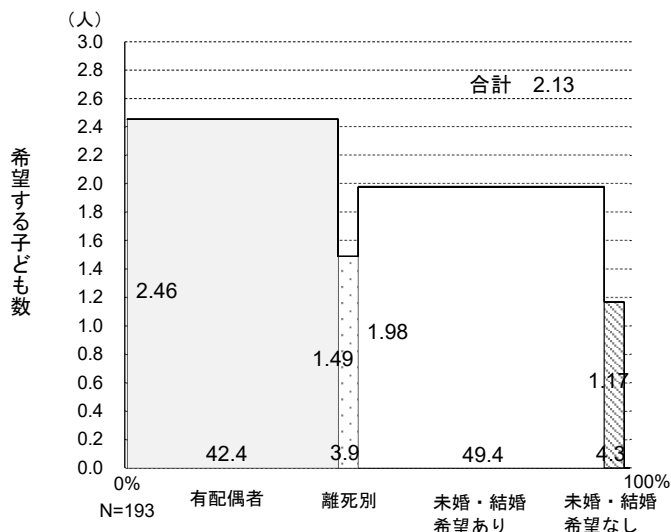
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



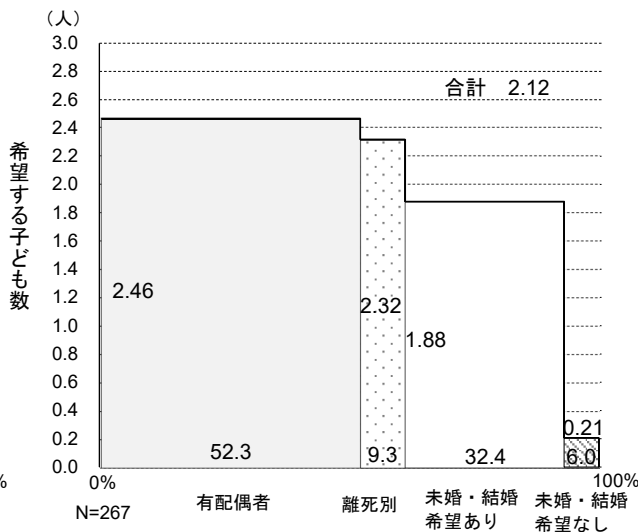
- ・ 和気町の希望子ども数は2.12であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)に達する。
- ・ 予想子ども数は1.76(県全体1.74)であり、県全体とほぼ同水準であるが、希望子ども数との差は0.36に達する。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べ有配偶率が低く、離死別による独身者や「結婚希望なし」とする未婚者の割合が大きい。有配偶者の希望する子ども数がプラスに寄与している。
- ・ 女性の予想子ども数は、有配偶率が低いことに加え、「結婚できそうにない」とする未婚者も多い。希望子ども数と同様、有配偶者の持てると思う子ども数の寄与が下支えしている。

〈希望子ども数〉

(男性)

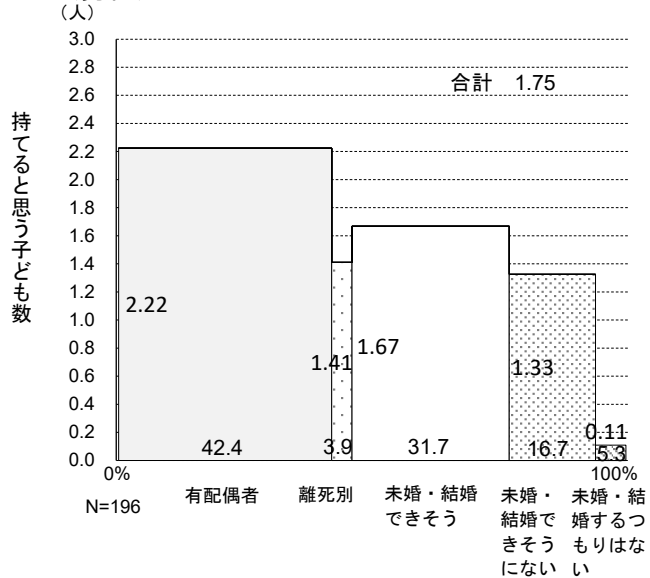


(女性)

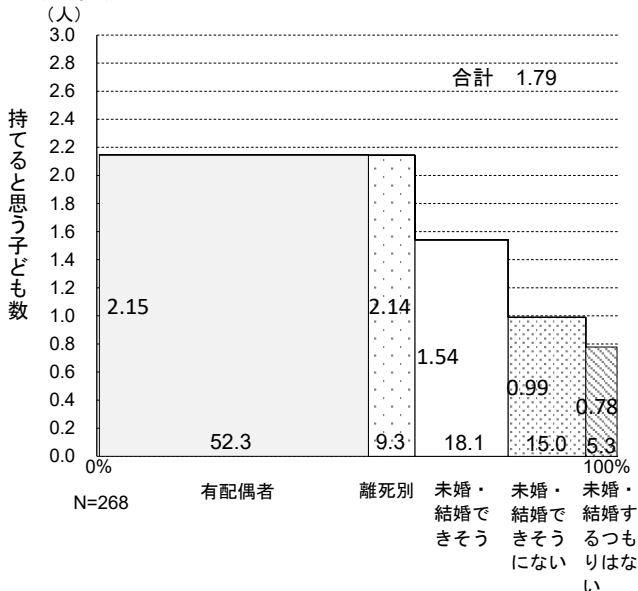


〈予想子ども数〉

(男性)

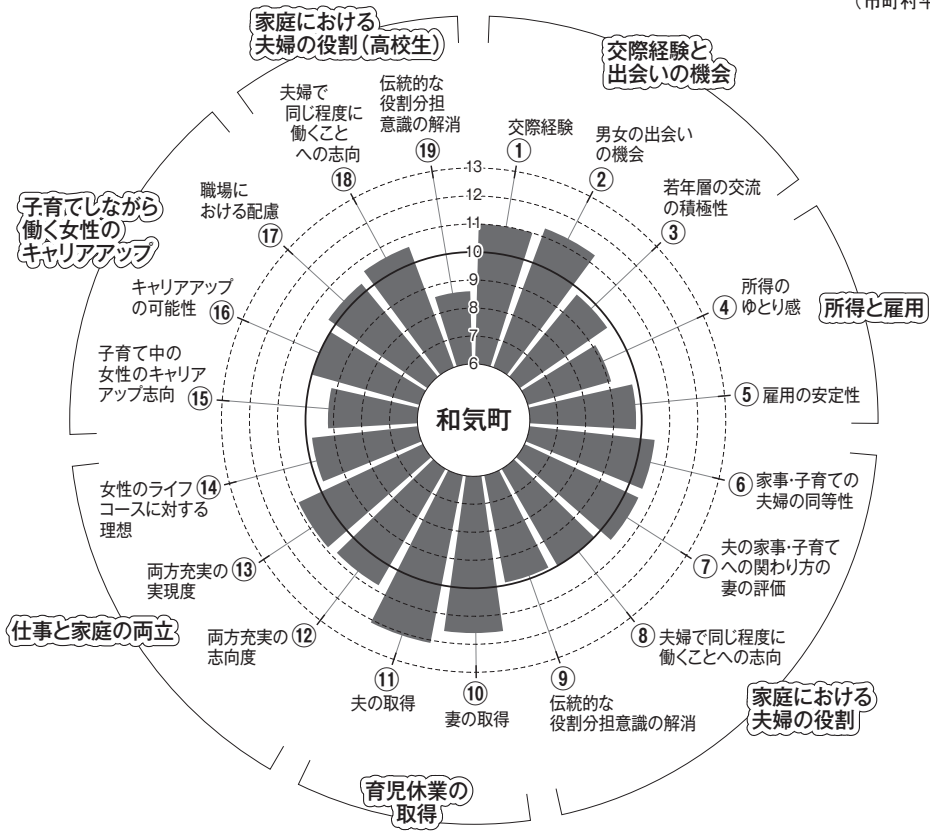


(女性)



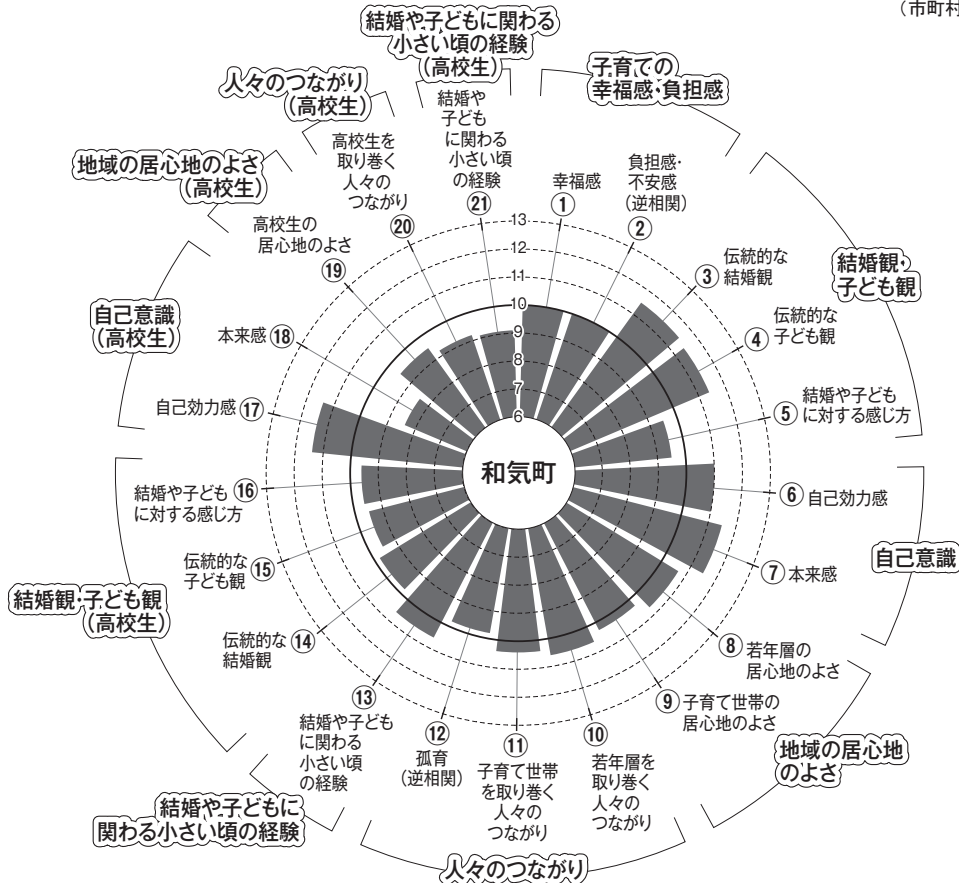
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



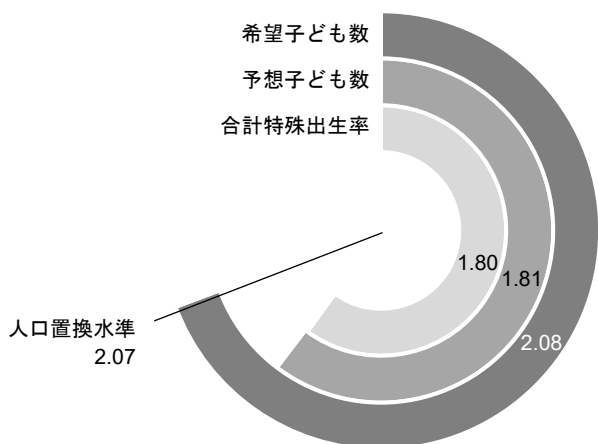
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



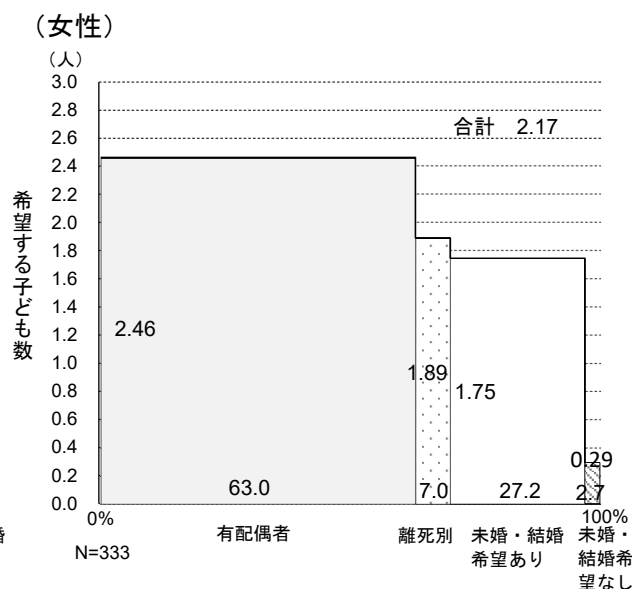
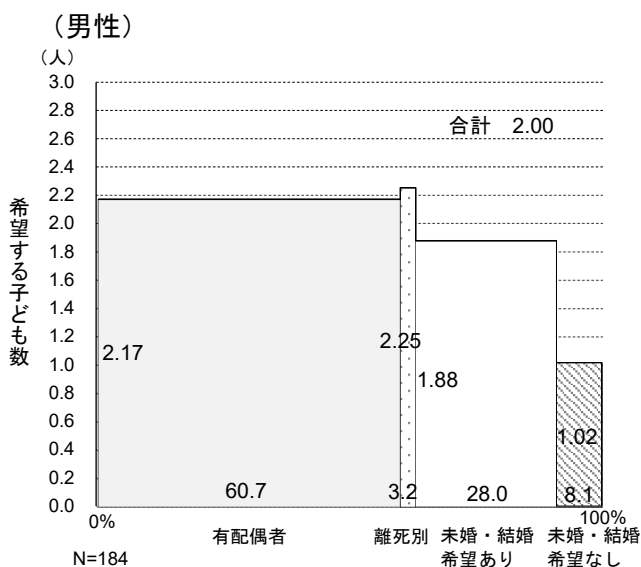
早島町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

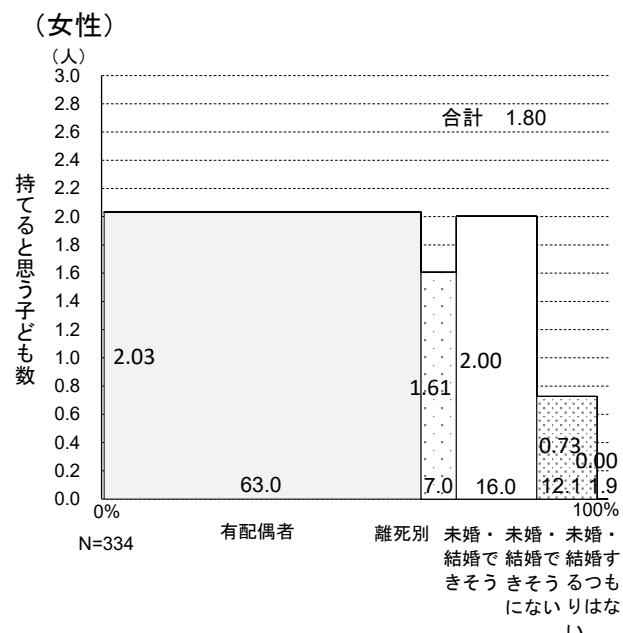
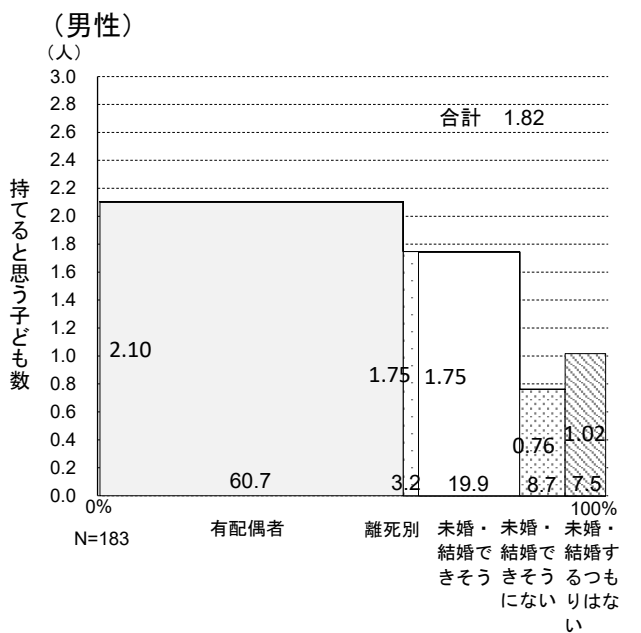


- ・ 早島町の希望子ども数は 2.08 であり、県全体 (2.06) をやや上回るとともに、人口置換水準 (2.07) に達する。
- ・ 予想子ども数は 1.81 (県全体 1.74) と県全体を上回っており、希望子ども数との差は 0.27 と小さい。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、有配偶率が県全体を大きく上回り、その希望する子ども数も多い。その結果、「結婚希望あり」とする未婚者の割合が小さい。また、その希望する子ども数はやや少ない。
- ・ 女性の予想子ども数は、持てると思う子ども数が、有配偶者では県全体とほぼ同じであるが、「結婚できそう」とする未婚者では 2.0 と多い。

〈希望子ども数〉

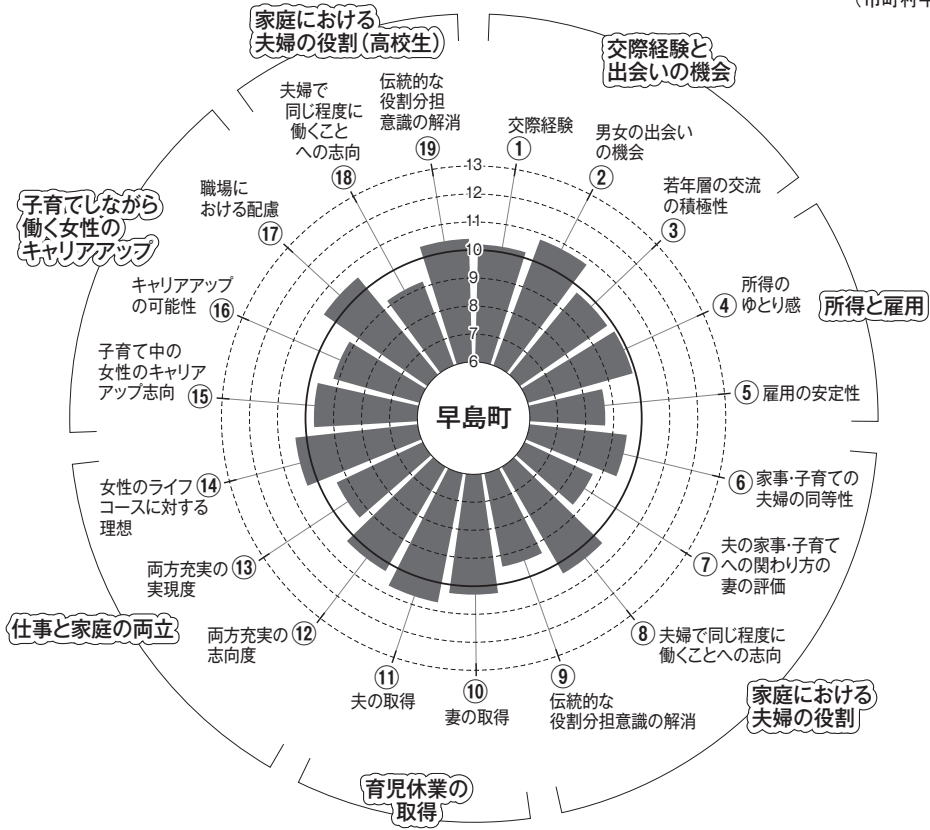


〈予想子ども数〉



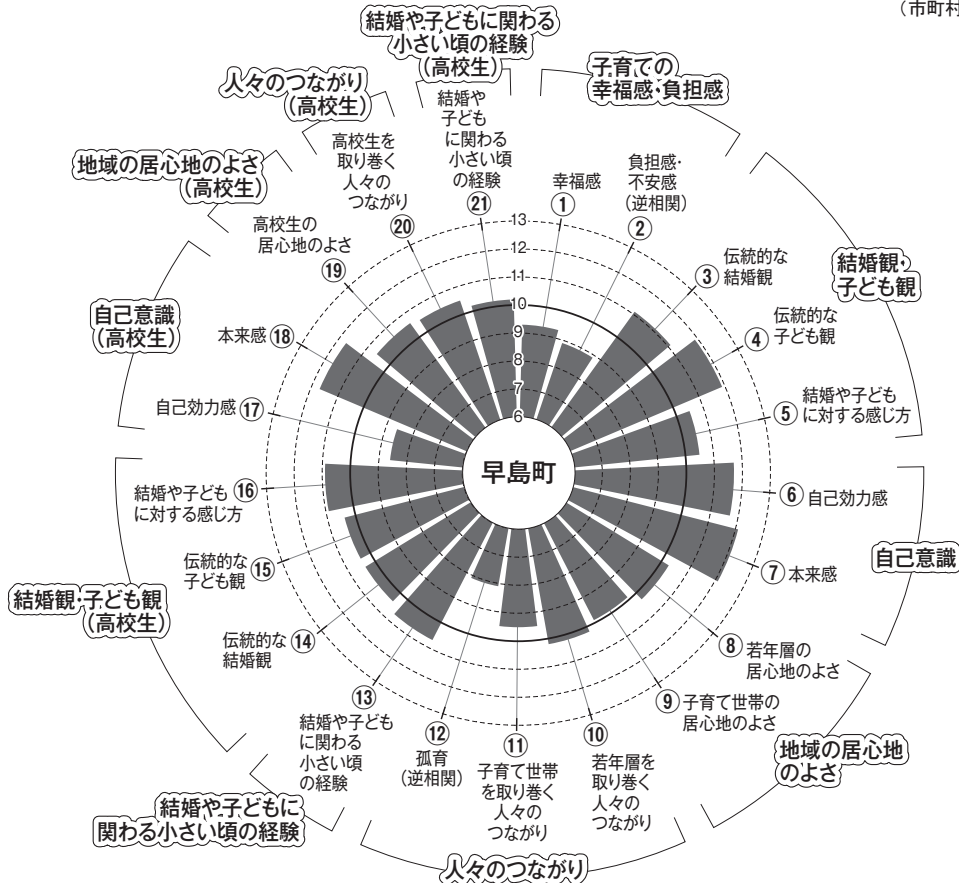
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



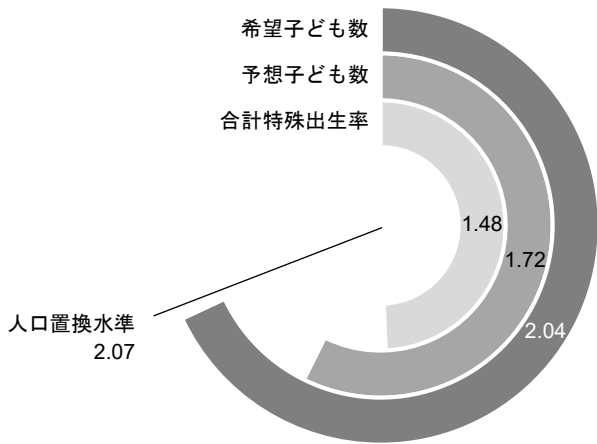
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



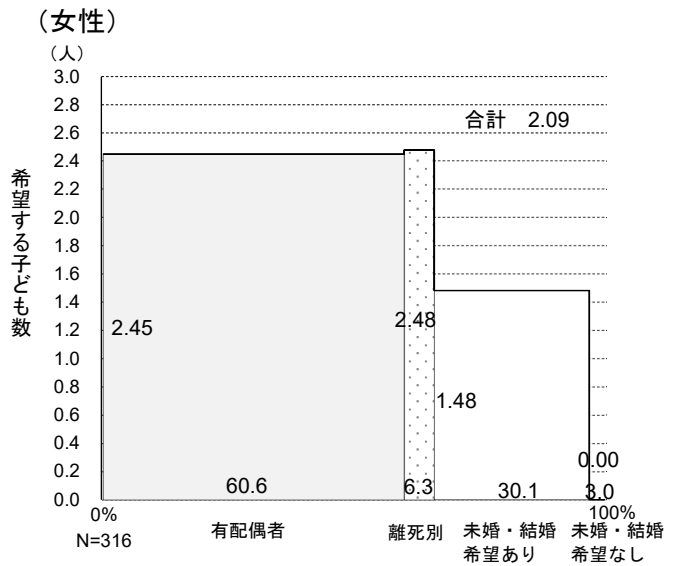
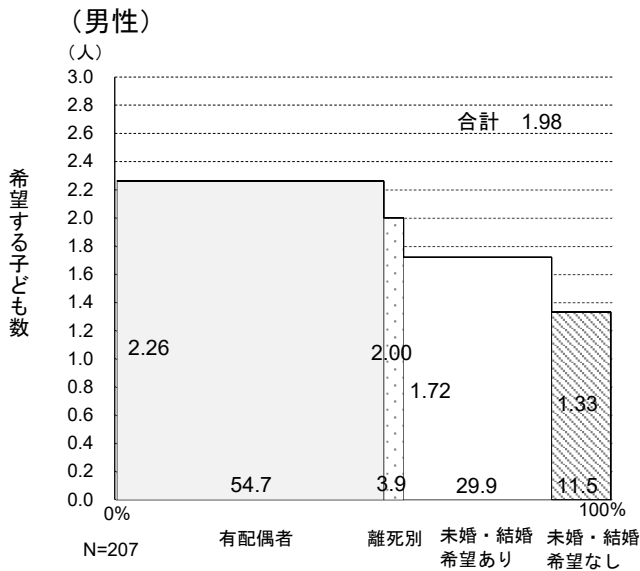
里庄町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

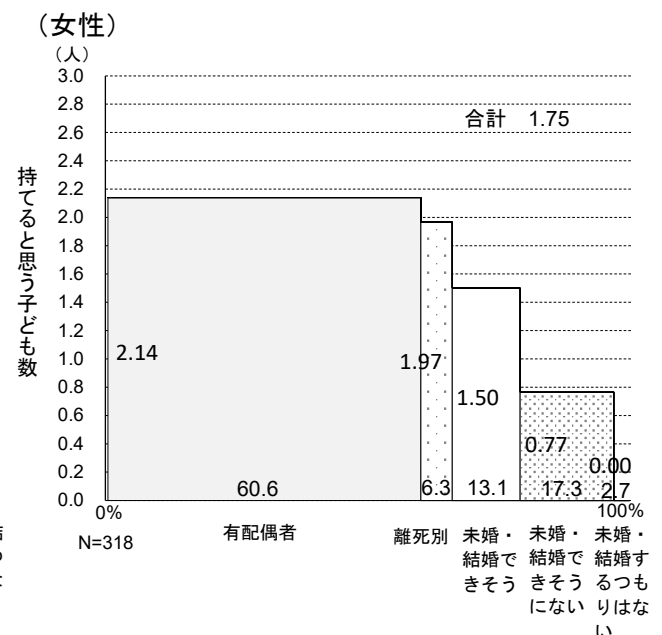
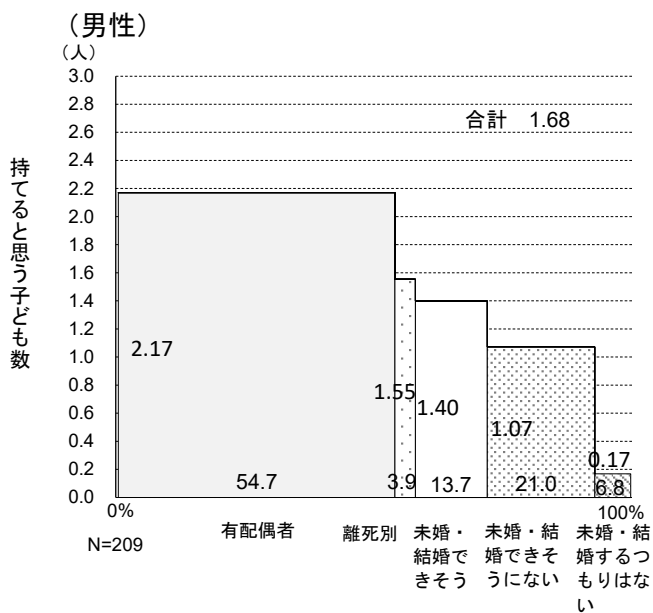


- ・ 里庄町の希望子ども数は2.04であり、県全体(2.06)をわずかに下回る。人口置換水準との差は0.03である。
- ・ 予想子ども数は1.72(県全体1.74)であり、希望子ども数との差は0.32である。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べ有配偶率が高く、その希望する子ども数も多い。「結婚希望あり」とする未婚者の割合が県全体をやや下回るが、その希望する子ども数が低いことが特徴である。
- ・ 女性の予想子ども数では、「結婚できそう」とする未婚者の割合が小さく、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きい。また、それぞれの持てると思う子ども数が少なくなっている。

〈希望子ども数〉

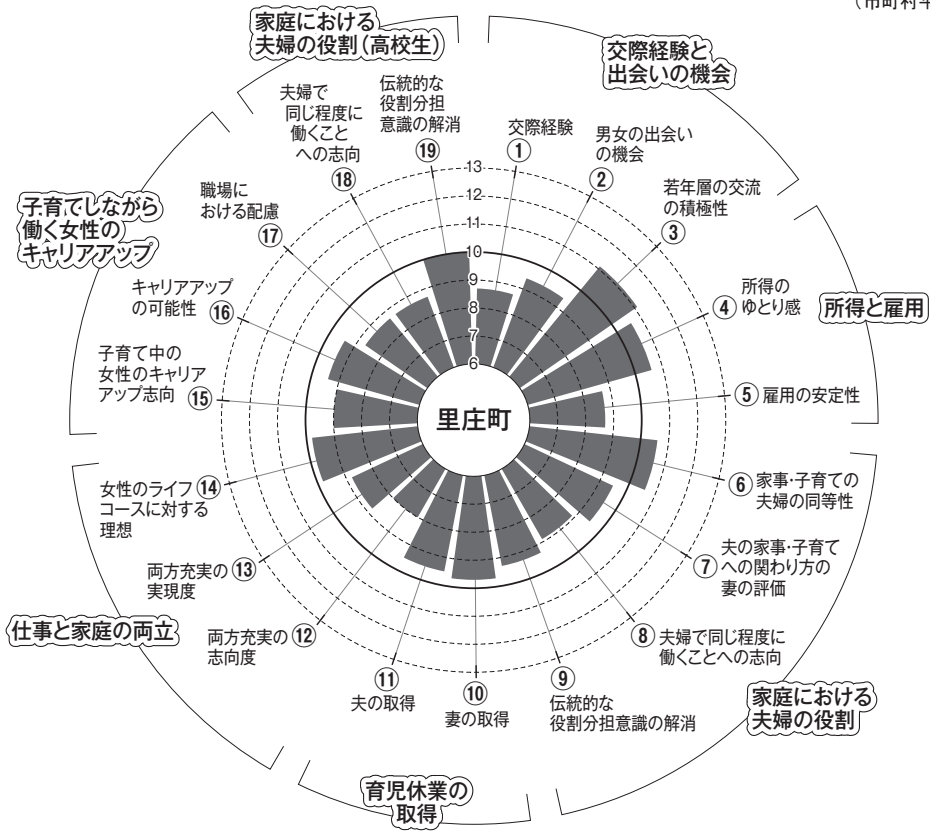


〈予想子ども数〉



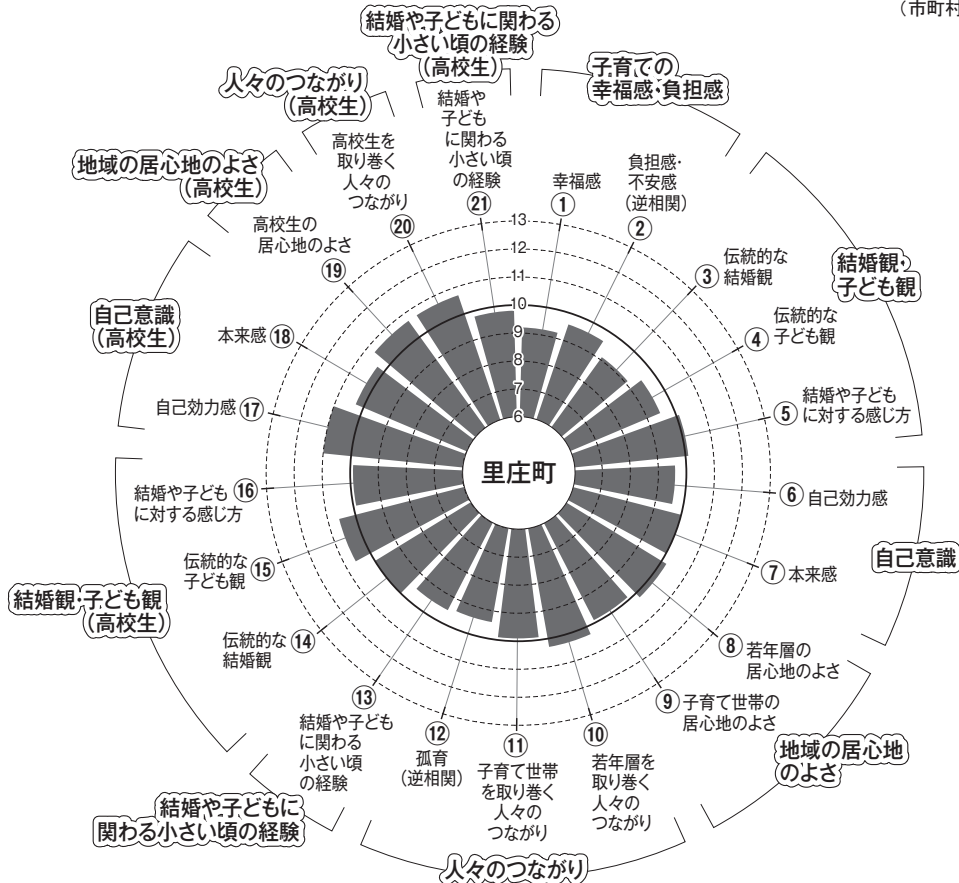
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



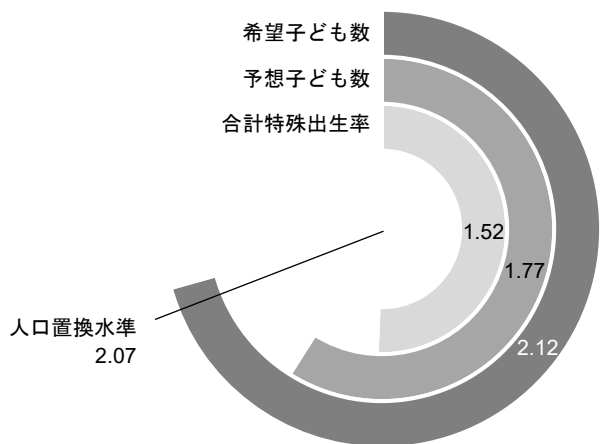
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



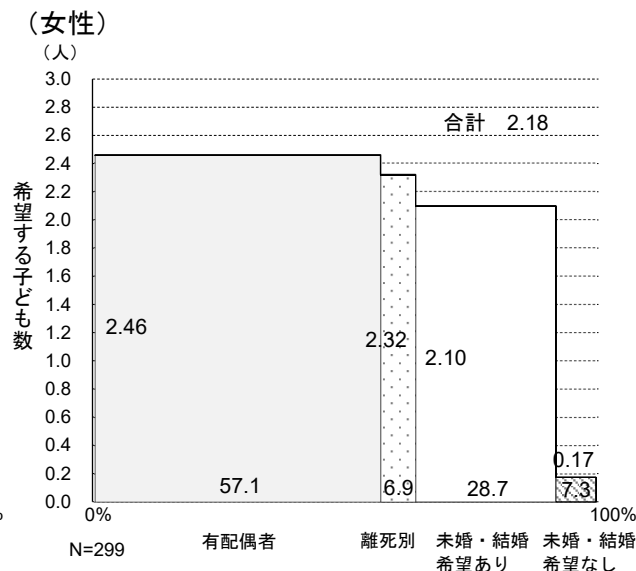
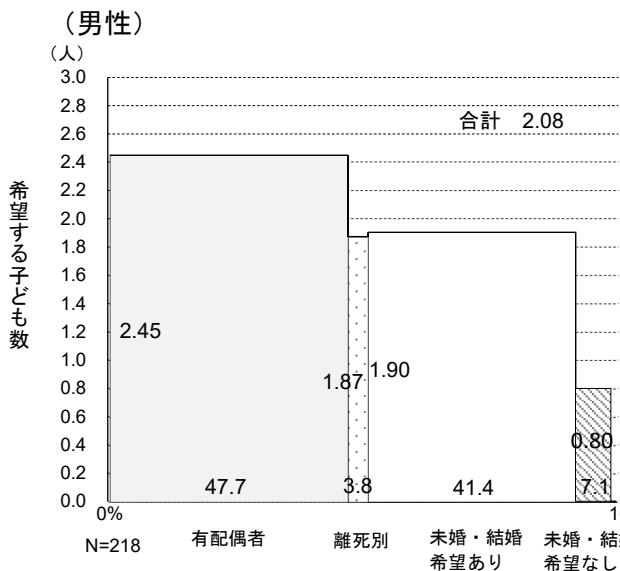
矢掛町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

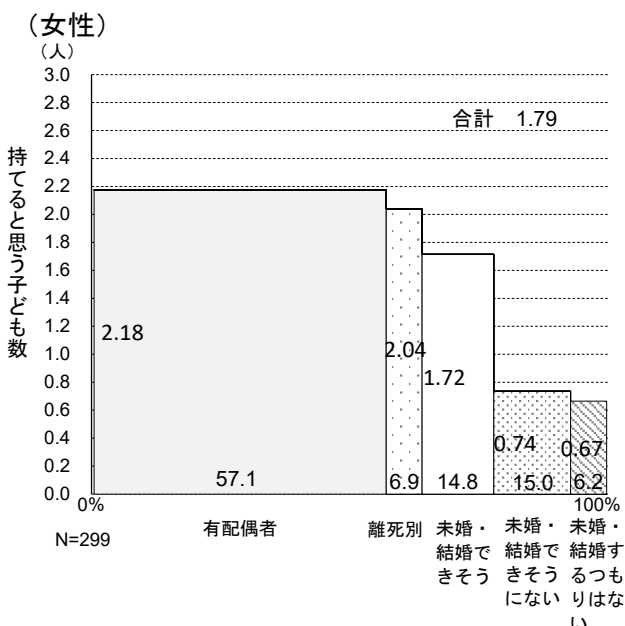
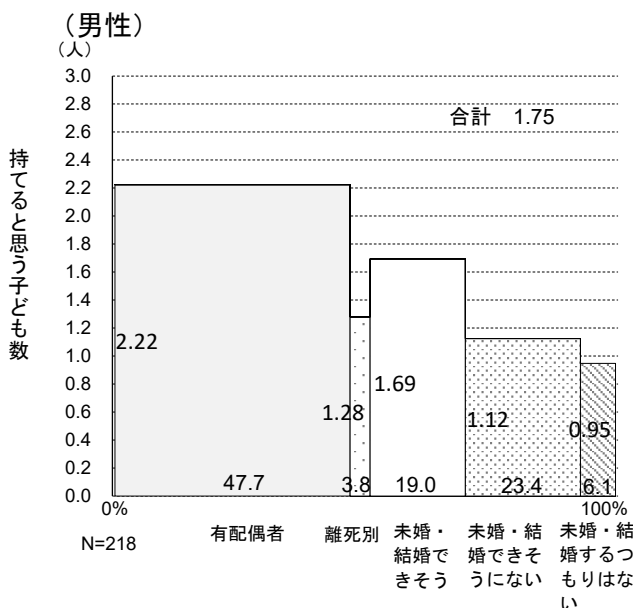


- ・ 矢掛町の希望子ども数は 2.12 であり、県全体 (2.06) を上回るとともに、人口置換水準 (2.07) に達する。
- ・ 予想子ども数は 1.77 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.35 と大きい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ「結婚希望あり」とする未婚者の割合が小さいものの、その希望する子ども数が多い。また、有配偶者の希望する子ども数も県全体を 0.1 ポイント上回る。
- ・ 女性の予想子ども数では、「結婚できそうにならない」とする未婚者の割合が大きい。「結婚できそう」とする未婚者と有配偶者の持てると思う子ども数が予想子ども数を支えている。

〈希望子ども数〉

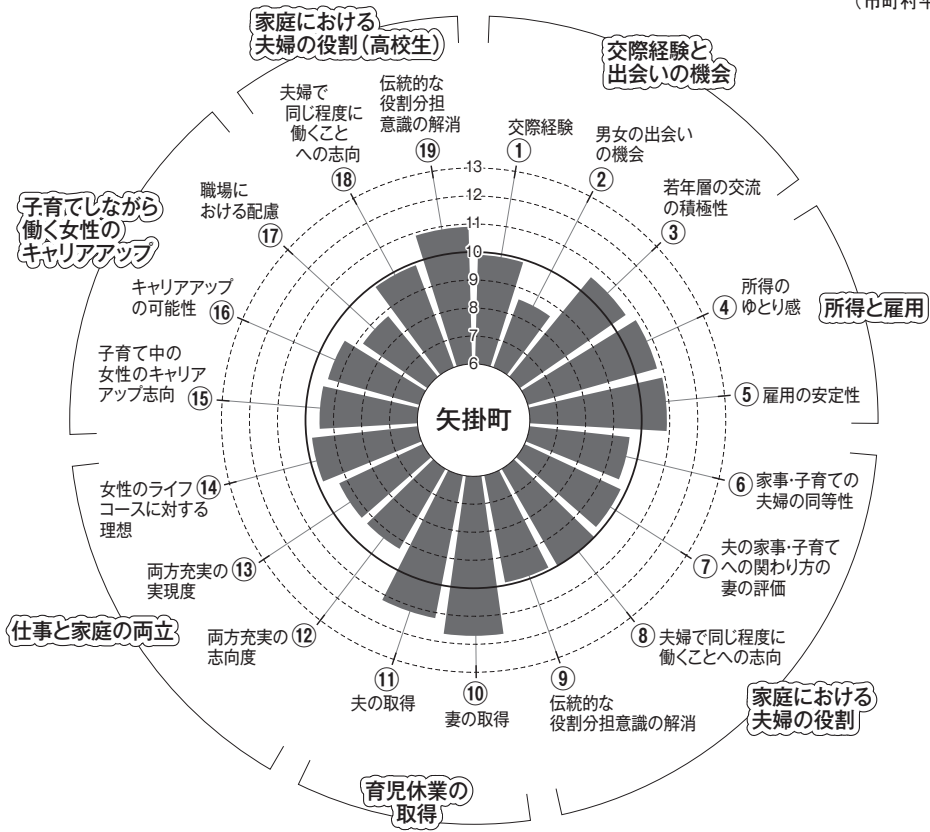


〈予想子ども数〉



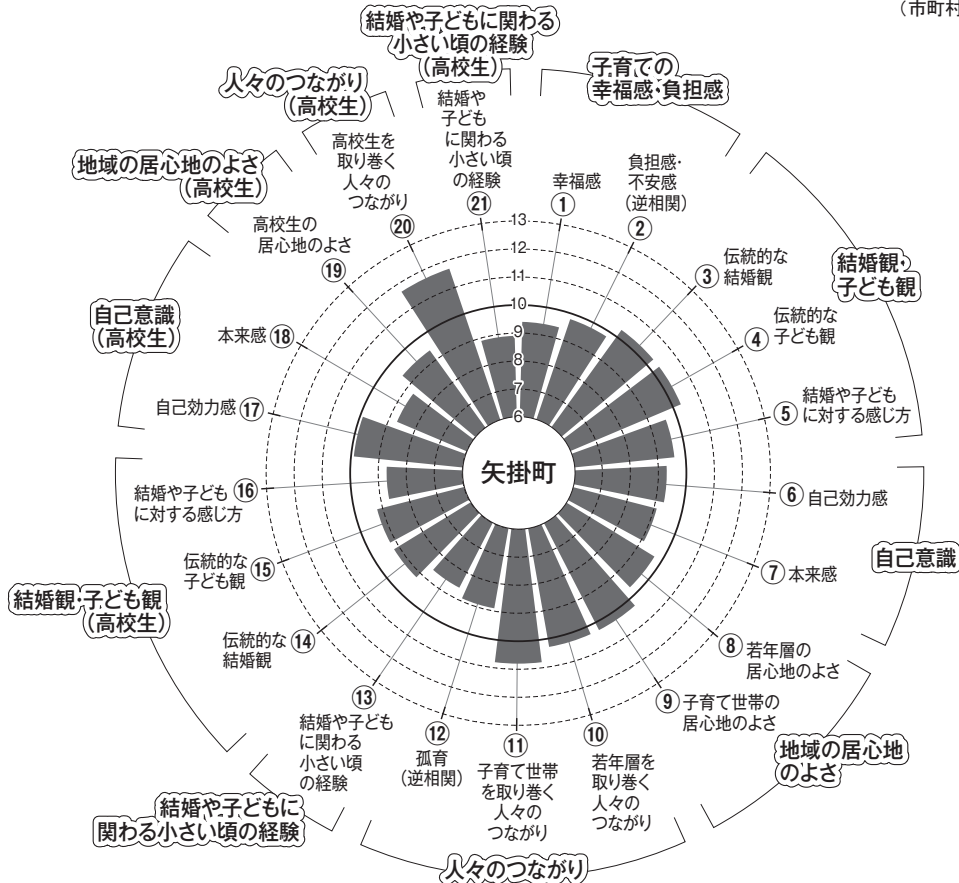
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



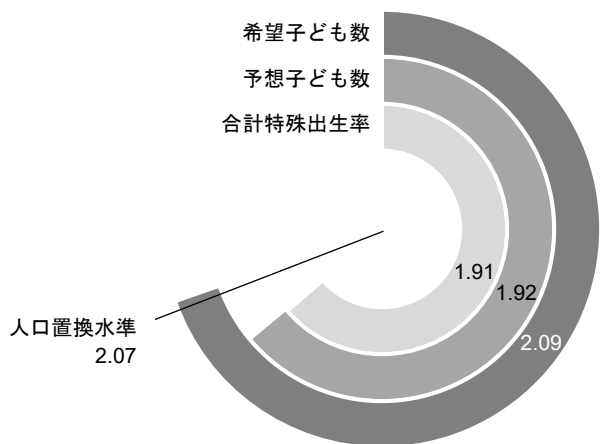
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



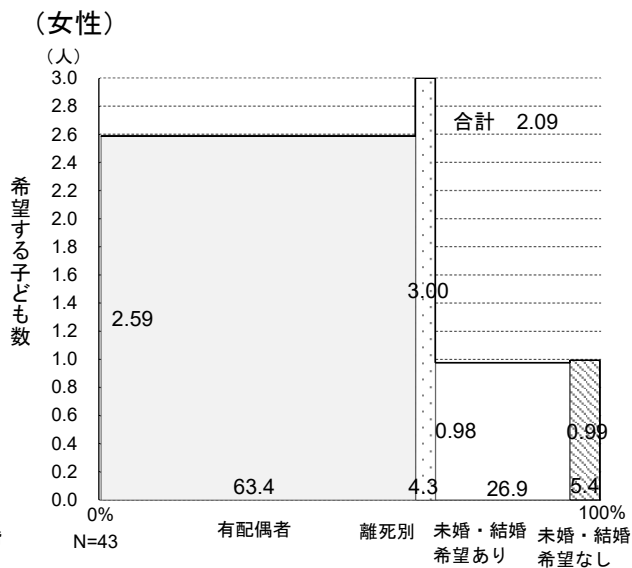
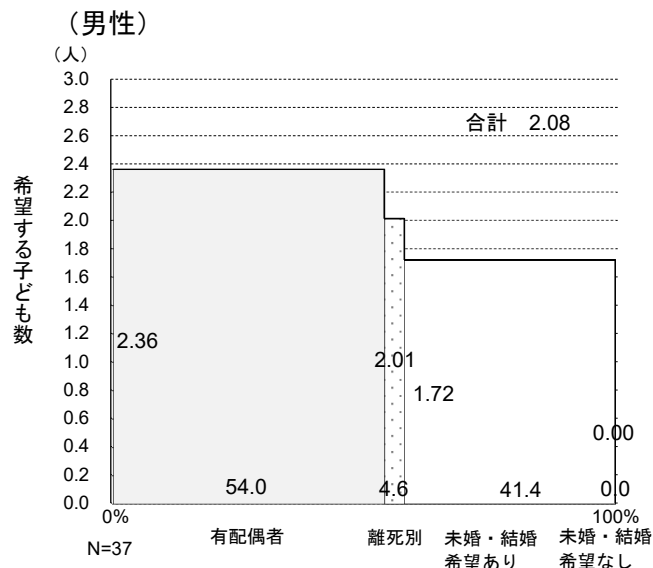
新庄村

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

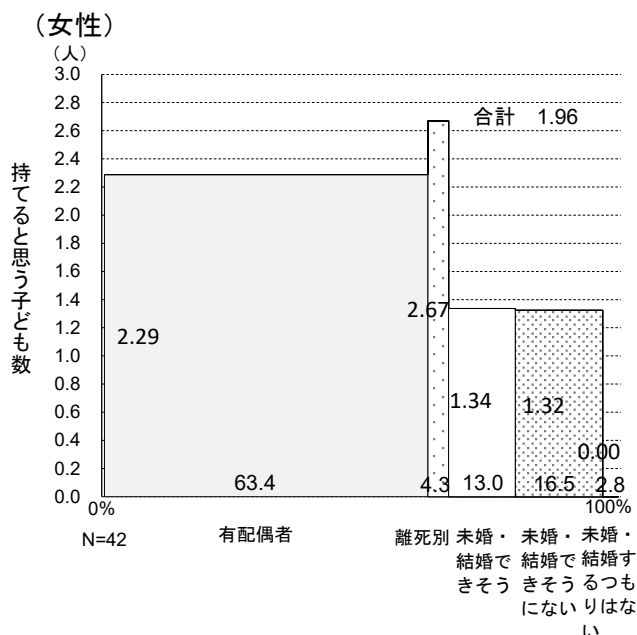
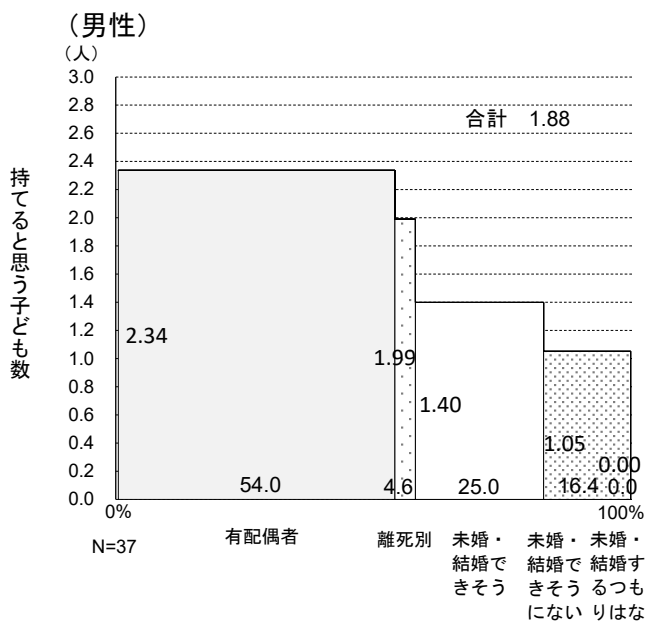


- ・ 新庄村の希望子ども数は 2.09 であり、県全体 (2.06) を上回るとともに、人口置換水準 (2.07) に達する。
- ・ 予想子ども数は 1.92 (県全体 1.74) と多く、希望子ども数との差は 0.17 と小さい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、有配偶率が県全体に比べ高く、有配偶者の希望する子ども数が多い。その結果、「結婚希望あり」とする未婚者の割合が小さくなっており、その希望する子ども数は少ない。
- ・ 女性の予想子ども数も、有配偶者の割合が大きく、その持てると思う子ども数が多い。「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きく、持てると思う子ども数が少ない。

〈希望子ども数〉

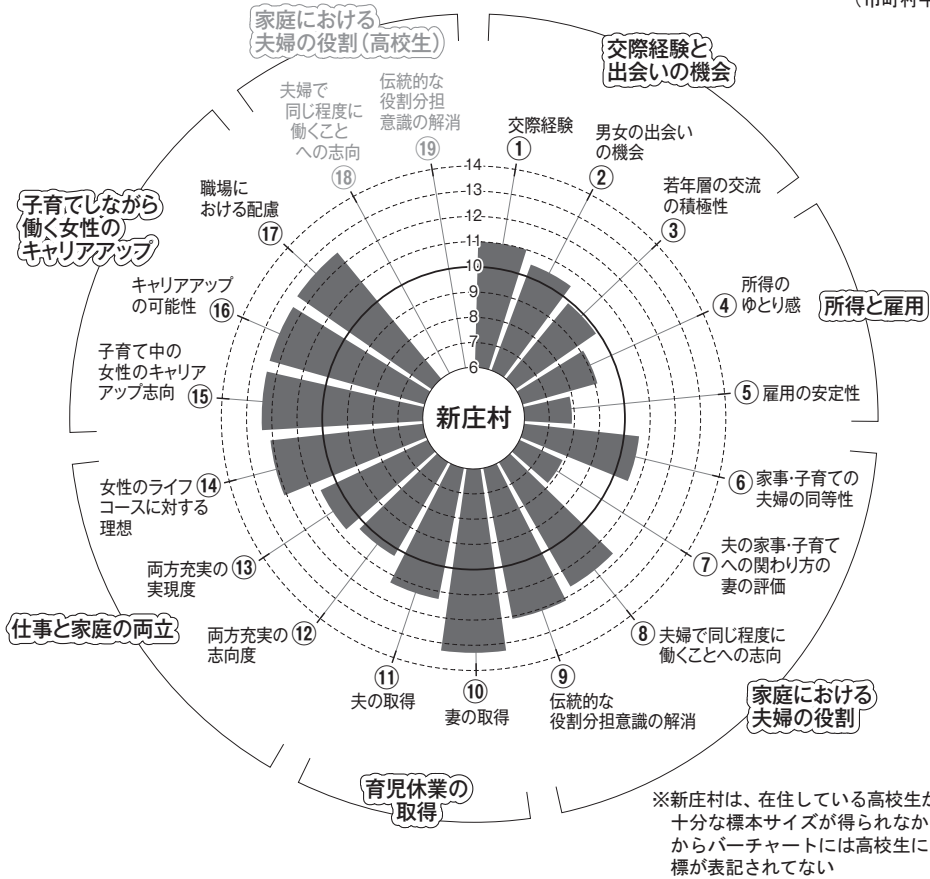


〈予想子ども数〉



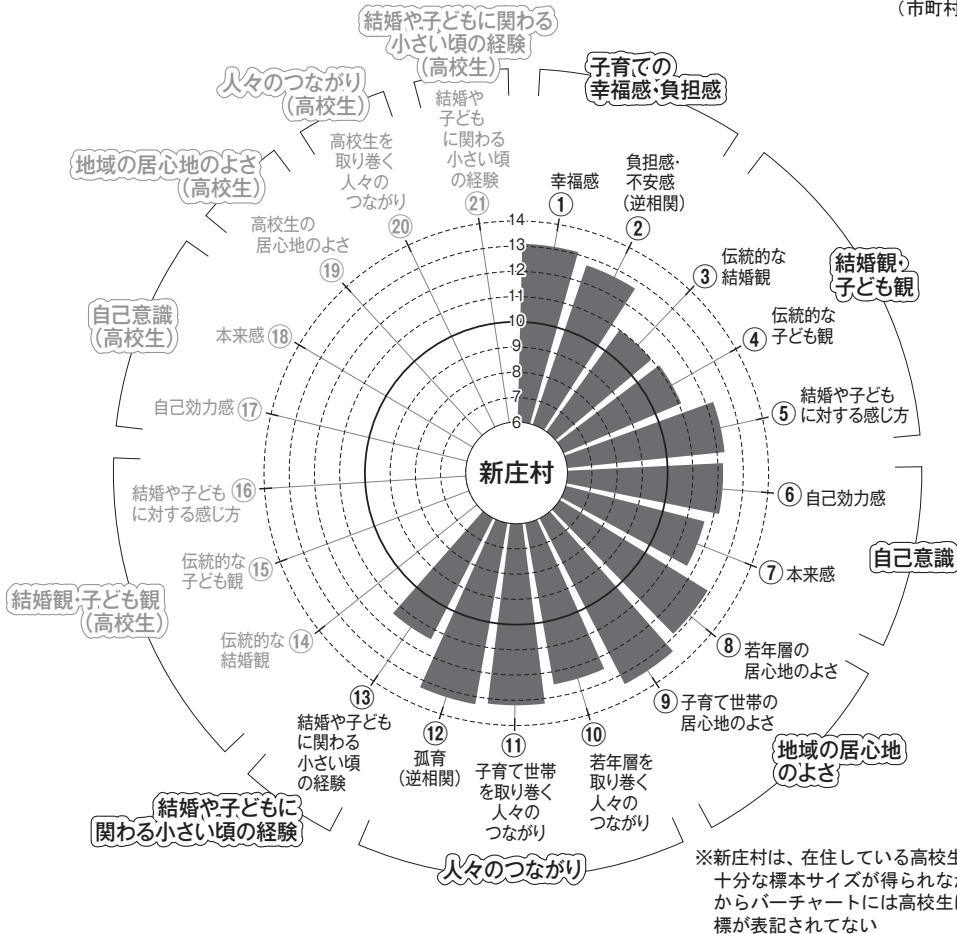
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



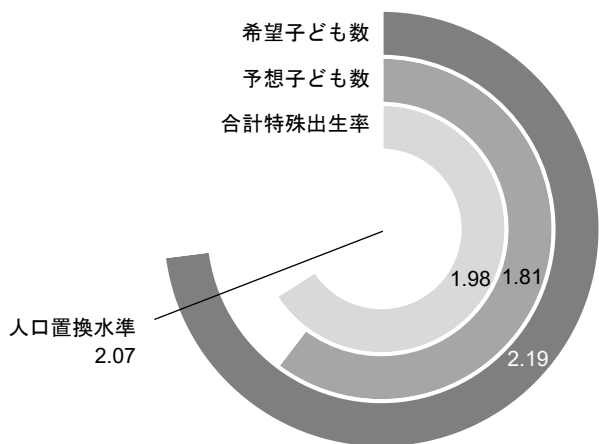
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



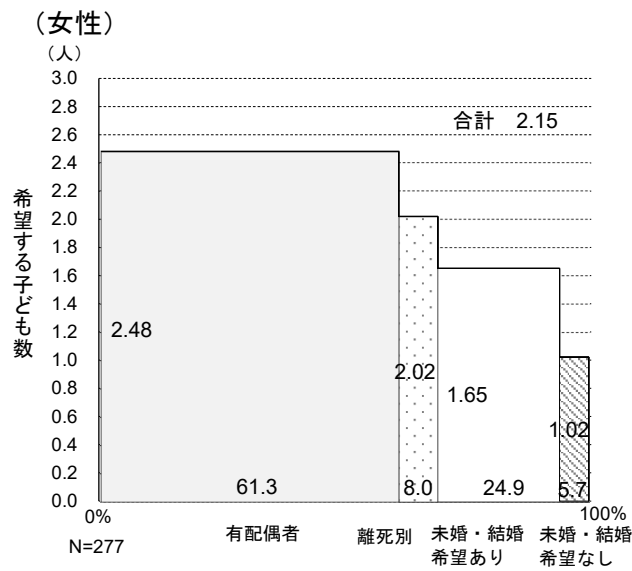
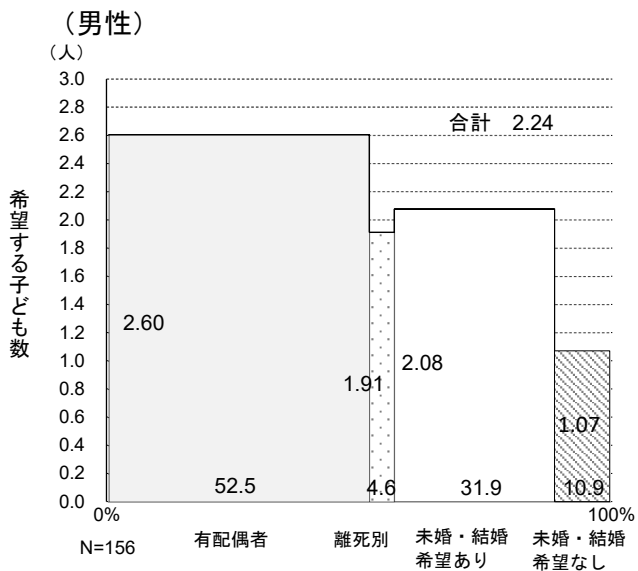
鏡野町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

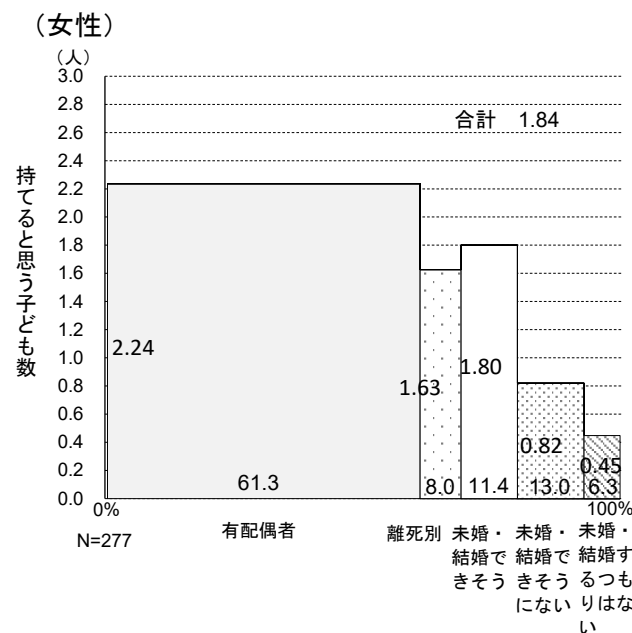
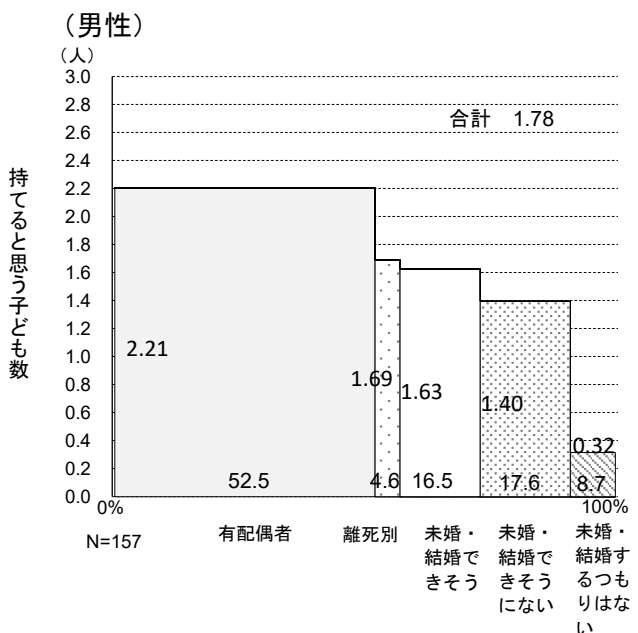


- ・ 鏡野町の希望子ども数は2.19であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)を大きく上回る(+0.12)。
- ・ 予想子ども数は1.81(県全体1.74)であり、希望子ども数との差は0.38と大きい。また、合計特殊出生率が予想子ども数を上回っている。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、有配偶者の割合が県全体に比べ大きく、その希望する子ども数も多い。一方、「結婚希望あり」とする未婚者の希望する子ども数は県全体に比べ少ない。
- ・ 女性の予想子ども数は、有配偶者の持つと思う子ども数が多い。一方で、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が県全体に比べ大きい。

〈希望子ども数〉

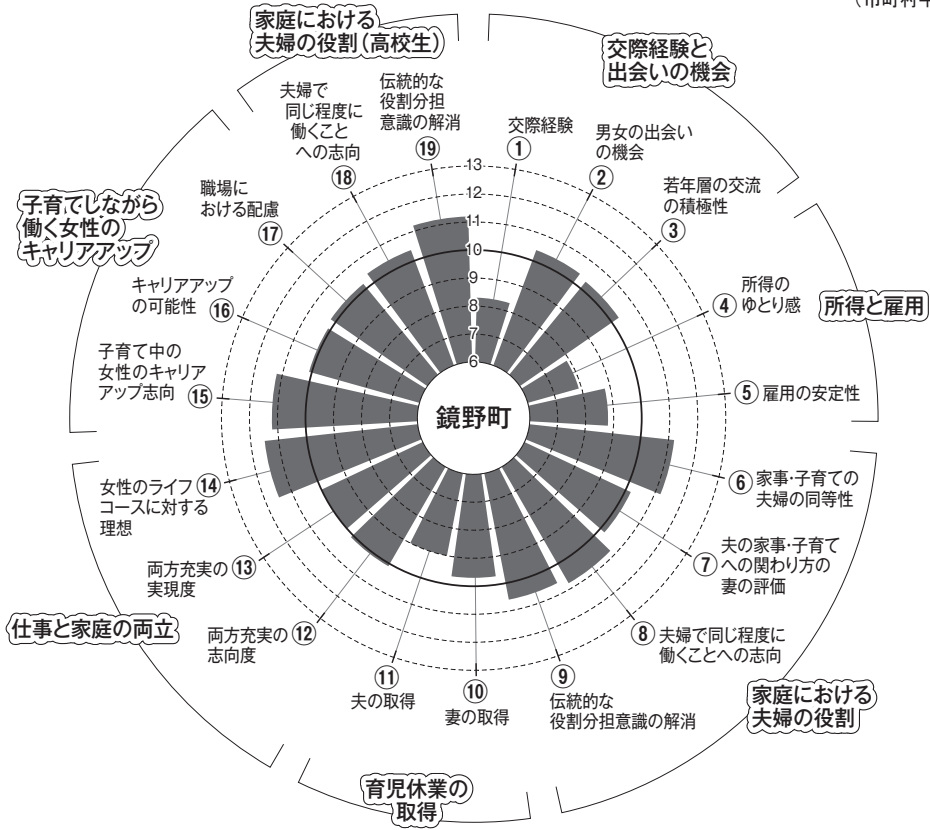


〈予想子ども数〉



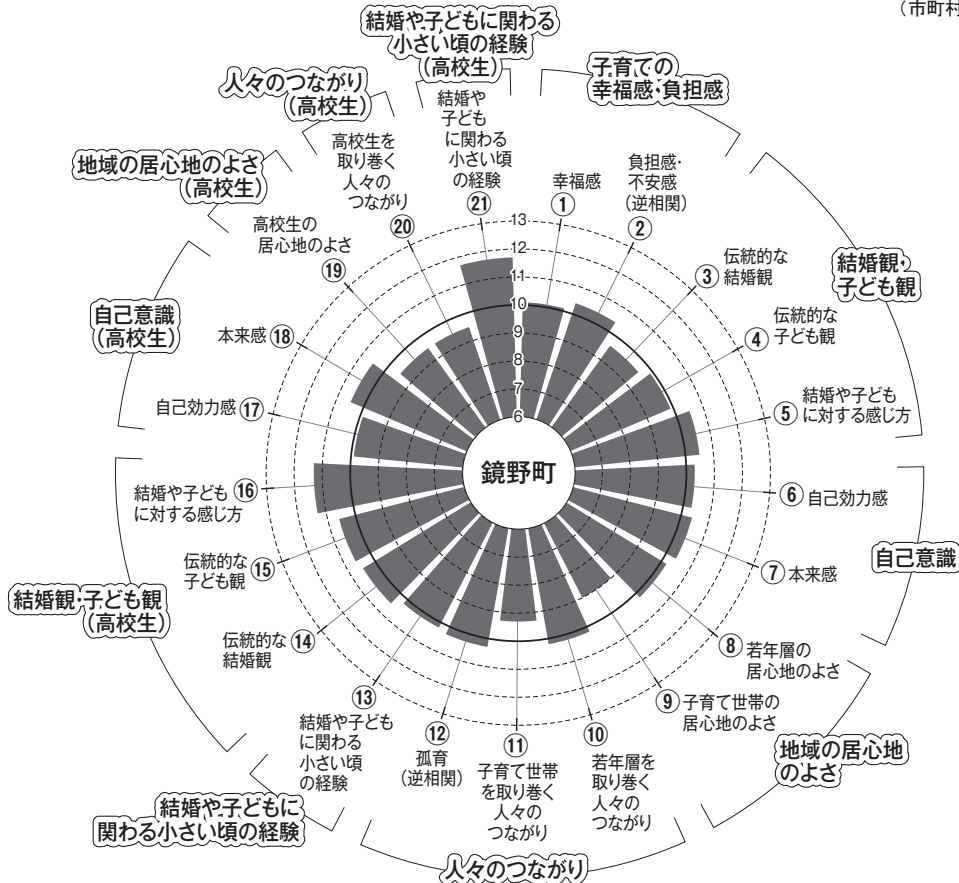
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



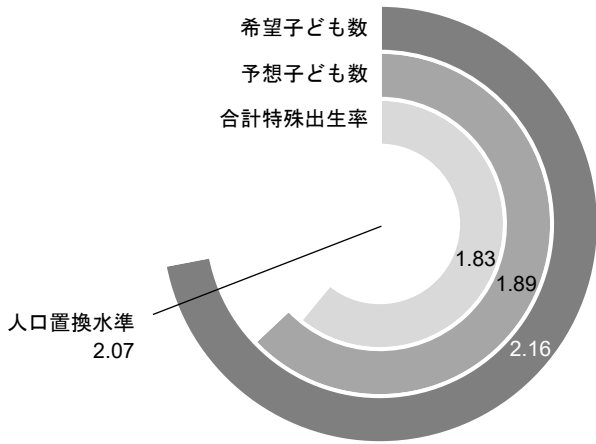
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



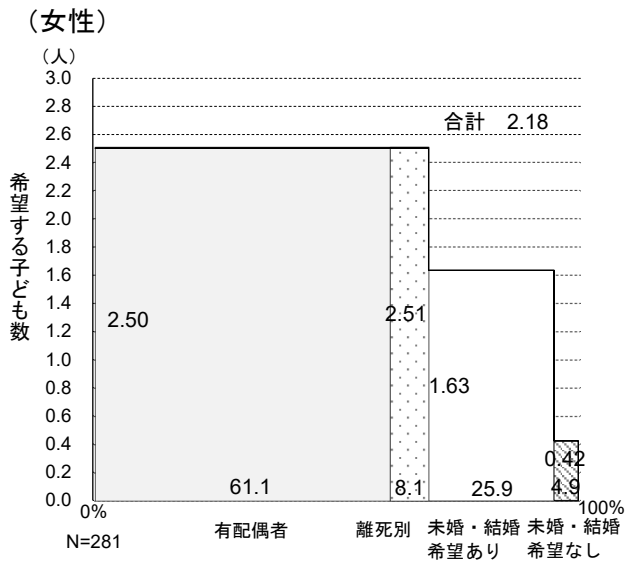
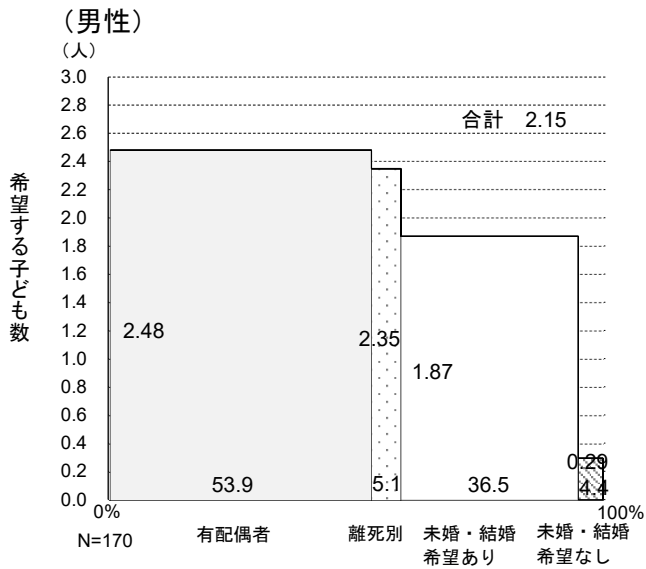
勝央町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

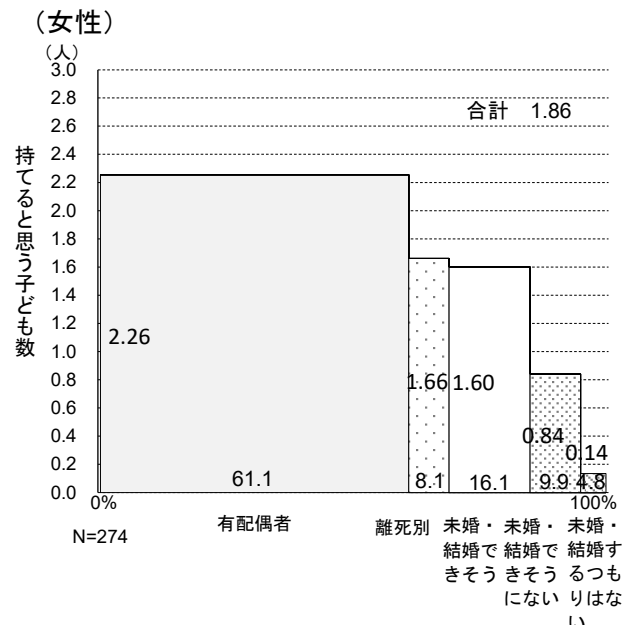
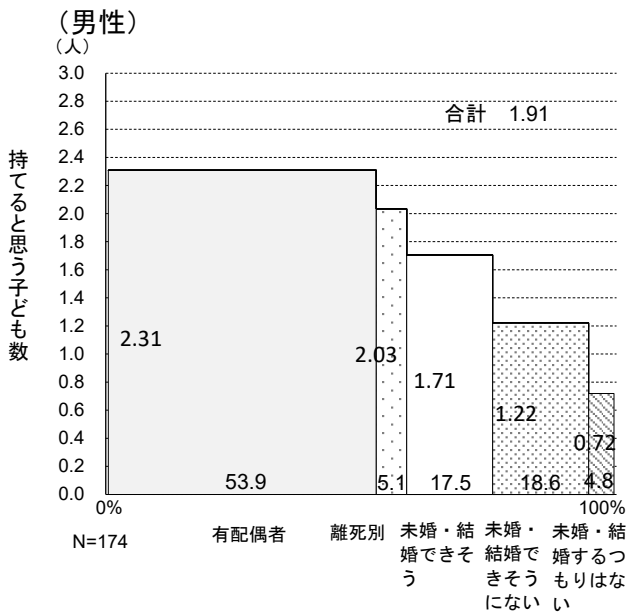


- ・ 勝央町の希望子ども数は2.16であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)を大きく上回る(+0.09)。
- ・ 予想子ども数は1.89(県全体1.74)であり、希望子ども数との差は0.27と小さい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、有配偶者の割合が県全体に比べ大きく、その希望する子ども数が多い。一方、有配偶率が高いため、「結婚希望あり」とする未婚者の割合は小さいが、その希望する子ども数が少なくなっている。
- ・ 女性の予想子ども数では、有配偶者の持てると思う子ども数が多い。加えて、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が小さく、持てると思う子ども数は県全体と同程度である。

〈希望子ども数〉

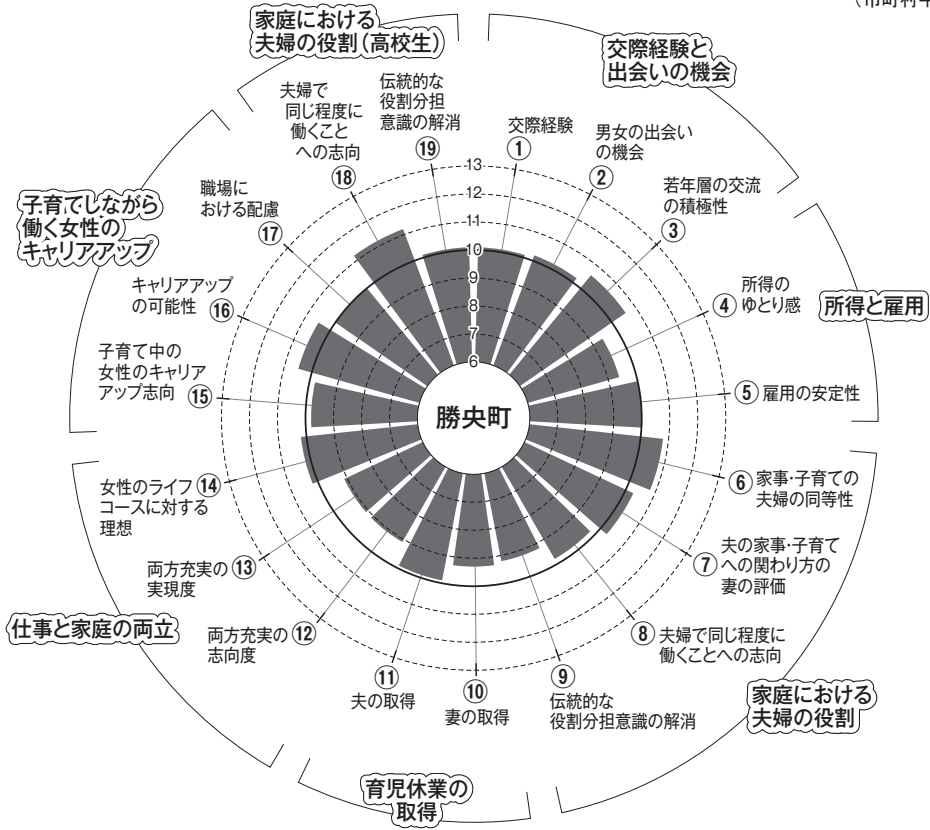


〈予想子ども数〉



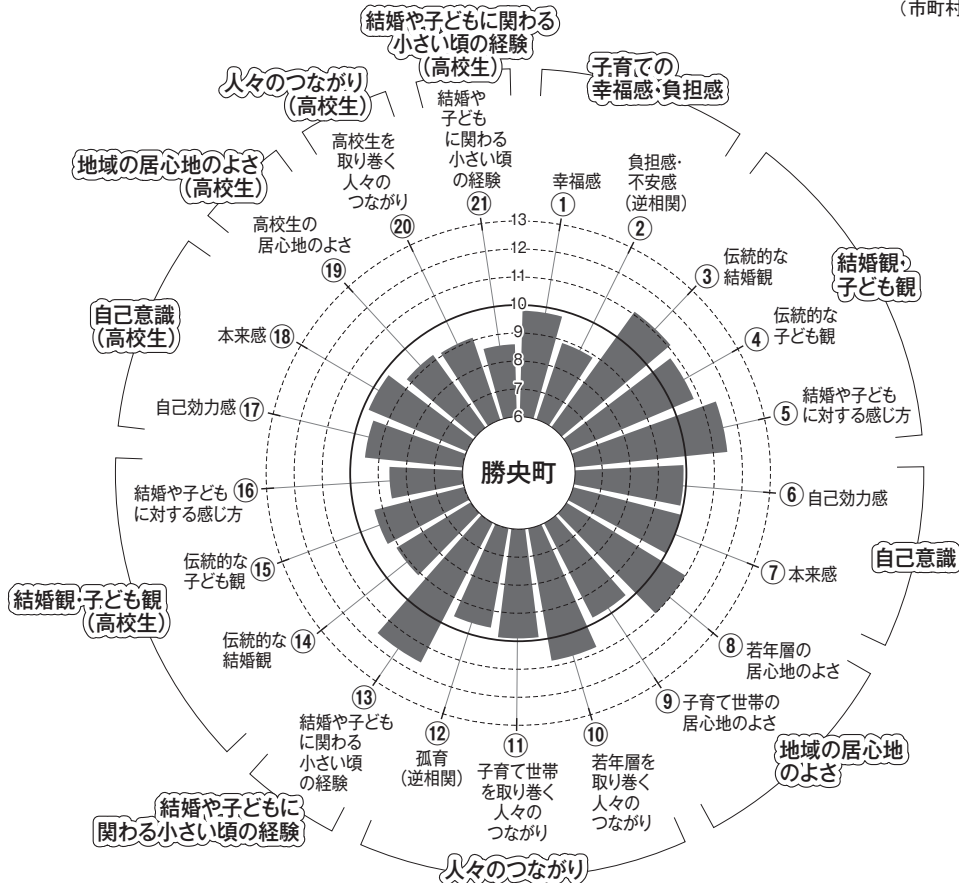
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



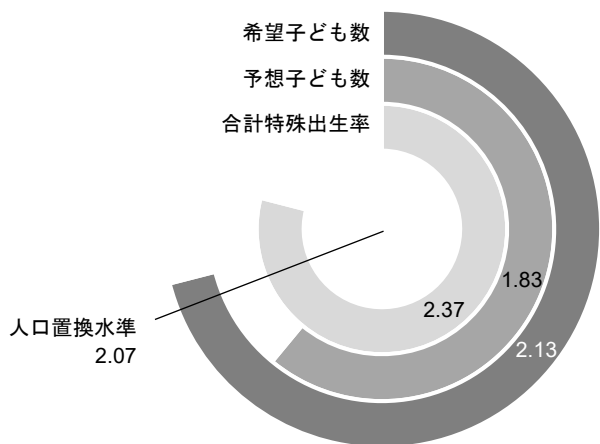
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



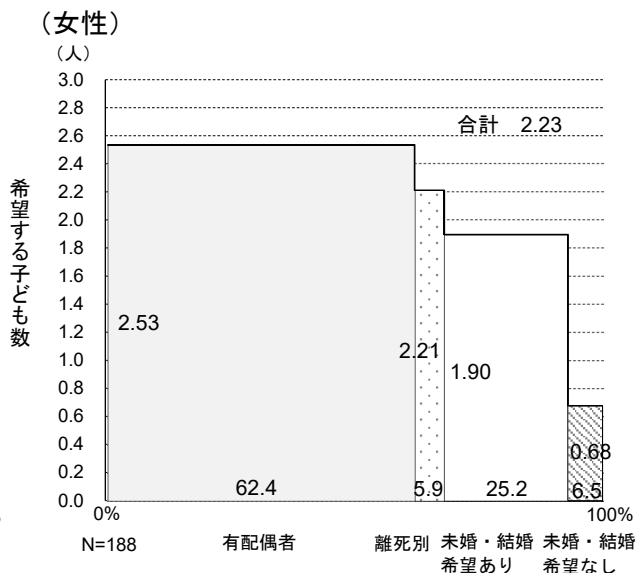
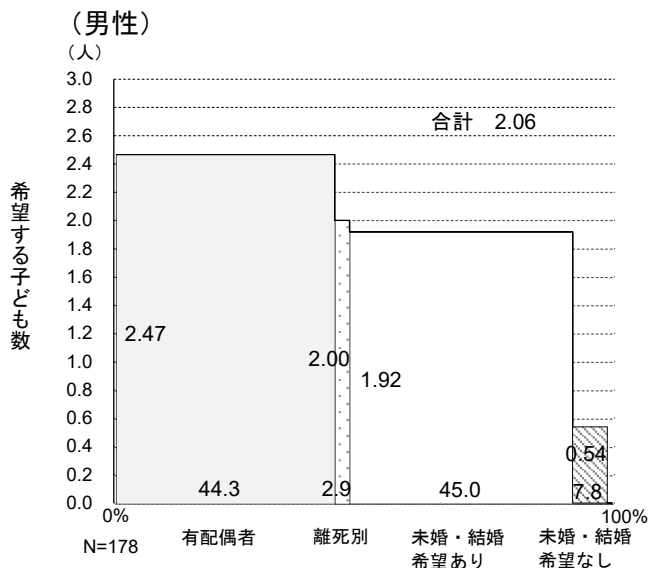
奈義町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

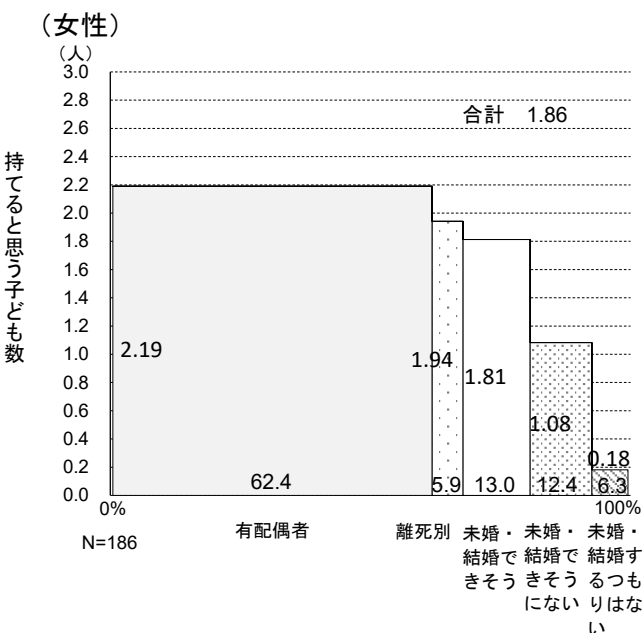
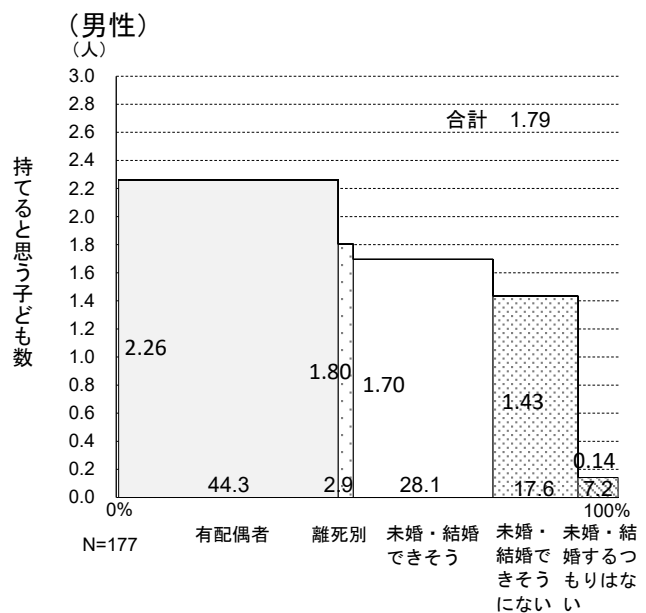


- ・ 奈義町の希望子ども数は2.13であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)に達する。
- ・ 予想子ども数は1.83(県全体1.74)であり、希望子ども数との差は0.30である。
- ・ 合計特殊出生率が、希望子ども数と予想子ども数の両方を大きく上回る。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、有配偶者の割合が県全体に比べ大きく、その希望する子ども数も多い。また、「結婚希望あり」とする未婚者の希望する子ども数も県全体をやや上回る。
- ・ 女性の予想子ども数は、有配偶者の持てると思う子ども数が県全体を上回る。一方で、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きい。

〈希望子ども数〉

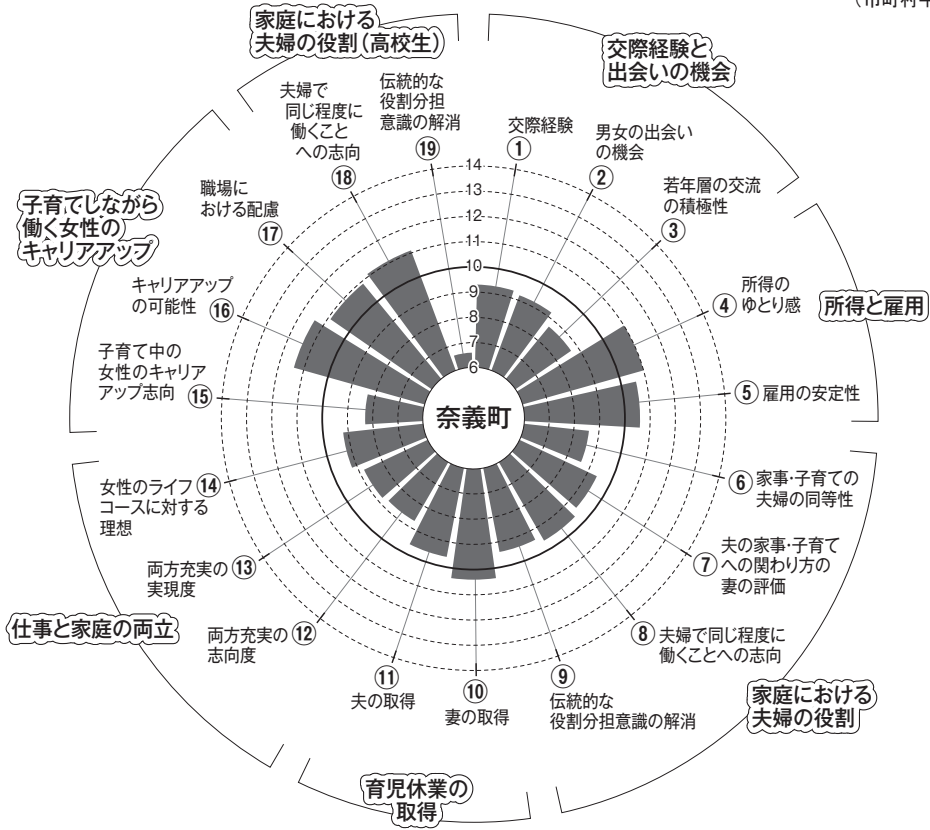


〈予想子ども数〉



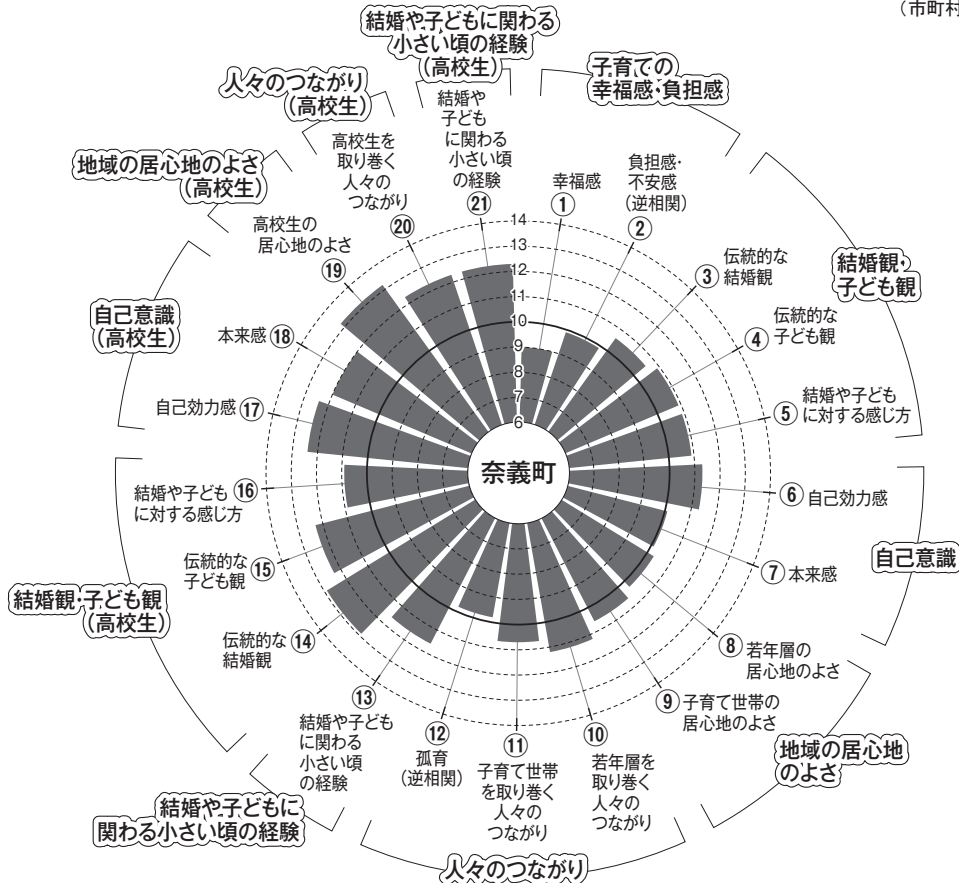
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



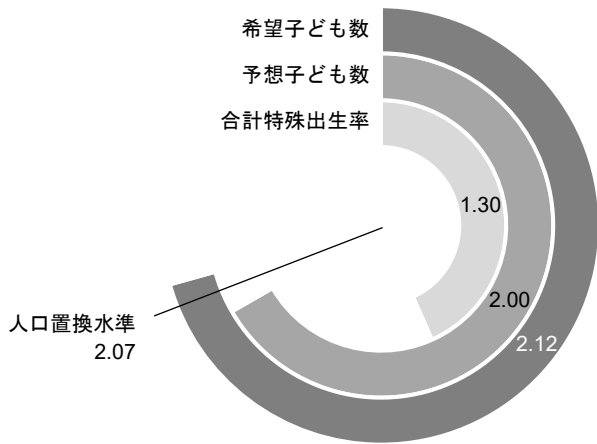
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



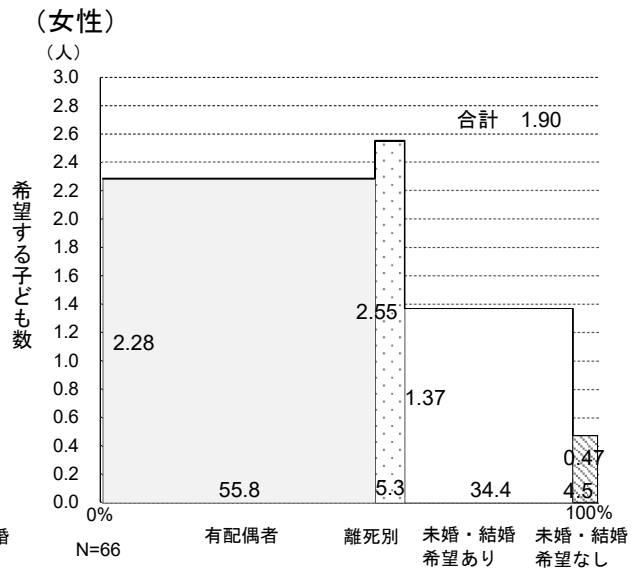
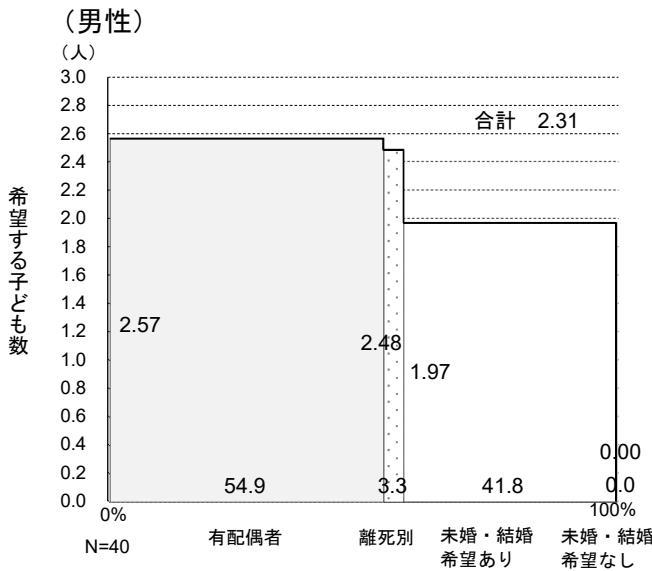
西粟倉村

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

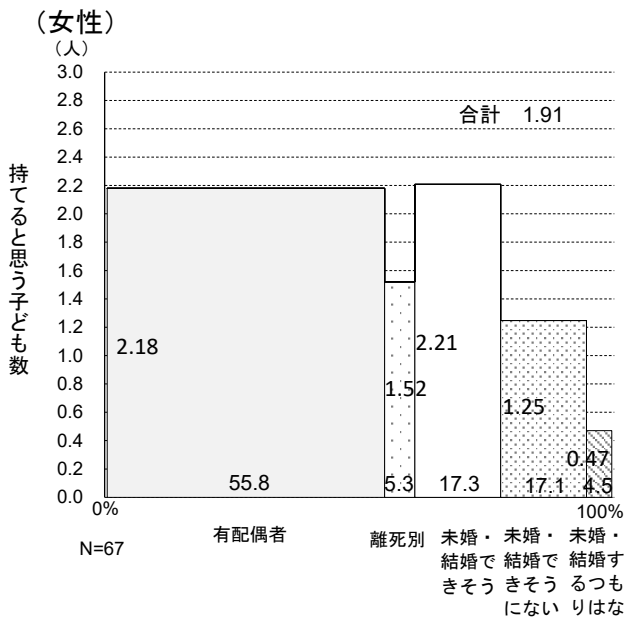
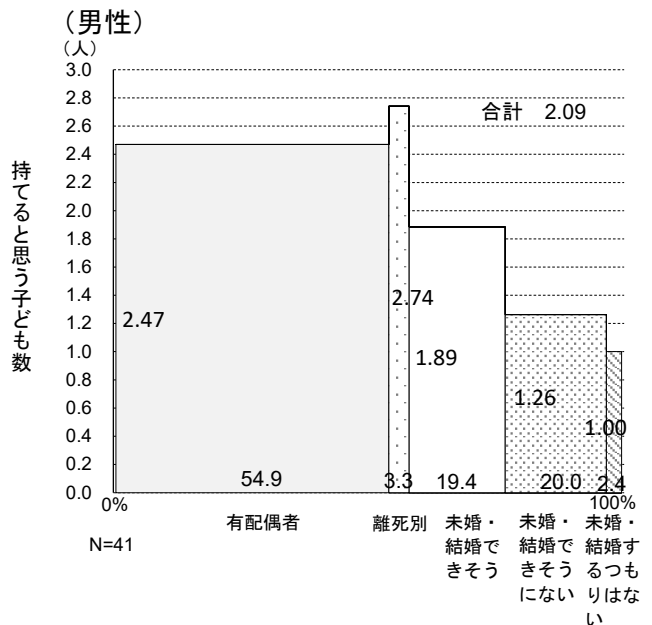


- ・ 西粟倉村の希望子ども数は 2.12 であり、県全体 (2.06) を上回るとともに、人口置換水準 (2.07) に達する。
- ・ 予想子ども数は 2.00 (県全体 1.74) であり、県内市町村の中で最も多い。希望子ども数との差は 0.12 であり、県内で最小である。
- ・ 村全体の希望子ども数は県全体を上回るものの、女性の希望子ども数は 1.90 であり、県全体の女性 (2.10) を大きく下回る。県全体に比べ有配偶率が低く、その希望する子ども数も少ない。「結婚希望あり」とする未婚者の割合は大きい、その希望する子ども数が県全体を大きく下回る。
- ・ 女性の予想子ども数 (1.91) は県全体 (1.75) を上回る。「結婚できそう」とする未婚者は少ないが、持てると思う子ども数が多い。

〈希望子ども数〉

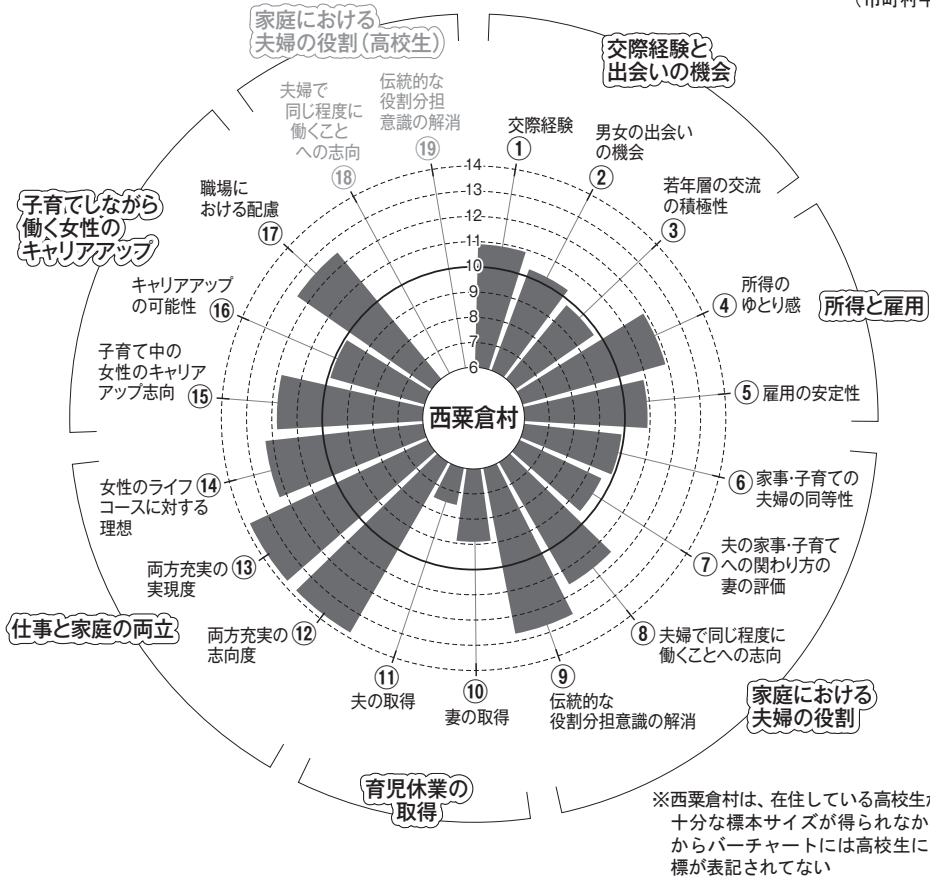


〈予想子ども数〉



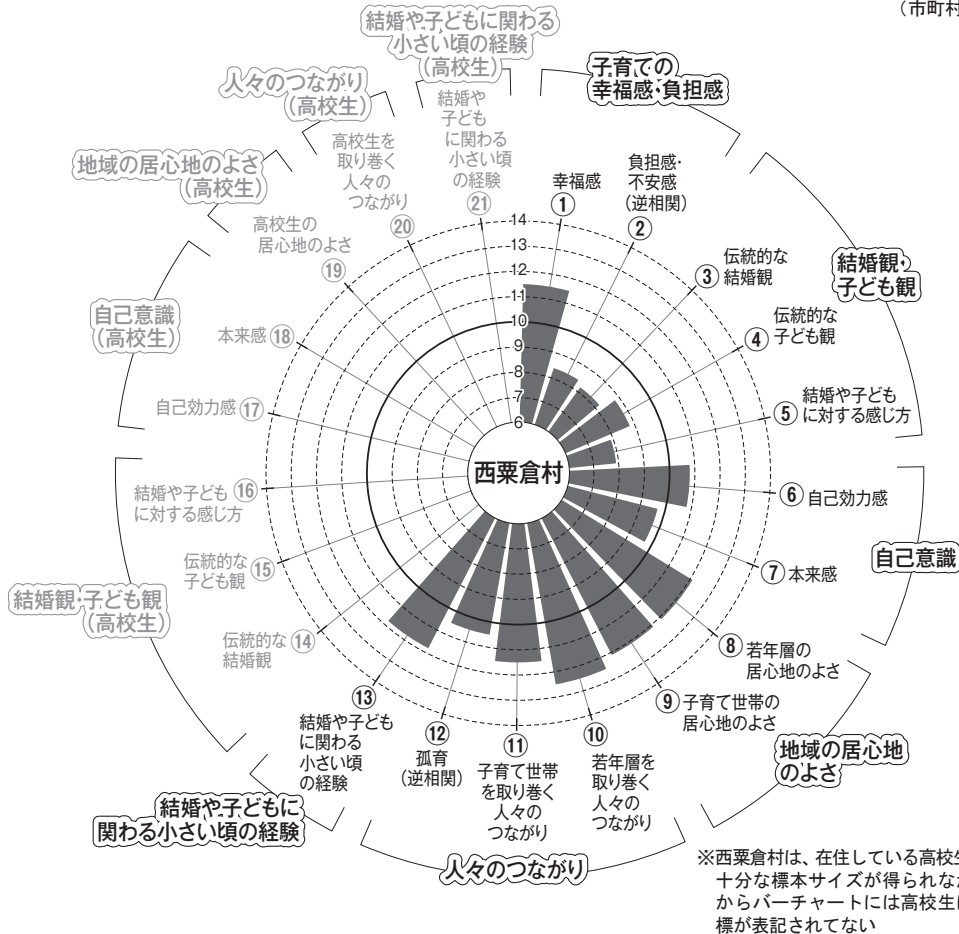
パーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



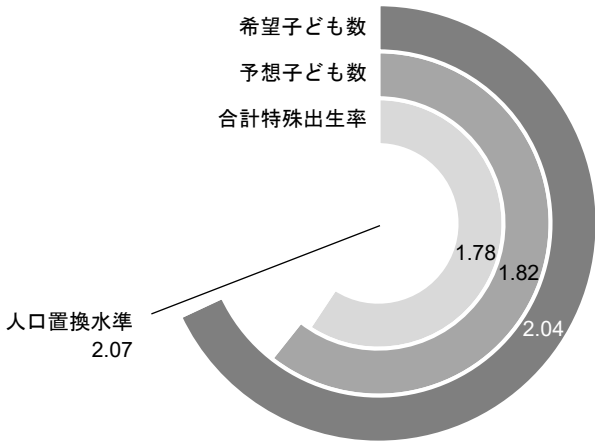
パーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



久米南町

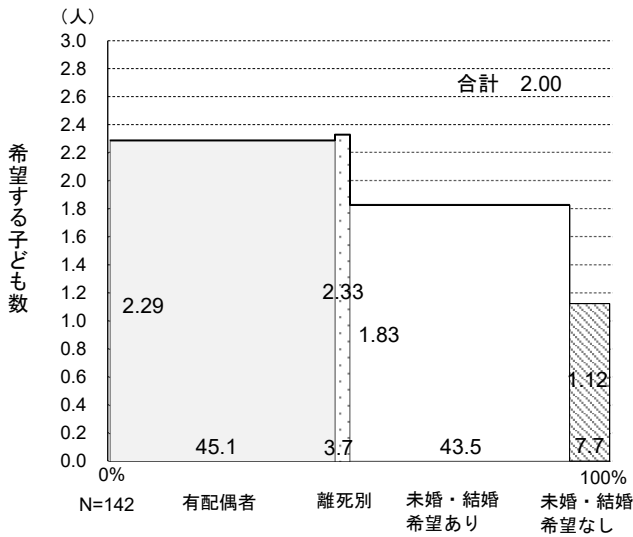
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



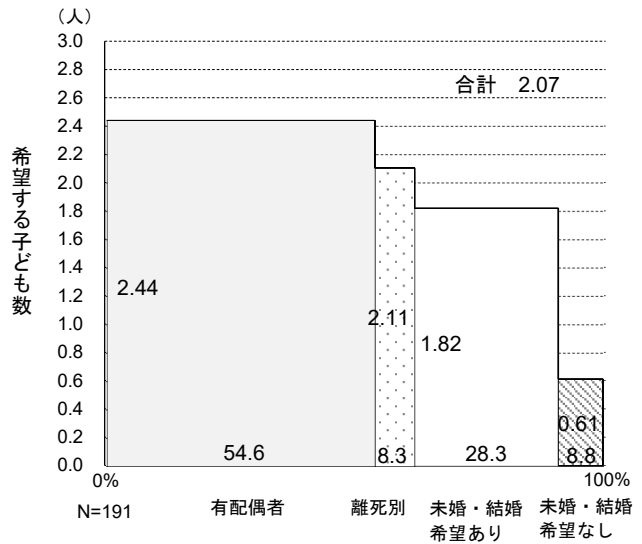
- ・ 久米南町の希望子ども数は 2.04 であり、県全体 (2.06) をやや下回る。
- ・ 予想子ども数は 1.82 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.22 と小さい。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ、有配偶率が低く、「結婚希望あり」とする未婚者の割合も小さい。有配偶者の希望する子ども数は県全体を上回るものの、未婚者では県全体と同程度である。
- ・ 女性の予想子ども数では、有配偶率は低いが、県全体に比べて持てると思う子ども数が多い。「結婚できそうにない」とする未婚者の割合は大きい、「結婚できそう」とする未婚者の持てると思う子ども数が多いことがプラスに寄与している。

〈希望子ども数〉

(男性)

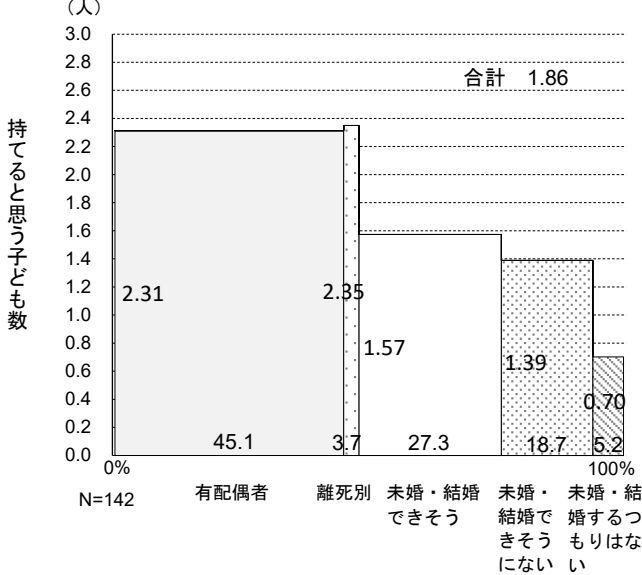


(女性)

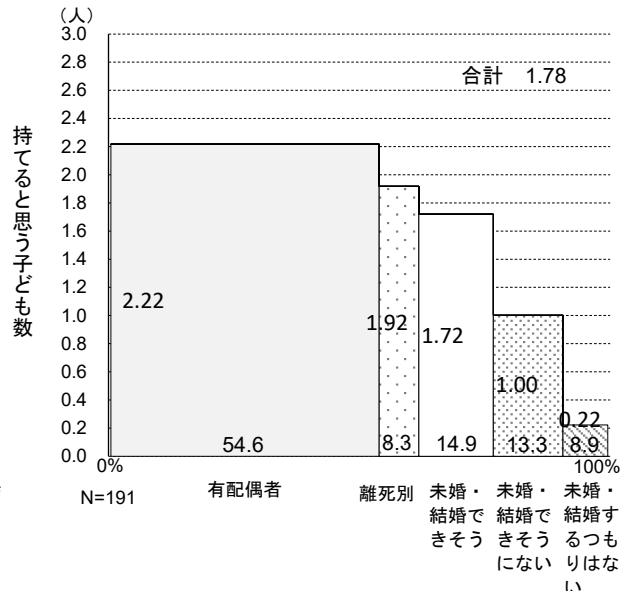


〈予想子ども数〉

(男性)

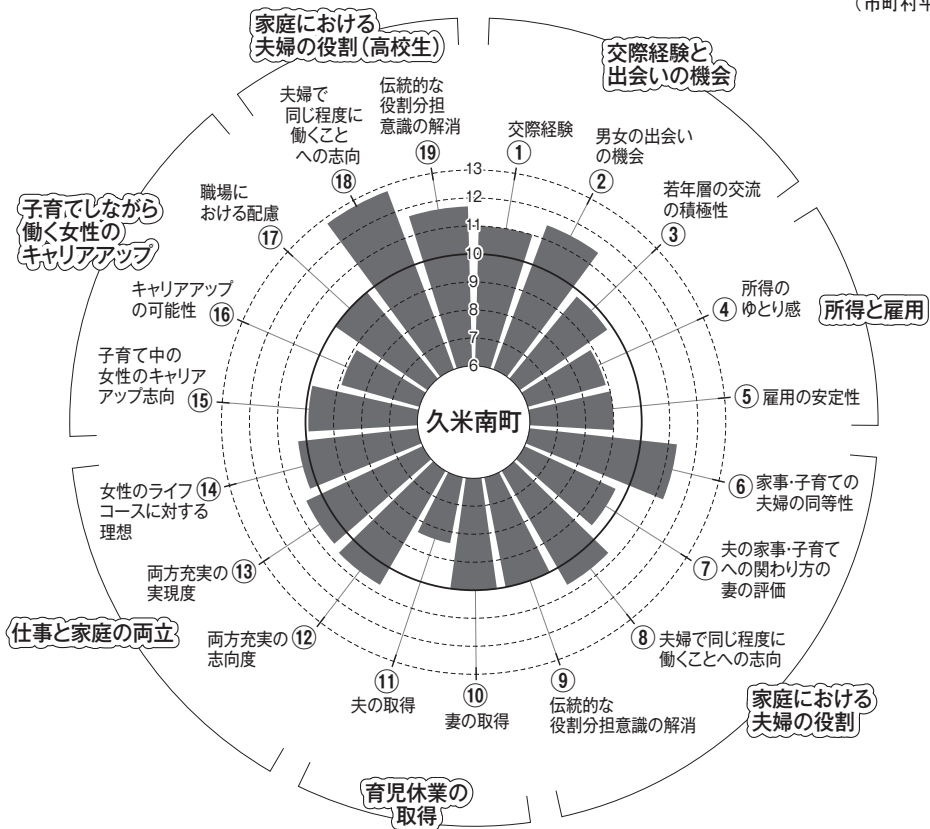


(女性)



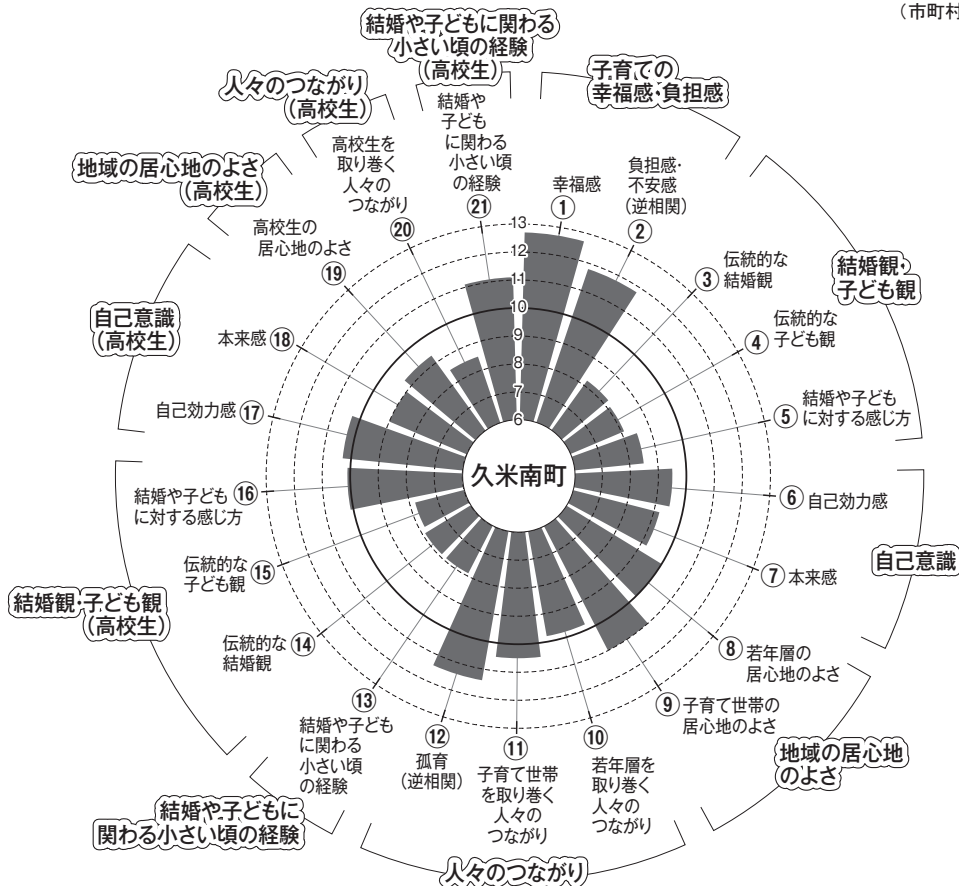
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



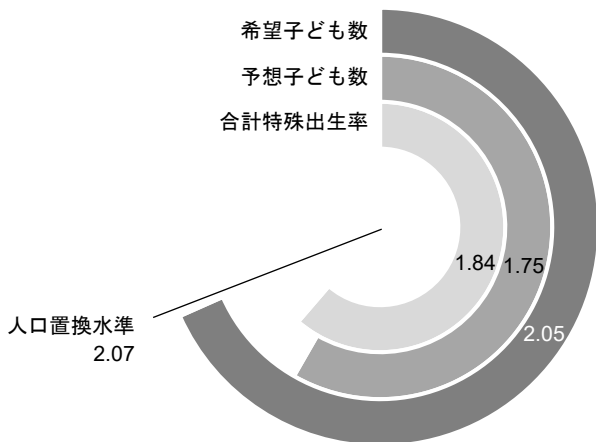
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



美咲町

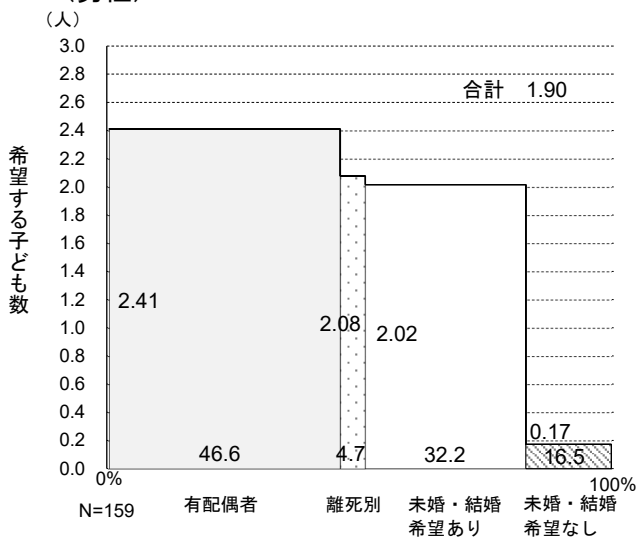
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



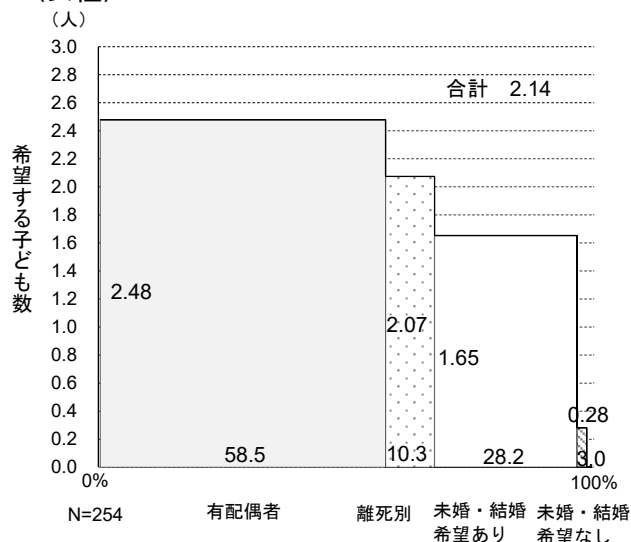
- ・ 美咲町の希望子ども数は 2.05 であり、県全体 (2.06) をわずかに下回る。
- ・ 予想子ども数は 1.75 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.30 になる。合計特殊出生率が予想子ども数を上回っているが、男性の予想子ども数の低さが一因である。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べて、有配偶者の割合が大きく、その希望する子ども数が多い。一方で、「結婚希望あり」とする未婚者の希望する子ども数が少ない。
- ・ 女性の予想子ども数は、有配偶者の持てると思う子ども数が多いものの、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が大きい。

〈希望子ども数〉

(男性)

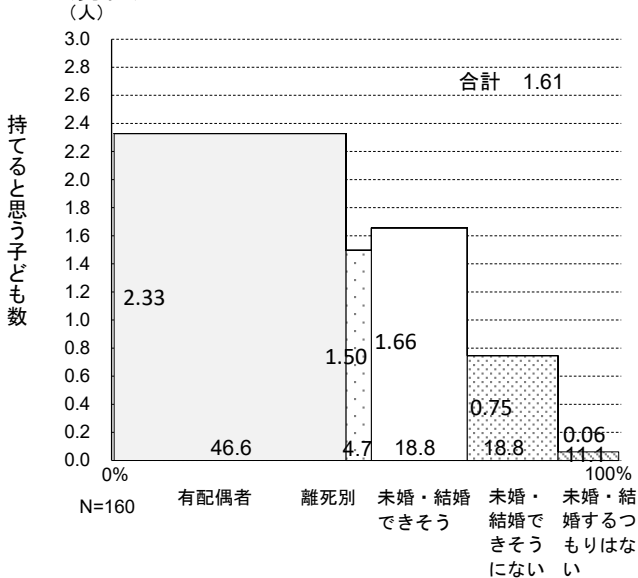


(女性)

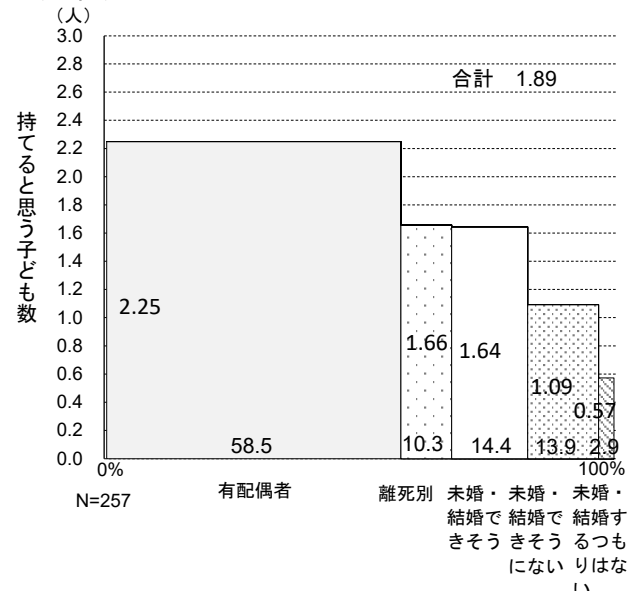


〈予想子ども数〉

(男性)

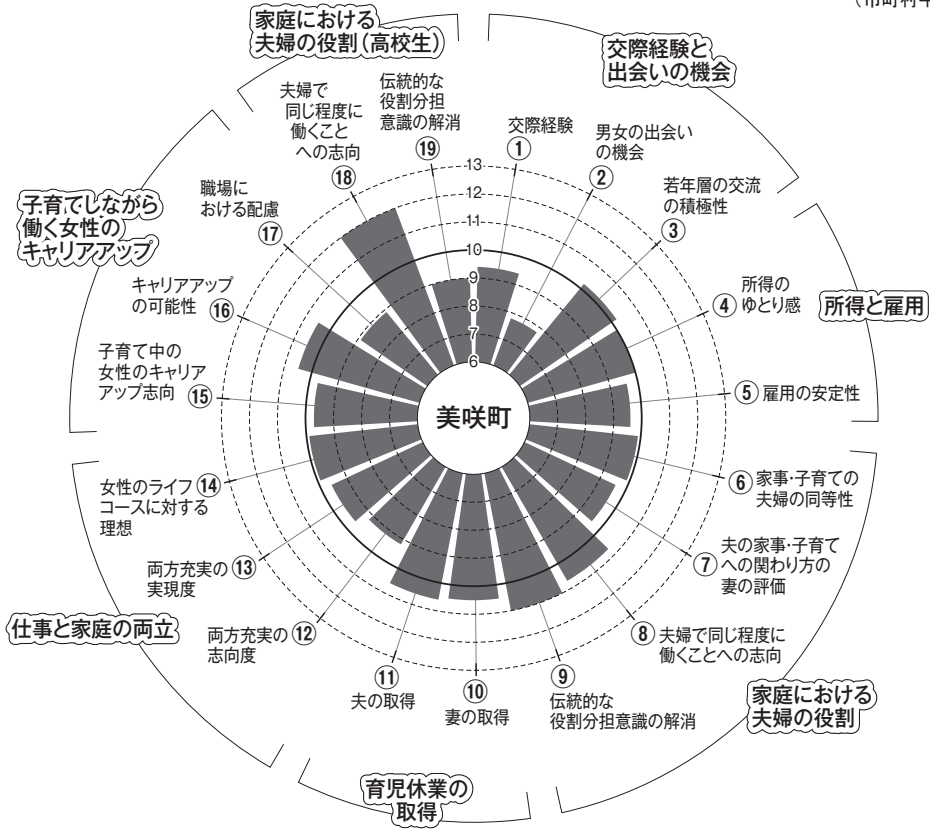


(女性)



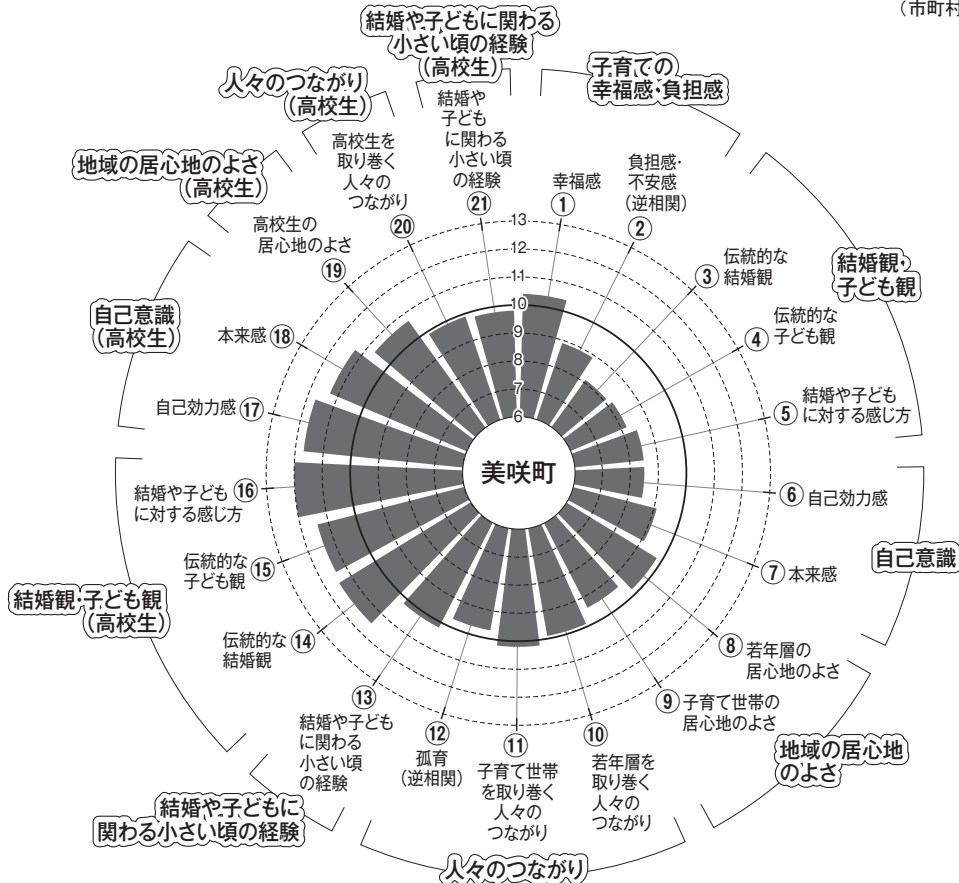
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



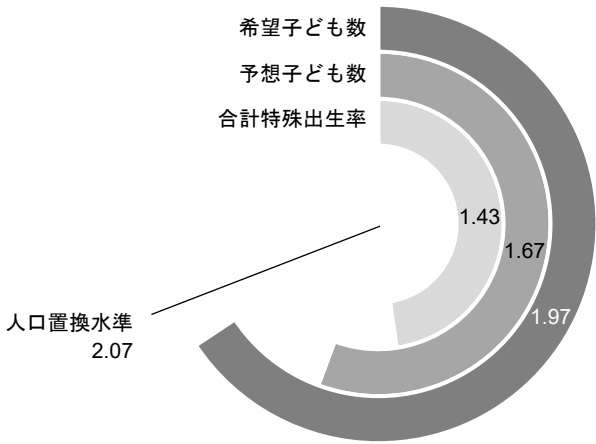
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



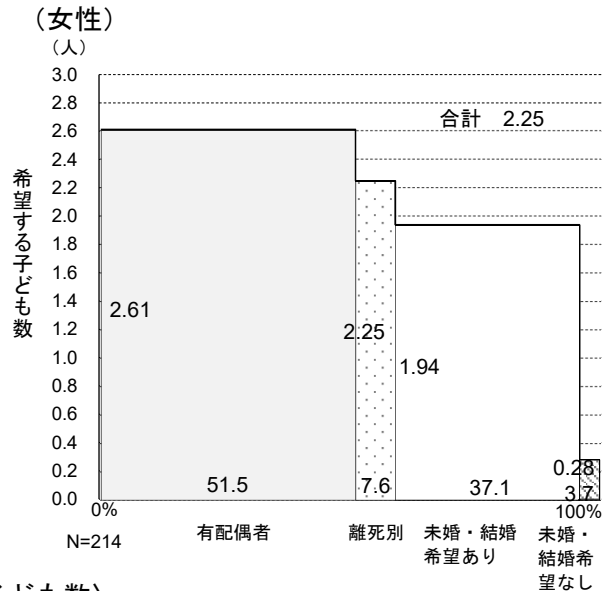
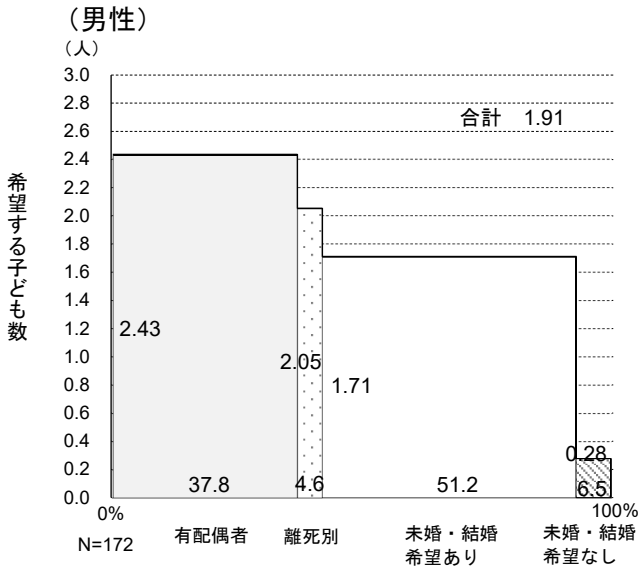
吉備中央町

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

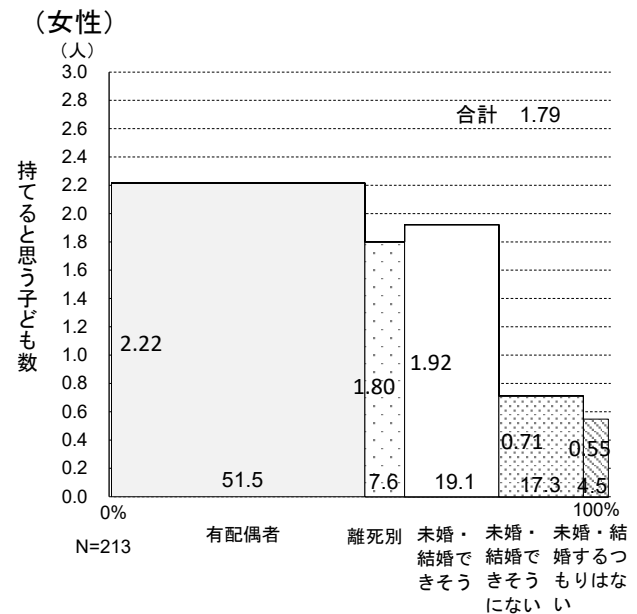
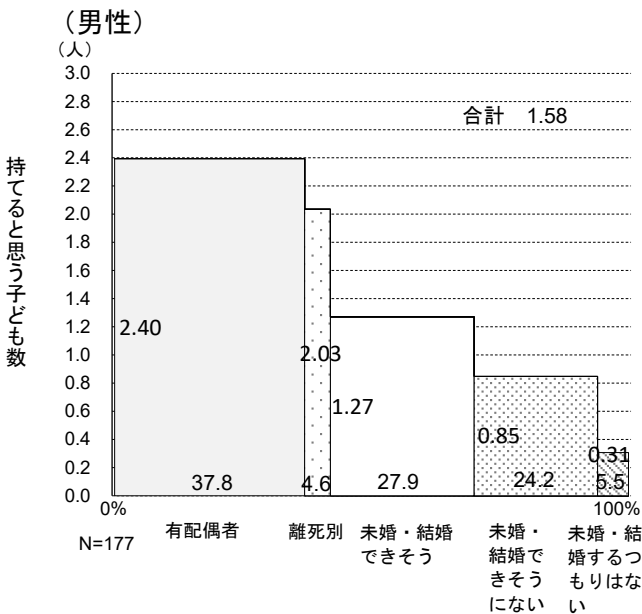


- ・ 吉備中央町の希望子ども数は 1.97 であり、県全体 (2.06) を 0.09 ポイント下回る。人口置換水準との差は 0.10 である。
- ・ 予想子ども数は 1.67 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.30 である。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、有配偶率が県内市町村の中で最も低い。結果として、「結婚希望あり」とする未婚者の割合が大きくなっている。また、有配偶者の希望する子ども数が県内で最も多いことも特徴である。
- ・ 女性の予想子ども数は、有配偶者の持てると思う子ども数は県全体と比べ多いが、有配偶率の低さが響いている。また、「結婚できそうにない」とする未婚者の割合が県全体を大きく上回る。

〈希望子ども数〉

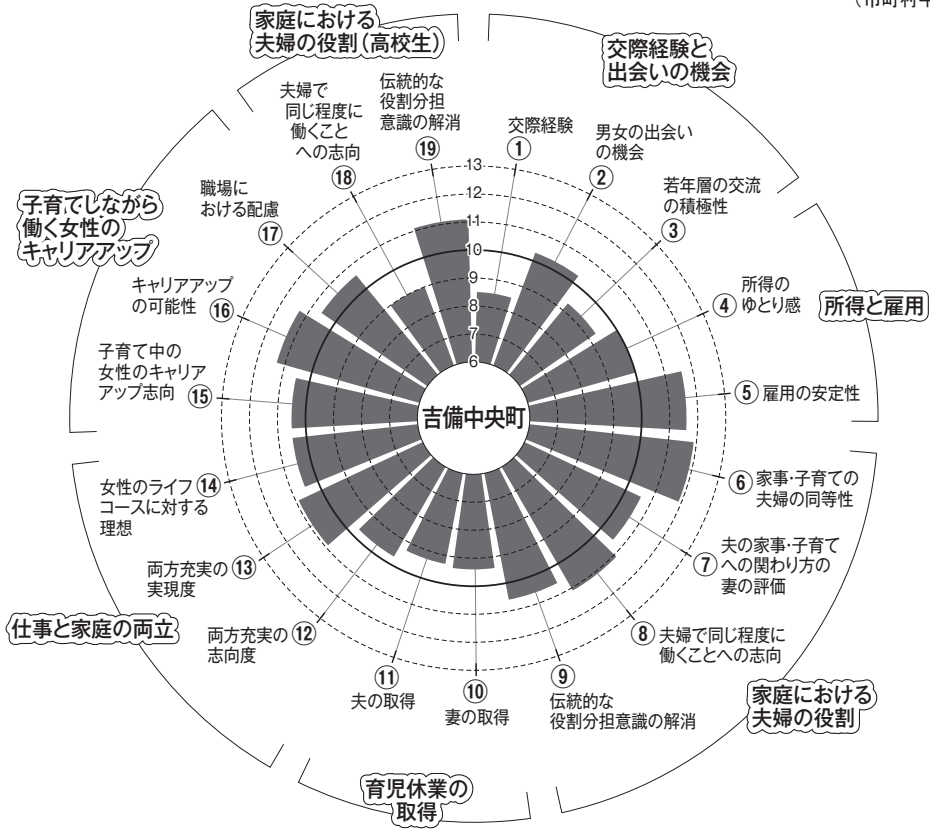


〈予想子ども数〉



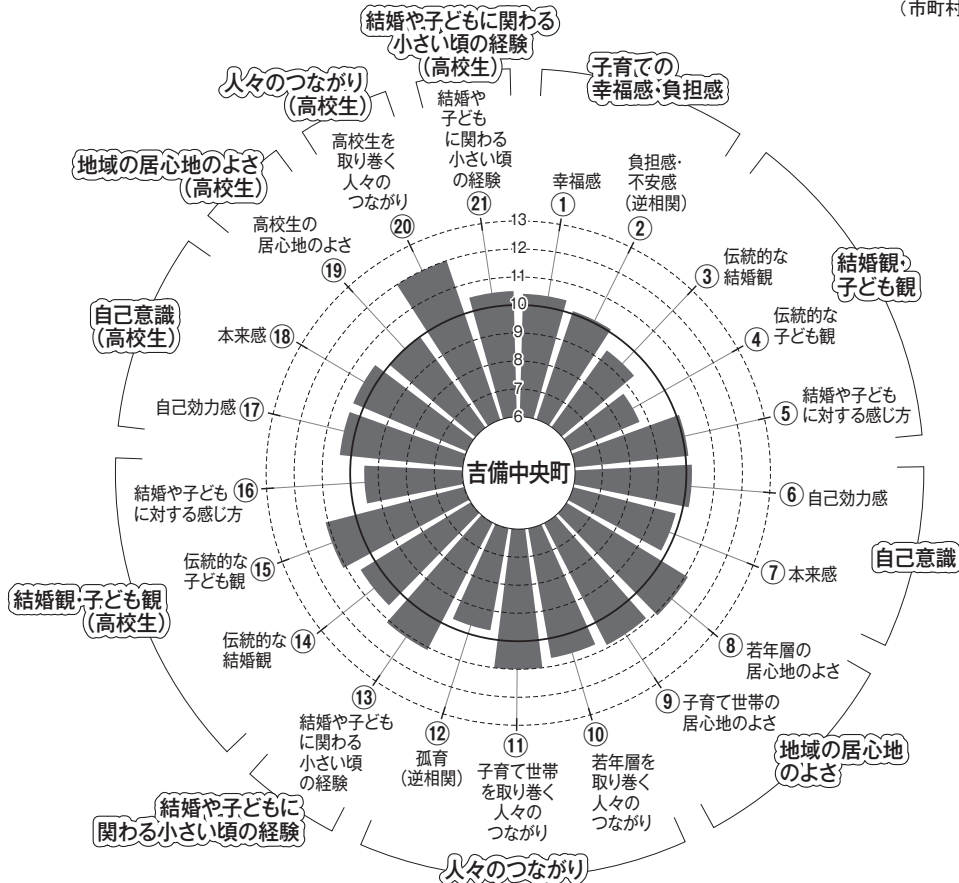
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



表V-1 バーチャート（行動・環境等）の指標項目

分野	番号	指標	調査	内容	対象
交際経験と出会いの機会	①	交際経験	第一群	問「現在、交際している異性の方はいますか」の選択肢「いる」「今はいない（過去はいた）」の割合	未婚者
	②	男女の出会いの機会	第一群	問「（現在交際している異性がない者に対して）あなたの周囲では、交際や結婚につながるような異性との出会いはありますか（あなたの周囲全般）」の選択肢「あると思う」「どちらかと言えば、あると思う」の割合	未婚者
	③	若年層の交流の積極性	第一群	問「あなたの周囲では、交際や結婚につながるような異性との出会いがないと思うのはどのような理由でしょうか」の選択肢「自分がスポーツ、文化、余暇等の活動を通じた交遊に積極的でないから」「自分が地域の交流活動に積極的でないから」「自分は友人が少ないから」「自分が SNS 等を通じた交流に積極的でないから」を主成分分析で合成（逆数を採用）	未婚者
所得と雇用	④	所得のゆとり感	第一群	問「結婚生活（子育てを含む）を送るとしたら、現在のあなたの所得についてどのように考えられますか」の選択肢「十分である」「不足しているかもしれないが支障はない」の割合	未婚者 就業者
	⑤	雇用の安定性	第一群	雇用者（①正規の職員・従業員、②パート・アルバイト、③派遣・嘱託・契約職員）のうち①正規の職員・従業員の割合	未婚者 雇用者
家庭における夫婦の役割	⑥	家事・子育ての夫婦の同等性	第一群	問「家事や子育てについて、あなたはどのように関わっていますか」の選択肢「夫婦でお互いに半分程度やっている」の割合	女性 有配偶者
	⑦	夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価	第二群	問「夫は子育てや家事にどれくらい関わっていますか」の選択肢「十分に関わっている」の割合	妻
	⑧	夫婦で同じ程度に働くことへの志向	第一群	問「結婚生活のための所得について、自分や結婚相手の役割の理想についてどのように考えるか」の選択肢「夫婦で同じくらいの所得を得ることができたらいい」「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらいい」、問「結婚生活を送る上で、自分や結婚相手の雇用の理想についてどのように考えるか」の選択肢「両方とも正規雇用が望ましい」「正規・非正規に関係なく夫婦ともに働けたらいい」、問「結婚生活を送る上で、自分や結婚相手のキャリアアップの理想についてどのように考えるか」の選択肢「2人ともキャリアアップを目指す」「キャリアアップに関係なく夫婦ともに働けたらいい」を主成分分析で合成	有配偶者
	⑨	伝統的な役割分担意識の解消	第一群	問「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、どのように思われますか」の選択肢「そう思わない」「まったくそう思わない」の割合	有配偶者
育児休業の取得	⑩	妻の取得	第二群	問「あなたは育児休業を取得されたでしょうか（自営業・役員・無職等の非該当者を除く）」の選択肢「取得した」の割合	妻
	⑪	夫の取得	第二群	問「あなたの配偶者は育児休業を取得されたでしょうか（自営業・役員・無職等の非該当者を除く）」の選択肢「取得した」の割合	夫

分野	番号	指標	調査	内容	対象
仕事と家庭の両立	⑫	両方充実の志向度	第一群	問「仕事と家庭生活（子育てを含む）について、これらの優先度の理想をどのように考えられますか」の選択肢「仕事も家庭も、充実させて両立したい」の割合	全数
	⑬	両方充実の実現度	第一群	問「仕事と家庭生活（子育てを含む）について、これらの優先度の現実をどのように考えられますか」の選択肢「仕事も家庭も、充実させて両立している」の割合	全数
	⑭	女性のライフコースに対する理想	第一群	問「女性の結婚、出産、仕事に関わるライフコースは、あなたからみると、どのようなタイプが理想と考えられますか」の選択肢「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」の割合	全数
子育てしながら働く女性のキャリアアップ	⑮	子育て中の女性のキャリアアップ志向	第一群	問「働く女性のキャリアアップについて、あなたは、どのようなタイプが理想だと考えますか」の選択肢「子どもの数は2人以上で、仕事でのキャリアアップを目指す」「子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」の割合	全数
	⑯	キャリアアップの可能性	第一群	問「（「子どもを持ち、仕事でのキャリアアップを目指す」者に対して）現実には、あなたの職場では、働く女性が子育てをしながら、理想のキャリアアップができると思えますか」の選択肢「とてもそう思う」「そう思う」の割合	就業者
	⑰	職場における配慮	第一群	問「働く女性のキャリアアップに関わらず、あなたの職場では、結婚、妊娠・出産、子育てに対して、以下のような配慮があると考えられますか（男性への配慮を含む）」の項目「育児休業（男性を含む）や子どもの急な病気等による休暇の取りやすさ」「定時退社の声かけ等、職場における仕事と家庭の両立を支援する雰囲気」「若年層の給与水準や家族手当の支給等、結婚や子育て等への経済的支援」「仕事と子育ての両立に関わる相談体制や上司の理解」「職場の男女比や社外との交流等、男女の出会いや交流への配慮」「短時間勤務や在宅勤務、勤務地限定等、仕事と家庭の両立への配慮」を主成分分析で合成	就業者
家庭における夫婦の役割（高校生）	⑱	夫婦で同じ程度に働くことへの志向	第三群	問「結婚生活のための所得について、自分や結婚相手の役割の理想についてどのように考えられますか」の選択肢「夫婦で同じくらいの所得を得ることができたらいい」、問「結婚生活を送る上で、自分や結婚相手の雇用の理想についてどのように考えられますか」の選択肢「両方とも正規雇用が望ましい」、問「結婚生活を送る上で、自分や結婚相手のキャリアアップの理想についてどのように考えられますか」の選択肢「2人ともキャリアアップを目指す」を主成分分析で合成	全数
	⑲	伝統的な役割分担意識の解消	第三群	問「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、どのように思われますか」の選択肢「そう思わない」「まったくそう思わない」の割合	全数

表V-2 バーチャート（価値観・自己意識・社会関係資本等）の指標項目

分野	番号	指標	調査	内容	対象
子育ての幸福感・負担感	①	幸福感	第二群	問「総合的にみて、子育てをしていて、楽しい、よかったと思うことと、つらい、負担だと思ふことは、どちらの方が多いと思われますか」の選択肢「いつも、楽しい、よかったと思う」「楽しい、よかったと思うときの方が多い」の割合	全数
	②	負担感・不安感（逆相関）	第二群	問「あなたは子育てをしていて、どのように感じていますか」の項目「子育ては、つらく、負担になることが多い」「子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い」を主成分分析で合成	全数
結婚観・子ども観	③	伝統的な結婚観	第一群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「結婚することは自然なことである」「結婚することは重要なことである」「結婚して配偶者がいたら生活が楽しく豊かになる」を主成分分析で合成	全数
	④	伝統的な子ども観	第一群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「子どもを持つことは自然なことである」「子どもを持つことは重要である」「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」を主成分分析で合成	全数
	⑤	結婚や子どもに対する感じ方	第一群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」を主成分分析で合成	全数
自己意識	⑥	自己効力感	第一群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「自分うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」「自分は役に立たないと感じる（逆順）」を主成分分析で合成	全数
	⑦	本来感	第一群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「自分はありのまま、素直に生きていると思う」「自分には「居場所」があると思う」「今の生活は心身ともに良好だと思う」を主成分分析で合成	全数
地域の居心地のよさ	⑧	若年層の居心地のよさ	第一群	問「あなたが暮らしている地域の暮らしやすさ、居心地のよさについてどのように考えますか」の項目「近所に信頼して相談できる友人・知人がいる」「自分は近所で挨拶や立ち話をよくする」「いま暮らしている地域の生活ペースが自分に合っている」「地域の人間関係にわずらわしさを感じることもある（逆相関）」「地域の人々のつながりは、自分にはあたたかく、心地よい」を主成分分析で合成	全数
	⑨	子育て世帯の居心地のよさ	第二群	問「お住まいの地域の子育て環境や、子育てを通じた家族と地域との関わりについてどのように考えられますか」の項目「周囲に気にかけてもらっているという安心感がある」「さりげない子どもの見守りがある地域である」「子育ての楽しさや悩みを分かち合う仲間や場所がある」「人々のつながりは、子育てする自分には温かく、心地よい」を主成分分析で合成	全数

分野	番号	指標	調査	内容	番号
人々のつながり	⑩	若年層を取り巻く人々のつながり	第一群	問「あなたが暮らしている地域（自治会単位などの地域コミュニティの範囲）や、あなたと地域との関わりについて、どのように考えますか」の項目「伝統行事や町内会活動などが活発である」「スポーツ活動や趣味の活動が活発である」「地域活動で同年代の人とふれ合う機会が多い」「自分は地域活動への参加に積極的である」「地域のコミュニティで、日常的に生活面で協力している」を主成分分析で合成	全数
	⑪	子育て世帯を取り巻く人々のつながり	第二群	問「お住まいの地域の子育て環境や、子育てを通じた家族と地域との関わりについてどのように考えられますか」の項目「子どもと一緒に地域の行事や祭りによく参加する」「近所では、子どもと外出すると知人によく声をかけられる」「保育所・幼稚園等、学校の活動に進んで参加する」「地域では、子どもが参加する行事やイベントが多い」「危険なことや悪いことで子どもを注意できる人がいる」を主成分分析で合成	全数
	⑫	孤育（逆相関）	第二群	問「お住まいの地域の子育て環境や、子育てを通じた家族と地域との関わりについてどのように考えられますか」の項目「家事、子育てに助けがなく、1人で頑張っている」「子育てをされていて孤独感を感じる」を主成分分析で合成	全数
結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	⑬	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	第一群	問「子どもの頃の経験について、あなたの身近な人の結婚や子どものこと、また遊び方についてどのように考えますか」の項目「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」「友人の両親や知人に仲の良い夫婦がいた」「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に3人以上子どもを持つ夫婦が多かった」「自然が身近にあり、日常的に自然の中で遊ぶ機会があった」「公園等で子どもだけでよく外遊びをした」を主成分分析で合成	全数
結婚観・子ども観（高校生）	⑭	伝統的な結婚観	第三群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「結婚することは自然なことである」「結婚することは重要である」「結婚して配偶者がいたら生活が楽しく豊かになる」を主成分分析で合成	全数
	⑮	伝統的な子ども観	第三群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「子どもを持つことは自然なことである」「子どもを持つことは重要である」「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」を主成分分析で合成	全数
	⑯	結婚や子どもに対する感じ方	第三群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」を主成分分析で合成	全数

分野	番号	指標	調査	内容	対象
自己意識 (高校生)	⑰	自己効力感	第三群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「自分はうまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」「自分は役に立たないと感じる(逆順)」を主成分分析で合成	全数
	⑱	本来感	第三群	問「結婚や子どもを持つこと、生活の満足感やご自身についてのお考えをご回答ください」の項目「自分はありのまま、素直に生きていると思う」「自分には「居場所」があると思う」「今の生活は心身ともに良好だと思う」を主成分分析で合成	全数
地域の居心地のよさ (高校生)	⑲	高校生の居心地のよさ	第三群	問「あなたが暮らしている地域の暮らしやすさ、居心地のよさについてどのように考えますか」の項目「近所に信頼して相談できる友人・知人がいる」「自分は近所で挨拶や立ち話をよくする」「いま暮らしている地域の生活ペースが自分に合っている」「地域の人間関係にわずらわしさを感じることもある(逆順)」「地域の人々のつながりは、自分にはあたたかく、心地よい」を主成分分析で合成	全数
人々のつながり (高校生)	⑳	高校生を取り巻く人々のつながり	第三群	問「あなたが暮らしている地域(自治会単位などの地域コミュニティの範囲)や、あなたと地域との関わりについて、どのように考えますか」の項目「伝統行事や町内会活動などが活発である」「スポーツ活動や趣味の活動が活発である」「地域活動で同年代の人とふれ合う機会が多い」「自分は地域活動への参加に積極的である」「地域のコミュニティで、日常的に生活面で協力している」を主成分分析で合成	全数
結婚や子どもに関わる小さい頃の経験 (高校生)	㉑	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	第三群	問「子どもの頃の経験について、あなたの身近な人の結婚や子どものこと、また遊び方についてどのように考えますか」の項目「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」「友人の両親や知人に仲の良い夫婦がいた」「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に3人以上子どもを持つ夫婦が多かった」「自然が身近にあり、日常的に自然の中で遊ぶ機会があった」「公園等で子どもだけでよく外遊びをした」を主成分分析で合成	全数

表V-3 バーチャート1（行動・環境等）の元データ（標準化前）

分野	交際経験と 出会いの機会			所得と雇用		家庭における 夫婦の役割				育児休業の 取得	
	① 交際 経験	② 男女の 出会い の機会	③ 若年層 の交流 の積極 性	④ 所得の ゆとり 感	⑤ 雇用の 安定性	⑥ 家事・ 子育て の夫婦 の同等 性	⑦ 夫の家 事・子 育てへ の関わり 方の 妻の評 価	⑧ 夫婦で 同じ程 度に働 くこと への志 向	⑨ 伝統的 な役割 分担意 識の解 消	⑩ 妻の 取得	⑪ 夫の 取得
調査	第一群	第一群	第一群	第一群	第一群	第一群	第二群	第一群	第一群	第二群	第二群
単位	%	%	-	%	%	%	%	-	%	%	%
岡山市	71.4	25.9	9.1	26.4	80.0	40.4	35.9	0.02	68.0	78.2	10.6
倉敷市	72.0	34.9	-20.8	28.3	85.7	39.8	32.4	-0.27	60.6	73.8	12.3
津山市	61.3	19.6	-5.9	30.3	78.1	43.9	38.3	-0.13	61.8	76.6	4.3
玉野市	64.1	22.4	9.7	28.7	79.2	37.4	40.6	-0.41	59.9	76.0	9.7
笠岡市	67.9	23.8	-13.3	24.2	80.3	38.5	27.0	-0.14	60.6	78.1	7.9
井原市	60.6	15.8	83.3	21.0	74.1	40.7	40.7	-0.08	64.3	73.2	7.0
総社市	67.5	27.1	-27.8	23.6	80.7	42.6	33.4	-0.23	65.8	81.4	10.1
高梁市	63.4	26.8	-13.5	29.2	84.5	48.7	36.5	0.18	74.5	73.9	14.0
新見市	78.2	23.7	-9.3	30.8	82.1	47.3	46.1	0.23	71.7	80.1	7.2
備前市	63.4	20.8	-8.3	17.7	73.3	42.5	41.1	-0.19	61.9	72.6	9.8
瀬戸内市	64.7	27.6	6.7	19.9	72.6	36.7	35.0	-0.23	59.7	74.4	10.0
赤磐市	66.0	21.0	-18.2	29.4	78.4	39.5	33.6	-0.13	66.4	70.2	9.6
真庭市	63.4	20.4	50.0	30.8	80.0	44.8	31.3	0.13	71.2	85.7	6.0
美作市	60.8	21.7	-3.8	16.0	77.8	44.7	42.8	-0.07	63.6	77.0	6.8
浅口市	61.8	21.6	-26.3	24.5	85.9	38.6	30.8	-0.15	61.7	72.5	8.6
和気町	70.1	29.6	-4.1	19.9	77.2	44.6	37.2	-0.05	65.6	88.7	15.9
早島町	65.9	27.4	-3.6	24.5	72.0	41.1	28.7	0.03	63.0	80.5	11.2
里庄町	58.5	20.7	27.8	27.7	71.9	45.0	32.7	-0.22	62.1	76.7	7.2
矢掛町	64.9	17.1	14.1	28.8	82.7	41.5	33.8	-0.05	65.6	89.1	13.0
新庄村	69.9	25.9	-2.4	20.0	67.9	45.1	25.0	0.25	77.7	100.0	13.3
鏡野町	56.7	25.4	6.8	13.8	72.2	47.0	35.9	0.10	69.4	76.4	5.3
勝央町	65.4	24.4	16.1	21.7	78.3	45.5	36.4	-0.08	61.7	73.9	8.4
奈義町	61.5	20.1	-29.4	29.8	81.3	37.9	32.2	-0.10	62.7	80.9	7.5
西粟倉村	69.8	25.1	-3.7	34.4	82.6	42.5	33.3	0.23	81.2	71.4	0.0
久米南町	70.2	30.4	-2.8	19.0	73.2	47.5	33.3	0.08	66.1	78.5	3.3
美咲町	62.0	13.7	5.6	24.9	76.1	42.4	33.0	0.09	71.8	81.4	10.7
吉備中央町	57.7	24.8	-16.7	24.7	85.9	49.5	37.8	0.15	69.8	74.6	6.4
平均値	65.2	23.6	0.7	24.8	78.3	42.8	35.0	-0.04	66.2	78.4	8.7
標準偏差	4.9	4.6	24.0	5.2	4.9	3.6	4.7	0.17	5.6	6.5	3.5

分野	仕事と家庭の両立			子育てしながら働く 女性のキャリアアップ			家庭における 夫婦の役割 (高校生)	
	⑫ 両方充 実の志 向度	⑬ 両方充 実の実 現度	⑭ 女性の ライフ コース に対する 理想	⑮ 子育て 中の女 性のキ ャリア アップ 志向	⑯ キャリ アアッ プの可 能性	⑰ 職場に おける 配慮	⑱ 夫婦で 同じ程 度に働 くこと への志 向	⑲ 伝統的 な役割 分担意 識の解 消
調査	第一群	第一群	第一群	第一群	第一群	第一群	第三群	第三群
単位	%	%	%	%	%	-	-	%
岡山市	38.9	7.7	56.7	70.9	18.3	-0.04	-0.01	59.7
倉敷市	38.3	7.2	55.0	70.1	13.6	-0.24	-0.01	63.8
津山市	39.0	9.3	54.6	70.5	15.7	-0.14	-0.01	62.5
玉野市	37.0	10.0	47.3	69.0	15.9	0.03	-0.07	59.8
笠岡市	40.9	7.7	52.9	72.8	10.8	-0.33	0.03	62.5
井原市	37.8	9.2	52.5	72.0	16.9	-0.02	-0.02	65.6
総社市	34.8	7.1	49.3	70.4	13.0	-0.24	-0.04	62.3
高梁市	40.7	9.5	57.4	70.8	16.1	0.13	0.08	69.6
新見市	37.6	6.6	61.9	76.9	18.9	-0.03	0.07	71.0
備前市	38.9	10.7	47.4	69.7	14.8	0.15	-0.12	58.9
瀬戸内市	40.0	8.4	52.4	71.0	12.0	0.04	-0.11	60.6
赤磐市	36.9	6.7	52.5	71.5	14.1	-0.03	-0.06	65.2
真庭市	37.8	9.4	55.4	75.2	10.7	-0.07	-0.07	67.4
美作市	40.1	9.1	52.1	70.2	17.1	-0.17	-0.17	61.7
浅口市	37.7	7.6	50.8	70.8	13.1	-0.16	-0.07	58.1
和気町	41.7	10.6	54.2	69.7	15.3	0.03	0.08	51.9
早島町	39.8	7.2	56.7	70.8	13.1	0.08	-0.11	66.2
里庄町	29.8	5.9	54.1	69.2	13.6	-0.29	-0.17	62.8
矢掛町	35.4	7.0	53.8	70.5	13.7	-0.28	-0.01	70.2
新庄村	39.8	10.2	64.1	77.7	21.8	0.48	-	-
鏡野町	38.6	8.7	61.3	74.6	15.4	0.01	0.05	72.4
勝央町	34.5	6.5	55.9	71.1	16.6	-0.02	0.16	63.9
奈義町	32.7	5.8	51.4	67.3	19.0	0.16	0.14	35.6
西粟倉村	54.5	17.3	64.8	76.2	15.0	0.47	-	-
久米南町	41.3	9.9	56.3	71.5	12.3	-0.03	0.37	76.6
美咲町	34.9	7.7	54.7	71.0	16.5	-0.24	0.27	55.1
吉備中央町	37.2	10.6	57.1	72.8	18.7	0.09	-0.13	72.2
平均値	38.4	8.7	54.9	71.6	15.3	-0.02	0.00	63.0
標準偏差	4.2	2.3	4.4	2.5	2.7	0.20	0.13	8.1

表V-4 バーチャート2（価値観・自己意識・社会関係資本等）のデータ（標準化前）

分野	子育ての幸福感・負担感		結婚観・子ども観			自己意識		地域の居心地のよさ		人々のつながり		
	① 幸福感	② 負担感・不安感 (逆相関)	③ 伝統的な結婚観	④ 伝統的な子ども観	⑤ 結婚や子どもに対する感じ方	⑥ 自己効力感	⑦ 本来感	⑧ 若年層の居心地のよさ	⑨ 子育て世帯の居心地のよさ	⑩ 若年層を取り巻く人々のつながり	⑪ 子育て世帯を取り巻く人々のつながり	⑫ 孤育(逆相関)
調査	第二群	第二群	第一群	第一群	第一群	第一群	第一群	第一群	第二群	第一群	第二群	第二群
単位	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	65.1	0.05	0.05	-0.02	0.01	0.08	0.10	-0.33	0.06	-0.51	0.04	-0.03
倉敷市	62.8	-0.10	0.07	-0.01	0.03	0.10	0.13	-0.19	-0.37	-0.65	-0.73	-0.09
津山市	63.5	0.20	0.13	0.08	0.03	0.05	-0.02	-0.17	-0.12	-0.22	0.11	0.04
玉野市	62.9	-0.03	0.06	0.01	-0.01	0.02	0.04	-0.11	-0.32	-0.70	-0.43	0.02
笠岡市	61.0	0.09	-0.04	-0.03	-0.18	-0.09	-0.17	-0.31	-0.07	-0.17	-0.14	0.03
井原市	65.3	0.18	0.08	0.06	-0.01	-0.13	-0.11	-0.01	0.19	0.23	0.28	0.13
総社市	65.3	0.09	0.10	0.01	0.11	0.00	0.12	0.12	0.19	-0.11	0.01	0.06
高梁市	61.3	-0.11	0.06	0.04	-0.04	-0.02	0.02	0.00	0.18	-0.13	0.34	-0.15
新見市	61.6	0.01	0.05	0.06	0.02	-0.11	-0.12	0.17	0.05	0.09	0.31	0.12
備前市	66.7	0.07	-0.05	-0.04	-0.05	-0.01	0.05	-0.20	0.16	-0.26	0.10	0.15
瀬戸内市	60.5	0.00	0.05	0.02	0.01	-0.01	-0.06	-0.11	-0.15	-0.34	-0.52	0.05
赤磐市	63.2	-0.06	0.08	0.05	-0.04	0.06	0.14	-0.02	-0.01	-0.05	0.03	-0.09
真庭市	64.1	0.04	-0.20	-0.20	-0.18	-0.09	-0.17	0.03	0.03	0.18	0.39	0.17
美作市	62.5	-0.16	0.00	0.02	-0.14	-0.03	-0.21	0.01	-0.22	0.02	-0.10	-0.11
浅口市	59.1	-0.19	0.10	0.05	0.01	-0.13	-0.16	-0.15	-0.23	-0.24	-0.46	-0.07
和気町	64.7	0.00	0.18	0.13	-0.09	0.10	0.18	0.19	0.24	0.42	0.35	-0.02
早島町	61.0	-0.16	0.14	0.18	0.03	0.15	0.26	0.11	0.10	0.22	-0.07	-0.25
里庄町	60.1	-0.05	-0.08	-0.04	-0.02	-0.03	-0.01	0.08	0.10	0.24	0.10	-0.06
矢掛町	61.3	-0.03	0.06	0.04	-0.08	-0.05	-0.12	-0.03	0.25	0.28	0.54	-0.13
新庄村	81.8	0.40	0.13	0.10	0.22	0.20	0.21	0.68	1.39	1.34	1.71	0.47
鏡野町	65.4	0.06	-0.02	0.00	0.03	0.04	0.05	0.08	-0.26	0.21	-0.17	0.07
勝央町	63.5	-0.16	0.14	0.08	0.14	0.00	0.00	0.27	0.03	0.51	0.13	-0.04
奈義町	59.5	-0.01	0.09	0.08	0.06	0.12	0.01	0.10	0.33	0.71	0.50	-0.01
西粟倉村	72.7	-0.23	-0.17	-0.10	-0.26	0.08	-0.04	0.51	0.92	1.34	0.90	0.09
久米南町	79.7	0.27	-0.17	-0.16	-0.20	-0.04	-0.10	0.05	0.48	0.00	0.41	0.21
美咲町	67.1	-0.16	-0.18	-0.15	-0.20	-0.13	-0.11	0.01	-0.08	0.06	0.24	-0.02
吉備中央町	66.7	0.01	-0.04	-0.11	-0.03	0.02	-0.04	0.28	0.44	0.48	0.64	-0.03
平均値	64.8	0.00	0.02	0.01	-0.03	0.01	0.00	0.04	0.12	0.11	0.17	0.02
標準偏差	5.4	0.15	0.11	0.09	0.11	0.09	0.13	0.22	0.37	0.49	0.48	0.14

分野	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	結婚観・子ども観 (高校生)				自己意識 (高校生)		地域の居心地のよさ (高校生)	人々のつながり (高校生)	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験 (高校生)
	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	
指標	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	伝統的な結婚観	伝統的な子ども観	結婚や子どもに対する感じ方	自己効力感	本来感	高校生の居心地のよさ	高校生を取り巻く人々のつながり	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	
調査	第一群	第三群	第三群	第三群	第三群	第三群	第三群	第三群	第三群	
単位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山市	-0.11	0.03	0.03	0.05	0.01	0.02	0.02	-0.01	-0.08	
倉敷市	-0.11	0.02	0.03	0.00	0.04	0.03	-0.03	-0.15	-0.01	
津山市	0.08	0.00	-0.01	-0.09	-0.02	-0.05	-0.21	-0.08	-0.08	
玉野市	-0.05	0.25	0.22	0.07	0.04	0.22	0.18	-0.06	0.24	
笠岡市	-0.06	-0.12	-0.10	-0.24	-0.06	-0.20	-0.24	-0.14	-0.26	
井原市	-0.01	0.23	0.23	0.07	0.12	0.12	0.29	0.29	0.21	
総社市	0.01	0.02	0.02	-0.06	-0.04	-0.09	0.19	0.33	0.07	
高梁市	0.06	-0.21	-0.25	-0.01	-0.04	-0.06	0.07	0.23	0.29	
新見市	0.12	-0.08	-0.11	-0.05	-0.18	0.04	-0.03	0.23	0.16	
備前市	-0.10	0.12	0.14	0.19	-0.10	0.08	0.07	0.09	0.18	
瀬戸内市	-0.16	-0.13	-0.19	-0.26	-0.08	-0.23	-0.17	-0.24	-0.20	
赤磐市	-0.08	-0.02	-0.07	-0.01	0.08	0.15	0.17	0.11	0.20	
真庭市	-0.04	-0.15	-0.09	0.01	0.01	0.01	0.14	0.46	0.19	
美作市	-0.07	-0.26	-0.29	-0.30	-0.29	-0.22	-0.44	-0.22	-0.49	
浅口市	-0.01	0.01	-0.02	0.01	-0.19	-0.11	0.06	0.04	0.25	
和気町	0.08	-0.03	-0.11	-0.08	0.21	-0.25	-0.09	-0.12	-0.15	
早島町	0.09	0.10	0.09	0.11	-0.20	0.29	0.16	0.29	0.14	
里庄町	-0.06	0.01	0.12	-0.05	0.15	0.06	0.19	0.33	0.03	
矢掛町	-0.17	-0.16	-0.17	-0.21	-0.01	-0.21	-0.11	0.64	-0.22	
新庄村	0.19	-	-	-	-	-	-	-	-	
鏡野町	0.03	0.12	0.13	0.16	-0.02	0.09	-0.09	-0.03	0.53	
勝央町	0.21	-0.18	-0.15	-0.23	-0.07	-0.03	-0.15	-0.15	-0.30	
奈義町	0.21	0.64	0.48	0.10	0.35	0.34	0.77	0.82	0.71	
西粟倉村	0.23	-	-	-	-	-	-	-	-	
久米南町	-0.25	-0.46	-0.46	-0.02	0.05	-0.16	-0.12	-0.34	0.38	
美咲町	0.03	0.34	0.30	0.26	0.25	0.22	0.19	0.10	0.04	
吉備中央町	0.14	0.15	0.22	-0.10	0.06	0.08	0.03	0.74	0.22	
平均値	0.01	0.01	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.03	0.13	0.08	
標準偏差	0.13	0.22	0.21	0.14	0.14	0.17	0.23	0.31	0.27	

結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書

令和6年3月

発行 岡山県子ども・福祉部子ども未来課

〒700-8570

岡山県岡山市北区内山下2-4-6

TEL 086-226-7347（直通）

集計・分析 公益財団法人中国地域創造研究センター